

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月28日
【事業年度】	第42期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ケーティー(KT Corporation)
【代表者の役職氏名】	金 永燮（Young-Shub Kim） 代表理事兼最高経営責任者（Representative Director and Chief Executive Officer）
【本店の所在の場所】	大韓民国京畿道城南市盆唐區佛亭路90 （90, Buljeong-ro, Bundang-gu, Seongnam-si, Gyeonggi-do, 13606 Republic of Korea）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松添 聖史
【代理人の住所又は所在地】	ベーカー&マッケンジー法律事務所 （外国法共同事業） 東京都港区六本木1丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【電話番号】	（03）6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 渡邊 大貴
【連絡場所】	ベーカー&マッケンジー法律事務所 （外国法共同事業） 東京都港区六本木1丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【電話番号】	（03）6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

（注）1. 別段の記載のある場合を除き、本書において下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当社」又は「KT」……………株式会社ケーティー（KT Corporation）及び、文脈によりその連結子会社を含む。なお、本書において、「株式会社ケーティー」を「株式会社ケーティー」と記載することがある。

「韓国」……………大韓民国

「政府」……………大韓民国政府

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国の通貨を指すものとする。

本書において記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、9.1266ウォン＝1円（2023年12月29日現在のソウル為替仲介株式会社による公示基準レート）の換算率により換算されている。

3. 当社の会計年度は暦年である。

4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5. 別段の記載のある場合を除き、本書に記載の市場占有率（シェア）のデータは、科学技術情報通信部（「MSIT」）、韓国放送通信委員会（「KCC」）又は韓国通信事業者連合会が公表した加入者数に基づいている。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社に適用される基本的な法的枠組は、韓国「商法」の第3編「会社」の第4章「株式会社」である。以下は、当社のような韓国取引所に株式が上場されている株式会社に適用される、韓国商法並びに韓国「金融投資業及び資本市場に関する法律」など、関連法規の主要な規定の概略である。

設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。(i) 1人以上の発起人が必要である。発起人の資格には制限がないので、自然人だけでなく法人も発起人になることができる。発起人は、1株以上の株式を引受けて会社に出資しなければならない。(ii) 発起人は、定款を作成して全員が記名捺印あるいは署名しなければならない。定款は、公証人の認証を受けることによって効力を生じる(ただし、資本金総額が10億ウォン未満の発起人により設立される会社の場合は、公証人を必要としない)。(iii) 定款を作成した後、出資者を確定してからその払い込みを受ける。資本を拠出する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが設立時に発行された株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が一緒に株式を引受ける方法である。(iv) 会社は、設立登記によって成立する。会社設立の無効は、会社設立日から2年以内に訴えによってのみこれを主張することができる。

商法が定款の有効要件として定めた事項については、これを欠如したりその内容が違法である時は定款が無効となる。会社設立の無効事由となる定款の絶対的記載事項は、(1) 目的、(2) 商号、(3) 会社が発行する株式の総数、(4) 株式の額面金額(一定の額面金額を持つ株式が発行される場合)、(5) 会社の設立に際して発行する株式の総数、(6) 本店の所在地、(7) 会社が行う公告の方法及び(8) 発起人の氏名、住民登録番号と住所である。

株式

株式会社の資本は、これを株式に分割しなければならず、一定の額面金額を持つ株式が発行される場合、1株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。株式は、譲渡につき定款により理事会の承認が定められていない限り、自由に譲渡できる(現在、当社の定款は、株式の譲渡についてこのような制限をしていない)。詳細については、「(3) 提出会社の株式に関する情報」を参照のこと。

株主及び株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受価額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない場合は、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。現在有効な金融投資業及び資本市場に関する法律に基づき、上場法人が同法に従い株式を募集又は売出す場合に、当該法人の従業員持株会に加入した従業員は、募集又は売出す株式の総数の100分の20を超過しない範囲で優先的に新株の割当を受ける権利がある。ただし、従業員持株会の会員が所有する株式数が、新規に発行される株式と既に発行された株式の総数の100分の20を超過する場合は、これを適用しない。

株主総会は、法律又は定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。定時総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない。年2回以上の決算期を定めている会社は、毎期に総会を招集しなければならない。臨時総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として理事会がこれを決定する。しかし、6か月前から継続して発行済株式の総数の100分の3以上に当たる株式を有する株主又は上場会社の議決権のある発行済株式総数の1千分の15以上に該当する株式を一定の要件により保有した株主は臨時総会の招集を理事会に請求することができ、もしも理事会がこれに応じない時は、当該株主は裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。監事又は監査委員会も臨時総会の招集を理事会に請求することができ、もしも理事会がこれに応じない時は、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使し、また代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1票である。しかし、会社が議決権のないもしくは議決権が制限された種類株式を発行する場合は、議決権のない株式に関する規定及び適用ある場合は議決権の限定もしくは制限に従う種類株式に関する議決権の行使に関する具体的な規定、並びに議決権の回復が認められる場合適用される条件を定款に記載する必要がある。会社が自己の株式を有する場合、その他一定の例外的な株式には、議決権が認められない。

理事、理事会及び監事又は監査委員会

理事は、株主総会で選任し、選任される理事は最低3人以上でなければならない。ただし、資本の総額が10億ウォンに満たない会社の場合、理事の人数は1人以上とすることもできる。理事会は、会社の業務執行に関する意思決定のために理事全員で構成される株式会社の必須的常設機関である。理事会の決議は、理事の過半数の出席と出席理事の過半数により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。定款により株主総会で代表理事を選任する旨を定める場合を除き、理事会の決議により理事の中から代表理事を選任しなければならない。なお、理事会は、定款の関連規定に従い、委員会を設置することができ、一定の事項を除いては理事会の権限を委員会に委任することができる。

会社の業務監査のために、監事又は監査委員会を置かなければならない。しかし、資産総額が2兆ウォン以上である上場会社（「大会社」）は、監査委員会を置かなければならない。監事は株主総会で選任される。監事の選任においては、特別関係者とあわせて、議決権のない株式を除いた発行済株式の総数の100分の3を超える数の株式を有する上場会社の大株主は、その超過する株式については、監事の選任にあたり議決権を行使することができない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は（既に法律により規定されていることに加えて）、2024年3月28日付けで最終改正された当社の定款によっても規定されている。当社定款の一部規定の抜粋を下記に示す。

株式

当社の授権株式数は、10億株である。株式は記名式普通株式又は記名式優先株式とし、各株式1株の金額は5,000ウォンとする。優先株式は議決権がなく、従って優先株式の株主は普通株式の株主に優先した配当を受領する権利がある。当社の株式についての詳細は、下記「（３）提出会社の株式に関する情報」を参照のこと。

株主総会

定時株主総会は、毎決算期終了後3か月以内に開催し、株主は、代理人にその議決権を行使させることができる。株主総会の決議は、韓国の法令又は定款に別段の規定がある場合を除いて、出席した株主の議決権の過半数により行うが、発行済株式総数の4分の1以上の数でなければならない。

当社の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までである。毎決算期後に財務書類を理事会及び定時株主総会に提出しなければならない。定時株主総会から承認を得たときには遅滞なく貸借対照表及びそれについての独立監査人による監査報告書を公告しなければならない。

理事、理事会及び監事又は監査委員会

当社の理事会は当社の経営について最終的な責任を負う。当社の定款によれば、当社の理事会は、

- ・ 代表理事を含め2名以内の社内理事、及び
- ・ 8名以内の社外理事

から構成される。

すべての理事が株主総会で選任される。大会社の場合（当社は大会社に該当する。）、商法に基づきかかる大会社は最低3名の社外理事を置き、また理事総数の過半数は社外理事であることを求められている。従って、当社の定款は2名以内の社内理事及び8名以内の社外理事をもって理事会を構成するよう定める。当社の定款に基づき、社内理事の任期は3年以内である。2020年3月の当社定款の改正により、社外理事の任期は10年以内から6年以内に変更されたが、この変更は韓国商法施行令の改正を反映するために行われた。しかし社内理事及び社外理事共に、その任期の最終年度に関しては定時株主総会の終了まで延長される。ある社外理事につきその任期が満了せず定時株主総会の終了前に終了し、新社外理事が後任として指名された場合、かかる代替新理事の任期は前任者の満了しなかった残りの任期に一致する。

商法の下で、当社のような大会社は、社外理事候補を推薦する委員会を設置しなければならず、また社外理事がかかる委員会の構成員の過半数を占めなければならない。

当社の定款によれば、理事候補者推薦委員会は社外理事全員で構成される。同委員会の職務は、（i）社内及び社外の代表理事候補者群の審査及び構成の承認、（ii）当社理事会により決定された審査基準に基づき選任された代表理事候補者の審査、かかる基準に基づく代表理事候補者の選任及び審査結果の理事会への報告、及び（iii）社外理事候補者の資格を検討し、株主総会での審議のために候補者を株主に提案することが含まれる。

いずれかの理事の要求あるときは（理事会が特定の理事のみにかかる要求を行う権限を別途与えない限りにおいて）、理事会の会合が招集される。理事会議長は理事会の決議により社外理事の中から選任される。議長の任期は1年である。

2020年3月、当社の定款は「代表理事会長（会長）」の役職名を「代表理事」へと改定する改正が行われた。当社の「代表理事」は当社の事業に関するすべての裁判上及び裁判外の行動をする権限が与えられている。当社の株主は商法及び当社定款の規定に従い代表理事を選任する。2023年6月、当社の代表理事の選任プロセスをより厳密で透明性のあるものとする取組みとして、当社は定款を改正した。当社の理事候補者推薦委員会は候補者群の詳細な調査及び選定を行い、代表理事の候補者を選任し、かかる候補者の立候補はさらに審査される。その後、理事候補者推薦委員会が代表理事候補者を審査及び選任し、かかる候補者の審査報告書を当社理事会に提出する。当社理事会が推薦する代表理事候補が株主総会で指名される。

当社定款にもとづき、理事会は、当社の経営目標を記載した、当社と代表理事候補との間の経営契約の草案を候補者推薦時の株主総会に提出しなければならない。経営契約案が株主総会で承認された場合、当社はかかる経営契約を代表理事候補者と締結する。この場合、理事会議長は、当社を代理して経営契約に署名する。2020年3月、当社定款は、経営目標は中長期の経営計画に基づくのではなく、代表理事の任期中に達成されうる目標に基づき設定されるよう改定された。

理事会は新代表理事が上記の経営契約に基づく職務を遂行しているかを決定するため業績検討協議を行うことができ、またかかる目的で専門的な評価機関を雇うことができる。

代表理事の業績検討の結果、経営目標に対して、代表理事の遂行結果が不十分であると理事会が判断した場合、理事会は株主総会において代表理事解任の提案を行うことができる。

当社の定款は当社が社内理事を含み執行役員を置くことが出来る旨を規定している。当社の執行役員は、席副社長、執行副社長及び席執行副社長により構成される。社内理事以外の執行役員は代表理事により選任され、3年の任期である。

商法にもとづき、社内の常勤監事を任命する代わりに、大会社は理事会の中に3名以上の理事（そのうち3分の2以上は社外理事とする。）より構成される監査委員会を設置しなければならない。当社の総資産は2002年12月31日現在2兆ウォンを超過していたため、当社は2003年3月14日に監査委員会を設置した。

当社定款は監査委員会を3名以上の社外理事で構成し、社外理事は監査委員会の少なくとも3分の2を占める旨を定める。定款のもとでは、監査委員会の職務は当社の業務事項及び会計の検討である。

商法に基づき、理事は利害のある提案、取決め又は契約について議決権行使を禁止されている。理事の報酬は、理事会が決定し、報酬委員会により検討される報酬の基準及び方法に基づき決定され、定款に従い理事会で承認される。株主総会で任命される理事は、従業員福利基金の受益者又は参加者であってはならず、これには借入も含む。理事の退任若しくは継続に関する明白な年齢制限は存在しない。理事の資格を決定する目的で、株式の数は要求されない。

（3）【提出会社の株式に関する情報】

概要

現在、当社の授権資本株式数は10億株で、これは1株5,000ウォンの額面普通株式（「普通株式」）及び1株5,000ウォンの無議決権優先株式（「無議決権株式」）から成る。普通株式、無議決権株式は共に、「株式」と総称する。当社の定款に基づき、当社は無議決権株式を発行することができ、現在、当社の発行済資本株式総数の4分の1までとなっている。2023年12月31日現在、257,860,760株の普通株式が発行されており、このうち11,447,338株（個別ベース）が自社株ファンド又は自己株式として当社により保有されている。当社は無議決権株式を発行したことはない。発行済普通株式は、全額払込済みで、記名式である。

配当金

当社は当社の株主に対して、その所有株式の割合に応じて配当金を分配している。当社が保有する株式及び自社株ファンドに関しては配当が分配されない。米国預託株式（「ADS」）で表章される普通株式は、他の普通株式と同様に配当金に対する権利を有する。

無議決権株式の株主は、その発行の際に理事会にて決定されたとおり、普通株式の株主に優先して、無議決権株式の額面の9%以上の配当金を受領する権利を有する。ただし、普通株式の配当金が無議決権株式の配当金を超過する場合、無議決権株式は普通株式と同じ割合でかかる超過配当分配に参加できる。配当金に利用できる金額がかかる配当金の最低金額を下回る場合には、無議決権株式の株主は翌事業年度に支払われる配当から普通株式の株主に先立ちかかる未払い配当受けることができる。

当社は、毎年12月31日から3か月以内に開催される定時株主総会にて毎年、配当金についての宣言を行う。当社は前年の12月31日時点で登録されている株主に対して定時株主総会終了後速やかに1年分の配当金を支払う。

当社は年間配当を現金又は株式にて分配することができる。ただし株式による配当は額面価格でなされなければならない。株式の市場価格がその額面価格を割込む場合には、株式による配当は年間配当の2分の1を超えてはならない。当社の定款によれば、当社は、理事会決議により、3月末、6月末、9月末時点において当社株式を保有する株主又は登録質権者に対し、四半期配当を現金で支払うことができる。当社は、支払期日から5年間請求されていない年間配当金については支払う義務はない。

商法に基づき、当社は(1)当社の表示資本及び(2)当該配当期間末までに累積した資本剰余金と利益剰余金の合計額(「法定準備金」)の合計を超過する、当社の個別ベースの純資産の超過分からのみ配当を行うことができる。さらに、当社は配当金の現金部分の少なくとも10%に相当する額を利益剰余金として積み立て、また当社表示資本の2分の1以上の利益剰余金が累積しない限り、配当を支払わない。当社は法定準備金を現金配当に利用してはならないが、それらを資本へ組入れるか、欠損の補填に利用することはできる。

無償交付

剰余金又は当期利益からの株式についての配当金支払いに加え、当社は法定準備金から表示資本金に繰入れた金額を株式の無償交付の方式により、当社株主に分配することができる。当社はかかる無償交付を全ての株主に対してその株式持分に比例して分配しなくてはならない。

新株引受権及び追加株式の発行

当社は授權されているが未発行の株式を随時、商法に別段の定めがない限り、当社の理事会が決定する条件に基づいて発行することができる。下記「株式保有に関する制限」に記載される制限に従い、当社の全株主は一般にその株式持分の割合に応じて新しく発行された株式の引受けを行う権利を有する。当社は新株引受権を有し、関連する基準日時点で株主名簿に記載されている全ての株主に対して同一の条件に基づき新株式を発行しなくてはならない。商法に基づき、当社は、株主の同意なく各種の株式について付されるこれら新株引受権の条件を変更することができる。当社は関連する基準日の遅くとも2週間前に新株式に関する新株引受権及びその譲渡性について新株引受権を行使する資格のある者全員に対して通知を行わなければならない。当社の理事会は新株引受権が行使されていない株式の分配方法又は端株が生じる場合について決定することができる。

商法においては、新株式、転換社債又は新株引受権付社債は、経営上の目標を達成する目的でのみ既存株主以外に発行されることが要求されている。

当社の定款に基づき、当社は理事会決議に従い、既存株主である者以外で、本条件において新株引受権を有することのない者に対し、新株式を発行することができる。ただし新株式が以下のとおりであることを条件とする。

- ・ 金融投資業及び資本市場に関する法律第4条及び第119条に従い公募される場合、
- ・ 金融投資業及び資本市場に関する法律第165-7条に従い、従業員持株会の会員に対して発行される場合、
- ・ 預託証券で表章される場合、
- ・ 当社の役員及び社員に付与されたストック・オプションの行使により発行される場合、
- ・ 金融投資業及び資本市場に関する法律第165-6条に従い募集により一般投資家に対して発行される場合で、その金額が発行済株式の10%以下である場合、
- ・ 戦略的提携、外資又は新技術の導入、金融構造の改善又はその他資金調達需要等の特定の需要を満たすため発行される場合、又は
- ・ 緊急事態で資金調達のために必要な際、国内又は海外の金融機関に発行される場合。

さらに、当社は既存株主以外の者に対して、上記の場合、2兆ウォンの元本総額を上限として転換社債又は新株引受権付社債を発行することができる。

従業員持株会の会員は、当社の株主であると否とを問わず、通常、金融投資業及び資本市場に関する法律に従って公募された株式のうち20%までを引受ける新株引受権を有している。この権利は、当社の従業員持株会の会員が前述のとおり取得又は保有している株式の合計数が、その時点で発行済株式の合計数(かかる合計には以下の(i)と(ii)を含む：(i)新株引受権が行使される時の発行済株式総数、及び(ii)かかる新株引受権が行使されるのに関連し適用ある株式発行取引において新たに発行される全株式)の20%を超えない場合に限り、行使することができる。2023年12月31日現在、発行済株式の3.95%が当社の従業員持株会会員により保有されていた。

株式保有に関する制限

電気通信事業法は外国人株主による当社の持分の合計を議決権付発行済株式(預託証券及びその他特定の株式持分などの、議決権のある株式同等の証券を含む。)の49%に制限する。上記の目的では、ある株主が(1)外国人である、(2)外国政府である、又は(3)筆頭株主が外国人(その「特別関係人」(金融投資業及び資本市場に関

する法律に基づき決定される。)を含む。)又は外国政府である会社で、(i)かかる外国人又は外国政府が合計で当該会社の議決権付株式総数の15%以上を保有し、かつかかる外国人又は外国政府が筆頭株主である場合、及び(ii)当該会社が当社の議決権付発行済株式の1.0%以上を保有する場合、かかる株主は「外国人株主」である。疑義を避けるために、上記(3)中の(i)及び(ii)の両条件は、かかる会社を電気通信事業法の下での外国人株主の49.0%保有の基準の目的で「外国人株主」として数えるためにある。さらに、電気通信事業法は、外国人株主が当社の議決権付株式の5.0%以上を所有する場合、当社の筆頭株主になることを禁止する。この制限の目的において、議決権行使につき協力する契約を締結した2名以上の外国人又は外国政府を合計で数え、当社の議決権付株式の5%以上を合わせて所有する場合、当社の筆頭株主になることを禁止する。外国投資促進法に基づくこの制限の目的で、「外国人株主」は、上記の電気通信事業法に基づく外国人株主の制限に関する上記の方法と同じ方法で定義されている。しかし、外国投資促進法の制限の下では当社普通株式の1.0%未満を所有する会社について例外はない(本段落上記(3)(ii)を参照のこと。)。上記の制限を超えて当社株式を取得した外国人は、かかる制限を超える株式につき議決権を行使できず、MSITは保有制限に従うよう是正措置を求めることができる。

株主総会

当社は、毎年12月31日から3か月以内に定時株主総会を開催する。理事会決議又は裁判所の承認を得て、以下の場合に当社は臨時株主総会を開催することができる。

- ・ 必要に応じて、
- ・ 発行済普通株式の3%以上にあたる株主から請求がある場合、
- ・ 発行済株式の1.5%にあたる株式を少なくとも6か月間有する株主から請求がある場合、又は
- ・ 当社の監査委員会から請求がある場合。

当社は、株主総会の少なくとも2週間前までに総会の日付、場所及び議題を記載した書面による通知を株主に対して行わなければならない。しかし、発行済普通株式の合計数1%未満を所有する株主に対しては、遅くとも総会の2週間前までに最低2紙の刊行新聞に少なくとも2回の公告掲載をもって代えることができる。現在、当社は、この目的でソウルにおいて発行されるソウル新聞、毎日経済新聞及び韓国経済新聞に掲載している。基準日の時点で株主名簿に記載されていない株主は、株主総会招集通知を受領し、総会に出席又は議決権を行使する権利を付されていない。無議決権株式の株主は、株主総会招集通知を受領する権利を有さないが、かかる総会に出席することはできる。

当社株主総会はソウル市にある当社の事務所で開催され、また必要ある場合他の場所でも開催することができる。

議決権

普通株式の株主は各普通株式につき1票の議決権を付与されているが、当社又は当社が直接又は間接的に10%以上を保有している法人株主が保有する普通株式についての議決権は行使することができない。商法により累積投票が認められているが、この投票方法により各株主は、選任されるべき理事の人数と同じ数の複数の議決権を有することになり、理事1名を選任するために累積的に議決権を行使することができる。当社の定款は、株主総会において累積投票を認めている。商法のもとでは、発行済株式総数の100分の1以上に相当する株式を所有する株主は、理事を累積投票の方法で選任することを当社に申込むことができる。

当社の株主は、総会において出席又は代理された議決権付株式の過半数の賛成票により、株主総会にて決議を採択することができるが、この場合、賛成票がその時点で発行済議決権付株式合計の少なくとも4分の1を占めているものとする。ただし、議決権が電子的に行使できる場合を除き、監査委員会の構成員は総会において出席した議決権付株式の過半数の賛成票により選任することができる。さらに、商法に基づき、下記の事項については総会に出席又は代理される議決権付株式の少なくとも3分の2の株主の承認が必要であり、この場合、賛成票はその時点で当社の発行済議決権付株式合計の少なくとも3分の1を占めているものとする。

- ・ 当社の定款の修正、
- ・ 理事の解任、
- ・ 減資、
- ・ 当社の解散、合併又は統合、
- ・ 当社の事業の全て又は重要な部分の譲渡、
- ・ 他社の全事業の取得、もしくは当社の事業に大きく影響を与える他社事業の一部取得、又は
- ・ 額面価格を下回る価格での新株式の発行。

通常、無議決権株式の株主は、いかなる決議についての議決権も株主総会招集通知を受領する権利も有していない。しかしながら、当社定款の修正、当社の合併もしくは統合、又は無議決権株式の権利もしくは利益に影響

するその他の場合には、無議決権株式の株主の承認が必要となる。無議決権株式の株主の種類株主総会において少なくとも3分の2の無議決権株式の出席又は株券の呈示により株主決議を得ることができ、この場合、発行済無議決権株式合計の少なくとも3分の1にあたる賛成が必要である。

株主は代理人を通じてその議決権を行使することができる。代理人は株主総会開会前に適切な委任を証明する書類を呈示しなければならない。さらに、株主は署名済みの書込み投票用紙を提出することにより、欠席でもその議決権を行使できる。株主が書込み投票ベースで投票を進めるために、当社は株主宛てに配布される株主総会の招集通知に、適切な書込み投票用紙及び関連する参考資料を添付する必要がある。書込み投票ベースで投票を行いたい当社株主は、当該株主総会開催日の1日前までに記入し、署名した書込み投票用紙を当社宛てに提出しなければならない。

米国預託証券（「ADR」）の所持人はADR預託機関を通じてのみその議決権を行使することができるが、ADR預託機関の代理人は、基礎となる普通株式の登録所持人である。預託契約の定めに従い、ADRの所持人は、ADR預託機関に対してそのADSの裏付けとなる普通株式をどのように投票するか指示する権利を与えられている。

反対株主の株式買取請求権

当社の事業の全て又は重要な部分の譲渡及び他の会社との合併又は統合を含むいくつかの限定された状況において、反対株主は当社に対してその株式の買取りを要求することができる。この権利を行使するには、株主は株主総会前に異議ある旨の書面による通知を提出しなければならない。総会における関連決議から20日以内に、反対株主は書面にてその株式を買い取るよう当社に請求しなければならない。20日間の期限終了後1か月以内に、当社は反対株主の株式を買い取る義務を負う。株式の買取価格は反対株主と当社の間の交渉により決定される。当社が交渉による価格に同意できない場合、買取価格は、（1）関連する理事会決議採択の日より前2か月間の韓国取引所有価証券（KOSPI）市場における毎日の株価の加重平均、（2）関連する理事会決議採択の日より前1か月間の韓国取引所有価証券市場における毎日の株価の加重平均、及び（3）関連する理事会決議採択の日より前1週間の韓国取引所有価証券市場における毎日の株価の加重平均、の平均価格とする。ただし、当社又はいずれかの反対株主が上記の方法で計算された買取価格を承諾しない場合、反対当事者は裁判所に買取価格の決定を請求することができる。ADSの所持人は、裏付けとなる普通株式を引出し、当社の直接の株主とならない限り、株式買取請求権を行使することはできない。

株主名簿及び基準日

当社の口座管理機関である、国民銀行は韓国ソウル市の事務所に当社株主の電子的名簿を保有する。当社の口座管理機関は、「韓国株式、債券等の電子的登録に関する法（「電子的登録法」）」に基づく係る譲渡の電子的登録によってのみ、電子的株主名簿上の株式の譲渡を有効にする。

基準日は、12月31日である。さらに株式に付随する権利に対する資格を有する株主を特定するため、当社は基準日を設定することができ、当該基準日の少なくとも2週間前に当該基準日を公表しなければならない。株式取引及び株券の交付は株主名簿が閉鎖されている間も継続して行うことができる。

年次報告書

定時株主総会の少なくとも1週間前までに、当社はその営業報告書及び監査済連結財務報告書を作成し、当社の主たる事務所及び全ての支店にて縦覧に供さなければならない。加えて、営業報告書、監査済連結財務報告書及び株主総会にて採択された決議の写しは、当社の株主の縦覧に供される。

金融投資業及び資本市場に関する法律に基づき、当社は金融委員会（「FSC」）及び韓国取引所有価証券市場に対し（1）当社事業年度終了後90日以内に年次有価証券報告書、及び（2）各事業年度の期初から3か月、6か月及び9か月終了後45暦日以内に各期間についての四半期報告書を提出しなければならない。これらの報告書の写しは、金融委員会及び韓国取引所有価証券市場において公の縦覧に供される。

株式譲渡

電子的登録法のもと、株式の譲渡は、電子的登録法に基づく電子的株主名簿上の係る譲渡の電子的登録によってのみ、効力を生ずる。同法に基づき、株式及び債券並びにそれらの譲渡は電子的登録が要求される。当社に対する株主の権利を主張するため、譲受人は当社の電子的株主名簿にその氏名及び住所を登録されねばならない。この目的のため、株主は口座間の譲渡の電子的登録を申請することが求められる。上記の要件はADSの所持人には適用されない。

現在の韓国の規制においては、韓国の証券会社及び銀行（免許を与えられている韓国以外の証券会社及び銀行の各支店を含む。）、投資運用会社、先物取引会社、国際的に認知されている外国のカストディアン並びに韓国預託決済院は、代理人として行為し、外国株主に対して関連サービスを提供することができる。一定の外国為替

管理及び証券に関する規制は、非居住者又は韓国人以外の者による株式の譲渡に適用される。下記「2 外国為替管理制度」を参照。

当社の口座管理機関は、韓国永登浦区国際金融路8-gil、26に所在する国民銀行である。

当社による株式の取得

商法のもと、当社は以下の方法により、自己株式を取得することができる：(i)韓国取引所(KRX)有価証券(KOSPI)市場での購入、又は(ii)各株主が保有する株式数に従い、比例計算による株主からの購入。株式の買取価格の総額は、前事業年度末の配当可能利益の総額を超えないものとする。さらに、当社は株式買取請求権を行使する反対株主から自己株式を取得しなければならない。

金融投資業及び資本市場に関する法律に基づき、当社は、(i)韓国取引所有価証券市場での購入、(ii)各株主が保有する株式数に従い、比例計算による株主からの購入、又は(iii)上記いずれかの方法により株式を取得した受託会社との信託契約の解除又は終了により当社に戻される株式の受領、によってのみ、当社株式を取得することができる。株式の買取価格の総額は、前事業年度末の配当可能利益の総額を超えないものとする。

当社の定款に基づき、毎年の定時株主総会において、自己株式の保有目的及び処分計画を報告する義務がある。当社はまた、自己株式の売却又は交換により他社の相互持合い株式を取得する場合も、定時株主総会で承認を得ることが義務づけられている。

一般的に、当社が50%以上の株式持分を有する企業は当社の株式を取得することができない。

2023年12月31日現在、当社は自己株式として11,447,338株(個別ベース)を保有していた(自社株ファンドによる所有分を含む)。

清算における権利

当社清算の場合には、債務、清算費用及び税金の全てを支払った後に、当社残余資産は、株主に対してその株式保有の割合に応じて分配される。無議決権株式の株主は、清算において優先権を有しない。

2【外国為替管理制度】

概要

外国為替取引法及び大統領令並びにこれらに基づき公布された関連規則(以下「外国為替取引法」と総称する。)は、非居住者による韓国の有価証券に対する投資及び韓国の会社による韓国国外における有価証券の発行について規制している。外国為替取引法のもとにおいて、非居住者は、かかる法律の条項に従いかつ当該法律によって特に認められる場合、又はその他企画財政部(「MOEF」)によって許可された場合に限り、韓国の有価証券に投資することができる。金融委員会もまた、金融投資業及び資本市場に関する法律に基づくその権限に従い、非居住者による韓国の有価証券に対する投資を規制し、また韓国の会社による韓国国外における有価証券の発行を制限する規則を採択している。

外国為替取引法により、自然災害、戦争又は突然かつ激烈な国内外の経済的変化の発生(ただしこれらに限られない。)などの緊急事態が発生することが見込まれると政府がみなした場合には、MOEFは外国為替取引法が適用される取引を一時的に停止し、又は特定の韓国政府機関又は金融機関に資金を預託もしくは売却する義務を負わせることができる。さらに金融政策、為替政策及びその他マクロ経済政策を遂行するのに深刻な障害をもたらす韓国と諸外国間の資本移動の重大な困難に直面している、もしくはその可能性が高いと考える場合、MOEFは取引を行う者はかかる資金を特定の韓国政府機関もしくは金融機関に預託するよう求める措置を取ることができる。

ADS発行に関する政府の審査

当社がADSにより表章される株式を発行する場合には、事前報告書の提出日の前1年間に発行された外貨建ての証券及び借入金の総額が3,000万米ドルを超過する場合、当社は発行に関する事前報告書をMOEFに提出することを要求される。上記の他、ADSの当初発行及び募集について、韓国政府の承認は必要ない。

韓国の現行の法令の下では、預託の請求がなされた原株式の数が(1)ADSの発行のために当社により、もしくは当社の同意を得て預託された原株式(ADSの当初及びその後の全てのオフリング並びにADSにかかる株式配当その他の分配に関して預託された原株式を含む。)の総数と(2)上記請求にかかる預託の時に預託機関に預託されている原株式の数との差を上回る場合には、預託機関は当社の事前の承認を得なければならない。当社の承諾が必要とされる場合、当社はかかる承諾を行うことについて何らの保証もできない。従って、原株式を引き出すためにADRを提出したADRの所持人は、後からかかる株式を預託してADRを取得することが認められない場合がある。

大量保有者の報告義務

株式（株式又はADS、株式引受権を表章する証券及び転換社債・新株引受権付社債を含むエクイティ関連債務証券等のいずれであるかを問わない。以下「エクイティ証券」という。）の直接又は実質所有割合（一定の利害関係者又は提携先が保有するエクイティ証券を含む。）が、発行済エクイティ証券の総額の5%を超過した者は、所有割合が5%に達してから5営業日以内に所有状況を金融委員会及び韓国取引所有価証券市場に報告しなければならない。さらに、当初の報告後、所有割合が発行済エクイティ証券の総額の1%以上変動した場合は、かかる変動の日から5営業日以内に所有状況を金融委員会及び韓国取引所有価証券市場に報告しなければならない。かかる株式持分の取得が投資目的の取得とは対照的に、当社の経営に影響力を行使する目的である場合、5%報告に記載するよう求められる情報が異なる可能性がある。上記の要件に従い、発行済エクイティ証券総額の5.0%以上の保有を報告する者、及び発行済エクイティ証券総額の1.0%以上の所有割合の変動を報告する者は、かかる報告の写しを当社にも提出しなければならない。

上記の報告義務の違反については、罰金・禁固等の刑事罰が課せられ、5%を超過する未報告のエクイティ証券の持分について議決権が停止する。さらに、金融委員会は、報告のないエクイティ証券について処分命令を行うことができる。

ADSに適用される制限

韓国外の流通市場におけるADSの売買又はADSの原株の引出し及び韓国内における引出しにかかる株式の交付については韓国政府の承認はいらない。ただし、株式を取得しようとする外国人は後述のとおり、投資登録証を金融監督院から取得しなければならない。外国人による株式の取得は一般的に、当該外国人又はその韓国における常任代理人から直ちに金融監督院長に報告されなければならない。ただし、ADS（又はその他預託証券）の所有者としてその権利行使を通じて外国人が株式を取得する場合、当該外国人は、かかる金融監督院長への報告の届出を韓国預託決済院を通じて行わなければならない。

ADSの原株引出しにより株式を取得した者は、さらに政府の承認を受けることなく、新株引受権を行使し、無償交付に参加した配当を受領することができる。

株式に適用される制限

1992年1月からの株式市場の開放に関連して採用された外国為替取引法及び金融委員会規則（併せて「投資規則」という。）の改正の結果、外国人は、個別の法律により禁止されている場合を除き、ごく限られた例外と手続の遵守を条件として、韓国取引所有価証券市場又は韓国取引所KOSDAQ市場に上場されているか否かを問わず、全ての韓国企業の株式に投資することができる。外国人投資家は、限定的な状況（下記を含むがこれらに限定されない。）を除き、韓国取引所有価証券市場又は韓国取引所KOSDAQ市場に上場されている株式を、韓国取引所有価証券市場又は韓国取引所KOSDAQ市場を通じてのみ売買することができる。

- ・ 端株の売買
- ・ ワラントの行使、転換社債の転換又は韓国国外で韓国企業により発行された預託証券の原株引出しによる株式（「転換済株式」）の取得
- ・ 相続、寄付、遺贈又は新株引受、無償交付又は配当受領などの株主権の行使の結果としての株式の取得
- ・ 下記に説明される外国人による株式取得規制の上限枠に達し、又は超過した種類株式の外国人による店頭売買
- ・ 外国投資促進法に定義される外国直接投資により取得する株式
- ・ 反対株主の株式買取請求権の行使に従った株式の処分
- ・ 公開買付けに関連する株式の処分
- ・ 預託証券の発行に関連する外国預託機関による株式の取得
- ・ かかる株式が韓国取引所有価証券（KRX KOSPI）市場又は韓国取引所KOSDAQ（KRX KOSDAQ）市場及び外国証券取引所に同時に上場されている場合、かかる外国証券取引所を通じての株式の取得及び処分
- ・ 代替取引システム（ATS）を通じた株式の取得及び処分
- ・ 外国人間の独立当事者間の取引、ただし、かかる外国人が全員、同一人に経営される1つの投資グループに属する場合に限る。

韓国取引所有価証券市場又は韓国取引所KOSDAQ市場外における外国人の間でなされる株式の店頭売買で、外国人による所有制限枠に達し、又は超過した株式については、韓国で免許を持つ投資ブローカーが仲介業者として関与しなければならない。韓国取引所有価証券市場又はKOSDAQ市場外における端株の取引は、韓国で免許を有する投資トレーダーを相手方としなければならない。外国人投資家は、外国人所有制限のある株式について証券会社から株式を借りて裁定取引を行うことはできない。

2023年12月14日に発効した投資規則の改正により、韓国取引所有価証券市場又は韓国取引所KOSDAQ市場における株式（転換済株式を含む。）への投資を行おうとする外国人投資家は、金融監督院に事前に身元を登録する代わりに、

法人識別子を使用して投資を行うことができる。ただし、すでに外国人投資家として登録されている者は、自身の投資登録カードを使用して引き続き投資を行うことができる。

韓国取引所有価証券市場又は韓国取引所KOSDAQ市場を通じた株式の外国人投資家による購入に際しては、投資登録証制度によりコンピュータによる外国投資の管理及び監督が行われるため、投資家による別途報告は要求されない。しかしながら、外国人投資家による韓国取引所有価証券市場もしくは韓国取引所KOSDAQ市場外における株式の売買は、当該外国人投資家又はその常任代理人から各売買の時点で金融監督院長に報告されなければならない。ただし、ADS（又はその他預託証券）の所有者としてその権利行使を通じて外国人が株式を取得する場合、当該外国人は、かかる金融監督院長への報告の届出を韓国預託決済院を通じて行わなければならない。またさらに、外国人投資家は、公開買付、端株の売買又は外国人による所有制限枠に達し又は超過した種類株式の売買等の場合における韓国取引所有価証券市場もしくは韓国取引所KOSDAQ市場外での株式の取得又は売却を、かかる取引の執行に従事した投資トレーダー、投資ブローカー、韓国証券預託決済院又は金融証券会社が金融監督院長に対して報告するように万全をつくさなければならない。外国人投資家は、金融投資業及び資本市場に関する法律に基づく要件をすべて満足する、一人又は数人の常任代理人を韓国証券預託決済院、外国銀行の韓国支店を含む外国為替公認銀行、投資トレーダー、投資ブローカー、韓国預託決済院、金融保証会社及び国際的に認知されたカストディアンの中から選任することができる。

韓国企業の株式を証する株券は、韓国の資格あるカストディアンに保護預かりとしなければならない。金融投資業及び資本市場に関する法律に基づく関連要件を満足する、韓国預託決済院、外国銀行の韓国支店を含む外国為替公認銀行、投資トレーダー、投資ブローカー、共同投資事業会社及び国際的に認知されたカストディアンのみが非居住者又は外国人投資家の株式に関するカストディアンとなる資格を有する。外国人投資家は、そのカストディアンが、韓国証券預託機関に株式を預託するよう万全を尽くさなければならない。ただし、この預託義務は、その遵守が外国投資家の母国法に違反する場合など実務上困難である場合には、金融監督院長の承認により外国人投資家について免除されることがある。

投資規則により、一定の例外を除けば、外国人投資家は外国投資枠の制限なく韓国企業の株式を取得することができる。かかる例外の一つとして、指定公開企業は、自社の定款により外国人による株式の取得について40%の上限規制及び一人の外国人投資家による株式の取得についての上限規制を設けることができる。現在、韓国電力公社がかかる上限規制を設けている唯一の指定公開企業である。さらに外国人投資家による韓国企業の発行済議決権付株式の10%以上への投資は外国投資促進法により直接外国投資と定義され、一般的に産業通商資源部への報告及びその受理を条件とする。韓国企業のそれぞれの事業を規制する特別法に、外国人株式保有規制が規定されている場合、外国人投資家による韓国企業の株式の取得はその規制に服する。当社の普通株式を上記の制限を超えて取得した外国人投資家は、かかる上限を超過した普通株式につき議決権を行使できない。

外国為替取引法により、株式を取得しようとする外国人は、株式投資専用の外貨口座及びウォン口座を開設する外国為替銀行を指定しなければならない。外貨資金を韓国に送金し外貨口座に預金することについては何らの承認も要求されていない。外貨資金は、外貨口座から投資ブローカー又は投資トレーダーに開設されたウォン口座に、株式売買取引の証拠金の支払又は売買代金の決済が要求される時点において振り替えることができる。外貨口座の外貨資金は政府の承認なく海外送金できる。

株式に関する配当金はウォンで支払われる。韓国内で支払われ、受領されそして保有される株式についての外国人投資家による配当金又はウォン建ての売却手取金の受領については、なんらの政府の承認も要求されない。韓国の非居住者が保有する株式についての配当又は売却手取金は、投資家の投資ブローカー又は投資トレーダーのウォン口座又はその投資家自身のウォン口座に預金されなければならない。投資家のウォン口座の資金はその投資家の外貨口座に振込むか又は韓国における生活費として一定の制限まで引き出すことができる。ウォン口座の資金は将来の株式投資又は新株引受権の行使により取得した新株の払込金に使用することもできる。

投資ブローカー及び投資トレーダーは外国人投資家の韓国における株式投資のため専用の外貨口座を外国為替銀行に開設することが認められている。かかる口座を通して、投資ブローカー及び投資トレーダーは、外国人投資家の相手方又は代理として外貨資金とウォン資金の転換などの外国為替取引を限定された範囲内において、外国人投資家が彼自身の口座を外国為替銀行に開設する必要なく、行うことができる。

3【課税上の取扱い】

下記のコメントは、本書の日付現在有効な韓国又はアメリカ合衆国の税法以外のいかなる法律の説明も意図するものではない。

（１）【韓国の税制】

（イ）株式又はADS

以下の韓国の租税上の考察事項概要は、次に該当しない投資家に適用される。

- ・ 韓国の居住者

- ・ 韓国法に基づき設立された企業
- ・ 恒久的施設又は固定拠点を通じて韓国で取引又は事業に携わる者

普通株式又はADSの配当

適用ある租税条約が別途定める場合を除き、当社は投資家に支払われる現金又は株式による配当から22.0%（地方所得税を含む。）の韓国の源泉徴収税を控除する。投資家が韓国と租税条約を締結している国の居住者である場合、かかる条約に基づき韓国源泉徴収税の軽減税率の対象となり得る。例えば、投資家が日本、韓国間の租税条約の目的で適格な日本居住者であり、配当の受益所有者である場合は、株式の保有比率及び保有期間に応じて15%又は5%の軽減源泉徴収税率（地方所得税を含む。）が適用される。投資家が配当につき実質所有者でない場合は、租税条約の恩恵につき請求する資格はない。

租税条約に基づく軽減源泉徴収税率の恩恵を受けるためには、配当金支払日より前に軽減税率の権利付与の申請を当社に提出しなければならない。投資家がADSを保有し、預託機関を通じて配当を受領する場合は、軽減税率の権利付与の申請を提出する必要がある。資産の買収、処分又はその他投資により投資勧誘を通じて集めた資金を運用し、そこからの収益を投資家に分配する、韓国以外の法域において設立された組織と定義される海外投資会社（「OIV」）である場合、OIVの報告書及び実質所有者のリストを軽減税率の権利付与の申請（OIVが各実質所有者から集める。）とともに当社に提出しなければならない。源泉徴収超過税額は、投資家が後により低い税率の源泉徴収を受けることができたとの十分な証明を提出した場合、還付される可能性がある。

当社が投資家に対して一定の資本準備金又は資産評価準備金の払込資本への組入れを表章する無償株式を分配する場合、かかる分配は韓国の課税対象であるみなし配当となり得る。

キャピタルゲイン課税

売却の年及びそれに先立つ5暦年間に、一定の関係当事者とともに当社の全発行済株式の25%未満を保有し、かつ韓国取引所有価証券市場を通じて売却を行い、かつ韓国国内に恒久的施設を持たない場合は、普通株式売却によるキャピタルゲインは一般に韓国の租税を免除され得る。韓国の非居住者が、韓国国外でADSの売却により得たキャピタルゲインは、韓国租税特例制限法（「STTCL」）に基づき、韓国の課税から免除される。ただし、ADSの発行はSTTCLに基づく海外発行であるとみなされる。

投資家がADS又は引換えの結果取得した普通株式の売却からのキャピタルゲインへの韓国の課税対象となった場合、かかる所得は普通株式を表章するADSの買取価格を基に算定されるが、この件に関する特別の韓国の租税規定若しくは通達が存在しない。キャピタルゲインに対する課税を免除する租税条約の適用が無い場合、かかるキャピタルゲインに対する韓国の課税額は、総実現手取金の11%（地方所得税を含む。）又はキャピタルゲイン純額の22.0%（地方所得税を含む。）（ADSの買取価格及び取引コストを示す十分な証拠の提出を条件とする。）のいずれか少ない方の金額となる。

投資家がADS又は引換えの結果取得した普通株式の売却によるキャピタルゲインへの韓国の課税対象であり、保有する普通株式又はADSを売却する場合、購入者又は（韓国取引所有価証券市場においてもしくは免許を保有する韓国の証券会社を通じて普通株式を売却する場合は）免許を保有する証券会社は、総実現手取金の11%（地方所得税を含む。）に相当する金額の韓国の租税を売却価格から控除し、かかる金額を韓国の課税当局に支払わなければならない。ただし、かかる投資家が適用ある租税条約に基づく税の免除の権利を証明する場合又は普通株式若しくはADSの買取価格及び取引コストに関する十分な証明を提出する場合はこの限りでない。租税条約に従って税免除の恩恵を受けるためには、投資家は購入相手又は証券会社に対し（又は場合によっては預託機関を通じて）、最初の支払前に、居住国の権限ある当局が発行した税務上の居住証明書とともに、免除申請を提出しなければならない。但し、10億ウォン以上の金額（支払いが行われた月の末日から1年以内に免除される金額の合計が10億ウォン以上である場合を含む。）に対して免除の適用を求める場合、居住国の権限ある当局が発行した税務上の居住証明書に加え、取締役会のメンバー全員の氏名及び住所、株主全員の身元及び持株比率（但し、株主が100人を超える場合は、各国ごとの株主総数及び出資総額が記載された書類を代わりに提出することができる。）並びに直近3年間の監査報告書（又は会社が設立後3年未満の場合、設立以来の監査報告書）を提出する必要がある。OIVである場合は、OIVの報告書及び実質所有者のリストを免除の申請（OIVが各実質所有者から集める。）とともに提出しなければならない。源泉徴収の義務者は、当該所得の最初の支払日の翌月の9日まで管轄税務署に申請書及び報告書を提出しなければならない。この要求は韓国の税法上の免除には適用されない。源泉徴収された超過税額は、投資家が後に低い税率の源泉徴収を受けることができたとの十分な証明を提出した場合、還付される可能性がある。

韓国が締結した租税条約の大半は、普通株式の売却によるキャピタルゲインに対するキャピタルゲイン税の免除を規定している。しかし、日本、オーストリア、スペイン、その他のいくつかの国との韓国の租税条約では、このようなキャピタルゲインからの免税は規定されていない。例えば、韓国の日本との租税条約第13条は、ある課税年度の会社の発行済株式総数の25%以上（納税者の関係者が保有する株式を含む。）を所有する納税者が、

同一の課税年度に同一会社の発行済株式総数の5%以上（納税者の関係者が売却する株式を含む。）を売却する場合、会社が所在する国においてかかる納税者に対して課税が行われることがある。

相続税及び贈与税

韓国の相続税は、(a)被相続人が死亡の時韓国に居住していた場合又は死亡の直前に183日以上韓国に居住していた場合は、被相続人の全財産（その所在地を問わない。）及び(b)死亡時に韓国内にある全財産（被相続人の居住地を問わない。）に対して課せられる。贈与税は上記類似の状況で課せられる。当該財産の価値が特定の上限を超える場合、関係者の性質により変わるが、現在の税率は10%から50%の率で課せられる。

韓国の相続・贈与税法の下では、韓国企業が発行した株式はそれが物理的にどこに所在するか、誰に所有されるかにかかわらず、韓国内に所在するものとみなされる。韓国の相続・贈与税法の目的からは、ADSの所有者である非居住者はADSの原株式の所有者として扱われるか否かは依然として不明確である。かかる非居住者が株式所有者として取扱われた場合、係る非居住者（又は場合により贈与者である非居住者）の相続人又は受贈者は、上記記載と同率で韓国の相続・贈与税の対象となる。

有価証券取引税

投資家が、韓国取引所有価証券（KRX KOSPI）市場において普通株式を譲渡する場合、2023年中に行われる譲渡については税率0.05%の、2024年中に行われる譲渡については0.03%の有価証券取引税（2025年1月1日以降の譲渡にはかかる有価証券取引税は課されない。）及び税率0.15%の農業・漁業特別税の対象となり、株式売却価格を基準として計算される。投資家が普通株式を譲渡するがその譲渡が韓国取引所有価証券市場又はKOSDAQ市場において行われない場合（例えば、非公開会社の株式）、一般に投資家は、2023年1月1日以降の譲渡は税率0.35%の有価証券取引税の対象となり、一般には農業・漁業特別税の対象とはならない。

(ロ)社債

以下の概要は、本書提出日現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合、発行会社の社債の所有者に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国内に所在する登録本店もしくは主要事務所を有する法人又は韓国で有効な管理が行われている法人
- ・ 関連所得がそれに帰せられるか又は関連所得がそれに実質的な関連を有する恒久的施設又は固定的施設（以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引又は事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人又は外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を有している又は取得しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を有さず、また取得していない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国のSTTCLでは、発行会社が発行し、非居住者が保有する韓国国外の外貨建社債に係る利息及び一定の手数料に対する所得税及び法人税は免除される。韓国の税当局は、韓国税法のもとでは、社債の償還に係るプレミアムは、一定の状況下では利息収入とみなされるべきであるとの公式見解を発表した。

韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する外貨建社債の譲渡（かかる非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた社債の譲渡により非居住者が得た所得も、かかる社債の発行がSTTCL上の海外発行とみなされる場合には、STTCLに基づき現在は課税対象とならない。

将来の法律の変更により、STTCLに定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払い及び譲渡所得には、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本と韓国との間の条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対して発行会社が支払う利息及び前述の追加的な支払い（利息収入とみなされる場合）には、10%を上限とする税率で源泉徴収税が課せられる。適用される租税条約に基づき利用可能な軽減税率の恩恵を受けるために、非居住者は関連する利子の支払を受ける前に、源泉徴収義務のある者に対し、非居住者の居住国の権限のある当局が発行する非居住者の税務上の居住証明を添えて、軽減税率の申告書（当該申告の内容に変更がない場合には、その後3年以内に再度当該申告を行うことを要しない。）を提出しなければならない。OIVの場合は、軽減税率の権利求める受益者の申請書（各受益者から集める。）とともに、OIVの報告書及び受益者リストを当社に提出する必要がある。

有価証券の譲渡所得に関する免税条件が満たされなかった場合には、韓国の所得税法又は法人税法により、譲渡価格の11%（地方所得税を含む。）又は譲渡所得の22%（地方所得税を含む。）（取得価額及び取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税又は法人

税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、社債の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。

日韓租税条約に基づく免除を受けるためには、非居住者である譲渡人は、譲渡代金の受領前に譲渡人の居住国の管轄税当局により発行された居住に関する証明書を添付した免税申請書を提出しなければならない。但し、10億ウォン以上の金額（支払いが行われる月の末日から1年以内に免除される金額の合計が10億ウォン以上である場合を含む。）に対して免除の適用を求める場合、居住国の権限ある当局が発行した税務上の居住証明書に加え、取締役会のメンバー全員の氏名及び住所、株主全員の身元及び持株比率（但し、株主が100人を超える場合は、各国ごとの株主総数及び出資総額が記載された書類を代わりに提出することができる。）並びに直近3年間の監査報告書（又は会社が設立後3年未満の場合、設立以来の監査報告書）を提出する必要がある。OIVの場合は、受益者の免除申請書（各受益者から集める。）とともに、OIVの報告書及び受益者リストを提出する必要がある。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の9日までに管轄税務署に提出しなければならない。ただし、かかる証明は、上記のSTICLを含む韓国税法に基づく免除には適用されない。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国国内に居住しているか、又は韓国国内に相続財産を有している場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国国内に居住している場合、又は贈与により韓国国内に所在する財産を取得する場合に課せられる。相続税及び贈与税は、相続財産又は贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、とりわけ、相続財産又は贈与財産の価値及び当事者に応じて決定される。

韓国の相続税及び贈与税を決定する際に、韓国において設立された法人が発行した社債は、その実際の所在地又は所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

（２）【合衆国の税制】

以下の検討は、本書日付現在、当社のADS又は普通株式の所有の結果生じる重要な米国連邦所得税について記載したものである。本検討は、合衆国株主（以下に定義する。）が資本資産として保有するADS又は普通株式のみを扱う。さらに以下に記載する検討は、（i）現在の米韓租税条約の目的上、合衆国の居住者である、（ii）そのADS又は普通株式が、米韓租税条約上、韓国内の恒久施設に実際上関連していない、及び（iii）その他米韓租税条約の完全な恩恵の資格がある、合衆国株主のみに適用される。

本書で使用する「合衆国株主」は、当社のADS又は普通株式の実質所有者であり、下記のいずれかに該当する場合である。

- ・ 合衆国国民又は居住者
- ・ 合衆国国内の法人
- ・ かかるADS又は普通株式について純利益ベースで米国連邦所得税の対象となる者

本検討は、本書日付現在の1986年内国歳入法（改正済）（「内国歳入法」）の規定並びにそれに基づく規制、規則及び裁判所の決定、並びに米韓租税条約に基づいている。これらの根拠は（場合により遡及的に）変更され、その結果米国連邦所得税の結論は下記の要約とは異なることになる可能性がある。加えて、この検討は預託機関により当社に対してなされた表明に一部基づき、預託契約及びその他の関連する契約はそれらの条項に従って履行されていることを仮定する。

本検討は、米国連邦所得税に基づく特別取扱いの対象である下記の場合に適用される米国連邦所得税法の結論の詳細な記述ではない。

- ・ 証券又は通貨のディーラー、
- ・ 金融機関、
- ・ 規制を受ける投資会社、
- ・ 不動産投資トラスト、
- ・ 保険会社、
- ・ 免税団体、
- ・ ヘッジ目的、統合もしくは交換取引、擬制売却又はストラドル取引の一部としてADS又は普通株式を所持する者、
- ・ 取扱いの証券について時価評価の会計方法を選択した証券のトレーダー、
- ・ 代替ミニマム税の納税義務者、
- ・ 当社の株式のうち10%以上（議決権又は金額）を所有する、又は所有するとみなされる者、
- ・ 米国連邦所得税上のパートナーシップ又はその他パススルー主体、又は
- ・ 機能通貨が米ドルでない者。

パートナーシップ（又は米国連邦所得税上、パートナーシップとして取扱われるその他の事業体）が当社のADS又は普通株式を保有する場合、パートナーの課税の取扱い一般的にパートナーの地位及びパートナーシッ

プの活動に依拠する。ADS又は普通株式を保有するパートナーシップのパートナーである場合、自身の税務顧問に相談していただきたい。

本検討は、自身の固有の状況を踏まえて自身に関連する可能性があるすべての米国連邦所得税の結論の詳細な記述を含まず、遺産税、贈与税、純投資収入に対するメディケア拠出税又は州及び地方税又は合衆国以外の税の効果を対象としない。当社のADS又は普通株式の購入を考えている者は、普通株式又はADSの購入、所有及び処分につき自身に生じる特定の米国連邦所得税の結論、並びにその他の米国連邦税法及び他の課税法域の法律に基づき自身に生じる結論について、自身の税金に関する顧問に相談していただきたい。

ADS

一般的に、投資家がADSを所有する場合には、投資家は、米国連邦所得税の目的上、これらADSにより表章される普通株式の所持人として扱われる。従って、投資家がADSに対する普通株式を預託又は引出すことは米国連邦所得税の対象とならない。以下の説明について、「普通株式」とは、別段注記されない限り、ADSも含むものと解される。

配当課税

普通株式（韓国源泉税を反映するために源泉徴収された金額を含む。）に関する現金又は資産の分配の総額は、米国連邦所得税の課税原則に定めるとおり、当期のもしくは累積の所得又は利益から支払われる限度において、配当として課税される。当社は所得及び利益を米国連邦所得税の課税原則に基づき決定する予定はないので、分配は一般的に米国連邦所得税の目的で配当として取り扱われる予定である。

受領する配当金（源泉徴収税を含む。）は、（普通株式の場合）投資家が、又は（ADSの場合）預託機関が、実際又は解釈上受領した日の通常所得として総所得に含めることができる。かかる配当は米国歳入法に基づき法人に認められた受取配当金の控除について適格ではない。非法人の合衆国投資家に関して、適格な外国会社から受領した一定の配当は、優遇税率の適用を受けることができる。適格な外国会社には、合衆国財務省がこれらの目的で満足できると決定し、情報条項の交換を含む、合衆国との包括所得税条約の恩恵を受ける資格のある外国会社を含む。合衆国財務省が、合衆国と韓国の現行の所得税条約はこれらの要件を満たすと決定したので、当社はかかる条約の恩恵を受ける資格があると考えます。

非法人合衆国株主は、当社が配当の支払われる課税年度又はその前課税年度において受動的外国投資会社である場合、当社からの当該受取配当について軽減税率の適用を受ける資格がない（以下の「受動的外国投資会社」を参照のこと。）。

ウォンで支払われる配当の金額は、普通株式の場合には株主が配当金を受領する日（ADSの場合には預託機関が受領する日）に有効な為替レートを参考にして、かかる支払いが実際に米ドルに転換されたか否かは問わずに計算したウォンの受取額の米ドル価値に等しい。配当として受領するウォンが受領した日に米ドルに転換される場合、投資家は配当所得に関する為替損益につき認識する必要はない。配当として受領したウォンが受領日に米ドルに転換されない場合、受領日の米ドル価値と等しいウォンを課税基準とする。ウォンのその後の転換又はその他処分により実現する損益は、合衆国源泉の通常の損益として取扱われる。

一般に適用される制限や条件に従い、米国保有者に適用される適切な税率で支払われた配当に対する韓国の税金は、当該米国保有者の米国連邦所得税に対する控除の対象となる場合がある。これらの一般的に適用される制限や条件には、2021年12月に公布された規則の中で米国内国歳入庁（「IRS」）が最近採用した新しい要件が含まれており、韓国の税金が米国保有者の控除可能な税金となるためには、これらの要件を満たす必要がある。最近発行された暫定ガイダンスに基づいてこれらの規則の修正版を継続的に適用することを選択し、そのようなガイダンスに定められた特定の要件に準拠する米国保有者の場合、韓国の配当に対する税金は新しい要件を満たしているものとして扱われ、従って控除可能な税として扱われる可能性がある。全てのその他の米国保有者の場合、韓国の配当課税に対するこれらの要件の適用は不確実であり、条約に適用される要件を含め、これらの要件が満たされているかどうかを当社はまだ判断していない。普通株式に支払われる配当金は米国外からの所得として扱われ、外国税額控除の適用を選択した米国保有者にとっては、一般的に米国の外国税額控除目的の受動的カテゴリーの所得に該当する。韓国の配当税が米国保有者の控除可能な税でない場合、又は米国保有者が同じ課税年度に支払った若しくは発生した外国所得税について外国税額控除を選択しない場合、米国保有者は米国連邦所得税の課税所得の計算において韓国税額を控除することを選択できる。外国税額控除を規定する規則及び外国税額控除は、米国保有者の特定の状況によって異なり、その状況に応じて複雑な規則の適用を伴う。また、上記の暫定ガイダンスは、米国財務省及びIRSが2021年12月公布規則の改定を提案することを検討していること、及び暫定ガイダンスを撤回又は修正する追加ガイダンスが発行されるまで暫定ガイダンスに依拠することも示している。自身の固有の状況の下で、外国税額控除の利用可能性及び計算については、自身の税金に関する顧問に是非相談していただきたい。

受動的外国投資会社

当社の過去及び予測される所得及び資産の構成並びに当社の資産の評価に基づき、当社は直近の課税年度又は前課税年度について当社が受動的外国投資会社（「PFIC」）であったとは考えず、また確証はないものの、当課税年度又は予測可能な将来においてPFICになると予想していない。

一般的に、適用される「ルック・スルー」ルールに基づく当社子会社の所得及び資産の比例的割合を考慮して、ある課税年度について以下である場合、当社はPFICとなる：

- ・当社の総所得の少なくとも75%が受動的所得である。
- ・当社資産価値（四半期平均ベースで決定される。）の少なくとも50%が、受動的所得を生み出す又は受動的所得の創出のために保有される資産に帰属する。

この目的で、受動的所得は一般に配当、利子、ロイヤルティ及び地代を含む。当社が他の会社の株式の25%（価値ベースで）以上を所有する場合、当社がPFICであるか否かを決定する目的では、当社は他社の資産の比例的割合を所有し、かつ他社の利益の比例的割合を受領しているものとして扱われる。

当社がPFICであるか否かの決定は、その時点における事実及び状況に基づいて毎年行われる。その内の一部は、当社の所得額及びその構成、並びに当社の普通株式の市場価格により示唆される、のれん及びその他の無形資産を含む当社の資産の評価及び構成など、当社の支配を超える可能性がある。最近の株式市場の変動は、このような考慮事項を悪化させる可能性がある。したがって、現在の課税年度又は将来のいずれかの課税年度においてPFICでないことは確実ではない。投資家が当社普通株式を保有するある課税年度に当社がPFICである場合、投資家は以下に説明する特別な課税規則の対象となる。

投資家が当社普通株式を保有するある課税年度に当社がPFICであり、投資家が以下に記載の時価会計を適時に選択しない場合、投資家は普通株式の売却若しくはその他処分（担保を含む。）により受領した「超過分配」及び実現した利益に関して特別課税規則の対象となる。ある課税年度に受領した分配が、直近3課税年度又は投資家が普通株式を保有する期間のどちらか短い期間に受領した平均の年間分配の125%を超える場合、超過分配として扱われる。

- ・超過分配又は利益は投資家の普通株式の保有期間中、比例的に配分される。
- ・当課税年度及び当社が最初にPFICとなった課税年度より前の課税年度に配分される金額は、通常所得として扱われる。
- ・その他の各年度に配分される金額は、当該年度に有効な最高税率による課税対象となり、税金の支払い不足に一般的に適用される利息は、各年度に帰属する税金に対して課される。

当社がPFICであるかの決定は毎年行われるものの、投資家が普通株式を保有するある課税年度に当社がPFICである場合、当該投資家は一般にその年度及び普通株式を保有するその各後続年度（たとえ当社がかかる後続年度についてPFICに該当しなくても）について上記の特別課税規則の対象となる。しかし、当社がPFICでなくなった場合、投資家は特別な選択を行うことによりPFIC規則の継続的影響を回避することができる。これは、当社がPFICであった最後の課税年度の最終日に普通株式が売却されたものとして利益を認識するものである。投資家はこの選択について自身の税務顧問に相談をされたい。

上記の特別税務規則に従う代わりに、投資家は当該株式が「市場性のある株式」として取り扱われる場合、自身の普通株式に関して、時価会計を選択することができる。普通株式は一般的に、（適用ある米国財務省規則の意味における）「適格な取引所又はその他市場」で定期的に取引される場合、市場性のある株式として取り扱われる。

投資家が有効な時価会計を選択する場合、当社がPFICである各課税年度について、投資家は、年度末現在の普通株式の公正市場価値が普通株式の調整後課税ベースを上回る超過分を経常利益に含めることができる。投資家は、普通株式の調整済み課税ベースが年度末現在の公正市場価値を上回る超過分を、各年度の経常損失として控除することができる。ただし、時価会計を選んだ結果、以前に利益に含まれた正味金額を限度とする。普通株式の調整済み課税ベースは、時価会計規則に基づき利益に含まれる金額により増加し、控除額により減少する。さらに、当社がPFICである年度中の普通株式の売却又はその他処分の際に、利益は経常利益として、損失は経常損失として扱われるが、時価会計の結果以前に含まれた利益の正味金額を限度とする。

時価会計を選択する場合、選択をした課税年度及びその後の課税年度について時価会計は有効である。ただし、普通株式が適格取引所若しくはその他市場において定期的に取引されなくなる場合、又はIRSが当該選択の取消しに同意する場合を除く。投資家は自身の税務顧問に時価会計の利用可能性及びその選択をすることが自身の固有の状況に望ましいかについて相談されたい。

もう1つの方法として、投資家はPFICを、内国歳入法第1295条に基づく「適格選択ファンド」として扱うことにより、上記の特別税務規則を回避することもできる。しかし、投資家にこの選択を認めるために必要な要件を当社が満たす予定がないことから、この選択肢は利用できない。

投資家が当社普通株式を保有する課税年度について当社がPFICであり、かついずれかの非米国子会社もPFICである場合、投資家はPFIC規則の適用の目的で、低い階層のPFICの株式の比例的金額（価格による）を所有するとみなされる。投資家は自身の税務顧問にいずれかの当社子会社に対するPFIC規則の適用について相談されたい。

投資家は、当社がPFICに分類された年度に当社普通株式を保有する場合、一般的に、IRSの様式8621を提出する必要がある。当社がある課税年度にPFICであるとみなされる場合には、当社株式を保有することによる合衆国連邦所得税の結果に関して、自身の税務顧問に相談されたい。

キャピタルゲイン課税

上記「受動的外国投資会社」の項での説明に従い、米国連邦所得税上、普通株式について実現した金額と普通株式の調整済課税標準額との差に相当する金額で、普通株式の売却、交換又はその他の課税処分による課税損益を認識する。かかる損益は通常、キャピタルゲイン又はロスであり、普通株式が1年以上保有されていた場合、長期のキャピタルゲイン又はロスとなる。非法人の合衆国株主（個人を含む。）の長期キャピタルゲインは、軽減税率に適格である。キャピタルロスの控除可能性は制限を受ける。計上された損益は一般的に合衆国源泉の損益として取扱われる。

韓国の有価証券取引税又は農業・漁業特別税は、米国連邦所得税法上、控除可能な外国税として扱われない。ただし、内国歳入法に基づく適用制限に従い、かかる税の控除の資格がある可能性がある。外国税額控除の規則が普通株式への投資及び処分に適用されるかについては、自身の税務顧問に相談していただきたい。

外国金融資産の報告

課税年度の最終日時点で総額50,000米ドルを超える又は課税年度のいずれかの時点で75,000米ドルを超える「特定外国金融資産」を保有する一部の合衆国株主は、一般に、現在IRSの様式8938による税務申告書と共に係る資産に関する情報陳述書を提出する必要がある。「特定外国金融資産」は、合衆国以外の金融機関が維持する金融口座、並びに合衆国以外の発行体により発行された金融機関が維持する口座に保有しない証券を含む。5,000米ドルを超える「特定外国金融資産」に起因する収入についての低評価は、税務申告書に関する時効を税務申告書の提出から6年間に延長する。必要とされる情報の報告を怠った合衆国株主は、実質的な刑罰の対象となる可能性がある。これらの規則が自身の固有の状況に適用されるかを含めて、これらの規則の適用可能性について、自身の税務顧問に相談していただきたい。

合衆国情報報告及び予備源泉徴収規則

一般的に、合衆国内で（場合により、合衆国外で）支払われた、当社の普通株式に関する配当及び当社の普通株式の売却、交換又はその他処分による手取金には、合衆国の税金の情報報告規則が適用される。ただし、免除された受益者を除く。かかる支払いに対しては、納税者認識番号もしくは免除状況の証明書を提出しない、又は配当金及び受取利息の全額を報告しない場合、予備源泉徴収が適用される可能性がある。

予備源泉徴収は追加的な課税ではなく、予備源泉徴収規則により源泉徴収された税額は、必要な情報がIRSに適時に提出されるならば、自身の米国連邦所得税債務の還付又は控除として認められる。

4【法律意見】

当社の韓国における法律顧問であるBae, Kim & Lee LLC（法務法人(有限)太平洋）より、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

有価証券報告書に記載されている韓国法に関する事項はすべての重要な点で真実かつ正確に記述されている。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

(単位：十億ウォン (十億円)、1株当たりの金額を除く。)

	2019年12月31日 終了年度 韓国採択 国際会計基準 (1)	2020年12月31日 終了年度 韓国採択 国際会計基準	2021年12月31日 終了年度 韓国採択 国際会計基準	2022年12月31日 終了年度 韓国採択 国際会計基準	2023年12月31日 終了年度 韓国採択 国際会計基準
継続事業:					
営業収益	24,342 (2,667)	23,917 (2,621)	24,898 (2,728)	25,650 (2,810)	26,376 (2,890)
営業費用	23,182 (2,540)	22,733 (2,491)	23,226 (2,545)	23,960 (2,625)	24,726 (2,709)
営業利益	1,160 (127)	1,184 (130)	1,672 (183)	1,690 (185)	1,650 (181)
税引前純利益	976 (107)	975 (107)	1,978 (217)	1,894 (208)	1,324 (145)
法人税費用	310 (34)	272 (30)	519 (57)	506 (55)	335 (37)
当期純利益	666 (73)	703 (77)	1,459 (160)	1,388 (152)	989 (108)
当期純利益の帰属:					
支配会社の株主	616 (67)	658 (72)	1,357 (149)	1,262 (138)	1,010 (111)
非支配持分	50 (5)	45 (5)	103 (11)	125 (14)	(21) (-2)
支配会社の株主持分に対する 1株当たり当期利益 (ウォン (円)) :					
基本1株当たり利益 (ウォン (円))	2,512 (275)	2,684 (294)	5,759 (631)	5,209 (571)	4,043 (443)
潜在株式調整後 (希薄化後) 1株当たり利益 (ウォン (円))	2,510 (275)	2,683 (294)	5,747 (630)	5,205 (570)	4,038 (442)

	2019年12月31日 現在/終了年度 韓国採択 国際会計基準 (1)	2020年12月31日 現在/終了年度 韓国採択国際会 計基準	2021年12月31日 現在/終了年度 韓国採択 国際会計基準	2022年12月31日 現在/終了年度 韓国採択 国際会計基準	2023年12月31日 現在/終了年度 韓国採択 国際会計基準
流動資産	11,898 (1,304)	11,154 (1,222)	11,858 (1,299)	12,682 (1,390)	14,518 (1,591)
非流動資産	22,642 (2,481)	22,508 (2,466)	25,301 (2,772)	28,299 (3,101)	28,192 (3,089)
資産合計	34,540 (3,785)	33,663 (3,688)	37,159 (4,072)	40,981 (4,490)	42,710 (4,680)
流動負債	10,148 (1,112)	9,192 (1,007)	10,072 (1,104)	10,699 (1,172)	13,147 (1,441)
非流動負債	9,208 (1,009)	8,919 (977)	10,520 (1,153)	11,867 (1,300)	11,001 (1,205)
負債合計	19,357 (2,121)	18,111 (1,984)	20,592 (2,256)	22,566 (2,473)	24,149 (2,646)
支配会社の株主持分	13,663 (1,497)	14,011 (1,535)	14,977 (1,641)	16,612 (1,820)	16,749 (1,835)
非支配持分	1,520 (167)	1,540 (169)	1,591 (174)	1,803 (198)	1,812 (199)
資本合計	15,184 (1,664)	15,551 (1,704)	16,567 (1,815)	18,415 (2,018)	18,561 (2,034)
営業活動によるキャッシュフロー	3,745 (410)	4,740 (519)	5,562 (609)	3,597 (394)	5,503 (603)
投資活動に使用されたキャッシュ フロー	(3,887) (-426)	(3,761) (-412)	(5,137) (-563)	(4,839) (-530)	(4,621) (-506)
財務活動に（使用された）による キャッシュフロー	(250) (-27)	(648) (-71)	(41) (-4)	669 (73)	(453) (-50)

注：(1) 2020年1月から、当社は国際会計基準解釈委員会が発表した「リース期間と賃借資産改良権の耐用年数」のアジェンダ決定に従った会計処理方法を採用して会計方針を変更した。当社はかかる会計方針の変更をIASB第8号「会計方針、会計上の見積もりの変更及び誤謬」に従い遡及適用し、2019年12月31日現在及び同日終了の年度の対応する項目を調整した。

個別財務情報

(単位：十億ウォン (十億円)、1株当たりの金額を除く。)

	2019年12月31日 現在/終了年度 韓国採択 国際会計基準 ⁽¹⁾	2020年12月31日 現在/終了年度 韓国採択国際会 計基準	2021年12月31日 現在/終了年度 韓国採択国際会 計基準	2022年12月31日 現在/終了年度 韓国採択国際会 計基準	2023年12月31日 現在/終了年度 韓国採択国際会 計基準
営業収益	18,205 (1,995)	17,879 (1,959)	18,387 (2,015)	18,289 (2,004)	18,371 (2,013)
営業利益	748 (82)	878 (96)	1,068 (117)	1,168 (128)	1,185 (130)
当期純利益	428 (47)	665 (73)	990 (108)	764 (84)	933 (102)
資本金	1,564 (171)	1,564 (171)	1,564 (171)	1,564 (171)	1,564 (171)
発行済み株式総数 (株)	261,111,808	261,111,808	261,111,808	261,111,808	257,860,760
資本合計	12,893 (1,413)	13,204 (1,447)	13,865 (1,519)	14,858 (1,628)	15,044 (1,648)
資産合計	28,213 (3,091)	28,028 (3,071)	29,362 (3,217)	30,418 (3,333)	30,309 (3,321)
1株当たり資本合計 (ウォン (円))	49,378 (5,410)	50,567 (5,541)	53,099 (5,818)	56,903 (6,235)	58,340 (6,392)
基本1株当たり純利益 (ウォン (円))	1,747 (191)	2,714 (297)	4,211 (461)	3,153 (345)	3,741 (410)
潜在株式調整後 (希薄化後) 1株当たり利益 (ウォン (円))	1,747 (191)	2,713 (297)	4,203 (461)	3,152 (345)	3,739 (410)
配当性向 (%)	63.0	49.1	45.5	65.7	51.7
従業員数 (人)	23,372	22,720	21,759	20,544	19,737

注：(1) 2020年1月から、当社は国際会計基準解釈委員会が発表した「リース期間と賃借資産改良権の耐用年数」のアジェンダ決定に従った会計処理方法を採用して会計方針を変更した。当社はかかる会計方針の変更をIASB第8号「会計方針、会計上の見積もりの変更及び誤謬」に従い遡及適用し、2019年12月31日現在及び同日終了の年度の対応する項目を調整した。

2【沿革】

1981年、韓国政府は韓国電気通信公社法に基づき、それ以前は政府が直接行ってきた電気通信事業を運営するために、当社を設立した。「韓国電気通信公社法」及び「公企業経営基本法」に基づき、韓国政府は当社の事業及び諸事項を実質的に支配していた。1997年10月1日付で、韓国電気通信公社法は廃止され、公企業経営基本法は当社に適用されなくなった。その結果、当社は商法に基づく株式会社となり、当社の会社組織及び株主の権利は政府の民営化諸法及び商法の適用を受けた。とりわけ当社は年次予算の決定及び電気通信産業への投資についてより大きな自律性を行使するようになり、以前は韓国電気通信公社法に基づき韓国政府が任命していた当社理事を、当社株主が選任するようになった。

1993年より前は、韓国政府が当社のすべての発行済普通株式を保有していた。政府は1993年から2002年5月までに当社の株式持分を全て処分し、2002年8月に民営化諸法は当社に適用されなくなった。当社は2002年3月に、正式社名を「韓国電気通信公社」から「株式会社ケーティー (KT Corporation)」に変更した。

1991年12月以前は、当社が韓国における市内、市外及び国際電話サービスの唯一の提供者であった。韓国政府は1990年代初頭より通信業界に競争原理を導入した。その結果、当社を含め、韓国内には現在、市内サービス会社が3社、市外会社が5社、国際会社（ボイス・リセラーを含む。）が多数存在する。さらに、政府は、携帯電話やデータ・ネットワーク・サービスなどのその他の通信事業分野において競争を促進するため、サービスプロバイダー数社にも免許を付与した。2009年6月、当社の固定回線と携帯電話業務の経営効率を最大化するとともに電気通信業界のコンバージェンス（収斂）傾向により効果的に対応するために、携帯電話サービスを提供する子会社であるKTフリー

テル株式会社（「KTF」）はKTに合併された（KTが合併存続会社である。）。現在、韓国には携帯電話会社が3社ある。下記「第3 事業の状況－1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－競争状況」を参照のこと。

当社は韓国法に基づき設立された有限責任会社であり、当社の正式な会社名は、「KT Corporation」である。当社の登記簿上の正式な登録住所は、大韓民国13606京畿道城南市盆唐區佛亭路90であるが、当社の主たる本社事務所は、大韓民国03155ソウル特別市鍾路區鍾路3-gil、33、KT光化門ビル東に所在し、電話番号は、+82-70-4193-4036であり、当社のウェブサイト（英文）のアドレスは、<https://corp.kt.com/eng/>である。

3【事業の内容】

当社は、韓国有数の総合通信及びプラットフォーム・サービス会社であり、アジアにおいても最先端の通信会社の1つである。当社は、既存の通信技術事業に人工知能（AI）と情報技術を融合し、AIを活用した新規事業を展開する、AI主導の情報通信技術（ICT）企業への変革を計画する。また、メディア・コンテンツサービス、インターネット・データセンター及びクラウドサービス、不動産事業並びに金融サービスなど、その他の当社主要事業領域においてもイノベーションを継続して追求する。

当社の主なサービスには、次のようなものがある。

- ・ 5G、4G LTE（ロング・ターム・エボリューション）及び3G W-CDMA（広帯域符号分割多元接続）技術に基づく、携帯の音声及びデータ通信サービス。
- ・ 固定回線サービス、以下を含む。
 - （i）市内、市外及び国際電話を含む、固定回線電話サービス、（ii）ボイス・オーバー・インターネットプロトコル（「VoIP」）電話サービス（すなわち、固定回線公衆交換電話ネットワーク（「PSTN」）上ではなく、インターネット上での通信サービスの提供）並びに（iii）他の電気通信会社との相互接続サービス。
 - ブロードバンド・インターネット接続サービス。
 - データ通信サービス（企業及びその他大口顧客向けの固定回線及び衛星による専用回線サービス及び専用ブロードバンド・インターネット接続サービスを含む。）。
- ・ メディア及びコンテンツ・サービス（インターネット・プロトコル・テレビ（「IPTV」）、衛星テレビ、デジタル音楽サービス、eコマース・サービス、オンライン広告コンサルティング・サービス並びにウェブコミック及びウェブ小説サービスを含む。）。
- ・ 主にBCカード株式会社（「BCカード」）を通じて提供される、クレジットカード・プロセッシング及びその他金融サービスを含む、金融サービス。
- ・ 情報技術及びネットワーク・サービス、並びに株式会社KTエステート（「KTエステート」）による不動産賃貸業を含む、その他事業活動。
- ・ 物品販売、主に当社の携帯電話サービスに関連する携帯電話機及び様々な電気通信機器の販売、並びにKTエステートが開発する住宅ユニット及び商業不動産の販売。

当社の固定回線電話サービス市場での支配的地位及び韓国における確立された顧客基盤を活用して、当社は新たな成長機会を追求するのに成功し、主要な各事業系列において市場での強固な地位を獲得してきた。特に、以下が挙げられる。

- ・ 携帯電話サービス市場において、当社は2023年12月31日現在でおよそ2,490万人の加入者を有しており、29.7%の市場占有率を達成した。
- ・ 固定回線及びVoIP電話サービスにおいて、当社は2023年12月31日現在、PSTN加入者880万人及びVoIP加入者320万人から成る、約1,200万人の加入者を有していた。同日現在、当社の固定回線市内電話及びVoIPサービスの市場占有率は62.3%であった。
- ・ 当社は、2023年12月31日現在、約980万人の加入者を有する韓国最大のブロードバンド・インターネット接続業者であり、40.8%の市場占有率を誇っている。

2023年12月31日終了年度、韓国採択国際会計基準に基づいた連結ベースによる当社の営業収益は26兆3,760億ウォン、当期純利益は9,890億ウォン、基本1株当たり利益は4,043ウォンであった。2023年12月31日現在、当社の資産合計は42兆7,100億ウォン、負債合計は24兆1,490億ウォン及び資本合計は18兆5,610億ウォンであった。

当社サービス

以下の表は、2022年及び2023年の主要な製品区分ごとの営業収益及び営業収益合計に占めるそれぞれの割合を示す。

12月31日終了年度

製品及びサービス	2022年		2023年	
	(単位：十億 ウォン)	(単位：%)	(単位：十億 ウォン)	(単位：%)
携帯電話サービス	7,014	27.3	7,140	27.1
固定回線サービス				
固定回線及びVoIP電話サービス	1,378	5.4	1,249	4.7
ブロードバンド・インターネット 接続サービス	2,505	9.8	2,579	9.8
データ通信サービス	1,173	4.6	1,315	5.0
小計	5,057	19.7	5,142	19.5
メディア及びコンテンツ・サービス	3,100	12.1	3,207	12.2
金融サービス	3,837	15.0	3,968	15.0
その他	3,238	12.6	3,538	13.4
物品販売 ⁽¹⁾	3,405	13.3	3,382	12.8
営業収益合計	25,650	100.0	26,376	100.0

注：(1) 主に、当社の携帯電話サービス向けの携帯電話機及び各種通信機器の販売、並びにKTエステートが
開発する住宅ユニット及び商業不動産の販売に関連する。

携帯電話サービス

当社は、5G、4GのLTE技術及び3GのW-CDMA技術に基づき携帯電話サービスを提供する。当社は、先進技術の開発を
継続し、向上した速度、待ち時間及び接続性を備えた様々な新携帯電話サービスを提供するために、幅広く努力をし
てきた。当社は2019年4月に、当社の次世代5G携帯電話サービスを発売した。当社は、5Gネットワークのより速い
データ通信速度及びより少ない接続待機時間により、マルチメディア・コンテンツへのより速いアクセスを備えた著
しく向上した無線データ通信を提供できると考える。当社は2012年1月、ソウル大都市地域において4G LTEサービス
の提供を開始し、2012年10月に対象地域の全国への拡大を完了した。4G LTE技術により、3G W-CDMA技術よりもデー
タを早く送信することが可能となる。

携帯電話サービスに関する収益は、2023年の当社営業収益の27.1%を占めた。下記の表は、以下の年度における当
社のネットワーク利用、及び以下の各年度の期末現在における当社の携帯電話加入者数に関する情報の抜粋である。

	12月31日現在又は同日終了の各年度	
	2022年	2023年
加入者1人当たり平均月次収益 ⁽¹⁾ (単位：ウォン)	32,803	33,965
携帯電話加入者数(単位：千人)	24,062	24,897
LTE加入者	14,261	13,993
5G加入者	8,483	9,918
W-CDMA加入者	1,318	986

注：(1) 加入者1人当たり平均月次収益は、当該年度の月次料金、使用料及び付加価値サービス料の合計を、加入者（モ
バイル・バーチャル・ネットワーク・オペレーター（「MVNO」）加入者及び様々なモノのインターネット
（「IoT」）サービス加入者を除く。）の加重平均数で除して得られた商を、さらに当該年度の月数で除して算
出する。

当社は、当社より長い歴史を持つ携帯電話サービス会社であるSK Telecom Co., Ltd.（「SKテレコム」）及びKTF
とほぼ同時期にサービスを開始したLG ユープラス・コーポレーション（「LG U+」）と競争関係にある。2023年12月
31日現在において、当社の加入者数は約2,490万人、また市場占有率は29.7%であった。

当社は、当社の携帯電話サービスを、韓国全域に散在する独立専属特約店を通じて主に販売する。新規加入者の携帯電話サービスの利用及び電話機の購入を手助けすることに加え、正規の特約店は、当社のデータベースに接続されており、アカウントをもって顧客を手助けできる。これらの特約店の大部分は、当社の製品及びサービスのみを販売しているが、専属特約店が雇う下請販売店は、他の携帯電話サービス会社が提供する製品及びサービスを販売できる。正規の特約店は、登録した新規加入者ごとに手数料を受取り、さらに、当初5年間は、当該加入者の月次料金、使用料及び加入期間に基づき継続的な手数料を受取る権利を有する。

当社顧客の要望の多様化及びその一層の高度化に対応して、当社はまた、当社の社内販売経路を拡張するための機会に選択的に関与する。当社は、携帯電話サービスの販売活動に従事し、当社が提供する幅広いその他サービス及び商品のワンストップ・ショップを提供する、顧客プラザを主要な地域で運営する。当社はまた、一般の人々、特にインターネットにより馴染んでいる若い顧客向けに、当社商品及びサービスの販売促進及び広告を行うウェブサイトも運営する。

当社は新規加入者の審査手続を細心の注意をもって行う。加入申込者は、携帯電話サービスを利用する以前に、最低限の信用基準のすべてをみたさなければならない。この手続には、全国情報信用評価組合等、銀行及び信用調査機関から入手した不払いの経歴及び信用情報の確認が含まれる。最低基準をみたさない申込者は、プリペイド・カードを使用する場合を除いて、携帯電話サービスに加入することができない。

固定回線サービス

当社は、各種電話サービス、ブロードバンド・インターネット接続並びにデータ通信サービスを含む、さまざまな固定回線サービスを提供する。

固定回線及びVoIP電話サービス

当社は、市内、市外、国際電話サービス及び地上-携帯接続サービスから構成される固定回線電話サービスを提供するために広範囲に渡る全国的電話ネットワークを利用している。当社の固定回線電話ネットワークは、交換機、長距離伝送設備、光ファイバー・ケーブル及び銅線ケーブルを包含している。当社はまた、ブロードバンドの接続を備えたVoIP電話機器により国内国際通話が可能なVoIP電話サービスも提供する。これら固定回線及びVoIP電話サービスは2023年の当社営業収益の4.7%を占めた。近年、携帯電話の著しい普及及びますます低下する無線価格プラン（その中には無制限の音声通話分数を含む。）が利用できることにより、当社の市外通話分数及び市内通話パルスの大幅な減少につながった。以下の表は、表示期間末現在当社の固定回線電話ネットワークに関する情報並びにPSTN及びVoIP加入者数、並びに同期間中の関与水準を示す。

	12月31日現在又は同日終了の各年度				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
韓国総人口（単位：千人） ⁽¹⁾	51,850	51,829	51,639	51,439	51,325
稼働中のPSTN及びVoIP回線数（単位：千）	14,185	13,582	13,096	12,581	12,035
稼働PSTN回線数	11,052	10,449	9,905	9,376	8,820
稼働市内回線数	10,076	9,475	8,937	8,430	7,892
稼働グループ回線数	976	973	968	946	928
稼働VoIP回線数	3,133	3,133	3,191	3,206	3,215
光ファイバー・ケーブル（単位：キロメートル）	847,497	867,051	896,076	917,114	937,146
市外通話時間（分）（単位：百万） ⁽²⁾	744	620	500	395	321
市内通話パルス（単位：百万） ⁽²⁾	804	638	554	463	363

注：(1) 韓国行政安全部公表の登録居住者数に基づく。

(2) 公衆電話からの通話を除く。

当社の市外ケーブル・ネットワークはすべて、光ファイバー・ケーブルで構成されており、音声、データをいずれも伝送することができる。同軸ケーブル等の従来型の素材に比べ、光ファイバー・ケーブルは、相当程度大きい伝送容量を信号磨耗の少ない状態で提供するものであり、必要な周波数増幅を減少させている。当社回線はすべて、デジタル信号技術の処理を可能とする交換機に接続している。旧来のアナログ回線における主たる制約は、文字及びコン

ピュータ・データの伝送等、音声通信以外のアプリケーションの場合に、別個のネットワーク又は転換機器を必要とすることである。デジタル・システムによって、音声、文字及びデータのアプリケーションすべてを、同一のネットワーク上で同時に伝送することが可能となる。

近年、当社の国際通話着信数が国際通話発信数を大幅に上回っている。適用される正味決済額を決定するために、通話時間数に対して合意された決済レートが適用される。下記の表には、2023年12月31日に終了する3年間の各年における指定区分において当社及び当社の国際電話ネットワークを利用するネットワーク・サービスプロバイダーが記録した、国際通話の通話分数が示される。

	12月31日終了の各年度		
	2021年	2022年	2023年
国際通話着信数 ⁽¹⁾	242.4	422.2	615.8
国際通話発信数	44.4	36.1	31.5
合計	286.8	458.3	647.3

注：(1) 2021年からアプリから個人への通信の着信数を含む。

電気通信事業法に基づき、当社は、他のサービスプロバイダーに対して当社の固定回線ネットワークへの相互接続を許可するよう要求されている。現時点では、この相互接続の主たるユーザーには、SK テレコム及びLG U+の関連会社（市内、市外及び国際サービスを提供並びにそれぞれの携帯電話ネットワークとの通話の伝送）が含まれる。当社は、地上回線利用者から徴収した使用料金を地上一携帯電話接続収益として計上しており、携帯電話サービス会社に支払った接続料金を費用として認識する。

ブロードバンド・インターネット接続サービス

2023年12月31日現在、937,147キロメートルの当社の光ファイバー・ケーブルの全国的ネットワークを活用することにより、当社は韓国のブロードバンド・インターネット接続市場において主導的地位を占めるに至った。当社は、他のブロードバンド・インターネット接続サービスプロバイダーよりも競争上優位にあると思われる。なぜならば、他の競合会社と異なり、当社は、ブロードバンド・インターネット接続サービスを提供するために、既存の全国的なネットワークを利用できるからである。当社の主要なインターネット接続サービスは、「KTインターネット」及び「KT GiGaインターネット」のブランド名で提供される。当社はまた、「KT WiFi」のブランド名でWiFiサービスを提供する。これは、ホットスポット・ゾーンでラップトップ及びスマートフォンに高速無線インターネット接続を、また固定回線環境においてKTインターネット・サービスを提供することにより、固定回線と無線サービスを統合するよう設計されている。当社のブロードバンド・インターネット接続サービスは2023年の当社の営業収益の9.8%を占めた。

2023年12月31日現在、当社は約980万人のブロードバンド・インターネット加入者を有していた。これには高速化したデータ通信速度を備えるKT GiGaインターネット・サービスの加入者およそ670万人を含む。当社は2023年12月31日現在、無線接続のために全国およそ98,000か所のホットスポット・ゾーンに出資した。

当社のKTインターネット・サービスは主にADSL技術を利用する。ADSLは、らせん状の一对の銅線から成る従来の電話回線を、マルチメディア及び高速データ通信用のアクセス経路に転換する技術である。ADSLは、既存の公共電話ネットワークを、音声、テキスト及び低解像度の画像に限定されたネットワークから、回線を新設することなく加入者の建物にマルチメディアを導入できるシステムへと変える。この非対称的な設計において、インターネットから情報をダウンロードする際の下り速度を最大にすることにより、帯域幅を最大限に活用している。当社は、ファイバー・トゥー・ホーム（「FTTH」）への接続がより良くなるように当社のブロードバンド・ネットワークの改良を継続しており、これによりデータ通信速度及び接続品質がさらに向上する。FTTHは、通信事業会社の交換機から家庭又はオフィスの境界まで伸びる光ファイバー・ケーブルにより通信経路が提供される電気通信構造である。FTTHは光ファイバー・ケーブルを利用するので、劣化することなくより長い距離について高帯域幅信号を通信することができる。FTTHにより、当社は高帯域幅を必要とする高度なサービス（例えば、IPTV及びより高い安定性のその他のデジタル・メディア・コンテンツ）の配信が可能になる。

データ通信サービス

当社のデータ通信サービスには、専有回線を提供して、地理的に隔離した2つ以上の地点間において、音声及びデータ通信のポイント・トゥー・ポイント接続を可能とすることを含む。2023年12月31日現在、当社が国内及び国際

企業に対しリースした回線は318,281回線であった。当社は「Kornet」のブランド名で、法人顧客に専用の安全なブロードバンド・インターネット接続サービスを提供する。当社はインターネット基幹ネットワークへの高速接続を提供し、あわせて信頼性の高いインターネット接続及びセキュリティの向上を確保するために必要なルーターを顧客に貸し出し設置する。当社は、中小企業、インターネット接続サービスを営む企業及び政府機関を含む適格顧客には、割引料率を提供する。データ通信サービスは、2023年の当社営業収益の5.0%を占めた。

当社の完全所有子会社である株式会社KTサットを通じて、当社はまた、当社が定期的に打上げる衛星を通じた中継装置のリース、放送、ビデオ配信及びデータ通信サービスを提供する。当社は、国内外の顧客向けに衛星サービスを提供するために衛星の容量を他の衛星オペレーターから賃借もする。

メディア及びコンテンツ・サービス

当社は様々なメディア及びコンテンツ・サービスを提供する。これには、IPTV、衛星テレビ、eコマース・サービス、デジタル音楽サービス、オンライン広告コンサルティング・サービス、ウェブコミック及びウェブ小説サービス並びにメディアコンテンツの制作及び配信サービスを含む。メディア及びコンテンツ・サービスは2023年の当社営業収益の12.2%を占めた。さらに、2021年9月、当社が2023年12月31日現在50.3%を保有していた株式会社KTスカイライフ（「KTスカイライフ」）は、韓国第5位のケーブルテレビ会社である、現代HCN株式会社（「HCN」）の100.0%の持分を取得した。「第3 事業の状況－4.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－概要－子会社及び共同企業の株式の取得及び処分」を参照のこと。

IPTV

当社は高解像度のビデオ・オン・デマンド及びリアルタイム放送並びに「Genie tv」のブランド名で、超高解像度（「UHD」）IPTVサービスを提供する。当社のIPTVサービスは、定額の月次料金又は「ペイ・パー・ビュー方式」で一連のデジタル・メディア・コンテンツ（放送チャンネル、映画、スポーツ、ニュース、教育プログラム及びテレビの再放送を含む。）へのアクセスを提供する。当社が顧客へ貸し出すデジタル・セットトップボックスを通じて、当社顧客はデジタル・メディア・コンテンツの目録を閲覧し、選択したメディア・ストリームを自身のテレビで見ることができる。セットトップボックスはIPネットワークにおいて2方向の通信を提供し、ビデオ・ストリーミング・データをデコードする。2023年12月31日現在、当社のIPTV加入者数は約940万人であった。

当社はまた、IPTVサービスをさらに向上させるために、ビッグデータの分析能力及び人工知能技術を活用している。当社はIPTV加入者にIPTVのセットトップボックスとしても機能する音声認識スピーカーを通じて人工知能に基づく「Gigaジニ」サービスを提供する。これにより、当社はビッグデータ分析を活用し、当社の製品提供を強化し、並びにより効率的な自動顧客サービスセンターを運営することが可能となる。

衛星テレビ

当社は、KTスカイライフを通じ、IPTVサービスに類似した機能を持つ衛星テレビサービスを提供する。2023年12月31日現在、Genie tvスカイライフとの組合せサービスを含めて、当社の衛星テレビ加入者数は約350万人であった。

デジタル音楽サービス

当社は、2023年12月31日現在、KTスタジオジニー株式会社（「KTスタジオジニー」）が36.0%の持分を保有していた当社子会社である株式会社ジニミュージックを通じて、当社の音楽コンテンツのプラットフォーム並びにデジタル音楽ストリーミング及びダウンロードディンク・サービスへのサブスクリプション（定額）方式のアクセスである「Genie」を運営する。Genieは、ストリーミング及びダウンロードディンクの形式での韓国及び海外の音楽の幅広い選択肢、並びに利用者の経験を向上させるよう設計された様々な機能を提供する。更に、当社はGenieを通じて様々なオリジナルのオーディオコンテンツを提供し、これにはオーディオブック及び小説が含まれる。当社は、Genieのサービスを、携帯電話及びその他通信機器、PC、テレビ及びオートモバイル向けに個別に設計された各種の形態で提供する。株式会社ジニミュージックは、STAYGプラットフォームを通じて、ライブ音楽パフォーマンスのオンラインのストリーミングも提供する。

eコマース・サービス

2021年7月、当社は、KTH株式会社（「KTH」）とKT mhows株式会社（「KT mhows」）を合併し、KTアルファ株式会社（「KTアルファ」）を設立した。当社は2023年12月31日現在、連結ベースでKTアルファの70.5%の株式を保有していた。この合併を通じて、当社は垂直統合を達成し、KTHのeコマースのインフラストラクチャーとノウハウとともに、KT mhowsの大企業の顧客基盤を活用することにより、さらなるモバイルコマースの機会を追求する予定である。

KTアルファを通じて、当社はテレビ・ホームショッピング及びデジタル・コンテンツの配信サービスを提供する。更に、当社は、IPTV及び衛星テレビのプラットフォーム上で様々な消費者向け商品及び食料品を提供する。当社はま

た、映画、アニメーション及びテレビ番組などのデジタル・エンターテインメントのコンテンツに対する権利を確保し、これらのコンテンツを他のメディア・プラットフォームに配信する。

当社はまた、KTアルファを通じて「ギフトショウ」のブランド名でモバイル・ギフトカード及び企業顧客に対してその他のモバイル広告ソリューションを提供する。

オンライン広告コンサルティング・サービス

当社は、子会社である株式会社ナスメディア（「ナスメディア」、2023年12月31日現在、当社が43.1%の持分を保有していた。）及びブレイディー株式会社（「ブレイディー」、2023年12月31日現在、ナスメディア及び当社が合わせて70.4%の持分を保有していた。）を通じて、オンラインの広告業界に対して、戦略的な広告コンサルティング・サービスを提供する。当社は広告会社、オンライン・メディア会社及びその顧客に対して、市場調査から広告キャンペーンの計画、さらにかかるキャンペーンの効果の分析に至る様々なサービスを提供する。当社の独占的データ分析ツールにより、当社は顧客に対し具体的な広告目標を明示し、最適な広告キャンペーン戦略を提供するために、各種マーケティング経路の効果を評価することができる。

ウェブコミック及びウェブ小説サービス

2020年2月に設立され、2023年12月31日現在KTスタジオジニーが100.0%を保有していた、株式会社ストーリーウィズは、ウェブコミック及びウェブ小説の制作及び流通に特化している。ストーリーウィズは、ウェブ小説及びウェブコミック向けのBliceという名称のプラットフォームを運営する。Bliceを通じて多くの作家がウェブ小説及びウェブコミックを配信し、当社はこれらの作家を、コンテンツの保有及び見込みのある新人作家への資金提供等の様々な方法で支援を行う。Bliceはまた、コメディ、ロマンス、アクション及びファンタジー等のジャンルの多様な選択肢を提供する。当社は映画及びドラマへと当社の知的財産を更に拡大する努力をする。

メディアコンテンツの制作及び配信サービス

当社は、2023年12月31日現在90.9%の株式を保有するKTスタジオジニーを通じて、メディアコンテンツの制作及び配信サービスを行う。KTスタジオジニーは、複数エピソードのドラマシリーズを含む幅広いメディアコンテンツを制作し、従来のメディアチャンネル及びオーバーザトップ（OTT）サービス向けに販売する。また、KTスタジオジニーは、第三者が制作したメディアコンテンツの配信代理店としての役割も担う。

金融サービス

当社の全体的な戦略の一環として、当社は選択的に、当社の電気通信事業を補完する金融部門における新事業機会を追求する。2011年10月、当社は韓国における大手クレジットカードのソリューション・プロバイダーであるBCカードの支配持分を取得した。当社は2023年12月31日現在、同社の69.5%を保有していた。同日現在、BCカードは、2017年4月に事業を開始したインターネット専門銀行である、株式会社ケイバンク銀行（「Kバンク」）の持分33.7%を保有していた。当社の金融サービスからの収益は主にBCカードの収益から成り、2023年の当社営業収益の15.0%を占めた。

BCカード

BCカードを通じて、当社は様々なクレジットカード・プロセッシング及び関連する金融サービスを提供する。当社は取引高で計測すると、韓国最大の商業支払ネットワークを運営する。当社はまた、幅広い金融機関に対してクレジットカード及びデビットカード事業の運営について外注サービスを提供する。これには、新クレジットカードの製造及び交付、毎月の計算書の作成、業者の管理及びその他付随サービスを含む。当社は当社のサービスを中国、インドネシア及びベトナム等のアジアの一部の国々へも提供する。

BCカードの少数持分は韓国の様々な金融機関が所有する。その大部分は当社と共通ブランド契約を締結し、「BCカード」のブランドでクレジットカード及びデビットカードを発行するメンバー会社である。共通ブランドのクレジットカード又はデビットカードを発行する当社のメンバー会社には、ウリィカード、NHカード、韓国産業銀行及びKB国民カードがある。当社は、当社の共通ブランド契約に基づき発行されるカードを推進するために、共同マーケティング努力に従事する。しかし、当社は通常、カード所有者のカード利用についての支払不能に関連する信用リスクは引受けない。これは通常、メンバー会社が負担する。当社はまた、当社との共通ブランドカードを発行しない、その他の様々な銀行、証券会社及び金融機関に付随する外注サービスを提供する。

当社はプロセッシング取引としてクレジットカード会社に対して業者により支払われた加盟店手数料について手数料を請求する。加盟店手数料は業者の種類及び業者が生み出す取引の合計額により異なる。加盟店手数料に加えて、当社は国際カード取引について売上交換手数料に関連する手数料、並びにクレジットカード事業を外注する金融機関からのサービス手数料を受領する。

Kバンク

Kバンクは、韓国におけるインターネット専門銀行3行のうちの1つである。インターネット専門銀行は一般に支店を持たずに業務を運営し、主に電子的手段を通じて業務を行う。これにより費用を最小化でき、顧客により高い預金金利並びにより低い貸出金利を提供できる。2023年12月31日現在、Kバンクの口座保有者は約950万であり、預金合計は19兆1,000万ウォン、貸付残高は13兆8,000万ウォンであった。Kバンクの他の株主には韓国の大手銀行であるウリ銀行、がある。

「インターネット専門銀行に関する特別法」に従い、2019年1月から総資産の50%を超えるICT資産を保有する会社（当社等）は、インターネット専門銀行の持分を最大34.0%まで取得することができ、最大株主になるためには、FSCの承認を取得する必要がある。

その他事業

当社は、不動産開発サービスを含め、電気通信サービス及び金融サービスの範囲を超えて多様な事業活動にも従事している。当社のその他事業は、2023年度の当社の営業収益の13.4%を占めた。

情報技術及びネットワーク・サービス

近年、デジタルトランスフォーメーションが増大しており、政府は韓国国内のかかる傾向を更に加速化するために、「デジタルニューディール」イニシアチブを2020年7月に発表した。当社の（i）データコミュニケーション・ネットワーク、（ii）インフラストラクチャー運用ノウハウ、及び（iii）ビッグデータ分析能力を活用し、当社はこのデジタルトランスフォーメーションの時代において魅力的な機会をうまく活用する準備が十分にできていると考える。2020年、デジタルトランスフォーメーションのニーズを持つ企業顧客を引き付けるために当社が良い位置にあるように、当社は新ブランドであるKTエンタープライズを発足させた。

当社は企業及びその他大口顧客に対して、広範な情報技術及びネットワーク・サービスを提供する。当社のシステム統合サービスの範囲は、公共部門及び民間部門の顧客一人一人のニーズを満足するシステム及び通信ネットワークのコンサルティング、設計、構築及び保守を含む。当社はまた、多国籍企業及び国際機関を特に対象として、ワンストップのグローバルなICTサービスを提供する。その範囲は、彼らの多国籍なニーズに対処するICTインフラストラクチャーの設計及び構築からオペレーショナルソリューションまでに及ぶ。さらに、当社は企業及びその他大口顧客によるエネルギー消費を最適化するためにコンサルティング・サービス、並びに監視システムの構築からセキュリティ人材の派遣までを範囲とするセキュリティ調査サービスを提供する。当社はまた、企業及びその他大口顧客向けに幅広い「KT DXプラットフォーム」サービスも提供する。これは、顧客のテクニカルインフラストラクチャー、プラットフォーム及びソリューションのニーズに対処する、カスタマイズされた総合なデジタル・トランスフォーメーション・サービスを提供する。

2021年9月、2032年12月31日現在当社57.6%の株式を保有していた子会社であるKT ES Pte. Ltd.はEpsilon Global Communications Pte. Ltd.（「Epsilon」）の100%の株式持分を1億3,900万米ドルで取得した。Epsilonは世界中の法人顧客に対してデータ接続サービスを提供するデータサービスプロバイダーである。

情報データセンター及びクラウドサービス

当社は、韓国全土に所在するインターネット・データセンターも運営し、サーバー、記憶装置及び専用回線を必要とする企業向けに幅広いコンピューティング・サービスを提供する。2022年4月、当社はインターネット・データセンター事業の垂直スピンオフを完了し、当社のインターネット・データセンター及びクラウド事業の成長をより効率的に促進するために、完全所有子会社であるkt cloud Co., Ltd.（「KTクラウド」）を設立した。2023年12月31日現在、当社はKTクラウドの86.3%の株式を保有していた。データセンターはインターネット及びその他ネットワークのコンテンツを保存し配信するネットワーク・サーバー・コンピュータの設置、保全及び保守のために利用される施設である。KTクラウドのデータセンターは、国際規格を満たして設計され、温度・湿度制御装置、管理された安定した電力供給、機械設備、火災探知もしくは消火設備、セキュリティ監視及びインターネットへの広帯域幅接続を装備する。KTクラウドのデータセンター事業には、（i）コロケーションサービス（顧客のサーバー運用に必要なインフラサービスの提供）、（ii）インターコネクションサービス（グローバルクラウドサービスプロバイダーを含む取引相手との直接プライベート接続）、（iii）顧客のデータセンターのDBO（設計、構築及び運用）サービス、並びに（iv）マネジドサービスプロバイダー（情報技術機器の運用及び保守）の提供などがある。

KTクラウドはまた、公的部門及び民間部門の顧客の具体的なニーズに対応するために調整された、幅広いクラウドサービスを提供する。KTクラウドのクラウド事業には、（i）政府機関や大手企業向けにカスタマイズされたクラウド・インフラストラクチャー・サービス、（ii）データトラフィック及びコンテンツ配信を強化するために地理的に分散して相互接続されたサーバーを提供するCDN（コンテンツ配信ネットワーク）サービス、（iii）単一の顧客専用

のインフラストラクチャーを備えたプライベートクラウドコンピューティングサービス、（iv）ユーザーがKTクラウドの様々なパートナーのSaaS（ソリューションとしてのソフトウェア）サービスにアクセスできる市場プラットフォームサービス、等がある。

不動産開発

当社は韓国全土の様々な場所に土地及び不動産を所有する。技術の発展により通信設備の対象地域が拡大しており、これにより当社は既存の土地及びその他不動産保有をより有効利用することが可能となる。当社の完全所有子会社であるKTエステートを通じて、当社は当社の使用していない土地に集合住宅及び商業ビルを計画及び開発しており、さらに当社の所有建物の賃貸に従事している。「Remark VILL」のブランド名で、当社はまた、ソウル及びプサンなどの都市地域において当社が開発した集合住宅のユニットを賃貸する。

物品販売

当社は、物品販売に関連する収益を認識する。主に当社の携帯電話サービスの加入者に販売する携帯電話機に加えて、ベンダー及び他の電気通信会社に販売される様々な電気通信機器及びKTエステートが開発する住宅ユニット及び商業不動産の販売である。当社は携帯電話機を主にサムスン電子及びアップルから購入する。物品販売は、2023年度の当社の営業収益の12.8%を占めた。

当社の料金

当社は携帯電話、固定回線並びにメディア及びコンテンツ・サービス向けの各種サービス・プランを提供する。個人顧客のために、当社は個人のニーズに対処することを目指す、具体的な顧客セグメントを対象とする料金プランを提供する。当社はまた、当社サービスを組み合わせて加入する場合の割引を提供する一括販売料金プラン、並びに1つの家庭で複数回線に加入する場合の割引を提供する家族プランも提供する。当社サービスの多くは、長い加入期間を約束した顧客に対する追加割引を提供する。当社は、顧客のニーズに合わせたプランを顧客が選択する助けとなるように設計されたオンラインツールを提供する。当社のサービス料金は通常、月次ベースで請求され、支払期限は月末である。当社の顧客はまた、10.0%の付加価値税（「VAT」）も課せられ、これは当社が顧客に請求する月次加入料金に含まれている。

当社の法人顧客への料金は法人顧客の具体的なニーズに合わせて調整される。

携帯電話サービス

当社は、特にモバイル技術（5G、LTE又はW-CDMA）、モバイル機器（携帯電話、タブレット又はその他のWiFi機器）及び年齢区分により異なる幅広い携帯電話サービス・プランを提供する。これに基づき、当社は音声通話、データ通信及びテキスト・メッセージの使用量並びに追加の付加価値サービスに基づくプランを提供する。当社のプレミアム・パッケージは、無制限の音声通話、データ通信及びテキスト・メッセージ並びに追加のメディア・コンテンツを提供する。当社はまた、高齢者及び若年層向けに特別に設計されたプラン並びに身体障害者又は福祉制度受給者に対する特別割引を提供する。当社は携帯電話サービスに対して、サービス開始料金を請求しない。

無制限の通信を提供する携帯電話サービス・プランについて、当社は通常、加入者が定められたデータ使用基準値に達した後はデータ通信速度を減速する。使用に基づくデータ通信プランについては、当社の加入者は使用量が適用される割当量を超える場合、通常追加のデータ通信料金を請求される。しかし、当社の多くのプランについて、当社は、加入者に当月の未使用データ通信割当量を翌月に繰り越す、又は当月の割当量を使い切った場合は翌月の割当量から借りることを認めている。

当社はまた、所定のサービス期間中当社のサービスを使用することに同意し、分割払いで携帯電話機を購入する資格を満たす加入者による携帯電話機の新規購入に対して、補助も行う。

当社が現在提供する、当社の代表的な5G及びLTE携帯電話サービス・プランの条件の概要は、以下のとおりである。

プラン	月次料金 (ウォン)	音声通話	ビデオ通 話	データ通信	追加の特徴
-----	---------------	------	-----------	-------	-------

5G プレミアム・ チョイス	130,000	無制限	300分	無制限	・ 3 Mbpsでの無制限のデータローミング ・ 報奨ポイントを利用した携帯電話機保険 ・ 追加スマート・デバイスの料金無料 ・ 無料コンテンツ（加入者は映画/音楽/ネットフリックス/ディズニー/YouTube/Tvingの中から2つを選べる。）
5G スペシャル・ チョイス	110,000	無制限	300分	無制限	・ 100Kbpsの無制限のデータローミング ・ 報奨ポイントを利用した携帯電話機保険 ・ 追加スマート・デバイスの料金無料 ・ 無料コンテンツ（加入者は映画/音楽/ネットフリックス/ディズニー/YouTube/Tvingの中から2つを選べる。）
5Gスペシャル	100,000	無制限	300分	無制限	・ 100Kbpsの無制限のデータローミング ・ 報奨ポイントを利用した携帯電話機保険 ・ 追加スマート・デバイスの料金無料
5G基本チョイス	90,000	無制限	300分	無制限	・ 100Kbpsの無制限のデータローミング ・ 無料コンテンツ（加入者は映画/音楽/ネットフリックス/ディズニー/YouTube/Tvingの中から2つを選べる。）
5G基本	80,000	無制限	300分	無制限	・ 100Kbpsの無制限のデータローミング
5Gシンプル110GB	69,000	無制限	300分	無制限、ただし110GBを超過すると5 Mbpsに減速する。	
5Gシンプル90GB	67,000	無制限	300分	無制限、ただし90GBを超過すると1 Mbpsに減速する。	
5Gシンプル70GB	65,000	無制限	300分	無制限、ただし70GBを超過すると1 Mbpsに減速する。	
5Gシンプル50GB	63,000	無制限	300分	無制限、ただし50GBを超過すると1 Mbpsに減速する。	
5Gシンプル30GB	61,000	無制限	300分	無制限、ただし30GBを超過すると1 Mbpsに減速する。	

5Gスリム21GB	58,000	無制限	300分	無制限、ただし21GBを超過すると1Mbpsに減速する。	
5Gスリム14GB	55,000	無制限	300分	無制限、ただし14GBを超過すると1Mbpsに減速する。	
5Gスリム10GB	50,000	無制限	300分	無制限、ただし10GBを超過すると400kbpsに減速する。	
5Gスリム7GB	45,000	無制限	300分	無制限、ただし7GBを超過すると400kbpsに減速する。	
5Gスリム4GB	37,000	無制限	300分	無制限、ただし4GBを超過すると400kbpsに減速する。	
データ・オン・プレミアム	89,000	無制限	300分	無制限	・報奨ポイントを利用した携帯電話機保険 ・追加スマート・デバイスの料金無料 ・音楽、ビデオ、ウェブトゥーン及び映画コンテンツを提供するメディア・パッケージ
データ・オン・ビデオ	69,000	無制限	300分	無制限であるが100GBを超えると5Mbpsに減速	
データ・オン・トーク・プラス	49,000	無制限	300分	無制限であるが5GBを超えると1Mbpsに減速	
LTE基本	33,000	無制限	50分	1.4GB、翌月の利用分から及び翌月の利用分への振替のオプション付き。	

当社の携帯電話サービス・プランに加えて、当社は追加の月次料金でメディア・パッケージ、携帯TVパッケージ、追加のデータ通信パッケージ、コーラーID、音楽サービス・パッケージ及び着信音サービス並びに利用報告サービス等の定額制に追加できる付加価値サービスを提供する。当社はまた、世界中の様々な国でデータ・ローミングを提供する固定料金の国際ローミング・プランも提供する。これは予め申請する、又は海外からのアクセス時に自動的に開始することができる。

当社の携帯電話サービスはまた、相互接続料金及び費用も生み出す。当社の競合携帯電話会社の1社の加入者から当社の携帯電話加入者にかけられた通話に関して、競合会社は自身の加入者から通常の料金を徴収し、携帯電話－携帯電話相互接続料金を当社に送金する。さらに、当社の携帯電話加入者から競合携帯電話会社の1社の加入者に対しかけられた通話について、当社は当社の加入者から通常の料金を徴収し、携帯電話－携帯電話相互接続料金を競合会社へ送金する。

下記の表には、携帯電話から携帯電話の通話につき、当社の競合会社に対して当社が支払った1分当たりの接続料金（VATを除く。）及び携帯電話事業者から受取った1分間あたりの料金（VATを除く。）を示す。

	2021年1月1日 より有効	2022年1月1日 より有効	2023年1月1日 より有効
	(単位：ウォン)		
KT	10.3	9.7	9.2
SKテレコム	10.3	9.7	9.2

LG U+

10.3

9.7

9.2

固定回線サービス**固定回線電話サービス**

市内及び市外電話サービス 当社の標準利用を基準とする固定回線電話サービス・プランは、5,720ウォンの月次基本料金及び市内・市外通話の利用料金、並びにVoIP電話及び携帯電話への通話から成る。当社は市内通話については3分毎に42.9ウォン、市外通話については10秒毎に15.95ウォン、VoIP電話への通話については3分毎に53.9ウォン及び携帯電話への通話については10秒毎に15.95ウォンを請求する。全ての利用基準の料金は、1日のうち利用の少ない一部の時間帯及び休日については割引の対象である。市内通話について当社が請求する料金は、MSITに報告する義務があり、MSITはかかる変更に関し15日以内に異議を唱えることができる。固定回線電話サービスを開始する当社の加入者について、当社は一回限りの返還されないサービス開始料金27,500ウォンを請求する。

当社はまた、月次基本料金が12,100ウォン（又は3年間の加入期間の誓約により8,470ウォン）の定額料金の固定回線電話サービス・プランを提供する。これは市内及び市外通話並びにVoIP電話への通話50時間を含む。携帯電話への通話はこの無料の50時間に含まれず、当社はかかる通話につき10秒毎に14.50ウォンを請求する。月次基本料金が16,500ウォン（又は3年間の加入期間の誓約により11,550ウォン）のプレミアム・プランについては、KTの携帯電話加入者への通話は無料の50時間の一部に含まれる。

国際電話サービス 当社の国際電話サービスについて、発信通話の料金は、相手国及び利用者が国際電話サービス・プランに加入しているか否かに基づき異なる。このプランは通信機器の種類（携帯又は固定回線）、通話相手国及びその他顧客の好みに基づきカスタマイズすることができる。利用は1秒毎に計測される。当社は該当する外国通信業者との双務的契約に基づき、かかる通話について海外通信業者への決済料金を支払う。当社は着信通話（自国直通ダイヤルサービスを使う韓国からの外国通信業者の顧客による通話）につき、該当する双務的契約の下で定められた適用決済レートで、関連する外国通信事業者からの決済額を受取る。

地上ー携帯電話相互接続 当社は、携帯電話事業者及び他の固定回線事業者を含む、外部の電気通信サービスプロバイダーに、当社の固定回線ネットワークへの相互接続を提供している。当社は、地上回線の利用者から携帯電話サービスの加入者に対して開始された通話に関して、地上回線の利用者から、地上ー携帯電話の使用料金を徴収し、地上ー携帯電話相互接続料金を携帯電話サービス会社に支払っている。当社は、地上回線の利用者から徴収した使用料金の全額を地上ー携帯電話相互接続による収益として認識し、携帯電話サービス会社に対して支払った相互接続料金の金額を費用として認識している。MSITは定期的に、携帯電話サービス会社との相互接続に適用される相互接続料金の算定方法の設定に関する指示を発行する。MSITは、技術開発及び将来の予想コストを考慮して携帯電話サービス会社の長期通増コストを算定することにより、地上ー携帯電話相互接続料金を決定する。

下記の表には、携帯電話事業者に対して、地上回線から携帯電話への通話に関して当社が支払った1分当たりの接続料金（VATを除く。）を示す。

	2021年1月1日 より有効	2022年1月1日 より有効	2023年1月1日 より有効
	(単位：ウォン)		
SKテレコム	10.3	9.7	9.2
LG U+	10.3	9.7	9.2

地上ー地上相互接続及び携帯電話ー地上相互接続 当社の競合他社の地上回線加入者が当社の固定回線利用者に対して開始した通話に関して、地上回線サービス会社は自社の顧客に対して通常料金を請求し、当社に地上ー地上相互接続料金を送金する。加えて、携帯電話サービス加入者が当社の地上回線利用者に対してかけた通話に対しては、携帯電話サービス会社は自社の加入者から通常料金を徴収し、当社に携帯電話ー地上相互接続料金を送金する。

下記の表は、MSITが決定した、通話の種類別のかけた通話につき徴収される1分当たりの相互接続料金を示す。

2021年1月1日 より有効	2022年1月1日 より有効	2023年1月1日 より有効
(単位：ウォン)		

市内相互接続 ⁽¹⁾	7.0	6.7	6.3
シングル・トール接続 ⁽²⁾	8.0	7.6	7.2
ダブル・トール接続 ⁽³⁾	10.9	10.4	10.1

資料出所：MSIT

注：(1) 市内交換所及び市内接続回線間の相互接続。

(2) 単数の長距離交換所への接続から成る相互接続。

(3) 2つの長距離交換所への接続から成る相互接続。

VoIP電話サービス

当社のVoIP電話サービスは、一般的に当社の固定回線電話サービスと比較して低い、月次基本料金及び利用ベース料金を請求する料金プランを提供する。VoIP電話サービスを開始する加入者に対して、当社は1回限りの返還しないサービス開始料金（27,500ウォン）を請求するが、加入者が自身での据付けを選ぶ場合、これは免除される。

ブロードバンド・インターネット・サービス

当社は、データ通信速度及びデータの利用基準値に基づき様々なブロードバンド・インターネット接続サービス・プランを提供し、また最長4年の期間に適用される誓約期間に基づく割引を提供する。当社のプランの大半はWiFiルーターも含み、これにより当社の加入者は自身の住居でWiFi環境を創出することが可能となる。当社は、顧客に対して、1サイトにつき一度の設置料金27,500ウォンを請求する。当社はまた、1年間当たり4,400ウォンから22,000ウォンのモデム賃貸料も請求している。これはサービス・プランに必要なモデルの種類に依拠して異なり、また加入誓約期間の長さに基づき割引及び免除の対象となる。

以下は、当社が現在提供する、代表的なブロードバンド・インターネット接続サービスのプランの条件を概説したものである。

プラン	月次料金 (ウォン)	期間3年の 料率 (ウォン)	最大速度	1日当たりの 最大速度 の上限 ⁽¹⁾	追加の機能
インターネット・ スーパープレミアム	110,000	88,000	10Gbps	1000GB	WiFiルーター2台を含む。
インターネット・プ レミアムプラス	82,500	60,500	5Gbps	500GB	WiFiルーター2台を含む。
インターネット・プ レミアム	60,500	44,000	2.5Gbps	250GB	WiFiルーター1台の レンタルを割引
インターネット・ エッセンス	55,000	38,500	1.0Gbps	150GB	
インターネット・ス リム	39,600	22,000	100Mbps	なし	

注：(1) データ利用が、所定最大速度の1日の限度を超える場合、データ通信速度は100Mbpsに減速される。

メディア及びコンテンツ・サービス

当社のIPTV及び衛星テレビサービスのプランは、提供されるメディア・チャンネルのパッケージ、UHDチャンネルの利用可能性及びその他付加価値サービスを含むかに基づき異なる。月次加入者料金に加えて、当社は1セットトップ・ボックスにつき1回限りの設置料金27,500ウォン、及びサービスプランに必要なセットトップ・ボックスの種類により異なる、年間で7,700ウォンから22,000ウォンのデジタル・セットトップ・ボックスのレンタル料金を請求する。これはまた、加入誓約期間の長さに基づき割引及び免除の対象でもある。当社は有料で、ストリーミング及びダウンロード用の各種ビデオ・オン・デマンドのコンテンツも提供する。

以下の表は、当社が現在提供する、代表的なIPTV及び衛星テレビサービスプランの条件を概説する。

プラン	月次料金 (ウォン)	期間3年の 料率 (ウォン)	チャネル (UHD)	追加の機能
Genie tv				

ネットフリックス・チョイスUHD	42,300	35,480	266	(6)	・Genie tvエッセンス及びネットフリックスのプレミアムサービス
ネットフリックス・チョイスHD	38,800	29,680	266	(6)	・Genie tvエッセンス及びネットフリックスの標準サービス
スーパーパック・チョイス	36,300	29,480	266	(6)	・Genie tvエッセンス並びに無料映画、ドラマ及びアニメーションのコンテンツ
VODチョイス	31,020	24,816	266	(6)	・Genie tvエッセンス及びビデオ・オン・デマンド用の毎月10,000ウォンのクーポン
エッセンスプラス	28,160	22,484	266	(6)	・Genie tvエッセンス及びビデオ・オン・デマンド用の毎月5,000ウォンのクーポン
エッセンス	25,300	20,240	266	(6)	
ライト	19,800	15,840	240	(3)	
ベーシック	18,150	14,740	236	(3)	
スリム	16,500	13,200	220	(3)	
Genie tv スカイライフ					
エンターテインメント	31,020	24,816	228	(6)	・ビデオ・オン・デマンド用の毎月10,000ウォンのクーポン
スリム	16,500	13,200	220	(6)	

一括料金プラン

当社の顧客に付加価値を提供し、当社の各種サービスを抱合せて販売する努力を一層進めるために、当社は、1つの家庭における複数回線加入に対する割引を提供する家族プランとともに当社サービスの組合せ加入についての割引を提供する一括料金プランを顧客に提供する。当社加入者の大多数が当社の一括料金プランに加入している。

固定回線パッケージ

当社は、固定回線電話、VoIP電話、ブロードバンド・インターネット接続、IPTV及び衛星テレビサービスから成る、2以上の当社の固定回線及びテレビサービスに加入する顧客に対して実質的な割引を提供する。当社の一括料金プランに従い徴収される定額支払いは、各サービスに割当てられる。

携帯電話サービス・パッケージ

当社の携帯電話サービスについて、携帯電話加入毎に毎月最大11,000ウォンの割引を提供する家族プランを提供する。1家庭につき最大5人まで家族プランに参加できる。

固定回線及び携帯電話組合せパッケージ

当社はまた、家庭及び単身の加入者の両方に対して、固定回線とテレビサービスを携帯電話サービスと組み合わせる、様々な一括料金プランを提供する。ブロードネット・インターネット接続並びに携帯電話サービスに加入する家庭に対して、当社のプレミアム家族プランは、ブロードバンド・インターネット接続の加入並びに追加の各家族構成員（追加人数は4人まで）の携帯電話サービスに対して、約50%の割引を提供する。

規制

2013年3月のMSIPの設置により、以前はKCCが担っていた規制責任の多くが、MSIPに移管された。2017年7月26日、MSIPは科学技術情報通信部（MSIT）に名称が変更された。電気通信基本法及び電気通信事業法に基づき、MSITは、電気通信業界及びすべてのネットワーク・サービスプロバイダーに対する包括的な規制権限を引き続き有する。

前身であるMSIPの創設以来、MSITは以下のような事項について主要な政策及び規制責任を継承した：（i）ネットワーク・サービスプロバイダーの登録及び限定サービスの免許供与（MSITはIPTVサービスプロバイダーへの免許供与を認可し、KCCの同意をもって衛星放送会社の免許供与を認可する。）、（ii）吸収合併の規制並びにネットワー

ク・サービスプロバイダーの免許の停止及び終了、(iii) ネットワーク・サービスプロバイダーの外国人による所有比率の監督、及び(iv) 公共の利益に関連する電気通信に関する事項の検討及び付随的な電気通信事業活動の承認。さらに、MSITは広い範囲の他の政策及び規制事項を管轄し、それには電気通信会社による規制上の報告の管理及び監督、業界の会計及び事業経営慣行の検査及び分析、電気通信サービス料金を定める方針の設定及び運営、付加価値サービスプロバイダー及びネットワーク・サービスプロバイダー並びに標準的な通信サービス/ユーザー契約の報告要件の監督を含む。

KCCの総合的な政策的役割は、放送及び電気通信市場でのサービス利用者の保護を目指した規制業務において主要な役割を果たすことであり、また電気通信会社による違反行為に関する調査及び制裁、並びにサービスプロバイダーと利用者間の争いを仲裁する責任を引き続き持つ。KCCは韓国大統領直属に創設され、5名の常任委員で構成される。KCCの委員は大統領が任命し、委員長の任命は韓国国会（国民議会）の指名承認公聴会において承認されなければならない。

「個人情報保護法」に基づき、電気通信サービス会社もまた、顧客の個人情報の保護を求められている。一般的に、電気通信サービス会社が顧客の個人情報を収集又は利用しようとする場合、かかる電気通信会社は、一定の例外を除き、収集の目的、収集した個人情報の使用、収集された個人情報の種類並びに個人情報が所有及び利用される期間について通知を行い、顧客の同意を受領しなければならない。改正個人情報保護法に基づき、同意なく個人情報を収集・利用することに対する一部の例外が2023年9月15日に施行され、これにより規則が一定程度緩和された。個人情報保護法に基づき、韓国の電気通信会社を含むあらゆる企業は、顧客が同意した目的以外のいかなる目的でも顧客の個人情報を使用してはならない。加えて、電気通信会社の顧客の個人情報を収集及び処理するために電気通信会社に設置が義務付けられている各種社内プロセスもある。

MSITが、IPTVサービスを含む、有料テレビ・マーケットを規制する権限を持つ。インターネット・マルチメディア放送事業法に基づき、インターネット・マルチメディア放送事業に従事する意思のある者は誰でも、MSITから免許を取得しなければならない。新聞、ニュース会社及び外国人によるインターネット・マルチメディア放送会社の株式の所有は制限されている。

料金

電気通信事業法の下で施行される現在の規制に基づき、ネットワーク・サービスプロバイダーは、自らの裁量で料金を設定することができるが、自らが提供するネットワーク・サービスの種類ごとに料金及び全般的な条件をMSITに報告しなければならない。しかし、(i) 利用者の利益を害する（かかるサービスプロバイダーとの契約期間の長さ及び使用量に基づく特定の利用者に対する不公平な差別的取扱いを含む。）、又は、(ii) 公正な競争を害する（他の電機通信サービスプロバイダーにより提供される卸売価格と比較して不公平な価格での電気通信サービスの提供を含む。）といった高いリスクがある場合、MSITはかかる報告を受けた日から15日以内に、市場支配企業が設定した料金に異議を唱えることができる。1997年、MSITは、市内電話サービスについて当社を、そして携帯電話サービスについてSKテレコムを市場支配企業として指定し、これは現在も有効である。その結果、当社の市内電話料率及びSKテレコムの携帯電話料率の変更はMSITに報告を義務付けられており、MSITはかかる変更15日以内に異議を唱えることができる。市内電話サービスを提供する当社の約款の様式及び他のサービスプロバイダーとの各相互接続契約も、MSITに報告をしなければならない。

2024年1月、韓国政府は、携帯電話サービスプロバイダーが顧客に差別化された利益を提供することを奨励するために、「携帯機器流通改善法」を廃止する計画を発表した。これは韓国国会で可決されることが条件となっている。携帯機器流通改善法の下では、加入者は最近発売された携帯電話の購入に関連する指定携帯機器補助金、又は携帯電話サービス加入料金の指定割引のいずれかを受ける資格がある。このような政策に関連して、政府は2024年3月に携帯機器流通改善法施行令を改正し、これに基づき、携帯電話サービスプロバイダーは、携帯電話サービスプロバイダーの推定利益率及び加入者が携帯電話サービスプロバイダーを変更する際の費用など、KCCが指定する一定の基準に基づき、携帯電話サービスプロバイダーを変更する加入者に対し、より自由度の高い補助金を提供することができる。更に、MSITは定期的に、電気通信会社が自社の電気通信事業及びインターネット関連事業において考慮することを推奨される政策ガイドラインを発表する可能性がある。

その他の事業活動

当社を含むネットワーク・サービスプロバイダーは、下記に際してMSITの許可を得る必要がある。

- ・ 事業免許を変更する。
- ・ 免許を交付されている事業の全部又は一部を廃止、停止又は分離（スピンオフ）する。
- ・ 他のネットワーク・サービスプロバイダーの事業につき、その全部又は一部を譲渡又は取得する。
- ・ 他のネットワーク・サービスプロバイダーと合併する。

ネットワーク・サービスプロバイダーは、MSITに報告書を提出して、異なる電気通信サービスプロバイダーにより顧客へサービスを提供する取決めに締結することができ、またそれに関連してその電気通信サービスにかかる他の電気通信サービスプロバイダーに提供する、又はかかる他の電気通信サービスプロバイダーによる電気通信設備の全部もしくは一部の利用を許可することができる。当社が電気通信事業法に基づくMSITの規制に従わない場合、MSITは、当社に事業免許の取消し又は何らかの事業停止の命令を行うことができる。

MSITの責任には、次のものがある。

- ・ 通信技術開発計画を策定及び実施する。
- ・ 通信関連の研究を行う機関及び団体を育成し、指針を与える。
- ・ ネットワーク・サービスプロバイダーに対し、研究開発に投資し、また韓国の電気通信研究所に資金を拠出するよう勧告する。

さらに、すべてのネットワーク・サービスプロバイダー（地域ページング（ポケットベル）会社は除く。）は、韓国内の「ユニバーサル」通信サービスの供給に向けて出資するよう義務付けられた。MSITから「ユニバーサル通信会社」として指定された通信会社は、市内通信、市内公衆電話、ブロードバンド・サービス、障害者及び特定低所得者向け割引サービス、離島向け遠距離通信サービス及び船舶無線通信サービスなどのユニバーサル通信サービスを提供することが求められる。当社は、ユニバーサル通信会社に指定されている。ユニバーサル通信サービスの提供に関連してユニバーサル通信会社が計上した経費及び損失は、障害者及び特定の低所得者向け割引サービスを除き、年次ベースで、MSITが定める計算式に従って計算される各社の年間正味収益に基づく比率で、当社を含むすべてのネットワーク・サービスプロバイダー（地域ページング会社は除く。）が分担する。障害者及び特定の低所得者向け割引サービスの提供に関連してユニバーサル通信会社が計上した経費及び損失については、そのユニバーサル通信会社が負担する。

2018年4月以前は、当社は基本的インフラストラクチャーを所有していたというMSITの決定に従い、当社は他の固定電話サービスプロバイダーに対して、当該固定電話サービスプロバイダーによる要請により、当社の固定電話回線インフラの共同使用を認めるよう要求されていた。その後、5G携帯電話サービスのインフラストラクチャーの適切な設定を促進するために、政府は共同使用制度を以下のように改定した。（i）当社は固定電話サービスプロバイダーだけでなく、携帯電話サービスプロバイダー（SKテレコム及びLG U+など）に対しても5G携帯電話サービスの提供に必要な当社の通信インフラストラクチャーの共同使用を許可する、（ii）政府は、当社、SKテレコム、SK Broadband Co., Ltd.（「SKブロードバンド」）及びLG U+は建物へのケーブルの入り口及び建物内の最初の接続地点の間の区間に関して基本的なインフラストラクチャーを所有していると決定し、当該三社は相互に韓国中の建物全てのかかるインフラストラクチャーを共同使用することを求めた、及び（iii）固定電話サービスプロバイダー及び携帯電話サービスプロバイダーは今後の固定回線及び携帯電話ネットワーク構造の建設についての共通の努力に参加することを求められた。当社の携帯電話ネットワーク構造についての詳細な情報は、「第4 設備の状況－2 主要な設備の状況－携帯電話ネットワーク」を参照のこと。

加えて、当社は加入者を当社ネットワークに接続する当社の固定回線を他社ヘリースするよう求められている。このシステムは、ローカル・ループ切離しと呼ばれ、ローカル・ループへの過度な投資を防止する目的である。このシステムは、当社の余剰能力である銅線の一部を当社原価を基準に（適切な収益率も考慮して）MSITが決定する料金で、他社が音声及びブロードバンド・サービスを提供できるようにその要請により他社ヘリースすることを求める。ローカル・ループ切離しからの収益は（もしあれば）その他事業からの収益として認識される。

すべての通信サービスプロバイダーは、以下の場合にも、利用者に補償を行わなければならない。（i）サービスプロバイダーの通信サービスの提供に関連して利用者に損害が生じた場合（サービスの中断を含む。）、及び（ii）利用者のサービスプロバイダーに対する苦情に記載された理由又はサービスプロバイダーの苦情処理の遅延により利用者に損害が生じた場合。ただし、利用者の損害が不可抗力によるものであるとき、又は利用者の故意若しくは過失によるものであるときは、サービスプロバイダーの当該利用者に対する賠償責任は軽減又は免除される。通信サービスの提供が中断された場合、サービスプロバイダーは、その利用者に対して、その中断のほか、損害の補償を得るための基準及び手続きを通知しなければならない。

加えて、付加価値サービスプロバイダーの利用者数及びネットワークトラフィックがMSITによって設定された一定の閾値を超えた場合には、その付加価値サービスプロバイダーは、利用者に安定したサービスを提供するための適切な手段を確保しなければならない、これは他のネットワーク・サービスプロバイダーとの協力を必要とする可能性がある。2023年7月より施行された電気通信事業法の改正により、（i）前年の最後3ヶ月間の国内ユーザー数（1日当たり）が平均100万人を超え、かつ（ii）国内通信量がMSITの定める一定の基準を超える付加価値サービスプロバイダーは、とりわけ、安定的なサービスの提供に向けた対策の状況及び計画に関する情報を毎年MSITに提出する義務が発生する。

さらに、2023年12月の電気通信事業法の改正（2024年6月30日施行）により、MSITが定める一定の基準値を超えるネットワーク・サービスプロバイダーは、（i）一定の技術的・経営的措置を講じること、（ii）技術的・経営的措置

の実施結果をMSITに提出すること、(iii)安定的なサービスを提供するために講じた措置に関する報告書を開示すること、により安定的なサービスの提供に努めることが義務付けられる。このような基準値は、2024年6月30日に施行される電気通信事業法施行令の改正により規定される予定である。

外国からの投資

電気通信事業法では、外国人株主によるネットワーク・サービスプロバイダーの所有及び支配を制限している。外国人（市民権に基づく）、外国政府及び「外国人とみなされる企業」は、当社を含むネットワーク・サービスプロバイダーの議決権付発行済株式を合計で49.0%を超えて所有することができない。電気通信事業法の目的上、「外国人とみなされる企業」とは、外国人又は外国政府が筆頭株主であり、当該企業の議決権付株式の15.0%を超えて保有する企業をいう。ただし、（1）かかる会社が当社の議決権付発行済株式総数の1.0%未満を所有する場合、又は（2）MSITが、かかる外国政府又は法人がかかる会社の15.0%以上の株式を保有する事実が公共の利益を害するリスクを与えないと決定する場合、49.0%の制限の目的からは外国人株主として算入されない。

上記にかかわらず、2022年4月に施行された電気通信事業法の改正により、当社は、（i）最大株主（当該株主とその関連当事者を合算して決定される。）がMSITが指定する韓国との二国間又は多国間の自由貿易協定を締結した国の外国政府又は外国人であり、（ii）当該株主（及びその関連当事者の保有株式を合算）が当該企業の議決権付発行済株式の15.0%以上を所有する場合、議決権付発行済株式の49.0%以上を所有することができるが、MSITによる公益確認の終了までは49.0%を超える保有株式については議決権を行使することはできない。更に、2022年12月に施行された電気通信事業法の改正により、この49.0%の基準を超えるネットワーク・サービスプロバイダーの外国人保有制限の免除は、韓国との二国間又は多国間の自由貿易協定を締結した国（「FTA国」）の外国政府又は外国人のみならず、OECDの加盟国の外国政府又は外国人に対しても適用される。

更に、上記の49%の上限の計算は（x）ネットワーク・サービスプロバイダー又はその株主と重要な経営関連契約を締結している外国法人、及び（y）国際電気通信サービスの処理に関連する料金決済に関する契約を締結している外国法人、には適用される。2023年12月31日現在、当社普通株式の43.2%が外国人投資家により所有されていた。ネットワーク・サービスプロバイダーが株式保有制限に抵触する場合、この外国人株主は、上記の限度を超えて自らの株式の議決権を行使することができず、MSITは、所有制限を遵守するための是正措置が講じられるよう求めることができる。

上記の49.0%の制限に加えて、電気通信事業法に基づき、当社株式総数の5.0%以上を所有する外国人株主は、当社の筆頭株主になることを禁じられている。しかし、2004年5月9日以前に当社株式総数の5.0%以上を所有しかつ最大株主であった外国人株主は、この規制を免除されている。ただし、かかる外国人株主は当社株式をこれ以上取得することができない。さらに、電気通信事業法では、MSITが実質的な公共の利益を維持するのに必要とみなす場合、MSITは外国人株主が当社の筆頭株主になることを禁じることができる。いずれかの外国人又は外国政府が上記の規定に違反して当社株式を取得する場合、電気通信事業法は当該基準を超過する普通株式についてかかる外国人株主がその議決権を行使するのを制限する。MSITはまた、当社又は外国人株主に対して6か月以内に超過株式に関する是正措置をとることを命ずることができる。

顧客及び顧客への料金請求

当社は、通常、個人加入者と法人加入者に対して、同じサービス料金を請求する。ケース・バイ・ケースで、当社は通信量の多い一部の法人加入者に対して、割引料金も提供する。当社は、毎月、顧客全員に料金を請求する。当社の顧客は、地域の郵便局、銀行もしくは当社の営業所などの支払場所において、加入者の指定する銀行口座から毎月の支払額を自動的に控除する直接引落としサービスを通じて、又は加入者の指定するクレジットカード口座へ毎月の支払額を自動的に請求する直接チャージを通じて料金を支払う。2023年12月31日現在、当社の加入者のおよそ89.2%が、直接引落としサービスを通じて支払っている。当社の請求を支払わない加入者の口座は、集金代行業者に移管され、集金代行業者が支払通知を送付する。その通知後も支払が行われない場合、当社は、加入サービスの種類によって決定される一定期間の経過後、発信サービスの提供を停止する。発信サービスの停止後2、3か月間もかかる請求が支払われない場合、当社は当該加入者への全サービスを停止する。サービス停止後、集金代行会社により回収されなかった未収料金は償却される。

クレジットカード事業

2023年12月31日現在、当行が69.5%を保有していたBCカードを通じて、当社は様々なクレジットカード・プロセッシング及び関連する金融サービスを提供する。BCカードは、韓国専門クレジット金融事業法（「SCFBA」）に基づき定義される、「専門クレジット金融事業（「SCFB」）」として規制及び監督を受ける。SCFBAはSCFB会社に免許取得（クレジットカード事業のため）及び登録（リース、分割金融又は新技術金融事業のため）の要件を受けさせ、自己資本規制、流動性比率、主要株主への貸付、報告及びSCFB会社の監督に関連するその他事項に関するガイダンス及び

制限を与える。SCFBAはSCFB会社に対する規制権限をFSC及びFSSに委任する。FSCは、SCFBAに基づく一定の規則に従わないことを理由としてSCFB会社の業務運営を6ヶ月間停止し、行政命令を発行する権限をもつ。FSCもまた、SCFB会社が特定のSCFBA規則又はFSCの行政命令（停止命令を含む。）に従わない場合、免許又は登録を取り消す権限をもつ。

SCFBA及びそれに基づく規則は、SCFB会社に以下の金額の最低払込済み資本金をみたとすることを求める：(i) SCFB会社が2種類以下の中核事業に従事する場合、200億ウォン、(ii) SCFB会社（BCカード等）が3種類以上の中核事業に従事する場合、400億ウォン。クレジットカード事業に従事するSCFBは、Tier 1 及びTier 2自己資本比率の合計（調整後株式資本を調整後総資産で除す。）を8%以上に維持しなければならない。さらに、SCFB会社は1ヶ月以上の延滞債権率（延滞債権を債権合計で除す。）を10%未満に維持しなければならない。

SCFBA及びそれに基づく規則の下で、SCFB会社はウォンの流動性比率（ウォン建ての流動資産をウォン建ての流動負債で除す。）を100%以上に維持することを求められる。さらに、SCFB会社がMOEFに外為事業金融機関として登録される場合、かかるSCFB会社は以下を維持しなければならない：(1) 80%以上の外貨流動性比率（3ヶ月以内に期限を迎える外貨建て流動性資産を3ヶ月以内に期限を迎える外貨建て負債で除す。）、(2) 7日以内に期限を迎える外貨建流動資産から7日以内に期限を迎える外貨建負債を差引き、外貨建資産合計で除した比率を0%以上、及び(3) 1ヶ月以内に期限を迎える外貨建流動資産から1ヶ月以内に期限を迎える外貨流動負債を差引き、外貨資産合計で除した比率をマイナス10%以上とする。

SCFBA及びそれに基づく規則の下で、SCFB会社は合計で自己資本の50%を超える貸付けを主要株主（その特別関係者を含む。）に供与してはならない。

SCFBA及びそれに基づく規則に従い、SCFB会社は、とりわけ財務書類、経営実績及び資産の健全性に関する事業報告書をFSCに提出する必要がある。SCFB会社はまた、以下を含む具体的な事項に関する情報も提供することを求められている：(i) 各四半期末現在、主要株主に供与した貸付けの金額、(ii) 各四半期のかかる貸付けの合計金額の推移及び信用供与取引の条件、(iii) 各四半期末現在、主要株主が取得した株式の金額、及び(iv) 各四半期の保有株式の合計金額の推移及び株式取得価格。いずれの場合も各四半期末から1ヶ月以内に提出する。さらに、SCFB会社は以下を含む特定事象の発生時にFSCに報告を提出する必要がある：(i) 名称変更、(ii) 筆頭株主の変更、又は(iii) 主要株主及びかかる主要株主の特別関係者が保有する議決権付株式の所有の1%以上の増減。いずれの場合も発生時から7日以内に報告する。

保険

当社は、全ての重要な建物及び自動車の損失又は損害に対して、保険に加入している。当社は、衛星及びデータ・センターを対象にした保険を除き、保険料が非常に高く、物理的な損失又は損害のリスクがそれほど大きくないことから、社外の施設又は設備への損失を対象にした保険には加入していない。当社は、そのような損失又は損害に対する準備金又は引当金を有していない。当社は事業中断保険（休業保険）に加入していない。

当社はコ・ロケーション及びサーバー・ホスティング・サービスを含む多岐に渡る付加価値サービスを、その事業が当社のサーバー上又は当社のデータ・センター内にあるそれら会社のサーバー上で運用される重要なデータに大きく依存している多数の会社を提供する。コミュニケーション接続における混乱、中断、物理的もしくは電子的なデータ損失、遅延又は減速は、当社のサービスを信頼している当社顧客の事業中断に関連する損害賠償の可能性に当社をさらすものである。

情報技術（IT）及びオペレーショナル・システム

当社の情報技術及びオペレーショナル・システムの強化並びにかかるシステムの有効利用は当社の中核となる戦略を効果的に進めるために重要である。当社は継続的に情報技術システムへ投資を行い、改善することに尽力する。これは当社事業の多方面への支援となる。2017年6月、KTワン・システム（「KOS」）という名称の事業支援システムが実施された。KOSは、以前は別々であった有線/無線のワークフロー、構造及びシステムを統一する、当社の有線/無線システムの統合プログラムである。KOSは、当社の事業プロセス及び制御システムの様々な面の向上に貢献してきた。

特許及びライセンス技術

最新の電気通信技術の知的財産権を取得及び保護する能力は、当社の事業に重要である。当社は、国内外で様々な特許及び商標のライセンスを所有又は保持しており、また韓国及び米国、ヨーロッパ、中国及び日本などの他選択した国において審査中の特許申請がある。韓国及び海外で登録された当社の特許の大半は、無線及び固定の電気通信、メディア・サービス並びにモノのインターネット（「IoT」）及び人工知能に関連する技術に関するものである。加えて、「第3 事業の状況－5 研究開発活動」に記載のとおり、当社は最新の技術及び追加プラットフォーム

ムの開発のために、研究開発（「R&D」）研究所を数か所運営する。当社は当社の知的財産権を、定期的な特許権使用料の支払いを見返りとして第三者に供与する。当社は現在、重要な技術又は特許を第三者から供与されていない。

事業の季節性

当社の主たる事業は、一般的に大きな季節性がない。

4【関係会社の状況】

（１）国内連結子会社

（2023年12月31日現在）

名称	所在地	資本金 (単位：百万 ウォン)	業種	議決権の 所有割合 (%) ⁽¹⁾	備考
KTリンカース(株)	ソウル	17,612	公衆電話機の維持管理	92.4	
KT telecop(株)	ソウル	35,683	施設警備	86.8	
KTアルファ(株) ⁽⁵⁾	ソウル	49,019	データ通信	73.0	
(株)KTサービス北部	ソウル	3,536	固定回線開設サービス	67.3	
(株)KTサービス南部	大田	3,477	固定回線開設サービス	77.3	
KTコマース(株)	ソウル	7,000	電子商取引（B2C、B2B）及び関連付加サービス	100.0	
KT戦略投資組合 3号	ソウル	3,400	投資ファンド	100.0	
KT戦略投資組合 4号 ⁽⁶⁾	ソウル	-	投資ファンド	100.0	
KT戦略投資組合 5号	ソウル	20,000	投資ファンド	100.0	
BC-VP戦略投資組合 1号	ソウル	7,700	投資ファンド	100.0	
BCカード(株)	ソウル	44,000	クレジットカード事業	69.5	
VP(株) ⁽⁵⁾	ソウル	3,702	クレジットカード等の支払セキュリティ・サービス	72.2	
(株)H&Cネットワーク	ソウル	4,448	金融部門のコールセンター	100.0	
イニテック(株) ⁽⁵⁾	ソウル	9,895	インターネットバンキングASP及びセキュリティのソリューション	63.9	
(株)スマートロ	ソウル	6,241	VAN(付加価値ネットワーク)事業	64.5	
(株)KTディーエス ⁽⁵⁾	ソウル	13,179	システムの統合及び維持保守	91.6	
(株)KTエムアンドエス	果川	237,000	携帯電話端末機販売	100.0	
(株)ジニミュージック ⁽²⁾	ソウル	29,058	オンライン音楽制作及び販売	36.0	
(株)KT MOS北部 ⁽⁵⁾	ソウル	2,535	通信施設維持補修	100.0	
(株)KT MOS南部 ⁽⁵⁾	大田（テジョン）	1,655	通信施設維持補修	98.4	
(株)KTスカイライフ ⁽⁵⁾	ソウル	119,555	衛星放送事業	50.6	

(株)スカイライフTV	ソウル	82,868	テレビのコンテンツ供給	100.0	
(株)KTエステート	ソウル	79,244	住居用建物開発及び供給	100.0	
(株)KT投資運用	ソウル	7,000	資産管理及びコンサルティング・サービス	100.0	
(株)ネクスアール	ソウル	2,073	クラウド・システムの実施	100.0	
KTジーディーエイチ(株)	金海	23,800	データ・センター開発及び関連サービス	100.0	
(株)KTサット	ソウル	50,000	衛星通信事業	100.0	
(株)ナスメディア ^{(2) (5)}	ソウル	5,964	インターネット広告ソリューション及びIPTV広告	44.1	
(株)KTスポーツ	水原	100,863	スポーツ団の管理	100.0	
KT音楽コンテンツ投資組合2号	ソウル	4,337	音源及びコンテンツ投資事業	100.0	
(株)KTシーエス ^{(2) (5)}	大田	23,843	データベース及びオンライン情報プロバイダー	34.1	
(株)ケーティス ^{(2) (5)}	ソウル	17,401	データベース及びオンライン情報プロバイダー	33.3	
(株)KT M mobile	ソウル	200,000	特殊分野通信事業及び通信機器の販売	100.0	
(株)KTインベストメント	ソウル	20,000	技術融資	100.0	
プレイディー(株)	京畿道	6,414	広告代理業	70.4	
ネクストコネクトPFV(株)	ソウル	387,879	居住用建物開発及び供給	100.0	
(株)KT希望ジウム	果川	4,291	製造業	100.0	
(株)ケーリアルティ賃貸住宅3号 ⁽⁶⁾	ソウル	-	不動産業（居住用建物）	88.6	
(株)ストーリーウィズ	ソウル	24,442	コンテンツ及びソフトウェアの開発及び販売	100.0	
KTエンジニアリング(株)	城南	23,400	電気通信設備工事及び維持補修	100.0	
(株)KTスタジオジニー	ソウル	64,048	データ通信サービス及びデータ通信工事業	90.9	
(株)ケーエイチエス	牙山	100	施設の運営及び維持管理	100.0	
(株)Lolab	ヨンイン（龍仁）	14,923	貨物自動車運送業及び貨物自動車運送幹旋業	79.8	
(株)エイチシーエヌ	ソウル	35,000	ケーブルテレビ	100.0	
(株)ミリーの書齋 ⁽²⁾	ソウル	4,194	図書関連コンテンツサービス業	30.2	

ナス-アルファ未来成長戦略投資組合	ソウル	6,000	投資ファンド	100.0	
KT戦略投資組合6号	ソウル	17,500	投資ファンド	100.0	
(株)アルティメディア	ソウル	977	ソフトウェア開発及び供給	100.0	
漢江国内一般私募不動産投資信託24号	ソウル	4,000	投資事業	75.0	
(株)KTクラウド	ソウル	8,856	情報通信業	92.7	
抱川チョンギョ理開発(株)(6)	京畿道	-	住宅用建物開発	80.9	
(株)ジュース ^{(3) (5)}	ソウル	93	オンライン情報の提供/ソフトウェア開発及び供給	42.6	
(株)オープンクラウドラップ (旧: スパークアンドアソシエイツ(株))	ソウル	50	ネットワークサービス業	100.0	
(株)KDリビング	ソウル	1,000	不動産管理業	100.0	
Kリアルティー一般私募不動産投資信託1号 ⁽⁴⁾	京畿道	31,000	不動産運用	6.5	
Kリアルティー一般私募不動産投資信託4号	ソウル	33,000	不動産運用	93.9	

注：(1) 当社及び子会社により保有されている持分を合算した持分率である。

(2) 当社がこれらの会社に所有する持分率は50%を超えていないが、過去の株主総会での議決権行使状況等を考慮して、当社が意思決定過程で常に過半数の議決権を行使できるため、当該会社は連結子会社に含めている。

(3) 当社がこの会社に所有する持分率は50%を超えていないが、当社が他の投資家との約定により過半数の議決権を保有するため、この会社は連結子会社に含めている。

(4) 当社がこの会社に所有する持分率は50%を超えていないが、単純な所有持分比率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワーと変動リターンの関係」を総合的に考慮して、この会社は連結子会社に含めている。

(5) 議決権の所有割合を計算する際には、子会社の自己株式数を株式総数から控除している。

(6) 2023年12月31日現在、これらの会社の資本金は100万ウォン未満であった。

(2) 海外連結子会社

(2023年12月31日現在)

名称	所在地	資本金 (単位：百万 ウォン)	業 種	議決権の所有割 合 (%) ⁽¹⁾	備考
KT America, Inc.	米国	5	海外投資事業及び 現地窓口業務	100.0	
KT Japan, Co., Ltd.	日本	861	海外投資事業及び 現地窓口業務	100.0	
BC Card China Co., Ltd.	中国	1,968	ソフトウェア開発 及びデータ・プロ セッシング	100.0	
PT. BC Card Asia Pacific	インドネ シア	8,492	ソフトウェア開発 及び供給	99.9	
East Telecom LLC	ウズベキ スタン	5,235	無線/有線イン ターネット事業	91.6	
KT Rwanda Networks Ltd.	ルワンダ	96,482	ネットワーク構築 及び管理	51.0	
AOS Ltd.	ルワンダ	15,550	システム統合及び 補修	51.0	
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	香港	477	有線電話事業	100.0	
Korea Telecom Singapore Pte.Ltd. ⁽²⁾	シンガ ポール	-	海外投資事業及び 現地窓口業務	100.0	
Texnoprosistem LLC	ウズベキ スタン	36	有線インターネット 事業	100.0	
Nasmedia Thailand Co. Ltd.	タイ	504	インターネット広 告ソリューション	99.9	
KT ES Pte. Ltd.	シンガ ポール	164,785	海外投資事業	57.6	
Epsilon Global Communications Pte. Ltd.	シンガ ポール	50,392	ネットワークサー ビス業	100.0	
Epsilon Telecommunications (SP) Pte. Ltd. ⁽²⁾	シンガ ポール	-	有線通信業	100.0	
Epsilon Telecommunications (US) Pte. Ltd. ⁽²⁾	シンガ ポール	-	有線通信業	100.0	
Epsilon Telecommunications Limited ⁽²⁾	英国	-	有線通信業	100.0	
Epsilon Telecommunications (HK) Limited ⁽²⁾	香港	-	有線通信業	100.0	
Epsilon US Inc.	米国	1	有線通信業	100.0	
Epsilon Telecommunications (BG) EOOD ⁽²⁾	ブルガリ ア	-	従業員支援サービ ス	100.0	
Altimidia B.V. (旧： Alticast B.V.)	オランダ	14	ソフトウェア開発 及び供給	100.0	

Altimidia Vietnam (旧: Alticast Company Limited)	ベトナム	331	ソフトウェア開発 及び供給	100.0	
BCCARD VIETNAM LTD.	ベトナム	163	ソフトウェア販売 業	100.0	
KTP SERVICE INC.	フィリピン	246	有線通信業	100.0	
KT RUS LLC	ロシア	1,532	海外投資事業	100.0	
KTベトナム (KT DX Vietnam Company Limited)	ベトナム	1,860	ソフトウェア開発	100.0	
PT CRANIUM ROYAL ADITAMA	インドネ シア	940	ソフトウェア開発	67.0	
KT HEALTHCARE VINA COMPANY LIMITED	ベトナム	13,001	医療サービス	100.0	
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム	1,435	E-Voucher発行及 び売買	100.0	

注：(1) 当社及び子会社により保有されている持分を合算した持分率である。

(2) 2023年12月31日現在、これらの会社の資本金は100万ウォン未満であった。

5【従業員の状況】

個別ベースで、2023年12月31日現在の当社（KT Corporation）の従業員は19,737人（19,737人には、正社員及び期間従業員を含み、理事を除く。）であった。これに対して、2022年12月31日現在は20,544人、2021年12月31日現在は21,759人であった。

2023年12月31日現在の従業員の平均年齢は、48.4歳であった。従業員の平均勤続年数は、2023年12月31日現在、22.0年であった。

個別ベースで、2023年の年間給与総額は2兆ウォンであり、2023年の従業員1人当たりの平均年間給与は1億700万ウォンであった。この計算には、2023年12月現在の従業員数19,737人ではなく、年間平均従業員数18,718人を使用している。（1人当たり平均年間給与＝年間給与総額÷年間平均従業員数）

労使関係

当社は、当社と従業員との現在の関係は良好であると考えている。しかし、過去においては、当社の非中核事業を処分し、従業員数を削減することで当社の効率性と収益率を向上させる当社の再構築戦略は当社組合からの反対にあった。

2023年12月31日現在、当社従業員の約78.1%は労働組合のメンバーであった。労働組合の代表は当社と2年毎に団体協約を話し合う。当社の現在の団体協約は、2025年10月9日まで有効である。現在の団体協約は、ストライキの場合でも通信事業を運営するために最低人数の従業員は職務を継続することを規定している。

KT労働組合はまた、毎年当社と組合員の賃金について交渉する。労働者の参加及び協力促進法に基づき、経営陣及び各事業部門、地域事務所の労働者の代表から構成される当社の労使協力委員会は、四半期毎に会合を持ち、従業員の不満、労働条件及び従業員の提案によるサービス又は経営の改善の可能性について協議する。

従業員の株式保有及び福利厚生

当社は、従業員の金融資産形成、企業の生産性向上、及び労使協調関係の促進を目的として、従業員持株制度（「ESOP」）を運営している。2023年12月31日現在、従業員持株会はESOPを通じて当社発行済株式の3.95%を保有していた。

韓国国民年金法に従い、当社は従業員の標準月額賃金の4.5%に等しい金額を、各従業員は自身の標準月額賃金の4.5%を、各自の個人年金口座に拠出する。当社の従業員（執行役員並びに管理職でない従業員を含む。）は年金保険制度の対象であり、これに基づき、当社は従業員の年金口座に毎月拠出を行い、退職時にかかる従業員には年金口座から年金額が支払われる。2011年4月より前には、当社の管理職及び非管理職従業員は一括払いの退職給付制度の対象であったが、これに基づき彼らは、自身の雇用終了時に勤務年数及び退職時の給与水準に基づき一括払いの退職給付を受領する資格があった。2011年4月より、韓国従業員退職所得保険法に従い、当社はかかる一括払いの退職給付制度を確定給付制度である当社の現在の年金保険制度に替え、また2012年12月に確定拠出制度も導入した。これらには、2023年12月31日現在、あわせて総額約1,490億ウォンの基金化されていない部分がある。現在の年金保険制度の採用前に発生した一括払いの退職金額は、引続き支払われる。当社はまた、従業員に対して、住宅、住宅ローン、会社提供の病院及び学校、会社が資金拠出する年金プログラム、従業員福利厚生基金、産業災害保険、文化・体育施設、体育補助金、食事手当、健康診断及び教育訓練及び休暇センターを含む広範な福利厚生を提供する。

従業員の教育訓練

当社の訓練プログラムの目的は、当社の顧客に対して価値を創造する能力を持つ専門家を育成することである。当社従業員のスキルを開発するために、当社は、個人評価に基づく個人に応じたカリキュラムを使用して、大半の従業員に対して年間約69時間の教育訓練を要求する。当社はまた、当社従業員にオンライン授業を提供するためのサイバー・アカデミーを運営し、さらに当社従業員に対して様々な外国語の授業を提供する。加えて当社は、韓国の大学院課程を求める選抜された従業員には授業料の払戻しを行い、さらに職務に関係する職業上のライセンスを目指す従業員又は外国語を学ぶ従業員に財政的援助を提供する。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

韓国の通信産業

韓国の電気通信産業は、非常に発達しており、携帯電話及びブロードバンド・インターネット接続の2つの主要分野から成る。両分野の市場規模は継続的に成長し、2023年12月31日現在、加入者数はそれぞれ8,390万人及び2,410万人に達した。さらに、この産業は技術の絶え間ない前進及び改良をその特徴とする。携帯電話サービスは2001年の3Gネットワーク、2011年の4Gネットワークの導入から発展している。前の世代より早い通信速度、少ない待ち時間及び接続性の向上を提供することにより、5Gサービスが2019年4月に開始された。ブロードバンド・インターネット・サービスは通信速度の面で時間をかけてさらに発展した。2014年、リアルタイムの高解像度が最高速度1Gbpsで利用可能となった。わずか4年後に、KTは10Gbpsまで速度を向上させたインターネット・サービスの提供を開始した。当社は主にサービスの性能、品質及び信頼性、消費者の要求への対応能力並びに価格に基づき競争する。大手携帯電話会社には、当社（KT Corporation）、SKテレコム及びLGU+がある。ブロードバンドについては、主たる市場参加者は、当社、SKブロードバンド及びLGU+である。さらに、IPTV事業がメディア業界のもう一つの主要な分野になってきている。コンテンツ及びサービスの差別化をもって、IPTVの加入者は2017年にケーブルテレビの加入者を超え、加入者数の差は拡大している。IPTV加入者は、2023年12月31日に2,160万人であり、これに対してケーブルテレビの加入者数は1,230万人であった。各事業セグメントの詳細については、「第2 企業の概況－3 事業の内容」を参照のこと。

携帯電話サービス市場

韓国の携帯電話（セルラー）市場は、技術の絶え間ないイノベーションを通して、著しい成長を経験した。2013年9月、KTは、標準LTEサービスで提供される速度より2倍速い通信速度を可能とする、広帯域LTEサービスを開始した。SKテレコムも2013年9月に広帯域LTEサービスの提供を開始し、LG U+は2014年1月にその後を追った。当社の重要な顧客により向上したサービスを提供するために、通信速度をさらに高速化するために周波数帯間キャリアアグリゲーション技術を利用したLTE-Aサービスが2014年3月に開始された。さらに2015年6月、GiGA LTEサービスが商品化された。WiFiと広帯域LTE-Aネットワークをリンクすることにより、より速いWiFi接続が可能となった。

韓国では、2019年4月に5Gサービスが発売された。KTは、サービス開始から1ヶ月以内で5G加入者数が10万人を超え、市場で中心的役割を果たしている。電気通信オペレーターは5G料金プランを市場に導入し、KTは、「スーパープラン」という名称の5G料金プランで業界初の無制限のデータを提供する。分割期間を最長48ヶ月まで延長する選択肢により、当社の重要な顧客のために、より幅広い金銭的選択肢もまた利用できた。現在の5G市場の状況は比較的安定しているが、大手電気通信会社の間で競争が激化する可能性があり、これは当社の経営成績に重大なマイナスの影響を与える可能性がある。

下記の表は表示の期間中の携帯電話産業の加入と普及率に関する情報を示す。

	12月31日現在				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
韓国総人口（単位：千人） ⁽¹⁾	51,709	51,781	51,639	51,439	51,325
携帯電話加入者数（単位：千人） ⁽²⁾	68,893	70,514	72,855	76,992	83,892
携帯電話加入者成長率	3.8%	2.4%	3.3%	5.7%	9.0%
携帯電話普及率 ⁽³⁾	133.2%	136.2%	141.1%	151.7%	163.5%

注：(1) 韓国行政安全部公表の登録居住者数に基づく。

(2) KCC及びMSITが発表した情報に基づく。

(3) 携帯電話加入者数を韓国総人口で除して普及率を計算する。

ブロードバンド・インターネット接続市場

近年、ブロードバンド・インターネット接続サービスプロバイダーはインターネット・サービスのデータ通信能力の向上に重点を置いている。2014年、技術の発展により、最高速度1Gbpsのデータ通信が可能となった。このイノベーションにより、サービスプロバイダーはリアルタイム、高解像度の放送で、ビデオオンデマンドを提供することが可能になった。さらに、2018年、KTが業界の10GiGAのインターネット（最高速度10Gbps）を導入することで、通信速度の向上が達成された。

ブロードバンド・インターネット市場はまた、ブロードバンド・インターネット加入者数の著しい増加も経験した。ブロードバンド・インターネット加入者数は、2019年の約2,180万人から2023年には2,410万人へと10.7%増加した。

下表は、表示の期間のブロードバンド・インターネット接続市場の加入情報を示す。

	12月31日現在				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
ブロードバンド加入者数（単位：千人）					
(1)	21,761	22,330	22,944	23,537	24,098

注：(1) KCC及びMSITが発表した情報に基づく。

事業戦略

2018年2月の平昌冬季オリンピックにおいて世界初の5Gサービス実験の紹介に成功したのち、2019年4月、KTは世界初の全国規模の商用5Gネットワークを開始した。5Gサービスに期待される、より大量のデータ消費と整合するために、KTは、無制限のデータ料率プランである「Super Plan」を初めて明らかにした。5G展開におけるKTのネットワークのリーダーシップを示すために、5G対象地域マップが公開されている。KTは、5Gネットワークによって可能になる5G B2Bの使用事例（スマートシティ、スマートファクトリ、コネクテッドカー等）の先駆者となっている。KTは、ソウル大都市圏、追加的な6大都市、高トラフィックの商業地域及び大学構内に加えて、高速道路、空港、鉄道駅等の主要な輸送インフラストラクチャーにおいて5Gネットワークを展開した。KTは、顧客にプレミアムサービスを届けるために、5Gサービスの対象地域徐々に拡大することを計画している。

KTは、高成長が見込まれる新しいビジネスモデルを積極的に求めてきた。KTは、AI技術をあらゆる製品及びサービスに応用することにより、AI会社に変革する計画である。KTの主たるAIサービス「GiGA Genie」は、デバイスラインアップの拡充やビジネス分野の多様化により、さらに市場リーダーシップの地位を確立していく。IPTVの市場優位性をリードするために、関連製品とSTB製品は、顧客の価値を念頭に置いてその開発を継続する。他のパートナー企業とのコラボレーションにより、追加コンテンツがもたらされる。GiGA GenieなどのAI技術をIPTVに組み込み、インテリジェント・メディアプラットフォームとして競争力を向上させる。KTは、AI、ビッグデータ、クラウド、IoT等において、優れた固定回線、無線ネットワークインフラ及びICTのコンバージェンス体験との相乗効果を生み出す予定である。

KTは、無線通信、高速インターネット、企業回線などの個人及び法人顧客向けの無線通信サービス、IPTVなどの有料TVサービスの提供に加え、IDC、クラウド及びAI/DXなどのプラットフォーム型B2Bビジネスを展開している。KTは、2024年にAICT企業への転換を宣言し、中核的な能力に基づく継続的な力強い成長を目指して、AI機能をICT機能に統合する。

競争状況

当社は主要な事業分野のそれぞれにおいて厳しい競争に直面している。携帯電話サービス市場、固定回線サービス市場並びにメディア及びコンテンツ・サービス市場において、当社は主にSKテレコム及びLG U+（それらの関係会社を含む。）と競合する。長い時間をかけて、電気通信業界はかなりの統合が進み、その結果、現在の競争状況は、電気通信及びデータ通信サービスを幅広く提供するネットワーク・サービスプロバイダー3社により構成されている。最近、当社の主たる競合会社はそれぞれ、有料テレビ市場での市場占有率を大幅に増やすために、韓国の大手ケーブルテレビ・オペレーターを買収したが、これにより競争がさらに激化した。

規模は小さくなるが、当社はまた、電気通信基本法及び電気通信事業法に基づき分類される、様々な付加価値サービスプロバイダー及びネットワーク・サービスプロバイダーとも競合する。これには携帯電話ネットワークを賃借し、携帯電話サービスを提供するMVNO、インターネット電話サービスを提供するVoIPサービスプロバイダー、ケーブルテレビ業者、テキストメッセージ・サービスプロバイダー（特にKakao Corp.（「カカオ」））並びにボイスリセラーを含み、これらの多くは競合するサービスをより低い価格で提供する。当社はまた、ネットフリックス等のグローバルなOTT（オーバーザトップ）メディア・サービスの人気の高まりから生ずる、メディア及びコンテンツ・サービス市場の発展状況の変化に直面している。2023年1月、MSITは、28GHzの周波数帯域を使用するための帯域幅ライセンスを与えることにより、第4のサービスプロバイダーが韓国の携帯電話サービス市場へ参入することを奨励し、新規市場参入者の競争力を支援するための様々な措置を提供する計画を発表した。2024年1月、Stage Fiveが率いるコンソーシアムであるステージXが、28GHzの周波数帯域の800MHz帯域幅免許のオークションに勝利した。ステージXは適用される規制要件を満たすことを条件に、2025年前半にサービスを開始し、4番目の全国的な携帯電話サービスプロバイダーとなる予定である。

当社は第1にサービスの性能、品質及び信頼性、発展する消費者の需要を正確に特定し対応する能力並びに価格に基づき競争する。5G携帯電話サービスを2019年4月に発売したことで、ネットワーク・サービスプロバイダー3社の間で競争がさらに激化しており、この結果マーケティング費用の増加、並びに5G携帯電話サービスの実施に関連する追加の資本投資をもたらした。携帯電話サービスプロバイダーもまた、新機種を購入し、最低加入期間に合意した加入者に補助金又は割引加入料金を提供し、当社もまたかかる金額に基づき競争する。当社及びSKテレコムは、電気通信事業法に基づき、市内電話及び携帯電話市場のそれぞれにおいて市場支配企業として指定されている。同法に基づき、市場支配企業は、他の企業の事業活動を不当に妨害したり、後発企業の参入を不正に阻害したり、又は消費者の利益を損なうように競争を制限したりする等、優位性を濫用してはならない。加えて、当社の市内電話料金及びSKテレコムの携帯電話料金の変更は、MSITへの報告を必要とし、MSITは15日以内にかかる変更異議を唱えることができる。KCC（韓国放送通信委員会）もまた、電気通信企業の公正な競争に関するガイドラインを発表した。

金融サービス市場において、メンバー会社との共通ブランド契約に基づき「BCカード」のブランドで発行された当社のクレジットカード及びデビットカードは、自身の商業支払ネットワークを所有する韓国の他の大手クレジットカード会社(新韓カード、現代カード及びサムスンカード等)が発行するカードと主に競合する。共通ブランドのクレジットカード又はデビットカードを発行する当社のメンバー会社には、ウリカード、NHカード、韓国産業銀行及びKB国民カードがある。当社はまたクレジットカード会社の事業運営に関連する外注サービスを提供するサービスプロバイダーとも競合する。韓国の既存のカード会社、消費者金融会社及びその他金融機関が、多額の投資を行い、自身のクレジットカード及びデビットカード向けの積極的なマーケティング・キャンペーン及び販売促進に従事するため、さらに当社の外注サービスの必要性を減少させる可能性のある運用インフラストラクチャーへ投資を行うため、クレジットカード及びデビットカード事業における競合は実質的に激化している。

以下の表は、表示の日付現在の加入者数からみた当社の主要市場における市場占有率を示したものである。

携帯電話サービス

	市場占有率 (%) ⁽¹⁾		
	KT	SKテレコム	LG U+
2021年12月31日	31.3	44.0	24.7
2022年12月31日	31.3	42.9	25.8
2023年12月31日	29.7	40.4	29.9

資料出所：MSIT

注：(1) それぞれの携帯電話サービス会社の携帯電話ネットワークをリースする、MVNOの加入者を含む。

固定回線市内電話及びVoIPサービス

	市場占有率 (%)		
	KT	SKブロードバンド	LG U+
2021年12月31日	64.1	14.9	12.7
2022年12月31日	63.1	14.9	12.7
2023年12月31日	62.3	14.9	12.7

資料出所：韓国通信事業者連合会

ブロードバンド・インターネット接続サービス

	市場占有率 (%)			
	KT	SKブロードバンド	LG U+	その他
2021年12月31日	41.2	28.7	20.7	9.4
2022年12月31日	41.3	28.5	21.0	9.2
2023年12月31日	40.8	28.7	21.4	9.1

資料出所：MSIT

IPTVサービス

	市場占有率（％）		
	KT ⁽¹⁾	SKブロードバンド	LG U+
2021年12月31日	44.3	29.8	25.9
2022年12月31日	44.3	30.6	25.1
2023年12月31日	43.6	31.2	25.2

資料出所：各社の投資家向け報告書

注：(1) KTスカイライフにより提供されるIPTVサービスの市場占有率を含む。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

本項に記載されている将来の見通しに関する記述は、年度末現在におけるものである。

(1) SDG一般

(a) ガバナンス

KTは、すべてのステークホルダーにとってのSDGs価値との整合性を高め、信頼を促進するために、透明性のある独立したガバナンス体制の確立に継続的に取り組んでいる。また、ステークホルダーとの円滑なコミュニケーションに基づく合理的な意思決定により、企業リスクを管理し、急激な産業変化に効率的に対応できる組織体制を構築している。

(b) リスク管理

KTは、全社的なリスク管理のコントロールタワーとして、最初に、2004年にERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）部を設置し、その後各事業本部の下にリスク専門部署を設置し、リスク管理のギャップを最小化している。また、地域本部長直轄のコンプライアンス・チームを設置し、全国6地域本部の現場リスクをきめ細かく管理する。2021年には顧客保護タスクフォースを設置し、顧客関連リスク管理機能を強化した。2023年には、倫理管理室内にリスク対応部門を設置するとともに、グループ各社にリスク対応部門を指定し、グループが一体となったリスク管理体制を強化した。

加えて、ERM部門、各事業部門、地域本部のリスク管理部門の間でリスクの即時報告体制を継続的に運用する。リスクの対応状況を毎週共有し、異常な事態が発生していないかを確認し、対応の方向性を導き出すことで、リスクの拡大及び再発の防止に努める。2020年にはリスク管理原則を改定し、危機対応マニュアルの対応体制及び危機判断基準との連動性を確保することで、整合性のとれたリスク対応体制を構築した。また、リスク管理を担当する各部門の役割を明確化し、対応ギャップを最小化した。特に、リスク管理プロセスの精緻化により、リスク対応のゴールデンタイムである初期報告対応時間（リードタイム）を定め、リスクオーナーに役割を割り当てることで、リスク情報の迅速な伝達を優先した対応体制を構築した。

発生したリスクについては、認識部門を中心とした初動対応、リスクオーナーの迅速な指名、KTの責任・レベルを考慮したリスクレベルの判断、及び各レベルに応じた適切な対応体制の運用により、会社の損失の最小化及び顧客保護を最優先している。

KTは、厳格な法人税ポリシーのもと、誠実な申告・納税に努めている。誠実さと透明性は当社の中核的価値観であり、短期的な業績達成のための違法行為は許されない。当社は、経営会議で検討されるすべての問題について、税法に準拠しているかを税務専門家が審査しなければならないプロセスを確立している。税務は企業コンプライアンス・リストに含まれ、関連する従業員には定期的に研修が行われる。税法が明確でない場合は、意図しない違反を防ぐために税務当局に問い合わせを行う。これらのシステム及びプロセスは、脱税、違反、虚偽申告を防ぐのに役立つ。当社は、税務開示に関する法的要件を厳格に遵守している。会計上と納税上の暫定的な差異については、投資家及び税務当局への公表を通じて明確にする。

(c) 戦略

デジタル共存の時代において、韓国の電気通信産業及びICT産業をリードしてきたKTは、より大きなイノベーションを実現し、未来に向けてより良い社会を創造することを目指している。

KTは、KTの強固な通信インフラと高度なIT能力を組み合わせることで、KTの顧客及び社会のニーズに合ったサービスを提供し、顧客から信頼され、選ばれる企業を目指す。そのために、顧客価値を最優先し、事業のデジタルトランスフォーメーションをリードしていく。KTは、社員の能力向上に努め、「One KT」として共に目標に向かう団結力を追求する。

KTは、健全かつ持続的な成長のためのエネルギーの強固な基盤を構築するESG経営を通じ、全ての顧客が安心かつ安全を感じられる社会に貢献することを目指している。そのために、KTは、気候変動がもたらす機会とリスクの特定と徹底的な対応、国家レベルでのICT競争力強化のためのデジタル人材の育成、及びデジタル格差を埋めて社会的悪影響を防止する活動の推進に取り組んでいる。KTはまた、グローバル・スタンダードに適合するよう、ガバナンス・レベルを強化している。

(2) 環境 (TCFD枠組み)

(a) ガバナンス

ESG経営推進室及び環境経営委員会は、全社的なネットゼロ戦略及び行動計画を策定し、実行する。ネットゼロ戦略及び計画は、理事会及び理事会のサステナビリティ・マネジメント委員会に報告され、理事会及び同委員会はこれを承認し、戦略及び行動計画の実行を監督する。

CEOは温室効果ガス排出量削減を積極的に推進し、デジタルプラットフォーム技術を活用したネットゼロ達成に向けた再生可能エネルギー利用拡大計画を提言する。

さらに、気候変動対応に関する全体的な責任はCSOに与えられ、CSOは主要な気候変動リスク／機会を評価し、理事会及びサステナビリティ・マネジメント委員会に報告する。

(b) リスク管理

ESG経営推進室及び環境経営委員会は、全社的な観点から中長期的に重要なリスクについて、対応策及び詳細な実行計画を策定し、理事会に報告して承認を得る。

ESG経営推進室及び環境経営委員会の下の各部門は、気候変動に関連するリスクを継続的に抽出し、全社的な観点から綿密に分析した上で、重要性の高い課題（多額の資金を必要とする可能性があるもの、又は評判の毀損が予想されるもの）を選定している。選定された課題については、対応策及び詳細な実施計画を策定し、理事会に報告して承認を得る。

(c) 戦略

KTは、TCFDガイドラインに示された気候変動に関連するリスク/機会の要因に基づき、潜在的な影響を分析している。

KTにおいては、各リスク及び機会に対して、担当部門が対応策及び実施計画を策定している。

KTは、1.5°Cシナリオを考慮したマネジメント及びカーボンニュートラル戦略に関する全社的な方針を策定し、実施している。KTは、気候変動シナリオに応じて、方針及び戦略を改善する計画である。

(d) 指標及び目標

KTは、気候変動に関するリスク及び機会を評価するために、GHG排出量（スコープ 1、2、3）、エネルギー使用量、GHG/エネルギー源単位などの指標を使用している。

KTは、2050年までにネットゼロを達成するために、2021年の排出量と比較して、2030年までに51.7%、2040年までに75.8%の排出量を削減するという目標を設定し、毎年排出量データを開示している。

GHGマネジメント

GHG排出管理体制の強化

KTは、2011年にスコープ 1 と 2 の全社的なGHGインベントリーを構築し、2013年にはスコープ 3 まで管理範囲を拡大した。スコープ 1、2、3 の排出量は、データの信頼性を確保するため、外部の専門機関によって毎年検証されている。2018年、KTは全国の事業所のGHG排出量をリアルタイムでモニタリングする統合システムを構築した。このシステムにより、全国の事業所のGHG排出量をリアルタイムで確認し、エネルギー浪費要因の発見や、前年度排出量との比較分析による削減策の抽出も可能となった。2021年には、スコープ 1 と 2 の排出量を100%管理するため、全国の通信設備（前方展開拠点、基地局、中継器など）及び社有車のGHG排出量を管理するシステムを進化させた。2022年には、主要グループ会社のGHG排出量を管理するメニューを追加し、RE100実施管理機能を整備した。

スコープ 1 排出量の詳細

(単位：トンCo2eq (Co2換算トン))

燃料の種類	2020年	2021年	2022年
固形燃料	17,306	17,154	18,114
移動燃料	15,088	14,506	14,025
燃料電池	3,251	6,014	5,746
合計	35,645	37,674	37,885

スコープ2 排出量の詳細

(単位：トンCo2eq)

燃料の種類	2020年	2021年	2022年
電力	945,617	1,032,760	1,068,675
熱（温水）	1,721	1,953	2,098
合計	947,338	1,034,713	1,070,773

スコープ1 + 2 強度

(単位：トンCo2eq、トンCo2/100百万ウォン)

カテゴリー	2020年	2021年	2022年
売上への影響度	6.833	7.309	6.062

スコープ3 排出量の詳細

(単位：トンCo2eq)

カテゴリー		2020年	2021年	2022年
サプライチェーン段階		17,124	29,121	31,901
使用段階		418,741	417,736	475,941
その他	水	644	673	479
	廃棄物	3,295	5,283	2,999
	従業員の出張	3,093	1,994	6,463
	通勤	21,481	20,751	19,759
	小計	28,513	28,701	29,700
合計		464,378	475,558	537,542

温室効果ガス削減

KTは、毎年温室効果ガス削減目標の達成に努めている。環境経営委員会では、毎年、全社的なGHG削減目標を設定し、削減課題を特定し、これらを実施する。2022年度は、このようなプロセスを通じて全社的なGHG削減を推進し、全社で約37千トンのGHGを削減した。

(3) サイバーセキュリティ

(a) リスク管理及び戦略

当社は、事業運営及び財務報告システムの中断、顧客情報保護に関するリスクなど、サイバーセキュリティの脅威から生じる重大なリスクを評価、特定及び管理するための包括的なプロセスを、企業リスク管理システム及びプロセス全体の一部として維持している。当社の企業リスク管理プログラムは、サイバーセキュリティ・リスクを他の企業リスクとともに考慮し、当社の企業リスク専門家は、サイバーセキュリティ・リスクを特定するために必要な情報を収集し、その性質と重大性を評価するとともに、緩和策を特定し、それらの緩和策が残存リスクに及ぼす影響を評価するために、当社の専門家と協議する。当社のサイバーセキュリティ・リスク管理には、当社のネットワーク・インフラ及び顧客情報を保護し、重要なデータとシステムの可用性を確保するための方針と手順の策定、実施、改善が含まれる。

当社は、ネットワーク・インフラを保護し、分散型サービス妨害（DDoS）攻撃や高度持続的脅威（APT）の攻撃を含むサイバーセキュリティの脅威から信頼を守り、個人情報保護することの重要性を理解している。これを支援するため、当社はサイバーセキュリティ・ガバナンス・フレームワークを導入し、このフレームワークは、ネットワーク・インフラ及び情報システムを不正アクセス、使用、開示、中断、変更、または破壊から保護するように設計されている。当社のサイバーセキュリティ・プログラムは、サイバーセキュリティ・インシデントを特定し、防御し、検出し、対応し、回復するように設計されたコントロールで構成される。このプログラムは高度なセキュリティ技術を

基盤に構築され、サイバーセキュリティのベストプラクティスに関する豊富な知識を持つ経験豊かで訓練された専門家チームによって監督されている。

当社は、サイバーセキュリティの脅威からネットワーク・インフラを保護し、顧客が安全にインターネットを利用できるよう、様々な活動を積極的に従事する。当社は、国内外からの異常なトラフィックを先制的に遮断するため、当社が利用するすべての海外相互接続ネットワーク区間にセキュリティ対策を導入した韓国初の電気通信会社であると当社は考える。当社の技術的対策には以下も含まれる：

- ハッキングの疑いや異常行動をリアルタイムで防御し、監視する総合的なセキュリティ制御システムの運用。
- IT/ネットワーク統合サイバーセキュリティ・センターの運用によるノンストップの総合対応体制。
- 著作物へのアクセスを制御するデジタル著作権管理。
- 個人情報の暗号化及びデータベースコマンドの制御。

新しい情報システムの導入又は既存システムの変更に際しては、セキュリティ承認プロセスを実施し、技術的・管理的な保護対策を検討し、問題があれば改善する。システム開発の設計段階において、技術的なセキュリティレビューを実施する。すべての重要システムにおける多要素認証、ファイアウォール、侵入検知及び防止システム、脆弱性及び侵入テスト、ID管理システムなど、当社の環境を保護・監視するためのポリシー、ソフトウェア、トレーニングプログラム及びハードウェアソリューションを活用する。当社のプラットフォームには、暗号化、アンチウイルス、多要素認証、ファイアウォール及びパッチ管理技術など、当社の事業全体のシステム及びコンピューターを保護・維持するために設計された技術が多数含まれている。また、当社のウェブサイト及びアプリケーション・サービスの模擬ハッキングも実施している。顧客情報保護を強化するため、顧客情報を保有する取引先等の第三者に対する検査や、個人情報の侵害・漏洩に備えた模擬訓練を実施している。万が一、情報漏洩による損害が発生した場合に備えて、賠償責任保険に加入している。

当社のサイバーセキュリティ・チームは、侵入テスト、脆弱性スキャン、攻撃シミュレーションを通じて、当社の制御を定期的にテストする。当社は定期的なリスク評価を実施して脅威と脆弱性を特定し、定性的なリスク評価方法を使用して各リスクの発生する可能性と影響を判断する。リスクは、脆弱性スキャン、侵入テスト、ベンダーのリスク評価、製品及びサービスの監査、社内コンプライアンス評価、及び脅威ハンティング操作などの様々なソースから特定される。当社はインフラストラクチャーとアプリケーションを監視して、進化するサイバー脅威を特定し、脆弱性をスキャンしてリスクを軽減する。

当社は強力なサイバーセキュリティ・インシデント対応計画も維持しており、この計画は、インシデントの重大性に基づいてサイバーセキュリティ・インシデントに対処するための枠組みを提供し、全社的な部門間調整を促進する。当社のインシデント対応計画は、サイバーセキュリティ・インシデントへの備え、検出、対応、回復のために当社が取る活動を調整するもので、これにはインシデントのトリアージ、重大性の評価、エスカレーション、封じ込め、調査、修復のプロセス、並びに適用される可能性のある法的義務の遵守、ブランド及び風評被害の軽減などが含まれる。大規模なネットワーク・インフラ障害及び個人情報漏洩など、全社的な危機に効率的に対応するため、当社は危機対応行動マニュアルを定期的に更新し、毎年模擬訓練を実施している。

当社は、サイバーセキュリティ・リスク管理プロセスを強化し、継続的に改善するために、外部の評価者、コンサルタント、監査人予及びその他の第三者との協働を重視する。当社のサイバーセキュリティ・リスク管理プロセスに関連して、当社はサイバーセキュリティ・リスク評価及び管理プロセスの設計及び実施を支援するため、セキュリティ会社の外部コンサルタントを起用している。特に、彼らは、(i)新たなサイバーセキュリティの脅威の特定及び分析、(ii)模擬ハッキングによる脆弱性の特定及び改善、並びに(iii)統合セキュリティ制御による新たな脅威のリアルタイム分析及び対応、に必要な専門知識を提供している。

当社のサイバーセキュリティ・リスク管理プロセスは、当社による第三者サービスプロバイダーの利用に関連する脅威の監視と特定にまで及んでいる。当社のサイバーセキュリティ・リスク管理プログラムには、サービスプロバイダーの情報セキュリティ・プログラムに関するデューデリジェンスが含まれる。当社は、サービスプロバイダーと商取引を開始する前に、サービスプロバイダーのサイバーセキュリティ慣行を検討し、厳格なサイバーセキュリティ基準に従って環境を運用するよう契約上の義務を求める。

過去には、当社加入者の個人情報第三者によって窃取され、その漏洩は当社加入者の個人情報の管理不行き届きに関連しているとして当社に対する訴訟及び行政訴訟に発展するなど、程度の差はあれ、サイバー攻撃を随時経験してきた。当社の事業、財政状態及び経営成績は、このようなインシデントにより重大な影響を受けていないが、当社が将来にわたってサイバーセキュリティの脅威によるリスクから重大な影響を受けないという保証はない。当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があるという合理的に判断されるサイバーセキュリティの脅威によるリスクに関する詳細については、「第3 事業の状況－3. 事業等のリスク－サイバーセキュリティの侵害は、当社を重大な法的及び財政的なエクスポージャー、当社の評判の毀損並びに当社顧客の信頼の喪失にさらす可能性がある。」を参照のこと。

(b) ガバナンス
マネジメント

上記のサイバーセキュリティ・リスク管理プロセスは、最高経営責任者に報告する最高情報セキュリティ責任者により管理される。現在の最高情報セキュリティ責任者は、2023年12月からその役職に就任している。彼は情報セキュリティ及びテクノロジーの修士号を取得しており、以前は2017年1月から2023年11月まで当社及びKTグループの他のメンバー会社の執行役員を務めていた。当社の最高情報セキュリティ責任者は、会社から最高レベルでサポートを受けており、各部門の情報セキュリティマネージャーと定期的に交流する。

当社の最高情報セキュリティ責任者は、IT部門の情報セキュリティ部を率いており、サイバーセキュリティの最新動向、特定されたリスク、実施されたセキュリティ対策、さまざまな事業部門間のセキュリティプロトコルの調整、及びかかるセキュリティプロトコルの有効性について議論する情報セキュリティ委員会の委員長を務める。情報セキュリティ委員会は、毎年、サイバーセキュリティ・リスク管理プロセスをレビューし、承認する。また、2022年からはKTグループの地域本部、事業部及びKTグループ会社との隔週ワーキング協議会の実施などの協力策を通じてKTグループの企業リスク管理を統合することにより、リスク検知・対応力を強化している。

理事会

当社の理事会は、データプライバシー及びサイバーセキュリティのリスクを軽減することに尽力しており、リスク管理の枠組みの一部としてこれらの問題の重要性を認識している。理事会は、当社のデータプライバシー及びサイバーセキュリティのプログラムとリスクの監督に対する最終的な責任を維持する一方で、理事会の監査委員会に一定の責任を委任している。委員会レベルでデータプライバシー及びサイバーセキュリティに焦点を当てることで、理事会はこれらの問題に対する理解をさらに深めることができる。監査委員会は、当社のデータプライバシー及び情報セキュリティのプログラム、戦略、方針、基準、アーキテクチャ、プロセス、及び重大なリスクを常に把握し、セキュリティ及びデータ・インシデントへの対応を監督することにより、当社のデータプライバシー及びサイバーセキュリティのニーズに対する理事の監督を支援する。

当社の理事会及び監査委員会の主な役割は監督であり、データプライバシー及びサイバーセキュリティのリスクから保護し、軽減するための効果的なプログラムの設計、実施及び維持は経営陣の責任であることを認識している。最高情報セキュリティ責任者は、情報セキュリティ委員会の委員長として、監査委員会が運営するコンプライアンス小委員会に定期的に最新情報を提供し、必要に応じて理事会にも報告する。これらの定期報告書には、サイバーインシデントへの備え、防止、検知、対応、復旧の実績に関する詳細な最新情報が含まれる。また、最高情報セキュリティ責任者は、監査委員会が運営するコンプライアンス小委員会に、KTグループに重大なリスクをもたらす可能性のある情報セキュリティ・インシデントについて速やかに報告し、更新する。理事会のメンバーは、急速に進化するサイバー脅威の状況を常に把握し、当社のデータプライバシー及びサイバーセキュリティ・プログラム全体の有効性に対処するため、適宜経営陣に指導を与える。

(4) 人的資源及び多様性

(a) 戦略

理想のKT社員像

当社は、優秀な人材こそが最大の競争力の源泉であると考えます。人々の生活を変え、産業のイノベーションをリードすることで、国の発展に貢献するという当社のビジョンを実現するために、顧客中心主義、オーナーシップ、コミュニケーションとコラボレーション、基礎とプロセスの分野で優れた人材を採用する。

多様性及び平等性の尊重

当社は従業員の多様性と平等性を尊重し、採用、昇進、研修における差別を禁止する。年齢、性別、障がいの有無など、職務能力とは無関係な要因による不平等が生じないように、インクルーシブな組織風土の創設に継続的に努めている。2019年に子会社として事業所KTホープメイトを設立して以来、当社は模範的なレベルで障がい者の雇用を創出してきた。この取り組みが評価され、KTホープメイトのCEOであるキム・ヨンジン氏は、障がい者雇用を推進したとして、2022年にアイアンタワー産業功労勲章 (Iron Tower Order of Industrial Service Merit) を受章した。中長期的には、洗車、清掃、映像制作及び事務作業支援など、障がい者を雇用できる新規事業を発掘・拡大し、多様性を拡大していく。

採用

デジタルプラットフォームへの移行を成功させた後、KTはデジタルプラットフォームを強化し、グローバル市場をターゲットとするため、人材プールを拡大し、有能な従業員を採用するための絶え間ない努力をしている。定期採用、随時採用、インターン採用、スポンサーシップ採用など、年間を通じて多様な採用方法を採用し、最高レベルの技

術力を持つリーダーを積極的に探している。また、優秀な新入社員の確実な確保を目的とした「AI契約部」を他領域にも拡大し、当該領域におけるキーコンピテンシーを内製化することで、将来の成長事業における戦力の確保を図る。また、DX事業やBM事業のバックグラウンドを持つ専門家を対象国で採用し、グローバルな競争力を高めていく。一方、KT AIVLE Schoolを卒業した研修生の多くは、AI One Teamメンバー企業やスタートアップ企業など、現地の有力企業に就職している。KTは、今後もAI・DX分野のOJTを無償で実施し、優秀な人材の育成と就職を支援することで、若者の失業問題の解決に貢献していく。

AI研修

KTは、グループ内だけでなく韓国全体でAIエコシステムの構築をリードすることを目指す。AI人材育成の当社ノウハウを基に、企業で働くために必要なAI能力を認定する民間認定資格であるAICE (AI Certificate for Everyone)を開発した。当社は、AIDUという研修・実践プラットフォームを開発・運営している。AICEは、KTグループの従業員だけでなく、小学生から大人まで、AIを専攻していない人からプロの開発者まで、誰でも受講できる。

ジョブエキスパートシステム

KTは、DX、NW、営業及び企画の4つの分野で従業員の専門知識を認定する、ジョブエキスパートシステムを運営する。選ばれた専門家が専門知識とノウハウを共有することで、従業員の成長を促し、競争力強化による部門のパフォーマンス向上に貢献する。

デジタル研修プラットフォーム (KT Genius)

KTは、KTグループ向けに最適化されたデジタル学習環境であるKT Geniusを運営する。KT Geniusは、AI/DX、仕事、リーダーシップなどの分野で9,700のオンラインコースを提供しており、研修内容は定期的に更新される。KT Geniusは、人事データに基づいてキュレーションされた学習コンテンツ（学習推奨）、オンラインと対面形式のブレンド学習、トレーニングコースとコンテンツを素早く検索できる統合検索機能を強化した。その結果、2022年だけで94万回のオンライン学習セッションが提供された。部門長を務める人には、部門メンバーのトレーニング履歴、能力レベル、部門内の専門家と専門知識を示すHRDインデックスが提供される。これは、部門長主導の人材育成を支援することを目的とする。KTグループ大学は、従業員のスキルアップを支援するために、AI、コーディング、データ分析のデジタルプラットフォーム学位コースと、ビジネス戦略、マーケティング、財務のマネジメント学位コースを提供するために設立された。将来の人材育成のための全日プログラムには、ソフトウェア開発とB2Bデリバリーの6か月間のトレーニングコンポーネント及びプロジェクト実行の機会が含まれている。これは、既存の人員をAI及びDXの専門家にスキルアップし、市場競争力を高めることを目的としている。また、専門資格を取得した従業員には経済的支援を提供し、デジタル技術に関する資格取得を目指す場合はさらに奨励金を支給している。また、グローバルコンピテンシーを高めるための外国語検定料などの各種手当も提供する。KTは、ビジネス環境の変化に対応した研修プログラムを提供し、社員の能力向上と企業価値の向上を支援する。

(b) 指標及び目標

従業員の状況

カテゴリー		単位	2020年		2021年		2022年	
従業員数合計	全従業員	人	22,720		21,759		20,544	
	男性	人(%)	18,684	(82.2)	17,761	(81.7)	16,577	(80.7)
	女性	人 (%)	4,036	(17.8)	3,998	(18.4)	3,967	(19.4)
雇用形態*	正規社員	人 (%)	22,123	(97.4)	21,087	(96.9)	19,823	(96.5)
	非正規	人 (%)	597	(2.6)	672	(3.1)	721	(3.5)
年齢層	20歳から39歳	人 (%)	4,355	(19.2)	4,150	(19.2)	3,814	(18.6)
	40歳以上	人 (%)	18,365	(80.8)	17,609	(81)	16,730	(81.4)
役職*	下級管理職	人 (%)	3,263	(14.4)	2,669	(12.3)	2,100	(10.2)
	男性	人	2,392		1,904		1,477	
	女性	人	871		765		623	
	中級管理職	人 (%)	15,504	(68.2)	15,109	(69.5)	14,482	(70.5)
	男性	人	12,910		12,428		11,729	
	女性	人	2,594		2,681		2,753	

上級管理職		人 (%)	2,803 (12.3)	2,608 (12)	2,617 (12.7)
男性		人	2,617	2,421	2,398
女性		人	186	187	222
その他*		人 (%)	1,150 (5.1)	1,373 (6.4)	1,345 (6.6)
執行役員	未登録役員	人	99	103	98
	未登録女性役員	人	10	10	10
従業員の多様障害者雇用*		人	592	560	513
性					
功労のある退役軍人		人	1,193	1,081	882
韓国人以外		人	12	13	13
平均勤続年数*		年	21.6	21.7	22.0

* 雇用形態

未登録役員は非正規社員に分類を変更。

* 役職

下級管理職（アシスタント・マネジャー）、中級管理職（課長、副部長）、上級管理職（部長、役員）

* その他

契約社員、警備員、専門委員、専門職、スタッフなど。

* 障害者雇用

子会社で標準化事業であるkt ホープメイトの従業員を含む。

* 平均勤務年数

正規社員の勤務年数のみを考慮した。

3【事業等のリスク】

事業に関するリスク

当社の各主要事業分野における競争は熾烈である。

当社は主要な事業分野のそれぞれにおいて厳しい競争に直面している。携帯電話サービス市場、固定回線サービス市場並びにメディア及びコンテンツ・サービス事業において、当社は主にSKテレコム及びLG U+（それらの関係会社を含む。）と競合する。過去20年間で電気通信業界はかなりの統合が進み、その結果、現在の競争状況は、電気通信及びデータ通信サービスを幅広く提供するネットワーク・サービスプロバイダー3社により構成されている。近年、当社の主たる競合会社はそれぞれ、有料テレビ市場での市場占有率を大きく増やすために、韓国の大手ケーブルテレビ会社を買収したが、これにより競争がさらに激化した。

規模は小さくなるが、当社はまた、電気通信基本法及び電気通信事業法に基づき分類される、様々な付加価値サービスプロバイダー及びネットワーク・サービスプロバイダーとも競合する。これには携帯電話ネットワークを賃借し、携帯電話サービスを提供するMVNO、インターネット電話サービスを提供するVoIPサービスプロバイダー、ケーブルテレビ会社、テキストメッセージ・サービスプロバイダー（特にカカオ）並びにボイスリセラーを含み、これらの多くは競合するサービスをより低い価格で提供する。当社はまた、ネットフリックス等のグローバルなOTTメディア・サービスの人気の高まりから生ずる、メディア及びコンテンツ・サービス市場の発展状況の変化に直面している。2023年1月、MSITは、28GHzの周波数帯域を使用するための帯域幅免許を与えることにより、第4のサービスプロバイダーが韓国の携帯電話サービス市場へ参入することを奨励し、新規市場参入者の競争力を支援するための様々な措置を提供する計画を発表した。2024年1月、Stage Fiveが率いるコンソーシアムであるステージXが、28GHzの周波数帯域の800MHz帯域幅免許のオークションに勝利した。ステージXは適用される規制要件を満たすことを条件に、2025年前半にサービスを開始し、全国で4番目の携帯電話サービスプロバイダーとなる予定である。新たなサービスプロバイダーの携帯電話サービス、固定回線サービス並びにメディア及びコンテンツ・サービス市場への参入は、競争を一層激化させ、さらに当社がサービスについて請求する料金への価格引下げ圧力の原因となる可能性がある。主要市場における当社の市場占有率についての説明は、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等―競争状況」を参照のこと。

当社は第1にサービスの性能、品質及び信頼性、変化し続ける消費者の需要を正確に特定し対応する能力、並びに価格に基づき競争する。5G携帯電話サービスを2019年4月に発売したことで、ネットワーク・サービスプロバイダー3社の間で競争がさらに激化し、この結果マーケティング費用の増加、並びに5G携帯電話サービスの実施に関連する追加の資本投資をもたらした。携帯電話サービスプロバイダーもまた、新機種を購入し、最低加入期間に合意した加

入者に補助金又は割引加入料金を提供し、当社もまたかかる金額に基づき競争する。当社及びSKテレコムは、電気通信事業法に基づき、それぞれ市内電話及び携帯電話市場において市場支配企業として指定されている。同法に基づき、市場支配企業は、他の企業の事業活動を不当に妨害したり、後発企業の参入を不正に阻害したり、又は消費者の利益を損なうように競争を制限したりする等、優位性を濫用してはならない。加えて、当社の市内電話料金及びSKテレコムの携帯電話料金の変更は、MSITへの報告を必要とし、MSITはかかる変更に関し15日以内に異議を唱えることができる。KCCもまた、電気通信会社の公正な競争に関するガイドラインを発表した。

金融サービス市場において、メンバー会社との共通ブランド契約に基づき「BCカード」のブランドで発行された当社のクレジットカード及びデビットカードは、自身の商業支払ネットワークを所有する韓国の他の大手クレジットカード会社(新韓カード、現代カード及びサムスンカード等)が発行するカードと主に競合する。共通ブランドのクレジットカード又はデビットカードを発行する当社のメンバー会社には、ウリカード、NHカード、韓国産業銀行及びKB国民カードがある。当社はまた、クレジットカード会社の事業運営に関連する外注サービスを提供するサービスプロバイダーとも競合する。クレジットカード及びデビットカード事業における競合は、韓国の既存のカード会社、消費者金融会社及びその他金融機関が、多額の投資を行い、自身のクレジットカード及びデビットカード向けの積極的なマーケティング・キャンペーン及び販売促進に従事するため、さらに当社の外注サービスの必要性を減少させる可能性のある運用インフラストラクチャーへ投資を行うため、実質的に激化している。

当社が競争状況の変化に適合できず、かつ当社の主要事業分野で競合会社と競合できない場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

既存の帯域幅免許の更新、十分な追加帯域幅免許の取得又は当社の帯域幅の効率的な利用の失敗は、当社の携帯通信事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

無線ネットワークの加入者容量に対する主たる制限の1つは、サービスプロバイダーに割当てられた帯域幅の量である。当社は幅広いサービスを提供するために帯域幅容量を確保する多数の免許を取得してきた。これに対して、当社は通常、一時金を支払い、加えて免許期間中の利用料金を支払う。MSITは、携帯サービスプロバイダーの帯域幅の容量に対する変化するニーズに対処するために帯域幅を再配分する権利を留保する。この対価は関連する帯域幅を利用するサービスプロバイダーの通信ネットワークの構築の程度に依存する。例えば、近年、MSITは、免許割当時にMSITとの間でなされた特定の合意を満たしていないことを指摘し、当社、SKテレコム及びLG U+に発行されていた28GHzの周波数帯の利用のための帯域幅免許を取り消した。当社の全ての帯域幅免許のために、当社は、総額で2021年に6,030億ウォン、2022年に3,190億ウォン、2023年に3,270億ウォンの支払を行った。当社の帯域幅免許に関する未払いの支払義務については、「第3 事業の状況－4.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－概要－新たな帯域幅免許の取得及び利用料金」を参照のこと。当社の帯域幅免許に関する詳細については、「第4 設備の状況－2. 主要な設備の状況－携帯電話ネットワーク」を参照のこと。

当社の携帯通信事業の成長及び無線データ送信サービスの利用増は、当社の帯域幅の利用を大きく増加させてきた。なぜなら、無線データのアプリケーションは、一般に音声サービスより帯域幅が集中するからである。データ通信利用が増加を続けるという現在の傾向及びマルチメディア・コンテンツの高度化は、携帯電話サービスプロバイダーの帯域幅容量に追加の負担を与えるであろう。当社が、既存の帯域幅免許の更新、帯域幅の追加割当ての受領、又は当社の帯域幅利用の効率性を向上させるコスト効率の良い技術の実行により十分な帯域幅容量を維持できない場合、当社の加入者は携帯通信サービスの質の全体的な低下に気づく可能性がある。帯域幅の制約が当社の携帯通信事業の成長に悪影響を与えないという保証はない。さらに、当社は増大する帯域幅に対する需要に応える追加の帯域幅容量を取得するためにかなりの支払を行うことを求められる可能性があり、これは当社の事業、財政状態及び業績に悪影響を与える可能性がある。

新サービスの導入は当社に挑戦とリスクを与える。

電気通信業界は、通信技術の絶え間ない発展及び改良により特徴付けられ、当社は当社の競争力を維持するために、技術の改良及び追加の電気通信サービスを継続的に研究し、実施している。例えば、当社は5G技術に基づくより先進的な携帯電話通信ネットワークを構築してきており、2019年4月に5G携帯電話サービスの提供を開始した。それ以降、当社は韓国国内の全ての主要都市に対象地域を拡大し、当社はさらに対象地域を2024年半ばまでに全国に拡大し、当社の5Gサービス通信速度を上げる計画である。当社はネットワーク品質の改善、新サービスの導入及び加入者によるデータ使用の増加に対応するために、SKテレコム及びLG U+ と引き続き競合しているため、当社は追加の帯域幅免許を取得するために多額の費用を負担し、当社のネットワークを構築し改善するために多額の資本支出を負う可能性がある。当社は先進技術の開発並びに向上した速度、待ち時間及び接続性を持った様々なサービスの提供に幅広く努力してきた。さらに、当社はまた、当社のブロードバンド・ネットワークをFTTHにより良く接続できるように改良を継続しており、これにより、データ通信速度及び接続品質が向上する。

かかるサービスを提供するために必要なライセンス料、設備投資及びその他投資を正当化できる収入をかかるサービスから得ることができるほど当社の新サービスが市場に幅広く受け入れられるという保証はない当社の新サービスが幅広く市場に受け入れられない場合、当社の事業、財務状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

当社の現在の事業を補完又は多角化する事業を買収し、共同企業に参加する当社の戦略をうまく遂行できない可能性があり、また当社はかかる拡大活動の資金を賄うために追加債務を負担する必要性が生じる可能性がある。

当社全体の事業戦略の1つの重要な側面としては、当社の既存の事業を補完し多角化する事業の買収及び共同企業への参加を必要とする。例えば、2021年9月、当社が2023年12月31日現在50.3%を保有したKTスカイライフは、韓国第5位のケーブルテレビ会社である、エイチシーエヌ（HCN）の100.00%の持分の取得を完了した。

当社は引き続き適切な買収及び共同企業への参加機会を探す計画であるが、当社が魅力的な機会を見出すことができる、又は経営上、技術上、政治上、財務上もしくはその他の困難なしに（又は全くなしに）、取引をうまく完了するという保証を与えることはできない。たとえ当社が取引を首尾よく完了したとしても、買収又は共同企業参加の成功は、被買収会社又は共同企業の事業と当社の現在の事業との統合から生ずる期待されたシナジー、コスト節減及び成長機会を達成する当社の能力に大きく依存する。取引から期待された利益を当社が達成するという保証はなく、これは当社の事業、財政状態及び業績に悪影響を与える可能性がある。買収又は共同企業取引の遂行はまた、巨額の資金を必要とし、当社は将来において更なる成長機会を追求するため、国際資本市場での借入金の負担又は社債もしくはその他証券の発行を通じて、追加の資金を調達する必要性が生じ可能性がある。

韓国の電気通信産業及びインターネット関連産業は政府の包括的な規制下にあり、これら産業に関する政府の方針の変更は当社の業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。

韓国政府は、主としてMSIT及びKCCを通じて、韓国の通信業界を規制する権限を有する。MSIT及びKCCはまた、韓国放送事業法及びインターネット・マルチメディア放送事業法に基づき、有料テレビ産業を規制する権限を有する。これらの法は、IPTVサービス、KTスカイライフ（2023年12月31日現在、当社が50.3%の持分を所有していた。）を通じて提供される衛星テレビ・サービス及び当社がHCNを通じて提供するケーブルテレビ・サービス（KTスカイライフがHCNの持分の100.0%を保有する。）を対象とする。「第2 企業の概況－3. 事業の内容－規制」を参照のこと。MSITの方針は韓国電気通信市場において活力ある競争者の台頭及び発展を妨げるような方法でマーケットパワーを行使する支配的なサービスプロバイダーを阻止することを目指した方策を通じて競争を促進するものである。かかる規制に基づき、ネットワーク・サービスプロバイダーが特定の種類の電気通信サービスの最大市場占有率を占め、かつ前年度の当該サービスからの収益がMSITが定める一定の収益額を超える場合、かかる会社は市場支配企業として指定される可能性がある。市場支配企業は、他の企業の事業活動を不当に妨害したり、後発企業の参入を不正に阻害したり、又は消費者の利益を損なう競争を制限したりする等、優位性を濫用する行為をしてはならない。KCCも、電気通信及びインターネット関連企業の公正な競争に関するガイドラインを発表した。さらに、政府は無線周波数帯域幅の利用に関する方針を定め、無線電気通信に使用される帯域幅を入札プロセス又は計画割当てによりに割当てる。

当社及びSKテレコムは、それぞれ市内電話及び携帯電話市場において市場支配企業として指定されてきた。したがって、当社の市内電話の料率及びSKテレコムの携帯電話の料率の変更はMSITに報告を義務付けられており、MSITはかかる変更15日以内に異議を唱えることができる。市内ネットワーク・サービスを提供する当社の約款及び他のサービスプロバイダーとの各相互接続契約もまた、MSITに報告されなければならない。当社は、市内通話について請求する料金を除き、当社の主要な電気通信サービス及びインターネット関連サービスの料金プランの面で他のネットワーク・サービスプロバイダーと自由に競争するが、市内電話サービスの料金を自由に定められないことは、当該事業からの収益性を損ない、当社の競争相手と効果的に競争出来ない可能性がある。加えて、MSITは、電気通信及びインターネット関連事業において電気通信会社が考慮することを推奨される政策ガイドラインを定期的に発表することができる。近年、政府は家計支出の増加による負担を軽減する一助として、携帯電話料金プランの更なる多様化を推進している。これを受け、当社を含む韓国のネットワーク・サービスプロバイダー3社は、追加でより低い価格の携帯電話料金プランを開始した。

2024年1月、韓国政府は、携帯電話サービスプロバイダーが顧客に差別化した利益を提供することを奨励するために、「携帯機器流通改善法」を廃止する計画を発表した。これは韓国国会で可決されることが条件となっている。携帯機器流通改善法の下では、加入者は最近発売された携帯電話の購入に関連する指定携帯機器補助金、又は携帯電話サービスの加入料金の指定割引のいずれかを受けることができる。このような政策に関連して、政府は2024年3月に携帯機器流通改善法施行令を改正し、これに基づき、携帯電話サービスプロバイダーは、携帯電話サービスプロバイダーの推定利益率及び加入者が携帯電話サービスプロバイダーを変更する際の費用など、KCCが指定する一定の基準に基づき、携帯電話サービスプロバイダーを変更する加入者に対し、より自由度の高い補助金を提供することができるようになった。携帯機器流通改善法のかかる改正又は廃止により、携帯電話サービスプロバイダーは携帯端末補助

金若しくは割引を提供するより大きな柔軟性を与えられ、これは費用の増加をもたらす場合もあるので、移動体通信業界の競争状況に重大な影響を与える可能性がある。

政府は当社が競争する市場を規制する追加的手段を進める可能性がある。当社が、当社の加入者に請求する料金を引下げる追加の方策、並びに当社の携帯電話機補助金への調整及び規制上の要件又は政府の政策ガイドラインを遵守するため将来その他の方策を採用しないという保証はない。

当社がMSITの規則、規制及び是正命令（実質所有及び管理を制限する規則又は当社免許の条件の違反を含む。）に従わない場合、MSITは当社の認可の取消し、又は当事業のいずれかを停止することができる。代替措置として、当事業の停止の代わりに、MSITは過去3会計年度の違反に関係する電気通信サービスからの平均年間収益の3.0%以下の課徴金を課すこともできる。時折、当社はMSIT及びKCCにより課される規制の違反について過料を課されてきた。当社が対象となっている、又は今後対象となる法令が、当社の事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を与えないという保証はない。

COVID-19及びその他の種類の広範な感染症の発生可能性は、当社の事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

重症呼吸器系疾患コロナウィルス2による感染症であるCOVID-19は、2020年3月、世界保健機関により「パンデミック」と宣言された。COVID-19の世界的な流行は、世界中の経済及び金融の混乱につながった。COVID-19が当社の事業に重大な悪影響を及ぼしたとは考えないが、COVID-19又は他の種類の広範な感染性疾患に関連するリスクには、以下が含まれる可能性がある：

- ・支払義務を果たせない顧客の間での失業率の増加、その結果、当社の製品及びサービスに対する需要が減少する可能性がある。
- ・圧倒的多数の人々が同時に当社サービスにアクセスすることによる、容量の制約によるサービスの中断、機能停止及びパフォーマンスの問題、
- ・当社のベンダーからの携帯電話機や通信機器の供給途絶、
- ・主要な外貨に対するウォンの変動により、当社の通信インフラの拡充及び強化に必要な輸入機器のコストに影響を与える可能性がある。
- ・パンデミックの悪影響を受ける可能性のある会社への投資の公正価値の減損。

万一、COVID-19の今後の発生又は他の種類の広範な感染症の発生を効果的かつ適時に抑制できない場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の政治献金並びにその他事件及び申立てが関係する訴訟は、当社の事業、評判及び株価に重大な悪影響を与える可能性がある。

2018年1月、当社の元の執行役員及び従業員が会社の資金を使用して様々な立法者に一定の寄付を行うことにより「韓国政治資金法」に違反したとの申立てに関連して、韓国警察は捜査を開始した。2021年11月、ソウル中央地区検察局は、当社の前最高経営責任者であった黄昌圭氏を政治資金法違反を含む容疑で起訴しないことを決定したが、当社広報部の元幹部社員4名を政治資金法違反の容疑で、更に当社を政治資金法違反の容疑で起訴した。2022年6月、ソウル中央地方裁判所は、(i)元執行役員4人に対し、懲役6ヶ月から10ヶ月、執行猶予2年、(ii)当社に対する罰金1,000万ウォンを課す判決を言い渡した。元執行役員4人はこの判決に対して控訴せず、最終的に確定した。当社はソウル中央地方裁判所の判決を不服として控訴したが、2023年2月にソウル高等裁判所により控訴が棄却された。2023年2月、当社は当該判決を不服として最高裁判所に上告したが、当該上告は2023年9月に最高裁判所により却下された。従って、ソウル中央地方裁判所の判決が確定した。

2021年11月、ソウル中央地区検察局はまた、当社の前代表理事兼最高経営責任者である具鉉謨氏並びに（氏名の使用を許可した）9名の元執行役員に対し、政治資金法違反及び横領を含む違反の容疑で略式起訴を行った。2022年2月、略式判決が出された後、当社の10名の元執行役員は正式な裁判を申し立てた。ソウル中央地方裁判所は2023年7月、政治資金法違反の容疑に関し元執行役員10人全員に対して有罪判決を下し、1人当たり300万ウォンから700万ウォンの罰金を科した。ソウル中央地区検察局はこれを不服として控訴し、ソウル中央地方裁判所の控訴部に係属中である。2023年10月、ソウル中央地区裁判所は、横領容疑に関し、元執行役員10人全員を有罪とし、1人当たり200万ウォンから300万ウォンの罰金を科した。ソウル中央地区検察局及び一部の元執行役員は、この判決を不服として控訴した。2024年6月19日、ソウル中央地方裁判所は、二審の判決で一審の判決を覆し、元執行役員10人全員を職務上横領容疑につき「無罪」とした。しかし、2024年6月25日、ソウル中央地区検察局は二審の無罪判決を不服として控訴した。最終的な判決は今後の最高裁判所の判断により変更される可能性がある。

2022年11月、KT新労働組合及び「参加型民主主義のための人民連帯」は、ソウル中央地区検察局に当社の元最高経営責任者である具鉉謨氏及び当社理事会に対し、（i）米国証券取引委員会（「SEC」）の調査（以下に記載する。）を解決するための和解、及び（ii）上記の当社の現在及び元執行役員による政治資金法違反の疑いに対する責任の不

履行、に関連した受託者義務違反を申し立てて刑事告発を提起した。本件は現在、ソウル中央地区検察局により捜査が行われている。

2023年3月、市民団体は、当社の元最高経営責任者である具鉉謨氏及び元社長である尹京林氏に対し、特に(i)現代自動車によるAirPlug Co., Ltd. (具鉉謨氏の兄弟が経営する会社)の買収に関与したとされる事項及び(ii)具鉉謨氏がKT telecopの下請け業務を施設管理会社であるKDPS Co, Ltd.に不適切に流したとされる事項など様々な事項に関連して受託義務違反であると主張してソウル中央地区検察局に告発状を提出した。本件は、現在、ソウル中央地区検察局により捜査が行われている。

2022年2月、当社は、SECによる調査を解決するためにSECとの和解(「本和解」)を締結した。これは特に、慈善事業への寄付、政治献金並びにその他事件及び申立て(朴槿惠(Geun-hye Park、パク・クネ)元大統領の親友である崔順実(Soon-sil Choi)氏が関与するスキャンダルに関係した事項及びベトナムにおける2件の政府契約の調達に関して2014年から2018年にかけて特定の当社従業員によりなされた支払い等)に関するものである。本和解に従い、これらの問題を解決し、SECの指摘事項(SECの当社に対する管轄権及び訴訟の主題を除く。)を承認又は否認することなく、当社は、命令の登録に同意した。この命令において、SECは、1934年証券取引所法(「証券取引所法」)第21C条(改正済)に基づき、指摘事項を行い、当社が米国海外腐敗行為防止法(「FCPA」)、証券取引所法の第13(b)(2)(A)条及び第13(b)(2)(B)条の帳簿・記録・社内会計管理条項の違反及び将来の違反に関与する又は原因となることをやめる旨を命じた。本和解の一環として、SECに約280万ドル(判決前利息を含む)の不正利得返還及び350万ドルの民事罰金を支払い、FCPA及び他の適用される汚職防止法の遵守を確実にするための遵守措置の改善及び実施状況をSECの職員に2年間、定期的に報告することに同意した。この期間は2024年4月に終了した。上記事項に関連するかかる進展又は今後の展開(悪評を含む。)が、当社の事業、財政成績、評判又は株価に悪影響を与えないという確証はない。

サイバーセキュリティの侵害は、当社を重大な法的及び財政的なエクスポージャー、当社の評判の毀損並びに当社顧客の信頼の喪失にさらす可能性がある。

当社の事業は加入者及びカード保有者の大量の機密情報の保管及び伝送を伴い、サイバーセキュリティの侵害は当社をこの情報を失うリスクにさらし、これはかかる機密情報の不適切な使用又は開示、その後の賠償責任及び訴訟の可能性をもたらす可能性があり、これらいずれも当社の評判を損ない、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。当社が個人情報を保護するのに必要と考えるすべての手段を取る努力をしても、当社が開発した、又は第三者から調達したハードウェア、ソフトウェア又はアプリケーションは情報セキュリティを予想外に危険にさらす欠陥又は他の問題を含む可能性がある。当社のサイバーセキュリティ・リスク管理と戦略の説明は、「第3 事業の状況－2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の「(3) サイバーセキュリティ」を参照のこと。権限のない者もまた、不正行為、策略の利用又は当社従業員、請負業者及び臨時雇用者を欺くなどの他の形態で当社のシステム又は設備にアクセスするために、当社のセキュリティ手段の回避を企てる可能性がある。さらに、権限のないアクセスを得る又はシステムを妨害するために使用される技術は、しばしば変化し、長い時間の間に発見が難しい可能性があるため、当社はこれらの技術を期待できず、又は十分な予防手段を実施できない可能性がある。

過去において、当社は時折、様々なレベルのサイバー攻撃を受けている。これには、流出が当社による加入者個人情報の不適切な管理に関連して起きたとする申立てを受け、当社に対する訴訟及び行政措置をもたらした、第三者による当社加入者の個人情報の窃盗も含まれる。当社がさらなる重大なサイバーセキュリティの侵害を経験し、又は重大なサイバーセキュリティの侵害の発見及び適切な対応ができない場合、当社は将来において政府による追加の強制措置、規制上の制裁及び訴訟の対象となる可能性がある。加えて、当社の加入者及びカード保有者は個人情報保護についての当社の能力への信頼をなくし、これは彼らが当社のサービスの一切の利用を止める原因となりうる。さらに、かかる事項に関する不利な最終的な裁定、決定又は判決は、他の集団が当社に対する関連する請求及び訴訟を促す可能性がある。したがって、当社がサイバーセキュリティの侵害を阻止できない場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大かつ不利な影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業及び業績は、当社のシステムの失敗若しくは変更による当社サービスの中断により、又は当社の技術及びインフラストラクチャーを適時かつ効果的に拡張及び更新できないことにより、損害を被る可能性がある。

当社が加入者、カード保有者及びその他事業パートナーを引付け、維持し、サービスを提供するための当社の評判及び能力は、当社のサービス及びその基礎となる技術的インフラストラクチャーの性能の信頼性に大部分依存する。当社の電気通信ネットワーク・システム及び情報技術システムは、当社の事業に害を与える可能性のあるパフォーマンスの遅延又は機能停止を避けるために必要な信頼性及び重複性を備えて十分に設計されていないかもしれない。当社は、インフラストラクチャーの変更、ヒューマンエラー及びソフトウェアのエラー、ハードウェアの故障、非常に多くの人が当社のサービスに同時にアクセスしたことによる容量制限、コンピュータ・ウィルス、停電、詐欺及びセキュリティ攻撃等の様々な要因によるサービスの中断、機能停止及び性能の問題を経験しており、将来経験するかも

しれない。当社の技術インフラストラクチャーはまた、自然及びその他災害（火災、地震、洪水及び台風等）並びにテロ及びその他犯罪行為からの損害リスクに対して脆弱である。例えば、2021年10月、ネットワークの維持管理の落ち度により、全国的な当社のブロードバンド・インターネット・サービス及び電気通信サービスの一部が約1.5時間ほど一時的に中断された。

当社の加入者及びカード保有者の数が増加するのに伴い、かつ当社の顧客がメディア・コンテンツを益々大量にアクセス、ダウンロード及び送信し、さらにより多額の金融取引を行うのに伴い、当社はサービスを引続き確実に提供するために当社の技術及びインフラストラクチャーを拡張し、更新することを求められる可能性がある。当社が、利用者の要求を適時に満たし、又は有利な経済条件で、その技術及びインフラストラクチャーを拡張及び更新できるという保証はできない。当社は電気通信ネットワーク機器及びその他の機器を少数の主要サプライヤーから購入しており、何らかの理由で当社の主要サプライヤーからの機器利用が中止又は中断する場合、当社の営業に悪影響を与える可能性がある。当社の利用者が当社のサービスに簡単にアクセスできない、又はアクセスが中断される場合、利用者は代わりに他のサービスプロバイダーを探し、将来的に当社のサービスに戻ってこない又は当社のサービスを頻繁に利用しない可能性がある。これは当社の加入者、カード保有者及び当社の事業パートナーを引き付ける能力及び当社顧客の関与を増やす能力に悪影響を与える可能性がある。当社顧客ニーズの現実及び予想される変化に合わせるために、当社が効果的に容量制限に対応し、必要とされる当社のシステムを更新し、又は継続的に当社の技術及びインフラストラクチャーを開発しない限り、当社の事業、財政状態及び経営成績は損害を被る可能性がある。

当社の知的財産権は重要であり、当社が知的財産権を保護できない場合、当社の製品、サービス及びブランドの価値を低減させる可能性がある。

当社の企業秘密、商標、著作権、特許及びその他知的財産権は当社にとって重要な資産である。当社は、当社のブランド及びその他知的財産権を保護するため、当社従業員、コンサルタント及び当社と関係がある第三者との秘密保持契約とライセンス契約の組合わせ、さらに商標、トレードドレス、ドメイン名、著作権、企業秘密及び特許法に依拠し、かつ継続的に依拠する予定である。しかし、当社が制御できない多数の事象が、当社の知的財産権、並びに当社の製品、サービス及び技術に脅威を与える可能性がある。例えば、当社のサービスが利用可能な全ての国において、有効な知的財産の保護を取得できない可能性、又、有効な知的財産権保護が利用できない可能性がある。また、当社が知的財産権を保護するために行ってきた努力が十分ではない又は有効でないかもしれず、当社の知的財産権のいずれかが異議を申し立てられるかもしれず、これにより知的財産権の範囲が狭められ、または無効又は法的強制力がないと宣言される結果となる可能性がある。当社の知的財産権が、当社と実質的に類似し、当社の事業と競合するサービスを提供する他社に対する保護について十分であるという保証は無い。

当社はまた、例えば企業秘密、機密情報、ノウハウ及び技術情報等の特許以外の機密情報及び技術に依存する。一定の場合には、当社はかかる知的財産権の利用及び開示に制限を課す従業員及び第三者との契約を適切に維持するものの、これらの契約は破られる可能性があり、又はかかる知的財産権は別の方法で開示される若しくは当社の競合会社に知られる可能性があり、かかる知的財産権からもたらされる競争上の優位性を当社が失う原因となる可能性がある。

当社はまた、韓国国内及び韓国外の一部の法域で商標及びドメイン名の登録を目指す。商標、ドメイン名及びその他知的財産の有効な保護は、これらの権利を保護し、実施する費用に加えて、申請費用及び登録費用の両方の点で、高額かつ維持が困難である。

当社は、当社の一部技術について特許保護の取得に務め、当社は当社の知的財産権の一部の側面の保護のため韓国内外で各種申請を提出してきており、現在複数の法域で多数の発行済み特許を保有する。当社は技術及びブランドについて、特許又は商標保護を取得できない可能性があり、当社の既存特許及び商標並びに将来発行される可能性のある特許又は商標のいずれも、当社に競争上の優位性を提供し、又は当社の製品及サービスを競合会社のそれらから際立たせないかもしれない。加えて、特許及び商標は、異議を申し立てられ、回避され、又は法的強制力がない若しくは無効と判断される可能性があり、当社は第三者がこれらを侵害し、希薄にし、その他違反することを阻止できない可能性がある。当社の知的財産権に対する重大な侵害及び当社の知的財産権を他社に対して主張する当社の能力の制限は、当社の競争する能力を害する可能性があり、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

当社は将来において、その防御につき費用も時間もかかる可能性のある知的財産権訴訟の当事者となる可能性があり、かかる訴訟が不利に解決した場合、当社の事業に重大な影響を与える可能性がある。

電気通信及び情報技術会社は多数の特許、著作権、商標、免許及び企業秘密を保有し、しばしば知的財産権又はその他権利の侵害、不正流用又はその他違反に基づく訴訟に関与する。さらに、知的財産権を所有する様々な「特許不実施主体」が当社のような企業から支払を引き出すためにしばしば攻撃的な主張の請求を試みる。時々、当社は、第三者から、当社が第三者の知的財産権を侵害していると主張する請求を受領してきており、また将来にも受領する可

能性がある。さらに、随時、当社が現在競合しない分野を含めて、当社は新サービス又はコンテンツを導入又は取得することができるが、これは競合会社又は非営業法人からの知的財産権の請求についての当社のエクスポージャーを増加させる可能性がある。

当社が激しさを増す競争に直面するにつれて、当社に対する知的財産権訴訟の数と範囲は増加する可能性がある。当社が知的財産権又はその他第三者の権利をメリットの有無にかかわらず侵害又はその他違反したと申し立てる請求又は訴訟、並びに裁判外で解決したか否か又は当社に有利に決定したか否かは、その対応及び解決に時間と費用がかかり、当社の経営陣及び技術者の時間を割き、注意をそらす可能性がある。いずれの訴訟の結果も本質的に不確実であり、有利な最終結果が得られるという保証は無い。加えて、原告はかかる訴訟の最中に仮命令又は仮処分を求め、当社はそれに従うことになる可能性がある。これには当社の営業の一部又は全部を中止することを当社に要求する、仮差し止め命令の可能性もある。

当社が当事者であるいずれかの訴訟が不利に解決した場合、当社は上訴において破棄されないかもしれない不利な判決に従う可能性がある。かかる判決又は和解の条件は、当社の営業の一部又は全部を中止し、相手方にかかりの金額を支払い、又はライセンス協定の締結を当社に求める可能性がある。当社がロイヤルティ又はライセンス協定の締結を求められ又はそれを選ぶ場合、かかる協定は商業的に合理的な条件では利用できない又はそもそも利用できない可能性がある。さらに、代替技術の開発又は調達、かなりの努力と費用を必要とする可能性もあり、又は実現できないかもしれない。したがって、知的財産権訴訟の不利な解決は当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

当社は主要な研究者及び技術者に依存しており、これらの主要な人材の雇用を失う場合又はその代りとなる人材の雇用及び維持ができない場合、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。

当社の成功は、当社の研究開発及びエンジニア人材の継続的勤務、並びに適格な研究者及び技術者を継続して雇用、維持及び引き付ける当社の能力にかなりの程度依存している。特に、新たな電気通信及びインターネット関連サービスの導入で市場を先導する努力は、当社が先端技術の専門性を持つ技術者を積極的に雇用しなければならないことを意味してきた。退職、競合他社への転職若しくは他の理由によるこれら個人の勤務を失うこと又は妨害されること、又はその他適格な新人材を雇用及び維持できない場合、当社が事業戦略を効果的に実行することを妨げ、当社に重要な事業の関係を失わせ、又はその他当社の営業に重大な影響を与える可能性がある。

クレジットカード産業に対する政府の規制は、当社が2023年12月31日現在、69.5%の持分を保有するBCカードの営業に悪影響を与える可能性がある。

クレジットカード市場の急速な成長及び韓国の消費者の債務水準の上昇のため、政府は最近10年間でクレジットカード産業の規制のための監督を強化してきた。特に、FSC及びFSSはクレジットカード産業に適用される各種規制を採用してきた。とりわけ、これらの規制は、最低自己資本比率、クレジットカード債権に適用される最低必要引当金の水準及び厳しい貸出比率を課す。FSC及びFSSはまた、クレジットカード残高の評価及び報告、クレジットカードを受領できる個人を定める手続き並びに業者が支払う手数料に適用される規則を課す。

国際決済銀行が設定した基準から導かれたFSSの自己資本規制ガイドラインに従い、韓国のクレジットカード会社は連結ベースで最低8.0%の合計自己資本比率を維持することを求められている。クレジットカード会社がかかる比率の維持が出来ない場合、韓国の監督当局は警告から免許の停止若しくは取消しまでのペナルティをかかせる会社に課すことができる。BCカードの自己資本比率は、2021年12月31日現在35.8%、2022年12月31日現在27.3%及び2023年12月31日現在25.4%であった。かかる自己資本比率は、BCカードの資産基盤が規制上の資本の対応する増加に見合わない場合、低下する。さらに、BCカードの資本ベース及び自己資本比率は、経営成績又は財政状態が悪化する場合、減少する可能性がある。したがって、BCカードが最低要求水準を上回る自己資本比率を維持するために、将来追加の資本を調達する必要があるという確証はない。BCカードが将来に追加資本を必要とする場合、同社がかかる資本を有利な条件で調達できる、又はそもそも調達できるかは保証できず、これはBCカードの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を与える可能性がある。

政府は、クレジットカード産業に影響を与えるさらなる規制の変更を将来採用する可能性がある。その性質に依存し、かかる変更は、BCカードの成長又はその範囲を制限し、BCカードをより厳しい要件及び制裁若しくはより激しい競争の可能性を負わせ、収益性若しくはその他を抑制することにより、BCカードの営業に悪影響を与える可能性がある。

当社の労働組合との争議は当社の事業運営を停止させる可能性がある。

以前、非中核事業の処分及び当社従業員の削減により、当社の効率と収益性を向上させるという当社のリストラクチャリング戦略は、当社の労働組合から反対を受けた。近年、当社においては深刻な労働争議又は不安を経験してい

ないが、当社が将来において、抗議行動及びストライキの拡大を含む労働争議又は不安を経験しないという保証はなく、それは当社の事業運営を混乱させ、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社はまた、当社組合との間で団体協約を2年毎に、賃金協約を年次ベースで交渉する。当社の現在の団体協約は、2025年10月9日まで有効である。近年において、当社は組合と団体協約及び賃金協約の合意に達することができるが、将来において労働組合との不合意が原因となる労働争議及び不安を経験することはないという保証はない。

当社は韓国の独占規制及び公正取引に関する法律を含む、韓国及びその他法域の様々な法令に拘束される。

当社の事業運営並びに当社の経営陣、従業員及びその他関係者の行為は韓国内外の様々な法令に拘束される。これらの法律は複雑であり、時には対立することがあり、これらの法律を遵守する当社の努力は、当社が事業を行う費用を増加させ、当社の事業活動を制限し、当社及び当社の従業員を法的制裁及び責任にさらす可能性がある。

独占規制及び公正取引に関する法律は、競争及び公正な取引を妨げる行為を禁止又は制限するために、韓国公正取引委員会により実施される大企業グループに関する様々な規則及び制限を規定する。2002年4月1日に韓国公正取引委員会は当社を独占規制及び公正取引に関する法律に基づく大企業グループと指定した。当社の子会社、関連会社及びKTグループ内のその他会社との事業上の関係及び取引は、特にかかる関係及び取引が同じ事業グループ会社間の不公正な財政上の支援とならないかに関して、韓国公正取引委員会による継続的な監視を受ける。当社はまた同じグループの国内メンバー会社のための債務保証及び同じグループの国内メンバー会社間の株式持合いを制限する公正取引規則、並びにかかる株式持合いの状況の開示を求める公正取引規則に従わなければならない。さらに、当社は2014年7月以降有効な、当社事業グループ内の3以上の法人間の株式持合いに対する禁止に拘束される。当社が公正取引法令に違反する取引に関与しているという決定が今後韓国公正取引委員会によりなされた場合、罰金又はその他制裁措置をもたらす、当社の評判及び事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

高周波放出は様々な健康問題につながる可能性があるという懸念は、当社の事業に悪影響を及ぼし、これらの健康問題に関連する訴訟を受ける可能性がある。

過去において、重大な健康リスクが無線通信機器又はその他伝送機器の使用から生じた可能性があるという主張が、米国の無線通信会社数社の株価に悪影響を与えた。2011年5月、国際癌研究機関（「IARC」）は、神経腫瘍（悪性の脳腫瘍）のリスク増加に基づき、無線（携帯）電話の使用に伴う無線周波数電磁界をヒトに対する発癌の可能性のあるものに分類したと発表した。IARCは世界保健機関の一部であり、ヒト癌の原因及び発癌メカニズムについての研究を行い、癌制御のための科学的戦略を発展させることを目指す。当社はかかる健康上の懸念が当社の事業に悪影響を及ぼさないと保証できない。いくつかの無線電話機製造会社及び通信会社に対して、数件の集団代表訴訟及び人身傷害訴訟が米国において提起されており、製造物責任、保証不履行及びその他無線電話からの無線伝送に関連する請求を主張している。当社は、法的責任を負う可能性があり、また当社のサービスにより、もしくはサービスの結果危害を加えられたと主張する当社の加入者又はその他関係者によりもたらされる訴訟を防御する多額の費用を負担する可能性がある。加えて、無線通信機器の実際のリスク又は考えられているリスクは、当社の加入者数又は加入者一人当たりの使用を減少させることにより、当社に悪影響を及ぼす可能性がある。

ウォンの米ドル又はその他主要通貨に対する下落は、当社の業績並びに当社証券の価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の収入はほぼ全額ウォン建てである。ウォンの下落は当社の業績に大きく影響を与える。というのは、とりわけ、当社の外貨建債務の元利金支払い、海外から購入する電気通信機器コスト、海外の通信業者に支払う決済純額並びに外貨リスクのヘッジ目的で締結したデリバティブ金融商品に関する一定の支払いに当社が必要とするウォン金額の増加をもたらすからである。2023年12月31日現在未払いの借入金（短期借入金を含む。）の総額10兆2,180億ウォンの内、2兆8,010億ウォンが外貨建てであった。当社の通貨リスク・エクスポージャーを特定及び評価する際、当社は多様な状況を考慮して、かかるリスクを軽減するためにデリバティブ金融商品を契約する。為替レートの変動の影響は過去においてかかる戦略により部分的に緩和できたが、当社の業績はこれまで為替レートの変動により影響を受けており、かかる戦略が将来においてかかる変動の悪影響を軽減又は除去するのに十分であるという確証はない。

「4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―流動性及び資本の財源」及び「4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―市場リスクに関する定量的及び定性的開示―為替リスク」を参照のこと。

ウォンとドルの為替レートの変動は、KRX KOSPI市場の当社普通株式のウォン価格のドル相当額にも影響を与え、その結果、ADSの市場価格にも影響を与える。これらの変動はまた、ADSにより表章される普通株式に対してウォンで支払われる現金配当（もしあれば）につきADR預託機関によるドルへの転換にも影響する。

韓国最高裁判所の普通賃金についての解釈から生じる未払い賃金について請求を受ける可能性にさらされ、かつ追加の人件費を課される可能性がある。

労働基準法に基づき、被雇用者の「普通賃金」は、韓国における多くの法定給付及び資格を計算するために使用される主要な法的概念である。被雇用者の普通賃金に含まれる報酬額を増加又は減少させることは、「普通賃金」に基づき計算される各種法的資格（例えば、超過勤務の割増支払い）の金額を増減させる効果を持つ。雇用労働部が以前に発行したガイドラインに基づき、以下に記載する最高裁の決定以前は、被雇用者の普通賃金には基本給並びに夜間シフトと休日の超過勤務についての毎月一定の固定手当が含まれていた。以下に記載する最高裁の決定以前は、韓国の会社は一般的に、毎月ベースで支払われる以外（すなわち2か月毎、四半期毎又は半年毎）の固定賞与を普通賃金の範囲から除外してこれらのガイドラインを解釈していた。

2013年12月、韓国最高裁判所は通常賞与（毎月ベース以外で支払われる賞与を含む。）は、これらの賞与が「固定ベース」で「定期的」かつ「画一的」に支払われる場合、たとえ年功に基づき金額が異なっても、普通賃金とみなされると判断した。この決定に基づき、かかる通常賞与を被雇用者の普通賃金から除外することを目指す団体協約又は労務管理契約は、韓国法の強制条項を違反しているとして無効であるとみなされる。しかし、韓国最高裁判所は、さらに一定の限定的な状況では、普通賃金の範囲の拡大に基づく過去3年間の被雇用者の支払いが十分でないという請求は、たとえ請求が法定の制限期間内に提起されるとしても、信義則から否定される可能性があると判断した。この最高裁判所の決定の後、雇用労働部は2014年1月に雇用及び普通賃金に関する管理のガイドラインを発行した。

当社は今のところ、現在の従業員又は以前の従業員から支払不足の請求を受けていないが、最高裁判所の決定は、普通賃金の範囲拡大により必要となる追加支払の形で、当社に追加の人件費をもたらす可能性がある。このような追加の支払は当社の財政状態及び業績に悪影響を与える可能性がある。

韓国に関するリスク

韓国の経済状況が悪化した場合、当社の現在の事業及び将来の成長に大きく悪影響を与える可能性がある。

当社は韓国で設立され、当社の営業収益の大部分は韓国国内で生み出される。その結果、当社は韓国特有の経済、政治、法律及び規制のリスクに影響を受けており、当社の業績及び当社の事業戦略の成功は韓国経済全体に依存する。近年の韓国の経済指標は悪化と回復の混在した兆候を示し、韓国経済の今後の成長は、世界経済の進展を含め、当社が制御できない多数の要因に支配される。

2020年にCOVID-19パンデミックが韓国経済及び韓国の主要貿易相手国の経済に与えた悪影響により悪化した時期を経て、全体的な韓国経済は2021年に回復の兆しを見せた。上記「COVID-19及びその他の種類の広範な感染症の発生可能性は、当社の事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。しかし、世界的な金融市場の悪条件や不安定化、原油及び商品価格の変動、特にCOVID-19パンデミックによるサプライチェーンの混乱及び世界経済のさらなる悪化、並びに2021年下半年より始まったインフレに対処するための世界的な金利の急激な上昇が、世界経済全体の先行き不透明感の一因となっており、韓国経済に悪影響を及ぼし、今後も悪影響を及ぼし続ける可能性がある。主要外貨に対するウォンの価値は大きく変動しており、不確実な世界経済や韓国経済状況により、近年、韓国企業の株価は大きく変動している。今後のKOSPIの下落や、外国人投資家による韓国証券の大量の売却、その後の売却手取り金の本国送金は、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備高、韓国企業の資金調達力に悪影響を及ぼす可能性がある。韓国経済が将来悪化する場合、当社の事業、財政状態及び営業成績並びにADSの市場価格に悪影響を与える可能性がある。

韓国の経済に悪影響を与える可能性のあるその他の進展としては、以下がある。

- ・ 深刻な流行病の結果を含む、消費者の信頼感の低下及び消費者支出の低迷、
- ・ ロシアが関与する敵対行為又は政治的・社会的緊張（ロシアによるウクライナ侵攻並びにその後の米国その他の国々が取った措置及び今後取る可能性のある措置を含む。）並びにその結果として生ずる石油及びその他の天然資源の世界的な供給又は世界的な金融市場への悪影響、
- ・ 韓国の重要な輸出市場である諸国及び地域（例えば、中国、米国、ヨーロッパ及び日本）の経済、又はアジアその他の新興市場における経済の悪条件又は悪化、これには、米国及び中国間の経済及び貿易関係の悪化並びに世界中の金融市場及び金融業界における不確実性の上昇の結果を含む、
- ・ 外貨準備高、インフレ率、金利、商品価格（石油価格を含む。）、為替レート（米ドル、ユーロ若しくは日本円の為替レートの変動又は中国人民元の切り上げ等）又は株式市場の悪方向への変化又は不安定性、
- ・ COVID-19パンデミックに加えて、韓国及び世界の他の地域における深刻な流行病の発生、
- ・ 韓国及びその貿易相手国又は同盟国との経済又は外交関係の悪化。領有権問題、貿易摩擦又は外交政策の不一致に起因するそれらの悪化を含む。
- ・ 一部の国におけるソブリン債務不履行リスクの増加及びその結果としての世界金融市場に対する悪影響、
- ・ 政府による最低賃金の引上げ及び従業員の労働時間制限による韓国の中小企業及びその他企業の財政状態又は業績の悪化、

- ・ 韓国の大企業グループ及びその経営陣について不正行為の可能性の捜査、
- ・ 家計の債務水準の継続的上昇並びに韓国国内の小売業者及び中小企業の資金の借り手の支払い延滞及び焦付きの増加、
- ・ 世界中のサプライチェーンの混乱による、輸入原材料、天然資源、レアアース鉱物又は部品の不足、
- ・ 継続中若しくは将来の自由貿易協定又は既存の自由貿易協定の変更の経済的影響、
- ・ 社会不安、労働不安、
- ・ 韓国の不動産の市場価格の大幅な変動、
- ・ 税収の大幅な減少及び財政刺激策、失業補償又はその他経済及び社会プログラムによる政府支出の大幅な増加、特に、COVID-19並びに金利の上昇に照らして、家計への緊急救済の支払い及び資金を必要とする企業への緊急融資を政府が継続的に行っていることを踏まえると、国家財政赤字と政府債務の増加につながる可能性が高い。
- ・ 韓国の企業グループ、その他問題のある大企業、それらのサプライヤー又は金融部門の財政問題又は事業再編の進展の欠如、
- ・ 一部韓国企業に関する、会社の不正会計又はコーポレート・ガバナンス問題から生ずる投資家の信頼の喪失、
- ・ 韓国の高齢人口を支えるための社会的支出の増加又は韓国の人口減による経済生産性の低下、
- ・ 地政学的不安定及び全世界のテロリスト・グループからの更なる攻撃リスク、
- ・ 韓国の政党間又は政党内での政治的不安定又は争いの激化、
- ・ 中東（イスラエルとハマスの戦闘に続く中東における戦争行為の激化を含む。）及び北アフリカの産油諸国が関与する戦争行為又は政治的・社会的緊張並びに世界的な石油供給の中断又は石油価格の突然の上昇、
- ・ 韓国又はその主要な貿易相手国に重大な経済的又はその他の影響を与える自然又は人的災害、
- ・ 北朝鮮と韓国又は米国間の緊張レベルの上昇又は戦争行為の勃発。

北朝鮮との緊張状態の上昇は当社及び当社のADSの市場価格に悪影響を与える可能性がある。

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の近代史において緊張したものであった。二国間の緊張状況は流動的であり、現在及び将来の事象の結果として突然に高まる可能性がある。特に近年においては、北朝鮮の核兵器、弾道ミサイル及び衛星の計画並びに韓国に対する敵対的軍事行動から生ずる安全保障上の懸念が高まっている。近年の重要な出来事のいくつかは以下のとおりである。

- ・ 北朝鮮は2003年1月の核拡散防止条約を破棄し、2006年10月以来6回の核実験を行った。これには、水素爆弾と主張される爆発及び弾道ミサイルに取り付けられる弾頭を含む。ここ何年も、北朝鮮は、一連の弾道ミサイルの実験も行っており、これには潜水艦からのミサイル発射及び米国本土に到達すると主張する大陸間弾道ミサイルを含む。2022年初頭から、北朝鮮はかかる行為の頻度を増加させており、大陸間弾道ミサイルを含む多数の弾道ミサイルを発射しており、2023年11月には初の偵察衛星の打ち上げに成功した。これに対応し、韓国政府は関連する国連安全保障理事会決議に対する挑発行為及び目に余る違反行為を繰り返し非難してきた。2016年2月、韓国政府はまた、北朝鮮による2016年1月の4回目の核実験へ対応して、南北開城工業団地を閉鎖した。国際的には、国連安全保障理事会は北朝鮮の行為を非難し、北朝鮮に適用する制裁の範囲を著しく拡大する一連の決議を採択してきた。ここ何年も、米国及び欧州連合は、北朝鮮に適用する制裁も拡大してきた。
- ・ 2010年3月、韓国の海軍艦艇が水中爆発により破壊され、乗船していた乗組員の多数が死亡した。韓国政府は沈没の原因として正式に北朝鮮を非難したが、北朝鮮は責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮は、朝鮮半島西海岸の韓国と北朝鮮間の事実上の海上境界線として機能する、北限ライン近くの韓国延坪島を攻撃する100発以上の砲弾を発射し、これにより死傷者を出し、かなりの財産への損害をもたらした。韓国政府はこの攻撃につき北朝鮮を非難し、さらに挑発行為がある場合は、厳しく報復することを明言した。

北朝鮮は経済も非常に困難に直面しており、これは北朝鮮内の政治的、社会的圧力をさらに悪化させる可能性がある。

韓国及び北朝鮮間の二国間首脳会談が2018年4月、5月及び9月に、また北朝鮮及び米国間の二国間首脳会談が2018年6月、2019年2月及び2019年6月に開催されたものの、朝鮮半島に影響を与える緊張レベルが将来上昇しないという保証はない。例えば北朝鮮の指導者問題、韓国と北朝鮮又は米国と北朝鮮のハイレベルの接触の決裂又は戦闘が発生する場合起こり得る緊張の一層の増加は、韓国の経済並びに当社の事業、財政状態及び経営成績並びにADSの市場価格に重大な悪影響を与える可能性がある。

証券取引に関連する集団訴訟を認める韓国の法律制定は当社を追加的な訴訟リスクに晒す可能性がある。

2004年1月に制定された韓国証券関連集団訴訟法は、KRX 有価証券 (KOSPI) 市場に上場されている会社（当社を含む。）の株主により、以下から生じる、証券の売買及びその他の証券取引に関連して被った損失について、集団訴

訟を提起することを許容している：(1)登録書類、目論見書、事業報告書、監査報告書、半期もしくは四半期報告書及び重要事項報告書に記載された虚偽もしくは不正確な記述並びにかかる書類中の重要な情報の洩れ、(2)インサイダー取引、(3)市場操作及び(4)不公正な取引。同法は、合計で会社の株式の0.01%を保有する50人以上の株主に、とりわけ発行体並びにその取締役及び役員に対して集団訴訟を提起することを認める。この法が制定されたが、裁判所が同法をどのように適用するかを予測する十分な判例がない。訴訟は時間を消費し、解決に費用がかかり、経営陣の時間と注意を事業運営からそらす可能性がある。当社は係る訴訟が当社に対して起こされる根拠について気づいておらず、係属中又はその恐れのある訴訟は無い。当社に対して提起されるかかる訴訟は当社の事業、財政状態及び業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

当社は通常、韓国のコーポレート・ガバナンス及び開示の基準に従うが、これは他の国における基準と重要な点において異なる。

韓国の会社は、当社を含め、韓国の上場会社に適用されるコーポレート・ガバナンス基準に従うが、これは他の国（米国を含む。）で適用される基準といくつかの点で異なる。米国証券取引委員会に登録され、ニューヨーク証券取引所に上場されている報告会社として、当社は一定のコーポレート・ガバナンス基準に従っており、今後も継続して従う。しかし、外国の非上場会社は当社を含め、ニューヨーク証券取引所に基づき要求される一定のコーポレート・ガバナンス基準を免除される。また、当社のような韓国の会社については、公表されている利用可能な情報が、他国の上場もしくは非上場会社により通常利用可能である情報より少ない可能性がある。

証券に関するリスク

投資家が原株式を引出すためにADSを提出した場合、再度ADSを取得するために株式を預託することは認められない可能性がある。

韓国法は現在、ADS及び当社株式の外国人による所有を制限している。さらに当社の預託契約によると、以下の場合を除き、預託機関が株式の預託を引受けてこれらの株式を表章するADSを交付することはできない。(1)当社がかかる預託を同意した場合、又は(2)韓国の法律顧問が預託機関に(1)に基づき必要とされる同意は韓国の法令上もはや要求されないと助言した場合。現行の韓国の法令上、預託機関は(1)当社により、又は当社の同意により、ADSの発行のために(ADSの当初の及びその後の募集に関連する預託並びにADSに関する株式配当又はその他分配に関する預託を含む)預託された株式総数、及び(2)かかる預託の際に預託機関に預託されている株式数、の差を超える予定された預託により預託される株式数につき当社の事前の同意を得る必要がある。預託機関は、適切と考える時期に、預託機関が当社の同意なしに現行の韓国法令で認められる金額以下の株式の預託引受け及びかかる株式を表章するADSの交付を開始する予定であると当社に通知した。しかしその時まで、預託機関はかかる株式の預託及びADSの交付につき当社の同意を得る必要があり、当社はこの同意を与えないかもしれない。従って、ある投資家が原株式を引出すために自己のADSを提出した場合、再度ADSを取得するためにかかる株式を預託することを認められない可能性がある。「第1 本国における法制等の概要－2. 外国為替管理制度」を参照のこと。

外国人投資家は一定の制限を超える普通株式に関して議決権を行使できない可能性がある。

電気通信事業法に基づき、当社株式総数の5.0%以上を所有する外国人株主は当社の最大株主になることを禁じられている。しかし、当社株式総数の5.0%以上を所有する2004年5月9日以前に当社の最大株主であった外国人株主は、この制限を免除される。ただし、かかる外国人株主は当社株式をこれ以上取得できない。さらに、電気通信事業法に基づき、MSITが実質的な公共の利益を維持するのに必要であるとみなした場合、MSITは外国人株主が当社最大株主になることを禁止することができる。外国人又は外国政府が当社の株式を上記の規定に違反して取得する場合、かかる外国人株主は基準値を超える普通株式に関する議決権を行使できない可能性がある。MSITはまた、当社又は外国人株主に対して6ヶ月以内の指定期間内に超過株式に関して是正措置を取ることを命ずることができる。

さらに、電気通信事業法では、外国人株主によるネットワーク・サービスプロバイダーの所有及び支配を制限する。外国人（市民権に基づく）、外国政府及び「外国人とみなされる企業」は、当社を含むネットワーク・サービスプロバイダーの議決権付発行済株式を合計で49.0%を超えて所有することができない。電気通信事業法の目的上、「外国人とみなされる企業」とは、外国人又は外国政府が筆頭株主であり、当該企業の議決権付株式の15.0%を超えて保有する企業をいう。ただし、(1)かかる会社が当社の議決権付発行済株式総数の1.0%未満を所有する場合、又は(2)MSITが、かかる外国政府又は法人がかかる会社の15.0%以上の株式を保有する事実が公共の利益を害するリスクを与えないと決定する場合、かかる会社は49.0%の制限の目的上、外国人株主として算入されない。

上記にかかわらず、2022年4月に施行された電気通信事業法の改正により、会社は、(i)最大株主（当該株主とその関連当事者を合算して決定される。）がMSITが指定するFTA国（韓国との二国間又は多国間の自由貿易協定を締結した国）の外国政府又は外国人であり、(ii)当該株主（及びその関連当事者の保有株式を合算）が当該企業の議決権付発行済株式の15.0%以上を所有する場合、議決権付発行済株式の49.0%以上を所有することができるが、MSIT

による公益確認の終了までは49.0%の上限を超える保有株式については議決権を行使することはできない。更に、2022年12月に施行された電気通信事業法の改正により、この49.0%の基準を超えるネットワーク・サービスプロバイダーの外国人保有制限の免除は、FTA国の外国政府又は外国人のみならず、OECD国の外国政府又は外国人に対しても適用される。

2023年12月31日現在、当社普通株式の43.2%が外国人投資家により所有されていた。外国人又は外国政府が上記の規定に違反して当社の株式を取得する場合、かかる外国人株主は、かかる限度基準を超える普通株式に関して、議決権を行使することができない。MSITはまた、当社又は外国人株主に6ヶ月以内の所定期間内に、超過株式については是正措置を講じるよう命ずることができる。「第2 企業の概況 - 3. 事業の内容 - 規制 - 外国からの投資」及び「第1 本国における法制等の概要 - 1. 会社制度等の概要 - (3) 提出会社の株式に関する情報」を参照のこと。

ADS所有者は、原株式を引出し、当社の直接株主にならない限り、株式買取請求権を行使することができない。

当社の営業の全部もしくは重要な部分の譲渡、又は当社と他社との吸収合併もしくは新設合併等の一定の限定された場合には、反対株主は韓国法に基づき当社に対し当該株主の保有する株式を買取るよう請求する権利を有する。ADSの所有者は原株式を引出し、当社の直接株主にならない限り、当社に対して株式買取請求権を行使することはできない。「第1 本国における法制等の概要 - 1. 会社制度等の概要 - (3) 提出会社の株式に関する情報」を参照のこと。

投資家は追加株式の新株引受権を行使することはできず、自己の所有する当社に対する持分が希薄化する可能性がある。

韓国の商法及び当社定款の下では、一定の例外はあるが、新株式が発行される際は必ず、既存株主に対して既所有の株式の割合に応じて、新株式を引受ける権利を付与することを当社に求める。当社が追加の当社普通株式を引受ける権利又はその他の性質の権利を付与する場合、預託機関は当社と協議の上、かかる権利をADSの所有者に利用可能とするか、又はADS所有者に代わりその権利を処分し純手取金額をADS所有者に交付する合理的な努力を行うことができる。しかしながら、預託機関は、そうすることが適法かつ実務上可能であり、かつ、以下の条件が満たされない限り、追加的な株式を購入する権利をADS所有者に与える必要はない。

- ・ 1933年証券法（改正済）に基づき当社が提出する届出書がこれらの株式について効力を生じていること、又は
- ・ これらの株式の募集及び販売が、証券法に基づく登録義務を免除されているか、又はその適用を受けないこと。

当社はいかなる登録届出書も提出する義務を負わない。ADS所有者が新株引受権を行使するために登録届出書が必要であるが、当社がこれを提出しない場合、ADS所有者は追加株式の新株引受権を行使できない。その結果、ADS所有者の当社に対する持分が希薄化する可能性がある。

将来の予測に関する記述が不正確であると判明する可能性がある。

本書には、当社及び当社が営業を行う業界に関する当社の現在の予想、仮定、見積り及び予測に基づく「将来の予測に関する記述」が含まれる。これらの将来の予測に関する記述は様々なリスクと不確実性にさらされている。これらの将来の予測に関する記述は、例えば「予想する」、「考える」、「継続する」、「予期する」、「推定する」、「つもりである」、「見積もる」、「目指す」、「計画する」、「傾向にある」、「目標とする」、「企図する」、「予測する」、「可能性のある」及び類似の表現などの用語、並びに将来又は条件付きを示す動詞（例えば、「予定である」、「であろう」、「すべきである」、「あり得る」、「かもしれない」、「可能である」、「可能性がある」等）又は将来の予測に関する記述を識別する一般的な意図の類似表現を使用する記述を含むが、それらに限定されない。これらの記述は、特に、当社の事業戦略並びに当社の市場における地位、将来の事業、利益率、収益性、流動性及び資金源に関する予想の説明を含む。将来の予測に関する記述を信頼することはリスクと不確実性があること、また当社の将来の予測に関する記述が基礎とする前提は合理的であると当社は確信するが、これら前提のいずれかが不正確であると判明し、その結果これらの前提に基づく将来の予測に関する記述は正確ではない可能性があることにご注意いただきたい。この点での不正確さは、上記のリスク要因において確認された不確実性を含むが、それらに限定されない。これら及びその他の不確実性から照らして、将来に関する予測の記述において言及された計画及び目的又は予想される財務実績を必ず達成すると結論づけるべきではない。当社は将来の事態又は状況を反映させるために、これらの将来に関する予測に関する記述の修正結果を発表することを約束しない。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の説明及び分析は、韓国採択国際会計基準に従い作成されている連結財務書類に基づいている。

概要

当社は電気通信サービスの総合プロバイダーである。当社の主要な電気通信サービス及びインターネット関連サービスには携帯電話の音声及びデータ通信サービス、固定回線サービス（固定電話、VoIP電話、ブロードバンド・インターネット接続及びデータ通信サービスを含む。）並びにメディア及びコンテンツ・サービス（IPTV及び衛星テレビを含む。）を含む。これらのサービスからの当社の収益に影響する主要要素は、加入者数並びにこれらサービスに対する当社の料金及び利用量である。当社のサービスに対して当社が請求する料率についての情報は「第2 企業の概況－3. 事業の内容－当社の料金」を参照のこと。さらに、当社はクレジットカード・プロセッシング及び金融サービス、物品販売（主に当社の携帯電話サービスに関連する携帯電話機及び各種電気通信機器並びにKTエステートが開発する住宅ユニット及び商業不動産の販売）、並びに情報技術及びネットワーク・サービス、不動産開発及び衛星サービスを含む各種事業活動からも収入を得ている。

財務報告目的での当社の5つの営業セグメントの構成は以下のとおりである。

- ・ ICTセグメント。個人、家庭及び企業の顧客への各種電気通信及びプラットフォーム・サービスの提供並びに携帯電話機の販売に主に従事する、独立企業ベースの株式会社ケーティーから主に構成される。
- ・ 金融セグメント。クレジットカード・サービスのような様々な金融サービス並びに付加価値ネットワーク及びペイメントゲートウェイ・サービスの提供に従事する。
- ・ 衛星テレビ・セグメント。衛星テレビサービスに従事する。
- ・ 不動産セグメント。不動産開発及び賃貸事業に従事する。
- ・ その他セグメント。(i)情報技術及びネットワーク・サービス、(ii)コンテンツ及び商取引サービス、(iii)セキュリティ・サービス、(iv)衛星サービス、(v)多国籍又は国内の企業顧客及び電気通信会社にグローバルなネットワーク・サービスを提供するグローバル事業サービス、及び(vi)当社子会社による各種サービスを含む。

当社の将来の業績は少なくとも多少は韓国の全般的な経済成長と見通しに依存するであろう。当社の業績及び財務状況に悪影響を与えてきた、又は引き続き与える可能性のある最近の動きの説明は、「第3 事業の状況－3. 事業等のリスク－韓国の経済状況が悪化した場合、当社の事業及び将来の成長に大きく悪影響を与える可能性がある。」及び「COVID-19及びその他の種類の広範な感染症の発生可能性は、当社の事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。多くのその他の進展が当社の業績、財政状態及び資本支出に対し悪影響を与えてきており、今後も与えることが予想される。かかる進展には下記のものがある。

- ・ 新たな帯域幅免許の取得及び利用料金
- ・ 技術改良及び付加的電気通信サービスの研究及び実施
- ・ 当社の電気通信サービスに対する料金体系の変更
- ・ 子会社及び共同企業の株式の取得及び処分
- ・ マーケティング活動

これらの要因の結果、当社の過去の財務実績は、将来の結果もしくはこれらの結果の傾向を表示しない可能性がある。

新たな帯域幅免許の取得及び利用料金

無線ネットワークの加入者最大限度に対する主たる制約の1つは、サービスプロバイダーに割当てられる帯域幅の量である。当社の携帯通信事業の成長及び無線データ伝送サービスの利用増は、当社帯域幅の利用増の重要な要因となってきた。なぜなら、無線データの利用は、一般に音声サービスより帯域幅に集中するからである。データ伝送利用の増加という現在の傾向及びマルチメディア・コンテンツの高度化の増大は携帯電話サービス業者に帯域幅の容量に追加の負担を与える可能性が高い。当社は当社の幅広いサービスを提供する追加の帯域幅容量を確保するために近年、数多くの免許を取得している。このために、当社は通常、一時金及び免許期間中の利用料を支払う。MSITは、携帯サービスプロバイダーの帯域幅容量に対するニーズの変化に対応するために、帯域幅を再配分する権利を留保する。その対価はサービスプロバイダーが当該帯域幅を利用する通信ネットワークの構築の程度に依拠する。例えば、最近、MSITは、免許割当時にMSITとの間でなされた特定の合意を満たしていないことを指摘し、当社、SKテレコム及びLG U+に発行されていた28GHz周波数帯の利用のための帯域幅免許を取り消した。

当社は、全ての帯域幅免許のために、総額で2022年に3,190億ウォン及び2023年に3,270億ウォンの支払を行った。以下の表は、2023年12月31日現在の当社の帯域幅免許に関連する未払いの支払債務を示す。

周波数 帯	帯域幅	免許取得 日	支払総額 (十億ウォ ン)	残額合計 (十億ウォ ン)	一時金の 額 (十億 ウォン)	支払開 始年	年間利用 料金 (十億 ウォン)	年間利用料 支払期間
900 MHz	20 MHz	2021年7月 1日	141	67	35	2021年	21	2021年から 2026年
1.8 GHz	35 MHz	2021年7月 1日	548	260	137	2021年	82	2021年から 2026年
1.8 GHz	20 MHz	2016年8月 4日	470	111	118	2016年	35	2016年から 2026年
2.1 GHz	40 MHz	2021年12 月6日	412	195	103	2021年	62	2021年から 2026年
3.5 GHz	100 MHz	2018年12 月1日	968	392	242	2018年	73	2018年から 2028年

技術改良及び5G等の付加的電気通信サービスの研究及び実施

電気通信業界は、通信技術の絶え間ない発展及び改良により特徴付けられ、当社は当社の競争力を維持するために、継続的にネットワークの改良を研究、実施し、付加的電気通信サービスを発売している。近年当社は、マルチメディア・コンテンツへのより速いアクセスを備えた、非常に向上した無線データ通信の提供を可能にする、向上した速度、接続待機時間及び接続性を持つ携帯電話サービスの継続的な開発に、幅広く努力してきた。

当社はまた、FTTHの接続を向上させるように当社のブロードバンド・ネットワークを継続的に改良する投資を行い、これにより、データ通信速度及び接続品質をさらに向上させる。FTTHは、電気通信業者の交換機から家庭又はオフィスの境界まで延びる光ファイバー・ケーブル上の通信路が提供される電気通信構造である。FTTHは、長距離でも劣化することなしに高帯域信号を運ぶことが可能な光ファイバー・ケーブルを利用する。FTTHにより、当社は、例えばIPTV及びその他デジタル・メディア・コンテンツなど、安定した高帯域を必要とする高度なサービスの配信が可能となる。MSITはネットワーク・サービスプロバイダーに対して、電気通信技術及び関連プロジェクトの国家的研究開発に資金を提供するよう勧告する権限を持つ。かかる拠出には、研究開発に関する支出の合計（資本計上される支出を含む。）として2022年に2,310億ウォン及び2023年に2,250億ウォンが含まれた。当社はネットワーク改善の研究及び実施への投資を継続する計画であり、これには追加の営業費用及び資本支出を伴う。

当社の電気通信サービスに対する割引料金及び料率改定

当社は、新規加入者を当社新サービスに誘引するために、当社の各種サービスの組み合わせパッケージを割引で提供する。当社は、当社の固定回線及びテレビサービス（固定回線電話、VoIP電話、ブロードバンド・インターネット接続、IPTV及び衛星テレビサービスで構成される。）の2つ以上に加入する顧客に対して割引を提供する。携帯電話サービス向けでは、当社は追加の各携帯電話加入に対して割引を提供する、家族プランを提供する。当社はまた、家族及び単身加入者の両方に、当社の固定回線及びテレビサービスを携帯電話サービスと組み合わせる、各種の一括料金プランも提供する。「第2 企業の概況－3. 事業の内容－当社の料金」を参照のこと。

当社の市内電話の料率の変更は、MSITへの報告が義務付けられており、MSITはかかる変更に関し15日以内に異議を唱えることができる。市内ネットワーク・サービスを提供する当社の約款及び他のサービスプロバイダーとの各相互接続契約もまた、MSITに報告されなければならない。当社は主要な電気通信及びインターネット関連サービスについて料金の面では（当社が市内通話について請求する料金を除く。）他のネットワーク・サービスプロバイダーと自由に競争するが、MSITは、当社が考慮することを勧告される可能性のある政策ガイドラインを定期的に発表する可能性がある。

政府は当社が競争する市場を規制する追加的手段を行う可能性がある。当社が当社の加入者に請求する料金を引き下げる追加の方策、並びに当社の携帯電話機補助金への調整及び将来規制上の要件又は政府の政策ガイドラインを遵守するためにその他方策を採用しないという保証はない。当社の料金構造の改定についての説明は、「第2 企業の概況－3. 事業の内容－当社の料金」を参照のこと。

子会社及び共同企業の株式の取得及び処分

当社全体の事業戦略の1つの重要側面は、当社の現在の事業を補完し多角化する事業の買収及び共同企業への参加、並びに随時かかる事業の処分又は終了を必要とする。例えば、2021年9月、当社が2023年12月31日現在50.3%を保有していたKTスカイライフは、韓国第5位のケーブルテレビ会社である、HCNの100.00%の持分につき取得を完了した。適切な買収候補の特定は困難で、時間と費用がかかる可能性があり、当社の財政状態及び業績はかかる取得、処分又は連結により影響を受ける可能性がある。さらに、買収、共同企業への参加及び一定の投資取引の遂行は、巨額の資金も必要として、当社が将来一層の成長機会を求めるにつれて、国際資本市場において借入金の負担又は社債

もしくはその他証券の発行を通じて追加資金を調達する必要があるかもしれない。これは将来における債務水準及び債務返済コストの増加につながる可能性がある。

マーケティング活動

2024年1月、韓国政府は、携帯電話サービスプロバイダーが顧客に差別化された利益を提供することを奨励するために、「携帯機器流通改善法」を廃止する計画を発表した。これは韓国国会で可決されることが条件となっている。携帯機器流通改善法の下では、加入者は最近発売された携帯電話の購入に関連する指定携帯機器補助金、又は携帯電話サービス加入料金の指定割引のいずれかを受ける資格がある。このような政策に関連して、政府は2024年3月に携帯機器流通改善法施行令を改正し、これに基づき、携帯電話サービスプロバイダーは、携帯電話サービスプロバイダーの推定利益率及び加入者が携帯電話サービスプロバイダーを変更する際の費用など、KCCが指定する一定の基準に基づき、携帯電話サービスプロバイダーを変更する加入者に対し、より自由度の高い補助金を提供することができるようになった。携帯機器流通改善法のかかる改正又は廃止により、携帯電話サービスプロバイダーは携帯端末補助金若しくは割引を提供するより大きな柔軟性を与えられ、これは費用の増加をもたらす場合もあるので、移動体通信業界の競争状況に重大な影響を与える可能性がある。

当社は当社の大きな加入者基盤並びに当社商品及びサービスのブランド力が当社の成長の重要な牽引役であり続けると考える一方、当社は、特に、新製品及びサービスの発売に関連して、マーケティング活動に多額の投資を継続するつもりである。当社のマーケティング費用は同時期の当社の収益に直接対応しない可能性があり、過去において当社の四半期ベースのマーケティング費用は変動しており、将来においても引続き変動すると予想される。

営業収益及び営業費用

営業収益

当社の営業収益は主に以下から構成される。

- ・ 当社の携帯電話サービスに関連する料金。月次料金、発信通話に対する利用料金、無線データ伝送の利用料金、コンテンツ・ダウンロード料金、携帯－携帯相互接続収益及び付加価値月次サービス料金を含む。
- ・ 固定回線サービスからの料金。以下を含む。
 - 固定回線電話及びVoIP電話サービスからの料金。以下を含む。
 - 基本月次料金、1回又は定額月次料金であり、主に以下から成る：（i）返還されない電話サービス開始料金、及び（ii）市内電話サービスの基本月次料金（又は割引プランでの基本月次料金）。
 - 月次使用料金、使用したサービス量に基づく使用料金であり、主に以下から成る：（i）市内及び市外電話サービスの毎月の使用料金、（ii）国際サービス収益（主に(a) 外国への発信通話に対し、当社が顧客に請求する金額、(b) 受信通話に関し外国の電気通信業者の国内電話網への接続につき、適用ある決済レートで当社が請求する金額、及び(c) 国際専用回線からの収益を含む、その他収益。）、（iii）地上－携帯電話及び地上－地上相互接続収益、（iv）自社サービスの提供にあたり、当社の市内、市外及び国際ネットワークを利用する、固定回線及び携帯電話サービスプロバイダー及びボイスリセラーに当社が請求する相互接続料金、及び
 - その他収益。（i）付加価値サービス、市内電話番号案内、キャッチホン、番号通知制度、及び（ii）公衆電話からの市内、市外及び国際通話による。
 - ブロードバンド・インターネット接続サービス収益。主に設置料金及び基本月次料金から成る。
 - データ通信サービス。主に、当社の固定回線及び衛星の専用回線サービス及びKornetインターネット接続サービスの設置料金及び基本月次料金から成る。
 - その他収益。（i）付加価値サービス、市内電話番号案内、キャッチホン、番号通知制度、及び（ii）公衆電話からの市内、市外及び国際通話による。
 - ブロードバンド・インターネット接続サービス収益。主に設置料金及び基本月次料金から成る。
 - データ通信サービス。主に、当社の固定回線及び衛星の専用回線サービス及びKornetインターネット接続サービスの設置料金及び基本月次料金から成る。
- ・ メディア及びコンテンツ・サービスからの収益。主にIPTV及び衛星テレビサービスの設置料金及び基本月次料金、並びにデジタル音楽サービス、eコマース・サービス、オンライン広告コンサルティング・サービス並びにウェブコミック及びウェブ小説サービスからの収益から成る。
- ・ 金融サービス収益。主に、当社が2023年12月31日現在69.5%の持分を保有する連結子会社であるBCカードが提供するクレジットカード・サービスによる手数料から成る。
- ・ 「その他」に分類されるその他様々な事業活動からの収益。情報技術サービス、ネットワーク・サービス、及び不動産賃貸事業を含む。
- ・ 物品販売収益。主に当社の携帯電話サービスに関連する携帯電話機及び各種電気通信機器並びにKTエステートが開発する住宅ユニット及び商業不動産の販売。

営業費用

当社の営業費用は主に以下を含む。

- ・ 棚卸資産の購入。主に（i）携帯電話機の販売のために購入した棚卸資産、並びに（ii）KTエステートによる販売用不動産区画の開発コスト並びに適用期間中の携帯電話機、電話機及び販売用不動産区画の棚卸資産の増減を反映した棚卸資産の変動から成る。
- ・ 給与及び賃金。退職後給付、退職金（早期任意退職及び特別早期退職の退職給付を含む。）及び株式ベースの報酬を含む。
- ・ カード・サービス費用。BCカードが提供するクレジットカード及びキャッシュ・カードのサービスに関連するコストから成り、マーケティング費用として当社のネットワーク内のメンバーであるクレジットカード会社へ支払う手数料を含む。
- ・ 減価償却費。主として当社の電気通信網設備に関連して発生する。
- ・ 販売手数料。主に、携帯電話加入者の獲得及び携帯電話機販売に関する第三者ディーラーへの販売手数料から成る。
- ・ サービス・コスト。主にIPTV及び衛星テレビのコンテンツ・プロバイダーへの支払から成る。
- ・ 手数料。主に、特定の第三者への外注サービスの手数料ベースの支払い（外注したコールセンターのスタッフへの手数料を含む。）から成る。
- ・ 償却費。当社の無形資産に関連して主に発生する。
- ・ 相互接続料金。地上回線利用者及び当社の携帯電話サービス加入者から競合会社の加入者への通話に対する電気通信サービスプロバイダーへの相互接続の支払いである。

業績の分析－2022年と2023年の比較

以下の表は、2022年及び2023年の損益計算書のデータの抜粋及びそれらの増減を示す。

	12月31日終了年度		増減	
			2022年対2023年	
	2022年	2023年	金額	(%)
	(単位：十億ウォン)			
営業収益	25,650	26,376	726	2.8
営業費用	23,960	24,726	766	3.2
営業利益	1,690	1,650	(40)	(2.4)
金融収益	690	486	(204)	(29.6)
金融費用	750	569	(181)	(24.1)
関連会社及び共同支配企業の純利益持分	(17)	(43)	(26)	152.9
法人税費用差引前純利益	1,894	1,324	(570)	(30.1)
法人税費用	506	335	(171)	(33.8)
当期純利益	1,388	989	(399)	(28.7)

営業収益

以下の表は、2022年及び2023年の当社の営業収益の内訳及びそれらの増減を示す。

商品及びサービス	12月31日終了年度		増減	
	2022年	2023年	2022年対2023年 金額	(%)
(単位：十億ウォン)				
携帯電話サービス	7,014	7,140	126	1.8
固定回線サービス				
固定電話及びVoIP電話サービス	1,378	1,249	(129)	(9.4)
ブロードバンド・インターネット接続サービス	2,505	2,579	74	3.0
データ通信サービス	1,173	1,315	141	12.1
小計	5,057	5,142	86	1.7
メディア及びコンテンツ・サービス	3,100	3,207	107	3.5
金融サービス	3,837	3,968	131	3.4
その他	3,238	3,538	299	9.3
物品販売 ⁽¹⁾	3,404	3,382	(23)	(0.6)
営業収益合計	25,650	26,376	726	2.8

注：(1) 主に、当社の携帯サービス向けの携帯電話機及び各種通信機器の販売並びにKTエステートにより開発された住居用ユニット及び商業不動産の販売に関連する。

営業収益合計は、2022年の25兆6.500億ウォンから2023年の26兆3,760億ウォンへと2.8%、7,260億ウォン増加した。これは主に、データ通信サービス、金融サービス、携帯電話サービス、メディア及びコンテンツ・サービス、並びにブロードバンド・インターネット接続サービスからの収益の増加によるものであり、固定電話及びVoIP電話サービス並びに物品販売による収益の減少により一部相殺された。

携帯電話サービス

携帯電話サービス収益は、2022年の7兆140億ウォンから2023年の7兆1,400億ウォンへと1.8%、1,260億ウォン増加した。これは主に、携帯電話加入者数の増加及び利用者1人当たりの平均収益の増加によるものである。

当社の携帯電話加入者数は、2022年12月31日現在の約2,410万人（5Gサービスの加入者850万人を含む。）から2023年12月31日現在の約2,490万人（5Gサービスの加入者990万人を含む。）へと3.5%の増加を記録した。

当社の利用者1人当たりの平均収益は、主に5Gサービスに加入する当社利用者の増加により、2022年の32,803ウォンから2023年の33,965ウォンへと3.5%、1,162ウォン増加した。

固定回線サービス

当社の固定回線サービス収益合計は、2022年の5兆570億ウォンから2023年の5兆1,420億ウォンへと1.7%、860億ウォン増加した。これはデータ通信サービス及びブロードバンド・インターネット接続サービス収益の増加を反映し、この影響は固定回線及びVoIP電話サービスによる収益の減少により一部相殺された。

固定回線及びVoIP電話サービス：当社の固定回線及びVoIP電話サービス収益は2022年の1兆3,780億ウォンから2023年の1兆2,490億ウォンへと、9.4%、1,290億ウォン減少した。これは主に、稼働中のPSTN及びVoIPの回線数が2022年12月31日現在の1,250万本から2023年12月31日現在の1,200万本へと減少したことによる。

ブロードバンド・インターネット接続サービス：当社のブロードバンド・インターネット接続サービス収益は、2022年の2兆5,050億ウォンから2023年の2兆5,790億ウォンへと3.0%、740億ウォン増加した。これは主に当社のプレミアム・サービスの加入者数が増加したことによる。当社のKT GiGAインターネット・サービス加入者数は、2022年12月31日現在の約650万人から2023年12月31日現在の約670万人へと増加した。

データ通信サービス：データ通信サービス収益は、2022年の1兆1,730億ウォンから2023年の1兆3,150億ウォンへと12.1%、1,410億ウォン増加した。これは主に、（i）通信量が増加した主要なコンテンツサービスプロバイダー、及び（ii）グローバル・コンテンツサービスプロバイダーへの追加の基幹ラインの提供からの収益増加による。

メディア及びコンテンツ・サービス

当社のメディア及びコンテンツ・サービス収益は、2022年の3兆1,000億ウォンから2023年の3兆2,070億ウォンへと3.5%、1,070億ウォン増加した。これは主に（i）より高価格のプレミアムプランに加入するIPTV加入者数の増加、及び（ii）オリジナルコンテンツの制作及び販売の増加による。IPTV加入者数は、2022年及び2023年12月31日現在で約940万人と一定であった。

金融サービス

金融サービス収益は、2022年の3兆8,370億ウォンから2023年の3兆9,680億ウォンへと3.4%、1,310億ウォン増加した。これは主にBCカードのクレジットカード・サービス手数料が増加したことによる。

その他

その他営業収益は、2022年の3兆2,380億ウォンから2023年の3兆5,380億ウォンへと9.3%、2,990億ウォン増加した。これは主に、情報技術及びネットワーク・サービス（特にインターネット・データセンターの運営及びシステム統合サービス）からの収益の増加による。

物品販売

物品販売は、2022年の3兆4,040億ウォンから2023年の3兆3,820億ウォンへと0.6%、230億ウォン減少した。これは主に、携帯電話機販売の減少を反映する。

営業費用

以下の表は、2022年及び2023年の当社の営業費用の内訳及びそれらの増減を示す。

	12月31日終了年度		増減	
			2022年対2023年	
	2022年	2023年	金額	(%)
	(単位：十億ウォン)			
給与及び賃金	4,496	4,549	54	1.2
減価償却費	2,637	2,724	86	3.3
使用権資産の減価償却	396	403	7	1.8
無形資産の償却	622	684	62	10.0
手数料	1,295	1,265	(31)	(2.4)
相互接続料金	480	437	(43)	(9.0)
国際相互接続料金	186	140	(46)	(24.7)
棚卸資産購入	3,656	3,595	(61)	(1.7)
棚卸資産変動	(195)	(203)	(8)	4.1
販売手数料	2,354	2,353	(1)	(0.0)
サービス・コスト	2,334	2,237	(97)	(4.2)
光熱費	368	545	176	47.9
税金	277	251	(26)	(9.4)
賃借料	161	168	7	4.3

保険料	68	67	(2)	(3.0)
設置料金	150	174	24	16.0
広告費	196	154	(42)	(21.4)
貸倒引当金	115	151	35	30.4
カード・サービス費用	3,128	3,189	(62)	(2.0)
その他	1,235	1,845	610	49.4
営業費用合計	23,960	24,726	766	3.2

営業費用合計は、2022年の23兆9,600億ウォンから2023年の24兆7,260億ウォンへと3.2%、7,660億ウォン増加した。これは主に、その他費用、光熱費及び償却費の増加によるが、この影響はサービス・コスト及び棚卸資産購入の減少により一部相殺された。特に、

- ・ その他費用は、2022年の1兆2,350億ウォンから2023年の1兆1,845億ウォンへと、49.4%、6,100億ウォン増加した。これは、主に、2023年も相対的な高さが続いた2022年を通じて金利の上昇により悪影響を受けた利息費用の増加、修繕費及び賃借料による。
- ・ 光熱費は、2022年の3,680億ウォンから2023年の5,450億ウォンへと47.9%、1,760億ウォン増加したが、これは主に電気料単価の上昇及び当社の電力使用量の増加による。
- ・ 減価償却費は、2022年の2兆6,370億ウォンから2023年の2兆7,240億ウォンへと、3.3%、860億ウォン増加した。これは、主に減価償却資産の増加を反映する。
- ・ 無形資産の償却は、2022年の6,220億ウォンから2023年の6,840億ウォンへと、10.0%、620億ウォン増加した。これは主にコンテンツ資産の償却期間の変更による。

これらの要因は以下により部分的に相殺された。

- ・ サービス・コストは、2022年の2兆3,340億ウォンから2023年は2兆2,370億ウォンと、4.2%、970億の減少であった。これは、主にコーポレート・メッセージ量及び接続料の減少による。
- ・ 棚卸資産購入は、2022年の3兆6,560億ウォンから2023年の3兆5,950億ウォンへと、1.7%、610億ウォンの減少であった。これは、主に携帯電話サービスのサブスクリプションに関連して利用された携帯電話端末機購入の減少による。

営業利益

上記の要因により、当社の営業利益は、2022年の1兆6,900億ウォンから2023年の1兆6,500億ウォンへと2.4%、400億ウォンの減少であった。当社の営業利益率（営業収益に対する営業利益の割合）は、2020年は6.6%、2023年は6.3%であった。

金融収益（費用）

以下の表は、2022年及び2023年の当社の金融収益及び費用の内訳及びそれらの増減を示す。

	12月31日終了年度		増減	
			2022年対2023年	
	2022年	2023年	金額	(%)
(単位：十億ウォン)				
受取利息	272	280	8	3.0
外貨取引益	68	27	(41)	(60.3)
外貨換算益	43	12	(31)	(72.1)
デリバティブ決済益	51	12	(38)	(74.5)
デリバティブ評価益	183	50	(133)	(72.7)
売上債権処分益	-	3	3	該当無し

金融商品評価益	31	32	1	3.2
その他	43	69	26	60.5
金融収益合計	690	486	(204)	(29.6)
支払利息	294	356	(62)	21.1
外貨取引損	81	34	(47)	(58.0)
外貨換算損	200	96	(104)	(52.3)
デリバティブ決済損	24	0	(24)	(100.0)
デリバティブ評価損	22	7	(15)	(68.2)
売掛金の処分損	63	18	(45)	(71.4)
金融商品評価損	66	55	(11)	(16.7)
その他	0	2	2	該当無し
金融費用合計	750	569	(181)	(24.1)

当社の支払利息は、2022年の2,940億ウォンから2023年の3,560億ウォンへと21.1%、620億ウォンの増加となった。これは主に2022年に比較して2023年の韓国及び海外における金利の一般的な上昇によるものである。

当社の外貨換算損は、2022年の1,570億ウォンから2023年の840億ウォンへと46.6%減少した。これは、ウォンが2022年度末時点で米ドルに対して下落し、2023年度末においてもさらに下落（下落幅は小さい）したからである。市場平均為替レートでは、ウォンは米ドルに対して2021年12月31日現在の1ドル＝1,185.5ウォンから2022年12月31日現在の1ドル＝1,267.3ウォンに下落し、2023年12月31日現在では1ドル＝1,289.4ウォンへとさらに下落した。加えて、当社の外貨取引に係る純損失は、2022年の130億ウォンから2023年には70億ウォンへと47.9%減少し、60億ウォンであった。これはウォンの対米ドル平均価値が、2022年に下落し、2023年にさらに（下落幅は小さい）下落したからである。市場平均為替レートは、ウォンは米ドルに対して2021年の1ドル＝1,144.4ウォンから2022年中の1ドル＝1,292.0ウォンに下落し、2023年は1ドル＝1,305.4ウォンへとさらに下落した。このような変動に対して、デリバティブ評価純益は2022年の1,610億ウォンから2023年には430億ウォンへと73.2%、1,180億ウォン減少し、デリバティブ取引純益は2022年の260億ウォンから2023年には120億ウォンへと54.9%、140億ウォン減少した。

売掛金の処分損は、2022年の630億ウォンから2023年の180億ウォンへと71.3%、450億ウォン減少した。これは主に携帯電話機販売の売掛金による損失の減少による。

関連会社及び共同支配企業の純損失持分

当社は、関連会社及び共同支配企業の純損失について、2022年の170億ウォンに対して2023年は430億ウォンを計上し、151.2%、260億ウォンの増加であった。2022年における当社の関連会社及び共同支配企業の純損失持分は、主にメガゾーン・クラウド・コーポレーションの230億ウォンの損失持分並びにその他関連会社の持分から成るが、これはKバンクの利益の当社持分（290億ウォン）により一部相殺された。2023年における関連会社及び共同支配企業の純損失持分は、(i) KTエステートによる不動産投資会社への投資250億ウォン、(ii) イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限会社の50億ウォン、及び (iii) メガゾーン・クラウド・コーポレーションの50億ウォン、による損失の持分から主に構成された。これらの影響は主にKIF投資ファンドからの利益の持分50億ウォンにより一部相殺された。

法人税費用

法人税費用は、2022年の5,060億ウォンから2023年の3,350億ウォンへと、33.8%、1,710億ウォン減少した。当社の税引前利益が2022年の1兆8,940億ウォンから2023年の1兆3,240億ウォンへと30.1%、5,700億ウォン減少したからである。当社の実効税率は、2022年は26.7%、2023年は25.3%であった。

当期純利益

上記の要因により、当社の当期純利益は、2022年の1兆3,880億ウォンから2023年の9,890億ウォンへと28.7%、3,990億ウォン減少した。当社の純利益率（営業収益に対する当期純利益の割合）は、2022年に5.4%及び2023年に3.7%であった。

セグメントの業績－ICT

次の表は、ICTセグメントの損益計算書データの一部と、2022年と2023年のその変化を示す。

	12月31日終了年度		増減	
			2022年対2023年	
	2022年	2023年	金額	(%)
	(単位：十億ウォン)			
営業収益	18,289	18,371	82	0.4
営業費用	17,121	17,186	65	0.4
営業利益	1,168	1,185	17	1.5
減価償却費及び償却費 ⁽¹⁾	3,106	3,183	78	2.5

注：(1) 有形資産、無形資産、投資不動産、使用権資産の償却費合計。

当社のICTセグメントの営業収益（セグメント間取引を調整前）は、2022年の18兆2,890億ウォンから2023年の18兆3,710億ウォンへと820億ウォン微増した。これは主に上述の通り、データ通信サービス、携帯電話サービス、ブロードバンド・インターネット接続サービス及びIPTVサービスからの収益増加によるが、この影響は固定回線・VoIP電話サービスからの収益減少により一部相殺された。

当社のICTセグメントの営業利益（セグメント間取引を調整前）は、2022年の1兆1,680億ウォンから2023年の1兆1,850億ウォンへと1.5%、170億ウォン微増した。このセグメントについて、営業利益率（営業収益（セグメント間売上調整前）の合計に対する営業利益の割合）は2022年の6.4%から2023年の6.5%へと上昇した。

当社のICTセグメントの減価償却費（セグメント間取引を調整前）は、2022年の3兆1,060億ウォンから2023年の3兆1,830億ウォンへと2.5%、780億ウォン増加した。

セグメントの業績－金融

次の表は、金融セグメントの損益計算書データの一部と、2022年と2023年のその変化を示す。

	12月31日終了年度		増減	
			2022年対2023年	
	2022年	2023年	金額	(%)
	(単位：十億ウォン)			
営業収益	3,614	3,721	107	3.0
営業費用	3,493	3,629	136	3.9
営業利益	121	92	(29)	(24.0)
減価償却費及び償却費 ⁽¹⁾	48	37	(11)	(22.9)

注：(1) 有形資産、無形資産、投資不動産、使用権資産の償却費合計。

当社の金融セグメントからの営業収益（セグメント間取引を調整前）は、2022年の3兆6,140億ウォンから2023年の3兆7,210億ウォンへと3.0%、1,070億ウォン増加した。これはBCカードの付加価値ネットワーク事業の単体の収益増加によるものである。

当社の金融セグメントの営業利益（セグメント間取引を調整前）は、セグメントの営業費用の1,360億ウォンの増加が営業収益の1,070億ウォンの増加を上回ったため、2022年の1,210億ウォンから2023年の920億ウォンへと24.0%、290億ウォン減少した。このセグメントの営業利益率は2022年の3.4%から2023年の2.5%へと低下した。

金融セグメントの減価償却費（セグメント間取引を調整前）は、2022年の480億ウォンから2023年370億ウォンへと22.9%、110億ウォン減少した。

セグメントの業績－衛星テレビ

次の表は、衛星テレビ・セグメントの損益計算書データの一部と、2022年と2023年のその変化を示す。

	12月31日終了年度		増減	
			2022年対2023年	
	2022年	2023年	金額	(%)
(単位：十億ウォン)				
営業収益	705	708	3	0.4
営業費用	654	664	9	1.4
営業利益	51	44	(6)	(11.8)
減価償却費及び償却費 ⁽¹⁾	58	53	(6)	(10.3)

注：(1) 有形資産、無形資産、投資不動産、使用権資産の償却費合計。

当社の衛星テレビ・セグメントからの営業収益（セグメント間取引を調整前）は、2022年の7,050億ウォンから2023年の7,080億ウォンへと、0.4%、30億ウォン増加した。これはKTスカイライフの連結の営業収益の増加を反映する。

当社の衛星テレビ・セグメントに認識された営業利益（セグメント間取引を調整前）は、2022年の510億ウォンに対して2023年の440億ウォンであった。このセグメントの営業費用は、2022年から2023年に1.4%増加したが、主にチャンネル番組の調達に関連する費用の増加によるものである。このセグメントの営業利益率は、2022年は7.2%、2023年は6.3%であった。

衛星テレビ・セグメントの減価償却費（セグメント間取引を調整前）は、2022年の580億ウォンから2023年の530億ウォンへと10.3%、60億ウォン減少した。

セグメントの業績－不動産

次の表は、不動産セグメントの損益計算書データの一部と、2022年と2023年のその変化を示す。

	12月31日終了年度		増減	
			2022年対2023年	
	2022年	2023年	金額	(%)
(単位：十億ウォン)				
営業収益	485	584	98	20.2
営業費用	366	494	127	34.7
営業利益	119	90	(29)	(24.4)
減価償却費及び償却費 ⁽¹⁾	65	71	5	7.7

注：(1) 有形資産、無形資産、投資不動産、使用権資産の償却費合計。

当社の不動産セグメントからの営業収益（セグメント間取引を調整前）は、2022年の4,850億ウォンから2023年の5,840億ウォンへと20.2%、980億ウォン増加した。これは主に集合住宅の先行予約販売及びホテル運営による収益の増加によるものである。

不動産セグメントの営業利益（セグメント間取引を調整前）は、2022年の1,190億ウォンから2023年の900億ウォンへと24.4%、290億ウォン減少した。これはこのセグメントの営業費用の1,270億ウォンの増加が営業収益の980億ウォンの増加を上回ったためである。このセグメントの営業利益率は、主に不動産の売却からの営業利益の減少により、2022年の24.5%から2023年の15.4%へと低下した。

このセグメントの減価償却費（セグメント間取引を調整前）は、2022年の650億ウォンから2023年の710億ウォンへと7.7%、50億ウォン増加した。

セグメントの業績－その他

次の表は、その他セグメントの損益計算書データの一部と、2022年と2023年のその変化を示す。

	12月31日終了年度		増減	
			2022年対2023年	
	2022年	2023年	金額	(%)
	(単位：十億ウォン)			
営業収益	7,709	8,119	410	5.3
営業費用	7,450	7,878	429	5.8
営業利益	259	240	(19)	(7.3)
減価償却費及び償却費 ⁽¹⁾	575	585	10	1.7

注：(1) 有形資産、無形資産、投資不動産、使用権資産の償却費合計。

当社のその他セグメントからの営業収益（セグメント間取引を調整前）は、2022年の7兆7,090億ウォンから2023年の8兆1,190億ウォンへと5.3%、4,100億ウォン増加した。これは主に情報技術及びネットワーク・サービスによる収益（特にインターネット・データセンターの運営及びシステム統合サービスによる収益）の増加によるものである。

その他セグメントの営業利益（セグメント間取引を調整前）は、2022年の2,590億ウォンから2023年の2,400億ウォンへと7.3%、190億ウォン減少した。これはこのセグメントの営業費用の4,290億ウォンの増加が営業収益の4,100億ウォンの増加を上回ったためである。このセグメントの営業利益率は、2022年の3.4%から2023年の3.0%へと低下した。

このセグメントの減価償却費（セグメント間取引を調整前）は、2022年の5,750億ウォンから2023年の5,850億ウォンへと1.7%、100億ウォン増加した。

流動性及び資本の財源

下記の表は表示年度の当社のキャッシュ・フローの要約を示している。

	12月31日終了年度	
	2022年	2023年
	(単位：十億ウォン)	
営業活動によるキャッシュ・インフロー純額	3,597	5,503
投資活動によるキャッシュ・アウトフロー純額	(4,839)	(4,621)
財務活動によるキャッシュ・インフロー（アウトフロー）純額	669	(453)
期首の現金及び現金性資産	3,020	2,449
期末の現金及び現金性資産	2,449	2,880

現金及び現金性資産の純増（減）

(571)

430

必要資本

伝統的に、当社の必要資本は、主に有形固定資産及びその他資産の購入並びに借入金の返済から構成されていた。投資活動において、当社は有形固定資産及び投資資産の取得のために、2022年に3兆4,400億ウォン及び2023年に3兆6,930億ウォンの現金を使用した。更に、当社は2022年に5,450億ウォン及び2023年に4,790億ウォンの現金を無形資産の取得のために使用し、これは主に帯域幅免許の取得で構成された。財務活動において、当社は借入金の返済のために、2022年に2兆8,430億ウォン及び2023年に5兆2,750億ウォンの現金を使用した。当社は随時、買収（関連会社株式を含む。）及び戦略的提携に関係した投資並びに株式買戻しのためにも資本を必要とする可能性がある。当社は自社株買戻しのために2022年に0ウォン、2023年に3,000億ウォンの現金を使用した。

株主及び非支配持分に支払われた当社の現金配当は、2022年には4,770億ウォン及び2023年には5,270億ウォンであった。

当社は資本支出及び未払いの契約上の債務及び約定額（帯域幅免許を含む。）の返済が、来る数年間の最も重要な資金使途となるものと予想している。当社は現在、2024年の有形固定資産及び投資物件の取得並びに無形資産の取得のための資本支出について、単体ベースで2023年よりわずかな減少を予定している。しかし実際の金額は、依然として市場状況、当社の経営成績及び5G携帯電話通信ネットワークの構築計画の変更により調整される可能性がある。当社はまた、関連会社株式の買入れ並びに買収及び戦略的関係を伴う投資のために資金が必要になる可能性がある。

契約上の債務及び約定額の支払もかなりの財源を必要とする。当社の通常の営業過程において、当社は保守修理を含む当社業務の様々な局面で日常的に契約を締結する。当社はまた、当社の関連会社に対して保証も提供している。

資本の財源

当社は伝統的に、当社の運転資金及びその他の資金需要を、主として営業活動より得られた現金で賄い、残りの必要額を主に長期借入金で調達してきた。当社の主要な現金の源泉は、営業活動による純現金（当期純利益を含む。）、並びに社債発行及び借入金による手取金である。当社はこれらの資金源が将来も現金の主な財源であり続けると予想する。上記で説明したとおり、2022年には当期純利益1兆3,860億ウォン及び2023年には当期純利益9,720億ウォンを計上した。無形資産の減価償却費及び使用権資産の減価償却費によるキャッシュ・フロー表中の非現金支出調整は、主に近年の当社の資本投資活動（当社業務のための帯域幅免許の支払、ネットワーク・インフラストラクチャーへの投資及び不動産の取得を含む。）を反映して、2022年は3兆7,110億ウォン及び2023年は3兆8,680億ウォンに達した。

借入金及び社債の返済額を調整した借入金及び社債の正味手取り金は、2022年には1兆3,910億ウォン、2023年には1兆60億ウォンであった。長期借入金（当期支払い分を除く。）は、2022年12月31日現在8兆1,800億ウォン、2023年12月31日現在7兆1,600億ウォンであった。短期借入金合計は2022年12月31日現在1兆8,270億ウォン、2023年12月31日現在3兆590億ウォンであった。当社は、短期借入金を定期的に増加させるとともに、必要資本額の変動に応じて長期借入金の調達水準を調整している。当社の借入方針のもと、借入金額、満期日、通貨の種類、金利の種類（固定又は変動）等、借入条件を具体的に決定するために、金融市場の状況や当社の経営環境等、様々な要因を継続的に考慮している。また、通貨の多様化や借入枠の設定など、様々な手法により、借入水準の慎重な管理及びリファイナンス・リスクの軽減に努めている。負債総額を自己資本で割った負債資本比率は、2022年12月31日現在は123%及び2023年12月31日現在は131%であった。

当社はまた、当社の現金及び資産管理を改善する努力の一環として、携帯電話機販売に関連する売掛金の一部をいくつかの特別目的会社へ売却する。当社は、これらの特別目的会社各社との資産運用契約を締結し、これらの会社から運用手数料を受領していく。随時、当社は自己株式の売却からも現金を生み出す。

当社は現在の必要額に対して十分な運転資金を保有しており、また営業活動からもたらされる資金により賄いきれない資金需要を満たすためには、社債の発行及びウォン建又は各種外貨建の銀行借入れなど様々な代替手段が利用可能であると考え。しかしこれら代替手段のいくつかに頼る当社の能力は、韓国及び世界の金融市場の流動性、一般的な利率、当社の格付け、ウォン建及び外貨建借入れに関する韓国政府の方針などの要因により影響を受ける。将来において当社の流動性に悪影響を与えるその他の要因としては、資本支出の予期しない増加及び当社サービスに対する需要の激減に起因する営業からもたらされる現金の減少がある。当社はまた、予期しない投資及び買収の資金調達のために、当社が予想するより早く追加資金の調達を必要とする可能性がある。

韓国採択国際会計基準に基づく当社の資本合計は、2022年12月31日現在18兆4,150億ウォン及び2023年12月31日現在18兆5,610億ウォンであった。

流動性

当社の運転資金（流動資産から流動負債を差引く。）は、2022年12月31日現在 1 兆9,820億ウォンの黒字及び2023年12月31日現在 1 兆3,710億ウォンの黒字であった。

下記の表は、表示年度の当社の重要な流動資産の概要を示す。

	12月31日現在	
	2022年	2023年
	(単位：十億ウォン)	
現金及び現金性資産	2,449	2,880
売上債権及びその他債権（純額）	6,098	7,170
棚卸資産（純額）	709	912
その他金融資産	1,322	1,440

当社の現金及び現金性資産（ほぼ全てウォンである。）の総額は、2022年12月31日現在で 2 兆4,490億ウォン及び2023年12月31日現在で 2 兆8,800億ウォンに上った。2023年12月31日現在、単体ベースで、当社は現金及び現金性資産の約99.8%をウォン建てで、残りを外貨建てで保有していた。その他短期金融資産は主に金融商品、売却可能証券及びヘッジに使用されるデリバティブ資産から成る。当社によるヘッジ目的の金融商品の利用についての説明は、下記「市場リスクに関する定量的及び定性的開示」を参照のこと。

下記の表は、表示期間の当社の重要な流動負債の概要を示す。

	12月31日現在	
	2022年	2023年
	(単位：十億ウォン)	
仕入債務及びその他債務	7,333	8,055
借入金	1,827	3,059

当社の収益のほぼすべてがウォン建てである。ウォンの評価減は、特に外貨建て債務の元利金支払いに当社が必要とするウォンの金額、当社が海外の調達元から購入する通信機器のコスト、外国通信会社への正味決済金額の支払い、及び外貨リスクヘッジ目的で締結したデリバティブ商品に関する一定の支払いを増加させるため、当社の営業成績に悪影響を与える可能性がある。2023年12月31日現在、当社は、総額 3 兆4,970億ウォン、20億4,700万米ドル、800万ユーロ及び 4 億シンガポールドルの金融機関との各種約定を締結していた。このうち、6,200億ウォン、20億4,700万米ドル、800万ユーロ及び 4 億シンガポールドルが使用されていた。2023年12月31日現在未償還の借入金（短期借入金を含む。）の総額10兆2,180億ウォンのうち、2 兆8,010億ウォンが外貨建てであった。通貨リスク・エクスポージャーを特定及び評価の上、当社は様々な状況を考慮して、かかるリスクを管理するためにデリバティブ締結した。下記の「市場リスクに関する定量的及び定性的開示－為替レートリスク及び金利リスク」を参照のこと。当社は、当社の現在の必要額を満たすために十分な短期資金調達を得るのが困難であったことはなく、また今後も困難があるとは予想しない。

市場リスクに関する定量的及び定性的開示

当社は主として内在する負債に関連して外国為替レート及び金利のリスクに、またエクイティ証券への投資の結果として株価リスクにさらされている。当社の長期的な財務方針は、毎年当社理事会に報告され、当社の財務部門が財務リスクの管理及び評価を行う。当社のリスク・エクスポージャーを特定及び評価した上で、当社は、さまざまな状況を考慮し、かかるリスクの一部を管理する試みとしてデリバティブ金融商品契約を締結する。これらの契約は大手金融機関と締結されるものであり、それによって信用損失のリスクは最小にされる。当社の財務部門の活動は外為及び金利リスク管理委員会によって承認された方針に従っている。これらの方針は相手方の承認、限度額の設定及び過剰流動性投資を含むデリバティブ金融商品の利用に向けられている。当社の一般的方針は、主にヘッジ目的のためにデリバティブ金融商品を保有しかつ発行することである。

為替レートリスク

当社のキャッシュ・フローの大半がウォンで表示されている。当社は外貨建負債及び予想されている外国為替支払いに関連する外国為替リスクにさらされている。予想される外国為替（大部分が米ドル建）支払いは、主として外貨建債務の支払い、外国電気通信事業者に支払われる差金決済支払金及び外国供給業者から購入された設備に対する支払いに関するものである。当社は外貨リスクをヘッジするために、数件の通貨スワップ契約、金利・通貨スワップ契約の組み合わせ及び為替先物予約を締結している。

以下の表は、2022年及び2023年12月31日現在の外貨建ての当社資産及び負債を示す。

(外貨1,000単位)	2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	金融資産	金融負債	金融資産	金融負債
米ドル	106,426	2,336,607	139,807	2,271,673
特別引出権 (SDR)	255	722	254	722
日本円	32,801	400,002	17,496	400,002
英ポンド	30	83	-	-
ユーロ	185	7,832	304	7,810
ルワンダ・フラン	15,521	13,025	402	-
タイ・バーツ	265	-	244	-
タンザニア・シリング	1,464	-	21,958	-
ボツワナ・プラ	183	-	680	-
香港ドル	37	-	-	-
ベトナム・ドン	280,226	-	380,629	-
シンガポール・ドル	448	284,000	1,375	-
台湾ドル	-	-	1,685	-
マレーシア・リンギット	1	-	-	-
スイス・フラン	-	-	-	25
ブルガリア・レフ	62	-	-	-
パキスタン・ルピー	-	-	114,025	-

2022年12月31日現在、ウォンとすべての外貨との為替レートが10%上昇し、その他の変数が一定である場合、当社の税引前利益は60億ウォン、また資本合計は160億ウォン減少し、為替レートが10%低下した場合は反対の効果をもたらしたであろう。2023年12月31日現在、ウォンとすべての外貨との為替レートが10%上昇し、その他の変数が一定である場合、当社の税引前利益は100億ウォン減少し、また資本合計は180億ウォン減少し、為替レートが10%低下した場合は反対の効果をもたらしたであろう。上記の感応度分析は為替レート以外の変数が一定であると仮定しており、従って、為替レートとその他変数の間の相関関係も、またリスクを低減する当社の決定も反映していない。

金利リスク

当社はまた、金利の変動から生じる市場リスクにさらされている。金利の低下は、主として固定金利で成り立っている当社の債務ポートフォリオの公正価額を増大させるものである。当社は、一部の当社債務に関する金利の変動性を軽減し、変動及び固定金利のバランスのとれた債務構成を達成することで支払利息を管理するために、限定的な範囲で、金利スワップ契約及び金利・通貨スワップ契約の組み合わせを利用する。当社は、一定期間の変動金利支払いと固定金利支払いを交換する数本の金利スワップ契約を締結し、また当社の金利リスクをヘッジするために金利・通貨スワップ契約の組み合わせも締結した。

下記の表は、2023年12月31日現在の為替レート及び／又は金利に敏感な当社の短期及び長期負債の元本金額、公正価額、満期日別元本キャッシュ・フロー及び加重平均利率を示す。情報は当社の報告通貨であるウォンで表示されている。

							2023年12月31日	
	2024年	2025年	2026年	2027年	以後	合計	公正価額	
	(単位：利率を除き百万ウォン)							
ウォン貨								
固定利付	2,360,310	1,615,919	854,474	280,000	1,893,924	7,004,627	6,864,472	
加重平均利率(1) (%)	2.57	2.93	2.66	3.16	3.10	2.83	-	
変動利付	118,900	254,008	-	-	40,000	412,908	412,908	
加重平均利率(1) (%)	4.29	4.35	0.00	0.00	0.00	3.91	-	
小計	2,479,210	1,869,927	854,474	280,000	1,933,924	7,417,535	7,277,380	
外貨								
固定利付	81,307	1,160,460	515,760	386,820	128,940	2,273,287	3,935,815	
加重平均利率(1) (%)	2.87	2.67	2.50	1.38	6.50	2.63	-	
変動利付	501,005	45,129	-	-	-	546,134	603,727	
加重平均利率(1) (%)	6.65	7.27	0.00	0.00	0.00	6.70	-	
小計	582,312	1,205,589	515,760	386,820	128,940	2,819,421	4,539,542	
総計	3,061,522	3,075,516	1,370,234	666,820	2,062,864	10,236,956	11,816,922	

注：(1) 年度末のポートフォリオの加重平均利率。

市場金利が100ベース・ポイント上昇し、その他の変数が一定である場合、当社の税引前利益はそれぞれ、2022年12月31日現在では6億ウォン増加し、2023年12月31日現在では27億ウォン減少したであろう。かかる上昇により、その他の変数が一定である場合、資本合計はそれぞれ、2022年12月31日現在20億ウォン減少し、2023年12月31日現在50億ウォン減少したであろう。

市場金利が100ベース・ポイント低下し、その他の変数が一定である場合、当社の税引前利益は、それぞれ2022年12月31日現在7億ウォン減少し、2023年12月31日現在27億ウォン増加したであろう。2022年12月31日及び2023年12月31日現在、市場金利が100ベース・ポイント減少し、その他の変数が一定である場合、資本合計はそれぞれ20億ウォン増加及び50億ウォン増加したであろう。

上記の感応度分析は市場金利以外のすべての変数が一定であると仮定しており、従って、市場金利とその他変数の間の相関関係も、またリスクを低減する当社の決定も反映していないが、分析を実行した時のデリバティブ契約の効果を反映している。

株価リスク

当社はまた、当社の株式ポートフォリオの公正価額に影響を与える、株式市場の変動から生じる市場リスクにさらされている。2022年及び2023年12月31日現在、当社のエクイティ証券が上場されている市場の株価指数が10%上昇し、その他の変数が一定である場合、当社の税引前利益は、それぞれ30億ウォン及び10億ウォン増加し、また株価指数が10%下落した場合は反対の効果をもつであろう。2022年及び2023年12月31日現在、当社のエクイティ証券が上場されている市場の株価指数が10%上昇し、その他の変数が一定である場合、当社の資本合計はそれぞれ1,140億ウォン及び1,210億ウォン増加し、また株価指数が10%下落した場合は反対の効果をもつであろう。2022年及び2023年、これらの金額が大幅に増加したのは、当社が新韓金融持株会社 (Shinhan Financial Group Co., Ltd.)、現代自動車株式会社 (Hyundai Motor Company) 及び現代モービス株式会社 (Hyundai Mobis Co., Ltd.) の株式を取得したからである。上記の感応度分析は株価指数以外のすべての変数が一定であり、かつ当社の市場性のあるエクイティ商品はこれまでの指数との相関関係に従って動いてきたと仮定しており、従って、株価指数とその他変数の間の相関関係を反映していない。

5【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6【研究開発活動】

収斂されつつある電気通信事業環境において当社のリーダーシップを維持し、さらなるプラットフォーム、サービス及びアプリケーションを開発するために、当社は様々な事業ユニットと共に研究開発（「R&D」）活動に従事し、また以下のR&D研究所を運営する。

- ・ 小規模言語モデル開発（「AI2XL」）R&D研究所
- ・ マルチ大規模言語モデル・エンタープライズGo-to-Marketテクノロジー（「AIテック」）R&D研究所
- ・ 機械学習及びディープラーニング（「AIサービス」）R&D研究所
- ・ 新テクノロジー（「サービステック」）R&D研究所

2023年12月31日現在、KTは国内で3,868件の登録特許を、また国際的には1,895件の登録特許を保有していた。

MSITはネットワーク・サービスプロバイダーに対して、電気通信技術及び関連プロジェクトの国家的研究開発のために資金を提供するよう勧告する権限がある。かかる拠出額を含めた、研究開発にかかる支出総額（資本計上される費用を含む。）は、2022年に2,310億ウォン及び2023年に1,630億ウォンであった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

以下は、韓国採択国際会計基準に基づき作成されている、当社連結財務諸表に基づく説明及び分析である。

当社は有形固定資産及び投資不動産の取得のために、連結ベースで2022年は3兆4,400億ウォン及び2023年は3兆6,930億ウォンの現金を使用した。当社は現在、2024年の有形固定資産及び投資不動産の取得のための資本支出について、2023年と同程度になると見込んでいる。しかし実際の金額は、依然として市場状況、当社の経営成績及び5G携帯電話通信ネットワークの構築計画の変更により調整される可能性がある。

2【主要な設備の状況】

当社の主な固定資産は、当社の統合通信ネットワークである。さらに、当社は韓国全土に建物その他不動産を所有する。2023年12月31日現在、当社の固定資産の帳簿価額は14兆8,720億ウォンであり、そのうち3兆8,430億ウォンが当社の土地、建物及び構造物の正味帳簿価額であった。2023年12月31日現在、投資資産の正味帳簿価額は当社の固定資産とは分けて計上されており2兆1,980億ウォンであった。本書の記載がある場合以外に、リースされている当社の資産の金額は大きくない。以下の固定資産を含む当社の資産に対する重要な担保はない。

携帯電話ネットワーク

当社の携帯電話ネットワーク構造には以下のものが含まれる。

- ・ セル域内で加入者の携帯電話機を使い無線チャネルを通じて通信するために使用される、送受信基地及びその他の機器の無線ユニットが配備された物理的な所在地であるセルサイト
- ・ 送受信基地のベースバンド・ユニットを備えた物理的な所在地である集中センター
- ・ 送受信基地に接続して制御し、他のネットワーク及びサービスへのゲートウェイとなるコアネットワーク
- ・ モバイル交換センター、基地局の制御装置、送受信基地及び公共交換電話ネットワークを繋ぐ伝送回線

無線ネットワークの加入者の容量に対する主な制限の1つは、サービスプロバイダーに割当てられる帯域幅の量である。当社は幅広い範囲のサービスを提供するために追加の帯域幅容量を確保する帯域幅免許を多数取得してきた。これに対して当社は通常、一時金並びに免許期間中に利用料金を支払う。「第3 事業の状況－4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－概要－新たな帯域幅免許の取得及び利用料金」を参照のこと。

交換機

交換機には市内交換機及び市内交換機と市外伝送設備を繋ぐ「トール」交換機がある。2023年12月31日現在、当社は市内交換機に接続されている回線約2,090万本及び「トール」交換機に接続されている回線240万本を保有していた。

当社のすべての交換機は、より高速かつ大容量のサービスを提供するために、完全デジタル化及び自動化されている。さらに、トール交換機に接続されている当社回線の全てがIPプラットフォームと互換性があった。

インターネットバックボーン

当社のインターネットバックボーンネットワークは、「KORNET」と呼ばれ、2023年12月31日現在、いつでも最高39.2Tbpsで当社のブロードバンド・インターネット接続加入者、データセンター及びインターネット交換機の総トラフィックを処理する能力を有している。当社のIPプレミアム・ネットワークは、IPTV、VoIP及び他のIP関連サービスをより信頼性を増してサポートすることを可能とする。2023年12月31日現在、当社のIPプレミアム・ネットワークは、LTEデータ、IPTV、音声、及びバーチャル・プライベート・ネットワーク（「VPN」）サービスの通信量を支えるために、4.4Tbpsの能力を有していた。更に、当社の5Gバックボーン・ネットワークは5Gデータ・サービスの通信量を支えるために、5.0Tbpsの能力を有していた。

接続線

2023年12月31日現在、当社は2,550万本の接続線を設置しており、これにより当社は実質上すべての韓国の家庭及び事業所に到達することができる。2023年12月31日現在、当社はおよそ2,540万本のブロードバンド回線（最低速度

50Mビット/秒)を有しており、当社の顧客に対して高速インターネット接続及びマルチメディア・コンテンツを提供することができる。

伝送ネットワーク

当社の国内光ファイバーケーブル・ネットワークは、2023年12月31日現在、937,147キロメートルを超える光ファイバー・ケーブルにより構成され、そのうち136,875キロメートルの光ファイバー・ケーブルは当社の基幹ネットワークを接続するのに使用され、800,272キロメートルは基幹ネットワークを当社顧客へ接続するのに使用されている。2023年12月31日現在、当社の基幹ネットワークは、都市間の接続に、64Tbpの再構成可能な長距離光アドドロップマルチプレクサ（「ROADM」）技術を利用する。ROADM技術は、1つのケーブル内の1ファイバー・ストランドに複数の信号からのデータを伝送することを可能として、各信号を独立した波長で送信することにより、帯域幅の効率性を向上させる。韓国国内の主要都市を結ぶ当社の伝送基幹ネットワークは、パケット光伝送ネットワーク（「POTN」）を利用し、当社はマルチ・サービス・プロビジョニング・プラットフォーム（「MSPP」）構造を通じてかかるネットワークに接続する。

当社の広範囲にわたる市外ネットワークは、2023年12月31日現在、52か所の中継基地から構成される当社の完全にデジタル化された国内マイクロ波ネットワークにより補完されていた。

国際ネットワーク

当社の国際ネットワーク・インフラストラクチャーは、釜山及び巨済にある海底ケーブル地上局2箇所及び群山にある衛星通信拠点1箇所を含む、海底ケーブル及び衛星による伝送システムにより構成されている。国際通信は海底ケーブル及び通信衛星により処理される。海底ケーブルを敷設するための費用が高額であるために、通常は複数の通信会社が共同で新しいケーブルを発注し、その費用と容量を分担する。当社は、いくつかの国際光ファイバー海底ケーブル・ネットワークに資本参加する。当社はまた、当社が定期的に打ち上げる衛星を運用し、さらに他の衛星オペレーターから衛星の容量をリースする。国際専用回線、IP及び超小型地上局などのデータ・サービスは、海底ケーブル及び衛星通信を通じて供給される。当社の最終顧客に高品質のサービスを保証するために、当社の海底ケーブル及び衛星伝送システムは、米国、アジア及びヨーロッパの様々な拠点に接続している。さらに、2023年12月31日現在、当社の国際通信ネットワークは海外諸地点にある263の通信サービスプロバイダーに直接接続しており、ソウル、大田及び釜山の当社の3つの国際交換センターを経由して送られる。

2023年12月31日現在、当社の約8,340Gbpsの能力をもつ国際インターネット基幹回線は、釜山にある2箇所の国際ゲートウェイを通じて約320のインターネット・サービスプロバイダー及びコンテンツプロバイダーに接続している。さらに、当社は、韓国から世界の他地域へ放送信号を伝送する0.86Gbpsの能力を持つ放送基幹回線を運用している。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設計画については、上記「1. 設備投資等の概要」を参照。設備の除却についての計画は特に無い。

資金調達方法については、上記「第3 事業の状況－4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－資本の財源」を参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2023年12月31日現在)

授權株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
1,000,000,000株	257,860,760株 ⁽¹⁾	687,100,233株 ⁽²⁾

注：(1) 2023年12月31日現在、自己株式（自社株ファンドにより所有される自己株式を含む）として11,447,338株（個別ベース）が保有されていた。

(2) 「未発行株式数には自己株式の利益消却によって減少した株式数は算入しない。」との韓国金融監督院の解釈により、韓国金融監督院に提出した2004年事業報告書からは未発行株式数を687,100,233株（授權株数から既発行済株式312,899,767株を差引いた数）と記載することになった。

②【発行済株式】

(2023年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 （額面金額5,000ウォン）	普通株式	257,860,760株	韓国取引所有価証券市場 ニューヨーク証券取引所	—
計	—	257,860,760株	—	—

(注) ニューヨーク証券取引所においては、米国預託証券（ADR）の形式で上場されている。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金（単位：千ウォン（千円））		摘要
	増減数（株）	残高（株）	増減額	残高	
2009年6月23日	(+)700,108	261,111,808	3,500,540 (383,554)	1,564,498,835 (171,421,870)	KTFとの合併に伴う新規発行株式
2023年8月10日	(-)3,251,048	257,860,760	-	1,564,498,835 (171,421,870)	株式の消却
2023年12月31日	-	257,860,760	-	1,564,498,835 (171,421,870)	

(4) 【所有者別状況】

(2023年12月31日現在)

区分	株主数	総株主数に対する割合 (%)	株式数	発行済株式数に対する割合 (%)
金融機関	95	0.05	15,940,267	6.18
証券会社	30	0.02	3,967,552	1.54
その他会社	1,323	0.71	68,309,746	26.49
外国投資家	1,016	0.54	111,611,304	43.28
個人その他	184,780	98.68	58,031,891	22.51
合計	187,244	100.00	257,860,760	100.00

(注) 割合は四捨五入されている。

(5) 【大株主の状況】

(2023年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
国民年金公団	大韓民国全羅北道全州市徳津區Giji路180	20,843,859	8.08
株式会社新韓金融持株会社	大韓民国ソウル特別市中區9-gil世宗大路	14,532,028	5.64
シルケスター・インターナショナル・インベスターズLLP	英国W1J 6TL、ロンドン、ワンプルトンストリート、5階、タイム&ライフビル	13,084,358	5.07
現代自動車株式会社	大韓民国ソウル特別市瑞草區Heolleung路12	12,251,234	4.75
従業員持株会 (ESOP)	大韓民国03155ソウル特別市鍾路區鍾路3-gil、33、KT光化門ビル東	10,184,803	3.95
現代モービス株式会社	大韓民国ソウル特別市江南區Teheran路203	8,094,466	3.14
T. ロウ・プライス	米国21202、メリーランド州ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	6,397,320	2.48
コペルニック・グローバル・インベスターズ	米国33602、フロリダ州タンパ、ナイツ・ラン・アベニュー320、#1225	3,676,085	1.43
ラザード・アセット・マネジメント	米国10112、ニューヨーク州ニューヨーク、ロックフェラー・プラザ30	2,778,601	1.08
メガゾーン・クラウド・コーポレーション	大韓民国ソウル特別市江南區85-gil、Nonhyeon路46	2,738,797	1.06
計		94,581,551	36.68

(注) 上記の株主は、2023年12月31日現在発行済株式総数の1%以上を所有する上位10位までの株主である。

1993年10月以前は、韓国政府が当社株式をすべて保有していた。1993年以来、韓国政府は段階的にその持株比率を低下させ、2002年5月に所有する当社全株式の処分を完了した。

2【配当政策】

当社は標準化した純利益を計算する際には非経常損益を含む1回限りの項目を調整し、また配当方針及び指針は将来の営業状態及び事業環境により変更される可能性がある。

下記の表は表示の各年12月31日現在の発行済普通株式の名簿上の株主に対する年間配当及び各年6月30日現在の発行済普通株式の名簿上の株主に対する中間配当を表す。

12月31日終了年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1株当たり年間配当額 (単位：ウォン(円))	1,100	1,350	1,910	1,960	1,960
	(121円)	(148円)	(209円)	(215円)	(215円)
1株当たり中間配当額 (単位：ウォン(円))	—	—	—	—	—
	(—円)	(—円)	(—円)	(—円)	(—円)
1株当たり配当総額 (単位：ウォン(円))	1,100	1,350	1,910	1,960	1,960
	(121円)	(148円)	(209円)	(215円)	(215円)
公表配当総額 (単位：十億ウォン(十億円))	269.8	326.5	450.4	501.8	483.0
	(29.6十億円)	(35.8十億円)	(49.4十億円)	(55.0十億円)	(52.9十億円)

十分な利益がある場合、当社理事会は発行済普通株式に対する年間配当を提案することができる。これについては、当社株主の定時株主総会での承認が必要である。定時株主総会は通常、翌年3月に開催され、かかる定時株主総会において当社株主が年間配当を承認した場合、当社はかかる配当を当該決議日から1ヶ月以内に支払わなければならない。通常、当社はかかる配当を総会の直後に支払う。年間配当決議は当社株主の投票に任されており、そのため、普通株式1株当たり配当金額及び配当金が支払われるかについての保証はない。当社は、理事会の決議により、3月末、6月末又は9月末において当社株式を有する株主又は登録株式質権者に対し、金銭による四半期配当を行うことができる。「第1 本国における法制等の概要－1. 会社制度等の概要－（3）提出会社の株式に関する情報－配当金」を参照のこと。

商法は、ある会社の同種の株式は等しい取扱いを受けなければならないと規定する。しかし、大株主は少数株主よりも低い率での配当分配を受けることに同意できる。

ADSの形態で保有されている株式に対する現金配当は預託機関にウォンにて支払われる。預託契約は、例外的な状況を除いて、預託機関が受領した配当金は預託機関により米ドルに転換され、源泉徴収税、その他公租公課及び預託機関の手数料・費用を控除してADRの所有者に分配される旨を規定する。「第1 本国における法制等の概要－2. 外国為替管理制度－株式に適用される制限」及び「－3. 課税上の取扱い－（1）韓国の税制」を参照のこと。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

2024年4月1日現在、当社又は当社の子会社との間で雇用終了時に手当を受ける理事請負契約を保持している当社の社内理事又は社外理事はいない。

コーポレート・ガバナンス委員会

コーポレート・ガバナンス委員会は4名の社外理事（ヤンヒ・チョイ、ウーヨン・クワック、スンフン・リー及びソンチョル・キム）により構成される。委員長は、ヤンヒ・チョイである。同委員会は、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性を監視するために、コーポレート・ガバナンス指針及びかかる指針に基づく当社の業績に関する事項の検討に責任をもつ。同委員会の委員は定時株主総会の終了後に理事会により選任される。

理事候補者推薦委員会

理事候補者推薦委員会は、社外理事全員により構成される。委員長は、ジョンズ・ユンである。同委員会の職務は、（i）社内及び社外の代表理事候補者群の審査及び構成の承認、（ii）当社理事会により決定された審査基準に基づき選任された代表理事候補者群の審査、かかる基準に基づく代表理事候補者の選任及び審査結果の理事会への報告、及び（iii）社外理事候補者の資格を検討し、株主総会での審議のために候補者の株主への提案が含まれる。

評価及び報酬委員会

評価及び報酬委員会は、4名の社外理事（ソンチョル・キム、ヤンヒ・チョイ、ジョンス・ユン及びスンア・テレス・チョウ）で構成されている。委員長はソンチョル・キムである。同委員会の職務は、代表理事の経営目標の事前の検討、代表理事の経営契約に含むことが提案される条件（代表理事が経営目標を達成したかの決定を含むが、それに限定されない。）並びに代表理事及び社内理事の報酬決定を含む。同委員会の委員は定時株主総会終了後に理事会より選任される。

関係者取引委員会

関係者取引委員会は、4名の社外理事（ウーヨン・クワック、ヨンハン・キム、ジョンス・ユン及びヨンキュン・アン）から構成されている。委員長はウーヨン・クワックである。同委員会の任務には当社と当社子会社との取引の検討が含まれ、適用ある独占禁止法の遵守を確実にする。同委員会の委員は定時株主総会終了後に理事会により選任される。

持続可能性経営委員会

持続可能性経営委員会は、4名の社外理事（ヤンヒ・チョイ、ウーヨン・クワック、ジョンス・ユン及びソンチョル・キム）及び1名の社内理事（チャンソク・セオ）から構成されている。委員長はヤンヒ・チョイである。同委員会の任務には持続可能性経営計画の検討、中長期の持続可能性経営戦略の設定の承認、持続可能な経営業績、持続可能性経営活動の定期的報告及びリスク管理並びに慈善寄付を含む。同委員会の委員は定時株主総会終了後に理事会により選任される。

株式基準報酬

当社は、最高経営責任者、社内理事、社外理事及び執行役員に株式基準報酬を付与している。当社の株式基準報酬の詳細については、「第6 経理の状況－1. 財務書類」の連結財務諸表に対する注記24「株式基準報酬」を参照のこと。

理事及び執行役員の報酬

理事の報酬に関する基準及び支払方法の報告

当社の定款第31条（理事の報酬及び退職金）に基づく、執行理事の報酬決定基準及び支払方法を以下に報告する。

明確にするために、執行理事とは社内理事を指し、非執行理事とは社外理事を指す。

執行理事報酬プログラムの概要

当社の執行理事報酬プログラムは、短期と長期の業績の双方について経営陣に報いるよう設計されている。当社は、経営陣が短期的な業績達成のみならず、会社の長期的価値の向上に努力することを奨励する、バランスのとれたインセンティブ・プログラムを維持することが重要と考える。当社の「評価及び報酬委員会」は、年間目標を設定し、経営陣の業績の評価を年次ベースで行う。評価及び報酬委員会はプログラムの客観性と公正さを維持する目的で社外理事全員で構成される。韓国の企業にとり、かかる基準及び方法を開示することは一般的ではないものの、当社は執行理事の報酬の透明性を確保するために、この情報を開示するのみならず、定時株主総会において報告する。

執行理事の報酬の構成要素

執行理事の報酬は年次給与、短期業績基準インセンティブ、長期業績基準インセンティブ及び退職金で構成される。

年次給与は基本給と役職による支払の2つの主たる構成要素から成る。報酬は、年次給与の12分の1に相当する金額で、毎月支払われる。

短期業績インセンティブは現金で支払われる。その金額は、「評価及び報酬委員会」により評価された各理事の業績評価に従い変動する。短期インセンティブに関する具体的な支払スキームは以下のとおりである。

- ・代表理事：基本給の0%から180%
- ・その他の社内理事：基本給の0%から140%

長期業績インセンティブは、3年間のロックアップ期間付の株式付与の形で支払われる。その金額は、TSR（株主総利回り）、グループのEBITDA及びグループの収益に基づき決定される。長期インセンティブに関する具体的な支払スキームは以下のとおりである。

- ・代表理事：基本給の0%から140%

- ・その他の社内理事：基本給の0%から95%
- 退職金は以下の計算式で計算される。
- ・代表理事：（平均月給）×（在職年数）×(5)
 - ・その他の社内理事：（平均月給）×（在職年数）×(3)
- 諸手当は関連する基準に従い支払われる。

業績基準

当社の業績評価プロセスは、「評価及び報酬委員会」による年間目標の設定から始まる。年間目標は、株主価値の向上に重点をおきつつ、当社の全般的な営業上及び財務上の目標と調和させて設定される。

短期の業績

当社の年間目標は、定量的及び定性的要因で構成される。通常、定量的目標は財務及び営業実績に関連するが、定性的な目標は長期的競争力のさらなる向上のための営業上及び戦略上の目標の達成に重点を置く。加重主要業績指標（KPI）が年間の短期業績評価のために準備されている。

長期の業績

長期業績インセンティブは、長期的な財務上及び営業上の競争力に対する経営陣の貢献に報いるために提供される。インセンティブはTSR（株主総利回り）、グループのEBITDA及びグループの収益に従って提供され、各要因はそれぞれ20%、40%及び40%の比重を持つ。TSRはKOSPI及び他の国内通信サービス・プロバイダーのTSRに対する当社のTSRの相対的実績により計算される。以下はTSR、グループEBITDA及びグループ収益の計算式である。

- ・TSR：株価によるリターン＋株主リターン（配当及び株式消却）
- ・TSR業績：100%＋{KTのTSR－（国内通信会社のTSR x 80%＋KOSPI TSR x 20%）}
- ・グループEBITDA：営業利益＋減価償却費及び償却費
- ・グループ収益：連結収益

社外理事の報酬

2010年2月まで、当社には社外理事向けの株式基準の報酬プログラムがなかった。それに代わり、それぞれの職務を実行する手当として固定額の報酬が社外理事には支払われた。しかし、理事会は2010年3月に新報酬プログラムを社外理事に導入した。同プログラムは現金と年1回の株式付与で構成され、付与された年の初めから1年間のロックアップ期間が設けられている。この株式付与はいかなる業績基準も適用されず、社外理事が全株主と自身の利害を一致させるために「個人的な関与を持つ」ことを確実にするために導入された。2023年の社外理事の総報酬は6億7,500万ウォンであった。

関連当事者取引

当社は、当社の子会社及び関連会社と各種の取引を行っている。当社は連結子会社に有利な保証を行っていない。

（2）【役員の状況】

① 理事

当社の理事会は当社事業の運営に最終的責任を負う。当社の定款は、理事は

- ・代表理事を含む2名以下の社内理事、及び
- ・8名以下の社外理事

から構成されることを規定する。

すべての理事は株主総会で選任される。韓国取引所有価証券（KOSPI）市場に上場されている会社で前年度末の総資産が2兆ウォンを超える会社（「大会社」）の場合（当社は大会社に該当する。）、商法に基づきかかる大会社は最低3名の社外理事を置き、また理事会の過半数は社外理事であることを求められている。当社の定款に基づき、理事の任期は3年以内である。2020年3月改定の当社定款に従い、社外理事の任期は10年以内から6年以内に変更された。この変更は商法施行令の改正を反映して行われた。しかし、社内理事及び社外理事ともに任期は、理事の任期の最終の完全な事業年度に関する定時株主総会の終了まで延長される。理事の任期が完了しないで定時株主総会の終了時より前に終了し、かかる理事の代わりに新理事が任命された場合、かかる代わりの理事の任期は先任理事の完了していない残りの任期と一致する。

商法により、当社は、理事会の中に社外理事候補を推薦する委員会を設置しなければならず、また社外理事が社外理事候補推薦委員会の構成員の過半数を占めなければならない。当社の定款では、社外理事候補推薦委員会は社外理事全員で構成される。ただし、任期の満了による社外理事の選任の場合を除き、その場合任期が満了す

る当該社外理事は委員会の構成員になれない。当社の理事候補者推薦委員会は株主総会での任命のために社外理事候補を推薦する。

当社の定款に基づき、いずれかの理事の要求あるときは（理事会が別に特定の理事のみにかかる要求を行う権限を与えていない限り）、理事会の会合が招集される。理事会の議長は理事会の決議により社外理事の中から選任される。議長の任期は1年間である。

当社の現在の理事は以下のとおりである。

男性9名 女性1名（理事のうち女性の比率10.0%）

（提出日現在）

役 職	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数
社内理事⁽¹⁾					
代表理事兼最高経営責任者	ヨンシュブ・キム （金 永燮） （Young-Shub Kim）	1959年4月10日	1984年 韓国、高麗大学校経営学士 2013年 成均館大学校、儒教經典・韓国思想修士 2003年－2006年 LG CNS、経営管理本部マネージングディレクター 2006年－2008年 LG CNS、経営管理本部副社長 2008年－2013年 LG CNS、ハイテク事業部副社長 2013年－2013年 LG CNS、ソリューション事業部副社長 2013年－2015年 LG U+、CFO（最高財務責任者） 2015年－2023年 LG CNS、CEO（最高経営責任者） 2023年－現在 KT、CEO（最高経営責任者）	2026年度定時株主総会終了時まで	7,282
上席執行副社長、ネットワークグループ	チャンソク・セオ （Chang-Seok Seo）	1967年7月5日	1990年 成均館大学校電子工学学士 1994年 成均館大学校電子工学修士 2013年－2014年 KT、ネットワーク技術事業ユニット長 2015年－2019年 KT、ネットワーク戦略事業ユニット長 2020年－2021年 KT、全南/全北地域本部長 2021年－現在 KT、ネットワーク・グループ長	2026年度定時株主総会終了時まで	17,826
社外理事⁽¹⁾					
Kim & Chang（金・張） 法律事務所、上級顧問 当社理事会会長	ジョンス・ユン （Jong-Soo, Yoon）	1958年8月13日	1991年 韓国、ソウル大学校行政学修士 2010年 韓国、ソウル大学校環境工学博士 2011年－2013年 環境省事務次官 2013年－2019年 国連持続可能な開発事務所所長 2019年－現在 Kim & Chang法律事務所、上級顧問 2021年－現在 国際自然保護連合（IUCN）評議員及びIUCN韓国国内委員会委員長 2022年－現在 カーボンニュートラルとグリーン成長に関する大統領委員会委員	2026年の定時株主総会終了時まで	357
DR & AJU Law Group、 パートナー弁護士	ヨンハン・キム （Yong-Hum Kim）	1955年3月29日	1979年 ソウル大学校法学学士 1991年 ワシントン大学ロースクールV.S. 2013年－2017年 韓国憲法裁判所事務局長 2018年－現在 DR&AJU Law Group、パートナー弁護士 2019年－現在 世宗大学校法学教授 2020年－2022年 HJ Shipbuilding & Construction社外理事兼監査委員会委員 2022年3月 KT社外理事	2025年の定時株主総会終了時まで	811

韓国翰林大学校学長	ヤンヒ・チョイ (Yang-Hee Choi)	1955年7月27日	1977年 韓国、KAIST（韓国科学技術院）、 電気電子工学修士 1984年 フランス、ENST（フランス国立高 等通電気通信学校）コンピュータ サイエンス博士 1991年－2020年 韓国ソウル大学校コンピュー タ理工学部教授 2014年－2017年 韓国未来創造科学部大臣 2019年－2020年 韓国ソウル大学校AI委員会初 代委員長 2021年－現在 韓国翰林大学校学長	2026年の定時 株主総会終了 時まで	357
前科学技術情報通信部、 自動車IT融合&イノベー ションセンター、運営委 員会委員長	ウーヨン・クワッ ク (Woo-Young Kwak)	1956年9月3日	1998年 韓国、高麗大学校大学院電子工学 博士 2006年 カナダ、マギル大学デソーテルズ 経営学部経営学修士 2010年－2012年 LGエレクトロニクス、先進研 究所、エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント 2012年－2015年 現代自動車、車両IT開発セン ター、エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント 2013年－2016年 科学技術情報通信部、自動車 IT融合&イノベーションセン ター、運営委員会委員長 2018年－2023年 ソウル大学校大学院、工学実 践客員教授	2025年度定時 株主総会終了 時まで	357
IFAC（国際会計士連盟） 理事	ヨンキュン・アン (Yeong-Kyun Ahn)	1959年2月6日	1982年 韓国ソウル大学校経営学部学士 1993年 韓国ソウル大学校経営学修士 2002年 韓国国民大学校会計学博士 2014年 三逸PwC会計法人CEO 2015年－2019年 国際会計教育基準委員会メン バー 2019年－現在 国際会計士連盟理事 2020年－2022年 韓国公認会計士協会副会長	2026年の定時 株主総会終了 時まで	357
KCGI Co., Ltd.パート ナー	スンフン・リー (Seung-Hoon Lee)	1962年12月25日	1987年 米国ペンシルバニア大学国際関係 学修士 1989年 ミシガン大学（米国アナーバー） 経済学修士 1991年 ミシガン大学（米国アナーバー） 博士課程修了 2000年－2004年 UBS及びJPモルガン・チェー スにおいて韓国調査責任者 2010年－2012年 SK Corporations及びSK Telecom、M&A部門、エグゼク ティブ・バイス・プレジデン ト 2019年－現在 KCGI（韓国コーポレートガバ ナンス改善）グローバル部門 代表パートナー 2021年－2022年 K Global Asset Management、ESG部門代表	2025年の定時 株主総会終了 時まで	357

高麗大学校メディアコミュニケーション学部教授	ソンチョル・キム (Seong-Cheol Kim)	1964年6月12日	1996年 米国ミシガン州立大学コミュニケーション芸術科学部電気通信学科修士 2000年 米国ミシガン州立大学コミュニケーション芸術科学部電気通信学科博士 2008年－現在 韓国、高麗大学校メディアコミュニケーション学部教授 2016年－現在 国際電気通信協会（ITS）理事 2022年－現在 Korea Communications Agency、社外シニアディレクター 2023年－現在 首相府メディア・コンテンツ産業発展委員会委員	2025年度定時株主総会終了時まで	357
ソウル大学校ビジネススクール、戦略経営及び国際ビジネス教授	スンア・テレサ・チョウ (Seung-Ah Theresa Cho)	1967年10月22日	1996年 米国コロンビア大学コロンビアビジネススクール戦略経営学修士 1999年 米国コロンビア大学コロンビアビジネススクール戦略経営学博士 2008年－現在 韓国ソウル大学校ビジネススクール教授 2015年－2019年 Acuon Capital社外取締役 2017年－2018年 韓国戦略経営学会副会長 2022年－2024年 韓国ソウル大学校国際関係副学長 2024年－現在 現代スティール社外理事	2026年の定時株主総会終了時まで	357

注：(1) 当社の社内理事及び社外理事の当社発行済普通株式の実質保有比率は合計1%未満である。

当社の「代表理事」は、当社の事業に関連する一切の裁判上及び裁判外の行為を遂行することができる。当社の株主は商法及び当社定款の規定に従い代表理事を選任する。2023年6月、当社の代表理事の選任プロセスをより厳密で透明性のあるものとする取組みとして、当社は定款を改正した。当社の理事候補者推薦委員会は候補者群の詳細な調査及び選定を行い、代表理事の候補者を選任し、かかる候補者の立候補はさらに審査される。その後、理事候補者推薦委員会が代表理事候補者を審査及び選任し、かかる候補者の審査報告書を当社理事会に提出する。当社理事会が推挙する代表理事候補が株主総会で指名される。

当社定款にもとづき、理事会は、当社の経営目標を記載した当社と候補者との間の経営契約の草案を候補者推薦時の話合いのための株主総会に提出しなければならない。経営契約案が株主総会で承認された場合、当社はかかる経営契約を代表理事と締結する。この場合、理事会の議長は、当社の代表としての資格において経営契約に署名する。2020年3月、代表理事の任期中に達成されうる目標に基づき経営目標が設定されるように当社の定款が改定された。

理事会は新代表理事が経営契約に基づく職務を遂行しているかを決定するため業績検討の協議を行うことができ、またかかる目的で専門的な評価機関を雇うことができる。業績検討の結果に基づき、新代表理事が経営目標を達成できなかったと理事会が決定した場合、理事会は株主総会において代表理事解任の提案を行うことができる。

② 経営陣

当社の執行役員でもある社内理事に加えて、以下が本書提出日現在の当社執行役員である。

男性75名 女性11名（執行役員のうち女性の比率13%）

氏名	役職及び担当業務	生年
Soo-Jung Shin	上席執行副社長、戦略&新事業グループ	1965
Chang-Yong Ahn	上席執行副社長、エンタープライズ事業グループ	1966
Seung-Phil Oh	上席執行副社長、テクノロジー・イノベーション・グループ	1970
Young-Bok Lee	上席執行副社長、法務室	1961
Hyeon-Seuk Lee	上席執行副社長、顧客事業グループ	1966
Hyun-Kyu Lim	上席執行副社長、企業経営グループ	1964

Choong-Rim Ko	執行副社長、グループ人事部	1967
Kwang-Dong Kim	執行副社長、コーポレート・リレーションズ室	1970
Bong-Gyun Kim	執行副社長、釜山/慶南地域本部	1972
Young-In Kim	執行副社長、ソウル西部地域本部	1968
Young-Ho Kim	執行副社長、ソウル南部地域本部	1966
Chae-Hee Kim	執行副社長、外部研修中	1974
Hoon-Bae Kim	執行副社長、メディア事業ユニット	1963
Hye-Byung Min	執行副社長、エンタープライズ事業戦略 ユニット	1969
Hyo-Il Park	執行副社長、戦略室	1970
Jeong-Hyun Seo	執行副社長、法務コンサルティング部	1971
Jin-Ho Yang	執行副社長、訴訟管理部	1973
Kyung-Hwa Ok	執行副社長、ITプラットフォーム・ユニット	1968
Chang-Ho Yi	執行副社長、忠南/忠北地域本部	1972
Min Jang	執行副社長、財務管理室	1968
Woo-Jin Jung	執行副社長、KTコンサルティング・グループ	1975
Jung-Yong Ji	執行副社長、全南/全北地域本部	1968
Si-Hwan Choi	執行副社長、大邱/慶北地域本部	1967
Chan-Ki Choi	執行副社長、ソウル北部/江原地域本部	1966
Eui-Jeung Choo	執行副社長、監査室	1976
Seong-Kwon Kang	上席副社長、クラウド担当	1971
Lee-Hwan Kang	上席副社長、零細企業事業 ユニット	1970
Gang-Bon Koo	上席副社長、ソウル西部顧客販売本部	1972
Jae-Hyung Koo	上席副社長、ネットワーク技術ユニット	1972
Hye-Jin Kwon	上席副社長、ネットワーク戦略 ユニット	1971
Hee-Keun Kwon	上席副社長、販売運営事業ユニット	1970
Mong-Ryong Kim	上席副社長、金融顧客事業ユニット	1971
Byung-Kyun Kim	上席副社長、デバイス事業ユニット	1968
Young-Geol Kim	上席副社長、顧客事業ユニット	1973
Young-Min Kim	上席副社長、モダンIT担当	1971
Yong-Nam Kim	上席副社長、全南/全北エンタープライズ顧客販売本部	1969
Jae-Kwon Kim	上席副社長、AX事業ユニット	1968
Jun-Ho Kim	上席副社長、公共顧客事業ユニット	1965
Jee-Hyeon Kim	上席副社長、パートナーシップ&投資部	1969
Jin-Chul Kim	上席副社長、全南/全部北顧客販売本部	1967
Hoon-Dong Kim	上席副社長、AI担当	1976
Hyeong-Rae Roh	上席副社長、戦略的顧客事業ユニット	1970
Je-Hoon Myung	上席副社長、エンタープライズ通信事業ユニット	1972
Jung-Ho Park	上席副社長、EduAX事業ユニット	1970
Soon-Min Bae	上席副社長、AI2XL研究所	1980
Ki-Hong Seo	上席副社長、大邱/慶北エンタープライズ顧客販売本部	1967
Won-Je Sung	上席副社長、ソウル南部エンタープライズ顧客販売本部	1972
Je-Hyun Sung	上席副社長、ソウル北部/江原エンタープライズ顧客販売本部	1972
Hoon-Joo Shin	上席副社長、外部研修中	1971
Tae-Sung Oh	上席副社長、ESG管理&実行ユニット	1968
Taek-Gyun Oh	上席副社長、ネットワークO&Mユニット	1968
Seo-Bong Yu	上席副社長、AICT事業ユニット	1975
Yong-Kyu Yoo	上席副社長、戦略&新事業企画ユニット	1971
Kyung-A Yoon	上席副社長、AIテック研究所	1973
Byoung-Hyu Yoon	上席副社長、忠南/忠北顧客販売本部	1972
Jin-Hyoun Youn	上席副社長、メディアR&D 部	1968
Tae-Sik Yoon	上席副社長、ブランドコミュニケーション部	1969
Mi-Hee Lee	上席副社長、戦略&新事業実行ユニット	1970
Byeong-Moo Lee	上席副社長、顧客エクスペリエンス・イノベーション・ユニット	1971
Sang-Ki Lee	上席副社長、グローバル事業部	1970

Sang-Ho Lee	上席副社長、ロボット プラットフォーム事業部	1975
Sung-Kyu Lee	上席副社長、ソウル北部/江原ネットワークO&M本部	1969
Seong-Hwan Yi	上席副社長、ソウル西部エンタープライズ顧客販売本部	1968
Se-Jung Lee	上席副社長、AIサービス研究所	1974
Young-Jun Lee	上席副社長、忠南/忠北エンタープライズ顧客販売本部	1968
Won-Joon Lee	上席副社長、SCM戦略室	1967
Jung-Woo Lee	上席副社長、広報室	1971
Jong-Sik Lee	上席副社長、ネットワーク研究所	1972
Chan-Seung Lee	上席副社長、経理部	1968
Bo-Heon Im	上席副社長、釜山/慶南ネットワークO&M本部	1967
Seung-Hyouk Yim	上席副社長、エンタープライズ事業コンサルティング&実施 ユニッ ト	1970
Du-Seong Chang	上席副社長、AIコアテック部	1969
Byung-Gwan Jang	上席副社長、Win-Win 協力部	1970
Kil-Sung Jung	上席副社長、コーポレート戦略部	1974
Seon-Il Jeong	上席副社長、ソウル南部ネットワークO&M 本部	1968
Jae-Wook Jeong	上席副社長、釜山/慶南顧客 販売 本部	1972
Seong-Eun Cho	上席副社長、プラットフォーム・サービス・ユニット	1971
Young-Sim Jin	上席副社長、人材開発部	1972
Kang-Rim Choi	上席副社長、モビリティ事業ユニット	1974
Woo-Hyung Choi	上席副社長、コアネットワークO&Mユニット	1970
Joon-Ki Choi	上席副社長、AI事業ユニット	1974
Ho-Chang Choi	上席副社長、グループ人事部	1971
Tae-Won Hur	上席副社長、コンプライアンス室	1970
Tae-Jun Heo	上席副社長、エンタープライズ販売ユニット	1970
Hae-Chon Hong	上席副社長、サービステック研究所	1972
Kyeng-Hee Hwang	上席副社長、大邱/慶北ネットワークO&M本部	1970

③理事及び執行役員の報酬

2023年、当社の全理事及び執行役員に対して支払済及び発生済の報酬の総額は約738億ウォンであり、当社がこれらの理事・執行役員に対する年金及び退職給付のために取り分けてある発生済未払いの金額は約38億ウォンであった。

2023年に韓国において個人ベースで開示された理事及び執行役員の報酬は以下のとおりである。

氏 名	役 職	2023年 報酬総額 (百万ウォン)	報酬総額の構成 (百万ウォン)
具鉉謀 (Hyeon Mo Ku)	前最高経営責任者	3,073	335 (給与)、778 (賞与)、25 (手当)、1,935 (退職金)
Kook-Hyun Kang	前社長	2,571	364 (給与)、579 (賞与)、62 (手当)、1,566 (退職金)
朴鐘旭 (Jong-Ook Park)	前社長	2,134	381 (給与)、578 (賞与)、61 (手当)、1,113 (退職金)
Byung-Sam Park	前上席執行副社長	1,726	347 (給与)、471 (賞与)、59 (手当)、849 (退職金)
Hyun-Yok Sheen	前上席執行副社長	1,701	327 (給与)、398 (賞与)、68 (手当)、908 (退職金)
チャンソク・セオ (Chang-Seok Seo)	社内理事	864	342 (給与)、466 (賞与)、56 (手当)
Kyoung-Lim Yun	前社内理事	812	111 (給与)、511 (賞与)、12 (手当)、178 (退職金)

理事会の議長は、当社を代表して当社の代表理事と雇用契約を締結する。かかる雇用契約は、毎年達成されるべきEBITDAの目標金額を含む、「評価及び報酬委員会」が毎年決定する、代表理事が達成すべき一定の経営目標を設定する。EBITDAとは、利払い前、税引き前、減価償却及びその他償却前利益と定義される。その他の経営目標には(i) 主要な業績指数を中心とした短期の営業上及び戦略上の目標、及び(ii) KOSPI上場会社の業績及び当社の競合会社のシェアに対して測定した長期ベースでの株主価値の増加を含む。かかる目標を下回る一定基準を達成できない場合、理事会は、株主総会での会長の早期退職の提案を含む代表理事の雇用に関して措置を講ずることができる。

さらに、当社の各職務部門の責任者、各子会社の社長及び各地区営業本部の責任者は、当社の各部門、子会社及び地区営業本部により達成されるべき同様の経営目標を規定する雇用契約を当社代表理事と結んでいる。

総報酬の要約

1) 理事への支払報酬

(単位：百万ウォン)

年	社内理事		社外理事		合計
	合計	平均	合計	平均	
2021	4,979	1,660	827	103	5,806
2021(退職手当を除く)	3,439	1,146	827	103	4,266
2022	2,994	1,497	786	98	3,780
2023	4,209	2,104	675	84	4,884

* 上記の金額は各年度に実行された実際の現金支払額を表す。

* 「執行役員退職手当規則」に従った、前社内理事の退職手当を含む金額。

* 2021年度の前社内理事である朴胤永（勤続年数：13.32年）の退職手当は、1,540百万ウォンであった。

* 2021年度には、社内理事3名及び社外理事8名に報酬が付与された。2022年度及び2023年度には、社内理事2名及び社外理事8名に報酬が付与された。

2) 総支払報酬と定時株主総会で承認された理事報酬の上限の比較

(単位：百万ウォン)

年	総報酬(A)	報酬の上限額(B)*	支払比率(A/B)
2021	5,806	5,800	100.1%
2021(退職手当を除く)	4,266	5,800	73.6%
2022	3,780	5,800	65.2%
2023	4,884	5,800	84.2%

* 発生主義により認められた報酬の最高額。

2024年度について、理事会により提案された理事の報酬の上限額は58億ウォンである。

(3) 【監査の状況】

監査委員会

韓国商法及び当社定款にもとづき、当社は3名以上の社外理事により構成される監査委員会を設置しなければならない。また監査委員会の3分の2以上は社外理事でなければならない。監査委員会の構成員はまた、2002年サーベンス-オックスレイ法の規則に定める、適用ある独立性基準を満たさなければならない。同委員会は、ヨンキュン・アン、ヨンハン・キム、スンフン・リー及びスンア・テレサ・チョウから構成される。委員長はヨンキュン・アンであり、ヨンキュン・アンは監査委員会の財務専門家も務める。同委員会のメンバーは定時株主総会において株主により選任される。当社の社内及び社外の監査人は直接、監査委員会の管轄下にある。

監査委員会の職務は以下を含む。

- ・ 独立登録公認会計法人の任命
- ・ 社内監査人の任命の承認及び免職の勧告
- ・ 独立登録公認会計法人の業績の評価
- ・ 独立登録公認会計法人が提供するサービスの承認
- ・ 年次財務報告書の検討
- ・ 監査結果及び報告書の検討
- ・ 当社の社内管理システム及び方針の調査及び評価
- ・ 不正又は不正の疑いの検証
- ・ 四半期毎に、サイバーセキュリティ法令に関するものを含み、法令遵守に関する内部統制報告の検討

さらに、定時株主総会に関して、監査委員会は各株主総会において理事会により提出される議案、財務報告書及びその他報告書を検証することができる。

公認会計士

2023年12月31日終了年度の当社財務書類の監査を行った独立登録公認会計法人は、韓国法に基づき設立された、Deloitte Anjin LLC (Dolittle) であった。KTの監査業務を行った筆頭従事パートナーはLee Dong Hyunであり、レビュー・パートナーはHa Sung Hoであった。KT監査を担当するDeloitteの監査チームは、公認会計士54名、その他担当者33名の87名から成る。Deloitteは当社の監査を2023年から行っている。

監査報酬及び非監査報酬

下記の表は、2023年12月31日に終了した年度中に、当社の独立監査人であるDeloitte Anjinにより当社が請求された報酬を示す。

2023年12月31日終了年度	
(単位：百万ウォン)	
監査報酬 ⁽¹⁾	6,679
税務報酬 ⁽²⁾	22
すべてのその他の報酬	390
報酬合計	7,091

注：(1) 監査報酬は、年次監査及び四半期レビュー業務の契約から成る。

(2) 税務報酬は、主に納税申告書の作成又は最初の納税申告書若しくは修正納税申告書の反復性のない税務コンプライアンス・レビューである税務サービスに対する報酬から成る。

下記の表は、2022年12月31日に終了した年度中に、当社の独立監査人であるSamil PricewaterhouseCoopersにより当社が請求された報酬を示す。

2022年12月31日終了年度	
(単位：百万ウォン)	
監査報酬 ⁽¹⁾	5,808
税務報酬 ⁽²⁾	97
すべてのその他の報酬	406
報酬合計	6,311

注：(1) 監査報酬は、年次監査及び四半期レビュー業務の契約並びにコンフォートレターから成る。

(2) 税務報酬は、主に納税申告書の作成又は最初の納税申告書若しくは修正納税申告書の反復性のない税務コンプライアンス・レビューである税務サービスに対する報酬から成る。

監査委員会の事前承認方針及び手続

当社の監査委員会は、全ての監査業務が当社の独立登録公認会計法人である、Deloitte Anjinにより提供されることを予め承認するために、事前承認方針及び手続を設定している。当社の独立登録公認会計法人により当社に提供されるべき非監査業務の事前承認に関する監査委員会の方針は、全てのかかる業務は監査委員会により事前に承認されるべきとするものである。SEC規則及び適用ある法に基づき当社の独立登録公認会計法人により当社に提供されることを禁止されている非監査業務は、事前に承認することができない。さらに、いかなる事前承認も付与前に、当社の監査委員会は、当該業務の実行が当社の独立登録公認会計法人の独立性を損なわず、1934年証券取引法（その後の改正を含む。）に基づく監査委員会の責任の経営陣への委任を含まないことを確認していなければならない。

（４）【役員の報酬等】

該当なし。

（５）【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

以下に記載された株式会社ケーティーの2023年12月31日に終了した事業年度（第42期）及び2022年12月31日に終了した事業年度（第41期）の連結財務諸表及び個別財務諸表（以下、併せて「財務書類」）は、韓国の「資本市場及び金融投資業に関する法律」に基づき金融委員会と韓国取引所に提出された株式会社ケーティーの2023年の年次事業報告書から抽出されたものである。株式会社ケーティーの財務書類は韓国採択国際会計基準（以下、「K-IFRS」）に準拠して作成されており、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第131条第1項の規定の適用を受けている。なお、株式会社ケーティーの採用した会計原則及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる会計原則等の主要な相違点は、本項末尾の「4 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に説明されている。

株式会社ケーティーは韓国のウォン貨で会計記録を作成しており、韓国語で上述のとおり韓国採択国際会計基準に従って財務書類を作成している。株式会社ケーティーが財務書類を作成する際に適用した韓国の会計処理基準の一部は、他国で一般に認められる会計処理基準と異なることがある。したがって、財務書類は、財務書類の利用者が韓国採択国際会計基準を理解しているという前提で作成された。なお、韓国語財務書類に添付された一部の添付資料のうち、株式会社ケーティーの財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの適正性を示すために韓国採択国際会計基準が必須の資料として要求していない資料は、財務書類の邦文には添付されていない。

2023年12月31日に終了した事業年度（第42期）の財務書類は韓国の安進会計法人の監査を、また、2022年12月31日に終了した事業年度（第41期）の財務書類は韓国の三逸会計法人の監査を受けており、それぞれ別紙の通り監査報告書を受領している。「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、株式会社ケーティーは、日本国の公認会計士または監査法人による監査証明を受けることを要しない。

財務書類並びに監査報告書の邦文は、それぞれの原文を邦文に翻訳したものである。財務書類を邦文に翻訳するにあたっては、その主要な計数について、2023年12月29日現在のソウル為替仲介株式会社の公示基準レート（9.1266ウォン＝1円）による邦貨への換算額を併記した。なお、換算上百万未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

上述の主要な計数の邦貨への換算額の併記は、財務諸表等規則第134条の規定によるものであり、また本項末尾の「4 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に関する記載は、財務諸表等規則第132条及び第133条の規定その他によるものであって、財務書類の原文には含まれておらず、従って、上述の監査の対象にはなっていない。

1【財務書類】

(1)【連結財務諸表】

連結財政状態計算書

第42期 2023年12月31日現在

第41期 2022年12月31日現在

株式会社ケーティー及びその子会社

(単位：百万ウォン／百万円)

科目	注記	第42期末				第41期末			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
資産									
I.流動資産			14,518,157		1,590,752		12,681,532		1,389,513
現金及び現金性資産	4,5,37	2,879,554		315,512		2,449,062		268,343	
売上債権及びその他債権	4,6,37	7,170,289		785,647		6,098,072		668,165	
その他金融資産	4,7,37	1,440,200		157,802		1,322,452		144,901	
当期法人税資産		3,299		361		1,543		169	
棚卸資産	8	912,262		99,956		709,191		77,706	
その他流動資産	9	2,112,553		231,472		2,101,212		230,229	
II.非流動資産			28,191,825		3,088,973		28,299,149		3,100,733
売上債権及びその他債権	4,6,37	1,404,168		153,854		1,491,046		163,374	
その他金融資産	4,7,37	2,724,761		298,552		2,501,484		274,087	
有形資産	10	14,872,079		1,629,531		14,772,179		1,618,585	
使用権資産	20	1,304,963		142,985		1,280,334		140,286	
投資不動産	11,37	2,198,135		240,849		1,933,358		211,838	
無形資産	12	2,533,861		277,635		3,129,833		342,935	
関連会社及び共同支配企業投資	13	1,556,889		170,588		1,480,722		162,242	
繰延税金資産	29	608,924		66,720		578,443		63,380	
確定給付資産(純額)	17	160,748		17,613		311,142		34,092	
その他非流動資産	9	827,297		90,647		820,608		89,914	
資産合計			42,709,982		4,679,725		40,980,681		4,490,246
負債									
I.流動負債			13,147,409		1,440,559		10,699,268		1,172,317
仕入債務及びその他債務	4,14,37	8,054,922		882,576		7,333,165		803,494	
借入金	4,15,37	3,058,564		335,126		1,827,042		200,189	
その他金融負債	4,7,37	322,099		35,292		8,791		963	
当期法人税負債		236,463		25,909		232,382		25,462	
引当金	16	115,209		12,623		109,133		11,958	
繰延収益	25	51,537		5,647		55,737		6,107	
その他流動負債	9	1,308,615		143,385		1,133,018		124,145	
II.非流動負債			11,001,436		1,205,425		11,866,690		1,300,231
仕入債務及びその他債務	4,14,37	819,558		89,799		1,064,099		116,593	
借入金	4,15,37	7,159,601		784,476		8,179,643		896,242	
その他金融負債	4,7,37	753,739		82,587		412,650		45,214	
確定給付負債(純額)	17	63,616		6,970		51,654		5,660	
引当金	16	107,014		11,726		91,233		9,996	
繰延収益	25	153,563		16,826		165,186		18,099	
繰延税金負債	29	994,330		108,949		967,650		106,025	
その他非流動負債	9	950,015		104,093		934,575		102,401	
負債合計			24,148,845		2,645,985		22,565,958		2,472,548
資本									
支配会社の所有主持分：			16,749,176		1,835,204		16,612,172		1,820,193
I.資本金	21	1,564,499		171,422		1,564,499		171,422	
II.株式発行超過金		1,440,258		157,809		1,440,258		157,809	

Ⅲ.利益剰余金	22	14,494,430		1,588,152		14,257,343		1,562,175	
Ⅳ.その他包括損益累計額	23	52,407		5,742		(77,776)		(8,522)	
Ⅴ.その他資本構成要素	23	(802,418)		(87,921)		(572,152)		(62,691)	
非支配持分：			1,811,961		198,536		1,802,551		197,505
Ⅰ. 非支配持分		1,811,961		198,536		1,802,551		197,505	
資本合計			18,561,137		2,033,741		18,414,723		2,017,698
負債及び資本合計			42,709,982		4,679,725		40,980,681		4,490,246

別添注記は本連結財務諸表の一部である。

連結損益計算書

第42期 2023年1月1日から2023年12月31日まで

第41期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

株式会社ケーティー及びその子会社

(単位：百万ウォン／百万円)

科目	注記	第42期				第41期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
I. 営業収益	25		26,376,273		2,890,044		25,650,011		2,810,467
II. 営業費用	26		24,726,499		2,709,278		23,959,923		2,625,285
III. 営業利益			1,649,774		180,765		1,690,088		185,183
その他収益	27	308,044		33,752		595,351		65,233	
その他費用	27	507,904		55,651		314,607		34,471	
金融収益	28	486,277		53,281		690,428		75,650	
金融費用	28	568,682		62,310		749,908		82,167	
IV. 関連会社及び共同支配企業純損益持分	13		(43,424)		(4,758)		(17,285)		(1,894)
V. 法人税費用差引前純利益			1,324,085		145,080		1,894,067		207,533
VI. 法人税費用	29		335,367		36,746		506,404		55,487
VII. 当期純利益			988,718		108,334		1,387,663		152,046
VIII. 当期純利益の帰属									
支配会社の所有主持分：			1,009,861		110,650		1,262,498		138,332
非支配持分：			(21,143)		(2,317)		125,165		13,714
IX. 支配会社の所有主持分に対する一株当たり利益(単位：ウォン／円)	30								
基本的一株当たり利益			4,043		443		5,209		571
希薄化後一株当たり利益			4,038		442		5,205		570

別添注記は本連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

第42期 2023年1月1日から2023年12月31日まで

第41期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

株式会社ケーティー及びその子会社

(単位：百万ウォン／百万円)

科目	注記	第42期				第41期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
I. 当期純利益			988,718		108,334		1,387,663		152,046
II. その他包括損益：									
当期損益として再分類されない項目			(16,299)		(1,786)		39,153		4,290
確定給付負債(純額)の再測定要素	17	(137,465)		(15,062)		181,429		19,879	
関連会社及び共同支配企業確定給付負債(純額)の再測定要素に対する持分		(105)		(12)		(332)		(36)	
その他包括損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価損益	4	121,271		13,288		(141,944)		(15,553)	
事後的に当期損益として再分類される項目			23,746		2,602		(41,347)		(4,530)
その他包括損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の評価損益	4	534		59		(16,630)		(1,822)	
ヘッジデリバティブの評価	4,7	15,329		1,680		64,091		7,022	
ヘッジデリバティブのその他包括損益のうち、当期損益に含まれている再分類調整	4	(37,942)		(4,157)		(95,421)		(10,455)	
関連会社及び共同支配企業のその他包括損益に対する持分		21,595		2,366		(10,851)		(1,189)	
在外営業活動体の外貨換算差額		24,230		2,655		17,464		1,914	
III. 当期総包括利益			996,165		109,150		1,385,469		151,806
IV. 総包括損益の帰属：									
支配会社の所有主持分		1,013,535		111,053		1,236,679		135,503	
非支配持分		(17,370)		(1,903)		148,790		16,303	

別添注記は本連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

連結持分変動計算書

第42期 2023年1月1日から2023年12月31日まで

第41期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

株式会社ケーティー及びその子会社

(単位：百万ウォン／百万円)

科目	注記	支配会社の所有主持分												非支配持分		総計	
		資本金		資本剰余金		利益剰余金		その他包括 損益累計額		その他資本構成要素		小計					
		百万ウォ ン	百万円	百万ウォ ン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォ ン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォ ン	百万円	百万ウォン	百万円
2022 年1月 1日現在 残高		1,564,49 9	171,422	1,440,25 8	157,809	13,287,39 0	1,455,89 7	117,469	12,871	(1,433,080)	(157,022)	14,976,53 6	1,640,97 6	1,590,62 5	174,285	16,567,16 1	1,815,26 1
総 包 括 利 益 ：																	
当 期 純 利 益		-	-	-	-	1,262,498	138,332	-	-	-	-	1,262,498	138,332	125,165	13,714	1,387,663	152,046
確 定 給 付 負 債 （ 純 額 ） の 再 測 定 要 素	17,29	-	-	-	-	165,524	18,136	-	-	-	-	165,524	18,136	15,905	1,743	181,429	19,879
関 連 会 社 及 び 共 同 支 配 企 業 の 再 測 定 要 素 に 対 す る 持 分		-	-	-	-	(189)	(21)	-	-	-	-	(189)	(21)	(143)	(16)	(332)	(36)

関連会社及び共同支配企業のその他包括損益に対する持分		-	-	-	-	-	-	(8,291)	(908)	-	-	(8,291)	(908)	(2,560)	(280)	(10,851)	(1,189)
ヘッジデリバティブの評価	4,29	-	-	-	-	-	-	(32,140)	(3,522)	-	-	(32,140)	(3,522)	810	89	(31,330)	(3,433)

その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益	4,29	-	-	-	-	4,091	448	(160,785)	(17,617)	-	-	(156,694)	(17,169)	(1,880)	(206)	(158,574)	(17,375)
在外営業活動体換算為替差異		-	-	-	-	-	-	5,971	654	-	-	5,971	654	11,493	1,259	17,464	1,914
総包括利益小計		-	-	-	-	1,431,924	156,896	(195,245)	(21,393)	-	-	1,236,679	135,503	148,790	16,303	1,385,469	151,806
株主との取引：																	
年次配当	31	-	-	-	-	(450,394)	(49,350)	-	-	-	-	(450,394)	(49,350)	-	-	(450,394)	(49,350)

子 会 社 の 非 支 配 持 分 の 配 当			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(26,407)	(2,893)	(26,407)	(2,893)
連 結 範 囲 の 変 動 効 果			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,152	345	3,152	345
子 会 社 持 分 比 率 の 変 動 効 果			-	-	-	-	-	-	-	88,924	9,743	88,924	9,743	32,695	3,582	121,619	13,326
自 己 株 式 処 分 損 失 の 利 益 剰 余 金 の 処 分			-	-	-	(11,577)	(1,268)	-	-	11,577	1,268	-	-	-	-	-	-
自 己 株 式 の 処 分			-	-	-	-	-	-	-	763,081	83,611	763,081	83,611	-	-	763,081	83,611

子会社の転換債還優先株の普通株への転換		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,476	5,640	51,476	5,640
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	(2,654)	(291)	(2,654)	(291)	2,220	243	(434)	(48)
2022年12月31日現在残高		1,564,499	171,422	1,440,258	157,809	14,257,343	1,562,175	(77,776)	(8,522)	(572,152)	(62,691)	16,612,172	1,820,193	1,802,551	197,505	18,414,723	2,017,698
2023年1月1日現在残高		1,564,499	171,422	1,440,258	157,809	14,257,343	1,562,175	(77,776)	(8,522)	(572,152)	(62,691)	16,612,172	1,820,193	1,802,551	197,505	18,414,723	2,017,698
総括利益：																	
当期純利益		-	-	-	-	1,009,861	110,650	-	-	-	-	1,009,861	110,650	(21,143)	(2,317)	988,718	108,334
確定給付負債（純額）の再測定要素	17,29	-	-	-	-	(126,613)	(13,873)	-	-	-	-	(126,613)	(13,873)	(10,852)	(1,189)	(137,465)	(15,062)

関連会社及び共同支配企業の再測定要素に対する持分		-	-	-	-	(118)	(13)	-	-	-	-	(118)	(13)	13	1	(105)	(12)
関連会社及び共同支配企業のその他包括損益に対する持分		-	-	-	-	-	-	15,775	1,728	-	-	15,775	1,728	5,820	638	21,595	2,366
ヘッジデリバティブの評価	4,29	-	-	-	-	-	-	(22,252)	(2,438)	-	-	(22,252)	(2,438)	(361)	(40)	(22,613)	(2,478)

その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益	4,29	-	-	-	-	222	24	126,028	13,809	-	-	126,250	13,833	(4,445)	(487)	121,805	13,346
在外営業活動体の外貨換算差額		-	-	-	-	-	-	10,632	1,165	-	-	10,632	1,165	13,598	1,490	24,230	2,655
総包括利益小計		-	-	-	-	883,352	96,789	130,183	14,264	-	-	1,013,535	111,053	(17,370)	(1,903)	996,165	109,150
株主との取引：																	
年次配当	31	-	-	-	-	(501,844)	(54,987)	-	-	-	-	(501,844)	(54,987)	-	-	(501,844)	(54,987)

子 会 社 の 非 支 配 持 分 の 配 当			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(24,964)	(2,735)	(24,964)	(2,735)
連 結 範 囲 の 変 動 効 果			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(79,134)	(8,671)	(79,134)	(8,671)
子 会 社 持 分 比 率 の 変 動 効 果			-	-	-	-	-	-	-	216,841	23,759	216,841	23,759	128,526	14,083	345,367	37,842
自 己 株 式 処 分 損 失 の 利 益 剰 余 金 の 処 分			-	-	-	(44,421)	(4,867)	-	-	44,421	4,867	-	-	-	-	-	-
自 己 株 式 の 取 得			-	-	-	-	-	-	-	(300,243)	(32,898)	(300,243)	(32,898)	-	-	(300,243)	(32,898)

自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	4,463	489	4,463	489	-	-	4,463	489
自己株式の消却		-	-	-	-	(100,000)	(10,957)	-	-	100,000	10,957	-	-	-	-	-	-
自己持分買入義務の認識		-	-	-	-	-	-	-	-	(298,196)	(32,673)	(298,196)	(32,673)	-	-	(298,196)	(32,673)
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	2,448	268	2,448	268	2,352	258	4,800	526
2023年12月31日現在高		1,564,499	171,422	1,440,258	157,809	14,494,430	1,588,152	52,407	5,742	(802,418)	(87,921)	16,749,176	1,835,204	1,811,961	198,536	18,561,137	2,033,741

別添注記は本連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

第42期 2023年1月1日から2023年12月31日まで

第41期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

株式会社ケーティー及びその子会社

(単位：百万ウォン、百万円)

科目	注記	第42期				第41期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
I. 営業活動に伴うキャッシュ・フロー			5,503,289		602,994		3,597,065		394,130
営業から創出されたキャッシュ・フロー	32	5,747,195		629,719		3,835,879		420,297	
利息の支払		(361,741)		(39,636)		(263,520)		(28,874)	
利息の受取		360,614		39,512		307,091		33,648	
配当金の受取		60,987		6,682		68,827		7,541	
法人税納付額		(303,766)		(33,284)		(351,212)		(38,482)	
II. 投資活動に伴うキャッシュ・フロー			(4,620,508)		(506,268)		(4,838,643)		(530,169)
1. 投資活動に伴う現金収入		1,854,716		203,221		2,731,385		299,277	
貸付金の回収		53,885		5,904		44,287		4,853	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		90,487		9,915		1,298,621		142,290	
償却原価で測定する金融資産の処分		1,543,663		169,139		1,046,115		114,623	
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		306		34		97,932		10,730	
関連会社及び共同支配企業投資株式の処分		6,890		755		34,828		3,816	
売却予定資産の処分		-		-		4,600		504	
有形資産及び投資不動産の処分		100,348		10,995		178,063		19,510	
無形資産の処分		7,078		776		20,088		2,201	
使用権資産の処分		529		58		97		11	
デリバティブ契約による現金収入		4,888		536		-		-	
連結範囲の変動による現金収入等		46,642		5,111		6,754		740	
2. 投資活動に伴う現金支出		(6,475,224)		(709,489)		(7,570,028)		(829,447)	
貸付金の支払		37,771		4,139		43,694		4,788	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		220,989		24,214		1,317,175		144,323	
償却原価で測定する金融資産の取得		1,875,525		205,501		1,450,442		158,925	
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		10,267		1,125		449,504		49,252	
関連会社及び共同支配企業投資株式の取得		106,389		11,657		280,988		30,788	
有形資産及び投資不動産の取得		3,692,972		404,638		3,439,857		376,905	
無形資産の取得		478,685		52,449		545,190		59,736	
使用権資産の取得		1,065		117		2,090		229	
連結範囲の変動による現金支出等		51,561		5,650		41,088		4,502	
III. 財務活動に伴うキャッシュ・フロー	33		(452,792)		(49,612)		669,331		73,338
1. 財務活動に伴う現金収入		6,064,272		664,461		4,438,109		486,283	
借入金の借入		5,381,231		589,621		4,234,570		463,981	
デリバティブ契約による現金収入		48,183		5,279		76,280		8,358	
非支配株主との取引		632,776		69,333		125,066		13,703	
その他財務活動による現金収入		2,082		228		2,193		240	
2. 財務活動に伴う現金支出		(6,517,064)		(714,074)		(3,768,778)		(412,944)	
借入金の返済		5,275,113		577,993		2,843,249		311,534	
配当金の支払		526,826		57,724		476,800		52,243	
リース負債の減少		407,051		44,601		378,684		41,492	
デリバティブ契約による現金支出		-		-		41,197		4,514	
自己株式の取得		300,086		32,880		-		-	
非支配株主との取引		7,988		875		28,848		3,161	
IV. 現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果			503		55		1,717		188

V . 現金の増加(減少)(I + II + III+IV)			430,492		47,169		(570,530)		(62,513)
VI. 期首現金残高	5		2,449,062		268,343		3,019,592		330,856
VII. 期末現金残高	5		2,879,554		315,512		2,449,062		268,343

別添注記は本連結財務諸表の一部である。

注記

第42期 2023年1月1日から2023年12月31日まで

第41期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

株式会社ケーティー及びその子会社

1. 一般事項

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配会社である株式会社ケーティー(以下、「支配会社」という。)とBCカード株式会社等84社の子会社(注記1.2参照)(以下、「株式会社ケーティー及びその子会社」を「連結会社」と総称する。)を連結対象として連結財務諸表を作成した。

1.1 支配会社の概要

支配会社は、韓国電気通信公社法により公衆電気通信事業の合理的経営と通信技術の振興、国民生活の便益増進及び公共福祉の向上に寄与することを目的に、1982年1月1日に放送通信委員会(旧情報通信部)の電信電話事業を包括継承して政府100%出資の政府投資機関として設立された。それ以来、本社、事業部署、現業機関等全国的な事業網を備えて公衆電気通信事業を営んでいる。登録された本店事務所の住所は京畿道城南市盆唐区仏亭路90である。

また、支配会社は1997年10月1日付で公企業の経営構造の改善及び民営化に関する法律により政府出資機関に転換され、1998年12月23日付で韓国取引所が開設したKRX有価証券市場に株式を上場した。支配会社は1999年5月29日、普通株24,282,195株を新規発行して同新株と政府保有旧株20,813,311株を原株とする株式預託証書を発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。また、2001年7月2日には政府保有株式55,502,161株を原株とする株式預託証書を追加発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。

支配会社は2002年、政府保有株式の全てを政府の公企業民営化計画に従って取得し、報告期間末現在、政府が保有している支配会社の持分はない。

1.2 子会社の現況

(1) 報告期間末現在、連結対象となる子会社の現況は次の通りである。

子会社名	業種	所在地国	支配持分比率(*1)		決算月
			2023年12月31日	2022年12月31日	
KTリンカス(株)	無人公衆電話機の維持管理業務	韓国	92.4%	92.4%	12月
KT telecop(株)	施設警備業	韓国	86.8%	86.8%	12月
(株)KTアルファ(*5)	情報通信関連サービス業務	韓国	73.0%	73.0%	12月
(株)KTサービス北部	有線サービスの開通及びサービス業務	韓国	67.3%	67.3%	12月
(株)KTサービス南部	有線サービスの開通及びサービス業務	韓国	77.3%	77.3%	12月
KTコマース(株)	電子商取引(B2C、B2B)及び関連付加サービス業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合3号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合4号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合5号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
BC-VP戦略投資組合1号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
BCカード(株)	クレジットカード事業	韓国	69.5%	69.5%	12月
ブイビ(株)(*5)	クレジットカード等のセキュリティ決済サービス	韓国	72.2%	69.7%	12月
(株)H&Cネットワーク	金融業コールセンターの運営	韓国	100.0%	100.0%	12月
BCカード科学技術(上海)有限公司	ソフトウェア開発及びデータ・プロセッシング	中国	100.0%	100.0%	12月
イニテック(株)(*5)	ネットバンキングASP及びセキュリティソリューション	韓国	63.9%	61.3%	12月
(株)スマートロ	VAN(Value Added Network)事業	韓国	64.5%	64.5%	12月
(株)KTディーエス(*5)	システム構築及び維持保守	韓国	91.6%	95.6%	12月
(株)KTエムアンドエス	移動通信端末機の流通	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)ジニーミュージック(*2)	オンライン情報の提供及びレコード・映像物の企画、製作、流通	韓国	36.0%	36.0%	12月
(株)KT MOS北部(*5)	通信施設維持補修	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KT MOS南部(*5)	通信施設維持補修	韓国	98.4%	98.4%	12月
(株)KTスカイライフ(*5)	衛星放送事業	韓国	50.6%	50.2%	12月
(株)スカイライフTV	放送番組供給	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTエステート	不動産開発及び供給事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KT投資運用	資産管理、不動産コンサルティング及び関連サービス	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTネクスアル	クラウド源泉技術保有、クラウドシステム具現	韓国	100.0%	100.0%	12月
KTGDH(株)	データセンターの構築及び関連サービスの運用	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTサット	衛星通信事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)ナスメディア(*2) (*5)	インターネット広告ソリューションの提供及びIPTV広告販売	韓国	44.1%	44.0%	12月
(株)KTスポーツ	スポーツ団の管理	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT音楽コンテンツ投資組合2号	音源及びコンテンツ投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTシーエス(*2) (*5)	データベース及びオンライン情報提供業	韓国	34.1%	34.1%	12月
(株)KTアイエス(*2) (*5)	データベース及びオンライン情報提供業	韓国	33.3%	33.3%	12月
(株)KT M mobile	仮想移動体通信事業及び通信機器販売	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTインベストメント	新技術事業金融業	韓国	100.0%	100.0%	12月
プレイディー(株)	広告代行業	韓国	70.4%	70.4%	12月
ネクストコネクトPFV(株)	不動産開発及び供給業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT Rwanda Networks Ltd.	ネットワーク構築及び管理	ルワンダ	51.0%	51.0%	12月
AOS Ltd.	システムの構築及び維持保守	ルワンダ	51.0%	51.0%	12月
KT Japan Co., Ltd.	海外投資事業及び現地窓口業務	日本	100.0%	100.0%	12月
East Telecom LLC	超高速無線/有線インターネット事業	ウズベキスタン	91.6%	91.6%	12月
KT America, Inc.	海外投資事業及び現地窓口業務	米国	100.0%	100.0%	12月
PT. BC Card Asia Pacific	ソフトウェア開発及び供給業	インドネシア	99.9%	99.9%	12月
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	有線通信業	香港	100.0%	100.0%	12月
Korea Telecom Singapore Pte.Ltd.	海外投資事業及び現地窓口業務	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Texnoprosistem LLC	有線インターネット事業	ウズベキスタン	100.0%	100.0%	12月
Nasmedia Thailand Co.Ltd.	インターネット広告ソリューションの提供	タイ	99.9%	99.9%	12月
(株)KT希望ジウム	製造業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)リアルティ賃貸住宅第3号委託管理不動産投資会社	不動産業	韓国	88.6%	88.6%	12月
(株)ストーリーウィズ	コンテンツ及びソフトウェアの開発及び販売	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTエンジニアリング	通信工事及び維持保守	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTスタジオジニー	情報通信サービス及び情報通信工事業	韓国	90.9%	90.9%	12月
(株)ケーエイチエス	施設の運営及び維持管理	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)Lolab	貨物自動車運送事業及び貨物自動車運送幹線事業	韓国	79.8%	79.8%	12月
(株)エイチシーエス	総合有線放送	韓国	100.0%	100.0%	12月

(株)ミリーの書齋(*2)	図書関連コンテンツサービス業	韓国	30.2%	38.6%	12月
KT ES Pte. Ltd.	海外投資事業	シンガポール	57.6%	57.6%	12月
Epsilon Global Communications Pte. Ltd.	ネットワークサービス業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (SP)Pte. Ltd.	有線通信業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (US)Pte. Ltd.	有線通信業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications Limited	有線通信業	英国	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (HK)Limited	有線通信業	香港	100.0%	100.0%	12月
Epsilon US Inc.	有線通信業	米国	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (BG)EOOD	社員支援サービス業	ブルガリア	100.0%	100.0%	12月
ナス-アルファ未来成長戦略投資組合	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合6号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)アルティメディア	ソフトウェア開発及び供給業	韓国	100.0%	100.0%	12月
Altimedia B.V.(旧Alticast B.V.)	ソフトウェア開発及び供給業	オランダ	100.0%	100.0%	12月
Altimedia Vietnam(旧 Alticast Company Limited)	ソフトウェア開発及び供給業	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
BCCARD VIETNAM LTD.	ソフトウェア販売業	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
KTP SERVICES INC.	有線通信業	フィリピン	100.0%	100.0%	12月
KT RUS LLC	海外投資事業	ロシア	100.0%	100.0%	12月
漢江国内一般私募不動産投資信託24号	投資事業	韓国	75.0%	75.0%	12月
KTベトナム	ソフトウェア開発	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
(株)KTクラウド	情報通信業	韓国	92.7%	100.0%	12月
抱川チョンギョ理開発(株)	不動産開発業	韓国	80.9%	80.9%	12月
PT CRANIUM ROYAL ADITAMA	ソフトウェア開発	インドネシア	67.0%	67.0%	12月
(株)ジュース(*3)(*5)	オンライン情報の提供/ソフトウェア開発及び供給業	韓国	42.6%	41.2%	12月
(株)オープンクラウドラップ(旧スパークアンドアソシエイツ(株))	ITコンサルティングサービス及び通信設備卸小売	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KDリビング	不動産管理業	韓国	100.0%	-	12月
KT HEALTHCARE VINA COMPANY LIMITED	医療サービス業	ベトナム	100.0%	-	12月
Kリアルティ一般私募不動産投資信託1号(*4)	不動産運用	韓国	6.5%	-	12月
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	E-Voucher 発行及び売買業	ベトナム	100.0%	-	12月
Kリアルティ一般私募不動産投資信託4号	不動産運用	韓国	93.9%	-	12月

(*1) 支配会社と子会社が保有している持分を単純合算した持分比率を意味する。

(*2) (株)ナスメディア、(株)KTシーエス、(株)KTアイエス、(株)ミリーの書齋、(株)ジニーミュージックに対する支配会社の持分比率は50%を超過していないが、過去の株主総会での決議状況等を考慮し、意思決定過程で常に過半数の議決権を行使できるため、連結対象子会社に分類した。

(*3) (株)ジュースに対する支配会社の持分比率は50%を超過していないが、他の投資家との契約により過半数の議決権を保有しているため、連結対象子会社に分類した。

(*4) Kリアルティ一般私募不動産投資信託1号に対する支配会社の持分率は50%を超過しないが、当該企業については、単純保有持分比率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワーと変動リターンの関係」を総合的に考慮して連結対象子会社に分類した。

(*5) 子会社が保有している自己株式を子会社の株式総数から除外した持分比率である。

(2) 当期における連結範囲の変動

区分	所在地国	子会社名	事由
増加	韓国	(株)KDリビング	連結編入
増加	ベトナム	KT HEALTHCARE VINA COMPANY LIMITED	新規設立
増加	韓国	Kリアルティ一般私募不動産投資信託1号	連結編入
増加	ベトナム	AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	新規設立
増加	韓国	Kリアルティ一般私募不動産投資信託4号	新規設立
減少	アラブ首長国連邦	Epsilon M E A General Trading L.L.C	清算
減少	韓国	(株)アルファDXソリューション	合併
減少	韓国	KT戦略投資組合2号	清算

減少	韓国	LSマリンソリューション(株)(旧(株)KTサブマリン)	連結除外
減少	韓国	KT- ミシガングローバルコンテンツファンド	清算
減少	ロシア	KT Primorye IDC LLC	清算

(3) 報告期間末現在における連結対象子会社の内部取引消去前の要約財政状態計算書、当期及び前期の要約損益計算書は次の通りである(単位：百万ウォン)。

子会社名	2023年12月31日		2023年(*3)	
	資産	負債	営業収益	当期純損益
KTリンカス(株)	64,178	63,452	81,139	821
KT telecop(株)	375,596	235,947	525,946	5,728
(株)KT アルファ(*1)	443,639	191,254	434,839	19,352
(株)KTサービス北部	63,760	55,360	241,792	1,212
(株)KTサービス南部	71,576	58,745	290,985	1,354
BCカード(株)(*1)	6,352,878	4,722,432	4,025,023	76,545
(株)H&Cネットワーク	81,107	4,863	27,204	1,814
(株)ナスメディア(*1)	513,311	262,336	146,769	17,703
(株)KTディーエス(*1)	393,667	202,067	727,261	33,971
(株)KTエムアンドエス	258,477	209,075	695,134	3,783
(株)KT MOS北部	50,750	28,431	101,237	8,457
(株)KT MOS南部	46,839	26,012	101,071	5,749
(株)KTスカイライフ(*1)	1,220,842	479,369	1,027,986	(109,407)
(株)KTエステート(*1)	2,664,880	1,021,741	594,526	17,407
KT GDH(株)	7,760	1,501	4,346	648
(株)KTサット	699,607	88,524	182,149	30,502
(株)KTスポーツ	26,615	11,299	66,251	(12,386)
KT音楽コンテンツ投資組合2号	5,558	1,772	534	(992)
(株)KT M mobile	176,838	69,317	300,523	5,605
(株)KTインベストメント(*1)	83,638	57,420	24,976	2,180
(株)KTシーエス(*1)	434,900	234,850	1,035,366	15,804
(株)KTアイエス	447,609	243,519	592,960	13,922
ネクストコネクトPFV(株)	946,687	629,809	-	(29,889)
KT Japan Co., Ltd.(*1)	2,015	3,341	2,770	(110)
KT America, Inc.	6,013	701	8,928	133
KT Rwanda Networks Ltd.(*2)	134,847	313,787	26,750	(57,628)
AOS Ltd.(*2)	10,763	1,983	8,252	128
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	11,142	5,121	19,279	143
(株)KT希望ジウム(*1)	8,073	2,715	16,280	1,012
(株)KTエンジニアリング	160,243	104,005	250,483	5,327
(株)KTスタジオジニー(*1)	989,187	259,413	540,256	13,507
(株)Lolab	42,744	37,838	172,543	(12,938)
East Telecom LLC(*1)	48,483	22,632	30,212	7,723
KT ES Pte. Ltd.(*1)	117,009	90,392	87,837	(124,850)
KTP SERVICES INC	2,967	919	671	235
(株)アルティメディア(*1)	48,381	12,374	45,013	7,352

KT RUS LLC	501	10	-	(378)
KT DX ベトナム	1,694	102	82	(207)
(株)KTクラウド(*1)	1,983,972	503,241	678,313	63,956
KT HEALTHCARE VINA COMPANY LIMITED	12,730	439	-	(721)
Kリアルティー一般私募不動産投資信託1号	80,266	50,693	4,682	(1,037)
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	1,202	62	14	(248)

子会社名	2022年12月31日		2022年(*3)	
	資産	負債	営業収益	当期純損益
KTリンクス(株)	47,734	47,498	75,907	(614)
LSマリンソリューション(株)(旧(株)KTサブマリン)	120,255	7,884	42,787	(12,126)
KT telecop(株)	370,004	230,965	516,434	4,267
(株)KT アルファ(*1)	406,236	172,211	515,372	13,115
(株)KTサービス北部	74,673	65,820	251,852	3,227
(株)KTサービス南部	80,450	66,479	301,431	3,067
BCカード(株)(*1)	5,666,075	4,109,200	3,895,764	148,341
(株)H&Cネットワーク	82,737	6,640	27,392	992
(株)ナスメディア(*1)	516,945	275,730	152,394	27,691
(株)KTディーエス(*1)	401,932	228,474	715,527	30,941
(株)KTエムアンドエス	255,310	204,336	728,531	8,105
(株)KT MOS北部	38,684	22,553	82,984	4,607
(株)KT MOS南部	42,011	25,416	83,034	5,035
(株)KTスカイライフ(*1)	1,359,166	503,679	1,034,236	20,941
(株)KTエステート(*1)	2,480,489	836,672	488,290	61,454
KT GDH(株)	12,059	1,596	4,318	451
(株)KTサット	677,980	89,644	180,075	28,073
(株)KTスポーツ	28,220	15,461	65,283	(7,302)
KT音楽コンテンツ投資組合2号	15,718	277	1,040	735
KT- ミシガングローバルコンテンツファンド	2,371	27	33	(1,095)
(株)KT M mobile	152,114	49,816	262,407	4,731
(株)KTインベストメント(*1)	103,354	79,182	15,136	2,840
(株)KTシーエス(*1)	419,726	228,618	1,030,158	17,634
(株)KTアイエス	396,208	199,204	535,783	15,917
ネクストコネクトPFV(株)	624,734	277,967	-	(3,712)
KT Japan Co., Ltd.(*1)	1,888	3,141	1,734	226
KT America, Inc.	5,945	843	8,070	37
KT Rwanda Networks Ltd.(*2)	126,721	267,369	30,823	(27,467)
AOS Ltd.(*2)	10,972	905	7,966	1,274
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	10,505	4,768	20,384	51
(株)KT希望ジウム(*1)	6,984	2,582	21,644	494
(株)KTエンジニアリング	141,463	89,853	258,103	10,302

(株)KTスタジオジニー(*1)	987,270	268,911	497,998	189,498
(株)Lolab	35,091	17,247	74,176	(7,985)
East Telecom LLC(*1)	42,691	21,645	26,910	6,419
KT ES Pte. Ltd.(*1)	240,721	88,640	78,815	(23,957)
KTP SERVICES INC	3,832	2,044	776	(255)
(株)アルティメディア(*1)	44,861	15,777	47,062	6,035
KT RUS LLC(*1)	967	16	-	(871)
KT DX ベトナム	1,815	6	-	26
(株)KTクラウド(*1)	1,348,684	245,872	432,074	14,712

(*1) 中間支配会社で、当該子会社の連結財務諸表上の金額を表示した。

(*2) 報告期間末現在、子会社が発行した償還優先株が負債に含まれている。

(*3) 支配力獲得日から報告期間終了日までの損益が反映されている。

2. 重要性のある会計方針

財務諸表を作成する時に適用された重要性のある会計方針は以下に提示されている。このような方針は別途の言及がない限り、表示された会計期間において継続して適用された。

2.1 連結財務諸表の作成基準

連結会社の財務諸表は、韓国採択国際会計基準(以下、「企業会計基準」という。)に準拠して作成された。韓国採択国際会計基準は、国際会計基準審議会(IASB)が発表した基準書や解釈指針の中から韓国が採用した内容を意味する。

連結財務諸表は以下の項目を除いては、歴史的原価に基づいて作成された。

- 特定の金融資産と金融負債(デリバティブを含む)
- 確定給付制度と公正価値で測定する社外積立資産

韓国採択国際会計基準は、連結財務諸表を作成する際に重要な会計上の見積りを使用することを許容しており、会計方針の適用にあたって経営陣の判断を求めている。より複雑で高度な判断が求められる部分や、重要な仮定及び見積りが求められる部分については注記3で説明している。

2.2 会計方針の変更及び開示

(1) 連結会社が採用した制定・改正基準書及び解釈指針

連結会社は2023年1月1日をもって開始する会計期間から、以下の制定・改正基準書及び解釈指針を新規適用した。

- 企業会計基準書 第1117号「保険契約」(制定)

企業会計基準書第1104号「保険契約」を置き換える企業会計基準書第1117号「保険契約」は保険契約の認識、測定、表示及び開示に対する原則を設定しており、保険負債の現行履行価値測定、発生主義による保険収益の認識、保険損益と投資損益の区分表示等が主な特徴である。

連結会社は企業会計基準書第1117号の保険契約の定義を満たす契約を保有していない。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」及びIFRS実務記述書第2号「重要性の判断の行使」(改正) - 会計方針の開示

同改正事項は、会計方針の開示に対する企業会計基準書第1001号の要求事項を変更し、「重要な(significant)会計方針」というすべての用語を「重要性のある(material)会計方針情報」に置き換える。会計方針の情報は、企業の財務諸表に含まれた他の情報と併せて考慮するとき、一般目的財務諸表の主要な利用者がその財務諸表に基づいて下す決定に影響を与えると合理的に予想可能であれば重要性のある会計方針情報である。

企業会計基準書第1001号の関連するパラグラフも、重要性のない取引、その他の事象又は状況に関連する会計方針の情報は、開示する必要がないことを明確にするために改正する。会計方針情報は、たとえ金額的重要性が低い場合でも、関連する取引、その他の事象または状況の性質のため、質的に重要性がある可能性がある。ただし、重要性のある取引、その他の事象または状況に関連するすべての会計方針情報に重要性があるとは限らない。

また、国際会計基準委員会は、IFRS実務記述書第2号に提示された「4ステップの重要性プロセス」の適用を説明し、例示するための指針と事例を設けた。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」(改正) - 行使価格の調整条件がある金融負債の評価損益の開示

同改正事項は、発行者の株価変動に応じて行使価格が調整される条件がある金融商品の全部又は一部が企業会計基準書第1032号「金融商品：表示」パラグラフ11の金融負債の定義のうち(2)に従い金融負債に分類される場合にはその転換権又は新株引受権(又はこれを含む金融負債)について報告期間に発生した評価損益(当期損益に含まれた場合に限る)等を開示するようにする。

- 企業会計基準書 第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」(改正) - 「会計上の見積り」の定義

同改正事項は、「会計上の見積りの変更」に対する定義を「会計上の見積り」の定義に置き換える。新しい定義によると、会計上の見積りは「測定の不確実性に晒されている財務諸表上の貨幣金額」である。

- 企業会計基準書 第1012号「法人税」(改正) - 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

同改正事項は、当初認識の免除規定の適用範囲を縮小する。適用可能な税法により、企業結合ではなく、会計利益と課税所得に影響を及ぼさない取引において、資産や負債を当初認識する際、同じ金額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じることがある。同改正事項によると、このように同一の金額で将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引には、当初認識の免除規定を適用せず、繰延税金資産と繰延税金負債を認識し、繰延税金資産の認識は企業会計基準書第1012号「法人税」の回収可能性要件に従うことになる。

- 企業会計基準書 第1012号「法人税」(改正) - 国際素地改革：第2の柱モデルルール

同改正事項は、経済協力開発機構（OECD）が発表した「第2の柱モデルルール」を施行するために制定された又は実質的に制定された税法等から生じる法人税に、企業会計基準第1012号「法人税」を適用するという点を明確にしている。

但し、企業会計基準書第1012号「法人税」の繰延税金の会計処理要求事項に一時的な免除規定を導入し、第2の柱法人税に関連する繰延税金資産及び負債を認識せず、これに関する情報も開示しない。また、同改正事項に基づいて免除規定を適用したという事実を開示し、第2の柱法人税に関連する当期法人税費用(収益)は別途開示する。

上記に挙げられた制定・改正事項が連結財務諸表に与える重要な影響はない。

(2) 連結会社が適用していない制定済みの改正基準書及び解釈指針

制定又は公表はされたものの、施行日が到来しておらず、適用していない改正基準書及び解釈指針は次の通りである。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」(2020年改正) - 負債の流動・非流動の分類

同改正事項は、流動負債及び非流動負債の分類は報告期間末に存在する企業の権利に基づいていることを明確化し、企業が負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する期待とは関係がないことを強調している。また、報告期間末日現在借入契約を遵守している場合は、当該権利が存在していると説明し、決済は現金、資本性金融商品、その他の資産又はサービスを取引相手に移転することとして、その定義を明確化している。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」(2023年改正) - 特定条項付の非流動資産

同改正事項は報告期間末以前に遵守すべき借入契約上の特定条件(以下、「特定条項」)のみが報告期間後、12ヶ月以上の負債の決済を延期できる企業の権利に影響を及ぼすと規定する。特定条項の遵守状況が報告期間以降のみ評価されるとしても、このような特定条項は報告期間末現在、権利が存在するかに影響を及ぼす。

また、報告期間以降のみ遵守すべき特定条項は決済を延期できる権利に影響を及ぼさないと規定する。しかし、負債の決済を延期できる企業の権利が報告期間後、12ヶ月以内に遵守する特定条項によって異なる場合、報告期間後12ヶ月以内に負債が償還される可能性があるリスクを財務諸表利用者が理解できるよう情報を開示する。このような情報には特定条項に対する情報(特定条項の性質、企業が特定条項を遵守すべき時点を含む)、関連する負債の帳簿価額、そして特定条項を遵守することが困難である可能性があることを示す事実と状況が含まれる。

同改正事項は2024年1月1日以降開始する会計年度の開始日以後に遡及適用され、早期適用が認められる。同改正事項を早期適用する場合は、2020年改正事項も早期適用しなければならない。

- 企業会計基準書 第1007号「キャッシュ・フロー計算書」及び企業会計基準書第1107号「金融商品の開示」(改正) - サプライヤー・ファイナンス契約

同改正事項は、企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」の開示目的に財務諸表利用者がサプライヤーのファイナンス契約が企業の負債とキャッシュ・フローに与える影響を評価できるようサプライヤーのファイナンス契約に関する情報を開示しなければならないという点を追加する。また、企業会計基準書第1107号「金融商品の開示」を改正し、流動性リスク集中度に関するエクスポージャーに関する情報を開示するようにする要求事項の例として、サプライヤー・ファイナンス契約を追加した。

「サプライヤー・ファイナンス契約」という用語は定義されていない。代わりに、同改正事項は情報を提供しなければならない契約の特性を提示する。

開示目的を達成するためには、サプライヤー・ファイナンス契約に関する次の内容を統合して開示しなければならない。

- 契約の条件
- サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債の帳簿価額及びその金融負債に関連して財政状態計算書に表示される項目
- サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債のうち、サプライヤーが資金提供者から既に支払金額を受けている部分に該当する帳簿価額、及びその金融負債に関連して財政状態計算書に表示される項目
- サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債の支払期日の範囲とサプライヤー・ファイナンス契約に該当しない比較可能な仕入債務の支払期日の範囲
- サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債帳簿価額の非資金変動の種類と影響
- 流動性リスク情報

同改正事項は2024年1月1日以降開始する会計年度から適用され、同改正事項には初度適用する会計年度に対する具体的な経過規程が含まれる。また、早期適用が認められる。

- 企業会計基準書 第1116号「リース」(改正) - セール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債

同改正事項は、企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」を適用し、販売で会計処理されるセール・アンド・リースバックについて事後測定に関する要求事項を追加した。同改正事項は、リース開始日後に売手である借手が保有し続ける使用权については、売手である借手がいかなる差損益も認識しない方式で「リース料」や「改訂リース料」を算定することを要求する。

同改正事項は2024年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められる。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」(2023年改正) - 仮想資産の開示

同改正事項は、仮想資産関連取引について、他の基準書で要求する開示要求事項に加えて、1) 仮想資産を保有する場合、2) 仮想資産を顧客の代わりに保有する場合、3) 仮想資産を発行する場合にそれぞれ区分し、ケース別に開示すべき事項を規定する。

仮想資産を保有する場合、仮想資産の一般情報、適用した会計方針、仮想資産別の取得経路と取得原価及び当期末の公正価値等に関する情報を開示しなければならない。また、仮想資産を発行した場合、発行した仮想資産に関連する企業の義務及び義務履行状況、売却した仮想資産の収益認識時期及び金額、発行後に保有している仮想資産の数量と重要な契約内容等を開示しなければならない。

同改正事項は2024年1月1日以降開始する会計年度から適用するが、早期適用が認められる。

連結会社は上記に挙げられた改正事項が連結財務諸表に及ぼす影響について検討している。

2.3 連結基準

連結会社は、企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」に準拠して連結財務諸表を作成している。

(1) 子会社

子会社は、連結会社が支配する全ての企業(特別目的会社を含む)である。連結会社が被投資企業への関与によって変動リターンにさらされているか変動リターンに対する権利を有しており、被投資企業に対して自己のパワーでそのようなリターンに影響を与えられる能力を持っている場合、当該被投資企業を支配していることになる。子会社は、連結会社が支配することとなった時点から連結対象に含まれ、支配力を喪失した時点から連結対象から除外される。

連結会社の企業結合は取得法によって会計処理される。移転対価は取得日の公正価値で測定し、企業結合によって取得した識別可能な資産・負債及び偶発負債は取得日の公正価値で当初測定している。連結会社は清算時に純資産の比例的な取り分を提供する非支配持分を企業結合ごとに判断して、被取得者の純資産のうち比例的持分又は公正価値のいずれかで測定する。その他の非支配持分は他の基準書の要求事項がなければ、公正価値で測定する。取得関連費用は発生時点で当期費用として認識される。

のれんは、移転対価、被取得者に対する非支配持分の金額と取得者が以前に保有していた被取得者に対する持分の取得日の公正価値の合計額が、取得した識別可能な純資産を超過した金額で認識する。また、移転対価等が取得した子会社の純資産の公正価値より少なければ、その差額は当期損益として認識する。

連結会社内の企業間で発生する取引による債権、債務の残高、収益と費用、未実現利益等は消去される。また、子会社の会計方針は、連結会社が採用した会計方針を一貫性をもって適用するために差が生じた場合には修正される。

(2) 支配力の変動のない子会社に対する保有持分の変動

支配力の喪失を生じさせない非支配持分との取引は、非支配持分の調整額と支払った又は受け取った対価の公正価値との差額を支配会社の所有主に帰属する資本に直接認識する。

(3) 子会社の処分

連結会社が子会社に対する支配力を喪失する場合、当該企業に対して継続して保有する持分は公正価値で再測定され、その差額は当期損益として認識される。

(4) 関連会社

関連会社は、連結会社が重要な影響力を有する企業である。関連会社投資は当初取得原価をもって認識し、その後は持分法を適用する。連結会社と関連会社間の取引から発生した未実現利益は、連結会社の関連会社に対する持分に相当する分だけ消去される。関連会社の損失のうち、連結会社の持分が関連会社に対する投資持分(純投資の一部を構成する長期投資持分を含む)と同じである又は超過する場合には持分法の適用を中止する。但し、連結会社の持分がゼロまで減少した後の追加損失分に対して連結会社に法的又は推定的義務がある場合、あるいは関連会社に代わって支払わなければならない場合には、その金額の分だけ損失又は負債として認識する。また、関連会社投資に対する客観的な減損の兆候がある場合、関連会社投資の回収可能価額と帳簿価額との差額は減損損失として認識される。連結会社は持分法を適用するために関連会社の財務諸表を利用する時に、類似した状況で発生した同一の取引又は事象に連結会社が適用する会計方針と同じ会計方針が適用されたかどうかを検討し、必要であれば、関連会社の財務諸表を調整する。

(5) 共同支配の取決め

二人以上の当事者が共同支配力を持つ共同支配の取決めは、共同支配事業又は共同支配企業に分類される。共同支配事業者は共同支配事業の資産と負債に対する権利と義務を有しており、共同支配事業の資産と負債、収益と費用から自己の持分を認識する。共同支配企業投資者は共同支配企業の純資産に対する権利を持っており、持分法を適用する。

2.4 営業セグメント

営業セグメント別情報は、最高営業意思決定者に内部報告される方式で公表される(注記34参照)。最高営業意思決定者には、営業セグメントに配賦される資源と営業セグメントの成果を評価する責任がある。

2.5 外貨換算

(1) 機能通貨と表示通貨

連結会社は連結会社内の個別企業の財務諸表に含まれる個々の項目に対し、それぞれの営業活動が行われる主たる経済環境の通貨(「機能通貨」)を適用して測定している。支配会社の機能通貨は韓国のウォン貨であり、連結財務諸表は韓国のウォンで表示されている。

(2) 外貨建取引と報告期間末の外貨換算

外貨建取引は取引日の為替レート又は再測定される項目の場合は評価日の為替レートを適用した機能通貨で認識される。外貨建取引の決済や貨幣性外貨建資産・負債の換算から発生する為替差損益は当期損益として認識される。但し、条件を満たすキャッシュ・フロー・ヘッジ又は純投資のヘッジの有効な部分に関連している損益、もしくは報告企業の在外営業活動体に対する純投資の一部である貨幣性項目から生じる損益はその他包括損益として認識する。

金融商品に関連する為替差損益は損益計算書において金融費用と表示され、他の為替差損益はその他収益又はその他費用として表示される。

非貨幣性金融資産・負債から発生する為替差損益について、公正価値変動損益の一部として当期損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品から発生する為替差損益は当期損益として認識し、その他包括損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の為替差損益はその他包括損益に含めて認識する。

2.6 金融資産

(1) 分類

連結会社は金融資産を以下の測定カテゴリに分類している。

- 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- 償却原価で測定する金融資産

金融商品は、金融資産を管理するための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性によって分類する。

公正価値で測定する金融資産の損益は当期損益又はその他包括損益として認識する。負債性金融商品に対する投資は当該資産を保有する事業モデルによって、その評価損益を当期損益又はその他包括損益として認識する。連結会社は金融資産を管理する事業モデルを変更する場合にのみ負債性金融商品を再分類している。

短期売買項目ではない資本性金融商品に対する投資は、当初認識時点で事後的な公正価値の変動をその他包括損益として表示することを指定する取消不能の選択を行うことができる。指定されていない資本性金融商品に対する投資の公正価値の変動は当期損益として認識する。

(2) 測定

連結会社は当初認識時点で金融資産を公正価値で測定しており、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産でない場合には当該金融資産の取得に直接関連する取引コストを公正価値に加算している。当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは当期損益として費用処理する。

組込デリバティブを含む複合契約は、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息だけで構成されているかどうかを判断する時に当該複合契約全体を考慮する。

① 負債性金融商品

金融資産の事後測定は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性とその金融資産を管理する事業モデルに基づいて行われる。連結会社は負債性金融商品を以下の3つのカテゴリに分類している。

(ア) 償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取ることを目的とする事業モデルの下で金融資産を保有しており、契約上のキャッシュ・フローが元利金だけで構成されている資産は償却原価で測定する。償却原価で測定する金融資産であって、ヘッジ関係の適用対象に該当しない金融資産の損益は、当該金融資産の認識を中止する時又は減損が生じた時に当期損益として認識する。実効金利法によって認識する金融資産の受取利息は「金融収益」に含まれる。

(イ) その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの受取と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有しており、契約上のキャッシュ・フローが元利金だけで構成されている金融資産はその他包括損益を通じて公正価値で測定する。減損損失(戻入)、受取利息及び為替差損益を除き、公正価値で測定する金融資産の評価損益はその他包括損益として認識する。金融資産の認識を中止する時には、認識したその他包括損益累計額を資本から当期損益に再分類する。実効金利法によって認識する金融資産の受取利息は「金融収益」に含まれる。為替差損益は「金融収益又は金融費用」と表示し、減損損失は「金融費用及び営業費用」と表示する。

(ウ) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価又はその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の負債性金融商品は当期損益を通じて公正価値で測定される。ヘッジ関係が適用されない当期損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間に損益計算書において「金融収益又は金融費用」と表示する。

② 資本性金融商品

連結会社は全ての資本性金融商品に対する投資を公正価値で事後測定する。公正価値の変動をその他包括損益として表示することを選択した長期的投資目的又は戦略的投資目的の資本性金融商品に対してその他包括損益として認識した金額は、当該資本性金融商品の認識を中止する時も当期損益に再分類しない。このような資本性金融商品に対する受取配当は、連結会社が配当を受ける権利が確定した時点で「金融収益」に計上し、当期損益として認識する。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は損益計算書において「金融収益又は金融費用」と表示する。その他包括損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する減損損失(戻入)は別途区分して認識しない。

(3) 減損

連結会社は将来予測情報に基づいて償却原価又はその他包括損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する予想信用損失を評価している。減損の方式は信用リスクの重要な増加の有無によって決定される。但し、売上債権及びリース債権に対し、連結会社は債権の当初認識時点から全体期間の予想信用損失を認識する簡便法を適用している。

(4) 認識と認識の中止

金融資産の定型的な購入又は売却は売買日に認識するか認識を中止する。金融資産はキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は金融資産を譲渡して所有に伴うリスクと便益のほとんど全てを移転した場合は認識を中止する。

連結会社が金融資産を譲渡した場合でも、債務者の債務不履行時の遡求権等によって譲渡した金融資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てを連結会社が保有している場合にはその認識を中止せず、その譲渡資産全体を継続して認識し、受け取った対価を金融負債として認識する。

(5) 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識した資産と負債に対して法的に執行可能な相殺権を現在有しており、純額で決済する又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図を有している時に相殺して、財政状態計算書において純額で表示する。法的に執行可能な相殺権は、将来の事象に左右されることなく、正常なビジネス過程の場合、債務不履行の場合、支払不能又は破産の場合にも執行可能であることを意味する。

2.7 デリバティブ

デリバティブはデリバティブ契約の締結時点で公正価値で当初認識されており、以後は報告期間の末日ごとに公正価値で再測定される。デリバティブの公正価値の変動は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定されたか否か及びヘッジ対象の性質によって会計処理が異なる。連結会社は一部のデリバティブに対して以下のようなヘッジ関係のヘッジ手段として指定している。

- 認識された資産や負債又は発生可能性が非常に高い予想取引のキャッシュ・フロー変動に対するヘッジ
(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

連結会社はヘッジの開始時点でヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺すると予想されるかどうかを含めて、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係を文書化する。

ヘッジを目的として使用されたデリバティブの公正価値については注記37で説明している。

ヘッジ手段であるデリバティブ全体の公正価値は、ヘッジ対象の残余満期が12ヶ月より長い場合は非流動資産又は非流動負債に分類し、12ヶ月以下である場合は流動資産又は流動負債に分類される。ヘッジ手段として指定されていないデリバティブは、予想満期によって流動と非流動に分類される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値変動のうち、ヘッジに有効な部分はヘッジ開始後、ヘッジ対象項目の公正価値(現在価値)変動累計額(ヘッジ対象の将来予想キャッシュ・フロー変動累計額の現在価値)を限度として、キャッシュ・フロー・ヘッジ項目に計上され、資本として認識される。非有効部分は「金融収益(費用)」として認識される。

リスクをヘッジするためのデリバティブの価値変動のうち、ヘッジに有効な部分であって、資本に累積された金額はヘッジ対象の換算損益及び支払利息が認識される期間に「金融収益(費用)」として当期損益に計上される。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了、行使された場合又はヘッジ関係が適用条件を満たさない場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ項目の累計額は、予想される将来キャッシュ・フローが発生するまでキャッシュ・フロー・ヘッジ項目として残しておく。予想される将来キャッシュ・フローの発生がこれ以上予想されない場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジ項目の累計額とヘッジに関連する繰延原価は直ちに当期損益に再分類される。

2.8 売上債権

売上債権は、重要な金融要素が含まれていない場合には無条件的な対価の金額で当初認識する。売上債権は事後的に実効金利法を適用した償却原価から損失引当金を差し引いて測定される(連結会社の売上債権の会計処理に関する追加事項については注記6を、減損の会計方針については注記2.6(3)を参照)。

2.9 棚卸資産

棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で表示されており、未着品(個別法)を除く棚卸資産の原価は移動平均法によって算定される。

2.10 売却予定非流動資産

非流動資産(又は処分資産のグループ)は主に帳簿価額が売却取引によって回収されており、売却される可能性が非常に高い場合、売却予定に分類される。このような資産は帳簿価額と純公正価値のいずれか低い方の金額で測定される。

2.11 有形資産

有形資産は、歴史的原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いて表示する。歴史的原価には資産の取得に直接関連する支出が含まれている。

土地を除く資産は取得原価から残存価値を差し引き、以下の見積経済的耐用年数にわたって定額法によって償却する。

区分		耐用年数
建物		5~40年
構築物		5~40年
機械装置(通信設備等)		2~40年
その他有形資産	車両運搬具	4~10年
	工具器具	2~6年
	備品	2~8年

有形資産の減価償却方法や残存価値、経済的耐用年数は会計年度末ごとに再検討され、必要に応じて見積りの変更として会計処理される。

2.12 投資不動産

賃貸収益又は投資差益を目的として保有する不動産は投資不動産及び使用権資産として分類される。投資不動産は当初認識時点で原価で測定され、以後は原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示される。投資不動産のうち、土地を除く投資不動産は、見積経済的耐用年数である5年から40年にわたって定額法によって償却される。

2.13 無形資産

(1) のれん

のれんは注記2.3の(1)で説明した方式によって測定され、子会社及び事業の取得によるのれんは無形資産に含まれている。のれんは毎年減損テストを実施し、原価から減損損失累計額を差し引いた価額で表示されている。子会社及び事業の処分による処分損益の計算には売却される子会社及び事業ののれんの帳簿価額が含まれる。

のれんは、減損テストの実施のために資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されている。この配分はのれんが発生した企業結合によるメリットが予想される、識別された資金生成単位又は資金生成単位グループに対して行われており、これは営業セグメントによって決定されている。

(2) のれん以外の無形資産

のれん以外の無形資産は歴史的原価で表示される。当該無形資産は会員権、加入費及び放送事業権を除き、その耐用年数を確定することができ、原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた価額で表示されている。耐用年数が確定できる以下の無形資産は、見積経済的耐用年数にわたり定額法によって償却している。但し、会員権(コンドミニアム会員権及びゴルフ会員権)、加入費、放送事業権、施設利用券及び運送免許権については、利用可能期間に関する予測可能な制限がなく、耐用年数が確定できないため、償却しない。

無形資産の償却に用いられた耐用年数は次の通りである。

区分	耐用年数
開発費	3~10年
ソフトウェア	3~10年
周波数利用権	5~10年
その他無形資産(*)	1~50年

(*) その他無形資産に含まれている会員権(コンドミニアム会員権及びゴルフ会員権)、加入費、放送事業権、施設利用権及び運送免許権は、耐用年数が確定できない無形資産に分類した。

2.14 借入費用

適格資産を取得又は建設する過程で発生した借入費用は、当該資産を意図した用途で使用できるように準備する期間にわたって資産化する。また、適格資産の取得を目的として借り入れた特定目的借入金の一時的運用から発生した投資収益は、当会計期間において資産化可能な借入費用から差し引いて表示している。その他借入費用は発生した期間に費用として認識する。

2.15 政府補助金

政府補助金は、補助金の受領及び政府補助金に係る付帯条件の充足について、合理的な確信がある時に公正価値で認識する。資産関連補助金は繰延収益として認識し、資産の耐用年数にわたり体系的かつ合理的な基準に従って当期損益として認識する。収益関連補助金は繰り延べて、政府補助金の交付目的に関連する費用が発生した期間に「その他収益」として認識する。

2.16 非金融資産の減損

のれんや耐用年数が確定できない無形資産に対しては毎年、償却対象資産に対しては報告期間末ごとに資産の減損を示唆する兆候があるかどうか検討しており、資産の減損を示す兆候がある場合には、減損損失の金額を決定するために資産の回収可能価額を推定している。連結会社は個別資産別に回収可能価額を推定しており、個別資産の回収可能価額を推定できない場合には当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を推定している。共同資産は合理的かつ一貫した配分基準により個別資金生成単位に配分し、個別資金生成単位に配分できない場合には合理的かつ一貫した配分基準により配分できる最小の資金生成単位グループに配分している。減損損失は回収可能価額(使用価値又は処分コストを差し引いた公正価値のいずれか高い方の金額)を超過した帳簿価額の分だけ認識され、のれん以外の非金融資産から生じた減損損失は報告期間末ごとに戻入が行なわれる可能性を検討する。

2.17 仕入債務とその他債務

仕入債務とその他債務は、連結会社が報告期間の末日前に財貨又は役務の提供を受けたが、まだその支払いが行われていない負債である。仕入債務とその他債務は、支払期日が報告期間後12ヶ月を超えていなければ流動負債として表示されている。当該債務は公正価値で当初認識し、事後的に実効金利法を適用した償却原価で測定する。

2.18 金融負債

(1) 分類及び測定

連結会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債は短期売買目的の金融商品である。主に短期間内に再購入する目的で負担する金融負債は短期売買金融負債に分類される。また、ヘッジ会計の手段として指定されていないデリバティブ又は組込デリバティブを含む金融商品から分離されたデリバティブも短期売買金融負債に分類される。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債、金融保証契約、金融資産の譲渡が認識の中止条件を満たさない時に発生する金融負債を除く全ての非デリバティブ負債は償却原価で測定する金融負債に分類されており、財政状態計算書では「仕入債務及びその他債務」、「借入金」、「その他金融負債」等と表示されている。

借入金は公正価値から発生した取引コストを差し引いた金額で当初認識し、以後は償却原価で測定する。受け取った対価(取引コスト差引後)と償還金額の差異は実効金利法を用いて期間にわたって当期損益として認識する。借入限度の提供を受けるために支払った手数料は借入限度の一部又は全部をもって借入を実行する可能性の高い(probable)範囲内で借入金の取引コストとして認識する。この場合、手数料は借入の実行時まで繰り延べる。借入限度契約の一部又は全部をもって借入を実行する可能性が高いという証拠がない範囲の関連手数料は、流動性を提供するサービスに対する前払金として資金を認識した後、関連する借入限度期間にわたって償却する。

特定日での償還が義務付けられている優先株は負債に分類される。このような優先株に対する実効金利法による支払利息は、他の金融負債から認識された支払利息とともに、損益計算書において「金融費用」として計上される。

報告期間後12ヶ月以上負債の決済を延期できる無条件の権利を持っていない場合には借入金を流動負債に分類する。

(2) 認識の中止

金融負債は、契約上の義務が履行、取消し、満了によって消滅した場合や、既存の金融負債の条件が実質的に変更した場合、財政状態計算書において認識が中止される。消滅した又は第三者に譲渡した金融負債の帳簿価額と支払った対価(譲渡した非現金資産又は負担した負債を含む)の差額は当期損益として認識する。

連結会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、短期売買目的で保有する金融商品と当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定された金融商品である。短期売買金融負債は主に短期間内に再購入する目的で発行する金融負債とヘッジ会計の対象に該当しないデリバティブ又は複合金融商品から分離された組込デリバティブである。当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定された金融商品は、連結会社が発行した組込デリバティブを含む構造化した金融負債である。

2.19 金融保証契約

連結会社が提供した金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定され、以後は次のいずれか高い方の金額で測定され「その他金融負債」として認識される。

- (1) 金融商品の減損規定によって算定された損失引当金
- (2) 当初認識額から、企業会計基準書第1115号によって認識した利益累計額を差し引いた金額

2.20 複合金融商品

連結会社が発行した複合金融商品は、保有者の選択によって資本性金融商品に転換できる転換社債である。

同複合金融商品の負債要素は最初に同一の条件付の転換権が付与されていない金融負債の公正価値で認識し、以後の転換日又は満期日までは償却原価で測定する。資本要素は複合金融商品全体の公正価値と負債要素の公正価値の差異をもって当初認識され、以後は再測定しない。複合金融商品の発行に直接的に関連した取引コストは負債要素と資本要素の最初認識金額に比例して配分される。

2.21 従業員給付

(1) 退職給付

連結会社の退職給付制度は確定拠出制度と確定給付制度に分けられる。

確定拠出制度は、連結会社が一定額の拠出金を別途基金に支給する退職給付制度であり、拠出金は従業員が勤務役務を提供した時点で費用として認識される。

確定給付制度は、確定拠出制度を除く全ての退職給付制度である。通常、確定給付制度は年齢や勤続年数、給与水準等の要素によって、従業員が退職する時に支払われる退職給付額が確定する。確定給付制度に関連して財政状態計算書に計上された負債は、報告期間末現在における確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いた金額である。確定給付債務は毎年独立した保険計理人により予測単位積増方式で算定されており、確定給付債務の現在価値は、その支給時点とほぼ同じ時期に満期を迎える優良社債の利率で将来の予想現金流出額を割り引いて算定している。確定給付負債(純額)に関連する再測定要素はその他包括損益として認識される。

制度の改正、縮小又は精算が生じる場合には過去勤務費用、精算による損益は当期損益として認識される。

(2) 解雇給付

解雇給付は、従業員が通常の退職時点より前に連結会社によって解雇された場合又は解雇の対価として連結会社が提案した給付を従業員が受け入れた場合に支給される。連結会社は、解雇給付の提案を撤回できなくなった時点又はリストラクチャリングに対する費用を認識する時点のいずれか早い日に解雇給付を認識する。

(3) 長期従業員給付

連結会社は長期勤続役職員に長期従業員給付を提供している。この給付を受ける権利は、少なくとも10年以上の長期間勤務した役職員にだけ付与される。その他長期従業員給付は確定給付制度と同じ方法で測定されており、勤務費用、その他長期従業員給付負債の純利息及び再測定要素は当期損益として認識される。また、このような負債の評価は毎年、独立した適格な保険計理士によって行われる。

2.22 株式基準報酬

役職員に付与した持分決済型の株式基準報酬は、その付与日に資本性金融商品の公正価値で測定され、権利確定期間にわたって従業員給付費用として認識される。権利確定が予想される資本性金融商品の数量は報告期間末ごとに株式市場条件以外の業績条件を考慮して再測定されており、当初の見積値からの変動額は当期損益及び資本として認識される。

取得日現在、被取得者の従業員が保有している持分決済型の株式基準報酬取引を連結会社が連結会社の株式基準報酬取引に代替しない場合には、被取得者の株式基準報酬取引は取得日現在の市場基準測定値で測定される。被取得者の株式基準報酬取引が取得日前に権利確定する場合には、被取得者の株式基準報酬取引は被取得者に対する非支配持分の一部として含まれる。しかし、被取得者の株式基準報酬取引が取得日まで権利確定しない場合には、権利確定しない株式基準報酬取引の市場基準測定値は株式基準報酬取引の総権利確定期間と本来の権利確定期間のうち、より長い期間に対する完了した権利確定期間の比率に基づいて被取得者に対する非支配持分に配分されており、残高は企業結合後勤務役務に対する報酬原価として認識する。

2.23 引当金

過去の事象の結果として現在の法的義務又は推定的義務が存在しており、その義務を履行するために資源が流出する可能性が高く、当該金額を信頼性をもって見積ることができる場合には販売保証引当金、資産除去債務、訴訟引当金等を認識している。引当金は、報告期間の末日において現在の義務を決済するために要する支出の最善の見積額の現在価値で測定される。時間の経過に伴う引当金の増加は支払利息として認識される。

2.24 リース

(1) リース取引の借手

連結会社は多様なサーバーラック、オフィス、通信線路施設、機械装置及び自動車等をリースしている。

契約にはリース要素と非リース要素の両方が含まれることがある。連結会社は相対的な独立販売価格に基づいて契約対価をリース要素と非リース要素に配分した。

リースから生じる資産と負債は当初に現在価値基準により測定する。リース負債には以下のリース料の純現在価値が含まれている。

- 受け取るリース・インセンティブを控除した固定リース料(実質的な固定リース料を含む)
- 開始日時点の指数又はレートを使って当初測定した指数又はレート(利率)によって変わる変動リース料
- 残価保証により会社(借手)が支払うと予想される金額
- 会社(借手)が購入オプションを行使することがほぼ確実な場合にその購入オプションの行使価格
- リース期間が会社(借手)の解約オプション行使を反映する場合にそのリースを終了するために負担する金額

また、リース負債の測定にはほぼ確実な(reasonably certain)延長オプションにより支払われるリース料が含まれている。

連結会社は契約の解約不能期間に、借手が延長オプションを行使することがほぼ確実な場合のその対象期間と、解約オプションを行使しないことがほぼ確実な場合のその対象期間を含めて、リース期間を算定する。連結会社は借手と貸手がそれぞれ相手当事者の同意を得ずに終了する権利を有している場合、契約を終了する時に負担する経済的不利益を考慮して執行可能期間を算定する。

リースの計算利率を容易に算定できる場合、その利率でリース料を割り引く。計算利率を容易に算定できない場合には、借手が類似した経済的環境で類似した期間にわたって類似担保をもって使用権資産と価値が類似した資産を取得するために必要な資金を借り入れる時に支払わなければならない利率である、借手の追加借入利率を使用する。

連結会社は指数またはレートの変動によって変わる変動リース料の場合、指数またはレートが有効になるまでリース負債に含まれない変動リース料の将来増加する潜在的なリスクにさらされている。指数またはレートの変動によって変わるリース料の調整額が有効になった時点でリース負債を再評価して使用権資産を調整する。

個々のリース料はリース負債の償還と金融費用に配分する。金融費用は、各期間のリース負債残高に対して一定期間の利率が算出されるように計算された金額をリース期間にわたり当期損益として認識する。

使用権資産は以下の項目で構成された原価で測定する。

- リース負債の当初測定金額
- 受け取ったリース・インセンティブを控除したリース開始日又はその前に支払ったリース料
- 借手が負担するリース当初直接コスト(貸借権利金)
- 原状回復費用の見積値

使用権資産はリース開始日から使用権資産の耐用年数終了日とリース期間終了日のいずれか早い日までの期間にわたって減価償却する。連結会社が購入オプションを行使することがほぼ確実な(reasonably certain)場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却する。

短期リース又は少額資産リースに関連するリース料は定額基準により当期損益として認識する。短期リースは車両運搬具、機械装置等で、リース期間が12ヶ月以下のリースをいい、少額リース資産は工具器具、オフィス機器等で構成されている。

(2) リース取引の貸手

連結会社が貸手である場合、オペレーティングリースから生じるリース収益はリース期間にわたり定額基準によって認識する。オペレーティングリースの締結段階で負担するリース当初直接コストは原資産の帳簿価額に加算した後、リース料収益と同じ基準によりリース期間にわたって費用として認識する。リースした各資産は財政状態計算書においてその特性に基づいて表示した。

(3) 延長オプション及び解約オプション

連結会社全体を通して多数の不動産及び施設装置リース契約には延長オプション及び解約オプションが含まれている。このような条件は契約管理の側面で運営上の柔軟性を最大化するために使用されている。保有している殆どの延長オプション及び解約オプションは当該リースの貸手ではなく、連結会社が行使できる。リース期間の決定に関する重要な会計上の見積り及び仮定に関する情報については注記3で説明している。

2.25 資本金

支配会社の普通株は資本に分類されている。

支配会社が連結会社の普通株を取得する場合、直接取引コストを含む支払対価はその普通株が消却又は再発行されるまで、支配会社の資本から差し引いて表示している。このような自己株式が再発行される場合、受け取った対価は支配会社の株主に帰属する資本に含めている。

2.26 収益認識

(1) 履行義務の識別

連結会社は顧客に通信サービス及び端末機を販売することを主たる事業として営んでおり、通信サービス、端末機の販売等を個々の履行義務として識別する。端末機は販売時点で義務を履行して収益を認識しており、通信サービスはサービス別予想加入期間にわたってサービスを提供するため、同期間にわたって収益を認識する。

(2) 取引価格の配分及び収益認識

連結会社は一つの契約において識別された複数の履行義務に相対的な独立販売価格に基づいて取引価格を配分する。取引価格を相対的な独立販売価格に基づいて個々の履行義務に配分するために、契約開始時点で履行義務の対象となる財貨又は役務の独立販売価格を算定し、この独立販売価格に比例して取引価格を配分する。独立販売価格とは、企業が顧客に約束した財貨又は役務を独立して販売する場合の価格である。独立販売価格の最善の証拠は、企業がその財貨又は役務を同様の状況において同様の顧客に個別に販売する場合の、その財貨又は役務の観察可能な価格である。配分の結果として調整される収益額は契約資産もしくは契約負債として認識され、以後期間にわたって償却され、営業収益に加減される。

(3) 契約獲得の増分コスト

新規顧客が通信サービス等を利用する場合、連結会社は取引先に手数料を支払う。この手数料は顧客と契約を締結する過程で発生したコストで、契約を締結していなければ発生しなかったであろうコストである。このような契約獲得の増分コストは資産として認識し、予想加入期間にわたって償却する。但し、連結会社は、償却期間が1年以下の場合は契約獲得の増分コストを発生時点で費用として認識する実務上の簡便法を適用している。

(4) 受取手数料

連結会社が提供する多様なサービスを通じて経済的便益が連結会社に流入する可能性が高く、その金額を信頼性をもって測定できる場合には受取手数料を認識しており、受け取った対価の公正価値で収益を測定している。

2.27 当期法人税及び繰延税金

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成される。法人税において、その他包括損益又は資本に直接認識された項目に関連する金額は当該項目で直接認識し、それ以外の場合には当期損益として認識する。法人税費用は報告期間末現在、すでに制定された又は実質的に制定されている税法に基づいて測定される。

経営陣は、適用可能な税法の規定が解釈次第で変わる状況において、連結会社が税務申告にあたって適用した税務方針を定期的に評価している。連結会社は税務当局に納付すると予想される金額を基に当期法人税費用を算定している。

繰延税金において、資産と負債の帳簿価額と税務基準額の差によって発生する一時差異は、帳簿価額を回収又は決済する時の予想法人税効果として認識される。但し、企業結合以外の取引において資産・負債の当初認識時に発生する繰延税金資産・負債は、その取引が会計利益や課税所得に影響を及ぼさない限り、認識しない。

繰延税金資産は、将来減算一時差異が使われる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合に認識している。

子会社、関連会社及び共同支配企業の投資持分に関連する将来加算一時差異については、消滅時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識している。また、このような資産から発生する将来減算一時差異については、その一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使われる課税所得が発生する可能性が高い場合に限り、繰延税金資産を認識している。

繰延税金資産及び負債は、当期法人税資産と当期法人税負債を法的に相殺することができる権利を会社が有しており、繰延税金資産・負債が同じ課税当局から課される法人税と関係がある場合に相殺する。当期法人税資産・負債を法的に相殺することができる権利を会社が有しており、かつ、純額で決済する意図があるか、又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に相殺する。

2.28 配当金

配当金は、連結会社の株主によって承認された時点で負債として認識している。

2.29 連結財務諸表の承認

連結会社の財務諸表は2024年2月7日の取締役会で承認されたが、定時株主総会で修正の上、承認される可能性がある。

3. 重要な会計上の見積り及び仮定

財務諸表の作成には将来に対する仮定及び見積りが要求されており、連結会社の会計方針を適用するにあたっては経営陣の判断が要求される。見積り及び仮定は継続的に評価されており、過去の経験と現在の状況から合理的に予測できる将来の事象等他の要素を考慮して行われる。会計上の見積りの結果が実際の結果と一致する場合はごく稀であり、重要な調整を招きかねない重要なリスクが潜んでいる。

次期会計年度において資産及び負債の帳簿価額調整に影響を及ぼし得る経営陣の判断と重要なリスクに関する見積り及び仮定は次の通りである。一部の項目に対する重要な判断及び見積りに関する追加情報は個別注記に記載されている。

3.1 非金融資産(のれんを含む)の減損

非金融資産(のれんを含む)の減損の有無を検討するための資金生成単位の回収可能価額は、使用価値又は純公正価値の計算をもとに算定される(注記12及び13参照)。

3.2 法人税

連結会社の課税所得に対する法人税は多様な国々の税法及び課税当局の決定を適用して算定されるため、最終的な税効果を算定するには不確実性が存在する(注記29参照)。

連結会社は特定期間にわたって課税所得の一定額を投資、賃金の増加等を使用しなかった場合、税法で定められた方法で算定された法人税を追加的に負担しなければならない。したがって、当該期間の当期法人税と繰延税金を測定する時にはそれによる税効果を反映しなければならない。これにより連結会社が負担する法人税は各年度の投資、賃金の増加等の水準によって変わるため、最終的な税効果を算定するには不確実性が存在する。

3.3 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品の公正価値は原則として評価技法によって算定される。連結会社は報告期間末現在、重要な市場状況をもとに多様な評価技法の選択及び仮定に関する判断をしている(注記37参照)。

3.4 確定給付負債(純額)

確定給付負債(純額)の現在価値は、保険数理的方法によって決められる様々な要素、特に割引率の変動に大きな影響を受ける(注記17参照)。

3.5 契約資産、契約負債及び契約原価資産等の償却

基準書第1115号の導入により、認識した契約資産、契約負債、契約原価資産等の償却に適用された予想加入期間は、過去の実績率に基づいて見積もる。経営陣の見積りが修正される場合、収益認識時点及び収益認識額に変動が生じる可能性がある。

3.6 リース期間の算定における重要な判断

リース期間の算定にあたって経営陣は、延長オプションを行使する又は解約オプションを行使しない経済的誘因を生じさせる関連事実及び状況を全て考慮する。延長オプションの対象期間(又は解約オプションの対象期間)は借手が延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)がほぼ確実な場合にのみリース期間に含まれる。

不動産、機械設備や通信線路施設等のリースである場合、一般的に最も関連している要素は次の通りである。

- 終了させるために(延長しないために)重要なペナルティを負担しなければならない場合、一般的に連結会社が延長オプションを行使すること(解約オプションを行使しないこと)がほぼ確実である。
- リースの改良に重要な残存価値があると予想される場合、一般的に連結会社が延長オプションを行使すること(解約オプションを行使しないこと)がほぼ確実である。
- 上記以外の場合には、連結会社は過去のリース継続期間と原価を含むその他の要素とリースされた資産を代替するために要求される事業の中止を考慮する。

オプションが実際に行使される(行使されない)、もしくは連結会社がオプションを行使する(行使しない)義務を負担することとなった場合にはリース期間を再評価する。借手の統制の及ぶ範囲内にあり、かつ、リース期間の算定に影響を及ぼす重要な事象が起きた場合又は状況に重要な変化が生じた場合にのみ、連結会社は延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)がほぼ確実かどうかの判断を変更する。

4. カテゴリ別金融商品

(1) 報告期間末現在、連結会社のカテゴリ別金融商品の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年12月31日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	2,879,554	-	-	-	2,879,554
売上債権及びその他債権	8,458,259	-	116,198	-	8,574,457
その他金融資産	1,385,921	939,661	1,680,168	159,211	4,164,961

金融負債	償却原価で測定するそ の他金融負債	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務	8,317,822	-	-	-	8,317,822
借入金	10,218,165	-	-	-	10,218,165
その他金融負債	915,185	136,106	24,547	-	1,075,838
リース負債	-	-	-	1,179,909	1,179,909

2) 2022年12月31日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	2,449,062	-	-	-	2,449,062
売上債権及びその他債権	7,459,994	-	129,124	-	7,589,118
その他金融資産	1,060,058	1,064,856	1,508,192	190,830	3,823,936

金融負債	償却原価で測定する その他金融負債	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務(*)	8,397,264	-	-	-	8,397,264
借入金	10,006,685	-	-	-	10,006,685
その他金融負債	246,606	141,280	33,555	-	421,441
リース負債	-	-	-	1,172,038	1,172,038

(*) 仕入債務及びその他債務には従業員給付制度に関連する金額が含まれている。

(2) 当期及び前期に発生したカテゴリ別金融商品の純損益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
償却原価で測定する金融資産		
受取利息(*1)	360,134	144,505
為替差損益(*4)	22,782	23,824
外貨換算損益	5,741	(2,151)
処分損益	(3,409)	(81)
減損損失	(172,966)	(132,102)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取利息(*1)	13,480	6,008
受取配当金(*5)	6,918	4,600
評価損益(*6)	(31,965)	(29,282)
処分損益	14,237	2,347
為替差損益(*4)	-	1,100
外貨換算損益	3,396	13,711
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取利息(*1)	18,966	190,281
受取配当金(*5)	52,813	9,522
減損損失	-	(61)
処分損益	(11,193)	(62,183)
期中認識その他包括損益(*2)	121,805	(158,574)
ヘッジ目的デリバティブ資産		
取引損益	10,192	27,628
評価損益(*7)	34,092	150,699
期中認識その他包括損益(*2)	7,772	88,048
期中損益振替その他包括損益(*2,3)	(29,178)	(110,616)
償却原価で測定するその他金融負債		
支払利息(*1)	(358,486)	(275,302)
評価損益(*8)	3,411	-
為替差損益(*4)	(24,054)	(34,574)
外貨換算損益	(93,004)	(168,577)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
評価損益	(7,394)	30,031
処分損益	4,788	-
支払利息(*1)	(44)	(4,046)
為替差損益(*4)	(5)	24
ヘッジ目的デリバティブ負債		
取引損益	-	(1,291)
評価損益	11,503	(17,237)
期中認識その他包括損益(*2)	7,557	(23,957)

期中損益振替その他包括損益(*2,3)	(8,764)	15,195
リース負債		
支払利息(*1)	(52,035)	(41,469)
合計	(92,910)	(353,980)

(*1) 子会社であるBCカード(株)等は、受取利息及び支払利息を営業損益として認識している。これに関連して当期中に営業収益として認識した受取利息112,973百万ウォン(2022年：68,869百万ウォン)及び営業費用として認識した支払利息55,677百万ウォン(2022年：27,060百万ウォン)が含まれている。

(*2) 資本に直接加減された繰延税金が反映された後の金額である。

(*3) 当期及び前期において一部のデリバティブの満期清算等により、その他包括損益として認識していたヘッジ手段の累積損益が当期損益に振り替えられた。

(*4) 子会社であるBCカード(株)は、為替差損益を営業収益及び営業費用として認識している。これに関連して当期中に営業収益及び営業費用として認識した為替差損益5,597百万ウォン(2022年為替差損益：3,569百万ウォン)が含まれている。

(*5) 子会社であるBCカード(株)は受取配当金を営業収益として認識している。これに関連して当期中に営業収益として認識した受取配当金1,759百万ウォン(2022年：2,299百万ウォン)が含まれている。

(*6) 子会社である(株)KTインベストメント等は当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益を営業収益及び営業費用として認識している。これに関連して当期中に営業収益及び営業費用として認識した当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価純損失11,112百万ウォン(2022年評価純損失：7,860百万ウォン)が含まれている。

(*7) 子会社であるBCカード(株)はデリバティブ評価損益を営業収益及び営業費用として認識している。これに関連して当期中に営業収益及び営業費用として認識したデリバティブ評価純利益48百万ウォン(2022年評価純損失：418百万ウォン)が含まれている。

(*8) 子会社である(株)KTクラウドの転換優先株311,312百万ウォンから発生した評価損益である。

5. 現金及び現金性資産

(1) 報告期間末現在、使用が制限されている連結会社の現金及び現金性資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日	使用制限内訳
銀行預金	49,555	29,874	政府プロジェクト特定預金等

(2) 連結財政状態計算書上の現金及び現金性資産は連結キャッシュ・フロー計算書上の現金と同額である。

6. 売上債権及びその他債権

(1) 報告期間末現在、連結会社の売上債権及びその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)

1) 2023年12月31日

区分	債権額	損失引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	3,596,899	(330,002)	(9,165)	3,257,732
その他債権	3,990,900	(76,089)	(2,254)	3,912,557
合計	7,587,799	(406,091)	(11,419)	7,170,289
非流動資産				
売上債権	318,429	(1,288)	(19,476)	297,665
その他債権	1,227,929	(107,547)	(13,879)	1,106,503
合計	1,546,358	(108,835)	(33,355)	1,404,168

2) 2022年12月31日

区分	債権額	損失引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	3,439,542	(342,539)	(6,926)	3,090,077
その他債権	3,092,261	(82,243)	(2,023)	3,007,995
合計	6,531,803	(424,782)	(8,949)	6,098,072
非流動資産				
売上債権	408,098	(1,199)	(11,540)	395,359
その他債権	1,249,096	(136,300)	(17,109)	1,095,687
合計	1,657,194	(137,499)	(28,649)	1,491,046

(2) 発生時点から1年以内に満期が到来する売上債権及びその他債権は、現在価値割引による影響が重要でないため、公正価値と帳簿価額が一致している。その他の売上債権及びその他債権の公正価値は、将来予想される流入キャッシュ・フローの名目価額を連結会社の加重平均借入利子率等適切な割引率で割り引いて算出した。

(3) 当期及び前期における連結会社の損失引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年		2022年	
	売上債権	その他債権	売上債権	その他債権
期首金額	343,738	218,543	349,725	201,387
貸倒償却費	69,972	114,501	64,522	65,941
戻入	-	(14,941)	-	(850)
除却及び振替	(69,246)	(129,108)	(69,430)	(49,904)
連結範囲の変動	(310)	(17)	(43)	-
その他	(12,864)	(5,342)	(1,036)	1,969
期末金額	331,290	183,636	343,738	218,543

減損が生じた売上債権及びその他債権に対する損失引当金設定額は営業費用、その他費用及び金融費用に含まれている。

(4) 報告期間末現在、連結会社のその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
貸付金	51,854	98,953
未収金(*1)	3,539,742	2,668,545
未収収益	43,920	32,218
保証金	299,935	339,450
貸付債権	1,067,005	1,013,428
ファイナンスリース債権	141,883	105,690
その他	58,357	63,941
損失引当金	(183,636)	(218,543)
合計	5,019,060	4,103,682

(*1) 報告期間末現在、連結会社のうちBCカード(株)が保有している信用販売資産 2,696,505百万ウォン(2022年12月31日：1,960,579百万ウォン)が含まれている。

(5) 報告期間末現在、売上債権及びその他債権の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(6) 連結会社は売上債権の事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性を考慮して、上記売上債権の一部をその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した。

7. その他金融資産及びその他金融負債

(1) 報告期間末現在、連結会社のその他金融資産及びその他金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
その他金融資産		
償却原価で測定する金融資産(*1)	1,385,921	1,060,058
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産(*1,2)	939,661	1,064,856
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,680,168	1,508,192
ヘッジ目的デリバティブ資産	159,211	190,830
差引：非流動項目	(2,724,761)	(2,501,484)
流動項目	1,440,200	1,322,452
その他金融負債		
償却原価で測定する金融負債(*3)	915,185	246,606
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	136,106	141,280
ヘッジ目的デリバティブ負債	24,547	33,555
差引：非流動項目	(753,739)	(412,650)
流動項目	322,099	8,791

(*1) その他金融資産のうち98,309百万ウォン(2022年12月31日：102,215百万ウォン)は当座開設保証金、定期預金等で使用が制限されている。

(*2) 報告期間末現在、ソフトウェア共済組合等から支払保証の提供を受ける対価として、同組合に対する出資金9,016百万ウォンが全額担保として提供されている。

(*3) Epsilon Global Communications Pte.Ltd.、(株)ミリーの書斎及び(株)KTクラウドに対する追加持分引受義務に関連する負債が含まれている(注記19参照)。

(2) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、連結会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
資本性金融商品(上場)	13,911	26,647
資本性金融商品(非上場)	42,185	72,517
負債性金融商品	880,549	942,274
売買目的デリバティブ(*)	3,016	23,418
小計	939,661	1,064,856
差引：非流動項目	(782,143)	(609,887)
流動項目	157,518	454,969

(*) 当期においてLSマリンソリューション(株)(旧(株)KTサブマリン)に関連してLS電線(株)と締結した契約により認識したデリバティブ資産 1,015百万ウォンが含まれている(注記19参照)。

2) 報告期間末現在、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち負債性証券の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(3) その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、連結会社のその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
資本性金融商品(上場)	1,231,188	1,006,476
資本性金融商品(非上場)	443,067	496,284
負債性金融商品	5,913	5,432
小計	1,680,168	1,508,192
差引：非流動項目	(1,680,168)	(1,508,192)
流動項目	-	-

2) 上記資本性金融商品を処分する場合、関連するその他包括損益累計額は利益剰余金に再分類され、当期損益に再分類されない。負債性金融商品を処分する場合には、関連するその他包括損益累計額は当期損益に再分類される。

(4) ヘッジ目的デリバティブ

連結会社は連結会社の負債から発生する金利リスクと為替リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品を取引している。連結会社は外貨建社債及び外貨借入金の金利及び為替レート変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために通貨スワップを活用するキャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用しており、変動金利ウォン貸社債及び変動金利ウォン借入金の金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために金利スワップを活用するキャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用している。

1) 報告期間末現在、連結会社が保有しているデリバティブの評価内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日		2022年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
金利スワップ	1,530	191	4,236	-
通貨スワップ(*)	157,681	24,356	186,594	33,555
小計	159,211	24,547	190,830	33,555
差引：非流動項目	(107,802)	(23,696)	(147,141)	(33,555)
流動項目	51,409	851	43,689	-

(*) ヘッジ対象予想取引により、キャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は2034年9月7日までである。

ヘッジ目的デリバティブ全体の公正価値は、ヘッジ対象項目の残余満期が12ヶ月を超過する場合には非流動資産(負債)に分類し、12ヶ月以内の場合には流動資産(負債)に分類している。

2) 当期及び前期中にデリバティブから発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年			2022年		
	評価利益	評価損失	その他包括損益(*)	評価利益	評価損失	その他包括損益(*)
金利スワップ	48	-	(2,945)	63	490	4,666
通貨スワップ	45,709	162	(27,273)	154,611	20,723	79,781
通貨先渡し	-	-	-	-	-	754
合計	45,757	162	(30,218)	154,674	21,213	85,201

(*) 資本に直接加減された繰延税金及び非支配持分を考慮する前の金額である。

3) 当期中にキャッシュ・フロー・ヘッジに関連して当期損益として認識した非有効部分は評価損失41百万ウォン(2022年：評価利益2,707百万ウォン)である。

4) 報告期間末現在、決済されていないデリバティブの内訳は次の通りである。

ア。ヘッジ手段

- 2023年(単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

区分	外貨建金額	契約金額	ヘッジ手段の帳簿価額		2023年のヘッジの非有効部分を計算するために使われた公正価値の変動
			資産	負債	
USD	2,011,509	2,417,473	157,681	23,465	44,413
JPY	400,000	4,357	-	660	(162)
EUR	7,700	10,283	-	231	381
KRW	-	240,000	1,530	191	707
合計		2,672,113	159,211	24,547	45,339

- 2022年(単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

区分	外貨建金額	契約金額	ヘッジ手段の帳簿価額		2022年のヘッジの非有効部分を計算するために使われた公正価値の変動
			資産	負債	
USD	2,111,509	2,527,626	160,243	32,936	170,856
JPY	400,000	4,357	-	409	(308)
SGD	284,000	245,208	26,351	-	20,511
EUR	7,700	10,283	-	210	129
KRW	-	170,000	4,236	-	4,717
合計		2,957,474	190,830	33,555	195,905

イ。ヘッジ対象

- 2023年(単位：百万ウォン)。

区分	ヘッジ項目の帳簿価額	2023年のヘッジの非有効部分を計算するために使われた公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金(*1)
USD	2,593,707	(44,365)	(30,415)
JPY	3,651	162	49
EUR	10,985	(581)	158
KRW	239,944	(596)	1,315
合計	2,848,287	(45,380)	(28,893)

(*1) 資本に直接加減された繰延税金が反映された後の金額である。

- 2022年(単位：百万ウォン)。

区分	ヘッジ項目の帳簿価額	2022年のヘッジの非有効部分を計算するために使われた公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金(*1)
USD	2,675,885	(170,010)	(13,947)
JPY	3,813	308	116
SGD	267,843	(18,720)	3,406
EUR	10,404	(121)	582
KRW	101,035	(4,655)	4,385
合計	3,058,980	(193,198)	(5,458)

(*1) 資本に直接加減された繰延税金が反映された後の金額である。

(5) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債

1) 報告期間末現在、連結会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
売買目的デリバティブ(*1,2)	136,106	141,280

(*1) 連結会社は、(株)케이バンクの有償増資に参加する財務的投資家と株主間契約を締結したことにより認識したデリバティブ負債が含まれている。(株)케이バンクが買収完了日から合意された条件で上場されなかった場合、財務的投資家は連結会社にドラッグアロング権(Drag-Along Right)を行使することができ、連結会社はこれに応じるか売却請求権を行使することができる。財務的投資家がドラッグアロング権(Drag-Along Right)を行使する場合、連結会社は売却請求権を行使する又は財務的投資家に合意した条件の収益率を保証しなければならない。

(*2) 連結会社が発行した転換社債から分離したデリバティブが含まれている(注記15参照)。

2) 当期及び前期において当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債から発生した評価損益等の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年		2022年	
	評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
売買目的デリバティブ	3,316	10,710	24,683	1,800

8. 棚卸資産

報告期間末現在、連結会社の棚卸資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日			2022年12月31日		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	981,127	(102,215)	878,912	768,748	(96,010)	672,738
その他	33,350	-	33,350	36,453	-	36,453
合計	1,014,477	(102,215)	912,262	805,201	(96,010)	709,191

当期中に費用として認識した棚卸資産の原価は3,386,069百万ウォン(2022年：3,485,288百万ウォン)であり、棚卸資産評価損失金額は6,205百万ウォン(2022年棚卸資産評価損失戻入：24,294百万ウォン)である。

9. その他資産及びその他負債

報告期間末現在、連結会社のその他資産及びその他負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
その他資産		
前払金	217,997	181,150
前払費用	146,628	107,775
契約原価	1,727,468	1,817,678
契約資産	832,520	802,253
その他	15,237	12,964
差引：非流動項目	(827,297)	(820,608)
流動項目	2,112,553	2,101,212
その他負債		
前受金(*)	582,652	376,830
預り金	159,080	155,017
前受収益(*)	27,392	46,493
リース負債	1,179,909	1,172,038
契約負債	278,749	284,107
その他	30,848	33,108
差引：非流動項目	(950,015)	(934,575)
流動項目	1,308,615	1,133,018

(*) 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用により認識された金額が含まれている(注記25参照)。

10. 有形資産

(1) 当期及び前期における連結会社の有形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年

区分	土地	建物及び構築物	機械装置	その他有形資産	建設仮勘定	合計
取得原価	1,272,940	4,830,853	42,091,573	1,276,779	1,108,043	50,580,188
減価償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(132)	(2,276,292)	(32,477,744)	(1,053,343)	(498)	(35,808,009)
期首帳簿価額	1,272,808	2,554,561	9,613,829	223,436	1,107,545	14,772,179
取得及び資本的支出	844	5,072	75,412	78,400	3,029,380	3,189,108
処分及び廃棄	(3,651)	(5,012)	(70,418)	(1,711)	(327)	(81,119)
減価償却	-	(148,981)	(2,495,402)	(75,900)	-	(2,720,283)
減損損失	-	-	(6,577)	(1)	(1,294)	(7,872)
本勘定振替	58,790	151,157	2,706,444	16,407	(3,092,670)	(159,872)
投資不動産からの(への)振替	(37,725)	(88,336)	-	-	(189)	(126,250)
連結範囲の変動	18,761	49,532	(14,981)	(44,543)	(3,205)	5,564
その他	14,549	137	(1,628)	(7,742)	(4,692)	624
期末帳簿価額	1,324,376	2,518,130	9,806,679	188,346	1,034,548	14,872,079
取得原価	1,324,508	4,903,073	43,611,280	1,182,144	1,035,198	52,056,203
減価償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(132)	(2,384,943)	(33,804,601)	(993,798)	(650)	(37,184,124)

2) 2022年

区分	土地	建物及び構築物	機械装置	その他有形資産	建設仮勘定	合計
取得原価	1,315,929	4,707,250	40,270,005	1,607,853	1,094,479	48,995,516
減価償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(132)	(2,189,828)	(30,953,434)	(1,386,615)	(621)	(34,530,630)
期首帳簿価額	1,315,797	2,517,422	9,316,571	221,238	1,093,858	14,464,886
取得及び資本的支出	11,392	32,030	129,754	67,921	3,105,283	3,346,380
処分及び廃棄	(2,556)	(4,338)	(76,608)	(4,695)	(3,926)	(92,123)
減価償却	-	(147,620)	(2,413,191)	(79,376)	-	(2,640,187)
減損損失	-	-	(6,084)	(7,825)	(2,247)	(16,156)
本勘定振替	24,647	230,955	2,660,753	31,036	(3,010,193)	(62,802)
投資不動産からの(への)振替	(63,278)	(140,229)	-	-	(2,676)	(206,183)
連結範囲の変動	-	-	(4,386)	(481)	(3,720)	(8,587)
その他	(13,194)	66,341	7,020	(4,382)	(68,834)	(13,049)
期末帳簿価額	1,272,808	2,554,561	9,613,829	223,436	1,107,545	14,772,179
取得原価	1,272,940	4,830,853	42,091,573	1,276,779	1,108,043	50,580,188
減価償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(132)	(2,276,292)	(32,477,744)	(1,053,343)	(498)	(35,808,009)

(2) 報告期間末現在、連結会社の有形資産及び投資不動産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年12月31日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地及び建物	81,057	64,680	借入金	54,900	企業銀行/新韓銀行/SC銀行
土地及び建物	555,921	64,877	保証金	55,965	賃借権者

2) 2022年12月31日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地及び建物	13,899	19,100	借入金	6,000	企業銀行/韓国産業銀行
土地及び建物	460,166	61,733	保証金	52,662	賃借権者

(3) 当期において適格資産である有形・無形資産及び投資不動産及び棚卸資産に対して資産化された借入コストは17,671百万ウォン(2022年：9,954百万ウォン)である。資産化された借入コストの算定に用いられた資産化借入利率は1.86%~7.28%(2022年：1.85%~7.42%)である。

11. 投資不動産

(1) 当期及び前期における連結会社の投資不動産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年

区分	土地	建物	建設仮勘定	合計
取得原価	881,360	1,577,736	137,108	2,596,204
減価償却累計額	(1,568)	(661,278)	-	(662,846)
期首帳簿価額	879,792	916,458	137,108	1,933,358
取得	-	57,529	153,279	210,808
処分	(8,167)	(9,323)	-	(17,490)
減価償却	-	(52,869)	-	(52,869)
有形資産からの(への)振替	37,725	88,336	189	126,250
振替等	1	27,544	(29,467)	(1,922)
期末帳簿価額	909,351	1,027,675	261,109	2,198,135
取得原価	910,919	1,750,677	261,109	2,922,705
減価償却累計額	(1,568)	(723,002)	-	(724,570)

2) 2022年

区分	土地	建物	建設仮勘定	合計
取得原価	815,331	1,424,066	66,801	2,306,198
減価償却累計額	(1,568)	(583,976)	-	(585,544)
期首帳簿価額	813,763	840,090	66,801	1,720,654
取得	14,569	17,351	55,478	87,398
処分	(14,725)	(5,858)	(17)	(20,600)
減価償却	-	(47,004)	-	(47,004)
有形資産からの(への)振替	63,278	140,229	2,676	206,183
振替等	2,907	(28,350)	12,170	(13,273)
期末帳簿価額	879,792	916,458	137,108	1,933,358
取得原価	881,360	1,577,736	137,108	2,596,204
減価償却累計額	(1,568)	(661,278)	-	(662,846)

(2) 報告期間末現在、連結会社の投資不動産の公正価値は5,276,169百万ウォン(2022年：5,370,047百万ウォン)である。投資不動産の公正価値は将来のキャッシュ・フローに基づいて見積もられた。

(3) 当期中に投資不動産から発生した賃貸収益は224,016百万ウォン(2022年：206,127百万ウォン)であり、賃貸収益が発生した投資不動産に直接関連する運営費用(維持と補修費用を含む)は営業費用に含まれている。

(4) 報告期間終了日現在、連結会社(貸手)は不動産賃貸に関連する解約不能オペレーティングリース契約を締結している。同契約による将来の最低リース料は、1年以下が101,738百万ウォン、1年超5年以下 130,707百万ウォン、5年超18,817百万ウォン、合計251,262百万ウォンである。

12. 無形資産

(1) 当期及び前期における連結会社の無形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年

区分	のれん	開発費	ソフトウェア	周波数利用権	その他無形資産(*3)	合計
取得原価	1,037,887	1,803,687	1,156,951	2,617,707	1,532,061	8,148,293
償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(329,664)	(1,631,831)	(1,001,875)	(1,129,451)	(925,639)	(5,018,460)
期首帳簿価額	708,223	171,856	155,076	1,488,256	606,422	3,129,833
取得及び資本的支出(*1)	-	33,078	38,603	37	238,019	309,737
処分及び廃棄	-	(4,812)	(397)	-	(6,431)	(11,640)
償却(*2,3)	-	(63,052)	(52,265)	(350,276)	(226,316)	(691,909)
減損	(230,352)	(128)	(16)	-	(5,711)	(236,207)
連結範囲の変動	6,207	-	(108)	-	(69)	6,030
その他	4,349	1,658	11,769	175	10,066	28,017
期末帳簿価額	488,427	138,600	152,662	1,138,192	615,980	2,533,861
取得原価	1,036,354	1,790,446	1,196,329	2,415,243	1,725,087	8,163,459
償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(547,927)	(1,651,846)	(1,043,667)	(1,277,051)	(1,109,107)	(5,629,598)

(*1) 当該金額には有形資産から振り替えられた金額が含まれている。

(*2) 当該金額にはサービス原価に振り替えられた金額が含まれている。

(*3) 当期の無形資産償却費にはメディアコンテンツ資産の耐用年数変更による影響額52,179百万ウォンが含まれている。

2) 2022年

区分	のれん	開発費	ソフトウェア	周波数利用権	その他無形資産	合計
取得原価	1,002,530	1,812,377	1,083,426	2,617,647	1,426,576	7,942,556
償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(305,658)	(1,584,004)	(944,001)	(778,516)	(883,044)	(4,495,223)
期首帳簿価額	696,872	228,373	139,425	1,839,131	543,532	3,447,333
取得及び資本的支出	19,455	45,997	55,651	-	225,886	346,989
処分及び廃棄	-	(5,503)	(48)	-	(20,117)	(25,668)
償却(*)	-	(93,374)	(54,748)	(350,265)	(128,874)	(627,261)
減損	(24,006)	(744)	(508)	-	(5,416)	(30,674)
連結範囲の変動	-	(2,320)	(802)	-	(7,144)	(10,266)
その他	15,902	(573)	16,106	(610)	(1,445)	29,380
期末帳簿価額	708,223	171,856	155,076	1,488,256	606,422	3,129,833
取得原価	1,037,887	1,803,687	1,156,951	2,617,707	1,532,061	8,148,293
償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(329,664)	(1,631,831)	(1,001,875)	(1,129,451)	(925,639)	(5,018,460)

(*) 当該金額にはサービス原価に振り替えられた金額が含まれている。

(2) 報告期間末現在、耐用年数が確定できないと評価して償却していない無形資産のうち、のれんを除く会員権等の帳簿価額は212,910百万ウォン(2022年12月31日：210,114百万ウォン)である。

(3) のれんは営業セグメントごとに識別された連結会社の資金生成単位に配賦している。報告期間末現在、連結会社ののれんは次のように配賦されている(単位：百万ウォン)。

区分	金額
無線事業	65,057
BCカード(株)	41,234
(株)エイチシーエヌ	130,242
(株)ジニーミュージック	50,214
(株)ミリーの書齋	54,725
プレイディー(株)	40,068
KT telecop(株)	15,418
Epsilon Global Communications Pte.Ltd.	45,670
(株)KT MOS北部等	45,799
合計	488,427

のれんの回収可能価額は使用価値の計算又は処分コストを差し引いた公正価値に基づいて算定した。使用価値の計算には、今後5年間の財務予算に基づいて税引前のキャッシュ・フロー見積値を用いた。見積期間後のキャッシュ・フローは予想成長率を用いて見積もっており、同成長率は資金生成単位が属する産業の長期平均成長率を超過していない。

連結会社は売上高成長率を過去の実績と将来の市場変動に対する予想水準に基づいて算定している。連結会社は過去の実績と市場の成長に対する予測に基づいてキャッシュ・フロー見積値を算定しており、用いられた割引率は関連営業セグメントの特殊なリスクが反映された割引率である。

主要なの子会社である(株)エイチシーエヌ、Epsilon Global Communications PTE. Ltd.、ICT等の使用価値計算に適用された割引率は11.37%、8.84%、6.68%等であり、永久成長率は0%、1%、0%等である。

子会社の減損テストを実施した結果、(株)エイチシーエヌ、Epsilon Global Communications PTE. Ltd.等に対する子会社の減損損失 230,352百万ウォンを認識しており、その他費用に反映された。

13. 関連会社及び共同支配企業投資

(1) 報告期間末現在、主な関連会社及び共同支配企業投資の現況は次の通りである。

会社名	所有持分比率		所在地	決算月
	2023年12月31日	2022年12月31日		
KIF投資組合	33.3%	33.3%	韓国	12月
(株)ケイバンク	33.7%	33.7%	韓国	12月
HD現代ロボティクス(株)(旧現代ロボティクス(株))(*1)	10.0%	10.0%	韓国	12月
メガゾーンクラウド(株)(*1)	6.8%	6.8%	韓国	12月
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	44.6%	44.6%	韓国	12月
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	28.6%	28.6%	韓国	12月
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	35.3%	35.3%	韓国	12月
LSマリンソリューション(株)(旧(株)KTサブマリン)(*1,2)	7.3%	32.9%	韓国	12月

(*1) 連結会社の普通株持分比率は20%未満だが、被投資会社の財務又は営業方針に重要な影響を行使できるため、関連会社投資株式に分類した。

(*2) LSマリンソリューション(株)(旧(株)KTサブマリン)は連結会社の支配力の喪失により子会社から関連会社に振り替えられた。

(2) 当期及び前期における連結会社の関連会社及び共同支配企業投資の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年

会社名	期首金額	取得(処分)	関連会社及び共同支配企業の純損益に対する持分該当額(*)	その他	期末金額
KIF投資組合	170,979	-	5,443	632	177,054
(株)ケイバンク	852,756	-	1,089	19,036	872,881
HD現代ロボティクス(株)(旧現代ロボティクス(株))	49,372	-	(1,637)	(1)	47,734
メガゾーンクラウド(株)	136,199	-	(4,583)	78	131,694
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	23,589	-	(105)	-	23,484
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	22,123	(500)	3,494	-	25,117
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	16,620	-	(4,678)	-	11,942
LSマリンソリューション(株)(旧(株)KTサブマリン)	-	-	255	23,237	23,492
その他(*)	209,084	101,887	(34,912)	(32,568)	243,491
合計	1,480,722	101,387	(35,634)	10,414	1,556,889

(*) 子会社である(株)KTインベストメントは関連会社投資の純損益持分該当額を営業損益として認識している。当期中に営業損益として認識した純損失持分該当額は899百万ウォンである。

2) 2022年

会社名	期首金額	取得(処分)	関連会社及び共同支配企業 の純損益に対する持分該当額(*)	その他	期末金額
KIF投資組合	178,935	-	2,502	(10,458)	170,979
(株)ケイバンク	831,737	-	29,010	(7,991)	852,756
HD現代ロボティクス(株)(旧現代ロボティクス(株))	48,725	-	798	(151)	49,372
メガゾーンクラウド(株)	-	130,001	(22,555)	28,753	136,199
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	-	25,000	(1,411)	-	23,589
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	22,138	-	(13)	(2)	22,123
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	17,084	-	(464)	-	16,620
その他(*)	189,810	100,040	(24,688)	(56,078)	209,084
合計	1,288,429	255,041	(16,821)	(45,927)	1,480,722

(*) 子会社である(株)KTインベストメントは関連会社投資の純損益持分該当額を営業損益として認識している。
前期中に営業損益として認識した純利益持分該当額は464百万ウォンである。

(3) 報告期間末現在、連結会社の主要な関連会社及び共同支配企業の報告期間末現在の要約財政状態計算書、並びに当期及び前期の要約損益計算書は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年

会社名	2023年12月31日				2023年				関連会社及び共同 支配企業から受領 した配当金
	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	営業収益	当期純損益	その他 包括損益	総包括損益	
KIF投資組合	128,344	402,819	-	-	33,017	16,330	-	16,330	1,139
(株)ケイバンク	21,320,790	89,812	19,541,076	4,516	946,559	10,560	56,609	67,169	-
HD現代ロボティクス(株)(旧現代ロボティクス(株))	251,868	134,424	106,557	9,775	167,949	(17,513)	(1,093)	(18,606)	-
メガゾーンクラウド(株)	874,778	267,605	341,679	205,087	1,410,078	(34,760)	(3,021)	(37,781)	-
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	2,985	49,631	11	-	6	(234)	-	(234)	-
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	482	87,528	101	-	19,849	12,227	-	12,227	-
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	5,690	145,769	107,553	-	-	(406)	-	(406)	-
LSマリンソリューション(株)(旧(株)KTサブマリン)	66,767	80,307	23,906	207	70,779	11,618	(289)	11,329	-

2) 2022年

会社名	2022年12月31日				2022年				関連会社及び共同 支配企業から受領 した配当金
	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	営業収益	当期純損益	その他 包括損益	総包括損益	
KIF投資組合	98,132	414,804	-	-	19,916	7,505	(11,779)	(4,274)	6,531
(株)ケイバンク	16,562,742	71,265	14,830,983	2,168	558,656	86,498	(24,888)	61,610	-
HD現代ロボティクス(株)(旧現代ロボティクス(株))	278,413	135,380	63,009	64,335	180,724	9,332	(49)	9,283	-
メガゾーンクラウド(株)	857,089	202,767	330,619	94,202	1,256,208	(293,186)	(6,609)	(299,795)	-
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	52,851	-	12	-	9	(3,161)	-	(3,161)	-
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	908	76,884	362	-	19,931	(53)	-	(53)	-
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限 会社	9,344	127,321	90,545	-	-	(474)	-	(474)	-

(4) 当期及び前期において主要な関連会社及び共同支配企業の財務情報金額を関連会社及び共同支配企業に対する持分の帳簿価額で調整した内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年

会社名	当期末純資産 (a)	連結会社の持分比率 (b)	純資産持分金額 (c)=(a)×(b)	未実現損益等 (d)	帳簿価額 (c)+(d)
KIF投資組合	531,164	33.33%	177,054	-	177,054
(株)ケイバンク	1,865,010	33.72%	628,910	243,971	872,881
HD現代ロボティクス(株)(旧現代ロボティクス(株))	269,960	10.00%	26,996	20,738	47,734
メガゾーンクラウド(株)	547,786	6.83%	37,404	94,290	131,694
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	52,605	44.64%	23,484	-	23,484
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	87,908	28.57%	25,117	-	25,117
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限会社	43,905	35.29%	15,496	(3,554)	11,942
LSマリンソリューション(株)(旧(株)KTサブマリン)	122,961	7.30%	8,972	14,520	23,492

2) 2022年

会社名	当期末純資産 (a)	連結会社の持分比率 (b)	純資産持分金額 (c)=(a)×(b)	未実現損益等 (d)	帳簿価額 (c)+(d)
KIF投資組合	512,936	33.33%	170,979	-	170,979
(株)ケイバンク	1,800,856	33.72%	607,276	245,480	852,756
HD現代ロボティクス(株)(旧現代ロボティクス(株))	286,449	10.00%	28,645	20,727	49,372
メガゾーンクラウド(株)	635,035	6.83%	43,360	92,839	136,199
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	52,839	44.64%	23,589	-	23,589
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	77,430	28.57%	22,123	-	22,123
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限会社	46,120	35.29%	16,278	342	16,620

(5) 連結会社は当期中に持分法の適用が中止となったため、関連会社及び共同支配企業投資に対して認識していない未反映損失は833百万ウォン(2022年：909百万ウォン)である。また、報告期間末現在、認識していない累積未反映損失額は10,748百万ウォンである(2022年12月31日：9,915百万ウォン)。

14. 仕入債務及びその他債務

(1) 報告期間末現在、連結会社の仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
流動負債		
仕入債務	1,297,752	1,150,515
その他債務	6,757,170	6,182,650
合計	8,054,922	7,333,165
非流動負債		
仕入債務	3,202	-
その他債務	816,356	1,064,099
合計	819,558	1,064,099

(2) 報告期間末現在、連結会社のその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
未払金(*)	5,207,165	4,981,300
未払費用	1,267,700	1,234,023
営業預り金	880,810	818,603
その他	217,851	212,823
差引：非流動項目	(816,356)	(1,064,099)
流動項目	6,757,170	6,182,650

(*) 報告期間末現在、連結会社のうちBCカード(株)が保有している信用販売負債2,314,077百万ウォン(2022年12月31日：1,754,075百万ウォン)が含まれている。

[次へ](#)

15. 借入金

(1) 報告期間末現在、連結会社の借入金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

1) 社債

種類	償還期日	2023年12月31日			2022年12月31日	
		年利率	外貨建金額	ウォン建金額	外貨建金額	ウォン建金額
外貨建固定利付社債(*1)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	128,940	USD 100,000	126,730
外貨建固定利付社債	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	515,760	USD 400,000	506,920
外貨建変動利付社債	2023-08-23	-	-	-	USD 100,000	126,730
外貨建固定利付社債	2024-07-19	0.330%	JPY 400,000	3,651	JPY 400,000	3,813
外貨建固定利付社債	2025-09-01	1.000%	USD 400,000	515,760	USD 400,000	506,920
外貨建変動利付社債(*2)	2024-11-01	Compounded SOFR+1.210%	USD 350,000	451,290	USD 350,000	443,555
外貨建変動利付社債	2023-06-19	-	-	-	SGD 284,000	267,843
外貨建固定利付社債	2027-01-21	1.375%	USD 300,000	386,820	USD 300,000	380,190
外貨建固定利付社債	2025-08-08	4.000%	USD 500,000	644,700	USD 500,000	633,650
第183-3回公募社債	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
第184-2回公募社債	2023-04-10	-	-	-	-	190,000
第184-3回公募社債	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
第186-3回公募社債	2024-06-26	3.418%	-	110,000	-	110,000
第186-4回公募社債	2034-06-26	3.695%	-	100,000	-	100,000
第187-3回公募社債	2024-09-02	3.314%	-	170,000	-	170,000
第187-4回公募社債	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
第188-2回公募社債	2025-01-29	2.454%	-	240,000	-	240,000
第188-3回公募社債	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
第189-3回公募社債	2026-01-28	2.203%	-	100,000	-	100,000
第189-4回公募社債	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
第190-2回公募社債	2023-01-30	-	-	-	-	150,000
第190-3回公募社債	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
第190-4回公募社債	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
第191-2回公募社債	2024-01-15	2.088%	-	80,000	-	80,000
第191-3回公募社債	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
第191-4回公募社債	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000
第192-2回公募社債	2024-10-11	1.578%	-	100,000	-	100,000
第192-3回公募社債	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
第192-4回公募社債	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
第193-1回公募社債	2023-06-16	-	-	-	-	150,000
第193-2回公募社債	2025-06-17	1.434%	-	70,000	-	70,000
第193-3回公募社債	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	20,000
第193-4回公募社債	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	60,000

第194-1回公募社債	2024-01-26	1.127%	-	130,000	-	130,000
第194-2回公募社債	2026-01-27	1.452%	-	140,000	-	140,000
第194-3回公募社債	2031-01-27	1.849%	-	50,000	-	50,000
第194-4回公募社債	2041-01-25	1.976%	-	80,000	-	80,000
第195-1回公募社債	2024-06-10	1.387%	-	180,000	-	180,000
第195-2回公募社債	2026-06-10	1.806%	-	80,000	-	80,000
第195-3回公募社債	2031-06-10	2.168%	-	40,000	-	40,000
第196-1回公募社債	2025-01-27	2.596%	-	270,000	-	270,000
第196-2回公募社債	2027-01-27	2.637%	-	100,000	-	100,000
第196-3回公募社債	2032-01-27	2.741%	-	30,000	-	30,000
第197-1回公募社債	2025-06-27	4.191%	-	280,000	-	280,000
第197-2回公募社債	2027-06-29	4.188%	-	120,000	-	120,000
第198-1回公募社債	2025-01-10	3.847%	-	70,000	-	-
第198-2回公募社債	2026-01-12	3.869%	-	150,000	-	-
第198-3回公募社債	2028-01-12	3.971%	-	80,000	-	-
第199-1回公募社債	2025-07-11	4.028%	-	85,000	-	-
第199-2回公募社債	2026-07-10	4.146%	-	160,000	-	-
第199-3回公募社債	2028-07-12	4.221%	-	155,000	-	-
第18-1回無保証社債	2024-07-02	1.844%	-	100,000	-	100,000
第18-2回無保証社債	2026-07-02	2.224%	-	50,000	-	50,000
第148回ウォン建無保証社債	2023-06-23	-	-	-	-	100,000
第149-1回ウォン建無保証社債	2024-03-08	1.440%	-	70,000	-	70,000
第149-2回ウォン建無保証社債	2026-03-10	1.756%	-	30,000	-	30,000
第150-1回ウォン建無保証社債	2023-04-07	-	-	-	-	20,000
第150-2回ウォン建無保証社債	2024-04-08	1.462%	-	30,000	-	30,000
第151-1回ウォン建無保証社債	2023-05-12	-	-	-	-	10,000
第151-2回ウォン建無保証社債	2024-05-14	1.432%	-	40,000	-	40,000
第152-1回ウォン建無保証社債	2024-08-30	1.813%	-	80,000	-	80,000
第152-2回ウォン建無保証社債	2026-08-28	1.982%	-	20,000	-	20,000
第153-1回ウォン建無保証社債	2023-11-10	-	-	-	-	30,000
第153-2回ウォン建無保証社債	2024-11-11	2.425%	-	70,000	-	70,000
第154回ウォン建無保証社債	2025-01-23	2.511%	-	40,000	-	40,000
第155-1回ウォン建無保証社債	2024-02-29	2.615%	-	50,000	-	50,000
第155-2回ウォン建無保証社債	2024-09-02	2.745%	-	20,000	-	20,000
第155-3回ウォン建無保証社債	2025-02-28	2.880%	-	20,000	-	20,000
第156-1回ウォン建無保証社債(*3)	2025-03-25	5Y CMS+0.404%	-	60,000	-	60,000
第156-2回ウォン建無保証社債(*3)	2032-03-25	10Y CMS+0.965%	-	40,000	-	40,000
第157-1回ウォン建無保証社債	2023-04-28	-	-	-	-	30,000
第157-2回ウォン建無保証社債	2023-10-27	-	-	-	-	30,000

第158回ウォン建無保証社債	2025-01-27	4.421%	-	50,000	-	50,000
第159-1回ウォン建無保証社債	2024-08-09	4.267%	-	30,000	-	30,000
第159-2回ウォン建無保証社債	2027-08-11	4.505%	-	30,000	-	30,000
第160-1回ウォン建無保証社債	2024-06-14	5.615%	-	20,000	-	20,000
第160-2回ウォン建無保証社債	2024-12-13	5.667%	-	20,000	-	20,000
第160-3回ウォン建無保証社債	2025-12-12	5.769%	-	30,000	-	30,000
第161-1回ウォン建無保証社債	2024-06-21	5.527%	-	10,000	-	10,000
第161-2回ウォン建無保証社債	2024-12-20	5.557%	-	20,000	-	20,000
第161-3回ウォン建無保証社債	2025-06-20	5.594%	-	30,000	-	30,000
第161-4回ウォン建無保証社債	2025-12-22	5.615%	-	10,000	-	10,000
第162-1回ウォン建無保証社債	2023-12-27	-	-	-	-	50,000
第162-2回ウォン建無保証社債	2024-01-26	5.069%	-	40,000	-	40,000
第162-3回ウォン建無保証社債	2024-04-26	5.080%	-	10,000	-	10,000
第163-1回ウォン建無保証社債	2026-02-20	4.059%	-	20,000	-	-
第163-2回ウォン建無保証社債	2028-02-22	4.311%	-	80,000	-	-
第164-1回ウォン建無保証社債	2024-04-12	3.778%	-	10,000	-	-
第164-2回ウォン建無保証社債	2024-10-24	3.821%	-	30,000	-	-
第164-3回ウォン建無保証社債	2028-04-14	4.220%	-	30,000	-	-
第165-1回ウォン建無保証社債	2025-05-09	3.870%	-	30,000	-	-
第165-2回ウォン建無保証社債	2026-11-09	3.932%	-	10,000	-	-
第165-3回ウォン建無保証社債	2027-05-07	3.972%	-	30,000	-	-
第166-1回ウォン建無保証社債	2024-11-22	4.205%	-	20,000	-	-
第166-2回ウォン建無保証社債	2025-04-22	4.310%	-	40,000	-	-
第166-3回ウォン建無保証社債	2025-05-21	4.332%	-	10,000	-	-
第166-4回ウォン建無保証社債	2025-05-22	4.332%	-	40,000	-	-
第167-1回ウォン建無保証社債	2024-12-20	3.865%	-	30,000	-	-
第167-2回ウォン建無保証社債	2025-01-22	3.864%	-	50,000	-	-
第167-3回ウォン建無保証社債	2025-02-21	3.864%	-	10,000	-	-
第167-4回ウォン建無保証社債	2025-12-22	3.858%	-	10,000	-	-
小計				8,446,921		8,406,351
差引：1年以内償還到来分				(1,924,523)		(1,154,101)
社債割引発行差金				(19,248)		(23,728)
差引計				6,503,150		7,228,522

(*1) 連結会社のシンガポール証券取引所に登録されたMedium Term Note プログラム(以下、「MTNP」という。)の限度はUSD2,000百万であり、支配会社が同MTNPを通じて発行した外貨建固定利付社債のうち、報告期間末現在、償還期日が到来していない社債の金額はUSD100百万である。2007年以後、MTNPは終了している。

(*2) 報告期間末現在のDaily SOFR金利は約5.380%である。最近LIBOR算出が中止したことにより代替指標金利であるCompounded SOFR+1.210%に変更した。

(*3) 報告期間末現在、5Y CMS及び10Y CMS金利はそれぞれ約2.993%及び2.990%である。

2) 転換社債(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	2023年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
			年利率	ウォン建金額	ウォン建金額
第1回無記名式私募転換社債(*1)	2020-06-05	2025-06-05	(*2)	8,000	8,000
第1 回記名式私募転換社債 (*3)	2022-07-25	2025-01-25	-	-	30,000
社債償還割増金				2,267	4,565
転換権調整				(1,811)	(7,206)
				8,456	35,359
差引：1年以内償還到来分				(8,456)	-
合計				-	35,359

- (*1) 転換対象は(株)ストーリーウィズ普通株式(請求期間：2021年6月5日～2025年5月4日)である。
- (*2) 利息は表面金利0%、満期保証収益率5%を適用し、満期時に元本と利息の合計額を一括返済する。
- (*3) 当該転換社債は当期中に普通株及び優先株それぞれ73,800株に転換された。

3) 借入金

ア。短期借入金

区分	金融機関	2023年12月31日			2022年12月31日	
		年利率	外貨建金額	ウォン建金額	外貨建金額	ウォン建金額
運転資金貸付	新韓銀行	3.840%~6.430%	-	151,500	-	105,000
		-	-	-	-	30,000
	ウリィ銀行(*1)	-	-	-	-	50,000
		4.400%	-	70,000	-	-
		CD(91日)+1.960%	-	20,000	-	-
	韓国産業銀行	3.230%~4.950%	-	34,900		27,201
	企業銀行	4.862%	-	6,000	-	6,000
	ハナ銀行(*1)	CD(91日)+0.126%	-	4,800	-	5,000
	KB証券	4.110%~4.910%	-	69,635	-	94,822
	NH投資証券	-	-	-	-	20,000
	HSBC(*2)	Compounded SOFR +2.100%	USD 23,600	30,450	USD 18,500	23,451
	農協銀行	4.880%	-	8,500	-	9,000
		-	-	-	-	15,000
	IBK投資証券	-	-	-	-	20,000
	ハイ投資証券	-	-	-	-	99,524
	韓国投資証券	4.910%	-	30,000	-	-
合計				425,785		504,998

- (*1) 報告期間末現在、CD(91日)金利は約3.820%である。
- (*2) 報告期間末現在、Daily SOFR金利は約5.380%である。

イ。長期借入金

金融機関	借入用途	2023年12月31日			2022年12月31日	
		年利率	外貨建金額	ウォン建金額	外貨建金額	ウォン建金額
韓国輸出入銀行	南北協力基金(*1)	1.00%	-	1,480	-	1,974
CA-CIB	一般貸付	3.380%~4.150%	-	200,000	-	200,000
JPM	一般貸付	2.700%~4.480%	-	200,000	-	100,000
DBS	一般貸付	4.079%	-	100,000	-	100,000
新韓銀行	一般貸付(*2)	Term SOFR(3M)+1.100%	USD 8,910	11,489	USD 8,910	11,292
	一般貸付	-	-	-	USD 38,000	48,158
	一般貸付	1.900%~3.200%	USD 31,472	40,655	USD 31,472	39,855
	一般貸付(*3)	4.490%	-	62,398	-	62,398
	一般貸付(*2)	Term SOFR(3M)+1.300%	USD 21,127	27,241	USD 21,127	26,774
	一般貸付(*2)	Term SOFR(3M)+1.940%	USD 35,000	45,129	-	-
	一般貸付(*2)	CD(91日)+1.800%	-	16,900	-	-
ウリィ銀行	一般貸付(*2)	EURIBOR(3M)+0.900%	EUR 7,700	10,985	EUR 7,700	10,404
	一般貸付	3.320%~5.800%	-	41,526	-	15,000
	PF貸付	-	-	-	-	40,682
ハイ投資証券	CP	2.302%	-	92,994	-	90,724
ブグック証券	CP	3.490%~3.603%	-	19,525	-	18,806
韓国投資証券	CP	3.622%	-	75,928	-	73,039
韓国産業銀行	一般貸付	3.000%~4.870%	-	137,000	-	38,000
NHジャヤン有限会社	PF (*2)	CD(91日)+1.150%	-	53,033	-	59,066
教保生命保険	PF貸付(*2)	CD(91日)+1.150%~ CD(91日)+3.450%	-	84,586	-	66,390
SC銀行	PF貸付(*2)	CD(91日)+1.150%~ CD(91日)+3.450%	-	56,390	-	44,260
	一般貸付(*2)	CD(91日)+0.750%	-	32,000	-	-
サムスン生命保険	PF貸付	1.860%~4.160%	-	46,992	-	36,883
小計				1,356,251		1,083,705
差引：1年以内償還到来分				(699,800)		(167,943)
差引計				656,451		915,762

(*1) 上記の南北協力基金は7年据置後13年分割返済条件で借り入れた。

(*2) 報告期間末EURIBOR(3M)金利、Term SOFR(3M)、CD(91D)金利はそれぞれ約3.909%、5.331%、3.820%である。

(*3) 当該借入金は3年据置後4年分割返済条件で借り入れた。

(2) 報告期間末現在、流動性の部分を含む社債及び借入金の年度別償還計画は次の通りである(単位：百万ウォン)。

年度	社債			借入金			合計
	ウォン建社債	外貨建社債	計	ウォン建借入金	外貨建借入金	計	
2024年1月1日~2024年12月31日	1,478,000	454,941	1,932,941	1,016,254	109,331	1,125,585	3,058,526
2025年1月1日~2025年12月31日	1,445,000	1,160,460	2,605,460	421,322	56,618	477,940	3,083,400
2026年1月1日~2026年12月31日	760,000	515,760	1,275,760	109,087	-	109,087	1,384,847
2027年1月1日~2027年12月31日	280,000	386,820	666,820	15,600	-	15,600	682,420
2028年1月1日以後	1,845,000	128,940	1,973,940	53,825	-	53,825	2,027,765
合計	5,808,000	2,646,921	8,454,921	1,616,088	165,949	1,782,037	10,236,958

16. 引当金

当期及び前期における連結会社の引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2023年

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他引当金	合計
期首帳簿価額	36,329	108,962	55,075	200,366
繰入及び振替	592	26,381	10,656	37,629
使用	(7,179)	(1,138)	(6,391)	(14,708)
戻入	(35)	(653)	(2,096)	(2,784)
連結範囲の変動	-	-	(177)	(177)
その他	-	(393)	2,290	1,897
期末帳簿価額	29,707	133,159	59,357	222,223
流動項目	29,130	26,945	59,134	115,209
非流動項目	577	106,214	223	107,014

(2) 2022年

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他引当金	合計
期首帳簿価額	80,165	107,358	69,874	257,397
繰入及び振替	6,005	13,027	5,847	24,879
使用	(6,155)	(8,143)	(15,783)	(30,081)
戻入	(43,686)	(3,685)	(4,418)	(51,789)
その他	-	405	(445)	(40)
期末帳簿価額	36,329	108,962	55,075	200,366
流動項目	34,730	19,918	54,485	109,133
非流動項目	1,599	89,044	590	91,233

17. 確定給付負債(資産)の純額

(1) 報告期間末現在、連結会社の財政状態計算書に認識された金額は次のように算定された(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
確定給付債務の現在価値	2,365,793	2,218,655
社外積立資産の公正価値	(2,462,925)	(2,478,143)
財政状態計算書上の負債	63,616	51,654
財政状態計算書上の資産	160,748	311,142

(2) 当期及び前期における連結会社の確定給付債務の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
期首金額	2,218,655	2,494,930
当期勤務費用	213,489	238,068
支払利息	103,874	59,041
給付支払額	(358,298)	(316,047)
過去勤務費用及び精算損益	1	(701)
再測定要素：		
- 人口統計的仮定の変動による保険数理計算上の損益	1,903	(13,048)
- 財務的仮定の変動による保険数理計算上の損益	138,462	(323,501)
- 経験的調整による保険数理計算上の損益	48,174	80,845
連結範囲の変動等	(467)	(932)
報告期間末金額	2,365,793	2,218,655

(3) 当期及び前期における連結会社の社外積立資産の公正価値の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
期首金額	2,478,143	2,314,632
受取利息	121,336	55,902
再測定要素：		
- 社外積立資産の収益(受取利息に含まれた金額は除く)	9,410	(8,542)
給与支払額	(307,762)	(287,419)
使用者拠出金	165,128	401,358
連結範囲の変動等	(3,330)	2,212
期末金額	2,462,925	2,478,143

(4) 当期及び前期における連結会社の損益計算書に反映された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
当期勤務費用	213,489	238,068
純利息原価	(17,462)	3,139
過去勤務費用及び精算損益	1	(701)
他勘定振替	(13,435)	(15,102)
従業員給付に含まれている総費用	182,593	225,404

(5) 報告期間末現在、使用した主要な保険数理計算上の仮定は次の通りである。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
割引率	3.67%~5.51%	2.4%~6.29%
将来賃金上昇率	1.70%~8.96%	1.82%~8.9%

(6) 報告期間末現在、主要な仮定の変動による当期確定給付債務の感応度分析は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	確定給付債務に対する影響		
	仮定の変動	仮定の増加	仮定の減少
割引率	0.5%ポイント	(139,461)	150,568
将来賃金上昇率	0.5%ポイント	145,687	(135,431)

割引率である優良債収益率の下落は、制度が保有している負債性証券の価値を一部増加させて相殺する効果があるが、確定給付負債の増加をもたらすため、最も重要なリスク要素である。

上記の感応度分析は、他の仮定は一定であることを前提として算定されたものであり、実務的には様々な仮定によって変動する。主要な保険数理計算上の仮定の変動に対する確定給付債務の感応度は、財政状態計算書に認識された確定給付債務の算定時に用いられた予測単位アプローチと同じ方法で算定された。

(7) 将来キャッシュ・フローに対する確定給付制度の影響

連結会社は社外積立資産の積立水準を毎年検討しており、勤労者退職給付保障法が要求する水準以上を維持する社外積立資産方針を運用している。2024年12月31日をもって終了する会計年度の予想拠出金に対する使用者の合理的な見積値は273,503百万ウォンである。

報告期間末現在、割り引いていない確定給付債務の満期分析は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	1年未満	1年~2年未満	2年~5年未満	5年以上	合計
確定給付支給額	257,315	376,352	910,076	2,013,167	3,556,910

連結会社の確定給付債務の加重平均満期は6.2年である。

18. 確定拠出制度

確定拠出制度に関連して、当期に費用として認識した金額は85,174百万ウォン(2022年： 72,576百万ウォン)である。

19. 偶発負債及び契約事項

(1) 報告期間末現在、連結会社が国内の金融機関と結んだ主要な契約は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

契約事項	契約金融機関	契約限度額	実行金額
当座借越	国民銀行等	374,000	-
南北協力基金	韓国輸出入銀行	37,700	1,480
経済協力事業保険	韓国輸出入銀行	3,240	1,732
電子売掛債権担保貸付	国民銀行等	545,350	42,822
プラス電子手形	企業銀行	50,000	885
運転資金貸付	韓国産業銀行等	1,562,800	142,700
	新韓銀行	USD 76,509	USD 76,509
	ウリィ銀行	EUR 7,700	EUR 7,700
施設資金貸付	新韓銀行等	924,000	429,924
デリバティブ取引限度	韓国産業銀行等	USD 1,970,000	USD 1,970,000
	シティバンク銀行	JPY 400,000	JPY 400,000
合計		3,497,090	619,543
		USD 2,046,509	USD 2,046,509
		EUR 7,700	EUR 7,700
		JPY 400,000	JPY 400,000

(2) 報告期間末現在、連結会社が金融機関から提供を受けている支払保証の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

金融機関	保証事項	保証限度
ハナ銀行	ウォン貨支払保証	4,000
	包括与信限度等	3,100
	外貨支払保証	USD 59
	包括与信限度等	USD 10,300
国民銀行	外貨支払保証	USD 3,186
新韓銀行	外貨支払保証等	USD 94,517
	法人カード発行保証	VND 211,262
ウリィ銀行	ウォン貨支払保証	5,200
	外貨支払保証	USD 7,000
韓国産業銀行	前受金還付保証	USD 6,811
HSBC	供託保証	USD 816
ソウル保証保険	契約履行保証等	366,395
ソフトウェア共済組合	契約履行保証等	1,556,979
専門建設共済組合	契約履行保証等	135
韓国住宅金融公社	契約履行保証等	44,000
住宅都市保証公社(*)	契約履行保証等	691,530
情報通信共済組合	契約履行保証等	78,183
合計		2,749,522
		USD 122,689
		VND 211,262

(*) 報告期間末現在、契約履行保証に関連して棚卸資産278,031百万ウォン及び投資不動産283,688百万ウォンが担保として提供されている。

(3) 報告期間末現在、連結会社が第三者のために提供した支払保証の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン)。

会社	支払保証対象	債権者	保証限度	実行金額	保証期間
(株)KTエステート	原州観雪バンドユボラマークブリッジ受分譲者	ハナ銀行	103,000	55,314	2022年8月5日～2025年2月28日
(株)KTエンジニアリング(*)	カサン太陽光発電所(株)	新韓銀行	4,700	364	2010年1月7日～2025年1月8日
(株)KTエンジニアリング(*)	韓国セル(株)	水協	3,250	50	2014年2月17日～2024年2月16日
(株)KTエンジニアリング(*)	営農組合法人サンヤ	水協	3,250	51	2014年2月17日～2024年2月16日
(株)KT アルファ	Tコマース現金決済顧客	Tコマース現金決済顧客	821	-	2023年4月14日～2024年4月12日
(株)ナスメディア	従業員持株会組合員	韓国証券金融	1,104	610	-

(*) 上記の支払保証は主債務者の返済の有無によって支配会社の子会社である(株)KTエンジニアリングが返済義務を負う。

(4) 支配会社は子会社である(株)KTサットの分割前債務に対し、連帯して返済する責任がある。報告期間末現在、支配会社と(株)KTサットが連帯して返済すべき金額は595百万ウォンである。

(5) 連結会社は当期及び前期中に、流動化専門会社(2023年：ファーストファイブジー第67次～第72次流動化専門有限会社、2022年：ファーストファイブジー第61次～第66次流動化専門有限会社)とそれぞれ流動化資産譲渡契約を締結し、移動通信端末機割賦代金債権の一部を譲渡した。連結会社は各流動化専門会社と資産管理委託契約を締結して譲渡した端末機割賦代金債権の管理業務を行っており、流動化専門会社の清算時に資産管理手数料を受け取る。

(6) 報告期間末現在、連結会社が訴えられて係争中の訴訟事件等は177件で、訴訟価額は167,834百万ウォン(2022年：80,279百万ウォン)である。連結会社はこれに関連して引当負債29,707百万ウォンを計上しており、これに対する最終結果は報告期間末現在予測することができない。

(7) 社債の発行と借入に関する契約書によると、連結会社は負債比率等の特定財務比率を一定水準に維持し、調達された資金を定められた目的にのみ使用し、債権者にこれを定期的に報告することになっている。また、契約書には連結会社が保有している資産に対して追加的な担保の提供及び特定資産の処分を制限する条項が含まれている。

(8) 報告期間末現在、連結会社はアルジェリアのシディアプテルラ新都市建設事業に対するコンソーシアム参加者(持分比率2.5%)として他のコンソーシアム参加者と連帯責任を負担している。

(9) 報告期間末現在、発生していない有形資産及び無形資産の取得のための契約額は489,231百万ウォン(2022年12月31日：1,294,823百万ウォン)である。

(10) 当期末現在、連結会社が(株)ケイバンクの有償増資に参加する財務的投資家にドラッグアロング権(Drag-Along Right)を付与したことによって発生したデリバティブが存在する(注記7参照)。

(11) 連結会社は(株)ミリーの書斎の持分引受契約に参加した売り手と別途契約を締結した。当該契約に基づき、創業株主等は企業公開完了によるプットオプション(Put Option)を行使することができる(注記7参照)。

(12) 連結会社はEpsilon Global Communications Pte.Ltd.の持分引受契約に参加した機関投資家と別途契約を締結した。同契約により今後一定の条件が満たされない場合、持分引受契約の機関投資家は所有している転換優先株に対するタグアロング権(Tag-Along)及びドラッグアロング権(Drag-Along)、持分売却権等を行行使することができる(注記7参照)。

(13) 連結会社はフューチャーイノベーション第3号私募投資合資会社等に対して契約による追加出資義務が存在している。報告期間末現在、連結会社は今後キャピタルコール(Capital Call)方式で追加残余契約金額4,132百万ウォン、USD30,350千ドルを出資する予定である。

(14) 連結会社は報告期間末に社会基盤施設に対する民間投資法によって設立されたK国防(株)に対し、建設期間中には建設出資者として建設請負金額504,038百万ウォンのうち60%である計302,423百万ウォンの資金補充義務があり、建設請負金額残余40%である201,615百万ウォンについて建設会社間の連帯責任義務がある。運営期間中には運営出資者として運営役務契約金額438,312百万ウォンの100%限度内で資金補充義務を負っている。

(15) 連結会社は前期中に現代モービス(株)及び現代自動車(株)と株式売買契約を締結した。当該契約日から一定期間が経過した後、取得した株式を第三者に処分しようとする場合、現代モービス(株)及び現代自動車(株)は買い手を優先的に指定できる優先買取権を行使することができる。

(16) 連結会社は前期中にLSマリンソリューション(株)(旧(株)KTサブマリン)の持分引受契約に参加したLS電線(株)と契約を締結した。当該契約により今後連結会社はLS電線(株)に株式買取請求権(Put-Option)を行使することができる(注記7参照)。

(17) 連結会社は当期中に(株)KTクラウドの持分引受契約に参加した財務的投資家と別途契約を締結した。当該契約により、今後会社は財務的投資家に対する株式買取請求権(Put-Option)を行使することができる。また、当該契約により今後特定の状況が到来する場合、財務的投資家は普通株に対するタグアロング権(Tag-Along)もしくは株式買取請求権(Put-Option)を行使することができる。

(18) 報告期間末現在、連結会社はバンドリング商品に関連して(株)TVINGに最低保証金(MG、Minimum Guarantee)を支払う義務を負い、超過金の一定比率の支払いを受けることができる権利を有している。

20. リース

連結会社が借手である場合のリース情報は次の通りである。連結会社が貸手である場合のリースに関する情報は注記11に記載されている。

(1) 連結財政状態計算書に認識された金額

リースに関連して連結財政状態計算書に認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
使用権資産		
土地及び建物	1,019,537	1,081,067
機械施設及び通信線路施設	89,150	50,794
その他	196,276	148,473
合計	1,304,963	1,280,334

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
リース負債(*)		
流動	307,868	315,892
非流動	872,042	856,146
合計	1,179,910	1,172,038

(*) 連結財政状態計算書の「その他流動負債及びその他非流動負債」項目に含まれている(注記9参照)。

当期及び前期において、リースに関連して増加した使用権資産はそれぞれ440,552百万ウォン、405,453百万ウォンである。

(2) 連結損益計算書に認識された金額

リースに関連して連結損益計算書に認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	297,571	305,120
機械施設及び通信線路施設	32,794	31,140
その他	72,372	59,954
合計	402,737	396,214
投資不動産の減価償却費	-	15
リース負債に対する支払利息	52,035	41,469
短期リース料	8,804	12,876
短期リースでない少額資産リース料	26,290	26,813
リース負債の測定値に含まれていない変動リース料	9,288	4,827

当期におけるリースの総現金流出は500,392百万ウォン(2022年： 464,337百万ウォン)である。

21. 資本金

報告期間末現在、支配会社が発行する株式の総数は1,000,000,000株であり、資本金の内訳は次の通りである。

種類	2023年12月31日			2022年12月31日		
	発行株式数(株)	一株当たり金額 (ウォン)	資本金 (百万ウォン)	発行株式数 (株)	一株当たり金額 (ウォン)	資本金 (百万ウォン)
普通株(*)	257,860,760	5,000	1,564,499	261,111,808	5,000	1,564,499

(*) 利益消却目的で取得して消却した自己株式55,039,007株により、一株当たり額面金額に発行済株式数を乗じた金額は資本金と差がある。

22. 利益剰余金

報告期間末現在、連結会社の連結利益剰余金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
法定積立金(*1)	782,249	782,249
任意積立金(*2)	4,651,362	4,651,362
未処分利益剰余金	9,060,819	8,823,732
合計	14,494,430	14,257,343

(*1) 大韓民国で制定され施行されている商法の規定により、支配会社は資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てている。同利益準備金は現金配当はできないが、資本繰入又は欠損金の補填に使用することは可能である。

(*2) 任意積立金のうち、研究及び人材開発準備金は租税特例制限法の規定により、法人税の算出時に申告調整によって損金算入する税務上の準備金を利益剰余金の処分時に別途積み立てている。同準備金のうち、関係税法の規定によって戻し入れられる金額は配当に当てることができる。

23. その他包括損益累計額及びその他資本構成要素

(1) 報告期間末現在、支配会社の所有主持分に該当するその他包括損益累計額の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
関連会社及び共同支配企業の評価	4,023	(11,752)
デリバティブ評価損益	(29,361)	(7,109)
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	73,928	(52,100)
在外営業活動体換算為替差異	3,817	(6,815)
合計	52,407	(77,776)

(2) 当期及び前期における支配会社の所有主持分に該当するその他包括損益累計額の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年

区分	期首帳簿価額	増加/減少	当期損益への再分類	期末帳簿価額
関連会社及び共同支配企業評価	(11,752)	15,775	-	4,023
デリバティブ評価損益	(7,109)	15,690	(37,942)	(29,361)
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	(52,100)	126,028	-	73,928
在外営業活動体換算為替差異	(6,815)	10,632	-	3,817
合計	(77,776)	168,125	(37,942)	52,407

2) 2022年

区分	期首帳簿価額	増加/減少	当期損益への再分類	期末帳簿価額
関連会社及び共同支配企業評価	(3,461)	(8,291)	-	(11,752)
デリバティブ評価損益	25,031	63,281	(95,421)	(7,109)
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	108,685	(160,785)	-	(52,100)
在外営業活動体換算為替差異	(12,786)	5,971	-	(6,815)
合計	117,469	(99,824)	(95,421)	(77,776)

(3) 報告期間末現在、連結会社のその他資本構成要素の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
自己株式	(398,075)	(202,295)
自己株式処分損益(*1)	3,220	(41,503)
株式基準報酬	8,773	6,222
連結会社内の資本取引等(*2)	(416,336)	(334,576)
合計	(802,418)	(572,152)

(*1) 当期中に資本に直接反映した法人税効果は101百万ウォン(2022年： 14,886百万ウォン)である。

(*2) 非支配株主との取引から発生した損益及び子会社の持分比率変動による投資差額等が含まれている。

(4) 報告期間末現在、自己株式の内訳は次の通りである。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
株式数(単位：株)	11,447,338	5,069,130
金額(単位：百万ウォン)	398,075	202,295

報告期間末現在、保有している自己株式は役員及び従業員に対する報酬等に使う計画である。

24. 株式基準報酬

(1) 当期及び前期において取締役会の決議により支配会社が代表取締役を含む役職員に付与した株式基準報酬の内訳は次の通りである。

1) 2023年

区分	17次
付与日	2023年6月15日、2023年 10月17日
対象者	代表取締役、社内取締役、社外取締役、執行役員
権利確定条件	役務提供条件：1年、株式市場条件以外：業務評価達成時
公正価値	30,205ウォン
総報酬価格	7,262百万ウォン
行使予定日	2024年中に行使予定
評価方法	公正価値アプローチ

2) 2022年

区分	16次
付与日	2022年6月9日
対象者	代表取締役、社内取締役、社外取締役、執行役員
権利確定条件	役務提供条件：1年、株式市場条件以外：業務評価達成時
公正価値	36,941ウォン
総報酬価格	9,442百万ウォン
行使予定日	2023年7月17日
評価方法	公正価値アプローチ

(2) 当期及び前期における支配会社の株式基準報酬数量の変動内訳は次の通りである(単位：株)。

2023年						
区分	期首	付与	消滅	行使(*)	期末	行使可能数量
16次	258,509	-	(105,859)	(131,690)	20,960	-
17次	-	307,182	-	-	307,182	-
合計	258,509	307,182	(105,859)	(131,690)	328,142	-

2022年						
区分	期首	付与	消滅	行使(*)	期末	行使可能数量
15次	284,209	-	(155,286)	(128,923)	-	-
16次	-	258,509	-	-	258,509	-
合計	284,209	258,509	(155,286)	(128,923)	258,509	-

(*) 当期中に行使された株式基準報酬の行使時点での加重平均株価は29,550ウォン(2022年：35,450ウォン)である。

25. 顧客との契約から生じる収益及び関連する契約資産と契約負債

(1) 当期及び前期において連結会社が収益として認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
顧客との契約から生じる収益	26,152,257	25,443,883
その他源泉からの収益	224,016	206,128
合計	26,376,273	25,650,011

(2) 当期及び前期における連結会社の営業収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
サービスの提供	22,994,687	22,245,209
財貨の販売	3,381,586	3,404,802
合計	26,376,273	25,650,011

サービスの提供による収益は期間にわたって認識し、財貨の販売による収益は一時点で認識している。但し、財貨の販売に含まれている不動産建設契約収益は進行基準により期間にわたって認識している。

(3) 報告期間末現在、連結会社が顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産、契約負債及び繰延収益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
契約資産(*1)	1,130,745	963,133
契約負債(*1)	311,023	344,869
繰延収益(*2)	81,067	81,653

(*1) 長期工事に関連して連結会社が認識した契約資産、契約負債は308,821百万ウォン、32,274百万ウォンである(2022年：契約資産160,880百万ウォン、契約負債60,762百万ウォン)。連結会社は当該契約資産を売上債権及びその他債権に、契約負債をその他流動負債に分類している。

(*2) 連結会社の繰延収益のうち政府補助金等に関連して認識した繰延収益は含まれていない。

(4) 報告期間末現在、連結会社が資産として認識した契約原価は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
契約獲得の増分コスト	1,656,711	1,744,096
契約履行コスト	70,757	73,582

連結会社が契約原価資産に関連して当期に営業費用として認識した金額は1,759,586百万ウォン(2022年：1,793,013百万ウォン)である。

(5) 当期に連結会社が認識した収益のうち、前期から繰り越された契約負債及び繰延収益に関連する金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
期首残高のうち当期に認識した収益		
取引価格の配分	213,609	246,843
加入収益/設置収益の繰延認識	41,824	44,204
合計	255,433	291,047

26. 営業費用

(1) 当期及び前期における連結会社の営業費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
従業員給付	4,549,409	4,495,885
減価償却費	2,723,610	2,637,463
使用権資産減価償却費	402,737	396,214
無形資産償却費	683,784	622,202
支払手数料	1,264,729	1,295,434
接統費用	436,598	479,500
国際精算負担金費用	140,433	186,253
棚卸資産の仕入	3,595,345	3,656,040
棚卸資産の変動	(203,071)	(195,046)
販売促進費及び販売手数料	2,353,318	2,353,909
サービス原価	2,237,132	2,334,386
電力水道費	544,675	368,348
租税公課	250,651	276,962
賃借料	167,576	160,848
保険費	66,737	68,245
開通架設費	174,238	150,140
広告宣伝費	153,750	195,519
貸倒償却費	150,549	115,358
カード債権購入費用	3,189,376	3,127,673
その他	1,844,923	1,234,590
合計	24,726,499	23,959,923

(2) 当期及び前期における連結会社の従業員給付の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
短期従業員給付	4,225,459	4,161,874
退職給付(確定給付型)	182,593	225,404
退職給付(確定拠出型)	85,174	72,576
株式基準報酬	15,450	16,799
その他	40,733	19,232
合計	4,549,409	4,495,885

27. その他収益及びその他費用

(1) 当期及び前期における連結会社のその他収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
有形資産及び投資不動産処分利益	22,447	52,603
無形資産処分利益	1,727	622
使用権資産処分利益	3,580	3,326
有形資産減損補償収益	152,712	159,849
国庫補助金収益	40,725	44,473
関連会社投資株式処分利益	6,982	38,319
子会社投資株式処分利益	28,825	216,591
その他	51,046	79,568
合計	308,044	595,351

(2) 当期及び前期における連結会社のその他費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
有形資産及び投資不動産処分損失	72,710	81,415
無形資産処分損失	5,328	7,015
使用権資産処分損失	2,115	2,348
関連会社投資株式処分損失	-	295
有形資産減損損失	7,871	16,094
無形資産減損損失	236,206	30,965
寄付金費用	24,664	15,642
その他の貸倒償却費	34,112	17,551
その他	124,898	143,282
合計	507,904	314,607

28. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期における連結会社の金融収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
受取利息	279,607	271,925
為替差益	27,407	67,976
外貨換算利益	11,944	43,092
デリバティブ取引利益	12,304	50,668
デリバティブ評価利益	49,881	182,998
売上債権処分利益	3,441	-
金融商品評価利益	32,477	31,032
その他	69,216	42,737
合計	486,277	690,428

(2) 当期及び前期における連結会社の金融費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
支払利息	356,345	293,854
為替差損	34,281	81,171
外貨換算損失	95,730	200,109
デリバティブ取引損失	417	24,331
デリバティブ評価損失	6,598	21,601
売上債権処分損失	17,980	62,697
金融商品評価損失	55,049	65,660
その他	2,282	485
合計	568,682	749,908

29. 繰延税金及び法人税費用

(1) 繰延税金

1) 報告期間末現在、連結会社の繰延税金資産及び負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
繰延税金資産		
12ヶ月以内に回収される繰延税金資産	404,234	398,710
12ヶ月を超えて回収される繰延税金資産	1,818,523	1,907,043
相殺前の繰延税金資産	2,222,757	2,305,753
繰延税金負債		
12ヶ月以内に決済される繰延税金負債	(491,817)	(586,522)
12ヶ月以後に決済される繰延税金負債	(2,116,346)	(2,108,438)
相殺前の繰延税金負債	(2,608,163)	(2,694,960)
相殺後の繰延税金資産	608,924	578,443
相殺後の繰延税金負債	994,330	967,650

2) 当期及び前期における連結会社の相殺前の繰延税金資産及び負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

ア。2023年

区分	期首	増加(減少)		期末
		当期損益	その他包括損益等	
繰延税金負債				
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	(255,184)	(7,821)	(7,225)	(270,230)
減価償却費及び減損損失	(151,433)	39,309	-	(112,124)
社外積立資産	(542,900)	8,367	826	(533,707)
圧縮記帳引当金	(521,939)	3,859	-	(518,080)
契約資産	(424,302)	2,478	-	(421,824)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(420)	461	43	84
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(60,629)	(53)	(41,945)	(102,627)
その他	(738,153)	90,876	(2,378)	(649,655)
小計	(2,694,960)	137,476	(50,679)	(2,608,163)
繰延税金資産				
減価償却費及び減損損失	188,832	(71,689)	(397)	116,746
契約負債	121,289	(9,311)	-	111,978
確定給付債務	481,858	(6,705)	40,838	515,991
引当金	151,955	(5,784)	-	146,171
その他	1,258,848	(58,388)	2,141	1,202,601
小計	2,202,782	(151,877)	42,582	2,093,487
一時差異による法人税効果	(492,178)	(14,401)	(8,097)	(514,676)
繰越税額控除による法人税効果	102,971	26,299	-	129,270
純額	(389,207)	11,898	(8,097)	(385,406)

イ。2022年

区分	期首	増加(減少)		期末
		当期損益	その他包括損益等	
繰延税金負債				
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	(240,633)	(18,299)	3,748	(255,184)
減価償却費及び減損損失	(88,588)	(62,845)	-	(151,433)
社外積立資産	(538,928)	(5,294)	1,322	(542,900)
圧縮記帳引当金	(339,005)	(182,934)	-	(521,939)
契約資産	(493,917)	69,615	-	(424,302)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(336)	(73)	(11)	(420)
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(47,521)	(71,396)	58,288	(60,629)
その他	(623,744)	(111,135)	(3,274)	(738,153)
小計	(2,372,672)	(382,361)	60,073	(2,694,960)
繰延税金資産				
減価償却費及び減損損失	225,821	(36,989)	-	188,832
契約負債	148,454	(27,165)	-	121,289
確定給付債務	571,336	(22,423)	(67,055)	481,858
引当金	172,871	(20,894)	(22)	151,955
その他	899,543	350,670	8,635	1,258,848
小計	2,018,025	243,199	(58,442)	2,202,782
一時差異による法人税効果	(354,647)	(139,162)	1,631	(492,178)
繰越税額控除による法人税効果	134,417	(31,446)	-	102,971
純額	(220,230)	(170,608)	1,631	(389,207)

3) 当期及び前期において、連結会社のその他包括損益等に直接反映された法人税効果は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年			2022年		
	反映前	法人税効果	反映後	反映前	法人税効果	反映後
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	163,750	(41,945)	121,805	(216,862)	58,288	(158,574)
デリバティブ評価損益	(30,168)	7,555	(22,613)	(42,510)	11,180	(31,330)
確定給付負債(純額)の再測定要素	(179,129)	41,664	(137,465)	247,162	(65,733)	181,429
子会社・関連会社及び共同支配企業投資等	28,715	(7,225)	21,490	(14,931)	3,748	(11,183)
海外営業活動体換算差異	32,376	(8,146)	24,230	23,316	(5,852)	17,464
自己株式処分損益	402	(101)	301	(59,308)	14,886	(44,422)
合計	15,946	(8,198)	7,748	(63,133)	16,517	(46,616)

(2) 法人税費用

1) 当期及び前期における連結会社の法人税費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
当期損益に対する当期法人税	347,265	335,796
一時差異の増減	(11,898)	170,608
法人税費用	335,367	506,404

2) 当期及び前期における連結会社の法人税費用差引前純利益と法人税費用との関係は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
法人税費用差引前純利益	1,324,085	1,894,066
法定税率で計算された法人税	339,196	510,506
法人税効果：		
税務上課税されない収益	(30,106)	(47,550)
税務上減算されない費用	26,723	53,398
税額控除及び控除減免税額	(78,459)	(54,895)
その他	78,013	44,945
法人税費用	335,367	506,404

(3) 未認識繰延税金資産及び繰延税金負債

1) 報告期間末現在、連結会社の繰延税金資産及び繰延税金負債として認識されなかった金額の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
将来減算一時差異		
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	3,520,173	3,384,295
未使用税務上の欠損金	203,200	103,326
未使用税額控除	2,338	1,988
その他将来減算一時差異	437,238	387,084
将来減算一時差異合計	4,162,949	3,876,693
将来加算一時差異		
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	903,394	857,076
その他将来加算一時差異	211,201	216,660
将来加算一時差異合計	1,114,595	1,073,736

2) 報告期間末現在、繰延税金資産として認識されなかった未使用税務上の欠損金の満了時期は次の通りである(単位：百万ウォン)。

解消予定年度	2023年12月31日	2022年12月31日
1年以内	4,484	72,512
1年～5年以内	11,936	13,358
5年～10年以内	8,745	12,021
10年超	178,035	5,435
合計	203,200	103,326

30. 支配会社の所有主持分に対する一株当たり利益

当期及び前期における連結会社の一株当たり利益の計算内訳は次の通りである。

(1) 基本的一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、連結会社の普通株に帰属する当期純利益を、連結会社が自己株式として保有している普通株を除いた当期の加重平均流通普通株式数で除して算定した。

内訳	2023年	2022年
親会社普通株に帰属する当期純利益(単位：百万ウォン)	1,008,715	1,261,714
加重平均流通普通株式数(単位：株)	249,470,072	242,235,332
基本的一株当たり利益(単位：ウォン)	4,043	5,209

(2) 希薄化後一株当たり利益

希薄化後一株当たり利益は、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株が普通株に転換されると仮定して調整した加重平均流通普通株式数を適用して算定している。連結会社が保有している希薄化効果を有する潜在的普通株には転換社債及びその他株式基準報酬がある。

内訳	2023年	2022年
親会社の普通株に帰属する当期純利益(単位：百万ウォン)	1,008,715	1,261,714
普通株に帰属する希薄化後利益(単位：百万ウォン)	1,007,888	1,261,218
希薄化効果を有する潜在的普通株式数(単位：株)	119,263	91,931
希薄化後一株当たり利益を計算するための普通株式数(単位：株)	249,589,335	242,327,263
希薄化後一株当たり利益(単位：ウォン)	4,038	5,205

希薄化後一株当たり利益は、普通株及び希薄化効果を有する潜在的普通株1株に対する当期純利益を計算したものである。普通株希薄化後利益を普通株式数と希薄化効果を有する潜在的普通株の株式数の合計で除して希薄化後一株当たり利益を算定した。希薄化効果のない転換社債、株式買収オプション及び転換優先株は同計算から除外した。

31. 配当金

支配会社が2023年に支払った配当金は501,844百万ウォン(一株当たり1,960ウォン)であり、2022年に支払った配当金は450,394百万ウォン(一株当たり1,910ウォン)である。2023年12月31日をもって終了する会計年度に対する一株当たり配当金及び総配当金はそれぞれ1,960ウォンと482,970百万ウォンであり、2024年3月28日に予定されている定時株主総会で議案として上程される予定である。

32. 営業から創出された現金

(1) 当期及び前期における連結会社の営業活動によるキャッシュ・フローは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
1. 当期純利益	988,718	1,387,663
2. 調整項目		
法人税費用	335,367	506,404
受取利息(*1)	(392,580)	(340,794)
支払利息(*1)	410,566	320,914
受取配当金(*2)	(59,758)	(14,121)
減価償却費	2,773,152	2,687,191
無形資産償却費	691,909	627,261
使用権資産償却費	402,737	396,214
退職給付(確定給付型)	196,027	240,506
貸倒償却費	175,244	132,102
関連会社及び共同支配企業投資の純損益に対する持分	44,323	16,821
関連会社及び共同支配企業投資処分損益	(6,982)	(38,024)
子会社投資処分損益	(28,825)	(216,591)
有形資産及び投資不動産処分損益(*3)	511	(66,317)
有形資産減損損失	7,871	16,094
使用権資産処分損益	(1,465)	(978)
無形資産処分損益	3,601	6,393
無形資産減損損失	236,106	30,674
外貨換算損益	83,899	157,017
デリバティブ関連損益	(37,249)	(205,381)
償却原価で測定する金融資産処分損益	1	3
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	(2,225)	(2,347)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益(*4)	13,920	44,833
その他	158,820	(49,891)
3. 営業活動による資産・負債の変動		
売上債権の増加	(124,023)	(43,787)
その他債権の増加	(1,085,527)	(1,598,216)
その他流動資産の減少(増加)	250,569	(101,947)

その他非流動資産の増加	(81,101)	(120,055)
棚卸資産の増加	(249,923)	(170,773)
仕入債務の増加(減少)	121,515	(368,355)
その他債務の増加	829,220	1,103,113
その他流動負債の増加(減少)	314,208	(30,375)
その他非流動負債の減少	(3,117)	(12,171)
引当金の減少	(5,083)	(22,115)
繰延収益の増加(減少)	905	(384)
社外積立資産の減少(増加)	115,725	(90,771)
退職金の支払	(329,861)	(343,931)
4. 営業から創出された現金(1+2+3)	5,747,195	3,835,879

(*1) 子会社であるBCカード㈱等は受取利息及び支払利息を営業収益及び営業費用として認識しており、当期中に営業収益として認識した受取利息112,973百万ウォン(2022年： 68,869百万ウォン)及び営業費用として認識した支払利息55,677百万ウォン(2022年： 27,060百万ウォン)が含まれている。

(*2) 子会社であるBCカード㈱は受取配当金を営業収益として認識しており、当期中に営業収益として認識した受取配当金1,759百万ウォン(2022年： 2,299百万ウォン)が含まれている。

(*3) 子会社である㈱KTエステートは投資不動産処分損益を営業収益及び営業費用として認識しており、当期中に営業収益及び営業費用として認識した投資不動産処分損益49,752百万ウォンが含まれている。

(*4) 子会社である㈱KTインベストメント等は当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益を営業収益及び営業費用として認識しており、当期中に営業収益及び営業費用として認識した当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価純損失11,112百万ウォンが含まれている。

(2) 当期及び前期における連結会社の重要な非現金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
借入金の流動性振替	1,731,998	1,004,818
建設仮勘定の本資産振替	3,123,611	3,167,965
有形資産の取得に関連する未払金振替	(293,448)	(7,055)
無形資産の取得に関連する未払金振替	(276,491)	(197,389)
確定給付負債の未払金振替	26,246	(32,417)
社外積立資産の未払金振替	(24,821)	28,532
金融資産の取得に関連する自己株式処分	-	747,161
子会社の処分に関連する金融資産の取得	-	250,000

33. 財務活動から生じる負債の変動

当期及び前期の連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動として分類されたキャッシュ・フロー又は将来財務活動として分類されるキャッシュ・フローに関連する負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2023年

区分	期首	財務活動 キャッシュ・フロー	その他の変動				期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	10,006,685	106,118	-	45,370	1,719	58,273	10,218,165
リース負債	1,172,038	(407,051)	460,617	-	24	(45,719)	1,179,909
デリバティブ負債	33,555	-	-	10,888	9,643	(29,539)	24,547
デリバティブ資産	(190,830)	48,183	-	32,487	1,788	(50,839)	(159,211)
財務活動からの総負債	11,021,448	(252,750)	460,617	88,745	13,174	(67,824)	11,263,410

(2)2022年

区分	期首	財務活動 キャッシュ・フロー	その他の変動				期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	8,437,703	1,391,321	-	146,108	939	30,614	10,006,685
リース負債	1,159,369	(378,684)	427,398	-	-	(36,045)	1,172,038
デリバティブ負債	75,176	(41,197)	-	19,858	12,941	(33,223)	33,555
デリバティブ資産	(99,453)	76,280	(754)	(147,161)	30,341	(50,083)	(190,830)
財務活動からの総負債	9,572,795	1,047,720	426,644	18,805	44,221	(88,737)	11,021,448

34. セグメント別報告

(1) 連結会社の経営陣は、営業戦略の策定時に検討される報告情報に基づいて営業セグメントを定めている。

区分	内容
ICT	有無線通信/コンバージェンス事業、B2B営業等
金融	クレジットカード事業
衛星放送	衛星放送事業
不動産	不動産開発及び供給業
その他	情報技術、施設警備、グローバル事業及び子会社が営むその他事業セグメント

(2) 当期及び前期における連結会社のセグメント別営業収益と営業利益に関する情報は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年

報告セグメント	営業収益	営業利益	償却費(*)
ICT	18,371,437	1,185,392	3,183,408
金融	3,720,859	92,199	37,150
衛星放送	708,217	44,482	52,871
不動産	583,504	89,959	70,653
その他	8,118,542	240,049	584,738
小計	31,502,559	1,652,081	3,928,820
連結調整	(5,126,286)	(2,307)	(118,689)
合計	26,376,273	1,649,774	3,810,131

(*) 有形資産償却費、無形資産償却費、投資不動産償却費及び使用権資産償却費金額の合計である。

2) 2022年

報告セグメント	営業収益	営業利益	償却費(*)
ICT	18,289,243	1,168,103	3,105,807
金融	3,613,981	121,461	47,638
衛星放送	704,928	50,600	58,413
不動産	485,056	118,953	65,457
その他	7,708,737	259,082	575,035
小計	30,801,945	1,718,199	3,852,350
連結調整	(5,151,934)	(28,111)	(196,471)
合計	25,650,011	1,690,088	3,655,879

(*) 有形資産償却費、無形資産償却費、投資不動産償却費及び使用権資産償却費金額の合計である。

(3) 当期及び前期における連結会社の地域別営業収益、並びに報告期間末現在における連結会社の地域別非流動資産の金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

地域	営業収益		非流動資産(*)	
	2023年	2022年	2023年12月31日	2022年12月31日
国内	26,206,763	25,490,154	20,725,694	20,845,214
海外	169,510	159,857	183,344	270,490
合計	26,376,273	25,650,011	20,909,038	21,115,704

(*) 有形資産、無形資産、投資不動産及び使用権資産金額の合計である。

35. 関連当事者との取引

(1) 報告期間末現在、連結会社と特殊関係にある会社の内訳は次の通りである。

区分	会社名
関連会社及び共同支配企業	(株)케이バンク、KIF投資組合、メガゾーンクラウド(株)等54社
その他(*)	(株)クディスタジオ、リベリオン(株)、(株)デジタルファーム、(株)マスターン第127号ロジスポイント大邱、コラムコ一般私募不動産投資信託第143号

(*) 企業会計基準書第1109号を適用して評価しているが、重要な影響力を有しているため、第1024号による関連当事者の範囲に含まれる。

(2) 報告期間末現在、連結会社と関連当事者間の主要債権・債務内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年12月31日

関連当事者の 区分	会社名	債権			債務		
		売上債権	その他債権	リース債権	その他債務	その他債務	リース債務
関連会社及び 共同支配企業	(株)케이バンク	862	326,006	769	-	299	-
	(株)リトルビッグピクチャーズ	232	3,473	-	9	6	-
	Kリアルティ 第11号 委託管理不動産投資会社	110	1,283	-	-	-	6,732
	Kリアルティ 3号一般不動産投資会社	4,576	-	-	-	-	-
	その他	2,044	162	-	2,900	3,029	-
合計		7,824	330,924	769	2,909	3,334	6,732

2) 2022年12月31日

関連当事者の 区分	会社名	債権		債務		
		売上債権	その他債権	仕入債務	その他債務	リース負債
関連会社及び 共同支配企業	(株)케이バンク	682	258,999	-	299	-
	(株)リトルビッグピクチャーズ	1,454	7,645	-	9	-
	Kリアルティ 第11号委託管理不動産投資会社	151	1,283	-	-	8,824
	その他	2,285	2	3,235	2,932	-
合計		4,572	267,929	3,235	3,240	8,824

(3) 当期及び前期における連結会社と関連当事者間の主要取引内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年

関連当事者の 区分	会社名	売上		仕入		使用権資産取得	受取利息	支払利息	受取配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)				
関連会社及び 共同支配企業	(株)케이バンク	22,701	-	13,429	-	-	8,264	-	-
	HD現代ロボティクス(株) (旧現代ロボティクス(株))	78	-	182	-	-	-	-	-
	(株)Kリアルティ第11号 委 託管理不動産投資会社	146	200	2,559	-	7	-	261	507
	Kリアルティ3号一般不動 産投資会社	6,084	132	-	-	-	-	-	-
	その他(*2,3)	20,515	793	42,032	137	-	-	-	1,279
その他	(株)デジタルファーム	1	-	-	-	-	-	-	-
合計		49,525	1,125	58,202	137	7	8,264	261	1,786

(*1) 有形資産取得等の金額が含まれている。

(*2) (株)KDリビングが子会社に含まれる前までの取引金額が含まれている。

(*3) (株)フォンダ、丸井文化産業専門有限会社、(株)マスタートーン第127号ロジスポイント大邱が関連会社及び共同支配企業から除外される前の取引が含まれている。

2) 2022年

関連当事者の 区分	会社名	売上		仕入		使用権資産取得	受取利息	支払利息	受取配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)				
関連会社及び 共同支配企業	(株)Kリアルティ第1号企業構造 調整不動産投資会社(*2)	-	-	-	-	-	-	-	45,549
	(株)케이バンク	29,536	-	11,007	-	-	3,052	-	-
	HD現代ロボティクス(株)(旧現 代ロボティクス(株))(*1)	94	-	629	3,170	-	-	-	-
	(株)Kリアルティ第11号 委託管 理不動産投資会社	141	189	1,674	-	1,966	-	260	162
	その他(*3)	10,226	1,738	35,435	2,307	-	-	-	9,158
その他	(株)デジタルファーム	1	-	-	-	-	-	-	-
合計		39,998	1,927	48,745	5,477	1,966	3,052	260	54,869

(*1) 有形資産取得等の金額が含まれている。

(*2) 関連会社及び共同支配企業から除外される前までの取引が含まれている。

(*3) (株)ストーリーの森が関連会社及び共同支配企業から除外される前までの取引が含まれている。

(4) 主要経営陣に対する報酬

当期及び前期における支配会社の主要経営陣(登記役員)に対する報酬の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
短期給付	1,494	1,855
退職給付	153	294
株式基準報酬	569	976
合計	2,216	3,125

(5) 当期及び前期における連結会社の関連当事者との資金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年

関連当事者の 区分	会社名	資金借入取引(*1)		現金出資等
		借入	償還	
関連会社及び 共同支配企業	Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	-	1,037	-
	スティックプレイス第2号一般私募不動産投資信託	-	-	20,000
	通信代案評価準備法人(株)	-	-	6,500
	パシフィック金土第75号私募混合資産投資信託	-	-	19,000
	データセンターブラインドファンド	-	-	15,000
	スティック私募混合資産投資信託第1号	-	-	10,930
	その他(*2)	-	-	31,107
その他	リベリオン(株)	-	-	19,998
合計		-	1,037	122,535

(*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(*2) テムガ文化産業専門有限会社、丸井文化産業専門有限会社が関連会社及び共同支配企業から除外される前までの取引が含まれている。

2) 2022年

関連当事者の 区分	会社名	資金借入取引(*)		現金出資等
		借入	償還	
関連会社及び 共同支配企業	メガゾーンクラウド(株)	30,000	-	130,001
	IBK-KTデジタル新産業投資組合	-	-	10,800
	マスターンKT賃貸住宅専門投資型私募不動産投資信託第1号	-	-	18,859
	イーグス一般私募不動産投資信託第468-1号	-	-	25,000
	Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	1,916	771	-
	その他	-	-	93,478
合計		31,916	771	278,138

(*) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(6) 担保提供及び出資契約等

連結会社には、関連当事者であるデータセンター開発ブラインドファンド等に対して契約による出資義務がある。当期末現在、会社は107,774百万ウォンを追加出資する予定である。

(7) 報告期間末現在、連結会社が(株)ケイバンク等に提供しているカード契約限度額は1,050百万ウォン(2022年12月31日：1,000百万ウォン)である。

36. 財務リスク管理

(1) 財務リスク管理要素

連結会社は様々な活動において、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等多様な財務リスクにさらされている。連結会社の全般的なリスク管理方針は、金融市場の予測不可能性に焦点を当てており、経営成績に潜在的に不利に働くおそれのある効果を最小化することに重点を置いている。連結会社はリスク評価に基づき、選択的にデリバティブを適用して財務リスクを管理している。連結会社は、連結会社のキャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクに対してヘッジを利用している。

連結会社の財務方針は中長期的に策定されており、毎年取締役会に報告されている。支配会社の財務室は財務方針の遂行及び継続的な財務リスク管理に関する責任を負っており、特定取引の深刻さや現在のリスクエクスポージャー等を管理している。支配会社の財務室の資金担当には、効果的な財務リスク管理を主要業務とする人員が配置されており、金融市場の状況による効果を推定するために様々な金融市場の状況を考慮している。

1) 市場リスク

連結会社の市場リスク管理は、連結会社の収益に対するリスクを最少化できるようにリスクエクスポージャーを管理することである。市場リスクは金利、為替レート及びその他市場要素の動きにより、連結会社が保有するポートフォリオの収益や価値が減少するリスクを意味する。

ア。感応度分析

感応度は各リスクの類型別に市場状況を観測する方法で測定された。金利、為替レート及びその他価格の変動について市場の特性を考慮した合理的な変動範囲を判断しており、リスク変数の変動率が安定している場合には決められた変動範囲を修正していない。このような分析には、極めて稀か「最悪の状況」を想定したシナリオ又は「ストレステスト」は含まれていない。

イ。為替リスク

連結会社は営業活動、財務活動、投資活動において為替リスクにさらされている。外貨から発生するリスクは、連結会社のキャッシュ・フローに影響を及ぼす範囲内でリスク管理を行っている。連結会社のキャッシュ・フローに影響を及ぼさない為替リスク(即ち、海外事業資産及び負債の換算等)はヘッジを利用しないが、特殊な状況ではこのような為替リスクに対してヘッジを利用することができる。

他の全ての変数が一定であると仮定し、報告期間末現在の為替レートが変動した場合、このような変動が連結会社の税引前純利益と資本に及ぼす効果は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	為替レートの変動	税引前純利益に 及ぼす効果(*)	資本に及ぼす効果
2023年12月31日	+10%	(10,313)	(18,460)
	-10%	10,313	18,460
2022年12月31日	+10%	(5,841)	(15,836)
	-10%	5,841	15,836

(*) 同効果は、外貨建負債の為替レート変動リスクをヘッジするために連結会社が適用したデリバティブヘッジ効果を考慮して算出した値である。

上記分析は、為替レート以外の全ての変数は変動しないと仮定して行われた単純感応度分析によるものである。したがって、表で提示された損益の変化は、為替レートと他のリスク変数の相関性、リスク軽減のために下される経営陣の決定を反映することができない。

報告期間末現在、連結会社の主要外貨建金融資産及び外貨建金融負債は次の通りである(外貨単位：千)。

通貨	2023年12月31日		2022年12月31日	
	外貨建金融資産	外貨建金融負債	外貨建金融資産	外貨建金融負債
USD	139,807	2,271,673	106,426	2,336,607
SDR	254	722	255	722
JPY	17,496	400,002	32,801	400,002
GBP	-	-	30	83
EUR	304	7,810	185	7,832
RWF(ルワンダ・フラン)	402	-	15,521	13,025
THB(タイ・バーツ)	244	-	265	-
TZS(タンザニア・シリング)	21,958	-	1,464	-
BWP(ボツワナ・ブラ)	680	-	183	-
HKD(香港ドル)	-	-	37	-
VND(ベトナム・ドン)	380,629	-	280,226	-
SGD(シンガポール・ドル)	1,375	-	448	284,000
TWD(台湾ドル)	1,685	-	-	-
MYR(マレーシア・リンギット)	-	-	1	-
CHF(スイス・フラン)	-	25	-	-
BGN(ブルガリア・レフ)	-	-	62	-
PKR(パキスタン・ルピー)	114,025	-	-	-

ウ。価格リスク

報告期間末現在、連結会社は活発な取引市場が存在する資本性金融商品を保有しており、これによる価格変動リスクにさらされている。他の全ての変数が一定であると仮定し、報告期間末現在の株価指数が変動した場合、このような変動が連結会社の税引前純利益と資本に及ぼす効果は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	株価指数の変動	税引前純利益に及ぼす効果	資本に及ぼす効果
2023年12月31日	+10%	1,473	121,423
	-10%	(1,473)	(121,423)
2022年12月31日	+10%	111,288	113,948
	-10%	(111,288)	(113,948)

上記分析は、他の変数は一定であり、連結会社が保有する資本性金融商品が過去の当該指数との相関関係によって推移するという仮定の下で、株価指数が10%上昇又は下落した場合を分析したものである。当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類された資本性証券に対する損益の結果として資本が増加又は減少することがある。

エ。キャッシュ・フロー及び公正価値の金利リスク

連結会社の金利リスクは、主に連結外貨建社債等の負債に起因する。変動金利で発行された外貨建社債により連結会社はキャッシュ・フローの金利リスクにさらされており、同金利リスクは一部を除き、スワップ取引を通じてヘッジされた。また、固定金利で発行された社債及び借入金により、連結会社は公正価値の金利リスクにさらされている。連結会社は金利変動による不確実性と金融費用の最小化のための方針を策定及び実行している。

他の全ての変数が一定であると仮定し、報告日の市場金利が変動した場合、このような変動が連結会社の税引前純利益と資本に及ぼす効果は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	市場金利の変動	税引前純利益に及ぼす効果	資本に及ぼす効果
2023年12月31日	+ 100 bp	(2,693)	(4,718)
	- 100 bp	2,696	5,037
2022年12月31日	+ 100 bp	635	(2,045)
	- 100 bp	(669)	2,100

上記分析は、市場金利以外の全ての変数は変動しないと仮定して行われた単純感応度分析によるものである。したがって、表で提示される損益の変化は、市場金利と他のリスク変数の相関性、リスクを軽減するために下される経営陣の決定を反映することができない。

2) 信用リスク

信用リスクは、顧客又は取引相手が金融商品に対する契約上の義務を履行しなかったために連結会社が財務的損失を被るリスクを意味する。主に取引先に対する売上債権や負債性証券等で発生する。

- リスク管理

信用リスクは、財務的損失の最小化を目的として連結会社レベルで管理されている。信用リスクは連結会社の通常の取引及び投資活動から発生し、取引相手が契約条件上の義務事項を遵守できないことにより、連結会社に財務的損失を及ぼすリスクを意味する。このような信用リスクを管理するために、連結会社は取引時に財務状態、過去の経験及びその他の要素を含む取引相手の信用度を考慮している。

信用リスクは保有する受取債権に対する信用リスクだけでなく、現金及び現金性資産、デリバティブ、銀行及び金融機関に対する預け金から発生することがある。このようなリスクを減らすために、連結会社は信用度の高い金融機関と取引している。

連結会社が保有する負債性金融商品はいずれも信用リスクの低い商品に該当する。これらの負債性金融商品については信用格付けをモニタリングして信用リスクの悪化を評価している。

- 信用補完

一部の売上債権については、取引相手が契約を不履行する場合、その履行を要求できる保証又は信用状等の信用補完の提供を受けている。

- 金融資産の減損

連結会社は予想信用損失モデルが適用される下記の金融資産を保有している。

- ・ 財貨及び役務の提供による売上債権
- ・ 役務の提供による契約資産
- ・ その他包括損益を通じて公正価値で測定する債務商品
- ・ 償却原価で測定するその他金融資産

現金性資産も減損規定の適用対象に含まれるが、識別された予想信用損失は重要ではない。

報告期間末現在、連結会社が保有する金融商品に関連して担保物の価値を考慮していない信用リスクに対する最大エクスポージャーは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
現金及び現金性資産(手許現金を除く)	2,869,285	2,437,629
売上債権及びその他債権		
償却原価で測定する金融資産	8,458,259	7,459,994
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	116,198	129,124
契約資産	832,520	802,253
その他金融資産		
ヘッジ目的デリバティブ資産	159,211	190,830
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	880,549	942,274
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,913	5,432
償却原価で測定する金融資産	1,385,921	1,060,058
合計	14,707,856	13,027,594

連結会社は金融保証契約に対する信用リスクにさらされている。当期末現在、会社の最大エクスポージャーは116,719百万ウォン(前期末：26,206百万ウォン)である。

ア。償却原価で測定する売上債権

連結会社は売上債権及び契約資産に対し、全体期間の予想信用損失を損失引当金として認識する簡便法を適用する。

連結会社は報告期間末の売上債権等の残高に対し、将来回収不能になる確率を考慮して予想損失を測定している。予想信用損失を測定するために売上債権等を信用リスクの特性と延滞日を基準として区分した。予想信用損失率は2023年12月31日基準で36ヶ月間の売上に関する支払情報の確認された信用損失情報に基づいて算出した。一方、子会社であるBCカード(株)の信用販売資産等は信用リスクが低いと判断され、12ヶ月予想信用損失を適用した。

当期末の損失引当金は次の通りである。予想信用損失には将来予測情報が含まれている(単位：百万ウォン)。

1) 2023年

区分	6ヶ月以下	7~12ヶ月	1年超	合計
予想損失率	5.43%	21.72%	54.55%	
総帳簿価額	3,466,588	68,772	235,129	3,770,489
損失引当金	(188,086)	(14,940)	(128,264)	(331,290)

2) 2022年

区分	6ヶ月以下	7~12ヶ月	1年超	合計
予想損失率	5.57%	25.84%	67.16%	
総帳簿価額	3,443,163	49,491	207,396	3,700,050
損失引当金	(191,668)	(12,789)	(139,281)	(343,738)

当期及び前期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
期首損失引当金	343,738	349,725
当期中に当期損益として認識された損失引当金の増加	69,972	64,522
回収不能となり当期に除去された金額	(80,126)	(68,298)
その他	(2,294)	(2,211)
期末損失引当金	331,290	343,738

当期末現在、信用リスクに対する最大エクスポージャーを表す売上債権の総帳簿価額は3,439,199百万ウォンである(前期末：3,356,312百万ウォン)。

当期及び前期において売上債権の減損に関連して当期損益に認識された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
減損損失		
貸倒償却費	69,972	64,522

イ。現金性資産(手許現金を除く)

連結会社は現金性資産に対する信用リスクにもさらされている。当期現在、連結会社の最大エクスポージャーは当該帳簿価額である。

ウ。償却原価で測定するその他金融資産

償却原価で測定するその他金融資産には定期預金、その他長期金融商品等が含まれる。償却原価で測定するその他金融資産はいずれも信用リスクが低いと判断されるため、12ヶ月間の予想信用損失を損失引当金として認識した。経営陣は債務不履行リスクが低く、短期間内に契約上のキャッシュ・フローを支払うことができる発行者の十分な能力がある場合に信用リスクが低いとみなす。

当期及び前期において償却原価で測定するその他金融資産に対する損失引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
期首損失引当金	218,543	201,387
当期中に当期損益として認識された損失引当金の増加	114,501	65,941
回収不能となり当期に除去された金額	(150,014)	(51,383)
戻入された未使用金額	(14,941)	(850)
その他	15,547	3,448
期末損失引当金	183,636	218,543

エ。その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売上債権以外のその他包括損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品はいずれも信用リスクが低いと判断されるため、12ヶ月間の予想信用損失を損失引当金として認識した。経営陣は債務不履行リスクが低く、短期間内に契約上のキャッシュ・フローを支払うことができる発行者の十分な能力がある場合に信用リスクが低いとみなす。当期現在、連結会社の最大エクスポージャーは当該帳簿価額である。

オ。当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

連結会社は当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する信用リスクにもさらされている。当期現在、連結会社の最大エクスポージャーは当該帳簿価額である。

3) 流動性リスク

連結会社は、流動性戦略及び計画を通じて資金不足によるリスクを管理している。その管理のために、連結会社は金融資産及び金融負債の満期と営業キャッシュ・フローの見積値を考慮している。

報告期間末現在、連結会社の非デリバティブ負債別償還計画(支払利息を含む)は次の通りである。次の金額は割り引いていない契約上の金額であり、財政状態計算書上の金額と一致しない場合がある(単位：百万ウォン)。

ア。2023年12月31日

区分	1年以下	1年超~5年以下	5年超	合計
仕入債務及びその他債務	8,184,036	730,340	8,040	8,922,416
借入金(社債を含む)	2,922,557	6,027,323	1,743,842	10,693,722
リース負債	313,431	617,561	409,174	1,340,166
その他非デリバティブ金融負債	372,743	747,221	10,073	1,130,037
金融保証契約(*)	13,719	103,000	-	116,719
合計	11,806,486	8,225,445	2,171,129	22,203,060

(*) 保証契約による総保証金額である。保証契約上のキャッシュ・フローは、当該契約を実行できる最も早い期間に基づいて分類した。

イ。2022年12月31日

区分	1年以下	1年超~5年以下	5年超	合計
仕入債務及びその他債務	7,386,703	1,009,559	86,848	8,483,110
借入金(社債を含む)	2,028,207	6,972,077	2,016,472	11,016,756
リース負債	313,162	615,766	407,833	1,336,761
その他非デリバティブ金融負債	33,279	209,155	93,744	336,178
金融保証契約(*)	21,618	-	4,588	26,206
合計	9,782,969	8,806,557	2,609,485	21,199,011

(*) 保証契約による総保証金額である。保証契約上のキャッシュ・フローは、当該契約を実行できる最も早い期間に基づいて分類した。

報告期間末現在、連結会社の売買目的及び総額決済条件付きデリバティブの現金流出額及び現金流入額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

ア。2023年12月31日

区分	1年以下	1年超~5年以下	5年超	合計
売買目的デリバティブ(*1)				
流出額	-	133,293	-	133,293
流入額	-	-	1,015	1,015
総額決済条件付きデリバティブ(*2)				
流出額	741,140	1,227,166	8,126	1,976,432
流入額	614,066	2,198,958	36,344	2,849,368

(*1) 売買目的デリバティブ負債は株主間契約に関連するデリバティブ負債の公正価値該当額で、1年超5年以下の区分に含まれている(注記19参照)。

このような売買目的デリバティブは純公正価値に基づいて管理しているため、契約上の満期がキャッシュ・フローの時期を理解するために必要でないからである。

(*2) 総額決済条件付きデリバティブの流出額と流入額は割り引いていない契約上の金額であり、財政状態計算書上の金額と一致しない場合がある。

イ。2022年12月31日

区分	1年以下	1年超~5年以下	5年超	合計
売買目的デリバティブ(*1)				
流出額	-	101,994	930	102,924
総額決済条件付きデリバティブ(*2)				
流出額	472,005	2,493,858	28,786	2,994,649
流入額	550,478	2,670,002	37,873	3,258,353

(*1) 売買目的デリバティブ負債は株主間契約に関連するデリバティブ負債の公正価値該当額で、1年超5年以下の区分に含まれている(注記19参照)。

このような売買目的デリバティブは純公正価値に基づいて管理しているため、契約上の満期がキャッシュ・フローの時期を理解するために必要でないからである。

(*2) 総額決済条件付きデリバティブの流出額と流入額は割り引いていない契約上の金額であり、財政状態計算書上の金額と一致しない場合がある。

また、報告期間末現在、連結会社は関連当事者であるデータセンター開発ブラインドファンド等に対して出資契約による107,774百万ウォンの出資義務があり、フューチャーイノベーション第3号私募投資合資会社等に対し、今後キャピタルコール(Capital Call)方式で支払う4,132百万ウォン、30,350千米ドルの出資義務がある(注記19、35参照)。

(2) 資本リスク管理

連結会社の資本管理目的は、継続企業として株主及び利害当事者に継続的に利益を提供できる能力を確保するとともに、資本費用を節減するために最適の資本構造を維持することである。

連結会社の資本構造は借入金を含む負債、現金及び現金性資産、株主に帰属する資本で構成されている。連結会社の資金担当は資本構造を随時検討しており、このような検討の一環として連結会社は資本調達費用と各資本項目に関連するリスクを考慮している。

報告期間末現在、連結会社の負債比率は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
負債	24,148,845	22,565,958
資本	18,561,137	18,414,723
負債比率	130%	123%

連結会社は資本調達比率に基づいて資本を管理している。資本調達比率は純負債を総資本で除して算出している。純負債は総借入金から現金及び現金性資産を差し引いた金額であり、総資本は財政状態計算書上の資本に純負債を加算した金額である。

報告期間末現在、連結会社の資本調達比率は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
総借入金	10,218,165	10,006,685
差引：現金及び現金性資産	(2,879,554)	(2,449,062)
純負債	7,338,611	7,557,623
資本合計	18,561,137	18,414,723
総資本	25,899,748	25,972,346
資本調達比率	28%	29%

(3) 金融資産と金融負債の相殺

1) 報告期間末現在、連結会社の実行可能な一括相殺契約又はこれに類似した契約が適用される、認識された金融資産の種類別内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日					
	資産総額	相殺された 負債総額	財政状態計算書表 示純額	相殺されていない負債金額		純額
				金融商品	現金担保	
売上債権	78,415	(1,407)	77,008	(59,148)	-	17,860
その他金融資産	759	(757)	2	(2)	-	-
合計	79,174	(2,164)	77,010	(59,150)	-	17,860

区分	2022年12月31日					
	資産総額	相殺された 負債総額	財政状態計算書表 示純額	相殺されていない負債金額		純額
				金融商品	現金担保	
売上債権	60,512	-	60,512	(44,518)	-	15,994
その他金融資産	764	(764)	-	-	-	-
合計	61,276	(764)	60,512	(44,518)	-	15,994

通信会社間の「電気通信設備間相互接続及び情報提供に関する協定書」に基づき、相殺契約の適用を受ける金額等である。

2) 報告期間末現在、連結会社の実行可能な一括相殺契約又はこれに類似した契約が適用される、認識された金融負債の種類別内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日					
	負債総額	相殺された 資産総額	財政状態計算書表 示純額	相殺されていない資産金額		純額
				金融商品	現金担保	
仕入債務	59,602	(757)	58,845	(56,196)	-	2,649
その他金融負債	4,362	(1,407)	2,955	(2,955)	-	-
合計	63,964	(2,164)	61,800	(59,151)	-	2,649

区分	2022年12月31日					
	負債総額	相殺された 資産総額	財政状態計算書表 示純額	相殺されていない資産金額		純額
				金融商品	現金担保	
仕入債務	47,271	(764)	46,507	(44,518)	-	1,989

通信会社間の「電気通信設備間相互接続及び情報提供に関する協定書」に基づき、相殺契約の適用を受ける金額等である。

37. 公正価値

(1) 金融商品の種類別公正価値

金融商品の種類別帳簿価額及び公正価値は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日		2022年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金性資産	2,879,554	(*)	2,449,062	(*)
売上債権及びその他債権				
償却原価で測定する金融資産(*2)	8,326,229	(*)	7,364,516	(*)
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	116,198	116,198	129,124	129,124
その他金融資産				
償却原価で測定する金融資産	1,385,921	(*)	1,060,058	(*)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	939,661	939,661	1,064,856	1,064,856
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,680,168	1,680,168	1,508,192	1,508,192
ヘッジ目的デリバティブ資産	159,211	159,211	190,830	190,830
合計	15,486,942		13,766,638	
金融負債				
仕入債務及びその他債務(*3)	8,317,822	(*)	8,397,264	(*)
借入金	10,218,165	9,979,545	10,006,685	9,405,992
その他金融負債				
償却原価で測定する金融負債	915,185	(*)	246,606	(*)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	136,106	136,106	141,280	141,280
ヘッジ目的デリバティブ負債	24,547	24,547	33,555	33,555
合計	19,611,825		18,825,390	

(*) 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるため、公正価値の開示から除外した。

(*)2 リース債権は企業会計基準書第1107号に従い公正価値の開示から除外した。

(*)3 前期末の仕入債務及びその他債務には従業員給付制度に関連する金額が含まれている。

(2) 公正価値ヒエラルキー

連結会社は公正価値の算定に使用したインプットの信頼性に関する情報を提供するために、金融商品を基準書で定められた3つのレベルに分類している。公正価値で測定される金融商品は公正価値ヒエラルキーに従って区分される。定義されたレベルは次の通りである。

- 活発な市場で取引される金融商品の公正価値は報告期間末に公表された市場価格に基づいている。会社が保有する金融資産に使われる公表された市場価格は現在の購入価格である。当該金融商品はレベル1に分類する。
- 活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値を算定するためには観察可能な市場資料を最大限に使用し、企業特有の見積値は最小限に使用する評価技法を採用している。公正価値の算定に使われた重要なインプットが観察可能であれば、当該金融商品はレベル2に分類する。
- 観察可能な市場資料に基づいていない一つ以上の重要なインプットを使用した場合、当該金融商品はレベル3に分類する。

報告期間末現在、公正価値で測定される又は公正価値が公表される連結会社の資産及び負債は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年12月31日

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	116,198	-	116,198
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	13,911	156,918	768,832	939,661
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,230,936	5,206	444,026	1,680,168
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	159,211	-	159,211
投資不動産	-	-	5,276,169	5,276,169
合計	1,244,847	437,533	6,489,027	8,171,407
負債				
借入金	-	9,979,545	-	9,979,545
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	1,545	134,561	136,106
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	24,547	-	24,547
合計	-	10,005,637	134,561	10,140,198

2) 2022年12月31日

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	129,124	-	129,124
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	26,647	426,140	612,069	1,064,856
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,005,900	5,163	497,129	1,508,192
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	189,717	1,113	190,830
投資不動産	-	-	5,370,047	5,370,047
合計	1,032,547	750,144	6,480,358	8,263,049
負債				
借入金	-	9,405,992	-	9,405,992
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	141,280	141,280
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	33,555	-	33,555
合計	-	9,439,547	141,280	9,580,827

(3) 経常的な公正価値測定値のヒエラルキーレベル間の振替え

1) 経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2間の振替え内訳

報告期間末現在、連結会社の経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2の間の振替え内訳はない。

2) 経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳

当期及び前期において、連結会社の経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

ア。2023年

区分	金融資産			金融負債
	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
当期首帳簿価額	612,069	497,129	1,113	141,280
取得	216,838	10,267	-	-
振替	26,471	(5,532)	(1,113)	(7,363)
連結範囲の変更	252	-	-	-
処分	(44,323)	(6)	-	(5,205)
損益認識額(*1)	(42,475)	(61)	-	5,849
その他包括損益認識額	-	(57,771)	-	-
当期末帳簿価額	768,832	444,026	-	134,561

(*1) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債の損益認識額はデリバティブ評価損益で構成されている。

イ。2022年

区分	金融資産			金融負債
	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
当期首帳簿価額	577,085	323,373	31,565	215,332
取得	226,310	262,408	-	3,046
振替	(8,962)	8,122	-	(54,921)
連結範囲の変更	-	(40)	-	-
処分	(179,740)	(97,426)	(31,565)	-
損益認識額(*1)	(2,624)	18	-	(22,177)
その他包括損益認識額(*2)	-	674	1,113	-
当期末帳簿価額	612,069	497,129	1,113	141,280

(*1) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債の損益認識額はデリバティブ評価損益で構成されている。

(*2) ヘッジ目的デリバティブ資産のその他包括損益認識額は全額デリバティブ評価利益で構成されている。

(4) 価値評価技法及びインプット

連結会社は公正価値ヒエラルキーにおいてレベル2とレベル3に分類される経常的な公正価値測定値、非経常的な公正価値測定値、開示される公正価値について次の価値評価技法及びインプットを使用している(単位：百万ウォン)。

1) 2023年12月31日

区分	公正価値	レベル	価値評価技法	インプット
資産				
売上債権及びその他債権				
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	116,198	2	割引キャッシュ・フロー法	保証社債利率
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	925,750	2,3	割引キャッシュ・フロー法、調整純資産法、モンテカルロ・シミュレーション	市場利率
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	449,232	2,3	割引キャッシュ・フロー法、マーケットアプローチ	割引率
ヘッジ目的デリバティブ資産	159,211	2	割引キャッシュ・フロー法	市場観測割引率
投資不動産	5,276,169	3	割引キャッシュ・フロー法	
負債				
借入金	9,979,545	2	割引キャッシュ・フロー法	社債利率
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	136,106	2,3	割引キャッシュ・フロー法、二項オプション評価モデル	先渡し為替レート、先渡し利率
ヘッジ目的デリバティブ負債	24,547	2	割引キャッシュ・フロー法	市場観測割引率

2) 2022年12月31日

区分	公正価値	レベル	価値評価技法	インプット
資産				
売上債権及びその他債権				
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	129,124	2	割引キャッシュ・フロー法	保証社債利率
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,038,209	2,3	割引キャッシュ・フロー法、調整純資産法、モンテカルロ・シミュレーション	市場利率、原資産の価格
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	502,292	2,3	割引キャッシュ・フロー法、マーケットアプローチ	割引率
ヘッジ目的デリバティブ資産	190,830	2,3	割引キャッシュ・フロー法	市場観測割引率、スワップ金利
投資不動産	5,370,047	3	割引キャッシュ・フロー法	
負債				
借入金	9,405,992	2	割引キャッシュ・フロー法	社債利率
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	141,280	3	割引キャッシュ・フロー法、二項オプション評価モデル、モンテカルロ・シミュレーション	
ヘッジ目的デリバティブ負債	33,555	2	割引キャッシュ・フロー法	市場観測割引率

(5) レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価過程

連結会社は財務報告目的で公正価値を測定するために外部専門家を利用している。外部の専門家による公正価値の測定結果は、財務室の財務担当に直接報告されており、連結会社の決算日程に合わせて公正価値の評価過程及びその結果について財務室の財務担当と協議している。

(6) 取引日の評価損益

連結会社が観察可能な市場資料に基づいていないインプットを利用してデリバティブ金融商品の公正価値を評価する場合、同評価技法によって算出された公正価値と取引価格が異なる場合には、金融商品の公正価値は取引価格として認識する。ここで、評価技法によって算出された公正価値と取引価格の差は繰り延べて、金融商品の満期まで定額法によって償却され、評価技法の要素が市場で観察可能になった場合、繰り延べられた残高は直ちに損益として全て認識される。

これに関連し、当期及び前期に繰り延べられている総差異金額及びその変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
	ヘッジ目的デリバティブ	ヘッジ目的デリバティブ
期首	-	832
損益として認識	-	(832)
期末	-	-

38. 非連結の組成された企業

(1) 連結会社が保有する持分のうち、支配力を有していない非連結の組成された企業の性質、目的、活動と非連結の組成された企業の資金調達方法は次の通りである。

区分	性質、目的、活動等
不動産金融	不動産開発等を目的として設立された組成された企業は、出資者による持分投資と金融機関を通じた借入(長期貸付及び3ヶ月満期ABCPの発行等)で資金を調達しており、これをもとに不動産の取得、開発及び不動産担保貸付等を行っている。組成された企業は不動産の開発が完了してから分譲等を通じて発生した資金又は不動産担保貸付元利金の回収を通じて発生した資金で貸付元利金を償還した後に残りの持分を出資者に配分することになる。当期末現在、連結会社は不動産金融の組成された企業に関与しており、同組成された企業に対し直接持分投資又は貸付を実行して配当又は受取利息を受け取ることによって収益を創出している。連結会社を含む金融機関は出資者等から連帯保証義務等を含む保証又は不動産を担保として提供されており、債権の補填において他の当事者に対して優先権を有するが、出資者等の信用度又は不動産の価値が下落する場合には損失を負担する可能性がある。
PEF及び投資組合	業務執行社員を含む少数の投資家は中小・ベンチャー企業等に対する資金支援等のために設立されたPEF及び投資組合に出資しており、業務執行社員は出資金をもとに持分投資又は貸付等を行う。当期末現在、連結会社はPEF及び投資組合の組成された企業に関与しており、PEF及び投資組合に対し、出資実行後にその運用収益に対し配当金を受け取っている。連結会社はPEF及び投資組合の原資産を担保として提供されているが、原資産の価値が下落する等の場合には損失を負担する可能性がある。
資産流動化	連結会社は保有する端末機債権を原資産とする資産流動化のために特別目的会社(以下、「SPC」)に端末機債権を譲渡した。SPCはこれを原資産として、流動化証券の発行を通じて資金を調達した後、取得した原資産に対する取得代金を支払っている。

(2) 報告期間末現在、非連結の組成された企業の規模及び非連結の組成された企業に対する連結会社の持分に関するリスクの性質は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年12月31日

区分	不動産金融	PEF及び投資組合	資産流動化	合計
非連結の組成された企業の資産総額	7,890,823	4,833,966	1,846,270	14,571,059
財政状態計算書に認識された資産				
その他金融資産	216,040	227,266	-	443,306
関連会社及び共同支配企業投資	144,517	282,550	-	427,067
合計	360,557	509,816	-	870,373
最大損失エクスポージャー(*)				
投資資産	360,557	509,816	-	870,373
出資契約等	44,975	106,064	-	151,039
合計	405,532	615,880	-	1,021,412

(*) 最大損失エクスポージャーには、財務諸表に認識された投資資産金額や買入契約、信用供与等、契約によって将来一定の条件を満たした時に確定する可能性のある金額が含まれている。

2) 2022年12月31日

区分	不動産金融	PEF及び投資組合	資産流動化	合計
非連結の組成された企業の資産総額	3,539,827	5,580,445	2,044,989	11,165,261
財政状態計算書に認識された資産				
その他金融資産	77,819	237,907	-	315,726
関連会社及び共同支配企業投資	123,138	268,275	-	391,413
合計	200,957	506,182	-	707,139
最大損失エクスポージャー(*)				
投資資産	200,957	506,182	-	707,139
出資契約等	40,914	91,224	-	132,138
合計	241,871	597,406	-	839,277

(*) 最大損失エクスポージャーには、財務諸表に認識された投資資産金額や買入契約、信用供与等、契約によって将来一定の条件を満たした時に確定する可能性のある金額が含まれている。

39. 非支配持分に関する情報

(1) 累積非支配持分の変動

連結会社に含まれている非支配持分が、重要な子会社の当期損益及び資本のうち、非支配持分に配分された当期純損益及び累積非支配持分は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年

区分	非支配持分比率(%)	当期首の累積 非支配持分	非支配持分に 配分された 当期純損益	非支配持分に 配分された配当金	その他	当期末の 累積非支配持分
(株)KTスカイライフ	49.4%	423,189	(47,355)	(8,287)	(6,192)	361,355
BCカード(株)	30.5%	524,657	25,355	(4,960)	3,023	548,075
(株)KTアイエス	66.7%	141,402	5,947	(2,451)	(1,872)	143,026
(株)KTシーエス	78.3%	153,881	14,228	(3,001)	(2,313)	162,795
(株)ナスメディア	55.9%	135,425	10,679	(4,028)	(467)	141,609

2) 2022年

区分	非支配持分比率(%)	当期首の累積 非支配持分	非支配持分に 配分された 当期純損益	非支配持分に 配分された配当金	その他	当期末の 累積非支配持分
(株)KTスカイライフ	49.8%	410,695	7,127	(8,284)	13,651	423,189
BCカード(株)	30.5%	498,928	47,909	(7,641)	(14,539)	524,657
(株)KTアイエス	66.7%	135,240	14,965	(2,226)	(6,577)	141,402
(株)KTシーエス	78.3%	145,111	18,888	(2,721)	(7,397)	153,881
(株)ナスメディア	56.0%	124,181	15,610	(4,187)	(179)	135,425

(2) 子会社の要約財務情報

非支配持分が連結会社に対して重要な子会社の内部取引消去前の要約財務情報は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 要約財政状態計算書

2023年12月31日	(株)KTスカイライフ	BCカード(株)	(株)KTアイエス	(株)KTシーエス	(株)ナスメディア
流動資産	425,661	3,739,847	111,313	304,508	411,774
非流動資産	795,182	2,613,031	336,296	130,391	101,537
流動負債	353,839	3,661,263	116,271	187,621	251,207
非流動負債	125,531	1,061,169	127,248	47,228	11,129
資本	741,473	1,630,446	204,090	200,050	250,975

2022年12月31日	(株)KTスカイライフ	BCカード(株)	(株)KTアイエス	(株)KTシーエス	(株)ナスメディア
流動資産	420,701	3,152,622	102,121	296,209	435,359
非流動資産	938,465	2,513,453	294,087	123,517	81,586
流動負債	274,637	2,879,551	103,698	188,379	261,381
非流動負債	229,042	1,229,649	95,506	40,240	14,349
資本	855,487	1,556,875	197,004	191,107	241,215

2) 要約包括利益計算書

2023年	(株)KTスカイライフ	BCカード(株)	(株)KTアイエス	(株)KTシーエス	(株)ナスメディア
売上	1,027,986	4,025,023	592,960	1,035,366	146,769
当期純利益	(109,407)	76,545	13,922	15,804	17,703
その他包括損益	(6,625)	13,832	(3,162)	(2,550)	(1,890)
総包括損益	(116,032)	90,377	10,760	13,254	15,813

2022年	(株)KTスカイライフ	BCカード(株)	(株)KTアイエス	(株)KTシーエス	(株)ナスメディア
売上	1,034,236	3,895,764	535,783	1,030,158	152,394
当期純利益	20,941	148,341	15,917	17,634	27,691
その他包括損益	13,544	(5,286)	(2,415)	(134)	(695)
総包括損益	34,485	143,055	13,502	17,500	26,996

3) 要約キャッシュ・フロー計算書

2023年	(株)KTスカイライフ	BCカード(株)	(株)KTアイエス	(株)KTシーエス	(株)ナスメディア
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	207,207	82,883	50,892	55,146	8,116
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	(125,343)	(74,430)	(17,636)	(5,901)	(30,910)
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	(50,811)	(67,609)	(32,872)	(26,948)	(11,077)
現金及び現金性資産の増加(減少)	31,053	(59,156)	384	22,297	(33,871)
期首の現金及び現金性資産	98,695	435,047	24,944	61,814	86,133
外貨建現金の為替レート変動効果	-	(95)	-	-	15
期末現金及び現金性資産	129,748	375,796	25,328	84,111	52,277

2022年	(株)KTスカイライフ	BCカード(株)	(株)KTアイエス	(株)KTシーエス	(株)ナスメディア
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	176,407	(798,043)	13,809	19,423	22,015
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	(78,928)	(7,733)	9,813	13,245	3,845
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	(79,455)	914,441	(29,199)	(35,578)	(11,136)
現金及び現金性資産の増加(減少)	18,024	108,665	(5,577)	(2,910)	14,724
期首の現金及び現金性資産	80,672	326,482	30,521	63,884	71,396
外貨建現金の為替レート変動効果	(1)	(100)	-	840	13
期末現金及び現金性資産	98,695	435,047	24,944	61,814	86,133

(3) 非支配持分との取引

非支配持分との取引による連結会社の所有主に帰属する資本への影響は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
子会社持分の追加取得	3,022	19,272
支配力喪失のない子会社持分の処分	213,819	69,652
資本に及ぼす影響(純額)	216,841	88,924

40. 後発事象

(1) 連結会社は株主価値向上のため2024年2月7日の取締役会決議により、27,100百万ウォン相当の自己株式を取得することを決定した。取得した自己株式は2024年3月中に消却する予定である。

(2) 連結会社は報告期間末後、下表の通り、社債を発行した(単位：百万ウォン)。

区分	発行日	額面総額	額面利率	償還期日
公募社債200-1回	2024年2月27日	120,000	3.552%	2026年2月27日
公募社債200-2回	2024年2月27日	200,000	3.608%	2027年2月26日
公募社債200-3回	2024年2月27日	80,000	3.548%	2029年2月27日

(2) 【財務諸表】

財政状態計算書
第42期2023年12月31日現在
第41期2022年12月31日現在

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン／百万円)

科目	注記	第42期末				第41期末			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
資産									
I. 流動資産			7,088,565		776,693		6,603,488		723,543
現金及び現金性資産	4,5,36	1,242,005		136,086		966,307		105,878	
売上債権及びその他債権	4,6,36	3,190,269		349,557		3,055,649		334,807	
その他金融資産	4,7,36	279,451		30,619		232,837		25,512	
棚卸資産	8	368,117		40,335		349,870		38,335	
その他流動資産	9	2,008,723		220,095		1,998,825		219,011	
II. 非流動資産			23,220,354		2,544,250		23,814,286		2,609,327
売上債権及びその他債権	4,6,36	370,717		40,619		526,988		57,742	
その他金融資産	4,7,36	2,134,324		233,858		1,993,893		218,471	
有形資産	10	11,492,776		1,259,261		11,540,162		1,264,454	
使用権資産	20	976,625		107,009		983,049		107,713	
投資不動産	11,36	1,191,592		130,563		1,137,489		124,634	
無形資産	12	1,487,848		163,023		1,855,679		203,326	
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	13	4,796,606		525,563		4,879,219		534,615	
確定給付資産(純額)	17	60,590		6,639		180,689		19,798	
その他非流動資産	9	709,276		77,715		717,118		78,574	
資産合計			30,308,919		3,320,943		30,417,774		3,332,870
負債									
I. 流動負債			6,957,491		762,331		6,321,450		692,640
仕入債務及びその他債務	4,14,36	4,232,377		463,741		4,411,056		483,319	
借入金	4,15,36	1,725,234		189,034		984,720		107,896	
その他金融負債	4,7,36	660		72		-		-	
当期法人税負債		148,136		16,231		127,944		14,019	
引当金	16	91,861		10,065		87,720		9,611	
繰延収益	25	39,618		4,341		44,042		4,826	
その他流動負債	9	719,605		78,847		665,968		72,970	
II. 非流動負債			8,307,889		910,294		9,238,244		1,012,233
仕入債務及びその他債務	4,14,36	739,766		81,056		979,050		107,274	
借入金	4,15,36	5,834,699		639,307		6,510,841		713,392	
その他金融負債	4,7,36	23,819		2,610		37,566		4,116	
引当金	16	90,493		9,915		79,374		8,697	
繰延収益	25	145,334		15,924		158,161		17,330	
繰延税金負債	29	796,087		87,227		763,113		83,614	
その他非流動負債	9	677,691		74,254		710,139		77,810	
負債合計			15,265,380		1,672,625		15,559,694		1,704,873
資本									
I. 資本金	21	1,564,499		171,422		1,564,499		171,422	
II. 株式発行超過金		1,440,258		157,809		1,440,258		157,809	
III. 利益剰余金	22	12,544,425		1,374,491		12,347,403		1,352,903	
IV. その他包括損益累計額	23	64,229		7,038		(72,672)		(7,963)	
V. その他資本構成要素	23	(569,872)		(62,441)		(421,408)		(46,174)	
資本合計			15,043,539		1,648,318		14,858,080		1,627,997
負債及び資本合計			30,308,919		3,320,943		30,417,774		3,332,870

別添注記は本財務諸表の一部である。

損益計算書

第42期2023年1月1日から2023年12月31日まで

第41期2022年1月1日から2022年12月31日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン／百万円)

科目	注記	第42期		第41期	
		百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円
I. 営業収益	25	18,371,437	2,012,955	18,289,243	2,003,949
II. 営業費用	26	17,186,045	1,883,072	17,121,140	1,875,960
III. 営業利益		1,185,392	129,883	1,168,103	127,989
その他収益	27	327,527	35,887	408,025	44,707
その他費用	27	319,586	35,017	228,723	25,061
金融収益	28	381,151	41,763	577,334	63,258
金融費用	28	419,210	45,933	653,996	71,658
IV. 法人税費用差引前純利益		1,155,274	126,583	1,270,743	139,235
V. 法人税費用	29	221,937	24,318	506,993	55,551
VI. 当期純利益		933,337	102,266	763,750	83,684
基本的一株当たり利益(単位：ウォン／株)	30	3,741	410	3,153	345
希薄化後一株当たり利益(単位：ウォン／株)	30	3,739	410	3,152	345

別添注記は本財務諸表の一部である。

包括利益計算書
第42期2023年1月1日から2023年12月31日まで
第41期2022年1月1日から2022年12月31日まで

株式会社ケーティー (単位：百万ウォン／百万円)

科目	注記	第42期				第41期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
I. 当期純利益			933,337		102,266		763,750		83,684
II. その他包括損益：									
事後的に当期損益として再分類されない項目			67,973		7,448		(35,484)		(3,888)
確定給付負債(純額)の再測定要素	17	(90,272)		(9,891)		114,154		12,508	
その他包括損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価損益	4	158,245		17,339		(149,638)		(16,396)	
事後的に当期損益として再分類される項目			(21,122)		(2,314)		(48,655)		(5,331)
その他包括損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の評価損益	4	(26)		(3)		(13,902)		(1,523)	
ヘッジデリバティブの評価	4,7	16,030		1,756		56,259		6,164	
ヘッジデリバティブのその他包括損益のうち、当期損益に含まれている再分類調整	4	(37,126)		(4,068)		(91,012)		(9,972)	
当期法人税差引後、その他包括損益			46,851		5,133		(84,139)		(9,219)
III. 当期総包括利益			980,188		107,399		679,611		74,465

別添注記は本財務諸表の一部である。

[次へ](#)

持分変動計算書

第42期2023年1月1日から2023年12月31日まで

第41期2022年1月1日から2022年12月31日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン／百万円)

科目	注記	資本金		株式発行超過金		利益剰余金		その他の 包括損益累計額		その他の資本構成要素		総計	
		百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円
2022年1月1日現在残高		1,564,499	171,422	1,440,258	157,809	11,931,481	1,307,330	125,610	13,763	(1,196,954)	(131,150)	13,864,894	1,519,174
総包括利益：													
当期純利益		-	-	-	-	763,750	83,684	-	-	-	-	763,750	83,684
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価	4,29	-	-	-	-	(11)	(1)	(163,529)	(17,918)	-	-	(163,540)	(17,919)
確定給付負債（純額）の再測定要素	17,29	-	-	-	-	114,154	12,508	-	-	-	-	114,154	12,508
ヘッジデリバティブの評価	4,29	-	-	-	-	-	-	(34,753)	(3,808)	-	-	(34,753)	(3,808)
総包括利益小計		-	-	-	-	877,893	96,191	(198,282)	(21,726)	-	-	679,611	74,465
株主との取引：													

年次 配当	31	-	-	-	-	(450,394)	(49,350)	-	-	-	-	(450,394)	(49,350)
自己 株式 処分 損失 の利 益剰 余金 の処 分	22	-	-	-	-	(11,577)	(1,268)	-	-	11,577	1,268	-	-
自己 株式 の処 分		-	-	-	-	-	-	-	-	763,081	83,611	763,081	83,611
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	888	97	888	97
202 2 年 12月 31日 現在 残高		1,564,49 9	171,42 2	1,440,25 8	157,80 9	12,347,40 3	1,352,90 3	(72,672)	(7,963)	(421,408)	(46,174)	14,858,08 0	1,627,99 7
202 3年1 月 1 日現 在残 高		1,564,49 9	171,42 2	1,440,25 8	157,80 9	12,347,40 3	1,352,90 3	(72,672)	(7,963)	(421,408)	(46,174)	14,858,08 0	1,627,99 7
総包 括利 益：													
当期 純利 益		-	-	-	-	933,337	102,266	-	-	-	-	933,337	102,266
その 他包 括損 益を 通じ て公 正価 値で 測定 する 金融 資産 の評 価	4,29	-	-	-	-	222	24	157,997	17,312	-	-	158,219	17,336
確定 給付 負債 (純 額) の再 測定 要素	17,29	-	-	-	-	(90,272)	(9,891)	-	-	-	-	(90,272)	(9,891)

ヘッジ デリバ ティブの 評価	4,29	-	-	-	-	-	-	(21,096)	(2,311)	-	-	(21,096)	(2,311)
総包 括利 益 小計		-	-	-	-	843,287	92,399	136,901	15,000	-	-	980,188	107,399
株主 との 取引:													
年次 配当	31	-	-	-	-	(501,844)	(54,987)	-	-	-	-	(501,844)	(54,987)
自己 株式 処分 損失の 利益剰 余金の 処分	22	-	-	-	-	(44,421)	(4,867)	-	-	44,421	4,867	-	-
自己 株式 の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	(300,243)	(32,898)	(300,243)	(32,898)
自己 株式 の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	4,463	489	4,463	489
自己 株式 の消却	22	-	-	-	-	(100,000)	(10,957)	-	-	100,000	10,957	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	2,895	317	2,895	317
202 3 年 12月 31日 現在 残高		1,564,49 9	171,42 2	1,440,25 8	157,80 9	12,544,42 5	1,374,49 1	64,229	7,038	(569,872)	(62,441)	15,043,53 9	1,648,31 8

別添注記は本財務諸表の一部である。

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

第42期2023年1月1日から2023年12月31日まで

第41期2022年1月1日から2022年12月31日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン／百万円)

科目	注記	第42期				第41期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
I.営業活動に伴うキャッシュ・フロー			4,552,254		498,790		4,062,353		445,111
営業から創出されたキャッシュ・フロー	32	4,657,805		510,355		4,128,185		452,325	
利息の支払		(246,516)		(27,011)		(202,579)		(22,197)	
利息の受取		191,289		20,960		211,170		23,138	
配当金の受取		115,324		12,636		98,874		10,834	
法人税納付		(165,648)		(18,150)		(173,297)		(18,988)	
II.投資活動に伴うキャッシュ・フロー			(3,189,244)		(349,445)		(4,414,570)		(483,704)
1.投資活動に伴う現金収入		491,300		53,832		250,249		27,420	
貸付金の回収		36,724		4,024		133,864		14,667	
償却原価で測定する金融資産の処分		343,231		37,608		900		99	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		4,155		455		1,695		186	
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		306		34		-		-	
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の持分		73,556		8,060		36,028		3,948	
有形資産の処分		30,010		3,288		60,619		6,642	
無形資産の処分		2,860		313		17,047		1,868	
使用権資産の処分		458		50		96		11	
2.投資活動に伴う現金支出		(3,680,544)		(403,277)		(4,664,819)		(511,123)	
貸付金の支払		30,107		3,299		125,146		13,712	
償却原価で測定する金融資産の取得		304,450		33,359		343,794		37,669	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		46,437		5,088		115,415		12,646	
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		10,267		1,125		442,176		48,449	
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の取得		49,032		5,372		348,607		38,197	
有形資産の取得		2,928,008		320,821		2,980,008		326,519	
無形資産の取得		311,317		34,111		307,689		33,713	
使用権資産の取得		926		101		1,984		217	
III.財務活動に伴うキャッシュ・フロー	33		(1,087,349)		(119,141)		(389,803)		(42,711)
1.財務活動に伴う現金収入		2,254,353		247,009		1,818,242		199,224	
借入金の借入		2,207,827		241,911		1,741,962		190,866	
デリバティブ契約による現金収入		46,526		5,098		76,280		8,358	
2.財務活動に伴う現金支出		(3,341,702)		(366,150)		(2,208,045)		(241,935)	
配当金の支払		501,844		54,987		450,394		49,350	
借入金の返済		2,206,730		241,791		1,359,117		148,918	
デリバティブ契約による現金支出		-		-		41,197		4,514	
自己株式の取得		300,086		32,880		-		-	
リース負債の減少		333,042		36,491		357,337		39,153	
IV.現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果			37		4		(387)		(42)
V.現金の増加(減少)(I+II+III+IV)			275,698		30,208		(742,407)		(81,345)
VI.期首現金残高	5		966,307		105,878		1,708,714		187,224
VII.期末現金残高	5		1,242,005		136,086		966,307		105,878

別添注記は本財務諸表の一部である。

注記

第42期2023年1月1日から2023年12月31日まで

第41期2022年1月1日から2022年12月31日まで

株式會社ケーティー

1. 一般事項

株式會社ケーティー(以下、「会社」という。)は、韓国電気通信公社法により公衆電気通信事業の合理的経営と通信技術の振興、国民生活の便益増進及び公共福祉の向上に寄与することを目的に、1982年1月1日に放送通信委員会(旧情報通信部)の電信電話事業を包括継承して政府100%出資の政府投資機関として設立された。それ以来、本社、事業部署、現業機関等全国的な事業網を備えて公衆電気通信事業を営んでいる。登録された本店事務所の住所は京畿道城南市盆唐区仏亭路90である。

また、会社は1997年10月1日付で公企業の経営構造の改善及び民営化に関する法律により政府出資機関に転換され、1998年12月23日付で韓国取引所が開設したKRX有価証券市場に株式を上場した。会社は1999年5月29日、普通株24,282,195株を新規発行して同新株と政府保有旧株20,813,311株を原株とする株式預託証書を発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。また、2001年7月2日には政府保有株式55,502,161株を原株とする株式預託証書を追加発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。

会社は2002年、政府保有株式の全てを政府の公企業民営化計画に従って取得し、報告期間末現在、政府が保有している会社の持分はない。

2. 重要性のある会計方針

財務諸表を作成する時に適用された重要性のある会計方針は以下に提示されている。このような方針は別途の言及がない限り、表示された会計期間において継続して適用された。

2.1 財務諸表の作成基準

会社の財務諸表は、韓国採択国際会計基準(以下、「企業会計基準」という。)に準拠して作成された。韓国採択国際会計基準は、国際会計基準審議会(IASB)が発表した基準書や解釈指針の中から韓国が採用した内容を意味する。

財務諸表は以下の項目を除いては、歴史的原価に基づいて作成された。

- 特定の金融資産と金融負債(デリバティブを含む)
- 確定給付制度と公正価値で測定する社外積立資産

韓国採択国際会計基準は、財務諸表を作成する際に重要な会計上の見積りを使用することを許容しており、会計方針の適用にあたって経営陣の判断を求めている。より複雑で高度な判断が求められる部分や、重要な仮定及び見積りが求められる部分については注記3で説明している。

2.2 会計方針の変更及び開示

(1) 会社が採用した制定・改正基準書及び解釈指針

会社は2023年1月1日をもって開始する会計期間から、以下の制定・改正基準書及び解釈指針を新規適用した。

- 企業会計基準書 第1117号「保険契約」(制定)

企業会計基準書第1104号「保険契約」を置き換える企業会計基準書第1117号「保険契約」は保険契約の認識、測定、表示及び開示に対する原則を設定しており、保険負債の現行履行価値測定、発生主義による保険収益の認識、保険損益と投資損益の区分表示等が主な特徴である。

会社は企業会計基準書第1117号の保険契約の定義を満たす契約を保有していない。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」及びIFRS実務記述書第2号「重要性の判断の行使」(改正) - 会計方針の開示

同改正事項は、会計方針の開示に対する企業会計基準書第1001号の要求事項を変更し、「重要な(significant)会計方針」というすべての用語を「重要性のある(material)会計方針の情報」に置き換える。会計方針の情報は、企業の財務諸表に含まれた他の情報と併せて考慮するとき、一般目的財務諸表の主要な利用者がその財務諸表に基づいて下す決定に影響を与えると合理的に予想可能であれば重要性のある会計方針情報である。

企業会計基準書第1001号の関連するパラグラフも、重要性のない取引、その他の事象又は状況に関連する会計方針の情報は、開示する必要がないことを明確にするために改正する。会計方針の情報は、たとえ金額的重要性が低い場合でも、関連する取引、その他の事象または状況の性質のため、質的に重要性がある可能性がある。ただし、重要性のある取引、その他の事象または状況に関連するすべての会計方針の情報に重要性があるとは限らない。

また、国際会計基準委員会は、IFRS実務記述書第2号に提示された「4ステップの重要性プロセス」の適用を説明し、例示するための指針と事例を設けた。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」(改正) - 行使価格の調整条件がある金融負債の評価損益の開示

同改正事項は、発行者の株価変動に応じて行使価格が調整される条件がある金融商品の全部又は一部が企業会計基準書第1032号「金融商品：表示」パラグラフ11の金融負債の定義のうち(2)に従い金融負債に分類される場合にはその転換権又は新株引受権(又はこれを含む金融負債)について報告期間に発生した評価損益(当期損益に含まれた場合に限る)等を開示するようにする。

- 企業会計基準書 第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」(改正) - 「会計上の見積り」の定義

同改正事項は、「会計上の見積りの変更」に対する定義を「会計上の見積り」の定義に置き換える。新しい定義によると、会計上の見積りは「測定の不確実性に晒されている財務諸表上の貨幣金額」である。

-企業会計基準書 第1012号「法人税」(改正) - 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

同改正事項は、当初認識の免除規定の適用範囲を縮小する。適用可能な税法により、企業結合ではなく、会計利益と課税所得に影響を及ぼさない取引において、資産や負債を当初認識する際、同じ金額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じることがある。同改正事項によると、このように同一の金額で将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引には、当初認識の免除規定を適用せず、繰延税金資産と繰延税金負債を認識し、繰延税金資産の認識は企業会計基準書第1012号「法人税」の回収可能性要件に従うことになる。

- 企業会計基準書 第1012号「法人税」(改正) - 国際素地改革：第2の柱モデルルール

同改正事項は、経済協力開発機構（OECD）が発表した「第2の柱モデルルール」を施行するために制定された又は実質的に制定された税法等から生じる法人税に、企業会計基準第1012号「法人税」を適用するという点を明確にしている。

但し、企業会計基準書第1012号「法人税」の繰延税金の会計処理要求事項に一時的な免除規定を導入し、第2の柱法人税に関連する繰延税金資産及び負債を認識せず、これに関する情報も開示しない。また、同改正事項に基づいて免除規定を適用したという事実を開示し、第2の柱法人税に関連する当期法人税費用(収益)は別途開示する。

上記に挙げられた改正事項が財務諸表に与える重要な影響はない。

(2) 会社が適用していない制定済みの改正基準書及び解釈指針

制定又は公表はされたものの、施行日が到来しておらず、適用していない改正基準書及び解釈指針は次の通りである。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」(2020年改正) - 負債の流動・非流動の分類

同改正事項は、流動負債及び非流動負債の分類は報告期間末に存在する企業の権利に基づいていることを明確化し、企業が負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する期待とは関係がないことを強調している。また、報告期間末日現在借入契約を遵守している場合は、当該権利が存在していると説明し、決済は現金、資本性金融商品、その他の資産又はサービスを取引相手に移転することとして、その定義を明確化している。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」(2023年改正) - 特定条項付の非流動負債

同改正事項は報告期間末以前に遵守すべき借入契約上の特定条件(以下、「特定条項」)のみが報告期間後、12ヶ月以上の負債の決済を延期できる企業の権利に影響を及ぼすと規定する。特定条項の遵守状況が報告期間以降のみ評価されるとしても、このような特定条項は報告期間末現在、権利が存在するかに影響を及ぼす。

また、報告期間以降のみ遵守すべき特定条項は決済を延期できる権利に影響を及ぼさないと規定する。しかし、負債の決済を延期できる企業の権利が報告期間後、12ヶ月以内に遵守する特定条項によって異なる場合、報告期間後12ヶ月以内に負債が償還される可能性があるリスクを財務諸表利用者が理解できるよう情報を開示する。このような情報には特定条項に対する情報(特定条項の性質、企業が特定条項を遵守すべき時点を含む)、関連する負債の帳簿価額、そして特定条項を遵守することが困難である可能性があることを示す事実と状況が含まれる。

同改正事項は2024年1月1日以降開始する会計年度の開始日以後に遡及適用され、早期適用が認められる。同改正事項を早期適用する場合は、2020年改正事項も早期適用しなければならない。

- 企業会計基準書 第1007号「キャッシュ・フロー計算書」及び企業会計基準書第1107号「金融商品の開示」(改正) - サプライヤー・ファイナンス契約

同改正事項は、企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」の開示目的に財務諸表利用者がサプライヤーのファイナンス契約が企業の負債とキャッシュ・フローに与える影響を評価できるようサプライヤーのファイナンス契約に関する情報を開示しなければならないという点を追加する。また、企業会計基準書第1107号「金融商品の開示」を改正し、流動性リスク集中度に関するエクスポージャーに関する情報を開示するようにする要求事項の例として、サプライヤー・ファイナンス契約を追加した。

「サプライヤー・ファイナンス契約」という用語は定義されていない。代わりに、同改正事項は情報を提供しなければならない契約の特性を提示する。

開示目的を達成するためには、サプライヤー・ファイナンス契約に関する次の内容を統合して開示しなければならない。

- ・ 契約の条件
- ・ サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債の帳簿価額及びその金融負債に関連して財政状態計算書に表示される項目
- ・ サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債のうち、サプライヤーが資金提供者から既に支払を受けている部分に該当する帳簿価額、及びその金融負債に関連して財政状態計算書に表示される項目
- ・ サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債の支払期日の範囲とサプライヤー・ファイナンス契約に該当しない比較可能な仕入債務の支払期日の範囲
- ・ サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債帳簿価額の非資金変動の種類と影響
- ・ 流動性リスク情報

同改正事項は2024年1月1日以降開始する会計年度から適用され、同改正事項には初度適用する会計年度に対する具体的な経過規程が含まれる。また、早期適用が認められる。

- 企業会計基準書 第1116号「リース」(改正) - セールアンドリースバック取引から生じるリース負債

同改正事項は、企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」を適用し、販売で会計処理されるセールアンドリースバックについて事後測定要求事項を追加した。同改正事項は、リース開始日後に売手である借手が保有し続ける使用权については、売手である借手がいかなる差損益も認識しない方式で「リース料」や「改訂リース料」を算定することを要求する。

同改正事項は2024年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められる。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」(2023年改正) - 仮想資産の開示

同改正事項は、仮想資産関連取引について、他の基準書で要求する開示要求事項に加えて、1) 仮想資産を保有する場合、2) 仮想資産を顧客の代わりに保有する場合、3) 仮想資産を発行する場合にそれぞれ区分し、ケース別に開示すべき事項を規定する。

仮想資産を保有する場合、仮想資産の一般情報、適用した会計方針、仮想資産別の取得経路と取得原価及び当期末の公正価値等に関する情報を開示しなければならない。また、仮想資産を発行した場合、発行した仮想資産に関連する企業の義務及び義務履行状況、売却した仮想資産の収益認識時期及び金額、発行後に保有している仮想資産の数量と重要な契約内容等を開示しなければならない。

同改正事項は2024年1月1日以降開始する会計年度から適用するが、早期適用が認められる。

会社は上記に挙げられた制定・改正事項が財務諸表に及ぼす影響について検討している。

2.3 子会社・関連会社及び共同支配企業

会社の財務諸表は、韓国採択国際会計基準第1027号「個別財務諸表」に従って作成された個別財務諸表である。子会社、関連会社及び共同支配企業投資は、直接的な持分投資を基に原価で測定している。但し、韓国採択国際会計基準への移行日時点では、移行日時点の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用した。また、子会社、関連会社及び共同支配企業から受け取る配当金は、配当に対する権利が確定した時点で当期損益として認識している。

2.4 外貨換算

(1) 機能通貨と表示通貨

会社は財務諸表に含まれる個々の項目に対し、それぞれの営業活動が行われる主たる経済環境の通貨(「機能通貨」)を適用して測定している。会社の機能通貨は韓国のウォン貨であり、財務諸表は韓国のウォンで表示されている。

(2) 外貨建取引と報告期間末の外貨換算

外貨建取引は取引日の為替レート又は再測定される項目の場合は評価日の為替レートを適用した機能通貨で認識される。外貨建取引の決済や貨幣性外貨建資産・負債の換算から発生する為替差損益は当期損益として認識される。但し、条件を満たすキャッシュ・フロー・ヘッジ又は純投資のヘッジの有効な部分に関連している損益、もしくは報告企業の在外営業活動体に対する純投資の一部である貨幣性項目から生じる損益はその他包括損益として認識する。

金融商品に関連する為替差損益は損益計算書において金融費用と表示され、他の為替差損益はその他収益又はその他費用として表示される。

非貨幣性金融資産・負債から発生する為替差損益について、公正価値変動損益の一部として当期損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品から発生する為替差損益は当期損益として認識し、その他包括損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の為替差損益はその他包括損益に含めて認識する。

2.5 金融資産

(1) 分類

会社は金融資産を以下の測定カテゴリに分類している。

- 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- 償却原価で測定する金融資産

金融商品は、金融資産を管理するための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性によって分類する。

公正価値で測定する金融資産の損益は当期損益又はその他包括損益として認識する。負債性金融商品に対する投資は当該資産を保有する事業モデルによって、その評価損益を当期損益又はその他包括損益として認識する。会社は金融資産を管理する事業モデルを変更する場合にのみ負債性金融商品を再分類している。

短期売買項目ではない資本性金融商品に対する投資は、当初認識時点で事後的な公正価値の変動をその他包括損益として表示することを指定する取消不能の選択を行うことができる。指定されていない資本性金融商品に対する投資の公正価値の変動は当期損益として認識する。

(2) 測定

会社は当初認識時点で金融資産を公正価値で測定しており、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産でない場合には当該金融資産の取得に直接関連する取引コストを公正価値に加算している。当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは当期損益として費用処理する。

組込デリバティブを含む複合契約は、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息だけで構成されているかどうかを判断する時に当該複合契約全体を考慮する。

① 負債性金融商品

金融資産の事後測定は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性とその金融資産を管理する事業モデルに基づいて行われる。会社は負債性金融商品を以下の3つのカテゴリに分類している。

(ア) 償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取ることを目的とする事業モデルの下で金融資産を保有しており、契約上のキャッシュ・フローが元利金だけで構成されている資産は償却原価で測定する。償却原価で測定する金融資産であって、ヘッジ関係の適用対象に該当しない金融資産の損益は、当該金融資産の認識を中止する時又は減損が生じた時に当期損益として認識する。実効金利法によって認識する金融資産の受取利息は「金融収益」に含まれる。

(イ) その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの受取と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有しており、契約上のキャッシュ・フローが元利金だけで構成されている金融資産はその他包括損益を通じて公正価値で測定する。減損損失(戻入)、受取利息及び為替差損益を除き、公正価値で測定する金融資産の評価損益はその他包括損益として認識する。金融資産の認識を中止する時には、認識したその他包括損益累計額を資本から当期損益に再分類する。実効金利法によって認識する金融資産の受取利息は「金融収益」に含まれる。為替差損益は「金融収益又は金融費用」と表示し、減損損失は「金融費用及び営業費用」と表示する。

(ウ) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価又はその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の負債性金融商品は当期損益を通じて公正価値で測定される。ヘッジ関係が適用されない当期損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間に損益計算書において「金融収益又は金融費用」と表示する。

② 資本性金融商品

会社は全ての資本性金融商品に対する投資を公正価値で事後測定する。公正価値の変動をその他包括損益として表示することを選択した長期的投資目的又は戦略的投資目的の資本性金融商品に対してその他包括損益として認識した金額は、当該資本性金融商品の認識を中止する時も当期損益に再分類しない。このような資本性金融商品に対する受取配当は、会社が配当を受ける権利が確定した時点で「金融収益」に計上し、当期損益として認識する。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は損益計算書において「金融収益又は金融費用」と表示する。その他包括損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する減損損失(戻入)は別途区分して認識しない。

(3) 減損

会社は将来予測情報に基づいて償却原価又はその他包括損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する予想信用損失を評価している。減損の方式は信用リスクの重要な増加の有無によって決定される。但し、売上債権及びリース債権に対し、会社は債権の当初認識時点から全体期間の予想信用損失を認識する簡便法を適用している。

(4) 認識と認識の中止

金融資産の定型的な購入又は売却は売買日に認識するか認識を中止する。金融資産はキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は金融資産を譲渡して所有に伴うリスクと便益のほとんど全てを移転した場合は認識を中止する。

会社が金融資産を譲渡した場合でも、債務者の債務不履行時の遡求権等によって譲渡した金融資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てを会社が保有している場合にはその認識を中止せず、その譲渡資産全体を継続して認識し、受け取った対価を金融負債として認識する。

(5) 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識した資産と負債に対して法的に執行可能な相殺権を現在有しており、純額で決済する又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図を有している時に相殺して、財政状態計算書において純額で表示する。法的に執行可能な相殺権は、将来の事象に左右されることなく、正常なビジネス過程の場合、債務不履行の場合、支払不能又は破産の場合にも執行可能であることを意味する。

2.6 デリバティブ

デリバティブはデリバティブ契約の締結時点で公正価値で当初認識されており、以後は報告期間の末日ごとに公正価値で再測定される。デリバティブの公正価値の変動は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定されたか否か及びヘッジ対象の性質によって会計処理が異なる。会社は一部のデリバティブに対して以下のようなヘッジ関係のヘッジ手段として指定している。

- 認識された資産や負債又は発生可能性が非常に高い予想取引のキャッシュ・フロー変動に対するヘッジ (キャッシュ・フロー・ヘッジ)

会社はヘッジの開始時点でヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺すると予想されるかどうかを含めて、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係を文書化する。

ヘッジを目的として使用されたデリバティブの公正価値については注記36で説明している。

ヘッジ手段であるデリバティブ全体の公正価値は、ヘッジ対象の残余満期が12ヶ月より長い場合は非流動資産又は非流動負債に分類し、12ヶ月以下である場合は流動資産又は流動負債に分類される。ヘッジ手段として指定されていないデリバティブは、予想満期によって流動と非流動に分類される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値変動のうち、ヘッジに有効な部分はヘッジ開始後、ヘッジ対象項目の公正価値(現在価値)変動累計額(ヘッジ対象の将来予想キャッシュ・フロー変動累計額の現在価値)を限度として、キャッシュ・フロー・ヘッジ項目に計上され、資本として認識される。非有効部分は「金融収益(費用)」として認識される。

変動利付外貨建社債のリスクをヘッジするためのデリバティブの価値変動のうち、ヘッジに有効な部分であって、資本に累積された金額はヘッジ対象の換算損益及び支払利息が認識される期間に「金融収益(費用)」として当期損益に計上される。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了、行使された場合又はヘッジ関係が適用条件を満たさない場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ項目の累計額は、予想される将来キャッシュ・フローが発生するまでキャッシュ・フロー・ヘッジ項目として残しておく。予想される将来キャッシュ・フローの発生がこれ以上予想されない場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジ項目の累計額とヘッジに関連する繰延原価は直ちに当期損益に再分類される。

2.7 売上債権

売上債権は、重要な金融要素が含まれていない場合には無条件的な対価の金額で、重要な金融要素が含まれている場合には公正価値金額で当初認識する。売上債権は事後的に実効金利法を適用した償却原価から損失引当金を差し引いて測定される(会社の売上債権の会計処理に関する追加事項については注記6を、減損の会計方針については注記2.5(3)を参照)。

2.8 棚卸資産

棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で表示されており、未着品(個別法)を除く棚卸資産の原価は移動平均法によって算定される。

2.9 有形資産

有形資産は、歴史的原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いて表示する。歴史的原価には資産の取得に直接関連する支出が含まれている。

土地を除く資産は取得原価から残存価値を差し引き、以下の見積経済的耐用年数にわたって定額法によって償却する。

区分		耐用年数
建物		10~40年
構築物		10~40年
通信設備		2~40年
その他有形資産	車両運搬具	4年
	工具器具	4年
	備品	2~4年

有形資産の減価償却方法や残存価値、経済的耐用年数は会計年度末ごとに再検討され、必要に応じて見積りの変更として会計処理される。

2.10 投資不動産

賃貸収益又は投資差益を目的として保有する不動産は投資不動産及び使用権資産として分類される。投資不動産は当初認識時点で原価で測定され、以後は原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示される。投資不動産のうち、土地を除く投資不動産は、見積経済的耐用年数である10年から40年にわたって定額法によって償却される。

2.11 無形資産

(1) のれん

移転対価、被取得者に対する非支配持分の金額と取得者が以前保有していた被取得者に対する持分の取得日の公正価値の合計額が取得した識別可能純資産を超える金額はのれんで測定されており、のれんは無形資産に含まれている。のれんは毎年減損テストを実施し、原価から減損損失累計額を差し引いた価額で表示されている。

のれんは、減損テストの実施のために資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されている。この配分はのれんが発生した企業結合によるメリットが予想される、識別された資金生成単位又は資金生成単位グループに対して行われており、これは営業部門によって決定されている。

(2) のれん以外の無形資産

のれん以外の無形資産は歴史的な原価で表示される。当該無形資産は会員権を除き、その耐用年数を確定することができ、原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた価額で表示されている。耐用年数が確定できる以下の無形資産は、見積経済的耐用年数にわたり定額法によって償却している。但し、会員権(コンドミニアム会員権及びゴルフ会員権)については、利用可能期間に関する予測可能な制限がなく、耐用年数が確定できないため、償却しない。

無形資産の償却に用いられた耐用年数は次の通りである。

区分	耐用年数
開発費	6年
ソフトウェア	6年
産業財産権	5~50年
周波数利用権	5~10年
その他無形資産(*)	1~50年

(*) その他無形資産に含まれている会員権(コンドミニアム会員権及びゴルフ会員権)は、耐用年数が確定できない無形資産に分類した。

2.12 借入費用

適格資産を取得又は建設する過程で発生した借入費用は、当該資産を意図した用途で使えるように準備する期間にわたって資産化する。また、適格資産の取得を目的として借り入れた特定目的借入金の一時的運用から発生した投資収益は、当会計期間において資産化可能な借入費用から差し引いて表示している。その他借入費用は発生した期間に費用として認識する。

2.13 政府補助金

政府補助金は、補助金の受領及び政府補助金に係る付帯条件の充足について、合理的な確信がある時に公正価値で認識する。資産関連補助金は繰延収益として認識し、資産の耐用年数にわたり体系的かつ合理的な基準に従って当期損益として認識する。収益関連補助金は繰り延べて、政府補助金の交付目的に関連する費用が発生した期間に「その他収益」として認識する。

2.14 非金融資産の減損

のれんや耐用年数が確定できない無形資産に対しては毎年、償却対象資産に対しては資産の減損を示唆する兆候がある場合に減損テストを実施している。会社は個別資産別に回収可能価額を推定しており、個別資産の回収可能価額を推定できない場合には当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を推定している。共同資産は合理的かつ一貫した配分基準により個別資金生成単位に配分し、個別資金生成単位に配分できない場合には合理的かつ一貫した配分基準により配分できる最小資金生成単位グループに配分している。減損損失は回収可能価額(使用価値又は処分コストを差し引いた公正価値のいずれか高い方の金額)を超過した帳簿価額の分だけ認識され、のれん以外の非金融資産から生じた減損損失は報告期間末ごとに戻入が行なわれる可能性を検討する。

2.15 仕入債務とその他債務

仕入債務とその他債務は、会社が報告期間の末日前に財貨又は役務の提供を受けたが、まだその支払いが行われていない負債である。仕入債務とその他債務は、支払期日が報告期間後12ヶ月を超えていなければ流動負債として表示されている。当該債務は公正価値で当初認識し、事後的に実効金利法を適用した償却原価で測定する。

2.16 金融負債

(1) 分類及び測定

会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債は短期売買目的の金融商品である。主に短期間内に再購入する目的で負担する金融負債は短期売買金融負債に分類される。また、ヘッジ会計の手段として指定されていないデリバティブ又は金融商品から分離された組込デリバティブも短期売買金融負債に分類される。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債、金融保証契約、金融資産の譲渡が認識の中止条件を満たさない時に発生する金融負債を除く全ての非デリバティブ負債は償却原価で測定する金融負債に分類されており、財政状態計算書では「仕入債務及びその他債務」、「借入金」、「その他金融負債」等と表示されている。

借入金は公正価値から発生した取引コストを差し引いた金額で当初認識し、以後は償却原価で測定する。受け取った対価(取引コスト差引後)と償還金額の差異は実効金利法を用いて期間にわたって当期損益として認識する。借入限度の提供を受けるために支払った手数料は借入限度の一部又は全部をもって借入を実行する可能性の高い(probable)範囲内で借入金の取引コストとして認識する。この場合、手数料は借入の実行時まで繰り延べる。借入限度契約の一部又は全部をもって借入を実行する可能性が高いという証拠がない範囲の関連手数料は、流動性を提供するサービスに対する前払金として資金を認識した後、関連する借入限度期間にわたって償却する。

特定日での償還が義務付けられている優先株は負債に分類される。このような優先株に対する実効金利法による支払利息は、他の金融負債から認識された支払利息とともに、損益計算書において「金融費用」として計上される。

報告期間後12ヶ月以上負債の決済を延期できる無条件の権利を持っていない場合には借入金を流動負債に分類する。

(2) 認識の中止

金融負債は、契約上の義務が履行、取消し、満了によって消滅した場合や、既存の金融負債の条件が実質的に変更した場合、財政状態計算書において認識が中止される。消滅した又は第三者に譲渡した金融負債の帳簿価額と支払った対価(譲渡した非現金資産又は負担した負債を含む)の差額は当期損益として認識する。

会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、短期売買目的で保有する金融商品と当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定された金融商品である。短期売買金融負債は主に短期間内に再購入する目的で発行する金融負債とヘッジ会計の対象に該当しないデリバティブ又は複合金融商品から分離された組込デリバティブである。当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定された金融商品は、会社が発行した組込デリバティブを含む構造化した金融負債である。

2.17 従業員給付

(1) 退職給付

会社の退職給付制度は確定拠出制度と確定給付制度に分けられる。

確定拠出制度は、会社が一定額の拠出金を別途基金に支給する退職給付制度であり、拠出金は従業員が勤務役務を提供した時点で費用として認識される。

確定給付制度は、確定拠出制度を除く全ての退職給付制度である。通常、確定給付制度は年齢や勤続年数、給与水準等の要素によって、従業員が退職する時に支払われる退職給付額が確定する。確定給付制度に関連して財政状態計算書に計上された負債は、報告期間末現在における確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いた金額である。確定給付債務は毎年独立した保険計理人により予測単位積増方式で算定されており、確定給付債務の現在価値は、その支給時点とほぼ同じ時期に満期を迎える優良社債の利率で将来の予想現金流出額を割り引いて算定している。確定給付負債(純額)に関連する再測定要素はその他包括損益として認識される。

制度の改正、縮小又は精算が生じる場合には過去勤務費用、精算による損益は当期損益として認識される。

(2) 解雇給付

解雇給付は、従業員が通常の退職時点より前に会社によって解雇された場合又は解雇の対価として会社が提案した給付を従業員が受け入れた場合に支給される。会社は、解雇給付の提案を撤回できなくなった時点又はリストラクチャリングに対する費用を認識する時点のいずれか早い日に解雇給付を認識する。

(3) 長期従業員給付

会社は長期勤続役職員に長期従業員給付を提供している。この給付を受ける権利は、少なくとも5年以上の長期間勤務した役職員にだけ付与される。その他長期従業員給付は確定給付制度と同じ方法で測定されており、勤務費用、その他長期従業員給付負債の純利息及び再測定要素は当期損益として認識される。また、このような負債の評価は毎年、独立した適格な保険計理士によって行われる。

2.18 株式基準報酬

役職員に付与した持分決済型の株式基準報酬は、その付与日に資本性金融商品の公正価値で測定され、権利確定期間にわたって従業員給付費用として認識される。権利確定が予想される資本性金融商品の数量は報告期間末ごとに株式市場条件以外の業績条件を考慮して再測定されており、当初の見積値からの変動額は当期損益及び資本として認識される。

2.19 引当金

過去の事象の結果として現在の法的義務又は推定的義務が存在しており、その義務を履行するために資源が流出する可能性が高く、当該金額を信頼性をもって見積ることができる場合には資産除去債務、訴訟引当金等を認識している。引当金は、報告期間の末日において現在の義務を決済するために要する支出の最善の見積額の現在価値で測定される。時間の経過に伴う引当金の増加は支払利息として認識される。

2.20 リース

(1) リース取引の借手

会社は多様なサーバーラック、オフィス、通信線路施設、機械装置及び自動車等をリースしている。

契約にはリース要素と非リース要素の両方が含まれることがある。会社は相対的な独立販売価格に基づいて契約対価をリース要素と非リース要素に配分した。

リースから生じる資産と負債は当初に現在価値基準により測定する。リース負債には以下のリース料の純現在価値が含まれている。

- 受け取るリース・インセンティブを控除した固定リース料(実質的な固定リース料を含む)
- 開始日時点の指数又はレートを使って当初測定した指数又はレート(利率)によって変わる変動リース料
- 残価保証により会社(借手)が支払うと予想される金額
- 会社(借手)が購入オプションを行使することがほぼ確実な場合にその購入オプションの行使価格
- リース期間が会社(借手)の解約オプション行使を反映する場合にそのリースを終了するために負担する金額

また、リース負債の測定にはほぼ確実な(reasonably certain)延長オプションにより支払われるリース料が含まれている。

会社は契約解約不能期間に、借手が延長オプションを行使することがほぼ確実な場合のその対象期間と、解約オプションを行使しないことがほぼ確実な場合のその対象期間を含めて、リース期間を算定する。会社は借手と貸手がそれぞれ相手当事者の同意を得ずに終了する権利を有している場合、契約を終了する時に負担する経済的不利益を考慮して執行可能期間を算定する。

リースの計算利率を容易に算定できる場合、その利率でリース料を割り引く。計算利率を容易に算定できない場合には、借手が類似した経済的環境で類似した期間にわたって類似担保をもって使用権資産と価値が類似した資産を取得するために必要な資金を借り入れる時に支払わなければならない利率である、借手の追加借入利率を使用する。

会社は指数またはレートの変動によって変わる変動リース料の場合、指数またはレートが有効になるまでリース負債に含まれない変動リース料の将来増加する潜在的なリスクにさらされている。指数またはレートの変動によって変わるリース料の調整額が有効になった時点でリース負債を再評価して使用権資産を調整する。

個々のリース料はリース負債の償還と金融費用に配分する。金融費用は、各期間のリース負債残高に対して一定期間の利率が算出されるように計算された金額をリース期間にわたり当期損益として認識する。

使用権資産は以下の項目で構成された原価で測定する。

- リース負債の当初測定金額
- 受け取ったリース・インセンティブを控除したリース開始日又はその前に支払ったリース料
- 借手が負担するリース当初直接コスト(賃借権利金)
- 原状回復費用の見積値

使用権資産はリース開始日から使用権資産の耐用年数終了日とリース期間終了日のいずれか早い日までの期間にわたって減価償却する。会社が購入オプションを行使することがほぼ確実な(reasonably certain)場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却する。

短期リース又は少額資産リースに関連するリース料は定額基準により当期損益として認識する。短期リースは車両運搬具、機械装置等で、リース期間が12ヶ月以下のリースをいい、少額リース資産は工具器具、オフィス機器等で構成されている。

(2) リース取引の貸手

会社が貸手である場合、オペレーティングリースから生じるリース収益はリース期間にわたり定額基準によって認識する。オペレーティングリースの締結段階で負担するリース当初直接コストは原資産の帳簿価額に加算した後、リース料収益と同じ基準によりリース期間にわたって費用として認識する。リースした各資産は財政状態計算書においてその特性に基づいて表示した。

(3) 延長オプション及び解約オプション

会社全体を通して多数の不動産及び施設装置リース契約には延長オプション及び解約オプションが含まれている。このような条件は契約管理の側面で運営上の柔軟性を最大化するために使用されている。保有している殆どの延長オプション及び解約オプションは当該リースの貸手ではなく、会社が行使できる。リース期間の決定に関する重要な会計上の見積り及び仮定に関する情報については注記3で説明している。

2.21 資本金

会社の普通株は資本に分類されている。

会社が会社の普通株を取得する場合、直接取引コストを含む支払対価はその普通株が消却又は再発行されるまで、会社の資本から差し引いて表示している。このような自己株式が再発行される場合、受け取った対価は会社の株主に帰属する資本に含めている。

2.22 収益認識

(1) 履行義務の識別

会社は顧客に通信サービス及び端末機を販売することを主たる事業として営んでおり、通信サービス、端末機の販売等を個々の履行義務として識別する。端末機は販売時点で義務を履行して収益を認識しており、通信サービスはサービス別予想加入期間にわたってサービスを提供するため、同期間にわたって収益を認識する。

(2) 取引価格の配分及び収益認識

会社は一つの契約において識別された複数の履行義務に相対的な独立販売価格に基づいて取引価格を配分する。取引価格を相対的な独立販売価格に基づいて個々の履行義務に配分するために、契約開始時点で履行義務の対象となる財貨又は役務の独立販売価格を算定し、この独立販売価格に比例して取引価格を配分する。独立販売価格とは、企業が顧客に約束した財貨又は役務を独立して販売する場合の価格である。独立販売価格の最善の証拠は、企業がその財貨又は役務を同様の状況において同様の顧客に個別に販売する場合の、その財貨又は役務の観察可能な価格である。配分の結果として調整される収益額は契約資産もしくは契約負債として認識され、以後通信サービスの予想加入期間にわたって償却され、営業収益に加減される。

(3) 契約獲得の増分コスト

新規顧客が通信サービス等を利用する場合、会社は取引先に手数料を支払う。この手数料は顧客と契約を締結する過程で発生したコストで、契約を締結していなければ発生しなかったであろうコストである。このような契約獲得の増分コストは資産として認識し、予想加入期間にわたって償却する。但し、会社は、償却期間が1年以下の場合は契約獲得の増分コストを発生時点で費用として認識する実務上の簡便法を適用している。

2.23 当期法人税及び繰延税金

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成される。法人税において、その他包括損益又は資本に直接認識された項目に関連する金額は当該項目で直接認識し、それ以外の場合には当期損益として認識する。法人税費用は報告期間末現在、すでに制定された又は実質的に制定されている税法に基づいて測定される。

経営陣は、適用可能な税法の規定が解釈次第で変わる状況において、会社が税務申告にあたって適用した税務方針を定期的に評価しており、課税当局が不確実な法人税処理を受け入れる可能性が高いかどうかを考慮する。会社は法人税を算定するにあたり、可能性が最も高い金額と期待値のいずれか不確実性の解消をより正確に予測すると予想される方法を用いて不確実性の影響を反映している。

繰延税金において、資産と負債の帳簿価額と税務基準額の差によって発生する一時差異は、帳簿価額を回収又は決済する時の予想法人税効果として認識される。但し、企業結合以外の取引において資産・負債の当初認識時に発生する繰延税金資産・負債は、その取引が会計利益や課税所得に影響を及ぼさない限り、認識しない。

繰延税金資産は、将来減算一時差異が使われる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合に認識している。

子会社、関連会社及び共同支配企業の投資持分に関連する将来加算一時差異については、消滅時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識している。また、このような資産から発生する将来減算一時差異については、その一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使われる課税所得が発生する可能性が高い場合に限り、繰延税金資産を認識している。

繰延税金資産及び負債は、当期法人税資産と当期法人税負債を法的に相殺することができる権利を会社が有しており、繰延税金資産・負債が同じ課税当局から課される法人税と関係がある場合に相殺する。当期法人税資産・負債を法的に相殺することができる権利を会社が有しており、かつ、純額で決済する意図があるか、又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に相殺する。

2.24 配当金

配当金は、会社の株主によって承認された時点で負債として認識している。

2.25 財務諸表の承認

会社の財務諸表は2024年2月7日の取締役会で承認されたが、定時株主総会で修正の上、承認される可能性がある。

3. 重要な会計上の見積り及び仮定

財務諸表の作成には将来に対する仮定及び見積りが要求されており、会社の会計方針を適用するにあたっては経営陣の判断が要求される。見積り及び仮定は継続的に評価されており、過去の経験と現在の状況から合理的に予測できる将来の事象を考慮して行われる。会計上の見積りの結果が実際の結果と一致する場合はごく稀であり、重要な調整を招きかねない重要なリスクが潜んでいる。

次期会計年度において資産及び負債の帳簿価額調整に影響を及ぼし得る経営陣の判断と重要なリスクに関する見積り及び仮定は次の通りである。一部の項目に対する重要な判断及び見積りに関する追加情報は個別注記に記載されている。

3.1 非金融資産(のれんを含む)の減損

非金融資産(のれんを含む)の減損の有無を検討するための資金生成単位の回収可能価額は、使用価値又は純公正価値の計算をもとに算定される(注記12及び13参照)。

3.2 法人税

会社の課税所得に対する法人税は税法及び課税当局の決定を適用して算定されるため、最終的な税効果を算定するには不確実性が存在する(注記29参照)。

会社は特定期間にわたって課税所得の一定額を投資、賃金の増加等を使用しなかった場合、税法で定められた方法で算定された法人税を追加的に負担しなければならない。したがって、当該期間の当期法人税と繰延税金を測定する時にはそれによる税効果を反映しなければならない。これにより会社が負担する法人税は各年度の投資、賃金の増加等の水準によって変わるため、最終的な税効果を算定するには不確実性が存在する。

3.3 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品の公正価値は原則として評価技法によって算定される。会社は報告期間末現在、重要な市場状況をもとに多様な評価技法の選択及び仮定に関する判断をしている(注記36参照)。

3.4 確定給付負債(純額)

確定給付負債(純額)の現在価値は、保険数理的方法によって決められる様々な要素、特に割引率の変動に大きな影響を受ける(注記17参照)。

3.5 契約資産、契約負債及び契約原価資産等の償却

基準書第1115号の導入により、認識した契約資産、契約負債、契約原価資産等の償却に適用された予想加入期間は、過去の実績率に基づいて見積もる。経営陣の見積りが修正される場合、収益認識時点及び収益認識額に変動が生じる可能性がある。

3.6 リース期間の算定における重要な判断

リース期間の算定にあたって経営陣は、延長オプションを行使する又は解約オプションを行使しない経済的誘因を生じさせる関連事実及び状況を全て考慮する。延長オプションの対象期間(又は解約オプションの対象期間)は借手が延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)がほぼ確実な場合にのみリース期間に含まれる。

不動産、機械設備や通信線路施設等のリースである場合、一般的に最も関連している要素は次の通りである。

- ・ 終了させるために(延長しないために)重要なペナルティを負担しなければならない場合、一般的に会社が延長オプションを行使すること(解約オプションを行使しないこと)がほぼ確実である。
- ・ リースの改良に重要な残存価値があると予想される場合、一般的に会社が延長オプションを行使すること(解約オプションを行使しないこと)がほぼ確実である。

- ・ 上記以外の場合には、会社は過去のリース継続期間と原価を含むその他の要素とリースされた資産を代替するために要求される事業の中止を考慮する。

オプションが実際に行使される(行使されない)、もしくは会社がオプションを行使する(行使しない)義務を負担することとなった場合にはリース期間を再評価する。借手の統制の及ぶ範囲内にあり、かつ、リース期間の算定に影響を及ぼす重要な事象が起きた場合又は状況に重要な変化が生じた場合にのみ、会社は延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)がほぼ確実かどうかの判断を変更する。

4. カテゴリ別金融商品

(1) 報告期間末現在、会社のカテゴリ別金融商品の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年12月31日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	当期損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	1,242,005	-	-	-	1,242,005
売上債権及びその他債権	3,444,788	-	116,198	-	3,560,986
その他金融資産	377,996	441,321	1,437,684	156,774	2,413,775

金融負債	償却原価で測定する 金融負債	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務	4,659,037	-	-	-	4,659,037
借入金	7,559,933	-	-	-	7,559,933
その他金融負債	-	1,403	23,076	-	24,479
リース負債	-	-	-	851,610	851,610

2) 2022年12月31日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	当期損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	966,307	-	-	-	966,307
売上債権及びその他債権	3,453,513	-	129,124	-	3,582,637
その他金融資産	416,294	410,388	1,214,059	185,989	2,226,730

金融負債	償却原価で 測定する金融負債	当期損益を通じて 公正価値で 測定する金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務(*)	5,390,106	-	-	-	5,390,106
借入金	7,495,561	-	-	-	7,495,561
その他金融負債	-	5,164	32,402	-	37,566
リース負債	-	-	-	865,280	865,280

(*) 仕入債務及びその他債務には従業員給付制度に関連する金額が含まれている。

(2) 当期及び前期に発生したカテゴリ別金融商品の純損益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
償却原価で測定する金融資産		
受取利息	185,116	44,248
減損損失	(80,757)	(63,593)
為替差損益	11,904	16,421
外貨換算損益	3,780	3,868
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取利息	7,083	326
受取配当金	7	5
評価損益	(17,003)	(16,353)
処分損益	1,809	1,555
外貨換算損益	3,846	15,209
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取利息	18,699	190,021
受取配当金	52,170	8,974
処分損益	(11,132)	(62,630)
期中認識その他包括損益(*1)	158,219	(163,540)
評価損益	-	-
ヘッジ目的デリバティブ資産		
取引損益	10,192	27,479
評価損益	33,754	150,570
期中認識その他包括損益(*1)	9,051	80,225
期中損益振替その他包括損益(*1,2)	(28,977)	(106,149)
償却原価で測定するその他金融負債		
支払利息	(246,101)	(226,977)
為替差損益	(20,833)	(35,483)
外貨換算損益	(47,874)	(141,768)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
評価損益	(1,444)	166
処分損益	5,205	-
ヘッジ目的デリバティブ負債		
評価損益	10,888	(20,722)
期中認識その他包括損益(*1)	6,979	(23,966)
期中損益振替その他包括損益(*1,2)	(8,149)	15,137
リース負債		
支払利息	(38,946)	(31,625)
合計	17,486	(338,602)

(*1) 資本に直接加減された繰延税金が反映された後の金額である。

(*2) 当期及び前期において一部のデリバティブが満期清算となり、その他包括損益として認識していたヘッジ手段の累積損益が当期損益に振り替えられた。

5. 現金及び現金性資産

(1) 報告期間末現在、使用が制限されている会社の現金及び現金性資産の内訳は次の通りである(単位：百万
ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日	使用制限内訳
銀行預金	6,395	8,440	政府プロジェクト特定預金等

(2) 財政状態計算書上の現金及び現金性資産はキャッシュ・フロー計算書上の現金と同額である。

6. 売上債権及びその他債権

(1) 報告期間末現在、会社の売上債権及びその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年12月31日

区分	債権額	損失引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	3,062,159	(278,716)	(8,778)	2,774,665
その他債権	447,335	(29,616)	(2,115)	415,604
合計	3,509,494	(308,332)	(10,893)	3,190,269
非流動資産				
売上債権	275,354	(927)	(18,314)	256,113
その他債権	121,958	(431)	(6,923)	114,604
合計	397,312	(1,358)	(25,237)	370,717

2) 2022年12月31日

区分	債権額	損失引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	2,929,574	(278,135)	(6,872)	2,644,567
その他債権	443,525	(30,549)	(1,894)	411,082
合計	3,373,099	(308,684)	(8,766)	3,055,649
非流動資産				
売上債権	370,471	(869)	(11,180)	358,422
その他債権	177,815	(429)	(8,820)	168,566
合計	548,286	(1,298)	(20,000)	526,988

(2) 発生時点から1年以内に満期が到来する売上債権及びその他債権は、現在価値割引による影響が重要でないため、公正価値と帳簿価額が一致している。その他の売上債権及びその他債権の公正価値は、将来予想される流入キャッシュ・フローの名目価額を実効金利で割り引いて算出した。

(3) 当期及び前期における会社の損失引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年		2022年	
	売上債権	その他債権	売上債権	その他債権
期首帳簿価額	279,004	30,978	282,660	44,374
貸倒償却費	55,121	27,915	49,727	13,866
除却及び振替	(54,482)	(28,846)	(53,383)	(27,262)
期末帳簿価額	279,643	30,047	279,004	30,978

減損が生じた売上債権及びその他債権に対する損失引当金設定額は営業費用、その他費用及び金融費用に含まれている。

(4) 報告期間末現在、会社のその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
貸付金	40,069	46,463
未収金	261,692	262,557
未収収益	5,275	6,996
保証金	253,219	294,575
その他	-	35
損失引当金	(30,047)	(30,978)
合計	530,208	579,648

(5) 報告期間末現在、売上債権及びその他債権の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(6) 会社は売上債権の事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性を考慮して、上記売上債権の一部を、その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した。

7. その他金融資産及びその他金融負債

(1) 報告期間末現在、会社のその他金融資産及びその他金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
その他金融資産		
償却原価で測定する金融資産(*1)	377,996	416,294
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産(*2)	441,321	410,388
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,437,684	1,214,059
ヘッジ目的デリバティブ資産	156,774	185,989
差引：非流動項目	(2,134,324)	(1,993,893)
流動項目	279,451	232,837
その他金融負債		
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1,403	5,164
ヘッジ目的デリバティブ負債	23,076	32,402
差引：非流動項目	(23,819)	(37,566)
流動項目	660	-

(*1) 報告期間末現在、会社の金融商品のうち30,464百万ウォン(2022年12月31日：30,464百万ウォン)は当座開設保証金、定期預金等で使用が制限されている。

(*2) ソフトウェア共済組合等から支払保証の提供を受ける対価として、同組合に対する出資金1,136百万ウォンが全額担保として提供されている。

(2) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
負債性金融商品	440,257	387,594
売買目的デリバティブ資産(*)	1,064	22,794
差引：非流動項目	(441,321)	(410,388)
流動項目	-	-

(*) LSマリンソリューション(株)(旧(株)KTサブマリン)に関連してLS電線(株)と締結した契約により認識したデリバティブ資産1,015百万ウォンとEpsilon Global Communications Pte. Ltd.の買収に関連して認識したコールオプション49百万ウォンが含まれている(注記19参照)。

2) 報告期間末現在、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち負債性金融商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(3) その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、会社のその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
資本性金融商品(上場)	1,236,495	1,015,606
資本性金融商品(非上場)	201,189	198,453
差引：非流動項目	(1,437,684)	(1,214,059)
流動項目	-	-

2) 上記資本性金融商品を処分する場合、関連するその他包括損益累計額は当期損益に再分類されるのではなく、利益剰余金に再分類される。負債性金融商品を処分する場合には、関連するその他包括損益累計額は当期損益に再分類される。

(4) ヘッジ目的デリバティブ

会社は会社の負債から発生する金利リスクと為替リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品を取引している。会社は外貨建社債の金利及び為替レート変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために金利スワップを活用するキャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用している。

1) 報告期間末現在、会社が保有しているヘッジ目的デリバティブの評価内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日		2022年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
通貨スワップ(*)	156,774	23,076	185,989	32,402
差引：非流動項目	(105,680)	(22,416)	(143,413)	(32,402)
流動項目	51,094	660	42,576	-

(*) ヘッジ対象予想取引により、キャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は2034年9月7日までである。

ヘッジ目的デリバティブ全体の公正価値は、ヘッジ対象項目の残余満期が12ヶ月を超過する場合には非流動資産(負債)に分類し、12ヶ月以内の場合には流動資産(負債)に分類している。

2) 当期及び前期中にヘッジ目的デリバティブから発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年			2022年		
	評価利益	評価損失	その他包括損益(*)	評価利益	評価損失	その他包括損益(*)
通貨スワップ	44,804	162	(28,199)	150,570	20,722	75,112

(*) 資本に直接加減された繰延税金が反映される前の金額である。

3) 当期中にキャッシュ・フロー・ヘッジに関連して当期損益として認識した非有効部分は評価利益1,267百万ウォン(2022年：評価利益3,408百万ウォン)である。

4) 報告期間末現在、決済されていないデリバティブの内訳は次の通りである。
ア。ヘッジ手段

- 2023年(単位：百万ウォン、外貨単位：千)

区分	外貨建金額	契約金額	ヘッジ手段の帳簿価額		2023年のヘッジの非有効部分を 計算するために使われた 公正価値の変動
			資産	負債	
USD	1,970,000	2,362,670	156,774	22,416	44,618
JPY	400,000	4,357	-	660	(162)
合計		2,367,027	156,774	23,076	44,456

- 2022年(単位：百万ウォン、外貨単位：千)

区分	外貨建金額	契約金額	ヘッジ手段の帳簿価額		2022年のヘッジの非有効部分を 計算するために使われた 公正価値の変動
			資産	負債	
USD	2,070,000	2,474,770	159,638	31,993	169,994
JPY	400,000	4,357	-	409	(308)
SGD	284,000	245,208	26,351	-	20,511
合計		2,724,335	185,989	32,402	190,197

イ。 ヘッジ対象

- 2023年(単位：百万ウォン)

区分	ヘッジ項目の帳簿価額	2023年のヘッジの非有効部分を計算するために使われた公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ 積立金(*)
USD	2,540,118	(43,351)	(30,910)
JPY	3,651	162	49
合計	2,543,769	(43,189)	(30,861)

(*) 資本に直接加減された繰延税金が反映された後の金額である。

- 2022年(単位：百万ウォン)

区分	ヘッジ項目の帳簿価額	2022年のヘッジの非有効部分を計算するために使われた公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ 積立金(*)
USD	2,623,311	(168,377)	(13,287)
JPY	3,813	308	116
SGD	267,843	(18,720)	3,406
合計	2,894,967	(186,789)	(9,765)

(*) 資本に直接加減された繰延税金が反映された後の金額である。

(5) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債

1) 報告期間末現在、会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
売買目的デリバティブ(*)	1,403	5,164

(*) Epsilon Global Communications PTE. Ltd.の買収に関連して認識したデリバティブ負債である(注記19参照)。

8. 棚卸資産

報告期間末現在、会社の棚卸資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日			2022年12月31日		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	448,307	(80,190)	368,117	439,598	(89,728)	349,870

当期中に費用として認識した棚卸資産の原価は2,568,849百万ウォン(2022年：2,581,671百万ウォン)であり、棚卸資産評価損失戻入金額は9,538百万ウォン(2022年：棚卸資産評価損失戻入23,564百万ウォン)である。

9. その他資産及びその他負債

報告期間末現在、会社のその他資産及びその他負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
その他資産		
前払金	60,065	54,315
前払費用	79,051	54,044
契約原価	1,804,448	1,883,084
契約資産	774,435	724,500
差引：非流動項目	(709,276)	(717,118)
流動項目	2,008,723	1,998,825
その他負債		
前受金(*)	245,797	189,780
預り金	39,214	38,561
前受収益	951	1,051
リース負債	851,610	865,280
契約負債	259,724	281,435
差引：非流動項目	(677,691)	(710,139)
流動項目	719,605	665,968

(*) 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用により認識された金額が含まれている
(注記25参照)。

10. 有形資産

(1) 当期及び前期における会社の有形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年

区分	土地	建物及び構築物	通信設備	その他有形資産	建設仮勘定	合計
取得原価	866,853	2,645,631	38,883,058	630,481	932,584	43,958,607
減価償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(132)	(1,607,255)	(30,258,781)	(551,779)	(498)	(32,418,445)
期首帳簿価額	866,721	1,038,376	8,624,277	78,702	932,086	11,540,162
取得及び資本的支出	-	1,292	19,763	12,309	2,581,114	2,614,478
処分及び廃棄	(3,651)	(4,998)	(64,153)	(1,505)	(302)	(74,609)
減価償却	-	(72,042)	(2,231,189)	(31,858)	-	(2,335,089)
減損	-	-	(6,055)	-	(1,294)	(7,349)
本勘定振替	6,405	145,566	2,406,442	12,666	(2,715,765)	(144,686)
その他	(20,766)	(80,795)	1,432	(2)	-	(100,131)
期末帳簿価額	848,709	1,027,399	8,750,517	70,312	795,839	11,492,776
取得原価	848,841	2,677,013	40,276,446	621,966	796,489	45,220,755
減価償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(132)	(1,649,614)	(31,525,929)	(551,654)	(650)	(33,727,979)

2) 2022年

区分	土地	建物及び構築物	通信設備	その他有形資産	建設仮勘定	合計
取得原価	888,928	3,326,224	37,839,901	1,106,319	997,905	44,159,277
減価償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(132)	(1,761,393)	(29,350,392)	(1,025,623)	(620)	(32,138,160)
期首帳簿価額	888,796	1,564,831	8,489,509	80,696	997,285	12,021,117
取得及び資本的支出	-	2,015	16,512	16,760	2,901,085	2,936,372
処分及び廃棄	(2,556)	(4,292)	(66,672)	(3,985)	(3,539)	(81,044)
減価償却	-	(80,667)	(2,178,314)	(31,493)	-	(2,290,474)
減損	-	-	(2,063)	-	(906)	(2,969)
本勘定振替	24,647	211,503	2,569,792	19,590	(2,936,585)	(111,053)
現物出資	(26,681)	(488,870)	(207,516)	(228)	(25,254)	(748,549)
その他	(17,485)	(166,144)	3,029	(2,638)	-	(183,238)
期末帳簿価額	866,721	1,038,376	8,624,277	78,702	932,086	11,540,162
取得原価	866,853	2,645,631	38,883,058	630,481	932,584	43,958,607
減価償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(132)	(1,607,255)	(30,258,781)	(551,779)	(498)	(32,418,445)

(2) 当期において適格資産である有形・無形資産及び投資不動産に対して資産化した借入費用は5,171百万ウォン(2022年：4,697百万ウォン)である。資産化可能借入費用の算定に用いられた資産化借入利率は2.85%~3.09%(2022年：2.05%~2.71%)である。

11. 投資不動産

(1) 当期及び前期における会社の投資不動産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年			2022年		
	土地	建物	合計	土地	建物	合計
取得原価	209,876	1,560,143	1,770,019	192,392	1,356,769	1,549,161
減価償却累計額	-	(632,530)	(632,530)	-	(551,817)	(551,817)
期首帳簿価額	209,876	927,613	1,137,489	192,392	804,952	997,344
減価償却	-	(47,460)	(47,460)	-	(43,441)	(43,441)
振替の増加	20,767	80,796	101,563	17,484	166,102	183,586
期末帳簿価額	230,643	960,949	1,191,592	209,876	927,613	1,137,489
取得原価	230,643	1,652,995	1,883,638	209,876	1,560,143	1,770,019
減価償却累計額	-	(692,046)	(692,046)	-	(632,530)	(632,530)

(2) 報告期間末現在、会社の投資不動産の公正価値は4,402,271百万ウォン(2022年12月31日：3,182,157百万ウォン)である。投資不動産の公正価値は将来のキャッシュ・フローをもとに見積もった。

(3) 当期中に投資不動産から発生した賃貸収益は232,945百万ウォン(2022年：205,386百万ウォン)であり、賃貸収益が発生した投資不動産に直接関連する運営費用(維持と補修費用を含む)は営業費用に含まれている。

(4) 報告期間終了日現在、会社(貸手)は不動産賃貸に関連する解約不能オペレーティングリース契約を締結している。同契約による将来の最低リース料は、1年以下が105,499百万ウォン、1年超5年以下は258,112百万ウォン、5年超は504,125百万ウォン、合計867,736百万ウォンである。

(5) 報告期間末現在、会社の投資不動産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年12月31日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額
土地及び建物	165,732	34,952	預り保証金	29,211

2) 2022年12月31日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額
土地及び建物	168,904	35,456	預り保証金	29,638

12. 無形資産

当期及び前期における会社の無形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2023年

区分	のれん	産業財産権	開発費	ソフトウェア	周波数利用権	その他無形資産(*)	合計
取得原価	65,057	38,732	1,774,505	719,185	2,610,171	238,896	5,446,546
償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	-	(19,712)	(1,631,586)	(672,156)	(1,121,741)	(145,672)	(3,590,867)
期首帳簿価額	65,057	19,020	142,919	47,029	1,488,430	93,224	1,855,679
取得及び資本的支出	-	4,775	75	7	-	2,335	7,192
処分及び廃棄	-	(377)	(4,812)	(367)	-	(2,937)	(8,493)
償却(*)	-	(3,223)	(55,314)	(15,346)	(350,274)	(87,058)	(511,215)
振替	-	-	41,388	9,257	-	94,040	144,685
期末帳簿価額	65,057	20,195	124,256	40,580	1,138,156	99,604	1,487,848
取得原価	65,057	40,814	1,772,283	727,991	2,408,711	332,335	5,347,191
償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	-	(20,619)	(1,648,027)	(687,411)	(1,270,555)	(232,731)	(3,859,343)

(*) 当期の無形資産償却費にはメディアコンテンツ資産の耐用年数変更による影響額36,460百万ウォンが含まれている。

(2) 2022年

区分	のれん	産業財産権	開発費	ソフトウェア	周波数利用権	その他無形資産	合計
取得原価	65,057	34,988	1,768,049	718,107	2,610,171	218,111	5,414,483
償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	-	(17,994)	(1,594,563)	(665,813)	(771,040)	(128,509)	(3,177,919)
期首帳簿価額	65,057	16,994	173,486	52,294	1,839,131	89,602	2,236,564
取得及び資本的支出(*)	-	5,082	55,677	17,440	-	38,657	116,856
処分及び廃棄	-	(121)	(5,502)	(4)	-	(17,397)	(23,024)
償却	-	(2,935)	(77,351)	(18,818)	(350,701)	(17,247)	(467,052)
現物出資	-	-	(3,391)	(3,883)	-	(391)	(7,665)
期末帳簿価額	65,057	19,020	142,919	47,029	1,488,430	93,224	1,855,679
取得原価	65,057	38,732	1,774,505	719,185	2,610,171	238,896	5,446,546
償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	-	(19,712)	(1,631,586)	(672,156)	(1,121,741)	(145,672)	(3,590,867)

(*) 当該金額には有形資産から振り替えられた金額が含まれている。

(3) 報告期間末現在、耐用年数が確定できないと評価して償却していない会員権の帳簿価額は54,717百万ウォン(2022年12月31日：55,319百万ウォン)である。

(4) 会社は毎年、のれんに対する減損テストを実施している。資金生成単位の回収可能価額は使用価値の計算に基づいて算定された。使用価値の計算には、経営陣が承認した今後5年間の財務予算に基づいて税引前キャッシュ・フロー見積値を用いた。財務予算の期間を超過したキャッシュ・フローは0%の予想成長率を利用して見積もっており、同成長率は資金生成単位が属する産業の長期平均成長率を超過しない。

売上高利益率は過去の実績と将来の市場変動に対する予想水準に基づいて算定されており、売上高成長率は過去の成長値に基づいて算定された。経営陣は過去の実績と市場の成長に対する予測に基づいて税引前キャッシュ・フロー見積値を算定しており、用いられた割引率は関連する営業セグメントの特殊なリスクを反映した税引前割引率6.68%である。

減損テストを実施した結果、会社は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過することはないと判断している。このため、会社が当期及び前期にのれんに対して減損損失として認識した金額はない。

13. 子会社・関連会社及び共同支配企業投資

(1) 報告期間末現在、会社の子会社・関連会社及び共同支配企業投資の帳簿価額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
子会社	4,381,161	4,492,987
関連会社及び共同支配企業	415,445	386,232
合計	4,796,606	4,879,219

1) 子会社投資内訳(単位：百万ウォン)。

会社名	所在地	2023年12月31日 所有持分比率	帳簿価額	
			2023年12月31日	2022年12月31日
(株)KTエステート	韓国	100.0%	1,084,522	1,084,522
(株)KTサット	韓国	100.0%	390,530	390,530
(株)KTシーエス(*1)	韓国	8.4%	6,427	6,427
(株)KTアイエス(*1)	韓国	33.3%	30,633	30,633
(株)KTスカイライフ	韓国	50.6%	311,696	311,696
BCカード(株)	韓国	69.5%	633,004	633,004
(株)KTエムアンドエス	韓国	100.0%	26,764	26,764
(株)KT Alpha	韓国	70.5%	130,924	130,924
KT telecop(株)	韓国	86.8%	134,308	134,308
LSマリンソリューション(株)(旧(株)KTサブマリン)(*3)	韓国	7.3%	-	24,370
(株)ナスメディア(*1)	韓国	44.1%	23,051	23,051
(株)KTディーエス	韓国	91.6%	19,616	19,616
KT GDH(株)	韓国	100.0%	2,745	7,544
KT戦略投資組合2号(*4)	韓国	-	-	2,381
(株)KTスポーツ	韓国	52.6%	27,327	19,311
(株)KT M mobile	韓国	100.0%	102,237	102,237
(株)KTサービス北部	韓国	67.3%	3,873	3,873
(株)KTサービス南部	韓国	76.4%	10,160	10,160
KT戦略投資組合3号	韓国	86.7%	2,947	2,947
KT戦略投資組合4号	韓国	95.0%	-	16,720
プレイディー(株)(*2)	韓国	23.5%	20,000	20,000
(株)KT MOS北部	韓国	100.0%	6,334	6,334
(株)KT MOS南部	韓国	98.4%	4,267	4,267
ネクストコネクトPFV(株)	韓国	100.0%	24,250	24,250
KT戦略投資組合5号	韓国	95.0%	19,000	19,000
(株)KTエンジニアリング	韓国	59.8%	28,000	28,000
(株)KTスタジオジニー	韓国	90.9%	283,620	283,620
(株)Lolab	韓国	79.8%	21,958	21,950

KT ES Pte. Ltd.	シンガポール	57.6%	13,640	96,878
(株)アルティメディア	韓国	100.0%	22,000	22,000
(株)KTクラウド	韓国	92.7%	901,504	901,504
その他			95,824	84,166
合計			4,381,161	4,492,987

(*1) 報告期間末現在、会社と子会社が保有する持分比率は50%を超過していないが、会社を除くその他株主の分布及び過去の株主総会での議決権行使株式数等を考慮して、子会社投資株式に分類した。

(*2) 当期末現在、子会社である(株)ナスメディアが持分比率46.9%を保有しており、会社と子会社が保有する持分比率が70.4%であるため、子会社投資株式に分類した。

(*3) 当期において、会社の支配力喪失により子会社から関連会社に振り替えられた。

(*4) 当期において、清算により子会社投資内訳から除外された。

2) 関連会社及び共同支配企業投資の内訳(単位：百万ウォン)。

会社名	所在地	2023年12月31日 所有持分比率	帳簿価額	
			2023年12月31日	2022年12月31日
KIF投資組合	韓国	33.3%	115,636	115,636
HD現代ロボティクス(株)(旧現代ロボティクス(株))(*)	韓国	10.0%	50,000	50,000
メガゾーンクラウド(株)(*)	韓国	6.7%	130,001	130,001
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合(*)	韓国	17.1%	2,220	2,520
LSマリンソリューション(株)(旧(株)KTサブマリン)(*)	韓国	7.3%	5,409	-
その他			112,179	88,075
合計			415,445	386,232

(*) 報告期間末現在、会社の普通株持分比率は20%未満だが、被投資会社の財務又は営業方針に重要な影響力を行使できるため関連会社投資株式に分類した。

(2) 当期及び前期における会社の子会社・関連会社及び共同支配企業投資の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
期首帳簿価額	4,879,219	3,816,915
株式の取得	49,031	348,608
株式の処分	(47,636)	(34,750)
減損	(83,237)	(3,000)
その他(*)	(771)	751,446
期末帳簿価額	4,796,606	4,879,219

(*) 前期に会社が(株)KTクラウドに現物出資した取引が含まれている。

(3) 子会社・関連会社及び共同支配企業投資に対する減損テスト

1) 子会社・関連会社及び共同支配企業投資に対して原価法を適用して計上しており、毎報告期間末に資産の減損を示唆する兆候の有無を検討している。そのような兆候がある場合には、当該資産の回収可能価額を割引キャッシュ・フロー法等を用いて見積もっており、回収可能価額が帳簿価額に満たない場合には資産の帳簿価額を減額して直ちに減損損失を当期損失として認識している。

2) 当期においてKT ES Pte. Ltd.に関連して回収可能価額と帳簿価額の差額83,237百万ウォンをその他費用として認識した。

14. 仕入債務及びその他債務

(1) 報告期間末現在、会社の仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
流動負債		
仕入債務	713,833	568,260
その他債務	3,518,544	3,842,796
合計	4,232,377	4,411,056
非流動負債		
仕入債務	-	-
その他債務	739,766	979,050
合計	739,766	979,050

(2) 報告期間末現在、会社のその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
未払金	2,880,385	3,351,557
未払費用	879,613	935,250
営業預り金	401,271	436,485
その他	97,041	98,554
差引：非流動項目	(739,766)	(979,050)
流動項目	3,518,544	3,842,796

[次へ](#)

15. 借入金

(1) 報告期間末現在、会社の借入金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

1) 社債

種類	償還期日	2023年12月31日			2022年12月31日	
		年利率	外貨建金額	ウォン建金額	外貨建金額	ウォン建金額
外貨建固定利付社債(*1)	2034-09-07	6.500%	USD100,000	128,940	USD100,000	126,730
外貨建固定利付社債	2026-07-18	2.500%	USD400,000	515,760	USD400,000	506,920
外貨建変動利付社債	2023-08-23	-	-	-	USD100,000	126,730
外貨建固定利付社債	2024-07-19	0.330%	JPY400,000	3,651	JPY400,000	3,813
外貨建固定利付社債	2025-09-01	1.000%	USD400,000	515,760	USD400,000	506,920
外貨建変動利付社債(*2)	2024-11-01	Compounded SOFR+1.210%	USD350,000	451,290	USD350,000	443,555
外貨建変動利付社債	2023-06-19	-	-	-	SGD284,000	267,843
外貨建固定利付社債	2027-01-21	1.375%	USD300,000	386,820	USD300,000	380,190
外貨建固定利付社債	2025-08-08	4.000%	USD500,000	644,700	USD500,000	633,650
第183-3回公募社債	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
第184-2回公募社債	2023-04-10	-	-	-	-	190,000
第184-3回公募社債	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
第186-3回公募社債	2024-06-26	3.418%	-	110,000	-	110,000
第186-4回公募社債	2034-06-26	3.695%	-	100,000	-	100,000
第187-3回公募社債	2024-09-02	3.314%	-	170,000	-	170,000
第187-4回公募社債	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
第188-2回公募社債	2025-01-29	2.454%	-	240,000	-	240,000
第188-3回公募社債	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
第189-3回公募社債	2026-01-28	2.203%	-	100,000	-	100,000
第189-4回公募社債	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
第190-2回公募社債	2023-01-30	-	-	-	-	150,000
第190-3回公募社債	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
第190-4回公募社債	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
第191-2回公募社債	2024-01-15	2.088%	-	80,000	-	80,000
第191-3回公募社債	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
第191-4回公募社債	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000
第192-2回公募社債	2024-10-11	1.578%	-	100,000	-	100,000
第192-3回公募社債	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
第192-4回公募社債	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
第193-1回公募社債	2023-06-16	-	-	-	-	150,000
第193-2回公募社債	2025-06-17	1.434%	-	70,000	-	70,000
第193-3回公募社債	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	20,000
第193-4回公募社債	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	60,000
第194-1回公募社債	2024-01-26	1.127%	-	130,000	-	130,000
第194-2回公募社債	2026-01-27	1.452%	-	140,000	-	140,000

第194-3回公募社債	2031-01-27	1.849%	-	50,000	-	50,000
第194-4回公募社債	2041-01-25	1.976%	-	80,000	-	80,000
第195-1回公募社債	2024-06-10	1.387%	-	180,000	-	180,000
第195-2回公募社債	2026-06-10	1.806%	-	80,000	-	80,000
第195-3回公募社債	2031-06-10	2.168%	-	40,000	-	40,000
第196-1回公募社債	2025-01-27	2.596%	-	270,000	-	270,000
第196-2回公募社債	2027-01-27	2.637%	-	100,000	-	100,000
第196-3回公募社債	2032-01-27	2.741%	-	30,000	-	30,000
第197-1回公募社債	2025-06-27	4.191%	-	280,000	-	280,000
第197-2回公募社債	2027-06-29	4.188%	-	120,000	-	120,000
第198-1回公募社債	2025-01-10	3.847%	-	70,000	-	-
第198-2回公募社債	2026-01-12	3.869%	-	150,000	-	-
第198-3回公募社債	2028-01-12	3.971%	-	80,000	-	-
第199-1回公募社債	2025-07-11	4.028%	-	85,000	-	-
第199-2回公募社債	2026-07-10	4.146%	-	160,000	-	-
第199-3回公募社債	2028-07-12	4.221%	-	155,000	-	-
小計				6,976,921		7,116,351
差引：1年以内償還到来分				(1,224,741)		(884,227)
社債割引発行差金				(18,468)		(22,764)
差引計				5,733,712		6,209,360

(*1) 会社のシンガポール証券取引所に登録されたMedium Term Noteプログラム(以下、「MTNP」という。)の限度はUSD 2,000百万であり、会社が同MTNPを通じて発行した外貨建固定利付社債のうち、報告期間末現在、償還期日が到来していない社債の金額はUSD100百万である。2007年以後、MTNPは終了している。

(*2)報告期間末現在のDaily SOFR金利は約5.380%である。最近LIBOR算出が中止したことにより代替指標金利であるCompounded SOFR+1.210%に変更した。

2) 長期借入金

借入先	借入用途	償還期日	2023年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
			年利率		
韓国輸出入銀行	南北協力基金(*)	2026-07-10	1.000%	1,480	1,974
CA-CIB	一般貸出	2023-05-15	-	-	100,000
	一般貸出	2024-05-28	3.380%	100,000	100,000
	一般貸出	2024-03-15	4.150%	100,000	-
JPM	一般貸出	2025-02-28	2.700%	100,000	100,000
	一般貸出	2024-03-15	4.480%	100,000	-
DBS	一般貸出	2024-06-28	4.079%	100,000	100,000
韓国産業銀行	一般貸出	2024-03-14	4.380%	100,000	-
小計				601,480	401,974
差引：1年以内償還到来分				(500,493)	(100,493)
差引計				100,987	301,481

(*) 上記の南北協力基金は7年据置後13年分割返済条件で借り入れた。

(2) 報告期間末現在、借入金の年度別償還計画は次の通りである(単位：百万ウォン)。

年度	社債			借入金	合計
	ウォン建社債	外貨建社債	小計		
2024年1月1日~2024年12月31日	770,000	454,941	1,224,941	500,493	1,725,434
2025年1月1日~2025年12月31日	1,015,000	1,160,460	2,175,460	100,493	2,275,953
2026年1月1日~2026年12月31日	630,000	515,760	1,145,760	494	1,146,254
2027年1月1日~2027年12月31日	220,000	386,820	606,820	-	606,820
2028年1月1日以後	1,695,000	128,940	1,823,940	-	1,823,940
合計	4,330,000	2,646,921	6,976,921	601,480	7,578,401

16. 引当金

当期及び前期における会社の引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2023年

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他引当金	合計
期首帳簿価額	30,938	96,667	39,489	167,094
繰入及び振替	3	20,702	2,092	22,797
使用	(5,028)	(983)	(249)	(6,260)
戻入	(34)	(639)	(604)	(1,277)
期末帳簿価額	25,879	115,747	40,728	182,354
流動項目	25,879	25,464	40,518	91,861
非流動項目	-	90,283	210	90,493

(2) 2022年

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他引当金	合計
期首帳簿価額	77,119	99,548	56,277	232,944
繰入及び振替	1,630	7,654	1,783	11,067
使用	(5,691)	(7,689)	(15,241)	(28,621)
戻入	(42,120)	(2,846)	(3,330)	(48,296)
期末帳簿価額	30,938	96,667	39,489	167,094
流動項目	30,938	17,752	39,030	87,720
非流動項目	-	78,915	459	79,374

17. 確定給付負債(資産)の純額

(1) 報告期間末現在、会社の財政状態計算書に認識された金額は次のように算定された(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
確定給付債務の現在価値	1,548,588	1,493,655
社外積立資産の公正価値	(1,609,178)	(1,674,344)
財政状態計算書上の負債(資産)	(60,590)	(180,689)

(2) 当期及び前期における会社の確定給付債務の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
期首金額	1,493,655	1,721,241
当期勤務費用	109,110	128,218
支払利息	73,330	41,723
給付支払額	(256,252)	(208,060)
その他(*)	-	(21,078)
再測定要素：		
- 人口統計的仮定の変動による保険数理計算上の損益	19	-
- 財務的仮定の変動による保険数理計算上の損益	93,422	(228,246)
- 経験的調整による保険数理計算上の損益	35,304	59,857
報告期間末金額	1,548,588	1,493,655

(*) 前期において会社が(株)KTクラウドに現物出資した取引が含まれている。

(3) 当期及び前期における会社の社外積立資産の公正価値の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
期首金額	1,674,344	1,604,785
受取利息	82,603	38,900
社外積立資産の再測定要素	7,566	(4,949)
使用者拠出金	78,501	243,900
給付支払額	(233,836)	(192,028)
その他(*)	-	(16,264)
期末金額	1,609,178	1,674,344

(*) 前期において会社が(株)KTクラウドに現物出資した取引が含まれている。

(4) 当期及び前期における会社の損益計算書に反映された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
当期勤務費用	109,110	128,218
純支払利息	(9,273)	2,823
他勘定振替	(13,548)	(15,305)
従業員給付に含まれている総費用	86,289	115,736

(5) 報告期間末現在、会社が確定給付負債(純額)の計算に用いた主要な保険数理計算上の仮定は次の通りである。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
割引率	4.16%	5.13%
将来賃金上昇率	5.98%	5.76%

(6) 報告期間末現在、主要な仮定の変動による当期確定給付債務の感応度分析は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	確定給付債務に対する影響		
	仮定の変動	仮定の増加	仮定の減少
割引率	0.5%ポイント	(41,471)	43,926
将来賃金上昇率	0.5%ポイント	39,000	(37,202)

割引率である優良債収益率の下落は、制度が保有している負債性証券の価値を一部増加させて相殺する効果があるが、確定給付負債の増加をもたらすため、最も重要なリスク要素である。

上記の感応度分析は、他の仮定は一定であることを前提として算定されたものであり、実務的には様々な仮定によって変動する。主要な保険数理計算上の仮定の変動に対する確定給付債務の感応度は、財政状態計算書に認識された確定給付債務の算定時に用いられた予測単位アプローチと同じ方法で算定された。

(7) 将来キャッシュ・フローに対する確定給付制度の影響

会社は社外積立資産の積立水準を毎年検討しており、勤労者退職給付保障法が要求する水準以上を維持する社外積立資産方針を運用している。2024年12月31日をもって終了する会計年度の予想拠出金に対する使用者の合理的な見積値は116,640百万ウォンである。

報告期間末現在、割り引いていない確定給付債務の満期分析は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	1年未満	1年~2年未満	2年~5年未満	5年以上	合計
確定給付支給額	129,590	254,787	611,344	1,016,818	2,012,539

確定給付債務の加重平均満期は5.7年である。

18. 確定拠出制度

確定拠出制度に関連して、当期に費用として認識した金額は51,316百万ウォン(2022年：45,227百万ウォン)である。

19. 偶発負債及び契約事項

(1) 報告期間末現在、会社が国内の金融機関と結んだ主要な契約は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

契約事項	契約金融機関	契約限度額	実行金額
当座借越	国民銀行等	360,000	-
運転資金貸付	韓国産業銀行等	1,070,000	-
施設資金貸付	韓国産業銀行	100,000	100,000
南北協力基金	韓国輸出入銀行	37,700	1,480
経済協力事業保険	韓国輸出入銀行	3,240	1,732
電子売掛債権担保貸付	国民銀行等	247,000	7,321
プラス電子手形	企業銀行	50,000	2,558
デリバティブ取引限度	韓国産業銀行等	USD 1,970,000	USD 1,970,000
	シティバンク銀行	JPY 400,000	JPY 400,000
合計		1,867,940	113,091
		USD 1,970,000	USD 1,970,000
		JPY 400,000	JPY 400,000

(2) 報告期間末現在、会社が金融機関から提供を受けている支払保証の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

金融機関	保証事項	保証限度
ハナ銀行	包括与信限度	3,100
		USD 8,700
新韓銀行	外貨支払保証等	USD 39,517
国民銀行	外貨支払保証	USD 3,186
ウリィ銀行	外貨支払保証	USD 5,000
韓国産業銀行	前受金還付保証	USD 6,811
ソフトウェア共済組合	前払金／その他保証等	1,135,945
ソウル保証保険	履行保証等	19,698
合計		1,158,743
		USD 63,214

(3) 会社は(株)KTサットの分割前債務に対し、連帯して償還する責任がある。報告期間末現在、会社と(株)KTサットが連帯して償還すべき金額は595百万ウォンである。

(4) 会社は当期及び前期中に、流動化専門会社(2023年：ファーストファイブジー第67次~第72次流動化専門有限会社、2022年：ファーストファイブジー第61次~第66次流動化専門有限会社)とそれぞれ流動化資産譲渡契約を締結し、移動通信端末機割賦代金債権の一部を譲渡した。会社は各流動化専門会社と資産管理委託契約を締結して譲渡した端末機割賦代金債権の管理業務を行っており、流動化専門会社の清算時に資産管理手数料を受け取る。

(5) 報告期間末現在、会社が訴えられて係争中の訴訟事件等は123件で、訴訟価額は134,791百万ウォンである。会社はこれに関連して引当金25,879百万ウォンを計上しており、これに対する最終結果は報告期間末現在予測することができない。

(6) 社債の発行と借入に含まれる財務特約情報又はその他の条項によると、会社は負債比率等の特定財務比率を一定水準に維持し、調達された資金を定められた目的にのみ使用し、債権者にこれを定期的に報告することになっている。また、契約書には会社が保有している資産に対して追加的な担保の提供及び特定資産の処分を制限する特約条項が含まれている。

(7) 報告期間末現在、会社はアルジェリアのシディアプテルラ新都市建設事業に対するコンソーシアム参加者(持分比率2.5%)として他のコンソーシアム参加者と連帯責任を負担している。

(8) 報告期間末現在、発生していないが、有形資産及び無形資産の取得のため契約債務額は449,883百万ウォン(2022年12月31日：653,639百万ウォン)である。

(9) 会社はEpsilon Global Communications Pte. Ltd. の持分引受契約に参加した機関投資家と別途契約を締結した。同契約により今後一定の条件が満たされない場合、持分引受契約の機関投資家は所有している転換優先株株式に対するタグアロング権(Tag-Along)及びドラッグアロング権(Drag-Along)等を行行使することができる(注記7参照)。

(10) 会社はフューチャーイノベーション第3号私募投資合資会社等に対して契約に基づく追加出資義務が存在している。報告期間末現在、会社は今後キャピタルコール(Capital Call)方式で追加残余契約金額KRW 4,132百万ウォン、USD30,350千ドルを出資する予定である。

(11) 会社は報告期間末に社会基盤施設に対する民間投資法によって設立されたK国防(株)に対し、建設期間中には建設出資者として建設請負金額504,038百万ウォンのうち60%である計302,423百万ウォンの資金補充義務があり、建設請負金額残余40%である201,615百万ウォンについて建設会社間の連帯責任義務がある。運営期間中には運営出資者として運営役務契約金額438,312百万ウォンの100%限度内で資金補充義務を負っている。

(12) 会社は前期中に現代モータース(株)及び現代自動車(株)と株式売買契約を締結した。当該契約日から一定期間が経過した後、取得した株式を第三者に処分しようとする場合、現代モータース(株)及び現代自動車(株)は買い手を優先的に指定できる優先買取権を行行使することができる。

(13) 会社は前期中にLSマリンソリューション(株)(旧(株)KTサブマリン)の持分引受契約に参加したLS電線(株)と別途契約を締結した。当該契約により今後会社はLS電線(株)に株式買取請求権(Put-Option)を行行使することができる(注記7参照)。

(14) 会社は当期中に㈱KTクラウドの持分引受契約に参加した財務的投資家と別途契約を締結した。当該契約により、今後会社は財務的投資家に対する株式買収請求権(Put-Option)を行使することができる。また、当該契約により今後特定の状況が到来する場合、財務的投資家は普通株に対するタグアロング権(Tag-Along)もしくは株式買収請求権(Put-Option)を行使することができる。

(15) 報告期間末現在、会社はバンドリング商品に関連して㈱TVINGに最低保証金(MG、Minimum Guarantee)を支払う義務と、超過金の一定比率の支払いを受けることができる権利を有している。

20. リース

会社が借手である場合のリース情報は次の通りである。会社が貸手である場合のリースに関する情報は注記11に記載されている。

(1) 財政状態計算書に認識された金額

報告期間末現在、会社がリースに関連して財政状態計算書に認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
使用権資産		
土地及び建物	853,425	889,615
機械施設及び通信線路施設	50,242	38,112
その他	72,958	55,322
合計	976,625	983,049

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
リース負債(*)		
流動	226,590	223,747
非流動	625,020	641,533
合計	851,610	865,280

(*) 財政状態計算書の「その他流動負債及びその他非流動負債」項目に含まれている(注記9参照)。

当期及び前期において、リースに関連して増加した使用権資産はそれぞれ338,200百万ウォン、276,784百万ウォンである。

(2) 損益計算書に認識された金額

当期及び前期において会社がリースに関連して損益計算書に認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	285,491	299,950
機械施設及び通信線路施設	25,845	29,842
その他	27,880	24,284
合計	339,216	354,076
投資不動産の減価償却費	-	15
リース負債に対する支払利息	38,946	31,625
短期リース料	4,631	4,203
短期リースでない少額資産リース料	11,527	12,562

当期及び前期におけるリースの総現金流出はそれぞれ385,080百万ウォン及び405,444百万ウォンである。

21. 資本金

報告期間末現在、会社が発行する株式の総数は1,000,000,000株であり、資本金の内訳は次の通りである。

種類	2023年12月31日			2022年12月31日		
	発行株式数(株)	一株当たり金額 (ウォン)	資本金 (百万ウォン)	発行株式数 (株)	一株当たり金額 (ウォン)	資本金 (百万ウォン)
普通株(*)	257,860,760	5,000	1,564,499	261,111,808	5,000	1,564,499

(*) 利益消却目的で取得して消却した自己株式55,039,007株により、一株当たり額面金額に発行済株式数を乗じた金額は資本金と差がある。

22. 利益剰余金

(1) 報告期間末現在、会社の利益剰余金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
法定積立金(*1)	782,249	782,249
任意積立金(*2)	4,651,362	4,651,362
未処分利益剰余金	7,110,814	6,913,792
合計	12,544,425	12,347,403

(*1) 大韓民国で制定され施行されている商法の規定により、会社は資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てている。同利益準備金は現金配当はできないが、資本繰入又は欠損金の補填に使用することは可能である。

(*2) 任意積立金のうち、研究及び人材開発準備金は租税特例制限法の規定により、法人税の算出時に申告調整によって損金算入する税務上の準備金を利益剰余金の処分時に別途積み立てている。同準備金のうち、関係税法の規定によって戻し入れられる金額は配当に当てることができる。

(2) 当期及び前期における会社の利益剰余金処分計算書は次の通りである(単位：百万ウォン)。

第42期	2023年 1月 1日	から	第41期	2022年 1月 1日	から
	2023年12月31日	まで		2022年12月31日	まで
処分予定日	2024年 3月28日		処分確定日	2023年 3月31日	

科目	注記	第42期		第41期	
I. 未処分利益剰余金			7,110,814		6,913,792
前期繰越未処分利益剰余金		6,367,527		6,035,899	
確定給付負債(純額)の再測定要素	17,29	(90,272)		114,154	
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品処分損益	4	222		(11)	
当期純利益		933,337		763,750	
自己株式の利益消却		(100,000)		-	
II. 利益剰余金処分額			(482,970)		(546,265)
自己株式処分損失	23	-		(44,421)	
配当金					
[現金配当					
一株当たり配当金(率)：	31	(482,970)		(501,844)	
当期：1,960ウォン(39.2%)					
前期：1,960ウォン(39.2%)]					
III. 次期繰越未処分利益剰余金			6,627,844		6,367,527

23. その他包括損益累計額及びその他資本構成要素

(1) 報告期間末現在、会社のその他包括損益累計額の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	95,090	(62,907)
デリバティブ評価損益	(30,861)	(9,765)
合計	64,229	(72,672)

(2) 当期及び前期における会社のその他包括損益累計額の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年

区分	期首帳簿価額	増加(減少)	当期損益への再分類	期末帳簿価額
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	(62,907)	157,997	-	95,090
デリバティブ評価損益	(9,765)	16,030	(37,126)	(30,861)
合計	(72,672)	174,027	(37,126)	64,229

2) 2022年

区分	期首帳簿価額	増加(減少)	当期損益への再分類	期末帳簿価額
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	100,622	(163,529)	-	(62,907)
デリバティブ評価損益	24,988	56,259	(91,012)	(9,765)
合計	125,610	(107,270)	(91,012)	(72,672)

(3) 報告期間末現在、会社のその他資本構成要素の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
自己株式	(398,075)	(202,295)
自己株式処分損益(*1)	301	(44,422)
株式基準報酬	8,773	6,222
その他	(180,871)	(180,913)
合計	(569,872)	(421,408)

(*1) 当期中に資本に直接反映した法人税効果は101百万ウォン(2022年：14,886百万ウォン)である。

(4) 報告期間末現在、会社の自己株式の内訳は次の通りである。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
株式数(単位：株)	11,447,338	5,069,130
金額(単位：百万ウォン)	398,075	202,295

報告期間末現在、保有している自己株式は役員及び従業員に対する報酬等に使う計画である。

24. 株式基準報酬

(1) 当期及び前期において取締役会の決議により会社が代表取締役を含む役職員に付与した株式基準報酬の内訳は次の通りである。

1) 2023年

区分	17次
付与日	2023年6月15日、2023年10月17日
対象者	代表取締役、社内取締役、社外取締役、執行役員
権利確定条件	役務提供条件：1年、株式市場条件以外：業務評価達成時
公正価値	30,205ウォン
総報酬価格	7,262百万ウォン
行使予定日	2024年中に行使予定
評価方法	公正価値アプローチ

2) 2022年

区分	16次
付与日	2022年6月9日
対象者	代表取締役、社内取締役、社外取締役、執行役員
権利確定条件	役務提供条件：1年、株式市場条件以外：業務評価達成時
公正価値	36,941ウォン
総報酬価格	9,442百万ウォン
行使予定日	2023年7月17日
評価方法	公正価値アプローチ

(2) 当期及び前期における会社の株式基準報酬数量の変動内訳は次の通りである(単位：株)。

1) 2023年

区分	期首	付与	消滅	行使(*)	期末	行使可能数量
16次	258,509	-	(105,859)	(131,690)	20,960	-
17次	-	307,182	-	-	307,182	-
合計	258,509	307,182	(105,859)	(131,690)	328,142	-

(2) 2022年

区分	期首	付与	消滅	行使(*)	期末	行使可能数量
15次	284,209	-	(155,286)	(128,923)	-	-
16次	-	258,509	-	-	258,509	-
合計	284,209	258,509	(155,286)	(128,923)	258,509	-

(*) 当期中に行使された株式基準報酬の行使時点での加重平均株価は29,550ウォン(2022年：35,450ウォン)である。

25. 顧客との契約から生じる収益及び関連する契約資産と契約負債

(1) 当期及び前期において会社が収益として認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
顧客との契約から生じる収益	18,138,492	18,083,857
その他源泉からの収益	232,945	205,386
合計	18,371,437	18,289,243

(2) 当期及び前期における会社の営業収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
サービスの提供	15,932,421	15,766,188
財貨の販売	2,439,016	2,523,055
合計	18,371,437	18,289,243

サービスの提供による収益は期間にわたって認識し、財貨の販売による収益は一時点で認識している。

(3) 報告期間末現在、会社が顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産、契約負債及び繰延収益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
契約資産(*1)	1,069,514	885,380
契約負債(*1)	291,997	342,196
繰延収益(*2)	70,314	70,369

(*1) 長期工事に関連して会社が認識した契約資産、契約負債は295,079百万ウォン、32,273百万ウォンである(2022年契約資産160,880百万ウォン、契約負債60,761百万ウォン)。会社は当該契約資産を売上債権及びその他債権に、契約負債をその他流動負債に分類している。

(*2) 会社の繰延収益のうち政府補助金等に関連して認識した繰延収益は含まれていない。

(4) 報告期間末現在、会社が資産として認識した契約原価は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
契約獲得の増分コスト	1,647,156	1,729,567
契約履行コスト	157,292	153,517

会社が契約原価資産に関連して当期に営業費用として認識した金額は1,881,164百万ウォン(2022年：1,908,543百万ウォン)である。

会社が資産として認識した費用を完全に回収できると判断して減損損失を認識していない。

(5) 当期及び前期に会社が認識した収益のうち、前期から繰り越された契約負債及び繰延収益に関連する金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
期首残高のうち当期に認識した収益		
取引価格の配分	188,533	227,331
加入収益/設置収益の繰延認識	36,708	37,984
合計	225,241	265,315

26. 営業費用

(1) 当期及び前期における会社の営業費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
従業員給付	2,278,535	2,380,672
減価償却費	2,335,992	2,286,741
無形資産償却費	508,200	464,991
使用権資産償却費	339,216	354,076
支払手数料	1,892,485	1,815,415
接続費用	436,906	479,644
国際精算負担金費用	140,434	186,258
棚卸資産の仕入	2,577,559	2,618,632
棚卸資産の変動	(18,248)	(60,524)
販売促進費及び販売手数料	2,543,731	2,574,457
サービス購入費	755,918	832,843
コンテンツ購入費	658,230	653,265
電力水道費	387,006	323,821
租税公課	196,384	222,568
賃借料	125,292	116,112
保険費	54,783	57,340
開通架設費	470,900	491,461
広告宣伝費	110,899	148,493
研究開発費	226,771	186,212
貸倒償却費	55,121	49,727
その他	1,109,931	938,936
合計	17,186,045	17,121,140

(2) 当期及び前期における会社の従業員給付の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
短期従業員給付	2,092,954	2,187,465
退職給付(確定給付型)	86,289	115,736
退職給付(確定拠出型)	51,316	45,227
株式基準報酬	10,481	14,192
その他	37,495	18,052
合計	2,278,535	2,380,672

27. その他収益及びその他費用

(1) 当期及び前期における会社のその他収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
有形資産処分利益	21,860	52,175
使用権資産処分利益	3,338	2,935
無形資産処分利益	-	263
有形資産減損補償収益	152,712	159,849
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式処分利益	25,920	1,278
受取配当金	64,654	89,895
国庫補助金収益	40,725	44,473
その他	18,318	57,157
合計	327,527	408,025

(2) 当期及び前期における会社のその他費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
有形資産処分損失	66,459	72,600
有形資産減損損失	7,349	2,969
使用権資産処分損失	2,047	1,991
無形資産処分損失	5,280	6,240
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式減損損失	83,237	3,000
寄付金費用	21,397	10,576
その他	133,817	131,347
合計	319,586	228,723

28. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期における会社の金融収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
受取利息	210,898	234,595
為替差益	16,196	54,875
外貨換算利益	9,318	40,046
デリバティブ取引利益	10,192	50,518
デリバティブ評価利益	44,804	150,570
売上債権処分利益	3,441	-
金融商品評価利益	24,831	36,197
その他	61,471	10,533
合計	381,151	577,334

(2) 当期及び前期における会社の金融費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
支払利息	286,505	258,504
為替差損	25,124	73,937
外貨換算損失	49,567	162,737
デリバティブ取引損失	-	23,039
デリバティブ評価損失	162	20,722
売上債権処分損失	14,574	62,630
金融商品評価損失	43,278	52,385
その他	-	42
合計	419,210	653,996

29. 繰延税金及び法人税費用

(1) 繰延税金

1) 報告期間末現在、会社の繰延税金資産及び負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
繰延税金資産		
12ヶ月以内に回収される繰延税金資産	283,496	307,377
12ヶ月を超えて回収される繰延税金資産	954,493	1,042,833
相殺前の繰延税金資産	1,237,989	1,350,210
繰延税金負債		
12ヶ月以内に決済される繰延税金負債	(523,094)	(529,259)
12ヶ月以後に決済される繰延税金負債	(1,510,982)	(1,584,064)
相殺前の繰延税金負債	(2,034,076)	(2,113,323)
相殺後の繰延税金負債	(796,087)	(763,113)

2) 当期及び前期における会社の相殺前の繰延税金資産及び負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万
ウォン)。
ア。2023年

区分	期首金額	増加(減少)		期末金額
		当期損益	その他包括損益等	
繰延税金負債				
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	(32,900)	(2,898)	(7)	(35,805)
減価償却費及び減損損失	(148,709)	39,228	-	(109,481)
社外積立資産	(420,261)	15,393	-	(404,868)
圧縮記帳引当金	(529,868)	3,859	-	(526,009)
契約資産	(654,551)	5,642	-	(648,909)
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(31,198)	10,195	(45,301)	(66,304)
その他	(295,836)	48,786	4,350	(242,700)
小計	(2,113,323)	120,205	(40,958)	(2,034,076)
繰延税金資産				
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	3,533	3,732	51	7,316
減価償却費及び減損損失	88,231	(62,210)	-	26,021
契約負債	121,393	(9,513)	-	111,880
確定給付債務	374,907	(16,191)	30,907	389,623
引当金	279,811	(18,881)	-	260,930
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	19,548	(11,801)	(7,747)	-
売上債権	1,575	(37)	-	1,538
その他	358,760	(49,948)	2,752	311,564
小計	1,247,758	(164,849)	25,963	1,108,872
一時差異による法人税効果	(865,565)	(44,644)	(14,995)	(925,204)
繰越税額控除による法人税効果	102,452	26,665	-	129,117
純額	(763,113)	(17,979)	(14,995)	(796,087)

イ。2022年

区分	期首金額	増加(減少)		期末金額
		当期損益	その他包括損益等	
繰延税金負債				
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	(31,304)	(1,596)	-	(32,900)
減価償却費及び減損損失	(83,769)	(64,940)	-	(148,709)
社外積立資産	(418,207)	(2,054)	-	(420,261)
圧縮記帳引当金	(346,934)	(182,934)	-	(529,868)
契約資産	(664,255)	9,704	-	(654,551)
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(64,742)	(3,453)	36,997	(31,198)
その他	(272,863)	(25,458)	2,485	(295,836)
小計	(1,882,074)	(270,731)	39,482	(2,113,323)
繰延税金資産				
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	5,038	(1,505)	-	3,533
減価償却費及び減損損失	69,327	18,904	-	88,231
契約負債	148,693	(27,300)	-	121,393
確定給付債務	448,555	(24,362)	(49,286)	374,907
引当金	276,508	3,304	-	279,812
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	19,548	19,548
売上債権	1,635	(60)	-	1,575
その他	311,212	37,953	9,594	358,759
小計	1,260,968	6,934	(20,144)	1,247,758
一時差異による法人税効果	(621,106)	(263,797)	19,338	(865,565)
繰越税額控除による法人税効果	133,999	(31,547)	-	102,452
純額	(487,107)	(295,344)	19,338	(763,113)

3) 報告期間末現在、会社が子会社・関連会社及び共同支配企業投資に関連して繰延税金負債として認識していない将来加算一時差異は536,902百万ウォン(2022年：559,164百万ウォン)であり、子会社・関連会社及び共同支配企業投資に関連して繰延税金資産として認識していない将来減算一時差異は3,382,443百万ウォン(2022年：3,328,478百万ウォン)である。

4) 当期及び前期において、会社のその他包括損益等に直接反映された法人税効果は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年			2022年		
	反映前	法人税効果	反映後	反映前	法人税効果	反映後
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	211,046	(53,049)	157,997	(220,074)	56,545	(163,529)
デリバティブ評価損益	(28,199)	7,103	(21,096)	(46,832)	12,079	(34,753)
確定給付負債(純額)の再測定要素	(121,180)	30,907	(90,273)	163,440	(49,286)	114,154
自己株式処分損益	402	(101)	301	(59,308)	14,886	(44,422)
合計	62,069	(15,140)	46,929	(162,774)	34,224	(128,550)

(2) 法人税費用

1) 当期及び前期における会社の法人税費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
当期損益に対する当期法人税	203,958	211,649
一時差異の増減	17,979	295,344
法人税費用	221,937	506,993

2) 当期及び前期における会社の法人税費用差引前純利益と法人税費用との関係は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
法人税費用差引前純利益	1,155,274	1,270,743
法定税率で計算された法人税	294,630	339,092
法人税効果：		
税務上課税されない収益	(11,952)	(3,515)
税務上減算されない費用	8,157	20,089
税額控除及び連結納税の法人税変動による効果	(64,177)	(49,393)
繰延税金として認識されていない一時差異	17,803	245,871
税率変更による繰延税金の変動	-	(39,602)
その他	(22,524)	(5,549)
法人税費用	221,937	506,993

30. 一株当たり利益

当期及び前期における会社の一株当たり利益の計算内訳は次の通りである。

(1) 基本的一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、会社の普通株に帰属する当期純利益を、会社が自己株式として保有している普通株を除いた当期の加重平均流通普通株式数で除して算定した。

内訳	2023年	2022年
普通株に帰属する当期純利益(単位：百万ウォン)	933,337	763,750
加重平均流通普通株式数(単位：株)	249,470,072	242,235,332
一株当たり利益(単位：ウォン)	3,741	3,153

(2) 希薄化後一株当たり利益

希薄化後一株当たり利益は、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株が普通株に転換されると仮定して調整した加重平均流通普通株式数を適用して算定している。会社が保有している希薄化効果を有する潜在的普通株には株式基準報酬がある。

内訳	2023年	2022年
普通株に帰属する当期純利益(単位：百万ウォン)	933,337	763,750
普通株に帰属する希薄化後利益(単位：百万ウォン)	933,337	763,750
希薄化効果を有する潜在的普通株式数(単位：株)	119,263	91,931
希薄化後一株当たり純利益を計算するための普通株式数(単位：株)	249,589,296	242,327,263
希薄化後一株当たり利益(単位：ウォン)	3,739	3,152

希薄化後一株当たり利益は、普通株及び希薄化効果を有する潜在的普通株1株に対する当期純利益を計算したものである。普通株希薄化後利益を普通株式数と希薄化効果を有する潜在的普通株の株式数の合計で除して希薄化後一株当たり利益を算定した。

31. 配当金

会社が2023年に支払った配当金は501,844百万ウォン(一株当たり1,960ウォン)であり、2022年に支払った配当金は450,394百万ウォン(一株当たり1,910ウォン)である。2023年12月31日をもって終了する会計年度に対する一株当たり配当金及び総配当金はそれぞれ1,960ウォンと482,970百万ウォンであり、2024年3月28日に予定されている定時株主総会で議案として上程される予定である。

32. 営業から創出された現金

(1) 当期及び前期における会社の営業活動によるキャッシュ・フローは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
1. 当期純利益	933,337	763,750
2. 調整項目		
法人税費用	221,937	506,993
受取利息	(210,898)	(234,595)
支払利息	285,048	258,504
受取配当金	(116,832)	(98,874)
減価償却費	2,382,549	2,333,915
無形資産償却費	511,215	467,052
使用権資産償却費	339,216	354,076
退職給付(確定給付型)	99,837	131,041
貸倒償却費	83,036	63,593
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式処分損益	(25,920)	(1,278)
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式減損損益	83,237	3,000
有形資産処分損益	44,599	20,425
無形資産処分損益	5,280	5,977
使用権資産処分損益	(1,291)	(944)
外貨換算損益	40,249	122,691
デリバティブ関連損益	(36,865)	(177,600)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	(4,727)	37,256
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	(1,809)	(1,555)
その他	5,600	(122,170)
3. 営業活動による資産・負債の変動		
売上債権の減少(増加)	(63,926)	118,814
その他債権の減少	10,779	67,940
その他流動資産の増加	(9,897)	(26,665)
その他非流動資産の減少(増加)	7,842	(13,886)
棚卸資産の増加	(12,924)	(39,879)
仕入債務の増加(減少)	146,065	(313,744)

その他債務の増加	28,147	314,512
その他流動負債の増加(減少)	50,794	(69,292)
その他非流動負債の減少	(15,935)	(17,018)
引当金の減少	(3,292)	(26,519)
繰延収益の減少	(17,251)	(34,083)
退職金(確定給付型)の支払	(229,675)	(238,219)
社外積立資産の減少(増加)	130,280	(25,033)
4. 営業から創出された現金(1+2+3)	4,657,805	4,128,185

(2) 当期及び前期における会社の重要な非現金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
借入金の流動性振替	1,717,151	957,218
建設仮勘定の本資産振替	2,715,765	2,936,585
有形資産の取得に関連する未払金振替	(313,921)	(46,638)
無形資産の取得に関連する未払金振替	(304,125)	(304,125)
確定給付負債(純額)の未払金振替	1,522	(3,320)
金融資産の取得に関連する自己株式処分	-	747,161
現物出資による子会社株式の増加	-	751,504

33. 財務活動から生じる負債の変動

当期及び前期のキャッシュ・フロー計算書において財務活動として分類されたキャッシュ・フロー又は将来財務活動として分類されるキャッシュ・フローに関連する負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2023年

区分	期首	財務活動 キャッシュ・フロー	その他の変動				当期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	7,495,561	1,097	-	44,938	-	18,337	7,559,933
リース負債	865,280	(333,042)	352,687	-	-	(33,315)	851,610
デリバティブ負債	32,402	-	-	10,888	9,326	(29,540)	23,076
デリバティブ資産	(185,989)	46,525	-	32,487	5,850	(55,647)	(156,774)
財務活動からの総負債	8,207,254	(285,420)	352,687	88,313	15,176	(100,165)	8,277,845

(2) 2022年

区分	期首	財務活動 キャッシュ・フロー	その他の変動				前期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	6,949,654	382,845	-	136,787	-	26,275	7,495,561
リース負債	966,700	(357,337)	295,207	-	-	(39,290)	865,280
デリバティブ負債	18,050	(41,197)	-	19,858	11,788	23,903	32,402
デリバティブ資産	(97,021)	76,280	-	(147,161)	31,636	(49,723)	(185,989)
財務活動からの総負債	7,837,383	60,591	295,207	9,484	43,424	(38,835)	8,207,254

34. 関連当事者との取引

(1) 会社と支配・従属関係にある企業と関連会社・共同支配企業の内訳は次の通りである。

区分	会社名
子会社	(株)KTエステート、(株)KTスカイライフ、BCカード(株)等84社
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク、KIF投資組合、メガゾーンクラウド(株)等54社
その他(*)	(株)クディスタジオ、リベリオン(株)、(株)デジタルファーム、(株)マスターン第127号ロジスポイント大邱、コラムコ一般私募不動産投資信託第143号

(*) 企業会計基準書第1109号を適用して評価しているが、重要な影響力を有しているため、第1024号による関連当事者の範囲に含まれる。

(2) 会社が当期中に(株)KTアイエス、(株)KTシーエス、KT telecop(株)、(株)KTエムアンドエス、(株)KTサービス南部から承継した端末機割賦販売債権金額は526,955百万ウォンである。

(3) 会社は(株)KT M mobileと電気通信サービスの卸売提供に関する追加契約を締結しており、移動通信サービス加入の対価による債務と通信営業から発生するネットワーク網利用対価として会社が受け取る債権の一部又は全部を相殺している。

(4) 報告期間末現在、会社と関連当事者間の主要債権・債務内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年12月31日

関連当事者の区分	会社名	債権			債務		
		売上債権	貸付金等	その他債権	仕入債務	その他債務	リース負債
子会社	KTリンクス(株)	13	-	3	-	13,404	-
	KT telecop(株)	426	-	644	2,534	26,002	-
	(株)KTシーエス	140	-	8,316	-	52,542	5
	(株)KTアイエス	11,258	-	25	-	47,246	-
	(株)KTサービス北部	19	-	4	-	24,375	-
	(株)KTサービス南部	-	-	9	-	24,653	-
	(株)KTスカイライフ	37,070	-	11,062	-	8,457	-
	(株)KTディーエス	1,633	-	3,361	1,107	132,711	-
	(株)KTエステート	1,202	-	42,614	-	22,861	1,677
	(株)スカイライフTV	54	-	-	-	2,289	-
	BCカード(株)(*)	699	-	6,443	-	1,123	3
	(株)KTサット	1,272	-	1	-	1,908	-
	(株)KTアルファ	4,684	-	79	-	9,226	-
	KTコマース(株)	167	-	2	8,124	19,296	-
	(株)KTエムアンドエス	240	8,400	243	-	95,671	-
	(株)ジニーミュージック	13,714	-	434	-	17,741	-
	(株)KT M mobile	47,214	-	48	-	5,812	-
	(株)ナスメディア	1,992	-	3	-	686	-
	(株)KT MOS北部	10	-	8	-	15,605	-
	(株)KT MOS南部	-	-	119	-	12,899	-
	(株)KTエンジニアリング	18	-	809	2,370	82,831	-
	(株)KTスタジオジニー	9	-	1,339	-	30,737	-
	(株)KTクラウド	11,403	-	10	-	61,919	330
	East Telecom LLC	5,045	12,704	-	69	-	-
	その他	5,571	-	136	1,906	11,848	23
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク	203	-	101,267	-	1	-
	その他	256	-	3	-	521	1,331
合計		144,312	21,104	176,982	16,110	722,364	3,369

2) 2022年12月31日

関連当事者の区分	会社名	債権			債務		
		売上債権	貸付金等	その他債権	仕入債務	その他債務	リース負債
子会社	KTリンクス(株)	13	-	-	-	11,241	-
	KT telecop(株)	673	-	382	2,043	25,528	-
	(株)KTシーエス	173	-	11,221	-	60,045	7
	(株)KTアイエス	7,634	-	255	-	46,722	-
	(株)KTサービス北部	114	-	6	-	23,105	-
	(株)KTサービス南部	-	-	1	-	25,998	-
	(株)KTスカイライフ	7,091	-	27,642	-	11,411	-
	(株)KTディーエス	1,245	-	1,421	-	107,863	-
	(株)KTエステート	3,011	-	42,267	-	50,563	3,062
	(株)スカイライフTV	23	-	-	-	2,528	-
	BCカード(株)(*)	323	-	4,201	-	1,077	4
	(株)KTサット	1,552	-	-	-	1,724	-
	(株)KTアルファ	5,869	-	77	-	9,812	-
	KTコマース(株)	163	-	-	8,017	21,996	-
	(株)KTエムアンドエス	340	8,400	-	-	111,718	-
	(株)ジニーミュージック	17,308	-	1,106	-	28,658	-
	(株)KT M mobile	30,663	-	131	-	6,160	-
	(株)ナスメディア	3,079	-	3	-	1,522	-
	(株)KT MOS北部	13	-	829	-	14,086	-
	(株)KT MOS南部	-	-	264	-	14,098	-
	(株)KTエンジニアリング	547	-	620	753	85,174	2
	(株)KTスタジオジニー	8	-	1,442	-	52,912	-
	(株)KTクラウド	15,844	-	2	-	31,816	290
	East Telecom LLC	5,048	11,974	-	-	525	-
	その他	9,253	-	156	121	26,266	29
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク	204	-	100,253	-	-	-
	その他	124	-	2	-	685	1,666
合計		110,315	20,374	192,281	10,934	773,233	5,060

(*) 関連当事者であるBCカード(株)とのカード取引金額のうち、当期末未決済金額1,002百万ウォン(2022年12月31日：1,062百万ウォン)が仕入債務に含まれている。

(5) 当期及び前期における会社と関連当事者間の主要取引内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年

関連当事者の 区分	会社名	売上		仕入		使用権資産 取得	受取利息	支払利息	受取配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)				
子会社	KTリンクス(株)	6,136	3	61,329	-	1	-	-	-
	KT telecop(株)(*1)	6,705	41	142,170	20	15	10	-	-
	(株)KTシーエス	81,571	12	340,547	2	-	-	-	381
	(株)KTアイエス(*1)	73,885	42	332,931	381	-	-	-	1,224
	(株)KTサービス北部	13,249	3	229,500	-	-	-	-	-
	(株)KTサービス南部(*1)	14,000	9	264,362	374	-	-	-	-
	(株)KTスカイライフ	129,070	17	22,420	-	-	-	-	8,368
	(株)KTディーエス(*1)	12,626	172	482,505	1,006	-	2	-	7,560
	(株)KTエステート(*1)	56,459	25	84,057	4,865	24,492	-	617	17,500
	(株)スカイライフTV	14,756	-	11,314	-	-	-	-	-
	BCカード(株)	9,157	14	33,458	-	-	5	-	11,320
	(株)KTサット	7,924	1	11,009	-	-	-	-	7,000
	(株)KTアルファ	62,069	3	45,253	-	-	1	-	-
	KTコマース(株)(*1)	1,244	1	103,495	98,176	-	-	-	-
	(株)KTエムアンドエス	340,290	43	259,051	-	-	-	-	-
	(株)ジニーミュージック	360	1	53,657	-	-	-	-	-
	(株)KT M mobile	224,136	48	5,679	-	-	-	-	-
	(株)ナスメディア	422	-	3,969	-	-	1	-	3,170
	(株)KT MOS南部	1,863	8	100,176	-	-	-	-	-
	(株)KT MOS北部	2,840	8	100,747	-	-	-	-	-
	(株)KTエンジニアリング(*1)	3,635	2	39,144	154,098	-	-	-	-
	(株)ケーエイチエス	4	-	7,296	-	-	-	-	-
	(株)KTスタジオジニー(*1)	113	-	13,708	99,732	-	-	-	-
	(株)KTクラウド(*1)	92,451	5	161,475	10,021	751	-	15	-
	その他(*2,3,4)	27,461	14	87,857	-	9	1	1	6,992
関連会社及び 共同支配企業	(株)ケイバンク	2,611	-	159	-	-	3,211	-	-
	その他(*5)	1,664	100	5,330	-	7	-	84	1,139
その他	(株)デジタルファーム	1	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,186,702	572	3,002,598	368,675	25,275	3,231	717	64,654

(*1) 有形資産取得等の金額が含まれている。

(*2) KT戦略投資組合2号が子会社から除外される前までの取引が含まれている。

(*3) LSマリンソリューション(株)(旧(株)KTサブマリン)が関連会社に含まれる前までの取引が含まれている。

(*4) KT-ミシガングローバルコンテンツファンドが子会社から除外される前の取引が含まれている。

(*5) (株)KDリビングが子会社に含まれる前までの取引が含まれている。

2) 2022年

関連当事者の 区分	会社名	売上		仕入		使用権資産	受取利息	支払利息	受取配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)	取得			
子会社	KTリンカス(株)	6,962	3	57,043	-	-	-	-	-
	KT telecop(株)	8,543	-	164,091	-	-	13	-	-
	(株)KTシーエス	88,579	69	331,560	8	-	-	1	318
	(株)KTアイエス	71,136	345	319,531	-	-	-	-	1,020
	(株)KTサービス北部	13,611	2	238,377	-	-	-	-	-
	(株)KTサービス南部	12,582	2	280,857	-	-	-	-	-
	(株)KTスカイライフ	104,188	-	38,664	-	-	4	-	8,368
	(株)KTディーエス(*1)	14,753	1	442,263	108	-	3	-	4,920
	(株)KTエステート	34,246	-	152,000	-	44	-	481	-
	(株)スカイライフTV	416	-	12,030	-	-	-	-	-
	BCカード(株)	11,742	4	31,515	-	-	5	-	17,439
	(株)KTサット	12,042	-	10,106	-	-	-	-	-
	(株)KTアルファ	64,318	5	83,262	-	-	2	-	-
	KTコマース(株)(*1)	1,710	-	128,254	92,128	-	-	-	-
	(株)KTエムアンドエス(*1)	339,590	23	251,867	79	-	-	-	-
	(株)ジニーミュージック	6,545	-	54,925	-	-	-	-	-
	(株)KT M mobile	192,654	-	25,825	-	-	-	-	-
	(株)ナスメディア	647	-	5,306	-	-	1	-	3,293
	(株)KT MOS南部(*1)	1,742	-	82,108	98	-	-	-	-
	(株)KT MOS北部	2,540	-	82,560	-	-	-	-	-
	(株)KTエンジニアリング(*1)	2,094	-	40,160	173,025	-	-	-	-
	(株)ケーエイチエス	13	-	13,834	-	-	-	-	-
	(株)KTスタジオジニー	78	-	-	49,263	-	-	-	-
	(株)KTクラウド	77,641	150	86,884	-	775	937	14	-
	(株)KTシーズン(*2)	36,185	-	78,952	-	-	-	-	-
	その他	22,065	-	103,440	97	-	2	1	243
関連会社及 び共同支配 企業	(株)Kリアルティ第1号企業構造調整不動産投資会社(*3)	-	-	-	-	-	-	-	45,549
	(株)ケイバンク	10,287	-	167	-	-	599	-	-
	その他(*1)	816	100	6,868	3,170	1,966	-	48	8,741
その他	(株)デジタルファーム	1	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,137,726	704	3,122,449	317,976	2,785	1,566	545	89,891

(*1) 有形資産取得等の金額が含まれている。

(*2) 子会社から除外される前までの取引内訳である。

(*3) 関連会社から除外される前までの取引内訳である。

(6) 主要経営陣に対する報酬

当期及び前期における会社の主要経営陣(登記役員)に対する報酬の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
短期給付	1,494	1,855
退職給付	153	294
株式基準報酬	569	976
合計	2,216	3,125

(7) 当期及び前期における会社の関連当事者との資金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年

関連当事者の 区分	会社名	資金貸付取引		資金借入取引(*1)		現金出資等
		貸付	回収	借入	償還	
子会社	(株)KTエムアンドエス	62,300	62,300	-	-	-
	(株)KTエステート	-	-	29	25,218	-
	KT HEALTHCARE VINA COMPANY LIMITED	-	-	-	-	13,001
	KT戦略投資組合4号	-	-	-	-	(16,720)
	その他(*2)	730	-	-	757	(2,008)
関連会社及び 共同支配企業	(株)Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	-	-	-	423	-
	データセンター開発ブラインドファンド	-	-	-	-	7,500
	通信代案評価準備法人(株)	-	-	-	-	6,500
	その他	-	-	-	-	11,305
その他	リベリオン(株)	-	-	-	-	19,998
合計		63,030	62,300	29	26,398	39,576

(*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(*2) KT戦略投資組合2号が子会社から除外される前までの取引金額が含まれている。

2) 2022年

関連当事者の区分	会社名	資金貸付取引		資金借入取引(*)		現金出資等
		貸付	回収	借入	償還	
子会社	kt戦略投資組合6号	-	-	-	-	9,200
	(株)KTエムアンドエス	62,300	60,988	-	-	-
	(株)KTエステート	-	-	44	37,452	-
	(株)KTクラウド	95,900	95,900	775	500	901,504
	その他	995	-	-	33	5,837
関連会社及び共同支配企業	(株)Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	-	-	1,916	176	-
	メガゾーンクラウド(株)	-	-	-	-	130,001
	IBK-KTデジタル新産業投資組合	-	-	-	-	9,000
	その他	-	-	-	-	39,753
合計		159,195	156,888	2,735	38,161	1,095,295

(*) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(8) 報告期間末現在、会社がBCカード(株)から提供を受けたカードの契約限度金額は10,923百万ウォン(2022年12月31日：8,995百万ウォン)である。

(9) 担保の提供及び資金補充義務等

会社は関連当事者であるデータセンター開発ブラインドファンド等について契約による出資義務がある。当期末現在、会社は59,135百万ウォンを追加出資する予定である。

35. 財務リスク管理

(1) 財務リスク管理要素

会社は様々な活動において、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等多様な財務リスクにさらされている。会社の全般的なリスク管理方針は、金融市場の予測不可能性に焦点を当てており、経営成績に潜在的に不利に働くおそれのある効果を最小化することに重点を置いている。会社はリスク評価に基づき、選択的にデリバティブを適用して財務リスクを管理している。会社は、会社のキャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクに対してヘッジを利用している。

会社の財務方針は中長期的に策定されており、毎年取締役会に報告されている。会社の財務室は財務方針の遂行及び継続的な財務リスク管理に関する責任を負っており、特定取引の深刻さや現在のリスクエクスポージャー等を管理している。会社の財務室の資金担当には、効果的な財務リスク管理を主要業務とする人員が配置されており、金融市場の状況による効果を推定するために様々な金融市場の状況を考慮している。

1) 市場リスク

会社の市場リスク管理は、会社の収益に対するリスクを最少化できるようにリスクエクスポージャーを管理することである。市場リスクは金利、為替レート及びその他市場要素の動きにより、会社が保有するポートフォリオの収益や価値が減少するリスクを意味する。

ア。感応度分析

感応度は各リスクの類型別に市場状況を観測する方法で測定された。金利、為替レート及びその他価格の変動について市場の特性を考慮した合理的な変動範囲を判断しており、リスク変数の変動率が安定している場合には決められた変動範囲を修正していない。このような分析には、極めて稀か「最悪の状況」を想定したシナリオ又は「ストレステスト」は含まれていない。

イ。為替リスク

会社は営業活動、財務活動、投資活動において為替リスクにさらされている。外貨から発生するリスクは、会社のキャッシュ・フローに影響を及ぼす範囲内でリスク管理を行っている。会社のキャッシュ・フローに影響を及ぼさない為替リスク(即ち、海外事業資産及び負債の換算等)はヘッジを利用しないが、特殊な状況ではこのような為替リスクに対してヘッジを利用することができる。

他の全ての変数が一定であると仮定し、報告期間末現在の為替レートが変動した場合、このような変動が会社の税引前純利益と資本に及ぼす効果は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	為替レートの変動	税引前純利益に 及ぼす効果(*)	資本に及ぼす効果
2023年12月31日	+10%	(8,253)	(14,603)
	-10%	8,253	14,603
2022年12月31日	+10%	(7,672)	(17,684)
	-10%	7,672	17,684

(*) 同効果は、外貨建負債の為替レート変動リスクをヘッジするために会社が適用したデリバティブヘッジ効果を考慮して算出した値である。

上記分析は、為替レート以外の全ての変数は変動しないと仮定して行われた単純感応度分析によるものである。したがって、表で提示された損益の変化は、為替レートと他のリスク変数の相関性、リスク軽減のために下される経営陣の決定を反映することができない。

報告期間末現在、会社の主要外貨建金融資産及び外貨建金融負債は次の通りである(外貨単位：千)。

通貨	2023年12月31日		2022年12月31日	
	外貨建金融資産	外貨建金融負債	外貨建金融資産	外貨建金融負債
USD	48,568	2,083,110	55,617	2,186,739
SDR	254	722	255	722
JPY	-	400,000	-	400,000
EUR	1	6	1	6
RWF(ルワンダ・フラン)	402	-	462	-
VND(ベトナム・ドン)	169,366	-	280,226	-
TZS(タンザニア・シリング)	21,958	-	1,464	-
BWP(ボツワナ・ブラ)	680	-	183	-
SGD(シンガポール・ドル)	-	-	-	284,000
PKR(パキスタン・ルピー)	114,025	-	-	-
THB(タイ・バーツ)	244	-	265	-

ウ。価格リスク

報告期間末現在、会社は活発な取引市場が存在する資本性金融商品を保有しており、これによる価格変動リスクにさらされている。他の全ての変数が一定であると仮定し、報告期間末現在の株価指数が変動した場合、このような変動が会社の税引前純利益と資本に及ぼす効果は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	株価指数の変動	税引前純利益に及ぼす効果	資本に及ぼす効果
2023年12月31日	+10%	-	120,533
	-10%	-	(120,533)
2022年12月31日	+10%	-	112,222
	-10%	-	(112,222)

上記分析は、他の変数は一定であり、会社が保有する資本性金融商品が過去の当該指数との相関関係によって推移するという仮定の下で、株価指数が10%上昇又は下落した場合を分析したものである。当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類された資本性金融商品に対する損益の結果として資本が増加又は減少することがある。

エ。キャッシュ・フロー及び公正価値の金利リスク

会社の金利リスクは、主に外貨建社債等の負債に起因する。変動金利で発行された外貨建社債により会社はキャッシュ・フローの金利リスクにさらされており、同金利リスクは一部を除き、スワップ取引を通じてヘッジされた。また、固定金利で発行された社債及び借入金により、会社は公正価値の金利リスクにさらされている。会社は金利変動による不確実性と金融費用の最小化のための方針を策定及び実行している。

他の全ての変数が一定であると仮定し、報告日の市場金利が変動した場合、このような変動が会社の税引前純利益と資本に及ぼす効果は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	市場金利の変動	税引前純利益に及ぼす効果	資本に及ぼす効果
2023年12月31日	+100bp	(31)	(2,745)
	-100bp	34	3,047
2022年12月31日	+100bp	(30)	(2,338)
	-100bp	(4)	2,361

上記分析は、市場金利以外の全ての変数は変動しないと仮定して行われた単純感応度分析によるものである。したがって、表で提示される損益の変化は、市場金利と他のリスク変数の相関性、リスクを軽減するために下される経営陣の決定を反映することができない。

2) 信用リスク

信用リスクは、顧客又は取引相手が金融商品に対する契約上の義務を履行しなかったために会社が財務的損失を被るリスクを意味する。主に取引先に対する売上債権や負債性証券等で発生する。

- リスク管理

信用リスクは、財務的損失の最小化を目的として会社レベルで管理されている。信用リスクは会社の通常の取引及び投資活動から発生し、取引相手が契約条件上の義務事項を遵守できないことにより、会社に財務的損失を及ぼすリスクを意味する。このような信用リスクを管理するために、会社は取引時に財務状態、過去の経験及びその他の要素を含む取引相手の信用度を考慮している。

信用リスクは保有する受取債権に対する信用リスクだけでなく、現金及び現金性資産、デリバティブ、銀行及び金融機関に対する預け金から発生することがある。このようなリスクを減らすために、会社は信用度の高い金融機関と取引している。

会社が保有する負債性金融商品はいずれも信用リスクの低い商品に該当する。これらの負債性金融商品については信用格付けをモニタリングして信用リスクの悪化を評価している。

- 信用補完

一部の売上債権については、取引相手が契約を不履行する場合、その履行を要求できる保証又は信用状等の信用補完の提供を受けている。

- 金融資産の減損

会社は予想信用損失モデルが適用される下記金融資産を保有している。

- ・ 財貨及び役務の提供による売上債権
- ・ 役務の提供による契約資産
- ・ 償却原価で測定するその他金融資産

現金性資産も減損規定の適用対象に含まれるが、識別された予想信用損失は重要ではない。

報告期間末現在、会社が保有する金融商品に関連して担保物の価値を考慮していない、信用リスクに対する最大エクスポージャーは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
現金及び現金性資産(手許現金を除く)	1,232,004	954,935
売上債権及びその他債権		
償却原価で測定する金融資産	3,444,788	3,453,513
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	116,198	129,124
契約資産	774,435	724,500
その他金融資産		
ヘッジ目的デリバティブ資産	156,774	185,989
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	441,321	410,388
償却原価で測定する金融資産	377,996	416,294
合計	6,543,516	6,274,743

会社は金融保証契約に対する信用リスクにさらされている。当期末現在、会社の最大エクスポージャーは595百万ウォン(前期末：653百万ウォン)である。

ア。償却原価で測定する売上債権

会社は売上債権及び契約資産に対し、全体期間の予想信用損失を損失引当金として認識する簡便法を適用する。

会社は報告期間末の売上債権等の残高に対し、将来回収不能になる確率を考慮して予想損失を測定している。予想信用損失を測定するために売上債権等を信用リスクの特性と延滞日を基準として区分した。予想信用損失率は2023年12月31日基準で36ヶ月間の売上に関する支払情報の確認された信用損失情報に基づいて算出した。

当期末の損失引当金は次の通りである。予想信用損失には将来予測情報が含まれている(単位：百万ウォン)。

(1) 2023年

区分	6ヶ月以下	7~12ヶ月	1年超	合計
予想損失率	5.87%	16.17%	47.95%	
総帳簿価額	2,929,384	60,298	204,541	3,194,223
損失引当金	(171,816)	(9,752)	(98,075)	(279,643)

(2) 2022年

区分	6ヶ月以下	7~12ヶ月	1年超	合計
予想損失率	5.72%	17.38%	63.85%	
総帳簿価額	2,952,701	38,246	161,922	3,152,869
損失引当金	(168,974)	(6,646)	(103,384)	(279,004)

当期及び前期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
期首損失引当金	279,004	282,661
当期中に当期損益として認識された損失引当金の増加	55,121	49,727
回収不能となり当期に除去された金額	(54,482)	(53,384)
期末損失引当金	279,643	279,004

当期末現在、信用リスクに対する最大エクスポージャーを表す売上債権の総帳簿価額は2,914,580百万ウォンである(前期末：2,873,865百万ウォン)。

当期及び前期において売上債権の減損に関連して当期損益に認識された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
減損損失		
貸倒償却費	55,121	49,727

イ。現金性資産(手許現金を除く)

会社は現金性資産に対する信用リスクにもさらされている。当期現在、会社の最大エクスポージャーは当該帳簿価額である。

ウ。償却原価で測定するその他金融資産

償却原価で測定するその他金融資産には定期預金、その他長期金融商品等が含まれる。償却原価で測定するその他金融資産はいずれも信用リスクが低いと判断されるため、12ヶ月間の予想信用損失を損失引当金として認識した。経営陣は債務不履行リスクが低く、短期間内に契約上のキャッシュ・フローを支払うことができる発行者の十分な能力がある場合に信用リスクが低いとみなす。

当期及び前期において償却原価で測定するその他金融資産に対する損失引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
期首損失引当金	30,978	44,374
当期中に当期損益として認識された損失引当金の増加	25,636	13,866
回収不能となり当期に除去された金額	(26,568)	(27,262)
期末損失引当金	30,046	30,978

エ。当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会社は当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する信用リスクにもさらされている。当期現在、会社の最大エクスポージャーは当該帳簿価額である。

(3) 流動性リスク

会社は、流動性戦略及び計画を通じて資金不足によるリスクを管理している。その管理のために、会社は金融資産及び金融負債の満期と営業キャッシュ・フローの見積値を考慮している。

報告期間末現在、会社の非デリバティブ負債別償還計画(支払利息を含む)は次の通りである。次の金額は割り引いていない契約上の金額であり、財政状態計算書上の金額と一致しない場合がある(単位：百万ウォン)。

ア。2023年12月31日

区分	1年以下	1年超~ 5年以下	5年超	合計
仕入債務及びその他債務	4,241,409	726,864	3,030	4,971,303
借入金(社債を含む)	1,873,302	4,750,825	1,665,353	8,289,480
リース負債	224,478	171,022	275,584	671,084
その他(*)	595	-	-	595
合計	6,339,784	5,648,711	1,943,967	13,932,462

イ。2022年12月31日

区分	1年以下	1年超~ 5年以下	5年超	合計
仕入債務及びその他債務	4,422,798	927,888	80,715	5,431,401
借入金(社債を含む)	1,180,004	5,367,808	1,877,126	8,424,938
リース負債	240,518	441,836	321,393	1,003,747
その他(*)	653	-	-	653
合計	5,843,973	6,737,532	2,279,234	14,860,739

(*) 連帯責任による最大限度金額である。契約上のキャッシュ・フローは当該契約が実行できる最も早い期間に基づいて分類した(注記19参照)。

報告期間末現在、会社の売買目的及び総額決済条件付きデリバティブの満期別の現金流出額及び現金流入額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

ア。2023年12月31日

区分	1年以下	1年超~ 5年以下	5年超	合計
売買目的デリバティブ(*1)				
流出額	-	-	1,403	1,403
流入額	-	-	1,064	1,064
総額決済条件付きデリバティブ(*2)				
流出額	686,077	1,169,902	8,126	1,864,105
流入額	534,176	2,139,775	35,845	2,709,796

(*1) 売買目的デリバティブ負債には、前期中にEpsilon Global Communications Pte. Ltdの買収に関連して認識したデリバティブ負債の公正価値1,403百万ウォンが5年超項目に含まれている(注記19参照)。

このような売買目的デリバティブは純公正価値に基づいて管理しているため、契約上の満期がキャッシュ・フローの時期を理解するために必要でないからである。

(*2) 総額決済条件付きデリバティブの流出額と流入額は割り引いていない契約上の金額であり、財政状態計算書上の金額と一致しない場合がある。

イ。2022年12月31日

区分	1年以下	1年超~ 5年以下	5年超	合計
売買目的デリバティブ(*1)				
流出額	-	-	5,164	5,164
総額決済条件付きデリバティブ(*2)				
流出額	407,526	2,451,015	28,786	2,887,327
流入額	483,374	2,622,968	36,878	3,143,220

(*1) 売買目的デリバティブ負債には、当期中にEpsilon Global Communications Pte. Ltdの買収に関連して認識したデリバティブ負債の公正価値該当額で、5年超項目に含まれている(注記19参照)。このような売買目的デリバティブは純公正価値に基づいて管理しているため、契約上の満期がキャッシュ・フローの時期を理解するために必要でないからである。

(*2) 総額決済条件付きデリバティブの流出額と流入額は割り引いていない契約上の金額であり、財政状態計算書上の金額と一致しない場合がある。

また、報告期間末現在、関連当事者であるデータセンター開発ブラインドファンド等に対して出資契約による59,135百万ウォンの出資義務があり、フューチャーイノベーション第3号私募投資合資会社等に対し、今後キャピタルコール(Capital Call)方式で支払う4,132百万ウォン、30,350千米ドルの出資義務がある(注記19、34参照)。

(2) 資本リスク管理

会社の資本管理目的は、継続企業として株主及び利害当事者に継続的に利益を提供できる能力を確保するとともに、資本費用を節減するために最適の資本構造を維持することである。

会社の資本構造は借入金を含む負債、現金及び現金性資産、株主に帰属する資本で構成されている。会社の資金担当は資本構造を随時検討しており、このような検討の一環として会社は資本調達費用と各資本項目に関連するリスクを考慮している。

報告期間末現在、会社の負債比率は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
負債	15,265,380	15,559,694
資本	15,043,539	14,858,080
負債比率	101%	105%

会社は資本調達比率に基づいて資本を管理している。資本調達比率は純負債を総資本で除して算出している。純負債は総借入金から現金及び現金性資産を差し引いた金額であり、総資本は財政状態計算書上の資本に純負債を加算した金額である。

報告期間末現在、会社の資本調達比率は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日	2022年12月31日
総借入金	7,559,933	7,495,561
差引：現金及び現金性資産	(1,242,005)	(966,307)
純負債	6,317,928	6,529,254
資本合計	15,043,539	14,858,080
総資本	21,361,467	21,387,334
資本調達比率	30%	31%

(3) 金融資産と金融負債の相殺

1) 報告期間末現在、会社の実行可能な一括相殺契約又はこれに類似した契約が適用される、認識された金融資産の種類別内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

金融商品	現金担保					
区分	2023年12月31日					
	資産総額	相殺された負債総額	財政状態計算書表示純額	相殺されていない負債金額		純額
売上債権	62,483	(4,595)	57,888	(56,194)	-	1,694

金融商品	現金担保					
区分	2022年12月31日					
	資産総額	相殺された負債総額	財政状態計算書表示純額	相殺されていない負債金額		純額
売上債権	48,282	(2,206)	46,076	(44,518)	-	1,558

通信会社間の「電気通信設備間相互接続及び情報提供に関する協定書」に基づき、相殺契約の適用を受ける金額等である。

2) 報告期間末現在、会社の実行可能な一括相殺契約又はこれに類似した契約が適用される、認識された金融負債の種類別内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

金融商品	現金担保					
区分	2023年12月31日					
	負債総額	相殺された 資産総額	財政状態計算書 表示純額	相殺されていない資産金額		純額
仕入債務	74,515	(4,594)	69,921	(56,194)	-	13,727

金融商品	現金担保					
区分	2022年12月31日					
	負債総額	相殺された 資産総額	財政状態計算書 表示純額	相殺されていない資産金額		純額
仕入債務	62,551	(2,206)	60,345	(44,518)	-	15,827

通信会社間の「電気通信設備間相互接続及び情報提供に関する協定書」に基づき、相殺契約の適用を受ける金額等である。

36. 公正価値

(1) 金融商品の種類別公正価値

報告期間末現在、会社の金融商品の種類別帳簿価額及び公正価値は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年12月31日		2022年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金性資産	1,242,005	(*1)	966,307	(*1)
売上債権及びその他債権				
償却原価で測定する金融資産	3,444,788	(*1)	3,453,513	(*1)
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	116,198	116,198	129,124	129,124
その他金融資産				
償却原価で測定する金融資産	377,996	(*1)	416,294	(*1)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	441,321	441,321	410,388	410,388
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,437,684	1,437,684	1,214,059	1,214,059
ヘッジ目的デリバティブ資産	156,774	156,774	185,989	185,989
合計	7,216,766		6,775,674	
金融負債				
仕入債務及びその他債務(*2)	4,659,037	(*1)	5,390,106	(*1)
借入金	7,559,933	7,328,734	7,495,561	6,968,828
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1,403	1,403	5,164	5,164
ヘッジ目的デリバティブ負債	23,076	23,076	32,402	32,402
合計	12,243,449		12,923,233	

(*1) 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるため、公正価値の開示から除外した。

(*2) 前期末の仕入債務及びその他債務には従業員給付制度に関連する金額が含まれている。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品は公正価値ヒエラルキーに従って区分される。定義されたレベルは次の通りである。

- 測定日に活発な市場における同一の資産又は負債の(調整されていない)公表価格(レベル1)
- レベル1の公表価格以外に、資産又は負債に対し直接的又は間接的に観察可能なインプット(レベル2)
- 資産又は負債に関する観測できないインプット(レベル3)

報告期間末現在、公正価値で測定される又は公正価値が公表される会社の資産・負債は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年12月31日

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	116,198	-	116,198
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	441,321	441,321
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,236,495	-	201,189	1,437,684
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	156,774	-	156,774
投資不動産	-	-	4,402,271	4,402,271
合計	1,236,495	272,972	5,044,781	6,554,248
負債				
借入金	-	7,328,734	-	7,328,734
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	1,403	1,403
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	23,077	-	23,077
合計	-	7,351,811	1,403	7,353,214

2) 2022年12月31日

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	129,124	-	129,124
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	410,388	410,388
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,015,606	-	198,453	1,214,059
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	185,989	-	185,989
投資不動産	-	-	3,182,157	3,182,157
合計	1,015,606	315,113	3,790,998	5,121,717
負債				
借入金	-	6,968,828	-	6,968,828
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	5,164	5,164
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	32,402	-	32,402
合計	-	7,001,230	5,164	7,006,394

(3) 経常的な公正価値測定値のヒエラルキーレベル間の振替え

1) 経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2間の振替え内訳

報告期間末現在、会社の経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2の間の振替え内訳はない。

2) 経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳

当期及び前期において、会社の経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳は次の通りである(単位：百万
ウォン)。

ア。2023年

区分	金融資産		金融負債
	当期損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	その他包括損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	当期損益を通じて公正価値で 測定する金融負債
期首帳簿価額	410,388	198,453	5,164
損益認識額	(13,158)	-	1,444
その他包括損益認識額	-	(5,141)	-
取得金額	46,437	10,267	-
処分金額	(2,347)	(6)	(5,205)
振替金額	-	(2,384)	-
期末帳簿価額	441,320	201,189	1,403

イ。2022年

区分	金融資産			金融負債
	当期損益を通じて公正 価値で 測定する金融資産	その他包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する金融負債
期首帳簿価額	299,263	190,821	31,565	5,329
損益認識額	(1,150)	-	-	(165)
その他包括損益認識額	-	(14)	-	-
取得金額	115,415	4,646	-	-
処分金額	(140)	-	(31,565)	-
振替金額	(3,000)	3,000	-	-
期末帳簿価額	410,388	198,453	-	5,164

(4) 価値評価技法及びインプット

会社は公正価値ヒエラルキーにおいてレベル2とレベル3に分類される経常的な公正価値測定値、非経常的な公正価値測定値、開示される公正価値について次の価値評価技法及びインプットを使用している(単位：百万ウォン)。

1) 2023年12月31日

区分	公正価値	レベル	価値評価技法	インプット
資産				
売上債権及びその他債権				
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	116,198	2	割引キャッシュ・フロー法	保証社債利率
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	441,321	3	割引キャッシュ・フロー法、調整純資産法、二項モデル、モンテカルロ・シミュレーション	
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	201,189	3	マーケットアプローチ	
ヘッジ目的デリバティブ資産	156,774	2	割引キャッシュ・フロー法	市場観測割引率
投資不動産	4,402,271	3	割引キャッシュ・フロー法	
負債				
借入金	7,328,734	2	割引キャッシュ・フロー法	社債利率
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1,403	3	二項モデル	
ヘッジ目的デリバティブ負債	23,077	2	割引キャッシュ・フロー法	市場観測割引率

2) 2022年12月31日

区分	公正価値	レベル	価値評価技法	インプット
資産				
売上債権及びその他債権				
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	129,124	2	割引キャッシュ・フロー法	保証社債利率
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	410,388	3	割引キャッシュ・フロー法、調整純資産法、二項モデル、モンテカルロ・シミュレーション	
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	198,453	3	マーケットアプローチ	
ヘッジ目的デリバティブ資産	185,989	2	割引キャッシュ・フロー法	市場観測割引率
投資不動産	3,182,157	3	割引キャッシュ・フロー法	
負債				
借入金	6,968,828	2	割引キャッシュ・フロー法	社債利率
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5,164	3	二項モデル、モンテカルロ・シミュレーション	
ヘッジ目的デリバティブ負債	32,402	2	割引キャッシュ・フロー法	市場観測割引率

(5) レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価過程

会社は財務報告目的で公正価値を測定するために外部専門家を利用している。外部の専門家による公正価値の測定結果は、財務室の財務担当に直接報告されており、会社の決算日程に合わせて公正価値の評価過程及びその結果について財務室の財務担当と協議している。

(6) 取引日の評価損益

会社が観察可能な市場資料に基づいていないインプットを利用してデリバティブ金融商品の公正価値を評価する場合、同評価技法によって算出された公正価値と取引価格が異なる場合には、金融商品の公正価値は取引価格として認識する。ここで、評価技法によって算出された公正価値と取引価格の差は繰り延べて、金融商品の満期まで定額法によって償却され、評価技法の要素が市場で観察可能になった場合、繰り延べられた残高は直ちに損益として全て認識される。

これに関連し、当期及び前期に繰り延べられている総差異金額及びその変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年	2022年
	ヘッジ目的デリバティブ	ヘッジ目的デリバティブ
期首	-	832
損益として認識	-	(832)
期末	-	-

37. 後発事象

(1) 会社は株主価値向上のため2024年2月7日の取締役会決議により、27,100百万ウォン相当の自己株式を取得することを決定した。取得した自己株式は2024年3月中に消却する予定である。

(2) 会社は報告期間末後、下表の通り、社債を発行した(単位：百万ウォン)。

区分	発行日	額面総額	額面利率	償還期日
公募社債200-1回	2024年2月27日	120,000	3.552%	2026年2月27日
公募社債200-2回	2024年2月27日	200,000	3.608%	2027年2月26日
公募社債200-3回	2024年2月27日	80,000	3.548%	2029年2月27日

[次へ](#)

2【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の連結財務諸表及び個別財務諸表の注記を参照。

3【その他】

（イ）決算日後の状況

（1） 年次財務書類報告書作成日までに発生した重要事項

連結財務諸表に対する注記40及び個別財務諸表に対する注記37を参照のこと。

（2） 年次財務書類報告書作成日後、有価証券報告書提出日までに発生した重要事項

2024年2月7日、当社は理事会決議に基づき、自己株式（27,100百万ウォン）の取得を決定した。取得した自己株式（695,775株）は、その後2024年3月25日に消却され、発行済株式総数は消却後、257,860,760株から257,164,985株に減少した。2024年5月9日、当社は自己株式として保有していた普通株式5,143,300株の消却を決定した旨を発表した。消却は2024年5月24日に行われた。この株式消却は、理事会決議による分配可能利益の範囲内で過去に取得した自己株式を消却するものであり、資本金の減少はない。消却後の発行済株式総数は、257,164,985株から252,021,685株に減少した。

（ロ）訴訟等

2019年4月、韓国公正取引委員会は、当社、LG U+、SKブロードバンド及びセジョン・テレコムが、独占禁止法に違反して、専用固定回線サービスを提供する電気通信会社の契約に関し、2015年4月から2017年6月の間に公的機関（公共調達サービス及び韓国馬事会等）が開催した多数の入札において不正を共謀したと決定し、排除命令を発行し、当社に57億ウォンの課徴金を課し、当社に対する刑事告発を提出した。2020年4月、政府や韓国馬事会を含む複数の原告が損害賠償を求める訴訟を起こした。この問題に関連して、総額で約72億5,000万ウォンの損害賠償を求める訴訟が9件係属中であり、引き続き調整の対象である。当社は、このような訴訟に対しては積極的に防御するつもりである。

韓国公正取引委員会は、2023年7月、5Gモバイルサービスの性能に関連して不当な広告を行ったとして、ネットワーク・サービス・プロバイダー3社に対し、当社に対する139億円を含む制裁金を課した。当社は2023年8月に当該制裁金の取り消しを求める行政訴訟を提起し、当該訴訟は現在ソウル高等裁判所に係属中である。

2021年4月から2023年12月まで、当社の5Gモバイルサービスの品質が粗末であるとし立て、総額およそ6億ウォンの損害賠償を求めて、当社の加入者562人が6件の集団訴訟（上記の韓国公正取引委員会により2023年7月に課された制裁金の後の1件を含む。）を提起した。かかる集団訴訟が、将来、追加の加入者が類似の請求を起こす結果とならないという保証はない。このような集団訴訟の敗訴が、当社の5G加入者全員に対する補償につながらないという保証はなく、多額の費用が発生する可能性がある。当社は、このような集団訴訟に対しては、強力に防御するつもりである。

2023年7月、当社と共同マーケティング契約を締結している韓国の大手クレジットカード会社7社が、共同マーケティング活動に関連する付加価値税の一部が当社に還付されたことによる当社の不当利得を主張し、ソウル中央地方裁判所に訴訟を提起した。当社は、原告らが発行した特定のクレジットカードを通じてサービス料金又は端末の分割払いを支払う加入者に割引を提供している。原告側は、このような割引活動に関連する当社への付加価値税の還付金（約862億ウォン）は原告側に返還されるべきであると主張する。当社は、かかる訴訟に対して強力に防御するつもりである。

韓国公正取引委員会は現在、当社及び他の大手電気通信事業者2社に対し、公正取引法違反の疑いで調査を行っている。公正取引委員会は、これらの会社は、(i) 携帯電話サービス加入者がサービス・プロバイダーを切り替える際の全体的レベルを制限すること、及び(ii) 正規代理店に提供する販売インセンティブの範囲を設定すること、につき協議していたと主張している。当社は調査に全面的に協力するつもりであり、無実を証明するために積極的に対応している。しかし、韓国公正取引委員会は、調査終了後、違反があったと判明した場合、過料又は是正命令などの罰則を科す可能性があり、当社の事業、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の追加の訴訟の記述については、「第3 事業の状況－3. 事業等のリスク－当社の政治献金並びにその他事件及び申立てが関係する訴訟は、当社の事業、評判及び株価に重大な悪影響を与える可能性がある。」を参照のこと。

2023年12月31日現在、当社は訴訟手続きに関する引当金として300億ウォンを設定している。]

上記のほか、添付の連結財務諸表に対する注記19及び個別財務諸表に対する注記19を参照のこと。

4【韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点】

本書記載の連結及び個別財務諸表は、韓国採択国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。子会社とは、議決権（潜在的議決権を含む）の50%超が支配会社及びその子会社に所有されている会社をいうが、以下の場合には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力を有しているものとみなす。

- 1) 他の投資家との契約において過半数の議決権を行使する能力を有している場合
- 2) 法律又は契約により会社の財務方針及び営業方針を決定する能力を有している場合
- 3) 取締役会又はそれに準じる意思決定機関が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機関の構成員の過半数を任命又は解任する能力を有している場合
- 4) 取締役会又はそれに準じる意思決定機関が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機関の意思決定において議決権の過半数を行使する能力を有している場合
- 5) 議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度などを総合的に考慮して会社の財務方針及び営業方針を統制する能力を有していると判断される場合

日本の会計基準でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは、他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という。）を支配している会社をいい、子会社とは、当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは、以下の会社を意味する。

- 1) 議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- 2) 議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有しており、一定の条件を満たした場合
- 3) 議決権の100分の40未満を自己の計算において所有しており、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引などにおいて緊密な関係にあり、自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有しており、一定の条件を満たした場合

(2) ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジを適用する場合、ヘッジ手段の公正価値変動分は当期損益として認識する。キャッシュ・フロー・ヘッジ手段の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効部分はその他包括利益として認識した後、ヘッジ対象が当期損益に影響を与えた時点で当期損益に振り替えており、ヘッジの非有効部分は当期損益として認識する。

日本の会計基準では、ヘッジ会計において基本的に繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジ対象に係る損益が認識された時点で当期損益に振り替える。

(3) 借入コストの資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産（以下、「適格資産」という。）の製造、買入、建設又は開発が開始した日から会社の意図した用途での使用又は販売が可能な状態になるまで、当該資産と関連して発生した支払利息などの借入コストを当該適格資産の取得原価として計上する。

日本の会計基準では、上記適格資産の取得、建設などに直接関連する支払利息などの借入コストも、他の一般的な支払利息等と同一に原則として期間費用として認識している。

(4) 有形資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日現在で、有形資産、無形資産などを公正価値で測定して、その公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが可能である。

日本には、適用会計基準の変更によるのみなし原価の概念が存在しない。

(5) 政府補助金

K-IFRSでは、資産関連政府補助金を当該資産の差引項目として計上することができるが、資産関連政府補助金を繰延収益として認識して、同繰延収益を関連資産の耐用年数以内に償却し、収益として認識することもできる。

日本の会計基準では、一般的に資産関連政府補助金は貸借対照表上当該資産の差引項目として計上されている。

(6) リースの借手の会計処理

K-IFRSでは、2019年からK-IFRS第1116号(IFRS16)が導入されることにより、全てのリースの利用者は、一定の基準を満たさない場合を除き、リース料の現在価値をベースにして財政状態計算書上リース資産（使用権資産を含む）とリース債務を認識する。

日本の会計基準では、ファイナンス・リースの場合は、リースの利用者がリース提供者のリース資産の購入価格を知っていて、リース資産の所有権がリース利用者に移転される場合は、リース提供者のリース資産の購入価格で、所有権が移転されない場合は、リース資産の購入価格と総リース料の現在価値のうちいずれか小さい金額で、貸借対照表上それぞれファイナンス・リース資産とファイナンス・リース債務を認識する。

一方、ファイナンス・リースの利用者がリース提供者のリース資産の購入価格を知らない場合には、総リース料の現在価値とリース資産の推定購入価格のいずれか小さい金額で、貸借対照表上それぞれファイナンス・リース資産とファイナンス・リース債務を認識する。

オペレーティング・リースの場合は、リースの利用者がリース資産とリース債務を認識せず、発生したリース料だけを損益計算書上費用として認識する。

(7) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費に区分し、開発費に相当するものは資産計上し、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本の会計基準では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期費用として処理する。

(8) のれんの償却

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本の会計基準では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(9) 資産の減損

K-IFRSでは、有形資産、無形資産などの非金融資産に減損が生じた場合、以後の状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本の会計基準では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(10) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本の会計基準では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(11) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、確定給付負債(資産)の純額に係る数理計算上の差異をその他の包括利益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本の会計基準では、個別財務諸表上は、数理計算上の差異を従業員の予想残存勤続年数以内の特定の期間にわたって当期損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は貸借対照表上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も貸借対照表上その他包括損益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異を従業員の予想残存勤続年数以内の特定の期間にわたってその他包括損益累計額から当期損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(12) 外貨建資産及び負債の換算

K-IFRSでは、一般的に、貨幣性外貨建資産及び負債を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する外貨換算損益を、貨幣性外貨建資産及び負債の決済時に発生する為替差損益と区分して表示する。

日本の会計基準では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替差損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(13) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本の会計基準では、固定資産売却損益、売買以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生した損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

연 결 재 무 상 태 표
제 42 기 2023년 12월 31일 현재
제 41 기 2022년 12월 31일 현재

주식회사 케이티와 그 종속기업

(단위 : 백만원)

과 목	주 석	제 42 기 말		제 41 기 말	
자 산					
I. 유동자산			14,518,157		12,681,532
현금및현금성자산	4,5,37	2,879,554		2,449,062	
매출채권및기타채권	4,6,37	7,170,289		6,098,072	
기타금융자산	4,7,37	1,440,200		1,322,452	
당기법인세자산		3,299		1,543	
재고자산	8	912,262		709,191	
기타유동자산	9	2,112,553		2,101,212	
II. 비유동자산			28,191,825		28,299,149
매출채권및기타채권	4,6,37	1,404,168		1,491,046	
기타금융자산	4,7,37	2,724,761		2,501,484	
유형자산	10	14,872,079		14,772,179	
사용권자산	20	1,304,963		1,280,334	
투자부동산	11,37	2,198,135		1,933,358	
무형자산	12	2,533,861		3,129,833	
관계기업및공동기업투자	13	1,556,889		1,480,722	
이연법인세자산	29	608,924		578,443	
순확정급여자산	17	160,748		311,142	
기타비유동자산	9	827,297		820,608	
자 산 총 계			42,709,982		40,980,681
부 채					
I. 유동부채			13,147,409		10,699,268
매입채무및기타채무	4,14,37	8,054,922		7,333,165	
차입금	4,15,37	3,058,564		1,827,042	
기타금융부채	4,7,37	322,099		8,791	
당기법인세부채		236,463		232,382	
충당부채	16	115,209		109,133	
이연수익	25	51,537		55,737	
기타유동부채	9	1,308,615		1,133,018	
II. 비유동부채			11,001,436		11,866,690
매입채무및기타채무	4,14,37	819,558		1,064,099	
차입금	4,15,37	7,159,601		8,179,643	
기타금융부채	4,7,37	753,739		412,650	
순확정급여부채	17	63,616		51,654	
충당부채	16	107,014		91,233	
이연수익	25	153,563		165,186	
이연법인세부채	29	994,330		967,650	

과 목	주석	제 42 기말		제 41 기말	
기타비유동부채	9	950,015		934,575	
부 채 총 계			24,148,845		22,565,958
자 본					
지배기업의 소유주지분:			16,749,176		16,612,172
I. 자본금	21	1,564,499		1,564,499	
II. 주식발행초과금		1,440,258		1,440,258	
III. 이익잉여금	22	14,494,430		14,257,343	
IV. 기타포괄손익누계액	23	52,407		(77,776)	
V. 기타자본구성요소	23	(802,418)		(572,152)	
비지배지분:			1,811,961		1,802,551
I. 비지배지분		1,811,961		1,802,551	
자 본 총 계			18,561,137		18,414,723
부채와 자본총계			42,709,982		40,980,681

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 손 익 계 산 서

제 42 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제 41 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 케이티와 그 종속기업

(단위 : 백만원)

과 목	주석	제 42 기		제 41 기	
I. 영업수익	25		26,376,273		25,650,011
II. 영업비용	26		24,726,499		23,959,923
III. 영업이익			1,649,774		1,690,088
기타수익	27	308,044		595,351	
기타비용	27	507,904		314,607	
금융수익	28	486,277		690,428	
금융비용	28	568,682		749,908	
IV. 관계기업및공동기업 순손익 지분	13		(43,424)		(17,285)
V. 법인세비용차감전순이익			1,324,085		1,894,067
VI. 법인세비용	29		335,367		506,404
VII. 당기순이익			988,718		1,387,663
VIII. 당기순이익의 귀속					
지배기업의 소유주지분:			1,009,861		1,262,498
비지배지분:			(21,143)		125,165
IX. 지배기업 소유주지분에 대한 주당이익(단위: 원)	30				
기본주당이익			4,043		5,209
희석주당이익			4,038		5,205

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 포 괄 손 익 계 산 서
제 42 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지
제 41 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 케이티와 그 종속기업

(단위: 백만원)

과 목	주식	제 42 기	제 41 기
I. 당기순이익		988,718	1,387,663
II. 기타포괄손익			
당기손익으로 재분류되지 않는 항목		(16,299)	39,153
순확정급여부채의 재측정요소	17	(137,465)	181,429
관계기업및공동기업 순확정급여부채의 재측정요소에 대한 지분		(105)	(332)
기타포괄손익-공정가치 측정 자본상품의 평가손익	4	121,271	(141,944)
후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		23,746	(41,347)
기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품의 평가손익	4	534	(16,630)
위험회피파생상품의 평가	4,7	15,329	64,091
위험회피파생상품의 기타포괄손익 중 당기손익에 포함된 재분류 조정	4	(37,942)	(95,421)
관계기업및공동기업의 기타포괄손익에 대한 지분		21,595	(10,851)
해외사업장환산외환차이		24,230	17,464
III. 당기총포괄이익		996,165	1,385,469
IV. 총포괄손익의 귀속:			
지배기업 소유주지분		1,013,535	1,236,679
비지배지분		(17,370)	148,790

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 자 본 변 동 표

제 42 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제 41 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 케이티와 그 종속기업

(단위: 백만원)

과 목	주식	지배기업의 소유주지분						비지배지분	총 계
		자본금	자본잉여금	이익잉여금	기타포괄 손익누계액	기타자본 구성요소	소 계		
2022년 1월 1일 현재 잔액		1,564,499	1,440,258	13,287,390	117,469	(1,433,090)	14,976,536	1,590,625	16,567,161
총포괄이익:									
당기순이익		-	-	1,262,498	-	-	1,262,498	125,165	1,387,663
순확정급여부채의 재측정요소	17.29	-	-	165,524	-	-	165,524	15,905	181,429
관계기업및공동기업의 재측정요소에 대한 지분		-	-	(188)	-	-	(188)	(143)	(332)
관계기업및공동기업의 기타포괄손익에 대한 지분		-	-	-	(8,291)	-	(8,291)	(2,560)	(10,851)
위험회피파생상품의 평가	4.29	-	-	-	(32,140)	-	(32,140)	810	(31,330)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품의 평가손익	4.29	-	-	4,091	(160,785)	-	(156,694)	(1,893)	(158,574)
해외사업장환산외환차이		-	-	-	5,971	-	5,971	11,493	17,464
총포괄이익 소계		-	-	1,431,924	(195,245)	-	1,236,679	148,790	1,385,469
주주와의 거래:									
연차배당	31	-	-	(450,394)	-	-	(450,394)	-	(450,394)
종속기업의 비지배지분 배당		-	-	-	-	-	-	(26,407)	(26,407)
연결범위 변동 효과		-	-	-	-	-	-	3,152	3,152
종속기업 지분율 변동 효과		-	-	-	-	88,924	88,924	32,685	121,619
자기주식처분손실의 이익잉여금처분		-	-	(11,577)	-	11,577	-	-	-
자기주식 처분		-	-	-	-	768,081	768,081	-	768,081
종속기업의 전환상환우선주 보통주 전환		-	-	-	-	-	-	51,476	51,476
기타		-	-	-	-	(2,654)	(2,654)	2,220	(434)
2022년 12월 31일 현재 잔액		1,564,499	1,440,258	14,257,343	(77,778)	(572,152)	16,612,172	1,802,551	18,414,723
2023년 1월 1일 현재 잔액		1,564,499	1,440,258	14,257,343	(77,778)	(572,152)	16,612,172	1,802,551	18,414,723
총포괄이익:									
당기순이익		-	-	1,009,861	-	-	1,009,861	(21,143)	988,718
순확정급여부채의 재측정요소	17.29	-	-	(126,613)	-	-	(126,613)	(10,852)	(137,465)
관계기업 및 공동기업의 재측정요소에 대한 지분		-	-	(118)	-	-	(118)	13	(105)
관계기업 및 공동기업의 기타포괄손익에 대한 지분		-	-	-	15,775	-	15,775	5,820	21,595
위험회피파생상품의 평가	4.29	-	-	-	(22,252)	-	(22,252)	(361)	(22,613)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품의 평가손익	4.29	-	-	222	126,028	-	126,250	(4,445)	121,805
해외사업장환산외환차이		-	-	-	10,632	-	10,632	13,598	24,230
총포괄이익 소계		-	-	883,352	130,183	-	1,013,535	(17,373)	996,165
주주와의 거래:									
연차배당	31	-	-	(501,844)	-	-	(501,844)	-	(501,844)
종속기업의 비지배지분 배당		-	-	-	-	-	-	(24,964)	(24,964)
연결범위 변동 효과		-	-	-	-	-	-	(79,134)	(79,134)
종속기업 지분율 변동 효과		-	-	-	-	216,841	216,841	128,526	345,367
자기주식처분손실의 이익잉여금처분		-	-	(44,421)	-	44,421	-	-	-
자기주식 취득		-	-	-	-	(300,243)	(300,243)	-	(300,243)
자기주식 처분		-	-	-	-	4,463	4,463	-	4,463
자기주식 소각		-	-	(100,000)	-	100,000	-	-	-
자기지분해입의무의 인식		-	-	-	-	(298,196)	(298,196)	-	(298,196)
기타		-	-	-	-	2,448	2,448	2,352	4,800
2023년 12월 31일 현재 잔액		1,564,499	1,440,258	14,494,430	52,407	(802,418)	16,749,176	1,811,961	18,561,137

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 현 금 흐름 표

제 42 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제 41 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 케이티와 그 종속기업

(단위 : 백만원)

과 목	주식	제 42 기	제 41 기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름		5,503,289	3,597,065
영업으로부터 창출된 현금흐름	32	5,747,195	3,835,879
이자지급		(361,741)	(263,520)
이자수취		360,614	307,091
배당금의 수취		60,987	68,827
법인세납부액		(303,766)	(351,212)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(4,620,508)	(4,838,643)
1. 투자활동으로 인한 현금유입액		1,854,716	2,731,385
대여금의 회수		53,865	44,287
당기손익-공정가치측정금융자산의 처분		90,487	1,298,621
상각후원가측정금융자산의 처분		1,543,663	1,046,115
기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 처분		306	97,932
관계기업및공동기업투자주식의 처분		6,890	34,828
매각예정자산의 처분		-	4,600
유형자산및투자부동산의 처분		100,348	178,063
무형자산의 처분		7,078	20,088
사용권자산의 처분		529	97
파생상품 계약에 의한 현금유입액		4,888	-
연결범위 변동으로 인한 현금유입액 등		46,642	6,754
2. 투자활동으로 인한 현금유출액		(6,475,224)	(7,570,028)
대여금의 지급		37,771	43,694
당기손익-공정가치측정금융자산의 취득		220,989	1,317,175
상각후원가측정금융자산의 취득		1,875,525	1,450,442
기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 취득		10,267	449,504
관계기업및공동기업투자주식의 취득		106,389	280,988
유형자산및투자부동산의 취득		3,692,972	3,439,857
무형자산의 취득		478,685	545,190
사용권자산의 취득		1,065	2,090
연결범위 변동으로 인한 현금유출액 등		51,561	41,088
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	33	(452,792)	669,331
1. 재무활동으로 인한 현금유입액		6,064,272	4,438,109
차입금의 차입		5,381,231	4,234,570
파생상품 계약에 의한 현금유입액		48,183	76,280
비지배주주의 거래		632,776	125,066
기타재무활동으로 인한 현금유입액		2,082	2,193
2. 재무활동으로 인한 현금유출액		(6,517,064)	(3,768,778)
차입금의 상환		5,275,113	2,843,249

과 목	주석	제 42 기	제 41 기
배당금의 지급		526,826	476,800
리스부채의 감소		407,051	378,684
파생상품 계약에 의한 현금유출액		-	41,197
자기주식의 취득		300,086	-
비지배주주와의 거래		7,968	28,848
IV. 현금및현금성자산에 대한 환율변동효과		503	1,717
V. 현금의 증가(감소)(I + II + III + IV)		430,492	(570,530)
VI. 기초의 현금	5	2,449,062	3,019,592
VII. 기말의 현금	5	2,879,554	2,449,062

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

주식

제 42 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제 41 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 케이티와 그 종속기업

1. 일반사항

기업회계기준서 제 1110호 '연결재무제표'에 의한 지배기업인 주식회사 케이티(이하 "지배기업")는 비씨카드 주식회사 등 84개의 종속기업(주식 1.2 참조)(이하 주식회사 케이티와 그 종속기업을 일괄하여 "연결회사")을 연결대상으로 하여 연결재무제표를 작성하였습니다.

1.1 지배기업의 개요

지배기업은 한국전기통신공사법에 따라 공중전기통신사업의 합리적 경영과 통신기술의 진흥도모, 국민생활 편익증진 및 공공복지 향상에 기여할 목적으로 1982년 1월 1일 방송통신위원회(구, 정보통신부)의 전신전화사업을 포괄승계 받아 정부의 100% 출자 정부투자기관으로 설립된 이후 본사·사업부서·현업기관 등 전국적인 사업망으로 공중전기통신사업을 영위하고 있습니다. 등록된 본점사무소의 주소는 경기도 성남시 분당구 불정로 90 입니다.

한편, 지배기업은 1997년 10월 1일자로 공기업의 경영구조개선 및 민영화에 관한 법률에 의하여 정부출자기관으로 전환되었으며, 1998년 12월 23일자로 한국거래소가 개설한 KRX 유가증권시장에 주식을 상장하였습니다. 지배기업은 1999년 5월 29일 보통주 24,282,195주를 신규발행하여 동 신주와 정부보유 구주 20,813,311주를 원주로 하는 주식에탁증서를 발행하여 뉴욕증권거래소에 상장하였으며, 2001년 7월 2일 정부 보유 주식 55,502,161주를 원주로 하는 주식에탁증서를 추가로 발행하여 뉴욕증권거래소에 상장하였습니다.

지배기업은 2002년에 정부의 보유주식 전부를 정부의 공기업 민영화계획에 따라 취득하여, 보고기간말 현재 정부가 소유하고 있는 지배기업의 지분은 없습니다.

1.2 종속기업의 현황

(1) 보고기간말 현재 연결대상 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

종속기업명	업종	소재지	지배 지분율(※1)		결산월
			2023.12.31	2022.12.31	
케이티링크스㈜	무인공중전화기의 유지관리업무	한국	92.4%	92.4%	12월
케이티텔레캅㈜	시설경비업	한국	86.8%	86.8%	12월
㈜케이티알파(※5)	정보통신 관련 서비스업무	한국	73.0%	73.0%	12월
㈜케이티서비스북부	유선서비스의 개통 및 서비스업무	한국	67.3%	67.3%	12월
㈜케이티서비스남부	유선서비스의 개통 및 서비스업무	한국	77.3%	77.3%	12월
케이티커머스㈜	전자상거래(B2C, B2B) 및 관련 부가서비스업	한국	100.0%	100.0%	12월
KT전략투자조합3호	투자사업	한국	100.0%	100.0%	12월
KT전략투자조합4호	투자사업	한국	100.0%	100.0%	12월
KT전략투자조합5호	투자사업	한국	100.0%	100.0%	12월
BC-VP전략투자조합1호	투자사업	한국	100.0%	100.0%	12월
비씨카드㈜	신용카드사업	한국	69.5%	69.5%	12월
브이피(※5)	신용카드 등 보안결제 서비스	한국	72.2%	69.7%	12월
㈜에이치엔네트워크	금융권 콜센터 운영	한국	100.0%	100.0%	12월
비씨카드과학기술(상해)유한공사	소프트웨어 개발 및 데이터 프로세싱	중국	100.0%	100.0%	12월
이니텍(※5)	인터넷뱅킹 ASP 및 보안솔루션	한국	63.9%	61.3%	12월
㈜스마트로	VAN(Value Added Network)사업	한국	64.5%	64.5%	12월
㈜케이티디에스(※5)	시스템 구축 및 유지보수	한국	91.6%	95.6%	12월
㈜케이티엠엔에스	이동통신 단말기 유통	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜지니유직(※2)	온라인 정보 제공 및 음반·영상물 기획, 제작, 유통	한국	36.0%	36.0%	12월
㈜케이티엠오에스북부(※5)	통신시설 유지보수	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티엠오에스남부(※5)	통신시설 유지보수	한국	98.4%	98.4%	12월
㈜케이티스카이라이프(※5)	위성방송사업	한국	50.6%	50.2%	12월
㈜스카이라이프티비	방송프로그램 공급	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티에스테이트	부동산 개발 및 공급업	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티투자운용	자산관리, 부동산자산 및 관련서비스	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티넥스알	Cloud 원천 기술 보유로 Cloud 시스템 구현	한국	100.0%	100.0%	12월
케이티지디에이치㈜	Data Center 구축 및 관련서비스 운용	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티넷	위성통신사업	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜나스미디어(※2)(※5)	인터넷 광고 솔루션 제공 및 IPTV 광고판매	한국	44.1%	44.0%	12월
㈜케이티스포츠	스포츠탄 관리	한국	100.0%	100.0%	12월
KT음악컨텐츠투자조합2호	음원 및 콘텐츠 투자사업	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티씨에스(※2)(※5)	데이터베이스 및 온라인정보 제공업	한국	34.1%	34.1%	12월
㈜케이티아이에스(※2)(※5)	데이터베이스 및 온라인정보 제공업	한국	33.3%	33.3%	12월
㈜케이티엠모바일	별정통신업 및 통신기기 판매	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티인베스트먼트	신기술사업금융업	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜플레이디	광고 대행업	한국	70.4%	70.4%	12월
넥스트커넥트피에프브이㈜	부동산 개발 및 공급업	한국	100.0%	100.0%	12월
KT Rwanda Networks Ltd.	네트워크 설치 및 관리	르완다	51.0%	51.0%	12월

종속기업명	업종	소재지	지배 지분율(※1)		결산월
			2023.12.31	2022.12.31	
ACS Ltd.	시스템 구축 및 유지보수	르완다	51.0%	51.0%	12월
KTJapan Co., Ltd.	해외투자사업 및 현지 창구업무	일본	100.0%	100.0%	12월
East Telecom LLC	초고속무선/유선 인터넷 사업	우즈베키스탄	91.6%	91.6%	12월
KT America, Inc.	해외투자사업 및 현지 창구업무	미국	100.0%	100.0%	12월
PT. BC Card Asia Pacific	소프트웨어 개발 및 공급업	인도네시아	99.9%	99.9%	12월
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	유선통신업	홍콩	100.0%	100.0%	12월
Korea Telecom Singapore Pte.Ltd.	해외 투자사업 및 현지 창구업무	싱가포르	100.0%	100.0%	12월
Teknosistem LLC	유선 인터넷 사업	우즈베키스탄	100.0%	100.0%	12월
Nasmedia Thailand Co.Ltd.	인터넷 광고 솔루션 제공	태국	99.9%	99.9%	12월
㈜케이티화양지음	제조업	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이리얼티임대주택제3호위탁관리부동산투자회사	부동산업	한국	88.6%	88.6%	12월
㈜스토리위즈	콘텐츠와 소프트웨어 개발 및 판매	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티엔지니어링	통신공사 및 유지보수	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티스튜디오지니	정보통신서비스 및 정보통신공사사업	한국	90.9%	90.9%	12월
㈜케이에이치에스	시설의 운영 및 유지관리	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜올림	화물자동차운송사업 및 화물자동차운송주선사업	한국	79.8%	79.8%	12월
㈜에이치씨엔	종합유선방송	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜알리의서재(※2)	도서 관련 콘텐츠 서비스업	한국	30.2%	38.6%	12월
KT ES Pte. Ltd.	해외투자사업	싱가포르	57.6%	57.6%	12월
Epsilon Global Communications Pte. Ltd.	네트워크 서비스업	싱가포르	100.0%	100.0%	12월
Epsilon Telecommunications (SP) Pte. Ltd.	유선통신업	싱가포르	100.0%	100.0%	12월
Epsilon Telecommunications (US) Pte. Ltd.	유선통신업	싱가포르	100.0%	100.0%	12월
Epsilon Telecommunications Limited	유선통신업	영국	100.0%	100.0%	12월
Epsilon Telecommunications (HK) Limited	유선통신업	홍콩	100.0%	100.0%	12월
Epsilon US Inc.	유선통신업	미국	100.0%	100.0%	12월
Epsilon Telecommunications (BG) EOOD	사원지원서비스업	불가리아	100.0%	100.0%	12월
나스-알파미래성장전략투자조합	투자사업	한국	100.0%	100.0%	12월
₩전략투자조합6호	투자사업	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜알티미디어	소프트웨어 개발 및 공급업	한국	100.0%	100.0%	12월
Altmedia B.V.(구, Alticast B.V.)	소프트웨어 개발 및 공급업	네덜란드	100.0%	100.0%	12월
Altmedia Vietnam(구, Alticast Company Limited)	소프트웨어 개발 및 공급업	베트남	100.0%	100.0%	12월
BCCARD VIETNAM LTD.	소프트웨어 판매업	베트남	100.0%	100.0%	12월
KTP SERVICES INC.	유선통신업	필리핀	100.0%	100.0%	12월
KT RUS LLC	해외투자사업	러시아	100.0%	100.0%	12월
한강국내일반사모부동산투자신탁24호	투자사업	한국	75.0%	75.0%	12월
KT DX 베트남	소프트웨어 개발	베트남	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티클라우드	정보통신업	한국	92.7%	100.0%	12월
포천경교리개발㈜	부동산개발업	한국	80.9%	80.9%	12월
PT CRANIUM ROYAL ADITAMA	소프트웨어 개발	인도네시아	67.0%	67.0%	12월
㈜주스(※3)(※5)	온라인정보 제공/소프트웨어 개발 및 공급업	한국	42.6%	41.2%	12월
㈜오피스클라우드랩(구,스파크앤어소시에이츠㈜)	IT컨설팅 서비스 및 통신장비 도소매	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이디리빙	부동산 관리업	한국	100.0%	-	12월
KT HEALTHCARE VIETNAM COMPANY LIMITED	의료서비스업	베트남	100.0%	-	12월
케이리얼티일반사모부동산투자신탁1호(※4)	부동산운용	한국	6.5%	-	12월
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	E-voucher 발행 및 판매업	베트남	100.0%	-	12월
케이리얼티일반사모부동산투자신탁4호	부동산운용	한국	93.9%	-	12월

- (*1) 지배기업과 종속기업이 보유한 지분의 단순합산 지분율을 의미합니다.
- (*2) ㈜나스미디어, ㈜케이티씨에스, ㈜케이티아이에스, ㈜밀리의서재, ㈜지니뮤직에 대한 지배기업의 지분율은 50%를 초과하지 아니하나, 과거 주주총회에서의 의결양상 등을 고려 시 의사결정과정에서 항상 과반수의 의결권을 행사할 수 있음을 고려하여 연결대상 종속기업으로 포함하였습니다.
- (*3) ㈜주스에 대한 지배기업의 지분율은 50%를 초과하지 아니하나, 다른 투자자와의 약정 등으로 과반의 의결권을 보유하므로 연결대상 종속기업으로 포함하였습니다.
- (*4) 케이리얼티일반사모부동산투자신탁1호에 대한 지배기업의 지분율은 50%를 초과하지 아니하나, 해당 기업에 대하여 단순 보유 지분율에 의한 판단이 아닌 지배력 판단 기준요소인 '힘', '변동이익', 힘과 변동이익의 연관'을 종합적으로 고려하여 연결대상 종속기업으로 포함하였습니다.
- (*5) 종속기업이 보유한 자기주식을 종속기업의 총 주식수에서 제외한 지분율입니다.

(2) 당기 연결범위변동

구분	지역	종속기업명	사유
증가	한국	㈜케이디리빙	연결면입
증가	베트남	KT HEALTHCARE VINA COMPANY LIMITED	신규설립
증가	한국	케이리얼티일반사모부동산투자신탁1호	연결면입
증가	베트남	AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	신규설립
증가	한국	케이리얼티일반사모부동산투자신탁4호	신규설립
감소	아랍에미리트	Epsilon M E A General Trading L.L.C	청산
감소	한국	㈜알파디엑스솔루션	합병
감소	한국	KT전략투자조합2호	청산
감소	한국	LS마린솔루션㈜(구, ㈜케이티서브마린)	연결제외
감소	한국	KT-이시간글로벌콘텐츠펀드	청산
감소	러시아	KT Primoye IDC LLC	청산

(3) 연결대상 종속기업의 보고기간말 현재 내부거래 제거 전 요약재무상태표와 당기 및 전기의 요약손익계산서는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

종속기업명	2023.12.31		2023년(*3)	
	자 산	부 채	영업수익	당기순손익
케이티링크스㈜	64,178	63,452	81,139	821
케이티텔레캅㈜	375,596	235,947	525,946	5,728
㈜케이티알파	443,639	191,254	434,839	19,352
㈜케이티서비스북부	63,780	55,360	241,792	1,212
㈜케이티서비스남부	71,576	58,745	290,985	1,354
비씨카드㈜(*1)	6,362,878	4,722,432	4,025,023	76,545
㈜에이치엔씨네트워크	81,107	4,863	27,204	1,814
㈜나스미디어(*1)	513,311	262,336	146,769	17,703
㈜케이티디에스(*1)	393,667	202,067	727,261	33,971
㈜케이티엠앤에스	258,477	209,075	695,134	3,783
㈜케이티엠오에스북부	50,750	28,431	101,237	8,457
㈜케이티엠오에스남부	46,839	26,012	101,071	5,749
㈜케이티스카이라이프(*1)	1,220,842	479,369	1,027,986	(109,407)
㈜케이티에스테이트(*1)	2,664,880	1,021,741	594,526	17,407
케이티지디에이치㈜	7,760	1,501	4,346	648
㈜케이티넷	699,607	88,524	182,149	30,502
㈜케이티스포츠	26,615	11,299	66,251	(12,366)
KT음악컨텐츠투자조합2호	5,558	1,772	534	(992)
㈜케이티엠모바일	176,838	69,317	300,523	5,605
㈜케이티인베스트먼트(*1)	83,638	57,420	24,976	2,180
㈜케이티씨에스(*1)	434,900	234,850	1,035,366	15,804
㈜케이티아이에스	447,609	243,519	592,960	13,922
넥스트커넥트피에프브이㈜	946,687	629,809	-	(29,889)
KT Japan Co., Ltd. (*1)	2,015	3,341	2,770	(110)
KT America, Inc.	6,013	701	8,928	133
KT Rwanda Networks Ltd. (*2)	134,847	313,787	26,750	(57,628)
AOS Ltd. (*2)	10,763	1,983	8,252	128
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	11,142	5,121	19,279	143
㈜케이티희망지음(*1)	8,073	2,715	16,280	1,012
㈜케이티엔지니어링	160,243	104,005	250,483	5,327
㈜케이티스튜디오지니(*1)	989,187	259,413	540,256	13,507
㈜롤랩	42,744	37,838	172,543	(12,938)
East Telecom LLC(*1)	48,483	22,632	30,212	7,723
KT ES Pte. Ltd. (*1)	117,009	90,392	87,837	(124,850)
KTP SERMOES INC	2,967	919	671	235
㈜알티미디어(*1)	48,381	12,374	45,013	7,352
KT RUS LLC	501	10	-	(378)

종속기업명	2023.12.31		2023년(※3)	
	자 산	부 채	영업수익	당기순손익
KT DX 베트남	1,694	102	82	(207)
(주)케이티클라우드(※1)	1,983,972	503,241	678,313	63,966
KT HEALTHCARE VINA COMPANY LIMITED	12,730	439	-	(721)
케이리얼티일반사모부동산투자신탁1호	80,266	50,693	4,682	(1,037)
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	1,202	62	14	(248)

종속기업명	2022.12.31		2022년(※3)	
	자 산	부 채	영업수익	당기순손익
케이티링크스㈜	47,734	47,498	75,907	(614)
LS마린솔루션㈜(구, (주)케이티서브마린)	120,255	7,884	42,787	(12,126)
케이티텔레캅㈜	370,004	230,965	516,434	4,267
(주)케이티알파(※1)	406,236	172,211	515,372	13,115
(주)케이티서비스북부	74,673	65,820	251,852	3,227
(주)케이티서비스남부	80,450	66,479	301,431	3,067
비씨카드㈜(※1)	5,666,075	4,109,200	3,895,764	148,341
(주)에이치엔씨네트워크	82,737	6,640	27,392	992
(주)나스미디어(※1)	516,945	275,730	152,394	27,691
(주)케이티디에스(※1)	401,932	228,474	715,527	30,941
(주)케이티엠앤에스	255,310	204,336	728,531	8,105
(주)케이티엠오에스북부	38,684	22,553	82,984	4,607
(주)케이티엠오에스남부	42,011	25,416	83,034	5,035
(주)케이티스카이라이프(※1)	1,369,166	503,679	1,034,236	20,941
(주)케이티에스테이트(※1)	2,480,489	836,672	488,290	61,454
케이티지디에이치㈜	12,059	1,596	4,318	451
(주)케이티넷	677,980	89,644	180,075	28,073
(주)케이티스포츠	28,220	15,461	65,283	(7,302)
KT음악컨텐츠 투자조합 2호	15,718	277	1,040	735
KT-미시간글로벌콘텐츠펀드	2,371	27	33	(1,096)
(주)케이티엠모바일	152,114	49,816	262,407	4,731
(주)케이티인베스트먼트(※1)	103,354	79,182	15,136	2,840
(주)케이티씨에스(※1)	419,726	228,618	1,030,158	17,634
(주)케이티아이에스	396,208	199,204	535,783	15,917
넥스트커넥트피에프브이㈜	624,734	277,967	-	(3,712)
KT Japan Co., Ltd.(※1)	1,888	3,141	1,734	226
KT America, Inc.	5,945	843	8,070	37
KT Rwanda Networks Ltd.(※2)	126,721	267,369	30,823	(27,467)
AOS Ltd.(※2)	10,972	905	7,966	1,274
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	10,505	4,768	20,384	51
(주)케이티희망지움(※1)	6,984	2,582	21,644	494
(주)케이티엔지니어링	141,463	89,853	258,103	10,302

종속기업명	2022.12.31		2022년(*3)	
	자 산	부 채	영업수익	당기순손익
(주)케이티스튜디오지니(*1)	987,270	268,911	497,998	189,498
(주)롤랩	35,091	17,247	74,176	(7,985)
East Telecom LLC(*1)	42,691	21,645	26,910	6,419
KT ES Pte. Ltd.(*1)	240,721	88,640	78,815	(23,957)
KTP SERVICES INC	3,832	2,044	776	(255)
(주)알티미디어(*1)	44,861	15,777	47,062	6,036
KT RUS LLC(*1)	967	16	-	(871)
KT DX 베트남	1,815	6	-	26
(주)케이티클라우드(*1)	1,348,684	245,872	432,074	14,712

(*1) 중간지배기업으로서 해당 종속기업의 연결재무제표상 금액을 표시하였습니다.

(*2) 보고기간말 현재 종속기업이 발행한 상환우선주가 부채에 포함되어 있습니다.

(*3) 지배력 획득일로부터 보고기간 종료일까지의 손익이 반영되어 있습니다.

2. 중요한 회계정책

다음은 재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

2.1 재무제표 작성기준

연결회사의 재무제표는 한국채택국제회계기준(이하 기업회계기준)에 따라 작성했습니다. 한국채택국제회계기준은 국제회계기준위원회("IASB")가 발표한 기준서와 해석서 중 대한민국이 채택한 내용을 의미합니다.

재무제표는 다음을 제외하고는 역사적 원가에 기초하여 작성하였습니다.

- 특정 금융자산과 금융부채(파생상품 포함)
- 확정급여제도와 공정가치로 측정하는 사외적립자산

한국채택국제회계기준은 재무제표 작성 시 중요한 회계추정의 사용을 허용하고 있으며, 회계정책을 적용함에 있어 경영진의 판단을 요구하고 있습니다. 보다 복잡하고 높은 수준의 판단이 필요한 부분이나 중요한 가정 및 추정이 필요한 부분은 주석 3에서 설명하고 있습니다.

2.2 회계정책과 공시의 변경

(1) 연결회사가 채택한 제·개정 기준서 및 해석서

연결회사는 2023년 1월 1일로 개시하는 회계기간부터 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

- 기업회계기준서 제1117호 보험계약(제정)

기업회계기준서 제1104호 '보험계약'을 대체하는 기업회계기준서 제1117호 '보험계약'은 보험계약의 인식, 측정, 표시 및 공시에 대한 원칙을 설정하고 있으며, 보험부채의 현행이행가치 측정, 발생주의에 따른 보험수익 인식, 보험손익과 투자손익의 구분표시 등을 주요 특징으로 합니다.

연결회사는 기업회계기준서 제1117호의 보험계약 정의를 충족하는 계약을 보유하고 있지 않습니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 및 국제회계기준 실무서2 '중요성에 대한 판단'(개정) - 회계정책 공시

동 개정사항은 회계정책의 공시에 대한 기업회계기준서 제1001호의 요구사항을 변경하며, '유의적인 회계정책'이라는 모든 용어를 '중요한 회계정책 정보'로 대체합니다. 회계정책 정보는 기업의 재무제표에 포함된 다른 정보와 함께 고려할 때 일반목적재무제표의 주요 이용자가 그 재무제표에 기초하여 내리는 결정에 영향을 줄 것으로 합리적으로 예상할 수 있다면 중요합니다.

기업회계기준서 제1001호 관련 문단도 중요하지 않는 거래, 그 밖의 사건 또는 상황과 관련되는 회계정책 정보는 중요하지 않으며 공시될 필요가 없다는 점을 명확히 하기 위해 개정합니다. 회계정책 정보는 금액이 중요하지 않을지라도 관련되는 거래, 그 밖의 사건 또는 상황의 성격 때문에 중요할 수 있습니다. 그러나 중요한 거래, 그 밖의 사건 또는 상황과 관련되는 모든 회계정책 정보가 그 자체로 중요한 것은 아닙니다.

또한 국제회계기준위원회는 국제회계기준 실무서 2에 제시된 '중요성 과정의 4단계'의 적용을 설명하고 예시하기 위한 지침과 사례를 개발하였습니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시'(개정) - 행사가격 조정 조건이 있는 금융부채의 평가손익 공시

동 개정사항은 발행자의 주가 변동에 따라 행사가격이 조정되는 조건이 있는 금융상품의 전부나 일부가 기업회계기준서 제1032호 '금융상품: 표시' 문단 11의 금융부채 정의 중 (2)에 따라 금융부채로 분류되는 경우에는 그 전환권이나 신주인수권(또는 이를 포함하는 금융부채)에 대하여 보고기간에 발생한 평가손익(당기손익에 포함된 경우로 한정함) 등을 공시하도록 합니다.

- 기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정치 변경과 오류'(개정) - 회계추정치의 정의

동 개정사항은 회계추정의 변경에 대한 정의를 회계추정치의 정의로 대체합니다. 새로운 정의에 따르면 회계추정치는 "측정불확실성의 영향을 받는 재무제표상 화폐금액"입니다.

- 기업회계기준서 제1012호 '법인세'(개정) - 단일 거래에서 생기는 자산과 부채에 관련되는 이연법인세

동 개정사항은 최초인식 예외규정의 적용범위를 축소합니다. 적용가능한 세법에 따라 사업결합이 아니고 회계이익과 과세소득에 영향을 미치지 않는 거래에서 자산이나 부채를 최초로 인식할 때 같은 금액의 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이가 생길 수 있습니다. 동 개정사항에 따르면 이처럼 동일한 금액으로 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이를 생기게 하는 거래에는 최초인식 예외규정을 적용하지 않으며, 이연법인세자산과 이연법인세부채를 인식하고, 이연법인세자산의 인식은 기업회계기준서 제1012호 '법인세'의 회수가능성 요건을 따르게 됩니다.

- 기업회계기준서 제1012호 '법인세'(개정) - 국제조세개혁: 필라2 모범규칙

동 개정사항은 경제협력개발기구(OECD)가 발표한 필라2 모범규칙을 시행하기 위하여 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법 등에서 생기는 법인세에 기업회계기준서 제1012호 '법인세'를 적용한다는 점을 명확히 합니다.

다만 기업회계기준서 제1012호 '법인세'의 이연법인세 회계처리 요구사항에 한시적 예외 규정을 도입하여 필라2 법인세와 관련되는 이연법인세자산 및 부채를 인식하지 아니하고 이에 대한 정보도 공시하지 아니합니다. 또한 동 개정사항에 따라 예외 규정을 적용하였다는 사실을 공시하며, 필라2 법인세와 관련되는 당기법인세비용(수익)은 별도로 공시합니다.

상기에 열거된 제·개정사항이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(2) 연결회사가 적용하지 않은 제·개정 기준서 및 해석서

제정 또는 공표되었으나 시행일이 도래하지 않아 적용하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시'(2020년 개정) - 부채의 유동/비유동 분류

동 개정사항은 유동부채와 비유동부채의 분류는 보고기간말에 존재하는 기업의 권리에 근거한다는 점을 명확히 하고 기업이 부채의 결제를 연기할 수 있는 권리를 행사할지 여부에 대한 기대와는 무관하다는 점을 강조합니다. 그리고 보고기간말에 차입약정을 준수하고 있다면 해당 권리가 존재한다고 설명하고 결제는 현금, 지분상품, 그 밖의 자산 또는 용역을 거래상대방에게 이전하는 것으로 그 정의를 명확히 합니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시'(2023년 개정) - 약정사항이 있는 비유
동부채

동 개정사항은 보고기간말 이전에 준수해야 하는 차입약정상의 특정 조건(이하 '약정
사항')만 보고기간 후 12개월 이상 부채의 결제를 연기할 수 있는 기업의 권리에 영향
을 미친다고 규정합니다. 약정사항의 준수 여부가 보고기간 이후에만 평가되더라도,
이러한 약정사항은 보고기간말 현재 권리가 존재하는지에 영향을 미칩니다.

또한 보고기간 이후에만 준수해야 하는 약정사항은 결제를 연기할 수 있는 권리에 영
향을 미치지 않는다고 규정합니다. 하지만 부채의 결제를 연기할 수 있는 기업의 권
리가 보고기간 후 12개월 이내에 준수하는 약정사항에 따라 달라진다면, 보고기간
후 12개월 이내에 부채가 상환될 수 있는 위험을 재무제표 이용자가 이해할 수 있도
록 정보를 공시합니다. 이러한 정보에는 약정사항에 대한 정보(약정사항의 성격, 기
업이 약정사항을 준수해야 하는 시점을 포함), 관련된 부채의 장부금액, 그리고 약정
사항을 준수하기 어려울 수 있음을 나타내는 사실과 상황이 포함됩니다.

동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도의 개시일 이후 소급
적으로 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 동 개정사항을 조기적용하는 경우에는 202
0년 개정사항도 조기적용하여야 합니다.

- 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표' 및 기업회계기준서 제1107호 '금융상품 공시'(개정) - 공급자금융약정

동 개정사항은 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표'의 공시 목적에 재무제표이용자가 공급자금융약정이 기업의 부채와 현금흐름에 미치는 영향을 평가할 수 있도록 공급자금융약정에 대한 정보를 공시해야 한다는 점을 추가합니다. 또한 기업회계기준서 제1107호 '금융상품 공시'를 개정하여 유동성위험 집중도에 대한 익스포저와 관련한 정보를 공시하도록 하는 요구사항의 예로 공급자금융약정을 추가하였습니다.

'공급자금융약정'이라는 용어는 정의되지 않습니다. 대신 동 개정사항은 정보를 제공해야 하는 약정의 특성을 제시합니다.

공시 목적을 이루기 위하여, 공급자금융약정에 대한 다음 내용을 통합하여 공시하여야 합니다.

- 약정의 조건
 - 공급자금융약정에 해당하는 금융부채의 장부금액 및 그 금융부채와 관련하여 재무상태표에 표시되는 항목
 - 공급자금융약정에 해당하는 금융부채 중 공급자가 금융제공자에게서 이미 금액을 받은 부분에 해당하는 장부금액 및 그 금융부채와 관련하여 재무상태표에 표시되는 항목
 - 공급자금융약정에 해당하는 금융부채의 지급기일 범위와 공급자금융약정에 해당하지 않는 비교 가능한 매입채무의 지급기일 범위
- 공급자금융약정에 해당하는 금융부채 장부금액의 비현금 변동 유형과 영향
- 유동성위험 정보

동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용되며, 동 개정사항에는 최초로 적용하는 회계연도에 대한 구체적인 경과 규정을 포함합니다. 또한 조기적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준서 제1116호 '리스'(개정) - 판매후리스에서 발생하는 리스부채

동 개정사항은 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'을 적용하여 판매로 회계처리 되는 판매후리스에 대하여 후속측정 요구사항을 추가하였습니다. 동 개정사항은 리스개시일 후에 판매자-리스이용자가 계속 보유하는 사용권에 대해서는 판매자-리스이용자가 어떠한 차손익도 인식하지 않는 방식으로 '리스료'나 '수정 리스료'를 산정하도록 요구합니다.

동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용되며, 조기 적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시'(2023년 개정) - 가상자산 공시

동 개정사항은 가상자산 관련 거래에 대해 다른 기준서에서 요구하는 공시요구사항에 추가하여, 1) 가상자산을 보유하는 경우, 2) 가상자산을 고객을 대신하여 보유하는 경우, 3) 가상자산을 발행하는 경우로 각각 구분하여 각 경우별로 공시해야 할 사항을 규정합니다.

가상자산을 보유하는 경우 가상자산의 일반정보, 적용한 회계정책, 가상자산별 취득 경로와 취득원가 및 당기말 공정가치 등에 대한 정보를 공시해야 합니다. 또한 가상자산을 발행한 경우 발행한 가상자산과 관련된 기업의 의무 및 의무이행상황, 매각한 가상자산의 수익인식시기 및 금액, 발행 후 보유 중인 가상자산의 수량과 중요한 계약내용 등을 공시하여야 합니다.

동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용이 허용됩니다.

연결회사는 상기에 열거된 제·개정사항이 연결재무제표에 미치는 영향에 대하여 검토 중에 있습니다.

2.3 연결기준

연결회사는 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표'에 따라 연결재무제표를 작성하고 있습니다.

(1) 종속기업

종속기업은 연결회사가 지배하고 있는 모든 기업(특수목적기업 포함)입니다. 연결회사가 투자한 기업에 대한 관여로 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고, 투자한 기업에 대하여 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미칠 능력이 있는 경우, 해당 투자한 기업을 지배합니다. 종속기업은 연결회사가 지배하게 되는 시점부터 연결에 포함되며, 지배력을 상실하는 시점부터 연결에서 제외됩니다.

연결회사의 사업결합은 취득법으로 회계처리 됩니다. 이전대가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 사업결합으로 취득한 식별가능한 자산·부채 및 우발부채는 취득일의 공정가치로 최초 측정하고 있습니다. 연결회사는 청산 시 순자산의 비례적 몫을 제공하는 비지배지분을 사업결합 건별로 판단하여 피취득자의 순자산 중 비례적 지분 또는 공정가치로 측정합니다. 그밖의 비지배지분은 다른 기준서의 요구사항이 없다면 공정가치로 측정합니다. 취득관련원가는 발생 시 당기비용으로 인식됩니다.

영업권은 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분의 금액과 취득자가 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 합계액이 취득한 식별가능한 순자산을 초과하는 금액으로 인식됩니다. 이전대가 등이 취득한 종속기업 순자산의 공정가액보다 작다면, 그 차액은 당기손익으로 인식합니다.

연결회사 내의 기업간에 발생하는 거래로 인한 채권, 채무의 잔액, 수익과 비용 및 미 실현이익 등은 제거됩니다. 또한 종속기업의 회계정책은 연결회사에서 채택한 회계정책을 일관성 있게 적용하기 위해 차이가 나는 경우 수정됩니다.

(2) 지배력의 변동이 없는 종속기업에 대한 소유지분의 변동

지배력의 상실을 발생시키지 않는 비지배지분과의 거래는 비지배지분의 조정금액과

지급하거나 수취한 대가의 공정가치의 차이를 지배기업의 소유주에게 귀속되는 자본에 직접 인식합니다.

(3) 종속기업의 처분

연결회사가 지배력을 상실하는 경우 해당 기업에 대해 계속 보유하게 되는 지분은 동시점에 공정가치로 재측정되며, 관련 차액은 당기손익으로 인식됩니다.

(4) 관계기업

관계기업은 연결회사가 유의적 영향력을 보유하는 기업이며, 관계기업 투자는 최초에 취득원가로 인식하며 이후 지분법을 적용합니다. 연결회사와 관계기업 간의 거래에서 발생한 미실현이익은 연결회사의 관계기업에 대한 지분에 해당하는 부분만큼 제거됩니다. 관계기업의 손실 중 연결회사의 지분이 관계기업에 대한 투자지분(순투자의 일부를 구성하는 장기투자지분 포함)과 같거나 초과하는 경우에는 지분법 적용을 중지합니다. 단, 연결회사의 지분이 영(0)으로 감소된 이후 추가 손실분에 대하여 연결회사에 법적-의제 의무가 있거나, 관계기업을 대신하여 지급하여야 하는 경우, 그 금액까지만 손실과 부채로 인식합니다. 또한 관계기업 투자에 대한 객관적인 손상의 징후가 있는 경우 관계기업 투자의 회수가능액과 장부금액과의 차이는 손상차손으로 인식됩니다. 연결회사는 지분법을 적용하기 위하여 관계기업의 재무제표를 이용할 때, 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래나 사건에 대하여 연결회사가 적용하는 회계정책과 동일한 회계정책이 적용되었는지 검토하여 필요한 경우 관계기업의 재무제표를 조정합니다.

(5) 공동약정

둘 이상의 당사자들이 공동지배력을 보유하는 공동약정은 공동영업 또는 공동기업으로 분류됩니다. 공동영업자는 공동영업의 자산과 부채에 대한 권리와 의무를 보유하며, 공동영업의 자산과 부채, 수익과 비용 중 자신의 몫을 인식합니다. 공동기업참여자는 공동기업의 순자산에 대한 권리를 가지며, 지분법을 적용합니다.

2.4 영업부문

영업부문별 정보는 최고경영의사결정자에게 내부적으로 보고되는 방식에 기초하여 공시됩니다(주석 34 참조). 최고경영의사결정자는 영업부문에 배부될 자원과 영업부문의 성과를 평가하는데 책임이 있습니다.

2.5 외화환산

(1) 기능통화와 표시통화

연결회사는 연결회사 내 개별기업의 재무제표에 포함되는 항목들을 각각의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경에서의 통화("기능통화")를 적용하여 측정하고 있습니다. 지배기업의 기능통화는 대한민국 원화이며, 연결재무제표는 대한민국 원화로 표시되어 있습니다.

(2) 외화거래와 보고기간말의 외화환산

외화거래는 거래일의 환율 또는 재측정되는 항목인 경우 평가일의 환율을 적용한 기능통화로 인식됩니다. 외화거래의 결제나 화폐성 외화 자산·부채의 환산에서 발생하는 외환차이는 당기손익으로 인식됩니다. 다만, 조건을 충족하는 현금흐름 위험회피나 순투자의 위험회피의 효과적인 부분과 관련되거나 보고기업의 해외사업장에 대한 순투자의 일부인 화폐성항목에서 생기는 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다.

금융상품과 관련된 외환차이는 손익계산서에 금융원가로 표시되며, 다른 외환차이는 기타수익 또는 기타비용에 표시됩니다.

비화폐성 금융자산·부채로부터 발생하는 외환차이는 공정가치 변동손익의 일부로 보아 당기손익-공정가치 측정 지분상품으로부터 발생하는 외환차이는 당기손익으로, 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 외환차이는 기타포괄손익에 포함하여 인식됩니다.

2.6 금융자산

(1) 분류

연결회사는 다음의 측정 범주로 금융자산을 분류합니다.

- 당기손익-공정가치 측정 금융자산
- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
- 상각후원가 측정 금융자산

금융자산은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 분류합니다.

공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 채무상품에 대한 투자는 해당 자산을 보유하는 사업모형에 따라 그 평가손익을 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 연결회사는 금융자산을 관리하는 사업모형을 변경하는 경우에만 채무상품을 재분류합니다.

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 지정되지 않은 지분상품에 대한 투자의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다.

(2) 측정

연결회사는 최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 거래원가는 당기손익으로 비용처리합니다.

내재파생상품을 포함하는 복합계약은 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 결정할 때 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

① 채무상품

금융자산의 후속적인 측정은 금융자산의 계약상 현금흐름 특성과 그 금융자산을 관리하는 사업모형에 근거합니다. 연결회사는 채무상품을 다음의 세 범주로 분류합니다.

(가) 상각후원가 측정 금융자산

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다.

(나) 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 공정가치로 측정하는 금융자산의 평가손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시하고 손상차손은 '금융비용 및 영업비용'으로 표시합니다.

(다) 당기손익-공정가치측정 금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치 측정 채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다.

② 지분상품

연결회사는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 장기적 투자목적 또는 전략적 투자목적의 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 연결회사가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '금융수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

(3) 손상

연결회사는 미래전망정보에 근거하여 상각후원가로 측정하거나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 기대신용손실을 평가합니다. 손상 방식은 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 결정됩니다. 단, 매출채권 및 리스채권에 대해 연결회사는 채권의 최초 인식시점부터 전체기간 기대신용손실을 인식하는 간편법을 적용합니다.

(4) 인식과 제거

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 매매일에 인식하거나 제거합니다. 금융자산은 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산을 양도하고 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전한 경우에 제거됩니다.

연결회사는 금융자산을 양도한 경우라도 채무자의 채무불이행시의 소구권 등으로 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 연결회사가 보유하는 경우에는 이를 제거하지 않고 그 양도자산 전체를 계속하여 인식하되, 수취한 대가를 금융부채로 인식하고 있습니다.

(5) 금융상품의 상계

금융자산과 부채는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있을 때 상계하여 재무상태표에 순액으로 표시합니다. 법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않으며, 정상적인 사업과정의 경우와 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 경우에도 집행가능한 것을 의미합니다.

2.7 파생상품

파생상품은 파생상품 계약 체결 시점에 공정가치로 최초 인식되며 이후 매 보고기간 말에 공정가치로 재측정됩니다. 파생상품의 공정가치 변동은 해당 파생상품이 위험회피수단으로 지정되었는지 여부 및 위험회피대상의 성격에 따라 다르게 회계처리됩니다. 연결회사는 일부 파생상품에 대하여 다음과 같은 위험회피관계의 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

- 인식된 자산이나 부채 또는 발생가능성이 매우 높은 예상거래의 현금흐름 변동에 대한 위험회피 (현금흐름 위험회피)

연결회사는 위험회피의 개시시점에 위험회피수단이 위험회피대상의 현금흐름의 변동을 상쇄 할 것으로 기대되는지를 포함하여 위험회피수단과 위험회피대상의 경제적 관계를 문서화합니다.

위험회피 목적을 위해 사용된 파생금융상품의 공정가치는 주석 37에 공시되었습니다.

위험회피수단인 파생상품의 전체 공정가치는 위험회피대상의 잔여 만기가 12개월보다 길 경우 비유동자산이나 부채로 분류되고, 12개월 이하인 경우 유동자산이나 유동부채로 분류됩니다. 위험회피수단으로 지정되지 않은 파생상품은 예상만기에 따라 유동과 비유동으로 구분됩니다.

현금흐름위험회피수단으로 지정된 파생상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적

인 부분은 위험회피 개시 이후 위험회피대상항목의 공정가치(현재가치) 변동 누계액(위험회피대상 미래예상현금흐름의 변동 누계액의 현재가치)을 한도로 현금흐름위험회피 항목으로 자본에 인식됩니다. 비효과적인 부분은 '금융수익(비용)'으로 인식됩니다.

위험회피를 위한 파생상품의 가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분으로 자본에 누적된 금액은 위험회피대상의 환산손익 및 이자비용이 인식되는 기간에 '금융수익(비용)'으로 당기손익에 계상됩니다.

위험회피수단이 소멸, 매각, 종료, 행사된 경우 또는 위험회피관계가 적용조건을 충족하지 않는 경우, 현금흐름위험회피 항목 누계액은 예상되는 미래 현금흐름이 발생할 때까지 현금흐름위험회피 항목에 남겨둡니다. 예상되는 미래 현금흐름이 더 이상 발생할 것으로 예상되지 않는 경우에 현금흐름위험회피 항목 누계액과 위험회피 관련 이연원가는 당기손익으로 즉시 재분류 됩니다.

2.8 매출채권

매출채권은 유의적인 금융요소를 포함하지 않는 경우에는 무조건적인 대가의 금액으로 최초 인식합니다. 매출채권은 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가에 손실충당금을 차감하여 측정됩니다. (연결회사의 매출채권 회계처리에 대한 추가적인 사항은 주식 6, 손상에 대한 회계정책은 주식 2.6 (3) 참조)

2.9 재고자산

재고자산은 원가와 순실현가능가치 중 작은 금액으로 표시되고, 미착품(개별법)을 제외한 재고자산의 원가는 이동평균법에 따라 결정됩니다.

2.10 매각예정 비유동자산

비유동자산(또는 처분자산집단)은 장부금액이 매각거래를 통하여 주로 회수되고, 매각될 가능성이 매우 높은 경우에 매각예정으로 분류되며, 그러한 자산은 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정됩니다.

2.11 유형자산

유형자산은 역사적원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감하여 표시됩니다. 역사적원가는 자산의 취득에 직접적으로 관련된 지출을 포함합니다.

토지를 제외한 자산은 취득원가에서 잔존가치를 제외하고, 다음의 추정 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각됩니다.

구분		내용연수
건물		5 ~ 40 년
건축물		5 ~ 40 년
기계장치(통신설비 등)		2 ~ 40 년
기타유형자산	차량운반구	4 ~ 10 년
	공구와기구	2 ~ 6 년
	비품	2 ~ 8 년

유형자산의 감가상각방법과 잔존가치 및 경제적 내용연수는 매 회계연도 말에 재검토되고 필요한 경우 추정의 변경으로 회계처리 됩니다.

2.12 투자부동산

임대수익이나 투자차익을 목적으로 보유하고 있는 부동산은 투자부동산 및 사용권자산으로 분류됩니다. 투자부동산은 최초 인식시점에 원가로 측정되며, 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시됩니다. 투자부동산 중 토지를 제외한 투자부동산은 추정 경제적 내용연수 5년에서 40년동안 정액법으로 상각됩니다.

2.13 무형자산

(1) 영업권

영업권은 주석 2.3의 (1)에서 설명한 방식으로 측정되며, 종속기업 및 사업의 취득으로 인한 영업권은 무형자산에 포함되어 있습니다. 영업권은 매년 손상검사를 하고 원가에서 손상차손누계액을 차감한 가액으로 표시하고 있습니다. 종속기업 및 사업의 처분으로 인한 처분손익 계산에는 매각되는 종속기업 및 사업의 영업권 장부금액이 포함됩니다.

영업권은 손상검사 목적으로 현금창출단위 또는 현금창출단위집단에 배분하고 있으며, 그 배분은 영업권이 발생한 사업결합으로 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 식별된 현금창출단위나 현금창출단위집단에 대하여 이루어지며, 이는 영업부문에 따라 결정됩니다.

(2) 영업권 이외의 무형자산

영업권 이외의 무형자산은 역사적원가로 표시하고 있습니다. 당해 무형자산은 회원권, 가입비 및 방송사업권을 제외하고 한정된 내용연수를 가지고 있으며 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 가액으로 표시하고 있습니다. 한정된 내용연수를 가지는 아래의 무형자산은 추정 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각됩니다. 다만, 회원권(콘도회원권 및 골프회원권), 가입비, 방송사업권, 시설이용권 및 운송면허권은 이용가능기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 한정되지 않아 상각되지 않습니다.

무형자산 상각에 사용되는 내용연수는 다음과 같습니다.

구분	내용연수
개발비	3 ~ 10 년
소프트웨어	3 ~ 10 년
주파수이용권	5 ~ 10 년
기타무형자산(*)	1 ~ 50 년

(*) 기타무형자산에 포함된 회원권(콘도회원권 및 골프회원권), 가입비, 방송사업권, 시설이용권과 운송면허권은 비한정내용연수의 무형자산으로 분류하였습니다.

2.14 차입원가

적격자산을 취득 또는 건설하는데 발생한 차입원가는 해당 자산을 의도된 용도로 사용할 수 있도록 준비하는 기간 동안 자본화되고, 적격자산을 취득하기 위한 특정목적 차입금의 일시적 운용에서 발생한 투자수익은 당 회계기간 동안의 자본화 가능 차입원가에서 차감됩니다. 기타 차입원가는 발생기간에 비용으로 인식됩니다.

2.15 정부보조금

정부보조금은 보조금의 수취와 정부보조금에 부가된 조건의 준수에 대한 합리적인 확신이 있을 때 공정가치로 인식됩니다. 자산관련보조금은 이연수익으로 인식하여 자산의 내용연수에 걸쳐 체계적이고 합리적인 기준으로 당기손익에 인식되며, 수익 관련보조금은 이연하여 정부보조금의 교부 목적과 관련된 비용이 발생하는 기간에 "기타수익"으로 인식됩니다.

2.16 비금융자산의 손상

영업권이나 내용연수가 비한정인 무형자산에 대하여는 매년, 상각대상 자산에 대하여는 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 매 보고기간말마다 검토하고 있으며, 자산손상을 시사하는 징후가 있는 경우에는 손상차손금액을 결정하기 위하여 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 연결회사는 개별 자산별로 회수가능액을 추정하고 있으며, 개별자산의 회수가능액을 추정할 수 없는 경우에는 그 자산이 속하는 현금 창출단위의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 공동자산은 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 개별 현금창출단위에 배분하며, 개별 현금창출단위로 배분할 수 없는 경우에는 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 배분될 수 있는 최소 현금창출단위집단에 배분하고 있습니다. 손상차손은 회수가능액(사용가치 또는 처분부대원가를 차감한 공정가치 중 높은 금액)을 초과하는 장부금액만큼 인식되고 영업권 이외의 비금융자산에 대한 손상차손은 매 보고기간말에 환입가능성이 검토됩니다.

2.17 매입채무와 기타채무

매입채무와 기타채무는 연결회사가 보고기간말 전에 재화나 용역을 제공받았으나 지급되지 않은 부채입니다. 매입채무와 기타채무는 지급기일이 보고기간 후 12개월 후가 아니라면 유동부채로 표시되었습니다. 해당 채무들은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가로 측정됩니다.

2.18 금융부채

(1) 분류 및 측정

연결회사의 당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매목적의 금융상품입니다. 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담하는 금융부채는 단기매매금융부채로 분류됩니다. 또한, 위험회피회계의 수단으로 지정되지 않은 파생상품이나 내재파생상품을 포함한 금융상품으로부터 분리된 파생상품도 단기매매금융부채로 분류됩니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채, 금융보증계약, 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에 발생하는 금융부채를 제외한 모든 비파생금융부채는 상각후원가로 측정하는 금융부채로 분류되고 있으며, 채무상태표 상 "매입채무및기타채무", "차입금" 및 "기타금융부채" 등으로 표시됩니다.

차입금은 공정가치에서 발생한 거래원가를 차감한 금액으로 최초 인식하고 이후 상각후원가로 측정합니다. 받은 대가(거래원가 차감 후)와 상환금액의 차이는 유효이자율법을 사용하여 기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다. 차입한도를 제공받기 위해 지급한 수수료는 차입한도의 일부나 전부로써 차입을 실행할 가능성이 높은(probable) 범위까지는 차입금의 거래원가로 인식합니다. 이 경우 수수료는 차입을 실행할 때까지 이연합니다. 차입한도약정의 일부나 전부로써 차입을 실행할 가능성이 높다는 증거가 없는 범위의 관련 수수료는 유동성을 제공하는 서비스에 대한 선금금으로서 자산으로 인식 후 관련된 차입한도기간에 걸쳐 상각합니다.

특정일에 의무적으로 상환하여야 하는 우선주는 부채로 분류됩니다. 이러한 우선주에 대한 유효이자율법에 따른 이자비용은 다른 금융부채에서 인식한 이자비용과 함

계 손익계산서 상 "금융원가"로 인식됩니다.

보고기간 후 12개월 이상 부채의 결제를 연기할 수 있는 무조건의 권리를 가지고 있지 않다면 차입금은 유동부채로 분류합니다.

(2) 제거

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되어 소멸되거나 기존 금융부채의 조건이 실질적으로 변경된 경우에 재무상태표에서 제거됩니다. 소멸하거나 제 3자에게 양도한 금융부채의 장부금액과 지급한 대가(양도한 비현금자산이나 부담한 부채를 포함)의 차액은 당기손익으로 인식합니다.

연결회사의 당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매 목적의 금융상품과 당기손익-공정가치 측정 금융부채로 지정한 금융상품입니다. 단기매매 금융부채는 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 발행하는 금융부채와 위험회피회계의 대상이 아닌 파생상품이나 복합금융상품으로부터 분리된 내제파생상품입니다. 당기손익-공정가치 측정 금융부채로 지정한 금융상품은 연결회사가 발행한 내제파생상품을 포함하는 구조화된 금융부채입니다.

2.19 금융보증계약

연결회사가 제공한 금융보증계약은 최초 인식시 공정가치로 측정되며, 후속적으로 다음 중 큰 금액으로 측정하여 "기타금융부채"로 인식됩니다.

(1) 금융상품의 손상규정에 따라 산정한 손실충당금

(2) 최초인식금액에서 기업회계기준서 제1115호에 따라 인식한 이익누계액을 차감한 금액

2.20 복합금융상품

연결회사가 발행한 복합금융상품은 보유자의 선택에 의해 지분상품으로 전환될 수 있는 전환사채입니다.

동 복합금융상품의 부채요소는 최초에 동일한 조건의 전환권이 없는 금융부채의 공정가치로 인식하고, 이후 전환일 또는 만기일까지 상각후원가로 측정합니다. 자본요소는 복합금융상품 전체의 공정가치와 부채요소의 공정가치의 차이로 최초 인식되며, 후속적으로 재측정되지 않습니다. 복합금융상품의 발행과 직접적으로 관련된 거래원가는 부채요소와 자본요소의 최초 인식 금액에 비례하여 배분됩니다.

2.21 종업원급여

(1) 퇴직급여

연결회사의 퇴직급여제도는 확정기여제도와 확정급여제도로 구분됩니다.

확정기여제도는 연결회사가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직급여제도이며, 기여금은 종업원이 근무용역을 제공 하였을 때 비용으로 인식됩니다.

확정급여제도는 확정기여제도를 제외한 모든 퇴직급여제도입니다. 일반적으로 확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의하여 종업원이 퇴직할 때 지급 받을 퇴직급여의 금액이 확정됩니다. 확정급여제도와 관련하여 재무상태표에 계상된 부채는 보고기간말 현재 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정되며, 확정급여채무의 현재가치는 그 지급시점과 만기가 유사한 우량 회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정됩니다. 한편, 순확정급여부채와 관련한 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식됩니다.

제도개정, 축소 또는 정산이 발생하는 경우, 과거근무원가 또는 정산으로 인한 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 해고급여

해고급여는 종업원이 통상적인 퇴직시점 이전에 연결회사에 의해 해고되거나 종업원이 해고의 대가로 연결회사가 제안하는 급여를 수락하는 경우 지급됩니다. 연결회사는 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없을 때 또는 구조조정에 대한 원가를 인식할 때 중 이른 날에 해고급여를 인식합니다.

(3) 장기종업원 급여

연결회사는 장기 근속 임직원에게 장기종업원급여를 제공하고 있습니다. 이 급여를 받을 수 있는 권리는 주로 10년 이상의 장기간 근무한 임직원에게만 주어집니다. 기타장기종업원급여는 확정급여제도와 동일한 방법으로 측정되며, 근무원가, 기타장기종업원급여부채의 순이자 및 재측정요소는 당기손익으로 인식됩니다. 또한, 이러한 부채는 매년 독립적이고 적격한 보험계리사에 의해 평가됩니다.

2.22 주식기준보상

임직원에게 부여한 주식결제형 주식기준보상은 부여일에 지분상품의 공정가치로 측정되며, 가득기간에 걸쳐 종업원급여비용으로 인식됩니다. 가득될 것으로 예상되는 지분상품의 수량은 매 보고기간말에 비시장성과조건을 고려하여 재측정되며, 당초 추정치로부터의 변동액은 당기손익과 자본으로 인식됩니다.

취득일 현재 피취득자의 종업원이 보유하고 있는 주식결제형 주식기준보상거래를 연결회사가 연결회사의 주식기준보상거래로 대체하지 않는 경우에는 피취득자의 주식기준보상거래는 취득일 현재의 시장기준측정치로 측정됩니다. 만약 피취득자의 주식기준보상거래가 취득일 전에 가득되는 경우에는 피취득자의 주식기준보상거래는 피취득자에 대한 비지배지분의 일부로 포함됩니다. 그러나 만약 피취득자의 주식기준보상거래가 취득일까지 가득되지 않는 경우에는 가득되지 않은 주식기준보상거래의 시장기준측정치는 주식기준보상거래의 총 가득기간과 원래 가득기간 중 더 긴 기간에 대한 완료된 가득기간의 비율에 근거하여 피취득자에 대한 비지배지분에 배분되며, 잔액은 사업결합 후 근무용역에 대한 보상원가로 인식합니다.

2.23 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무나 의제의무가 존재하고, 그 의무를 이행하기 위한 자원의 유출가능성이 높으며, 당해 금액의 신뢰성 있는 추정이 가능한 경우 판매 보증충당부채, 복구충당부채 및 소송충당부채 등을 인식하고 있습니다. 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 측정되며, 시간경과로 인한 충당부채의 증가는 이자비용으로 인식됩니다.

2.24 리스

(1) 리스이용자

연결회사는 다양한 중계기 상면, 사무실, 선로시설, 기계장치, 자동차 등을 리스하고 있습니다.

계약에는 리스요소와 비리스요소가 모두 포함될 수 있습니다. 연결회사는 상대적 개별 가격에 기초하여 계약 대가를 리스요소와 비리스요소에 배분하였습니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초에 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보증에 따라 회사(리스이용자)가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 회사(리스이용자)가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 회사(리스이용자)의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

또한 리스부채의 측정에는 상당히 확실한(reasonably certain) 연장선택권에 따라 지급될 리스료를 포함합니다.

연결회사는 계약이 집행가능한 기간 내에서 해지불능기간에 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우의 그 대상기간과 종료선택권을 행사하지 않을 것이 상당히 확실한 경우의 그 대상기간을 포함하여 리스기간을 산정합니다. 연결회사는 리스이용자와 리스제공자가 각각 다른 당사자의 동의없이 종료할 수 있는 권리가 있는 경우 계약을 종료할 때 부담할 경제적 불이익을 고려하여 집행가능한 기간을 산정합니다.

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

연결회사는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융원가로 배분합니다. 금융원가는 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스 인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가(임차권리금)
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 연결회사가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감

가상각합니다.

단기리스나 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 차량운반구, 기계장치 등으로 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 공기구, 사무기기 등으로 구성되어 있습니다.

(2) 리스제공자

연결회사가 리스제공자인 경우 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 운용리스 체결 과정에서 부담하는 리스개설직접원가를 기초자산의 장부금액에 더하고 리스료 수익과 같은 기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식합니다. 각 리스된 자산은 재무상태표에서 그 특성에 기초하여 표시하였습니다.

(3) 연장선택권 및 종료선택권

연결회사 전체에 걸쳐 다수의 부동산 및 시설장치 리스계약에 연장선택권 및 종료선택권을 포함하고 있습니다. 이러한 조건들은 계약 관리 측면에서 운영상의 유연성을 극대화하기 위해 사용됩니다. 보유하고 있는 대부분의 연장선택권 및 종료선택권은 해당 리스제공자가 아니라 연결회사가 행사할 수 있습니다. 리스기간의 결정과 관련한 중요한 회계추정 및 가정에 대한 정보는 주석 3에서 다루고 있습니다.

2.25 자본금

지배기업의 보통주는 자본으로 분류하고 있습니다.

지배기업이 연결회사의 보통주를 취득하는 경우, 직접거래원가를 포함하는 지급 대가는 그 보통주가 소각되거나 재발행될 때까지 지배기업의 자본에서 차감하여 표시하고 있습니다. 이러한 자기주식이 재발행되는 경우, 수취한 대가는 지배기업의 주주에게 귀속되는 자본에 포함하고 있습니다.

2.26 수익인식

(1) 수행의무의 식별

연결회사는 고객에게 통신서비스 및 단말기의 판매의 제공을 주요사업으로 영위하고 있으며, 통신서비스, 단말기 판매 등을 각각 구별되는 수행의무로 식별합니다. 단말기는 판매시점에 의무를 이행하고 수익을 인식하며 통신서비스는 서비스별 기대가입 기간에 걸쳐 서비스를 제공함에 따라 동 기간동안 수익을 인식합니다.

(2) 거래가격의 배분 및 수익인식

연결회사는 하나의 계약에서 식별된 여러 수행의무에 상대적 개별 판매가격을 기초로 거래가격을 배분합니다. 거래가격을 상대적 개별 판매가격에 기초하여 각 수행의무에 배분하기 위하여, 계약 개시시점에 수행의무의 대상인 재화나 용역의 개별 판매가격을 산정하고 이 개별 판매가격에 비례하여 거래가격을 배분합니다. 개별 판매가격은 기업이 고객에게 약속한 재화나 용역을 별도로 판매할 경우의 가격이며, 개별 판매가격의 최선의 증거는 기업이 비슷한 상황에서 비슷한 고객에게 별도로 재화나 용역을 판매할 때 그 재화나 용역의 관측 가능한 가격입니다. 배분 결과 조정되는 수익금액은 계약자산 혹은 계약부채로 인식되고, 이후 기간에 걸쳐 상각되어 영업수익에 가감됩니다.

(3) 계약체결 증분원가

새로운 고객이 통신서비스 등을 사용하는 경우 연결회사는 거래처에 수수료를 지급하며, 이러한 수수료는 고객과 계약을 체결하기 위하여 발생한 원가로서, 계약을 체결하지 않았다면 발생하지 않았을 원가입니다. 이러한 계약체결 증분원가는 자산으로 인식하고, 기대가입기간에 걸쳐 상각합니다. 다만, 연결회사는 상각기간이 1년 이하인 경우 계약체결 증분원가를 발생시점에 비용으로 인식하는 실무적 간편법을 적용합니다.

(4) 수수료수익

연결회사가 제공하는 다양한 서비스를 통하여 경제적효익의 유입가능성이 높고, 금액을 신뢰성 있게 측정될 수 있는 경우에 수수료수익을 인식하고 있으며, 수취한 대가의 공정가치로 수익을 측정하고 있습니다.

2.27 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액은 해당 항목에서 직접 인식하며, 이를 제외하고는 당기손익으로 인식됩니다. 법인세비용은 보고기간말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 기초하여 측정됩니다.

경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 따라 달라질 수 있는 상황에 대하여 연결회사가 세무신고 시 적용한 세무정책에 대하여 주기적으로 평가하고 있습니다. 연결회사는 세무당국에 납부할 것으로 예상되는 금액에 기초하여 당기법인세비용을 인식합니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 발생하는 일시적 차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세효과로 인식됩니다. 다만, 사업결합 이외의 거래에서 자산·부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식되지 않습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식됩니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분과 관련된 가산할 일시적차이에 대하여 소멸시점을 통제할 수 있고 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이러한 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적차이에 대하여 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우

에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세 자산과 부채는 법적으로 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 권리를 회사가 보유하고 있고, 이연법인세 자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련된 경우에 상계합니다. 당기법인세 자산과 부채는 법적으로 상계할 수 있는 권리를 회사가 보유하고 있고, 순액으로 결제할 의도가 있거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제하려는 의도가 있는 경우에 상계합니다.

2.28 배당금

배당금은 연결회사의 주주에 의해 승인된 시점에 부채로 인식하고 있습니다.

2.29 연결재무제표 승인

연결회사의 재무제표는 2024년 2월 7일자로 이사회에서 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정승인 될 수 있습니다.

3. 중요한 회계추정 및 가정

재무제표 작성에는 미래에 대한 가정 및 추정이 요구되며 경영진은 연결회사의 회계 정책을 적용하기 위해 판단이 요구됩니다. 추정 및 가정은 지속적으로 평가되며, 과거 경험과 현재의 상황에서 합리적으로 예측가능한 미래의 사건과 같은 다른 요소들을 고려하여 이루어집니다. 회계추정의 결과가 실제 결과와 동일한 경우는 드물 것이므로 중요한 조정을 유발할 수 있는 유의적인 위험을 내포하고 있습니다.

다음 회계연도에 자산 및 부채 장부금액의 조정에 영향을 미칠 수 있는 경영진 판단과 유의적 위험에 대한 추정 및 가정은 다음과 같습니다. 일부 항목에 대한 유의적인 판단 및 추정에 대한 추가적인 정보는 개별 주석에 포함되어 있습니다.

3.1 비금융자산(영업권 포함)의 손상

비금융자산(영업권 포함)의 손상여부를 검토하기 위한 현금창출단위의 회수가능금액은 사용가치 또는 순공정가치의 계산에 기초하여 결정됩니다(주석 12 및 13 참조).

3.2 법인세

연결회사의 과세소득에 대한 법인세는 다양한 국가의 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다(주석 29 참조).

연결회사는 특정 기간동안 과세소득의 일정 금액을 투자, 임금증가 등에 사용하지 않았을 때 세법에서 정하는 방법에 따라 산정된 법인세를 추가로 부담합니다. 따라서, 해당 기간의 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영하여야 하고, 이로 인해 연결회사가 부담할 법인세는 각 연도의 투자, 임금증가 등의 수준에 따라 달라지므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다.

3.3 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품의 공정가치는 원칙적으로 평가기법을 사용하여 결정됩니다. 연결회사는 보고기간말 현재 중요한 시장상황에 기초하여 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다(주석 37 참조).

3.4 순확정급여부채

순확정급여부채의 현재가치는 보험수리적방식에 의해 결정되는 다양한 요소들 특히 할인율의 변동에 영향을 받습니다(주석 17 참조).

3.5 계약자산, 계약부채 및 계약원가자산 등의 상각

기준서 제1115호 도입에 따라 인식한 계약자산, 계약부채 및 계약원가자산 등의 상각에 적용된 기대가입기간은 과거 경험률에 근거하여 추정합니다. 경영진의 추정이 수정되는 경우, 수익인식 시점 및 수익인식 금액에 차이를 초래할 수 있습니다.

3.6 리스기간을 산정하는 중요한 판단

리스기간을 산정할 때에 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

부동산, 기계설비 및 선로시설 등 리스의 경우 일반적으로 가장 관련된 요소는 다음과 같습니다.

- 종료하기 위해(연장하지 않기 위해) 유의적인 벌과금을 부담해야 한다면 일반적으로 연결회사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 리스개량에 유의적인 잔여 가치가 있을 것으로 예상되는 경우 일반적으로 연결회사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.

- 위 이외의 경우 연결회사는 과거 리스 지속기간과 원가를 포함한 그 밖의 요소와 리스된 자산을 대체하기 위해 요구되는 사업 중단을 고려합니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 연결회사가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 연결회사는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지의 판단을 변경합니다.

4. 범주별 금융상품

(1) 보고기간말 현재 연결회사의 범주별 금융상품 내역은 다음과 같습니다.(단위: 백만원).

1) 2023.12.31

금 용 자 산	상각후원가 측정 금융자산	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	위험회피목적 파생상품자산	합 계
현금및현금성자산	2,879,554	-	-	-	2,879,554
매출채권및기타채권	8,458,259	-	116,198	-	8,574,457
기타금융자산	1,385,921	939,661	1,680,168	159,211	4,164,961

금 용 부 채	상각후원가 측정 기타금융부채	당기손익-공정가치 측정 금융부채	위험회피목적 파생상품부채	기타	합 계
매입채무및기타채무	8,317,822	-	-	-	8,317,822
차입금	10,218,165	-	-	-	10,218,165
기타금융부채	915,185	136,106	24,547	-	1,075,838
리스부채	-	-	-	1,179,909	1,179,909

2) 2022.12.31

금 용 자 산	상각후원가 측정 금융자산	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	위험회피목적 파생상품자산	합 계
현금및현금성자산	2,449,062	-	-	-	2,449,062
매출채권및기타채권	7,459,994	-	129,124	-	7,589,118
기타금융자산	1,060,058	1,064,856	1,508,192	190,830	3,823,936

금 용 부 채	상각후원가 측정 기타금융부채	당기손익-공정가치 측정 금융부채	위험회피목적 파생상품부채	기타	합 계
매입채무및기타채무(*)	8,397,264	-	-	-	8,397,264
차입금	10,006,685	-	-	-	10,006,685
기타금융부채	246,606	141,280	33,555	-	421,441
리스부채	-	-	-	1,172,038	1,172,038

(*) 매입채무및기타채무에는 종업원급여제도와 관련된 금액이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기에 발생한 범주별 금융상품 순손익은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
상각후원가 측정 금융자산		
이자수익(*1)	360,134	144,505
외환차손익(*4)	22,782	23,824
외화환산손익	5,741	(2,151)
처분손익	(3,409)	(81)
손상차손	(172,966)	(132,102)
당기손익-공정가치 측정 금융자산		
이자수익(*1)	13,480	6,008
배당금수익(*5)	6,918	4,600
평가손익(*6)	(31,965)	(29,282)
처분손익	14,237	2,347
외환차손익(*4)	-	1,100
외화환산손익	3,396	13,711
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산		
이자수익(*1)	18,966	190,281
배당금수익(*5)	52,813	9,522
손상차손	-	(61)
처분손익	(11,193)	(62,183)
기중 인식 기타포괄손익(*2)	121,805	(158,574)
위험회피목적파생상품자산		
거래손익	10,192	27,628
평가손익(*7)	34,092	150,699
기중 인식 기타포괄손익(*2)	7,772	88,048
기중 손익대체 기타포괄손익(*2,3)	(29,178)	(110,616)
상각후원가 측정 기타금융부채		
이자비용(*1)	(358,486)	(275,302)
평가손익(*8)	3,411	-
외환차손익(*4)	(24,054)	(34,574)
외화환산손익	(93,004)	(168,577)
당기손익-공정가치 측정 금융부채		
평가손익	(7,394)	30,031
처분손익	4,788	-
이자비용(*1)	(44)	(4,046)
외환차손익(*4)	(5)	24
위험회피목적파생상품부채		

구분	2023년	2022년
거래손익	-	(1,291)
평가손익	11,503	(17,237)
기중 인식 기타포괄손익(*2)	7,557	(23,957)
기중 손익대체 기타포괄손익(*2,3)	(8,764)	15,195
리스부채		
이자비용(*1)	(52,035)	(41,469)
합 계	(92,910)	(353,980)

(*1) 종속기업인 비씨카드(주) 등은 이자수익 및 이자비용을 영업손익으로 인식하고 있으며, 이와 관련하여 당기 중 영업수익으로 인식한 이자수익 112,973 백만원(2022년: 68,869 백만원) 및 영업비용으로 인식한 이자비용 55,677 백만원(2022년: 27,060 백만원)이 포함되어 있습니다.

(*2) 자본에 직접 가감된 이연법인세가 반영된 후의 금액입니다.

(*3) 당기와 전기 중 일부 파생상품의 만기청산 등에 따라 기타포괄손익으로 인식했던 위험회피수단의 누적손익이 당기손익으로 대체되었습니다.

(*4) 종속기업인 비씨카드(주)는 외환차손익을 영업수익 및 영업비용으로 인식하고 있으며, 이와 관련하여 당기 중 영업수익 및 영업비용으로 인식한 외환차손익 5,597 백만원(2022년 외환차손익: 3,569 백만원)이 포함되어 있습니다.

(*5) 종속기업인 비씨카드(주)는 배당금수익을 영업수익으로 인식하고 있으며, 이와 관련하여 당기 중 영업수익으로 인식한 배당금수익 1,759 백만원(2022년: 2,299 백만원)이 포함되어 있습니다.

(*6) 종속기업인 (주)케이티인베스트먼트 등은 당기손익-공정가치 측정 금융자산 평가손익을 영업수익 및 영업비용으로 인식하고 있으며, 이와 관련하여 당기 중 영업수익 및 영업비용으로 인식한 당기손익-공정가치 측정 금융자산 평가손실 11,112 백만원(2022년 평가손실: 7,860 백만원)이 포함되어 있습니다.

(*7) 종속기업인 비씨카드(주)는 파생상품 평가손익을 영업수익 및 영업비용으로 인식하고 있으며, 당기 중 영업수익 및 영업비용으로 인식한 파생상품 평가순이익 48 백만원(2022년 평가손실: 418 백만원)이 포함되어 있습니다.

(*8) 종속기업인 (주)케이티클라우드 전환우선주 311,312 백만원에서 발생한 평가손익입니다.

5. 현금및현금성자산

(1) 보고기간말 현재 연결회사의 사용이 제한되어 있는 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31	사용제한내역
은행예금	49,555	29,874	국책과제특정예금 등

(2) 연결제무상태표상의 현금및현금성자산은 연결현금흐름표 상의 현금과 동일합니다.

6. 매출채권및기타채권

(1) 보고기간말 현재 연결회사의 매출채권및기타채권의 내역은 다음과 같습니다
(단위: 백만원).

1) 2023.12.31

구분	채권액	손실충당금	현재가치할인차금	장부금액
유동자산				
매출채권	3,596,899	(330,002)	(9,165)	3,257,732
기타채권	3,990,900	(76,089)	(2,254)	3,912,557
합 계	7,587,799	(406,091)	(11,419)	7,170,289
비유동자산				
매출채권	318,429	(1,288)	(19,476)	297,665
기타채권	1,227,929	(107,547)	(13,879)	1,106,503
합 계	1,546,358	(108,835)	(33,355)	1,404,168

2) 2022.12.31

구분	채권액	손실충당금	현재가치할인차금	장부금액
유동자산				
매출채권	3,439,542	(342,539)	(6,926)	3,090,077
기타채권	3,092,261	(82,243)	(2,023)	3,007,995
합 계	6,531,803	(424,782)	(8,949)	6,098,072
비유동자산				
매출채권	408,098	(1,199)	(11,540)	395,359
기타채권	1,249,096	(136,300)	(17,109)	1,095,687
합 계	1,657,194	(137,499)	(28,649)	1,491,046

(2) 발생시점으로부터 1년 이내에 만기가 도래하는 매출채권및기타채권은 현재가치 할인에 따른 효과가 중요하지 않으므로 공정가치와 장부금액이 일치합니다. 그 외 매출채권및기타채권의 공정가치는 미래에 기대되는 유입 현금흐름의 명목가액을 연결회사의 가중평균차임이자율 등 적절한 할인율로 할인하여 산출하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 연결회사의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다
(단위: 백만원).

구분	2023년		2022년	
	매출채권	기타채권	매출채권	기타채권
기초금액	343,738	218,543	349,725	201,387
대손상각비	69,972	114,501	64,522	65,941
환입	-	(14,941)	-	(850)
제각 및 대체	(69,246)	(129,108)	(69,430)	(49,904)
연결범위변동	(310)	(17)	(43)	-
기타	(12,864)	(5,342)	(1,036)	1,969
기말금액	331,290	183,636	343,738	218,543

손상된 매출채권 및 기타채권에 대한 손실충당금 설정액은 영업비용, 기타비용 및 금융비용에 포함되어 있습니다.

(4) 보고기간말 현재 연결회사의 기타채권 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
대여금	51,854	98,953
미수금(*1)	3,539,742	2,668,545
미수수익	43,920	32,218
보증금	299,935	339,450
대출채권	1,067,005	1,013,428
금융리스채권	141,883	105,690
기타	58,357	63,941
손실충당금	(183,636)	(218,543)
합 계	5,019,060	4,103,682

(*1) 보고기간말 현재 연결회사 중 비씨카드㈜가 보유한 신용판매자산 2,696,505 백만원 (2022.12.31 : 1,960,579 백만원)이 포함되어 있습니다.

(5) 보고기간말 현재 매출채권및기타채권의 신용위험 최대 노출금액은 장부금액입니다.

(6) 연결회사는 매출채권의 사업모형 및 계약상 현금흐름 특성을 고려하여, 상기 매출채권 중 일부를 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류하였습니다.

7. 기타금융자산 및 기타금융부채

(1) 보고기간말 현재 연결회사의 기타금융자산 및 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
기타금융자산		
상각후원가 측정 금융자산(*1)	1,385,921	1,060,058
당기손익-공정가치 측정 금융자산(*1,2)	939,661	1,064,856
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	1,680,168	1,508,192
위험회피목적파생상품자산	159,211	190,830
차감: 비유동항목	(2,724,761)	(2,501,484)
유동항목	1,440,200	1,322,452
기타금융부채		
상각후원가 측정 금융부채(*3)	915,185	246,606
당기손익-공정가치 측정 금융부채	136,106	141,280
위험회피목적파생상품부채	24,547	33,555
차감: 비유동항목	(753,739)	(412,650)
유동항목	322,099	8,791

(*1) 기타금융자산 중 98,309 백만원(2022.12.31: 102,215 백만원)은 당좌개설보증금, 정기예금 등으로 사용이 제한되어 있습니다.

(*2) 보고기간말 현재 소프트웨어공제조합 등으로부터 지급보증을 제공받는 대가로 동 조합에 대한 출자금 9,016 백만원이 전액 담보로 제공되어 있습니다.

(*3) Epsilon Global Communications Pte.Ltd., (주)밀리의서재 및 (주)케이티클라우드에 대한 추가 지분 인수 의무 관련 부채가 포함되어 있습니다(주석 19 참조).

(2) 당기손익-공정가치 측정 금융자산

1) 보고기간말 현재 연결회사의 당기손익-공정가치 측정 금융자산 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
지분상품(상장)	13,911	26,647
지분상품(비상장)	42,185	72,517
채무상품	880,549	942,274
매매목적파생상품(*)	3,016	23,418
소 계	939,661	1,064,856
차감: 비유동항목	(782,143)	(609,887)
유동항목	157,518	454,969

(*) 당기 중 LS마린솔루션(주, (주)케이티서브마린) 관련하여 LS전선(주)와 체결한 약정에 따라 인식한 파생상품자산 1,015 백만원이 포함되어 있습니다 (주석 19 참조).

2) 보고기간말 현재 당기손익-공정가치 측정 금융자산 중 채무증권의 신용위험의 최대 노출금액은 장부금액입니다.

(3) 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

1) 보고기간말 현재 연결회사의 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
지분상품(상장)	1,231,188	1,006,476
지분상품(비상장)	443,067	496,284
채무상품	5,913	5,432
소 계	1,680,168	1,508,192
차감: 비유동항목	(1,680,168)	(1,508,192)
유동항목	-	-

2) 위 지분상품의 처분시에는 관련 기타포괄손익누계액은 이익잉여금으로 재분류되고 당기손익으로 재분류되지 않습니다. 채무상품의 처분시에는 관련 기타포괄손익누계액은 당기손익으로 재분류됩니다.

(4) 위험회피목적 파생상품

연결회사는 연결회사의 부채에서 발생하는 이자율위험과 환위험을 회피하기 위하여 파생금융상품을 거래하고 있습니다. 연결회사는 외화사채 및 외화차입금의 이자율 및 환율 변동에 따른 현금흐름 변동위험을 회피하기 위하여 통화스왑을 활용하는 현금흐름위험회피회계를 적용하고 있으며, 변동금리 원화사채 및 변동금리 원화차입금의 이자율 변동에 따른 현금흐름 변동위험을 회피하기 위하여 이자율스왑을 활용하는 현금흐름위험회피회계를 적용하고 있습니다.

1) 보고기간말 현재 연결회사가 보유한 파생상품의 평가내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31		2022.12.31	
	자산	부채	자산	부채
이자율스왑	1,530	191	4,236	-
통화스왑(*)	157,681	24,356	186,594	33,555
소 계	159,211	24,547	190,830	33,555
차감: 비유동항목	(107,802)	(23,696)	(147,141)	(33,555)
유동항목	51,409	851	43,689	-

(*) 위험회피대상 예상거래로 인하여 현금흐름 변동위험에 노출되는 예상 최장기간은 2034년 9월 7일까지입니다.

위험회피목적파생상품의 전체 공정가치는 만약 위험회피대상항목의 잔여만기가 12개월을 초과한다면 비유동자산(부채)로 분류하며, 12개월 이내인 경우에는 유동자산(부채)로 분류하고 있습니다.

2) 당기와 전기 중 파생상품에서 발생한 평가손익의 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년			2022년		
	평가이익	평가손실	기타포괄손익(*)	평가이익	평가손실	기타포괄손익(*)
이자율스왑	48	-	(2,945)	63	490	4,666
통화스왑	45,709	162	(27,273)	154,611	20,723	79,781
통화선도	-	-	-	-	-	754
합 계	45,757	162	(30,218)	154,674	21,213	85,201

(*) 자본에 직접 가감된 이연법인세와 비지배지분을 고려하기 전의 금액입니다.

3) 당기 중 현금흐름 위험회피와 관련하여 당기손익으로 인식한 비효과적인 부분은 평가손실 41 백만원(2022년: 평가이익 2,707 백만원)입니다.

4) 보고기간 말 현재 결제되지 않은 파생상품의 내역은 다음과 같습니다.

가. 위험회피수단

-2023년(단위: 백만원, 외화단위: 천).

구 분	외화금액	계약금액	위험회피수단의 장부금액		2023년 위험회피의 비효과적인 부분을 계산하기 위해 사용된 공정가치의 변동
			자산	부채	
USD	2,011,509	2,417,473	157,681	23,465	44,413
JPY	400,000	4,357	-	660	(162)
EUR	7,700	10,283	-	231	381
KRW	-	240,000	1,530	191	707
합 계		2,672,113	159,211	24,547	45,339

-2022년(단위: 백만원, 외화단위: 천).

구 분	외화금액	계약금액	위험회피수단의 장부금액		2022년 위험회피의 비효과적인 부분을 계산하기 위해 사용된 공정가치의 변동
			자산	부채	
USD	2,111,509	2,527,626	160,243	32,936	170,856
JPY	400,000	4,357	-	409	(308)
SGD	284,000	245,208	26,351	-	20,511
EUR	7,700	10,283	-	210	129
KRW	-	170,000	4,236	-	4,717
합 계		2,957,474	190,830	33,555	195,905

나. 위험회피대상

-2023년(단위: 백만원).

구 분	위험회피항목의 장부금액	2023년 위험회피의 비효과적인 부분을 계산하기 위해 사용된 공정가치의 변동	현금흐름위험회피 적립금(*1)
USD	2,593,707	(44,365)	(30,415)
JPY	3,651	162	49
EUR	10,985	(581)	158
KRW	239,944	(596)	1,315
합 계	2,848,287	(45,380)	(28,893)

(*1) 자본에 직접 가감된 이연법인세가 반영된 후의 금액입니다.

-2022년(단위: 백만원).

구분	위험회피항목의 장부금액	2022년 위험회피의 비효과적인 부분을 계산하기 위해 사용된 공정가치의 변동	현금흐름위험회피 적립금(*1)
USD	2,675,885	(170,010)	(13,947)
JPY	3,813	308	116
SGD	267,843	(18,720)	3,406
EUR	10,404	(121)	582
KRW	101,035	(4,655)	4,385
합계	3,058,980	(193,198)	(5,458)

(*1) 자본에 직접 가감된 이연법인세가 반영된 후의 금액입니다.

(5) 당기손익-공정가치 측정 금융부채

1) 보고기간말 현재 연결회사의 당기손익-공정가치 측정 금융부채 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
매매목적 파생상품(*1,2)	136,106	141,280

(*1) 연결회사가 (주)케이뱅크 유상증자에 참여하는 재무적투자자들과 주주간약정을 체결함에 따라 인식한 파생상품부채가 포함되어 있습니다. (주)케이뱅크가 인수 완료 일로부터 합의한 조건으로 상장되지 못하는 경우, 재무적투자자들은 연결회사에 동반매각청구권(Drag-Along Right)을 행사할 수 있으며, 연결회사는 이에 응하거나 매도청구권을 행사할 수 있습니다. 재무적투자자들이 동반매각청구권(Drag-Along Right)을 행사하는 경우, 연결회사는 매도청구권을 행사하거나 재무적투자자들에게 합의한 조건의 수익률을 보장해주어야 합니다.

(*2) 연결회사가 발행한 전환사채에서 분리한 파생상품을 포함하고 있습니다(주석 15 참조).

2) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치 측정 금융부채에서 발생한 평가손익 등의 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년		2022년	
	평가이익	평가손실	평가이익	평가손실
매매목적 파생상품	3,316	10,710	24,683	1,800

8. 재고자산

보고기간말 현재 연결회사의 재고자산 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31			2022.12.31		
	취득원가	평가충당금	장부금액	취득원가	평가충당금	장부금액
상품	981,127	(102,215)	878,912	768,748	(96,010)	672,738
기타	33,360	-	33,360	36,453	-	36,453
합계	1,014,477	(102,215)	912,262	805,201	(96,010)	709,191

당기 중 비용으로 인식한 재고자산의 원가는 3,386,069 백만원(2022년: 3,485,288 백만원)이고, 재고자산 평가손실금액은 6,205 백만원(2022년 재고자산 평가손실환입: 24,294 백만원)입니다.

9. 기타자산 및 기타부채

보고기간말 현재 연결회사의 기타자산및기타부채 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
기타자산		
선급금	217,997	181,150
선급비용	146,628	107,775
계약원가	1,727,468	1,817,678
계약자산	832,520	802,253
기타	15,237	12,964
차감: 비유동항목	(827,297)	(820,608)
유동항목	2,112,563	2,101,212
기타부채		
선수금(*)	582,662	376,830
예수금	159,080	155,017
선수수익(*)	27,392	46,493
리스부채	1,179,909	1,172,038
계약부채	278,749	284,107
기타	30,848	33,108
차감: 비유동항목	(960,015)	(934,575)
유동항목	1,308,615	1,133,018

(*) 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'을 적용함에 따라 인식된 금액이 포함되어 있습니다(주석 25 참조).

10. 유형자산

(1) 당기와 전기 중 연결회사의 유형자산 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023년

구 분	토지	건물및구축물	기계장치	기타의유형자산	건설중인자산	합 계
취득원가	1,272,940	4,830,853	42,091,573	1,276,779	1,108,043	50,580,188
감가상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	(132)	(2,276,292)	(32,477,744)	(1,053,343)	(498)	(35,808,009)
기초장부금액	1,272,808	2,554,561	9,613,829	223,436	1,107,545	14,772,179
취득 및 자본적지출	844	5,072	75,412	78,400	3,029,380	3,189,108
처분 및 폐기	(3,651)	(5,012)	(70,418)	(1,711)	(327)	(81,119)
감가상각	-	(148,981)	(2,495,402)	(75,900)	-	(2,720,283)
손상차손	-	-	(6,577)	(1)	(1,294)	(7,872)
본계정대체	58,790	151,157	2,706,444	16,407	(3,092,670)	(159,872)
투자부동산에서(으로)의 대체	(37,725)	(88,336)	-	-	(189)	(126,250)
연결범위변동	18,761	49,532	(14,981)	(44,543)	(3,205)	5,564
기타	14,549	137	(1,628)	(7,742)	(4,692)	624
기말장부금액	1,324,376	2,518,130	9,806,679	188,346	1,034,548	14,872,079
취득원가	1,324,508	4,903,073	43,611,280	1,182,144	1,035,198	52,056,203
감가상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	(132)	(2,384,943)	(33,804,601)	(993,798)	(650)	(37,184,124)

2) 2022년

구 분	토지	건물및구축물	기계장치	기타의유형자산	건설중인자산	합 계
취득원가	1,315,929	4,707,250	40,270,005	1,607,853	1,094,479	48,995,516
감가상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	(132)	(2,189,828)	(30,953,434)	(1,386,615)	(621)	(34,530,630)
기초장부금액	1,315,797	2,517,422	9,316,571	221,238	1,093,858	14,464,886
취득 및 자본적지출	11,392	32,030	129,754	67,921	3,105,283	3,346,380
처분 및 폐기	(2,556)	(4,338)	(76,608)	(4,895)	(3,925)	(92,123)
감가상각	-	(147,620)	(2,413,191)	(79,376)	-	(2,640,187)
손상차손	-	-	(6,084)	(7,825)	(2,247)	(16,156)
본계정대체	24,647	230,955	2,660,753	31,036	(3,010,193)	(62,802)
투자부동산에서(으로)의 대체	(63,278)	(140,229)	-	-	(2,676)	(206,183)
연결범위변동	-	-	(4,386)	(481)	(3,720)	(8,587)
기타	(13,194)	66,341	7,020	(4,382)	(68,834)	(13,049)
기말장부금액	1,272,808	2,554,561	9,613,829	223,436	1,107,545	14,772,179
취득원가	1,272,940	4,830,853	42,091,573	1,276,779	1,108,043	50,580,188
감가상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	(132)	(2,276,292)	(32,477,744)	(1,053,343)	(498)	(35,808,009)

(2) 보고기간말 현재 연결회사의 유형자산 및 투자부동산 담보제공 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023.12.31

담보제공자산	장부금액	담보설정금액	관련 계정과목	관련 금액	담보권자
토지, 건물	81,057	64,680	차입금	54,900	기업은행/신한은행/SC은행
토지, 건물	555,921	64,877	보증금	55,965	임차권자

2) 2022.12.31

담보제공자산	장부금액	담보설정금액	관련 계정과목	관련 금액	담보권자
토지, 건물	13,899	19,100	차입금	6,000	기업은행/산업은행
토지, 건물	460,166	61,733	보증금	52,662	임차권자

(3) 당기 중 적격자산인 유무형자산, 투자부동산 및 재고자산에 대해 자본화된 차입 원가는 17,671 백만원(2022년: 9,954 백만원)입니다. 자본화가능차입원가를 산정하기 위하여 사용된 자본화차입이자율은 1.86%~7.28%(2022년: 1.85%~7.42%)입니다.

11. 투자부동산

(1) 당기와 전기 중 연결회사의 투자부동산 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023년

구분	토지	건물	건설중인자산	합계
취득원가	881,360	1,577,736	137,108	2,596,204
감가상각누계액	(1,568)	(661,278)	-	(662,846)
기초장부금액	879,792	916,458	137,108	1,933,358
취득	-	57,529	153,279	210,808
처분	(8,167)	(9,323)	-	(17,490)
감가상각	-	(52,869)	-	(52,869)
유형자산에서(으로)의 대체	37,725	88,336	189	126,250
대체 등	1	27,544	(29,467)	(1,922)
기말장부금액	909,351	1,027,675	261,109	2,198,135
취득원가	910,919	1,750,677	261,109	2,922,705
감가상각누계액	(1,568)	(723,002)	-	(724,570)

2) 2022년

구분	토지	건물	건설중인자산	합계
취득원가	815,331	1,424,066	66,801	2,306,198
감가상각누계액	(1,568)	(563,976)	-	(565,544)
기초장부금액	813,763	840,090	66,801	1,720,654
취득	14,569	17,351	55,478	87,398
처분	(14,725)	(5,858)	(17)	(20,600)
감가상각	-	(47,004)	-	(47,004)
유형자산에서(으로)의 대체	63,278	140,229	2,676	206,183
대체 등	2,907	(28,350)	12,170	(13,273)
기말장부금액	879,792	916,458	137,108	1,933,358
취득원가	881,360	1,577,736	137,108	2,596,204
감가상각누계액	(1,568)	(661,278)	-	(662,846)

(2) 보고기간말 현재 연결회사의 투자부동산의 공정가치는 5,276,169 백만원(2022년 : 5,370,047 백만원)입니다. 투자부동산의 공정가치는 미래 현금흐름에 기초하여 추정되었습니다.

(3) 당기 중 투자부동산에서 발생한 임대수익은 224,016 백만원(2022년: 206,127 백만원)이며, 임대수익이 발생한 투자부동산과 직접 관련된 운영비용(유지와 보수비용 포함)은 영업비용에 포함되어 있습니다.

(4) 보고기간종료일 현재 연결회사(리스제공자)는 부동산 임대 관련 해지불능운용리스 계약을 체결하고 있으며, 동 계약에 따른 미래 최소리스료는 1년 이하 101,738 백만원, 1년 초과 5년 이하 130,707 백만원, 5년 초과 18,817 백만원, 총 251,262 백만원입니다.

12. 무형자산

(1) 당기와 전기 중 연결회사의 무형자산 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023년

구분	영업권	개발비	소프트웨어	주파수이용권	기타무형자산(*3)	합계
취득원가	1,037,887	1,803,687	1,156,951	2,617,707	1,532,061	8,148,293
상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	(329,664)	(1,631,831)	(1,001,875)	(1,129,451)	(925,639)	(5,018,460)
기초장부금액	708,223	171,856	155,076	1,488,256	606,422	3,129,833
취득 및 자본적지출(*1)	-	33,078	38,603	37	238,019	309,737
처분 및 폐기	-	(4,812)	(397)	-	(6,431)	(11,640)
상각(*2,3)	-	(63,052)	(52,265)	(350,276)	(226,316)	(691,909)
손상	(230,352)	(128)	(16)	-	(5,711)	(236,207)
연결범위변동	6,207	-	(106)	-	(69)	6,030
기타	4,349	1,658	11,769	175	10,066	28,017
기말장부금액	488,427	138,600	152,662	1,138,192	615,980	2,533,861
취득원가	1,036,354	1,790,446	1,196,329	2,415,243	1,725,087	8,163,459
상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	(547,927)	(1,651,846)	(1,043,667)	(1,277,051)	(1,109,107)	(5,629,598)

(*1) 해당 금액에는 유형자산에서 대체된 금액이 포함되어 있습니다.

(*2) 해당 금액에는 서비스원가로 대체된 금액이 포함되어 있습니다.

(*3) 당기 무형자산상각비에는 미디어컨텐츠자산의 내용연수 변경으로 인한 변동효과 52,179백만원이 포함되어 있습니다.

2) 2022년

구분	영업권	개발비	소프트웨어	주파수이용권	기타무형자산	합계
취득원가	1,002,530	1,812,377	1,083,426	2,617,647	1,426,576	7,942,556
상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	(305,658)	(1,584,004)	(944,001)	(778,516)	(883,044)	(4,495,223)
기초장부금액	696,872	228,373	139,425	1,839,131	543,532	3,447,333
취득 및 자본적지출	19,455	45,997	55,651	-	225,886	346,999
처분 및 폐기	-	(5,503)	(48)	-	(20,117)	(25,668)
상각(·)	-	(93,374)	(54,748)	(350,265)	(128,874)	(627,261)
손상	(24,006)	(744)	(508)	-	(5,416)	(30,674)
연결방위변동	-	(2,320)	(802)	-	(7,144)	(10,266)
기타	15,902	(573)	16,106	(610)	(1,445)	29,380
기말장부금액	708,223	171,856	155,076	1,488,256	606,422	3,129,833
취득원가	1,037,687	1,803,687	1,156,951	2,617,707	1,532,061	8,148,293
상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	(329,664)	(1,631,831)	(1,001,875)	(1,129,451)	(925,639)	(5,018,460)

(*) 해당 금액에는 서비스원가로 대체된 금액이 포함되어 있습니다.

(2) 보고기간말 현재 내용연수가 비한정인 것으로 평가하여 상각하고 있지 아니한 무형자산 중 영업권을 제외한 회원권 등의 장부가액은 212,910 백만원(2022.12.31: 210,114 백만원) 입니다.

(3) 영업권은 영업부문에 따라 식별된 연결회사의 현금창출단위에 배부하고 있습니다. 보고기간말 현재 연결회사의 영업권은 다음과 같이 배부되어 있습니다(단위: 백만원).

구분	금액
무선사업	65,057
비씨카드(주)	41,234
(주)에이치씨엔	130,242
(주)지니유직	50,214
(주)밀리의서재	54,725
(주)플레이디	40,068
케이티텔레캅(주)	15,418
Epsilon Global Communications Pte.Ltd.	45,670
(주)케이티엠오에스북부 등	45,799
합계	488,427

영업권의 회수가능금액은 사용가치 계산 또는 처분부대원가를 차감한 공정가치에 근거하여 결정되었습니다. 사용가치의 계산은 향후 5년치 등의 제무예산에 근거하여 세전현금흐름추정치를 사용하였습니다. 추정기간 이후의 현금흐름은 예상성장률을

이용하여 추정하였으며, 동 성장률은 현금창출단위가 속한 산업의 장기평균성장률을 초과하지 않습니다. 연결회사는 매출액성장률을 과거의 실적과 미래시장변동에 대한 기대수준에 근거하여 결정하고 있습니다. 연결회사는 과거 실적과 시장 성장에 대한 예측에 근거하여 현금흐름추정치를 결정하였으며, 사용된 할인율은 관련된 영업의 특수한 위험을 반영한 할인율입니다.

주요 영업권인 (주)에이치씨엔, Epsilon Global Communications PTE. Ltd., ICT 등의 사용가치 계산에 적용된 세전 할인율은 11.37%, 8.84%, 6.68% 등 이며, 영구성장률은 0%, 1%, 0% 등 입니다.

영업권에 대한 손상평가 수행결과, (주)에이치씨엔, Epsilon Global Communications PTE. Ltd. 등에 대한 영업권 손상차손 230,352 백만원을 인식하였으며, 기타비용에 반영되었습니다.

13. 관계기업 및 공동기업투자

(1) 보고기간말 현재 주요 관계기업 및 공동기업투자 현황은 다음과 같습니다.

회사명	소유지분율		주된 사업장	결산월
	2023.12.31	2022.12.31		
KF투자조합	33.3%	33.3%	한국	12월
(주)케이뱅크	33.7%	33.7%	한국	12월
에이치디현대로보틱스㈜(구, 현대로보틱스㈜)(※1)	10.0%	10.0%	한국	12월
메가존클라우드㈜(※1)	6.8%	6.8%	한국	12월
이지스일반사모부동산투자신탁제468-1호	44.6%	44.6%	한국	12월
KT-DSC창조경제청년창업투자조합	28.6%	28.6%	한국	12월
이지스제395호전문투자형사모부동산투자유한회사	35.3%	35.3%	한국	12월
LS마린솔루션㈜(구, (주)케이티서브마린)(※1,2)	7.3%	32.9%	한국	12월

(※1) 연결회사의 보통주 지분율은 20% 미만이나, 피투자회사의 재무 또는 영업정책에 유의적인 영향력을 행사할 수 있어 관계기업 투자주식으로 분류하였습니다.

(※2) LS마린솔루션㈜(구, (주)케이티서브마린)는 연결회사의 지배력 상실로 인해 종속기업에서 관계기업으로 대체되었습니다.

(2) 당기와 전기 중 연결회사의 관계기업 및 공동기업투자 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023년

회사명	기초금액	취득(처분)	관계기업및공동기업 순손익에 대한 지분 해당액(※)	기 타	기말금액
KF투자조합	170,979	-	5,443	632	177,054
(주)케이뱅크	852,756	-	1,089	19,036	872,881
에이치디현대로보틱스㈜(구, 현대로보틱스㈜)	49,372	-	(1,637)	(1)	47,734
메가존클라우드㈜	136,199	-	(4,583)	78	131,694
이지스일반사모부동산투자신탁제468-1호	23,589	-	(105)	-	23,484
KT-DSC창조경제청년창업투자조합	22,123	(500)	3,494	-	25,117
이지스제395호전문투자형사모부동산투자유한회사	16,620	-	(4,678)	-	11,942
LS마린솔루션㈜(구, (주)케이티서브마린)	-	-	255	23,237	23,492
기타(※)	209,084	101,887	(34,912)	(32,568)	243,491
합 계	1,480,722	101,387	(35,634)	10,414	1,556,889

(※) 종속기업인 (주)케이티인베스트먼트는 관계기업투자의 순손익 지분해당액을 영업손익으로 인식하고 있으며, 당기 중 영업손익으로 인식한 순손실 지분해당액은 899백만원입니다.

2) 2022년

회사명	기초금액	취득(처분)	관계기업및공동기업 순손익에 대한 지분 해당액(*)	기 타	기말금액
KF투자조합	178,935	-	2,502	(10,458)	170,979
(주)케이뱅크	831,737	-	29,010	(7,991)	852,756
현대로보틱스㈜	48,725	-	798	(151)	49,372
메가존클라우드㈜	-	130,001	(22,555)	28,753	136,199
이지스일반사모부동산투자신탁제468-1호	-	25,000	(1,411)	-	23,589
KT-DSC창조경제청년창업투자조합	22,138	-	(13)	(2)	22,123
이지스제395호전문투자형사모부동산투자유한회사	17,084	-	(464)	-	16,620
기타(*)	189,810	100,040	(24,688)	(56,078)	209,084
합 계	1,288,429	255,041	(16,821)	(45,927)	1,480,722

(*) 종속기업인 (주)케이티인베스트먼트는 관계기업투자의 순손익 지분해당액을 영업
손익으로 인식하고 있으며, 전기 중 영업손익으로 인식한 순이익 지분해당액은 464
백만원입니다.

(3) 보고기간말 현재 연결회사의 주요 관계기업 및 공동기업의 보고기간말 현재 요약
재무상태표와 당기 및 전기의 요약손익계산서는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023년

회사명	2023.12.31				2023년				관계기업및 공동기업에서 수령한 배당금
	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	영업수익	당기순손익	기타포괄 손익	총포괄손익	
KF투자조합	128,344	402,819	-	-	33,017	16,330	-	16,330	1,139
(주)케이뱅크	21,320,790	89,812	19,541,076	4,516	946,559	10,560	56,609	67,169	-
에이치디현대로보틱스㈜(구, 현대로보틱스㈜)	251,868	134,424	106,557	9,775	167,949	(17,513)	(1,093)	(18,606)	-
메가존클라우드㈜	874,778	267,605	341,679	205,087	1,410,078	(34,760)	(3,021)	(37,781)	-
이지스일반사모부동산투자신탁제468-1호	2,965	49,631	11	-	6	(234)	-	(234)	-
KT-DSC창조경제청년창업투자조합	482	87,528	101	-	19,849	12,227	-	12,227	-
이지스제395호전문투자형사모부동산투자 유한회사	5,690	145,769	107,553	-	-	(406)	-	(406)	-
LS마린솔루션㈜(구, (주)케이티서브마린)	66,767	80,307	23,906	207	70,779	11,618	(289)	11,329	-

2) 2022년

회사명	2022.12.31				2022년				관계기업및 공동기업에서 수령한 배당금
	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	영업수익	당기순이익	기타포괄 손익	총포괄손익	
KF투자조합	98,132	414,804	-	-	19,916	7,505	(11,779)	(4,274)	6,531
㈜케이뱅크	16,562,742	71,265	14,830,983	2,168	558,656	86,498	(24,888)	61,610	-
에이치디현대로보틱스㈜(구, 현대로보틱스㈜)	278,413	135,380	63,009	64,335	180,724	9,332	(49)	9,283	-
메가존클라우드㈜	857,089	202,767	330,619	94,202	1,256,208	(293,186)	(6,609)	(299,795)	-
이지스일반사모부동산투자신탁제468-1호	52,851	-	12	-	9	(3,161)	-	(3,161)	-
KT-OSC창조경제청년창업투자조합	908	76,884	362	-	19,931	(53)	-	(53)	-
이지스제395호전문투자형사모부동산투자유한회사	9,344	127,321	90,545	-	-	(474)	-	(474)	-

(4) 당기와 전기의 주요한 관계기업 및 공동기업의 재무정보금액을 관계기업 및 공동기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023년

회사명	당기말 순자산 (a)	연결실체지분율 (b)	순자산지분금액 (c) = (a) × (b)	미실현손익 등 (d)	장부금액 (c) + (d)
KF투자조합	531,164	33.33%	177,054	-	177,054
㈜케이뱅크	1,865,010	33.72%	628,910	243,971	872,881
에이치디현대로보틱스㈜(구, 현대로보틱스㈜)	269,960	10.00%	26,996	20,738	47,734
메가존클라우드㈜	547,786	6.83%	37,404	94,290	131,694
이지스일반사모부동산투자신탁제468-1호	52,605	44.64%	23,484	-	23,484
KT-OSC창조경제청년창업투자조합	87,908	28.57%	25,117	-	25,117
이지스제395호전문투자형사모부동산투자유한회사	43,905	35.29%	15,496	(3,554)	11,942
LS마린솔루션㈜(구, ㈜케이티서브마린)	122,961	7.30%	8,972	14,520	23,492

2) 2022년

회사명	당기말 순자산 (a)	연결실체지분율 (b)	순자산지분금액 (c) = (a) × (b)	미실현손익 등 (d)	장부금액 (c) + (d)
KF투자조합	512,936	33.33%	170,979	-	170,979
㈜케이뱅크	1,800,856	33.72%	607,276	245,480	852,756
현대로보틱스㈜	286,449	10.00%	28,645	20,727	49,372
메가존클라우드㈜	635,035	6.83%	43,360	92,839	136,199
이지스일반사모부동산투자신탁제468-1호	52,839	44.64%	23,589	-	23,589
KT-OSC창조경제청년창업투자조합	77,430	28.57%	22,123	-	22,123
이지스제395호전문투자형사모부동산투자유한회사	46,120	35.29%	16,278	342	16,620

(5) 당기 중 연결회사는 지분법 적용의 중지로 인하여 관계기업 및 공동기업투자자에 대해 인식하지 못한 미반영손실은 833 백만원(2022년: 909 백만원)이며, 보고기간말 현재 인식되지 않은 누적미반영손실액은 10,748 백만원입니다(2022.12.31: 9,915 백만원).

14. 매입채무및기타채무

(1) 보고기간말 현재 연결회사의 매입채무및기타채무 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
유동부채		
매입채무	1,297,752	1,150,515
기타채무	6,757,170	6,182,650
합 계	8,054,922	7,333,165
비유동부채		
매입채무	3,202	-
기타채무	816,356	1,064,099
합 계	819,558	1,064,099

(2) 보고기간말 현재 연결회사의 기타채무 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
미지급금(*)	5,207,165	4,981,300
미지급비용	1,267,700	1,234,023
영업예수금	880,810	818,603
기타	217,851	212,823
차감: 비유동항목	(816,356)	(1,064,099)
유동항목	6,757,170	6,182,650

(*) 보고기간말 현재 연결회사 중 비씨카드(주)가 보유한 신용판매부채 2,314,077 백만원(2022.12.31: 1,754,075 백만원)이 포함되어 있습니다.

15. 차입금

(1) 보고기간말 현재 연결회사의 차입금 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원, 외화 단위: 천).

1) 사채

종 류	상환기일	2023.12.31			2022.12.31	
		연이자율	외화금액	원화금액	외화금액	원화금액
외화표시고정금리부사채(*1)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	129,940	USD 100,000	126,730
외화표시고정금리부사채	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	515,760	USD 400,000	506,920
외화표시변동금리부사채	2023-08-23	-	-	-	USD 100,000	126,730
외화표시고정금리부사채	2024-07-19	0.330%	JPY 400,000	3,651	JPY 400,000	3,813
외화표시고정금리부사채	2025-09-01	1.000%	USD 400,000	515,760	USD 400,000	506,920
외화표시변동금리부사채(*2)	2024-11-01	Compounded SOFR+1.210%	USD 350,000	451,290	USD 350,000	443,555
외화표시변동금리부사채	2023-06-19	-	-	-	SGD 284,000	267,843
외화표시고정금리부사채	2027-01-21	1.375%	USD 300,000	386,820	USD 300,000	380,190
외화표시고정금리부사채	2025-08-08	4.000%	USD 500,000	644,700	USD 500,000	633,650
제 183회 공모사채	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
제 184-2회 공모사채	2023-04-10	-	-	-	-	190,000
제 184-3회 공모사채	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
제 186-3회 공모사채	2024-06-26	3.418%	-	110,000	-	110,000
제 186-4회 공모사채	2034-06-26	3.665%	-	100,000	-	100,000
제 187-3회 공모사채	2024-09-02	3.314%	-	170,000	-	170,000
제 187-4회 공모사채	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
제 189-2회 공모사채	2025-01-29	2.454%	-	240,000	-	240,000
제 189-3회 공모사채	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
제 189-3회 공모사채	2026-01-28	2.203%	-	100,000	-	100,000
제 189-4회 공모사채	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
제 190-2회 공모사채	2023-01-30	-	-	-	-	150,000
제 190-3회 공모사채	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
제 190-4회 공모사채	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
제 191-2회 공모사채	2024-01-15	2.088%	-	80,000	-	80,000
제 191-3회 공모사채	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
제 191-4회 공모사채	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000
제 192-2회 공모사채	2024-10-11	1.578%	-	100,000	-	100,000
제 192-3회 공모사채	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
제 192-4회 공모사채	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
제 193-1회 공모사채	2023-06-16	-	-	-	-	150,000
제 193-2회 공모사채	2025-06-17	1.434%	-	70,000	-	70,000
제 193-3회 공모사채	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	20,000
제 193-4회 공모사채	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	60,000
제 194-1회 공모사채	2024-01-26	1.127%	-	130,000	-	130,000
제 194-2회 공모사채	2026-01-27	1.452%	-	140,000	-	140,000
제 194-3회 공모사채	2031-01-27	1.849%	-	50,000	-	50,000
제 194-4회 공모사채	2041-01-25	1.976%	-	80,000	-	80,000

종 류	상환기일	2023.12.31			2022.12.31	
		연이자율	외화금액	원화금액	외화금액	원화금액
제 195-1회 공모사채	2024-06-10	1.387%	-	180,000	-	180,000
제 195-2회 공모사채	2026-06-10	1.806%	-	80,000	-	80,000
제 195-3회 공모사채	2031-06-10	2.168%	-	40,000	-	40,000
제 196-1회 공모사채	2025-01-27	2.566%	-	270,000	-	270,000
제 196-2회 공모사채	2027-01-27	2.637%	-	100,000	-	100,000
제 196-3회 공모사채	2032-01-27	2.741%	-	30,000	-	30,000
제 197-1회 공모사채	2025-06-27	4.191%	-	280,000	-	280,000
제 197-2회 공모사채	2027-06-29	4.188%	-	120,000	-	120,000
제 198-1회 공모사채	2025-01-10	3.847%	-	70,000	-	-
제 198-2회 공모사채	2026-01-12	3.869%	-	150,000	-	-
제 198-3회 공모사채	2028-01-12	3.971%	-	80,000	-	-
제 199-1회 공모사채	2025-07-11	4.028%	-	85,000	-	-
제 199-2회 공모사채	2026-07-10	4.146%	-	160,000	-	-
제 199-3회 공모사채	2028-07-12	4.221%	-	155,000	-	-
제 18-1회 무보증사채	2024-07-02	1.844%	-	100,000	-	100,000
제 18-2회 무보증사채	2026-07-02	2.224%	-	50,000	-	50,000
제 148회 원화 무보증사채	2023-06-23	-	-	-	-	100,000
제 149-1회 원화 무보증사채	2024-03-08	1.440%	-	70,000	-	70,000
제 149-2회 원화 무보증사채	2026-03-10	1.756%	-	30,000	-	30,000
제 150-1회 원화 무보증사채	2023-04-07	-	-	-	-	20,000
제 150-2회 원화 무보증사채	2024-04-08	1.462%	-	30,000	-	30,000
제 151-1회 원화 무보증사채	2023-05-12	-	-	-	-	10,000
제 151-2회 원화 무보증사채	2024-05-14	1.432%	-	40,000	-	40,000
제 152-1회 원화 무보증사채	2024-08-30	1.813%	-	80,000	-	80,000
제 152-2회 원화 무보증사채	2026-08-28	1.982%	-	20,000	-	20,000
제 153-1회 원화 무보증사채	2023-11-10	-	-	-	-	30,000
제 153-2회 원화 무보증사채	2024-11-11	2.425%	-	70,000	-	70,000
제 154회 원화 무보증사채	2025-01-23	2.511%	-	40,000	-	40,000
제 155-1회 원화 무보증사채	2024-02-29	2.615%	-	50,000	-	50,000
제 155-2회 원화 무보증사채	2024-09-02	2.745%	-	20,000	-	20,000
제 155-3회 원화 무보증사채	2025-02-28	2.880%	-	20,000	-	20,000
제 156-1회 원화 무보증사채(*3)	2025-03-25	5Y CMS+0.404%	-	60,000	-	60,000
제 156-2회 원화 무보증사채(*3)	2032-03-25	10Y CMS+0.965%	-	40,000	-	40,000
제 157-1회 원화 무보증사채	2023-04-28	-	-	-	-	30,000
제 157-2회 원화 무보증사채	2023-10-27	-	-	-	-	30,000
제 158회 원화 무보증사채	2025-01-27	4.421%	-	50,000	-	50,000
제 159-1회 원화 무보증사채	2024-08-09	4.267%	-	30,000	-	30,000
제 159-2회 원화 무보증사채	2027-08-11	4.505%	-	30,000	-	30,000
제 160-1회 원화 무보증사채	2024-06-14	5.615%	-	20,000	-	20,000
제 160-2회 원화 무보증사채	2024-12-13	5.667%	-	20,000	-	20,000
제 160-3회 원화 무보증사채	2025-12-12	5.769%	-	30,000	-	30,000
제 161-1회 원화 무보증사채	2024-06-21	5.527%	-	10,000	-	10,000
제 161-2회 원화 무보증사채	2024-12-20	5.557%	-	20,000	-	20,000
제 161-3회 원화 무보증사채	2025-06-20	5.594%	-	30,000	-	30,000
제 161-4회 원화 무보증사채	2025-12-22	5.615%	-	10,000	-	10,000
제 162-1회 원화 무보증사채	2023-12-27	-	-	-	-	50,000
제 162-2회 원화 무보증사채	2024-01-26	5.069%	-	40,000	-	40,000

종류	상환기일	2023.12.31			2022.12.31	
		연이자율	외화금액	원화금액	외화금액	원화금액
제 162-3회 원화 무보증사채	2024-04-26	5.080%	-	10,000	-	10,000
제 163-1회 원화 무보증사채	2026-02-20	4.056%	-	20,000	-	-
제 163-2회 원화 무보증사채	2029-02-22	4.311%	-	80,000	-	-
제 164-1회 원화 무보증사채	2024-04-12	3.778%	-	10,000	-	-
제 164-2회 원화 무보증사채	2024-10-24	3.821%	-	30,000	-	-
제 164-3회 원화 무보증사채	2029-04-14	4.220%	-	30,000	-	-
제 165-1회 원화 무보증사채	2025-05-09	3.870%	-	30,000	-	-
제 165-2회 원화 무보증사채	2026-11-09	3.932%	-	10,000	-	-
제 165-3회 원화 무보증사채	2027-05-07	3.972%	-	30,000	-	-
제 166-1회 원화 무보증사채	2024-11-22	4.205%	-	20,000	-	-
제 166-2회 원화 무보증사채	2025-04-22	4.310%	-	40,000	-	-
제 166-3회 원화 무보증사채	2025-05-21	4.332%	-	10,000	-	-
제 166-4회 원화 무보증사채	2025-05-22	4.332%	-	40,000	-	-
제 167-1회 원화 무보증사채	2024-12-20	3.865%	-	30,000	-	-
제 167-2회 원화 무보증사채	2025-01-22	3.864%	-	50,000	-	-
제 167-3회 원화 무보증사채	2025-02-21	3.864%	-	10,000	-	-
제 167-4회 원화 무보증사채	2025-12-22	3.858%	-	10,000	-	-
소 계				8,446,921		8,406,351
차감 : 1년 이내 상환 도래분				(1,924,523)		(1,154,101)
사채할인발행차금				(19,248)		(23,728)
차감계				6,503,150		7,228,522

(*1) 연결회사의 싱가포르 증권거래소에 등록된 Medium Term Note 프로그램(이하 "MTN 프로그램") 한도는 USD 2,000 백만이며, 지배기업이 동 MTN 프로그램을 통하여 발행한 외화표시고정금리부사채 중 보고기간말 현재 상환기일이 도래하지 않은 사채의 금액은 USD 100 백만입니다. 2007년 이후 MTN 프로그램은 더 이상 유효하지 않습니다.

(*2) 보고기간말 현재 Daily SOFR 금리는 약 5.380%입니다. 최근 LIBOR 산출이 중지됨에 따라 대체 지표 이자율인 Compounded SOFR+1.210%로 변경하였습니다.

(*3) 보고기간말 현재 5Y CMS 및 10Y CMS 금리는 각각 약 2.993% 및 2.990%입니다.

2) 전환사채(단위: 백만원)

구분	발행일	만기일	2023.12.31	2023.12.31	2022.12.31
			연이자율	원화금액	원화금액
제 1회 무기명식 사모 전환사채(*1)	2020-06-05	2025-06-05	(*2)	8,000	8,000
제 1회 기명식 무보증 사모 전환사채(*3)	2022-07-25	2025-01-25	-	-	30,000
사채상환할증금				2,267	4,565
전환권조정				(1,811)	(7,206)
소 계				8,456	35,359
차감: 1년 이내 상환 도래분				(8,456)	-
합 계				-	35,359

(*1) 전환대상은 ㈜스토리위즈 보통주식(청구기간: 2021.06.05 ~ 2025.05.04)입니다.

(*2) 이자는 표면금리 0%, 만기보장수익률 5% 적용 및 만기 시 원금 및 이자 합계액 일시 상환합니다.

(*3) 해당 전환사채는 당기중 보통주 및 우선주 각각 73,800주로 전환되었습니다.

3) 차입금

가. 단기차입금

구분	차입처	2023.12.31			2022.12.31	
		연이자율	외화금액	원화금액	외화금액	원화금액
운전자금대출	신한은행	3.840%~6.430%	-	151,500	-	105,000
		-	-	-	-	30,000
	우리은행(*1)	-	-	-	-	50,000
		4.400%	-	70,000	-	-
		CD(91일)+1.960%	-	20,000	-	-
	산업은행	3.230%~4.950%	-	34,900	-	27,201
	기업은행	4.862%	-	6,000	-	6,000
	하나은행(*1)	CD(91일)+0.126%	-	4,800	-	5,000
	KB증권	4.110%~4.910%	-	69,635	-	94,822
	NH투자증권	-	-	-	-	20,000
	HSBC(*2)	Compounded SOFR +2.100%	USD 23,600	30,450	USD 18,500	23,451
		4.880%	-	8,500	-	9,000
	농협은행	-	-	-	-	15,000
		-	-	-	-	20,000
	ibk투자증권	-	-	-	-	99,524
	한국투자증권	4.910%	-	30,000	-	-
합 계				425,785		504,998

(*1) 보고기간말 현재 CD(91일) 금리는 약 3.820% 입니다.

(*2) 보고기간말 현재 Daily SOFR 금리는 약 5.380%입니다.

나. 장기차입금

차입처	차입용도	2023.12.31			2022.12.31	
		연이자율	외화금액	원화금액	외화금액	원화금액
한국수출입은행	남북협력기금(*1)	1.00%	-	1,480	-	1,974
CA-CB	일반대출	3.380%~4.150%	-	200,000	-	200,000
JPM	일반대출	2.700%~4.480%	-	200,000	-	100,000
DBS	일반대출	4.079%	-	100,000	-	100,000
신한은행	일반대출(*2)	Term SOFR(3M)+1.100%	USD 8,910	11,489	USD 8,910	11,292
	일반대출	-	-	-	USD 38,000	48,158
	일반대출	1.900%~3.200%	USD 31,472	40,655	USD 31,472	39,855
	일반대출(*3)	4.490%	-	62,398	-	62,398
	일반대출(*2)	Term SOFR(3M)+1.300%	USD 21,127	27,241	USD 21,127	26,774
	일반대출(*2)	Term SOFR(3M)+1.940%	USD 35,000	45,129	-	-
	일반대출(*2)	CD(91일)+1.800%	-	16,900	-	-
우리은행	일반대출(*2)	EURIBOR(3M)+0.900%	EUR 7,700	10,965	EUR 7,700	10,404
	일반대출	3.320%~5.800%	-	41,526	-	15,000
	PF대출	-	-	-	-	40,682
하이투자증권	CP	2.302%	-	92,994	-	90,724
부국증권	CP	3.490%~3.603%	-	19,525	-	18,806
한국투자증권	CP	3.622%	-	75,928	-	73,039
산업은행	일반대출	3.000%~4.870%	-	137,000	-	38,000
NH지방 유통회사	PF 대출(*2)	CD(91일)+1.150%	-	53,033	-	59,066
교보생명보험	PF 대출(*2)	CD(91일)+1.150%~CD(91일)+3.450%	-	84,586	-	66,390
SC은행	PF 대출(*2)	CD(91일)+1.150%~CD(91일)+3.450%	-	56,390	-	44,280
	일반대출(*2)	CD(91일)+0.750%	-	32,000	-	-
삼성생명보험	PF 대출	1.860%~4.160%	-	46,992	-	36,883
소 계				1,356,251		1,083,705
차감: 1년 이내 상환 도래분				(699,800)		(167,943)
차 감 계				656,451		915,762

(*1) 상기 남북협력기금은 7년 거치 13년 분할상환 조건으로 차입하였습니다.

(*2) 보고기간말 EURIBOR(3M) 금리, Term SOFR(3M), CD(91일) 금리는 각각 약 3.909%, 5.331%, 3.820% 입니다.

(*3) 해당 차입금은 3년거치 4년 분할상환 조건으로 차입하였습니다.

(2) 보고기간말 현재 유동성 부분을 포함한 사채 및 차입금의 연도별 상환계획은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

연도	사채			차입금			합계
	원화사채	외화사채	계	원화차입금	외화차입금	계	
2024.01.01~2024.12.31	1,478,000	454,941	1,932,941	1,016,254	109,331	1,125,585	3,058,526
2025.01.01~2025.12.31	1,445,000	1,160,460	2,605,460	421,322	56,618	477,940	3,083,400
2026.01.01~2026.12.31	760,000	515,760	1,275,760	109,087	-	109,087	1,384,847
2027.01.01~2027.12.31	280,000	396,820	666,820	15,600	-	15,600	682,420
2028.01.01 이후	1,845,000	128,940	1,973,940	53,825	-	53,825	2,027,765
합계	5,808,000	2,646,921	8,454,921	1,616,086	165,949	1,782,037	10,236,958

16. 중당부채

당기와 전기 중 연결회사의 중당부채 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

(1) 2023년

구분	소송중당부채	복구중당부채	기타중당부채	합계
기초장부금액	36,329	108,962	55,075	200,366
전입 및 대체	592	26,381	10,656	37,629
사용	(7,179)	(1,138)	(6,391)	(14,708)
환입	(35)	(653)	(2,096)	(2,784)
연결범위의 변동	-	-	(177)	(177)
기타	-	(363)	2,290	1,897
기말장부금액	29,707	133,159	59,357	222,223
유동항목	29,130	26,945	59,134	115,209
비유동항목	577	106,214	223	107,014

(2) 2022년

구분	소송중당부채	복구중당부채	기타중당부채	합계
기초장부금액	80,165	107,358	69,874	257,397
전입 및 대체	6,005	13,027	5,847	24,879
사용	(6,155)	(8,143)	(15,783)	(30,081)
환입	(43,686)	(3,685)	(4,418)	(51,789)
기타	-	405	(445)	(40)
기말장부금액	36,329	108,962	55,075	200,366
유동항목	34,730	19,918	54,485	109,133
비유동항목	1,599	89,044	590	91,233

17. 순확정급여부채(자산)

(1) 보고기간말 현재 연결회사의 재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같이 산정되었습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
확정급여채무의 현재가치	2,365,793	2,218,655
사외적립자산의 공정가치	(2,462,925)	(2,478,143)
재무상태표 상 부채	63,616	51,654
재무상태표 상 자산	160,748	311,142

(2) 당기와 전기 중 연결회사의 확정급여채무 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
기초금액	2,218,655	2,494,930
당기근무원가	213,489	238,068
이자비용	103,874	59,041
급여지급액	(358,298)	(316,047)
과거근무원가 및 정산손익	1	(701)
재측정요소:		
- 인구통계적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	1,903	(13,048)
- 재무적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	138,462	(323,501)
- 경험적조정으로 인한 보험수리적손익	48,174	80,845
연결범위변동 등	(467)	(932)
보고기간말 금액	2,365,793	2,218,655

(3) 당기와 전기 중 연결회사의 사외적립자산 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
기초금액	2,478,143	2,314,632
이자수익	121,336	55,902
재측정요소:		
- 사외적립자산의 수익(이자수익에 포함된 금액 제외)	9,410	(8,542)
급여지급액	(307,762)	(287,419)
사용자 기여금	165,128	401,358
연결범위변동 등	(3,330)	2,212
기말금액	2,462,925	2,478,143

(4) 당기와 전기 중 연결회사의 손익계산서에 반영된 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
당기근무원가	213,489	238,068
순이자원가	(17,462)	3,139
과거근무원가 및 정산손익	1	(701)
타계정대체	(13,435)	(15,102)
총업원 급여에 포함된 총 비용	182,593	225,404

(5) 보고기간말 현재 사용한 주요 보험수리적 가정은 다음과 같습니다.

구분	2023.12.31	2022.12.31
할인율	3.67%~5.51%	2.4%~6.29%
미래임금상승률	1.70%~8.96%	1.82%~8.9%

(6) 보고기간말 주요 가정의 변동에 따른 당기 확정급여채무의 민감도 분석은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	확정급여채무에 대한 영향		
	가정의 변동	가정의 증가	가정의 감소
할인율	0.5% 포인트	(139,461)	150,568
미래임금상승률	0.5% 포인트	145,687	(135,431)

할인율인 우량채 수익률의 하락은 제도가 보유하고 있는 채무증권의 가치를 일부 증가시켜 상쇄효과가 있으나, 확정급여부채의 증가를 가져오므로 가장 유의적인 위험 요소입니다.

상기의 민감도 분석은 다른 가정은 일정하다는 가정하에 산정되었으나, 실무적으로는 여러 가정이 서로 관련되어 변동됩니다. 주요 보험수리적가정의 변동에 대한 확정 급여채무의 민감도는 재무상태표에 인식된 확정급여채무 산정시 사용한 예측단위접근법과 동일한 방법을 사용하여 산정되었습니다.

(7) 미래현금흐름에 대한 확정급여제도의 영향

연결회사는 사외적립자산의 적립수준을 매년 검토하고, 근로자퇴직급여보장법에서 요구하는 수준 이상으로 유지하는 사외적립자산 정책을 보유하고 있습니다. 2024년

12월 31일로 종료하는 회계연도의 예상기여금에 대한 사용자의 합리적인 추정치는 273,503 백만원입니다.

보고기간말 현재 할인되지 않은 확정급여채무의 만기분석은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	1년 미만	1년~2년 미만	2~5년 미만	5년 이상	합계
확정급여 지급액	257,315	376,352	910,076	2,013,167	3,556,910

연결회사의 확정급여채무의 가중평균만기는 6.2년입니다.

18. 확정기여제도

당기 중 확정기여제도와 관련하여 비용으로 인식한 금액은 85,174 백만원(2022년: 72,576 백만원)입니다.

19. 우발부채와 약정사항

(1) 보고기간말 현재 연결회사의 국내 금융기관과의 주요 약정사항은 다음과 같습니다(원화단위: 백만원, 외화단위: 천).

약정사항	약정금융기관	약정금액	실행금액
당좌차월	국민은행 등	374,000	-
남북협력기금	한국수출입은행	37,700	1,480
경제협력사업보험	한국수출입은행	3,240	1,732
전자외상매출채권담보대출	국민은행 등	545,350	42,822
플러스 전자어음	기업은행	50,000	885
모전자금대출	산업은행 등	1,562,800	142,700
	신한은행	USD 76,509	USD 76,509
	우리은행	EUR 7,700	EUR 7,700
시설자금대출	신한은행 등	924,000	429,924
파생상품거래한도	산업은행 등	USD 1,970,000	USD 1,970,000
	씨티은행	JPY 400,000	JPY 400,000
합 계		3,497,090	619,543
		USD 2,046,509	USD 2,046,509
		EUR 7,700	EUR 7,700
		JPY 400,000	JPY 400,000

(2) 보고기간말 현재 연결회사가 금융기관으로부터 제공받고 있는 지급보증의 내역은 다음과 같습니다(원화단위: 백만원, 외화단위: 천).

금융기관	보증사항	보증한도
하나은행	원화지급보증	4,000
	포괄여신한도 등	3,100
	외화지급보증	USD 59
	포괄여신한도 등	USD 10,300
국민은행	외화지급보증	USD 3,186
신한은행	외화지급보증 등	USD 94,517
	법인카드발급보증	VND 211,262
우리은행	원화지급보증	5,200
	외화지급보증	USD 7,000
산업은행	선수금환급보증	USD 6,811
HSBC	공탁보증	USD 816
서울보증보험	계약이행보증 등	366,395
소프트웨어공제조합	계약이행보증 등	1,556,979
전문건설공제조합	계약이행보증 등	135
한국주택금융공사	계약이행보증 등	44,000
주택도시보증공사(★)	계약이행보증 등	691,530
경보통신공제조합	계약이행보증 등	78,183
합 계		2,749,522
		USD 122,689
		VND 211,262

(*) 보고기간말 현재 계약이행보증 관련하여 채고자산 278,031 백만원 및 투자부동

산 283,688 백만원이 담보로 제공되어 있습니다.

(3) 보고기간말 현재 연결회사가 제3자를 위하여 제공한 지급보증의 내역은 다음과 같습니다(원화단위: 백만원).

회사	지급보증대상	채권자	보증한도	실행금액	보증기간
㈜케이티에스테이트	원주관설 반도유보라 마크브릿지 수분양자	하나은행	103,000	55,314	2022.08.05 ~ 2025.02.28
㈜케이티엔지니어링(※)	가산태양광발전소㈜	신한은행	4,700	364	2010.01.07 ~ 2025.01.08
㈜케이티엔지니어링(※)	한국셀㈜	수협	3,250	50	2014.02.17 ~ 2024.02.16
㈜케이티엔지니어링(※)	영농조합법인 산아	수협	3,250	51	2014.02.17 ~ 2024.02.16
㈜케이티알파	T커머스 현금결제고객	T커머스 현금결제고객	821	-	2023.04.14 ~ 2024.04.12
㈜나스미디어	우리사주조합원	한국증권금융	1,104	610	-

(※) 상기 지급보증은 주채무자의 변제 여부에 따라 지배기업의 종속기업인 (주)케이티엔지니어링이 변제할 의무를 가집니다.

(4) 지배기업은 종속기업인 (주)케이티셋의 분할 전 채무에 대해 연대하여 변제할 책임이 있습니다. 보고기간말 현재 지배기업과 (주)케이티셋이 연대하여 변제할 금액은 595 백만원입니다.

(5) 연결회사는 당기와 전기 중 유동화전문회사 (2023년: 퍼스트파이브지 제67~제72차 유동화전문유한회사, 2022년: 퍼스트파이브지 제61~66차 유동화전문유한회사)와 각각 유동화자산 양도계약을 체결하여 이동통신 단말기할부대금채권 중 일부를 양도하였습니다. 연결회사는 각각의 유동화전문회사와 자산관리위탁계약을 체결하여 양도한 단말기할부대금채권의 관리업무를 수행하고 있으며, 유동화전문회사 청산시 자산관리수수료를 지급받기로 약정하였습니다.

(6) 보고기간말 현재 연결회사가 피소되어 계류중인 소송사건 등은 177건이고 소송가액은 167,834 백만원(2022년: 80,279 백만원)입니다. 연결회사는 이와 관련하여 충당부채 29,707 백만원을 계상하고 있으며, 이에 대한 최종결과는 보고기간말 현재로서는 알 수 없습니다.

(7) 사채발행과 차입에 대한 계약서에 따르면, 연결회사는 부채비율 등의 특정한 재무비율을 일정수준으로 유지하고, 조달된 자금을 정해진 목적에만 사용하며, 채권자에게 이를 정기적으로 보고하도록 요구받고 있습니다. 또한 계약서에는 연결회사가 보유한 자산에 대해 추가적인 담보 제공 및 특정 자산의 처분을 제한하는 조항이 포

함되어 있습니다.

(8) 보고기간 말 현재 연결회사는 알제리 시디압텔라 신도시 건설 사업에 대한 컨소시엄 참여사(지분율 2.5%)로 다른 컨소시엄 참여사와 연대책임을 부담하고 있습니다.

(9) 보고기간말 현재 발생하지 아니한 유무형자산의 취득을 위한 약정액은 489,231 백만원(2022.12.31: 1,294,823 백만원)입니다.

(10) 당기말 현재 연결회사가 (주)케이뱅크의 유상증자에 참여하는 재무적투자자들에 게 동반매각청구권(Drag-Along Right)을 부여함으로써 인해 발생한 파생상품이 존재합니다(주석 7 참조).

(11) 연결회사는 (주)밀리의서재 지분인수계약에 참여한 매도인과 약정을 체결하였습니다. 해당 약정에 따라, 창업주주 등은 기업공개완료에 따른 매도권(Put Option)을 행사할 수 있습니다(주석 7 참조).

(12) 연결회사는 Epsilon Global Communications Pte.Ltd. 지분인수계약에 참여한 재무적투자자와 약정을 체결하였습니다. 해당 약정에 따라 향후 일정 조건이 충족되지 못할 경우, 지분인수계약의 재무적투자자는 소유한 전환우선주에 대한 동반매도권(Tag-Along) 및 동반매각청구권(Drag-Along), 지분매각권 등을 행사할 수 있습니다(주석 7 참조).

(13) 연결회사는 퓨처이노베이션제삼호사모투자합자회사 등에 대하여 약정에 따른 추가출자의무가 존재합니다. 보고기간말 현재 연결회사는 추후 캐피탈콜(Capital Call)방식으로 추가 잔여약정금액 4,132 백만원, USD 30,350 원을 출자할 예정입니다.

(14) 연결회사는 보고기간 말에 사회기반시설에 대한 민간투자법에 의하여 설립된 케이국방(주)에 대하여 건설기간 중에는 건설출자자로서 건설도급금액 504,038 백만원 중 60%인 총 302,423 백만원의 자금보충의무가 있고, 건설도급금액 잔여 40%인 201,615 백만원에 대해 건설사간 연대책임 의무가 있습니다. 운영기간중에는 운영출자자로서 운영용역계약금액 438,312 백만원의 100% 한도로 자금보충의무가 있습

니다.

(15) 연결회사는 전기 중 현대모비스(주) 및 현대자동차(주)와 주식매매계약을 체결하였습니다. 해당 계약일로부터 일정기간이 경과한 후 취득한 주식을 제3자에게 처분하고자 하는 경우 현대모비스(주) 및 현대자동차(주)는 매수인을 우선적으로 지정할 수 있는 우선매수권을 행사할 수 있습니다.

(16) 연결회사는 전기 중 LS마린솔루션(주)(구, (주)케이티서브마린)의 지분인수계약에 참여한 LS전선(주)와 약정을 체결하였습니다. 해당 약정에 따라 향후 연결회사는 LS전선(주)에 주식매수청구권(Put-Option)으로 행사할 수 있습니다. (주석 7 참조).

(17) 연결회사는 당기 중 (주)케이티클라우드의 지분인수계약에 참여한 재무적투자자와 약정을 체결하였습니다. 해당 약정에 따라 향후 회사는 재무적투자자에 대한 주식매수청구권(Put-Option)을 행사할 수 있습니다. 또한 약정에 따라 향후 특정 상황이라도래하는 경우, 재무적투자자는 보통주에 대한 동반매각청구권(Tag-Along) 혹은 주식매수청구권(Put-Option)을 행사할 수 있습니다.

(18) 보고기간말 현재 연결회사는 번들링상품과 관련하여 (주)티빙에 최소 정산금(MG, Minimum Guarantee)을 지급하고, 초과금의 일정 비율을 지급 받을 수 있는 개런티 약정이 존재합니다.

20. 리스

연결회사가 리스이용자인 경우의 리스에 대한 정보는 다음과 같습니다. 연결회사가 리스제공자인 경우의 리스에 대한 정보는 주석 11에서 다루고 있습니다.

(1) 연결재무상태표에 인식된 금액

리스와 관련해 연결재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
사용권자산		
토지 및 건물	1,019,537	1,081,067
기계시설 및 선로시설	89,150	50,794
기타	196,276	148,473
합 계	1,304,963	1,280,334

구분	2023.12.31	2022.12.31
리스부채(*)		
유동	307,868	315,892
비유동	872,042	856,146
합 계	1,179,910	1,172,038

(*) 연결재무상태표의 '기타유동부채 및 기타비유동부채' 항목에 포함되었습니다(주석 9 참조).

당기와 전기 중 리스와 관련하여 증가된 사용권자산은 각각 440,552 백만원, 405,453 백만원입니다.

(2) 연결손익계산서에 인식된 금액

리스와 관련해서 연결손익계산서에 인식된 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
사용권자산의 감가상각비		
토지 및 건물	297,571	305,120
기계시설 및 선로시설	32,794	31,140
기타	72,372	59,954
합계	402,737	396,214
투자부동산의 감가상각비	-	15
리스부채에 대한 이자비용	52,035	41,469
단기리스료	8,804	12,876
단기리스가 아닌 소액자산 리스료	26,290	26,813
리스부채 측정치에 포함되지 않은 변동리스료	9,288	4,827

당기 중 리스의 총 현금유출은 500,392 백만원(2022년: 464,337 백만원)입니다.

21. 자본금

보고기간말 현재 지배기업이 발행할 주식의 총수는 1,000,000,000주이며, 자본금의 내역은 다음과 같습니다.

종 류	2023.12.31			2022.12.31		
	발행주식수 (주)	1주의금액 (원)	자본금 (백만원)	발행주식수 (주)	1주의금액 (원)	자본금 (백만원)
보통주(*)	257,860,760	5,000	1,564,499	261,111,808	5,000	1,564,499

(*) 이익소각 목적으로 취득하여 소각한 자기주식이 55,039,007주로 인하여 주당 액면금액에 발행주식수를 곱한 금액은 자본금과 차이가 있습니다.

22. 이익잉여금

보고기간말 현재 연결회사의 연결이익잉여금의 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구 분	2023.12.31	2022.12.31
법정적립금(*1)	782,249	782,249
임의적립금(*2)	4,651,362	4,651,362
미처분이익잉여금	9,060,819	8,823,732
합 계	14,494,430	14,257,343

(*1) 대한민국에서 제정되어 시행 중인 상법의 규정에 따라, 지배기업은 자본금의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 현금에 의한 이익배당금의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하도록 하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금으로 배당할 수 없으나 자본전입 또는 결손보전이 가능합니다.

(*2) 임의적립금 중 연구및인력개발준비금은 조세특례제한법의 규정에 의하여 법인세 산출시 신고조정에 의해 손금산입하는 세무상 준비금을 이익잉여금 처분시 별도 적립하고 있습니다. 동 준비금 중 관계세법의 규정에 따라 환입하는 금액은 배당할 수 있습니다.

23. 기타포괄손익누계액 및 기타자본구성요소

(1) 보고기간말 현재 지배기업의 소유주지분에 해당하는 기타포괄손익누계액 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
관계기업 및 공동기업 평가	4,023	(11,752)
파생상품평가손익	(29,361)	(7,109)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 평가손익	73,928	(52,100)
해외사업장환산외환차이	3,817	(6,815)
합 계	52,407	(77,776)

(2) 당기와 전기 중 지배기업의 소유주지분에 해당하는 기타포괄손익누계액 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023년

구분	기초장부금액	증가/감소	당기손익으로의 재분류	기말장부금액
관계기업 및 공동기업 평가	(11,752)	15,775	-	4,023
파생상품평가손익	(7,109)	15,690	(37,942)	(29,361)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 평가손익	(52,100)	126,028	-	73,928
해외사업장환산외환차이	(6,815)	10,632	-	3,817
합 계	(77,776)	168,125	(37,942)	52,407

2) 2022년

구분	기초장부금액	증가/감소	당기손익으로의 재분류	기말장부금액
관계기업 및 공동기업 평가	(3,461)	(8,291)	-	(11,752)
파생상품평가손익	25,031	63,281	(95,421)	(7,109)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 평가손익	108,685	(160,785)	-	(52,100)
해외사업장환산외환차이	(12,786)	5,971	-	(6,815)
합 계	117,469	(99,824)	(95,421)	(77,776)

(3) 보고기간말 현재 연결회사의 기타자본구성요소의 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
자기주식	(398,075)	(202,295)
자기주식처분손익(*1)	3,220	(41,503)
주식기준보상	8,773	6,222
연결실체 내 자본거래 등(*2)	(416,336)	(334,576)
합 계	(802,418)	(572,152)

(*1) 당기 중 자본에 직접 반영한 법인세효과는 101 백만원(2022년: 14,886 백만원)입니다.

(*2) 비지배주주와의 거래에서 발생한 손익 및 종속기업의 지분을 변동으로 인한 투자차액 등이 포함되어 있습니다.

(4) 보고기간말 현재 자기주식의 내역은 다음과 같습니다.

구분	2023.12.31	2022.12.31
주식수(단위: 주)	11,447,338	5,069,130
금액(단위: 백만원)	398,075	202,295

보고기간말 현재 보유 중인 자기주식은 임원 및 종업원에 대한 보상 등에 사용할 계획입니다.

24. 주식기준보상

(1) 당기와 전기 중 이사회 결의에 의해 지배기업이 대표이사를 포함한 임직원에게 부여한 주식기준보상의 내역은 다음과 같습니다.

1) 2023년

구분	17차
부여일	2023년 6월 15일, 2023년 10월 17일
대상자	대표이사, 사내이사, 사외이사, 집행임원
가득조건	용역제공조건 : 1년, 비시장성과조건 : 성과평가 달성시
공정가액	30,205 원
총보상가액	7,262 백만원
행사에정일	2024년 중 행사예정
평가방법	공정가액 접근법

2) 2022년

구분	16차
부여일	2022년 6월 9일
대상자	대표이사, 사내이사, 사외이사, 집행임원
가득조건	용역제공조건 : 1년, 비시장성과조건 : 성과평가 달성시
공정가액	36,941 원
총보상가액	9,442 백만원
행사일	2023년 7월 17일
평가방법	공정가액 접근법

(2) 당기와 전기 중 지배기업의 주식기준보상 수량의 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 주).

2023년						
구분	기초	부여	소멸	행사(*)	기말	행사가능수량
16차	258,509	-	(105,859)	(131,690)	20,960	-
17차	-	307,182	-	-	307,182	-
합 계	258,509	307,182	(105,859)	(131,690)	328,142	-

2022년						
구분	기초	부여	소멸	행사(*)	기말	행사가능수량
15차	284,209	-	(155,286)	(128,923)	-	-
16차	-	258,509	-	-	258,509	-
합 계	284,209	258,509	(155,286)	(128,923)	258,509	-

(*) 당기 중 행사된 주식기준보상의 행사시점 가중평균주가는 29,550원(2022년: 35,450원)입니다.

25. 고객과의 계약에서 생기는 수익 및 관련 계약자산과 계약부채

(1) 당기와 전기 중 연결회사가 수익으로 인식한 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
고객과의 계약에서 생기는 수익	26,152,257	25,443,883
기타 원천으로부터의 수익	224,016	206,128
합 계	26,376,273	25,650,011

(2) 당기와 전기 중 연결회사의 영업수익 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
서비스의 제공	22,994,687	22,245,209
재화의 판매	3,381,586	3,404,802
합 계	26,376,273	25,650,011

서비스 제공 수익은 기간에 걸쳐 인식하고, 재화의 판매 수익은 한 시점에 인식합니다. 단, 재화의 판매에 포함되어 있는 부동산 건설 약정 수익은 진행기준으로 기간에 걸쳐 인식합니다.

(3) 보고기간말 현재 연결회사가 고객과의 계약에서 생기는 수익과 관련하여 인식하고 있는 계약자산, 계약부채 및 이연수익은 아래와 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
계약자산(*1)	1,130,745	963,133
계약부채(*1)	311,023	344,869
이연수익(*2)	81,067	81,653

(*1) 장기 공사와 관련하여 연결회사가 인식한 계약자산, 계약부채는 308,821 백만원, 32,274 백만원입니다(2022년: 계약자산 160,880 백만원, 계약부채 60,762 백만원). 연결회사는 해당 계약자산을 매출채권 및 기타채권, 계약부채를 기타유동부채로 분류하고 있습니다.

(*2) 연결회사의 이연수익 중 정보보조금 등과 관련하여 인식한 이연수익은 제외되어 있습니다.

(4) 보고기간말 현재 연결회사가 자산으로 인식한 계약원가는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
계약체결증분원가	1,656,711	1,744,096
계약이행원가	70,757	73,582

연결회사가 계약원가자산과 관련하여 당기에 영업비용으로 인식한 금액은 1,759,586 백만원(2022년: 1,793,013 백만원)입니다.

(5) 당기에 연결회사가 인식한 수익 중 전기에서 이월된 계약부채 및 이연수익과 관련된 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
기초잔액 중 당기에 인식한 수익		
거래가격의 배분	213,609	246,843
가입수익/설치수익 이연인식	41,824	44,204
합 계	255,433	291,047

26. 영업비용

(1) 당기와 전기 중 연결회사의 영업비용 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
종업원급여	4,549,409	4,495,885
감가상각비	2,723,610	2,637,463
사용권자산감가상각비	402,737	396,214
무형자산상각비	683,784	622,202
지급수수료	1,264,729	1,295,434
접속비용	436,598	479,500
국제정산부담금비용	140,433	186,253
재고자산의 매입	3,595,345	3,656,040
재고자산의 변동	(203,071)	(195,046)
판매촉진비 및 판매수수료	2,353,318	2,353,909
서비스원가	2,237,132	2,334,386
전력수도비	544,675	368,348
세금과공과	250,651	276,962
임차료	167,576	160,848
보험료	66,737	68,245
개통가설비	174,238	150,140
광고선전비	153,750	195,519
대손상각비	150,549	115,358
카드채권매입비용	3,189,376	3,127,673
기타	1,844,923	1,234,590
합 계	24,726,499	23,969,923

(2) 당기와 전기 중 연결회사의 종업원급여 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
단기종업원급여	4,225,459	4,161,874
퇴직급여(확정급여형)	182,593	225,404
퇴직급여(확정기여형)	85,174	72,576
주식기준보상	15,450	16,799
기타	40,733	19,232
합 계	4,549,409	4,495,885

27. 기타수익 및 기타비용

(1) 당기와 전기 중 연결회사의 기타수익 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
유형자산및투자부동산처분이익	22,447	52,603
무형자산처분이익	1,727	622
사용권자산처분이익	3,580	3,326
유형자산손상보상수익	152,712	159,849
국고보조금수익	40,725	44,473
관계기업투자주식처분이익	6,982	38,319
종속기업투자주식처분이익	28,825	216,591
기타	51,046	79,568
합계	308,044	595,351

(2) 당기와 전기 중 연결회사의 기타비용 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
유형자산및투자부동산처분손실	72,710	81,415
무형자산처분손실	5,328	7,015
사용권자산처분손실	2,115	2,348
관계기업투자주식처분손실	-	295
유형자산손상차손	7,871	16,094
무형자산손상차손	236,206	30,965
기부금비용	24,664	15,642
기타의대손상각비	34,112	17,551
기타	124,898	143,282
합계	507,904	314,607

28. 금융수익 및 금융비용

(1) 당기와 전기 중 연결회사의 금융수익 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
이자수익	279,607	271,925
외환차익	27,407	67,976
외화환산이익	11,944	43,092
파생상품거래이익	12,304	50,668
파생상품평가이익	49,881	182,998
매출채권처분이익	3,441	-
금융상품평가이익	32,477	31,032
기타	69,216	42,737
합계	486,277	690,428

(2) 당기와 전기 중 연결회사의 금융비용 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
이자비용	356,345	293,854
외환차손	34,281	81,171
외화환산손실	95,730	200,109
파생상품거래손실	417	24,331
파생상품평가손실	6,598	21,601
매출채권처분손실	17,960	62,697
금융상품평가손실	55,049	65,660
기타	2,282	485
합계	568,682	749,908

29. 이연법인세 및 법인세비용

(1) 이연법인세

1) 보고기간말 현재 연결회사의 이연법인세자산과 부채의 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
이연법인세자산		
12개월 이내에 회수될 이연법인세자산	404,234	398,710
12개월 이후에 회수될 이연법인세자산	1,818,523	1,907,043
상계 전 이연법인세자산	2,222,757	2,305,753
이연법인세부채		
12개월 이내에 결제될 이연법인세부채	(491,817)	(586,522)
12개월 이후에 결제될 이연법인세부채	(2,116,346)	(2,108,438)
상계 전 이연법인세부채	(2,608,163)	(2,694,960)
상계 후 이연법인세자산	608,924	578,443
상계 후 이연법인세부채	994,330	967,650

2) 당기와 전기 중 연결회사의 상계 전 이연법인세자산과 부채의 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

가. 2023년

구분	기 초	증가(감소)		기 말
		당기손익	기타포괄손익 등	
이연법인세부채				
종속기업·관계기업 및 공동기업 투자	(255,184)	(7,821)	(7,225)	(270,230)
감가상각비 및 손상차손	(151,433)	39,309	-	(112,124)
사외적립자산	(542,900)	8,367	826	(533,707)
압축기장충당금	(521,939)	3,859	-	(518,080)
계약자산	(424,302)	2,478	-	(421,824)
당기손익-공정가치 측정 금융자산	(420)	461	43	84
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	(60,629)	(53)	(41,945)	(102,627)
기타	(738,153)	90,876	(2,378)	(649,655)
소 계	(2,694,960)	137,476	(50,679)	(2,608,163)
이연법인세자산				
감가상각비 및 손상차손	188,832	(71,689)	(397)	116,746
계약부채	121,289	(9,311)	-	111,978
확정급여채무	481,858	(6,705)	40,838	515,991
충당부채	151,955	(5,784)	-	146,171
기타	1,258,848	(58,388)	2,141	1,202,601
소 계	2,202,782	(151,877)	42,582	2,093,487
일시적 차이로 인한 법인세 효과	(492,178)	(14,401)	(8,097)	(514,676)
이월세액공제로 인한 법인세 효과	102,971	26,299	-	129,270
순 액	(389,207)	11,898	(8,097)	(385,406)

나. 2022년

구분	기초	증가(감소)		기말
		당기손익	기타포괄손익 등	
이연법인세부채				
종속기업·관계기업 및 공동기업 투자	(240,633)	(18,299)	3,748	(255,184)
감가상각비 및 손상차손	(88,588)	(62,845)	-	(151,433)
사외적립자산	(538,928)	(5,294)	1,322	(542,900)
압축기장충당금	(339,005)	(182,934)	-	(521,939)
계약자산	(493,917)	69,615	-	(424,302)
당기손익-공정가치 측정 금융자산	(336)	(73)	(11)	(420)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	(47,521)	(71,396)	58,288	(60,629)
기타	(623,744)	(111,135)	(3,274)	(738,153)
소계	(2,372,672)	(382,361)	60,073	(2,694,960)
이연법인세자산				
감가상각비 및 손상차손	225,821	(36,989)	-	188,832
계약부채	148,454	(27,165)	-	121,289
확정급여채무	571,336	(22,423)	(67,055)	481,858
충당부채	172,871	(20,894)	(22)	151,955
기타	899,543	350,670	8,635	1,258,848
소계	2,018,025	243,199	(58,442)	2,202,782
일시적 차이로 인한 법인세 효과	(354,647)	(139,162)	1,631	(492,178)
이월세액공제로 인한 법인세 효과	134,417	(31,446)	-	102,971
순액	(220,230)	(170,608)	1,631	(389,207)

3) 보고기간말 현재 연결회사의 기타포괄손익 등에 직접 반영한 법인세효과는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년			2022년		
	반영 전	법인세효과	반영 후	반영 전	법인세효과	반영 후
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 평가손익	163,750	(41,945)	121,805	(216,862)	58,288	(158,574)
파생상품평가손익	(30,168)	7,555	(22,613)	(42,510)	11,180	(31,330)
순확정급여부채의 재측정요소	(179,129)	41,664	(137,465)	247,162	(65,733)	181,429
종속기업·관계기업 및 공동기업 투자 등	28,715	(7,225)	21,490	(14,931)	3,748	(11,183)
해외사업환산차이	32,376	(8,146)	24,230	23,316	(5,852)	17,464
자기주식처분손익	402	(101)	301	(59,308)	14,686	(44,422)
합계	15,946	(8,198)	7,748	(63,133)	16,517	(46,616)

(2) 법인세비용

1) 당기와 전기 중 연결회사의 법인세비용 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
당기 손익에 대한 당기법인세	347,265	335,796
일시적차이의 증감	(11,898)	170,608
법인세비용	335,367	506,404

2) 당기와 전기 중 연결회사의 법인세비용차감전순이익과 법인세비용 간의 관계는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
법인세비용차감전 순이익	1,324,085	1,894,066
법정세율로 계산된 법인세	339,196	510,506
법인세효과:		
세무상 과세되지 않는 수익	(30,106)	(47,550)
세무상 차감되지 않는 비용	26,723	53,398
세액공제 및 공제감면세액	(78,459)	(54,896)
기타	78,013	44,945
법인세비용	335,367	506,404

(3) 미인식 이연법인세자산 및 이연법인세부채

1) 보고기간말 현재 연결회사의 이연법인세자산 및 이연법인세부채로 인식되지 않은 금액의 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
차감할 일시적 차이		
종속기업·관계기업 및 공동기업투자	3,520,173	3,384,295
미사용 세무상 결손금	203,200	103,326
미사용 세액공제	2,338	1,988
기타 차감할 일시적 차이	437,238	387,084
차감할 일시적 차이 합계	4,162,949	3,876,693
가산할 일시적 차이		
종속기업·관계기업 및 공동기업투자	903,394	857,076
기타 가산할 일시적 차이	211,201	216,660
가산할 일시적 차이 합계	1,114,595	1,073,736

2) 보고기간말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 미사용세무상결손금의 만료 시기는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

소멸예정연도	2023.12.31	2022.12.31
1년 내	4,484	72,512
1년 ~ 5년 내	11,936	13,358
5년 ~ 10년 내	8,745	12,021
10년 초과	178,035	5,435
합계	203,200	103,326

30. 지배기업 소유주지분에 대한 주당이익

당기와 전기 중 연결회사의 주당이익의 계산내역은 다음과 같습니다.

(1) 기본주당이익

기본주당이익은 연결회사의 보통주당기순이익을 연결회사가 자기주식으로 보유하고 있는 보통주를 제외한 당기의 가중평균보통주식수로 나누어 산정하였습니다.

내역	2023년	2022년
지배주주 보통주당기순이익(단위: 백만원)	1,008,715	1,261,714
가중평균유통보통주식수(단위: 주)	249,470,072	242,235,332
기본주당이익(단위: 원)	4.043	5.209

(2) 희석주당이익

희석주당이익은 모든 희석성 잠재적보통주가 보통주로 전환된다고 가정하여 조정한 가중평균유통보통주식수를 적용하여 산정하고 있습니다. 연결회사가 보유하고 있는 희석성 잠재적보통주로는 전환사채 및 기타주식기준보상이 있습니다.

내역	2023년	2022년
지배주주 보통주당기순이익(단위: 백만원)	1,008,715	1,261,714
보통주희석이익(단위: 백만원)	1,007,888	1,261,218
희석성 잠재적 보통주식수(단위: 주)	119,263	91,931
희석주당이익을 계산하기 위한 보통주식수(단위: 주)	249,589,335	242,327,263
희석주당이익(단위: 원)	4.038	5.205

희석주당이익은 보통주 및 희석성 잠재적보통주 1주에 대한 당기순이익을 계산한 것입니다. 보통주희석이익을 보통주식수와 희석성 잠재적보통주의 주식수를 합한 수로 나누어 희석주당이익을 산정하였습니다. 희석효과가 없는 전환사채, 주식매수선택권 및 전환우선주는 동 계산에서 제외하였습니다.

31. 배당금

지배기업이 2023년에 지급한 배당금은 501,844 백만원(주당 1,960원)이며, 2022년에 지급한 배당금은 450,394 백만원(주당 1,910원)입니다. 2023년 12월 31일로 종료하는 회계연도에 대한 주당 배당금 및 총 배당금은 각각 1,960원과 482,970 백만원이며, 2024년 3월 28일로 예정된 정기주주총회에 의안으로 상정될 예정입니다.

32. 영업으로부터 창출된 현금

(1) 당기와 전기 중 연결회사의 영업활동 현금흐름은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
1. 당기순이익	988,718	1,387,663
2. 조정항목		
법인세비용	335,367	506,404
이자수익(•1)	(392,580)	(340,794)
이자비용(•1)	410,566	320,914
배당금수익(•2)	(59,758)	(14,121)
감가상각비	2,773,152	2,687,191
무형자산상각비	691,909	627,261
사용권자산상각비	402,737	396,214
퇴직급여(확정급여형)	196,027	240,506
대손상각비	175,244	132,102
관계기업및공동기업투자 순손익에 대한 지분	44,323	16,821
관계기업및공동기업투자 처분손익	(6,982)	(38,024)
종속기업투자 처분손익	(28,825)	(216,591)
유형자산 및 투자부동산 처분손익(•3)	511	(66,317)
유형자산 손상차손	7,871	16,094
사용권자산 처분손익	(1,465)	(978)
무형자산 처분손익	3,601	6,393
무형자산 손상차손	236,106	30,674
외화환산손익	83,899	157,017
파생상품관련손익	(37,249)	(205,381)
상각후원가측정금융자산 처분손익	1	3
당기손익-공정가치측정금융자산 처분손익	(2,225)	(2,347)
당기손익-공정가치측정금융자산 평가손익(•4)	13,920	44,833
기타	158,820	(49,891)
3. 영업활동으로 인한 자산·부채의 변동		
매출채권의 증가	(124,023)	(43,787)
기타채권의 증가	(1,065,527)	(1,598,216)
기타유동자산의 감소(증가)	250,569	(101,947)
기타비유동자산의 증가	(81,101)	(120,055)
재고자산의 증가	(249,923)	(170,773)
매입채무의 증가(감소)	121,515	(368,355)
기타채무의 증가	829,220	1,103,113

구분	2023년	2022년
기타유동부채의 증가(감소)	314,208	(30,375)
기타비유동부채의 감소	(3,117)	(12,171)
총당부채의 감소	(5,083)	(22,115)
이연수익의 증가(감소)	905	(384)
사외적립자산의 감소(증가)	115,725	(90,771)
퇴직금의 지급	(329,861)	(343,931)
4. 영업으로부터 창출된 현금(1+2+3)	5,747,195	3,835,879

(*1) 종속기업인 비씨카드(주) 등은 이자수익 및 이자비용을 영업수익 및 영업비용으로 인식하고 있으며, 당기 중 영업수익으로 인식한 이자수익 112,973 백만원(2022년 : 68,869 백만원) 및 영업비용으로 인식한 이자비용 55,677 백만원(2022년: 27,060 백만원)이 포함되어 있습니다.

(*2) 종속기업인 비씨카드(주)는 배당금수익을 영업수익으로 인식하고 있으며, 당기 중 영업수익으로 인식한 배당금수익 1,759 백만원(2022년: 2,299 백만원)이 포함되어 있습니다.

(*3) 종속기업인 (주)케이티에스테이트는 투자부동산 처분손익을 영업수익 및 영업비용으로 인식하고 있으며, 당기 중 영업수익 및 영업비용으로 인식한 투자부동산 처분손익 49,752 백만원이 포함되어 있습니다.

(*4) 종속기업인 (주)케이티인베스트먼트 등은 당기손익-공정가치 측정 금융자산 평가손익을 영업수익 및 영업비용으로 인식하고 있으며, 당기 중 영업수익 및 영업비용으로 인식한 당기손익-공정가치 측정 금융자산 평가순손실 11,112 백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 연결회사의 중요한 비현금거래는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
차입금의 유동성 대체	1,731,998	1,004,818
건설중인자산의 본자산 대체	3,123,611	3,167,965
유형자산 취득 관련 미지급금 대체	(293,448)	(7,055)
무형자산 취득 관련 미지급금 대체	(276,491)	(197,389)
확정급여부채 미지급금 대체	26,246	(32,417)
사외적립자산 미지급금 대체	(24,821)	28,532
금융자산 취득 관련 자기주식 처분	-	747,161
종속기업 처분 관련 금융자산 취득	-	250,000

33. 재무활동에서 생기는 부채의 변동

당기와 전기 중 연결현금흐름표에 재무활동으로 분류되었거나 미래에 재무활동으로 분류될 현금흐름과 관련된 부채의 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

(1) 2023년

구분	기초	재무활동 현금흐름	기타의 변동				기말
			취득	환입변동	공정가치변동	기타	
차입금	10,006,685	106,118	-	45,370	1,719	58,273	10,218,165
리스부채	1,172,038	(407,051)	460,617	-	24	(45,719)	1,179,909
파생상품부채	33,555	-	-	10,888	9,643	(29,539)	24,547
파생상품자산	(190,830)	48,183	-	32,487	1,788	(50,839)	(159,211)
재무활동으로부터의 총부채	11,021,448	(252,750)	460,617	88,745	13,174	(67,824)	11,263,410

(2) 2022년

구분	기초	재무활동 현금흐름	기타의 변동				기말
			취득	환입변동	공정가치변동	기타	
차입금	8,437,703	1,391,321	-	146,108	939	30,614	10,006,685
리스부채	1,159,369	(378,684)	427,398	-	-	(36,045)	1,172,038
파생상품부채	75,176	(41,197)	-	19,858	12,941	(33,223)	33,555
파생상품자산	(99,453)	76,280	(754)	(147,161)	30,341	(50,083)	(190,830)
재무활동으로부터의 총부채	9,572,795	1,047,720	426,644	18,805	44,221	(88,737)	11,021,448

34. 부문별 보고

(1) 연결회사의 경영진은 영업전략 수립 시 검토되는 보고정보에 기초하여 영업부문을 결정하고 있습니다.

구분	내 용
ICT	유무선 통신/컨버전스 사업, E2B영업 등
금융	신용카드사업
위성방송	위성방송사업
부동산	부동산 개발 및 공급업
기타	정보기술, 시설경비, 글로벌사업 및 자회사가 영위하는 기타사업부문

(2) 당기 및 전기 중 연결회사의 부문별 영업수익과 영업이익에 관한 정보는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023년

보고부문	영업수익	영업이익	상각비(*)
ICT	18,371,437	1,185,392	3,183,408
금융	3,720,869	92,199	37,150
위성방송	708,217	44,482	52,871
부동산	583,504	89,959	70,653
기타	8,118,542	240,049	584,738
소 계	31,502,559	1,652,081	3,928,820
연결조정	(5,126,286)	(2,307)	(118,689)
합 계	26,376,273	1,649,774	3,810,131

(*) 유형자산상각비, 무형자산상각비, 투자부동산상각비 및 사용권자산상각비 금액의 합계입니다.

2) 2022년

보고부문	영업수익	영업이익	상각비(*)
ICT	18,289,243	1,168,103	3,105,807
금융	3,613,981	121,461	47,638
위성방송	704,928	50,600	58,413
부동산	485,056	118,953	65,457
기타	7,708,737	259,082	575,035
소 계	30,801,945	1,718,199	3,852,350
연결조정	(5,151,934)	(28,111)	(196,471)
합 계	25,650,011	1,690,088	3,655,879

(*) 유형자산상각비, 무형자산상각비, 투자부동산상각비 및 사용권자산상각비 금액의 합계입니다.

(3) 당기와 전기 중 연결회사의 지역별 영업수익 및 보고기간말 현재 연결회사의 지역별 비유동자산의 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

지 역	영업수익		비유동자산(*)	
	2023년	2022년	2023.12.31	2022.12.31
국내	26,206,763	25,490,154	20,725,694	20,845,214
해외	189,510	159,857	183,344	270,490
합 계	26,376,273	25,650,011	20,909,038	21,115,704

(*) 유형자산, 무형자산, 투자부동산 및 사용권자산 금액의 합계입니다.

35. 특수관계자 거래

(1) 보고기간말 현재 연결회사와 특수관계에 있는 회사의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	회 사 명
관계기업 및 공동기업	㈜케이뱅크, KF투자조합, 메가존클라우드㈜ 등 54개사
기타(*)	㈜구디스튜디오, 리벨리온㈜, ㈜디지탈팜, ㈜마스터제127호로지스포인트대구, 코람코일반사무부동산투자신탁제143호

(*) 기업회계기준서 제 1109호를 적용하여 평가하고 있으나 유의적인 영향력을 보유함에 따라 제 1024호에 따른 특수관계자의 범위에 포함됩니다.

(2) 보고기간말 현재 연결회사와 특수관계자에 대한 주요 채권·채무내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023.12.31

특수관계구분	회사명	채권			채무		
		매출채권	기타채권	리스채권	매입채무	기타채무	리스채무
관계기업 및 공동기업	㈜케이뱅크	862	326,006	769	-	299	-
	㈜리틀빅픽처스	232	3,473	-	9	6	-
	케이리얼티제11호위탁관리부동산투자회사	110	1,283	-	-	-	6,732
	케이리얼티3호일반부동산사무투자회사	4,576	-	-	-	-	-
	기타	2,044	162	-	2,900	3,029	-
합 계		7,824	330,924	769	2,909	3,334	6,732

2) 2022.12.31

특수관계구분	회사명	채권		채무		
		매출채권	기타채권	매입채무	기타채무	리스부채
관계기업 및 공동기업	㈜케이뱅크	682	258,999	-	299	-
	㈜리틀빅픽처스	1,454	7,645	-	9	-
	케이리얼티제11호위탁관리부동산투자회사	151	1,283	-	-	8,824
	기타	2,285	2	3,235	2,932	-
합 계		4,572	267,929	3,235	3,240	8,824

(3) 당기와 전기 중 연결회사와 특수관계자에 대한 주요 거래내역은 다음과 같습니다
(단위: 백만원).

1) 2023년

특수관계구분	회사명	매출		매입		사용권 자산취득	이자수익	이자비용	배당금 수익
		영업수익	기타수익	영업비용	기타(*1)				
관계기업 및 공동기업	㈜케이뱅크	22,701	-	13,429	-	-	8,264	-	-
	에이치디현대로보틱스㈜(구, 현대로보틱스㈜)	78	-	182	-	-	-	-	-
	케이리얼티제11호위탁관리부동산투자회사	146	200	2,559	-	7	-	261	507
	케이리얼티3호일반부동산사모투자회사	6,084	132	-	-	-	-	-	-
	기타(*2,3)	20,515	793	42,032	137	-	-	-	1,279
기타	㈜디지털팜	1	-	-	-	-	-	-	-
합 계		49,525	1,125	58,202	137	7	8,264	261	1,786

(*1) 유형자산 취득 등의 금액이 포함되어 있습니다.

(*2) ㈜케이디리빙이 종속기업에 포함되기 전까지의 거래내역이 포함되어 있습니다.

(*3) ㈜편다, 마루이문화산업전문유한회사, ㈜마스텐제127호로지스포인트대구가 관계기업 및 공동기업에서 제외되기 전까지의 거래내역이 포함되어 있습니다.

2) 2022년

특수관계구분	회사명	매출		매입		사용권 자산취득	이자수익	이자비용	배당금 수익
		영업수익	기타수익	영업비용	기타(*1)				
관계기업 및 공동기업	㈜케이리얼티제1호기업구조조정부동산투자회사(*2)	-	-	-	-	-	-	-	45,549
	㈜케이뱅크	29,536	-	11,007	-	-	3,052	-	-
	에이치디현대로보틱스㈜(구, 현대로보틱스㈜)(*1)	94	-	629	3,170	-	-	-	-
	케이리얼티제11호위탁관리부동산투자회사	141	189	1,674	-	1,966	-	260	162
	기타(*3)	10,226	1,738	35,435	2,307	-	-	-	9,158
기타	㈜디지털팜	1	-	-	-	-	-	-	-
합 계		39,998	1,927	48,745	5,477	1,966	3,052	260	54,869

(*1) 유형자산 취득 등의 금액이 포함되어 있습니다.

(*2) 관계기업 및 공동기업에서 제외되기 전까지의 거래내역이 포함되어 있습니다.

(*3) ㈜스토리숲이 관계기업 및 공동기업에서 제외되기 전까지의 거래내역이 포함되어 있습니다.

(4) 주요 경영진에 대한 보상

당기와 전기 중 지배기업의 주요 경영진(등기임원)에 대한 보상 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
단기급여	1,494	1,855
퇴직급여	153	294
주식기준보상	569	976
합 계	2,216	3,125

(5) 당기와 전기 중 연결회사의 특수관계자와의 자금거래는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023년

특수관계구분	회사명	자금차입 거래(*1)		현금출자 등
		차입	상환	
관계기업 및 공동기업	케이리얼티제11호위탁관리부동산투자회사	-	1,037	-
	스탁플레이스제2호일반사모부동산투자신탁	-	-	20,000
	통신대안명가준비법인㈜	-	-	6,500
	퍼시픽글로벌75호사모혼합자산투자신탁	-	-	19,000
	데이터센터블라인드펀드	-	-	15,000
	스탁사모혼합자산투자신탁제1호	-	-	10,930
	기타(*2)	-	-	31,107
기타	리벨리온㈜	-	-	19,998
합 계		-	1,037	122,535

(*1) 자금차입 거래에는 리스거래가 포함되어 있습니다.

(*2) 대무가문화산업전문유한회사, 마루이문화산업전문유한회사가 관계기업 및 공동기업에서 제외되기 전까지의 거래내역이 포함되어 있습니다.

2) 2022년

특수관계구분	회사명	자금차입 거래(*)		현금출자 등
		차입	상환	
관계기업 및 공동기업	메가존클라우드㈜	30,000	-	130,001
	아이비케이-케이티디지털산업투자조합	-	-	10,800
	마스턴K임대주택전문투자형사모부동산투자신탁제1호	-	-	18,859
	이지스일반사모부동산투자신탁제469-1호	-	-	25,000
	케이리얼티제11호위탁관리부동산투자회사	1,916	771	-
	기타	-	-	93,478
합 계		31,916	771	278,138

(*) 자금차입 거래에는 리스거래가 포함되어 있습니다.

(6) 담보제공 및 출자약정 등

연결회사는 특수관계자인 테이터센터개발블라인드펀드 등에 대하여 약정에 따른 출자의무가 존재합니다. 당기말 현재 회사는 107,774 백만원을 추가 출자할 예정입니다.

(7) 보고기간말 현재 연결회사가 (주)케이뱅크 등에 제공하고 있는 카드약정한도액은 1,050 백만원(2022.12.31: 1,000 백만원) 입니다.

36. 재무위험관리

(1) 재무위험관리요소

연결회사는 여러 활동으로 인하여 시장위험, 신용위험 및 유동성 위험과 같은 다양한 재무위험에 노출되어 있습니다. 연결회사의 전반적인 위험관리정책은 금융시장의 예측불가능성에 초점을 맞추고 있으며, 재무성과에 잠재적으로 불리할 수 있는 효과를 최소화하는데 중점을 두고 있습니다. 연결회사는 위험평가에 근거하여 선택적으로 파생상품을 적용하여 재무위험을 관리하고 있습니다. 연결회사는 연결회사의 현금흐름에 영향을 미치는 위험에 대해서 위험회피를 사용하고 있습니다.

연결회사의 재무정책은 중장기적으로 수립되며 이사회에 매년 보고되고 있습니다. 지배기업의 재무실은 재무정책의 수행 및 지속적인 재무위험 관리를 책임지고 있으며, 특정거래의 심각성 및 현재 위험노출금액 등을 관리하고 있습니다. 지배기업의 재무실 자금담당에는 효과적인 재무위험 관리를 주요업무로 하는 인원이 있으며, 금융 시장 상황에 따른 효과의 추정을 위해 여러가지 시장상황을 고려하고 있습니다.

1) 시장위험

연결회사의 시장위험 관리란 연결회사의 수익에 대한 위험을 최소화할 수 있도록 그 노출 정도를 관리하는 데에 있습니다. 시장위험은 이자율, 환율 및 기타 시장 요소의 움직임에 대해 연결회사가 보유한 포트폴리오의 수익이나 가치가 감소할 위험을 의미합니다.

가. 민감도분석

민감도는 각 위험 유형에 따른 시장 상황을 관측하는 방법으로 측정되었습니다. 이자율, 환율 및 기타가격의 변동에 대해 시장의 특성을 고려한 합리적인 변동범위를 판단하였으며 위험변수의 변동률이 안정적인 경우 결정된 변동 범위를 수정하지 않았습니다. 이러한 분석에서는 회박하거나 '최악의 상황' 시나리오 또는 '위기상황분석'은 포함하지 않았습니다.

나. 외환위험

연결회사는 영업활동, 재무활동, 투자활동의 수행 중에 환율위험에 노출되어 있습니다. 외화에서 발생하는 위험은 연결회사의 현금흐름에 영향을 미치는 범위 내에서 위험관리를 하고 있습니다. 연결회사의 현금흐름에 영향을 미치지 아니하는 외화위험(즉, 해외사업자산 및 부채의 환산 등)은 위험회피를 사용하지 아니하나, 특수한 상황에서는 이러한 외화위험에 대해 위험회피를 사용할 수 있습니다.

다른 모든 변수가 일정하다고 가정할 때 보고일의 환율이 변동하였을 경우 이러한 변동이 연결회사의 세전순이익과 자본에 미치는 효과는 다음과 같습니다(단위: 백만원)

구분	환율의 변동	세전순이익에 미치는 효과(*)	자본에 미치는 효과
2023.12.31	+10%	(10,313)	(18,460)
	-10%	10,313	18,460
2022.12.31	+10%	(5,841)	(15,836)
	-10%	5,841	15,836

(*) 동 효과는 외화부채의 환율 변동 위험을 회피하기 위해 연결회사가 적용한 파생상품 헤지효과를 고려하여 산출된 값입니다.

상기의 분석은 환율 이외의 모든 변수는 변동되지 않은 것으로 가정하는 단순 민감도 분석에 의한 것입니다. 따라서 표에서 제시되는 손익의 변화에는 환율과 다른 위험변수의 상관성 및 위험 경감을 위해 취해질 수 있는 경영진의 결정을 반영할 수 없습니다.

보고기간말 현재 연결회사의 주요 외화금융자산 및 외화금융부채는 다음과 같습니다
(외화단위: 천).

통 화	2023.12.31		2022.12.31	
	외화금융자산	외화금융부채	외화금융자산	외화금융부채
USD	139,807	2,271,673	106,426	2,336,607
SDR	254	722	255	722
JPY	17,496	400,002	32,801	400,002
GBP	-	-	30	83
EUR	304	7,810	185	7,832
RMF	402	-	15,521	13,025
THB	244	-	265	-
TZS	21,958	-	1,464	-
BWP	680	-	183	-
HKD	-	-	37	-
VND	380,629	-	280,226	-
SGD	1,375	-	448	284,000
TWD	1,685	-	-	-
MYR	-	-	1	-
CHF	-	25	-	-
BGN	-	-	62	-
PKR	114,025	-	-	-

다. 가격위험

보고기간말 현재 연결회사는 활성거래시장이 존재하는 지분상품을 보유하고 있으며 이에 따른 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 다른 모든 변수가 일정하다고 가정할 때 보고기간말 현재의 주가지수가 변동하였을 경우 이러한 변동이 연결회사의 세전 순이익과 자본에 미치는 효과는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구 분	주가지수의 변동	세전순이익에 미치는 효과	자본에 미치는 효과
2023.12.31	+10%	1,473	121,423
	-10%	(1,473)	(121,423)
2022.12.31	+10%	111,288	113,948
	-10%	(111,288)	(113,948)

상기의 분석은 다른 변수들은 일정하며 연결회사가 보유하고 있는 지분상품은 과거 해당 지수와의 상관관계에 따라 움직인다는 가정하에 주가지수가 10% 증가 또는 감소한 경우를 분석한 것입니다. 당기손익-공정가치측정 금융자산 및 기타포괄손익-

공정가치측정 금융자산으로 분류된 지분증권에 대한 손익의 결과로 자본이 증가 또는 감소될 수 있습니다.

라. 현금흐름 및 공정가치 이자율 위험

연결회사의 이자율 위험은 주로 연결 외화사채 등의 부채에서 비롯됩니다. 변동 이자율로 발행된 외화사채로 인하여 연결회사는 현금흐름 이자율 위험에 노출될 수 있으며, 동 이자율 위험은 일부를 제외하고 스왑거래를 통하여 헤지되었습니다. 또한 고정 이자율로 발행된 사채 및 차입금으로 인하여 연결회사는 공정가액 이자율 위험에 노출되어 있습니다. 연결회사는 이자율 변동으로 인한 불확실성과 금융비용의 최소화를 위한 정책을 수립 및 운용하고 있습니다.

다른 모든 변수가 일정하다고 가정할 때 보고일의 시장이자율이 변동하였을 경우 이러한 변동이 연결회사의 세전순이익과 자본에 미치는 효과는 다음과 같습니다 (단위: 백만원).

구분	시장이자율의 변동	세전순이익에 미치는 효과	자본에 미치는 효과
2023.12.31	+ 100 bp	(2,693)	(4,718)
	- 100 bp	2,696	5,037
2022.12.31	+ 100 bp	635	(2,045)
	- 100 bp	(669)	2,100

상기의 분석은 시장이자율 이외의 모든 변수는 변동되지 않은 것으로 가정하는 단순 민감도분석에 의한 것입니다. 따라서 표에서 제시되는 손익의 변화에는 시장이자율과 다른 위험변수의 상관성 및 위험 경감을 위해 취해질 수 있는 경영진의 결정을 반영할 수 없습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 고객이나 거래상대방이 금융상품에 대한 계약상의 의무를 이행하지 않아 연결회사가 채무손실을 입을 위험을 의미합니다. 주로 거래처에 대한 매출채권과 채무증권 등에서 발생합니다.

- 위험관리

신용위험은 채무적 손실의 최소화를 목적으로 연결회사차원에서 관리되고 있습니다. 신용위험은 연결회사의 통상적인 거래 및 투자활동에서 발생하며 거래상대방이 계약 조건상 의무사항을 지키지 못하여 연결회사에 채무적 손실을 미칠 위험을 의미합니다. 이러한 신용위험을 관리하기 위하여 연결회사는 거래시 재무상태와 과거 경험 및 기타 요소들을 포함한 거래상대방의 신용도를 고려하고 있습니다.

신용위험은 보유하고 있는 수취채권에 대한 신용위험뿐 아니라 현금및현금성자산, 파생상품, 은행 및 금융기관 예치금으로부터 발생할 수 있습니다. 이러한 위험을 줄이기 위하여 연결회사는 신용도가 높은 금융기관들과 거래를 하고 있습니다.

연결회사가 보유하는 채무상품은 모두 낮은 신용위험의 상품에 해당합니다. 이러한 채무상품들에 대해서는 신용등급을 모니터링하여 신용위험의 하락을 평가하고 있습니다.

- 신용보강

일부 매출채권에 대해서는 거래상대방이 계약을 불이행하는 경우 이행을 요구할 수 있는 보증 또는 신용장 등의 신용보강을 제공받고 있습니다.

- 금융자산의 손상

연결회사는 기대신용손실 모형이 적용되는 다음의 금융자산을 보유하고 있습니다.

- 재화 및 용역의 제공에 따른 매출채권
- 용역 제공에 따른 계약자산
- 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품
- 상각후원가로 측정하는 기타 금융자산

현금성자산도 손상 규정의 적용대상에 포함되나 식별된 기대신용손실은 유의적이지 않습니다.

보고기간말 현재 연결회사가 보유한 금융상품과 관련하여 담보물의 가치를 고려하지 않은 신용위험 최대 노출액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
현금및현금성자산(보유현금 제외)	2,869,285	2,437,629
매출채권및기타채권		
상각후원가 측정 금융자산	8,458,259	7,459,994
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	116,198	129,124
계약자산	832,520	802,253
기타금융자산		
위험회피목적 파생상품자산	159,211	190,830
당기손익-공정가치 측정 금융자산	880,549	942,274
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	5,913	5,432
상각후원가 측정 금융자산	1,385,921	1,060,058
합 계	14,707,866	13,027,594

연결회사는 금융보증계약에 대한 신용위험에 노출되어 있습니다. 당기말 현재 회사의 관련 최대노출금액은 116,719 백만원(전기말: 26,206 백만원)입니다.

가. 상각후원가로 측정하는 매출채권

연결회사는 매출채권과 계약자산에 대해 전체 기간 기대신용손실을 손실충당금으로 인식하는 간편법을 적용합니다.

연결회사는 보고기간말 매출채권 등의 잔액에 대한 미래 회수불가능한 확률을 고려하여 기대손실을 측정하고 있습니다. 기대신용손실을 측정하기 위해 매출채권 등을 신용위험특성과 연체일을 기준으로 구분하였습니다. 기대신용손실율은 2023년 12월 31일 기준으로부터 각 36개월 동안의 매출과 관련된 지불 정보의 확인된 신용손실 정보를 근거로 산출하였습니다. 한편 종속기업인 비씨카드의 신용판매자산 등은 신용위험이 낮은 것으로 판단되어, 12개월 기대신용손실을 적용하였습니다.

당기말의 손실충당금은 다음과 같습니다. 기대신용손실에는 미래전망정보가 포함됩니다(단위: 백만원).

1) 2023년

구분	6개월 이하	7~12개월	1년 초과	합계
기대 손실률	5.43%	21.72%	54.55%	
총 장부금액	3,466,588	68,772	235,129	3,770,489
손실충당금	(188,086)	(14,940)	(128,264)	(331,290)

2) 2022년

구분	6개월 이하	7~12개월	1년 초과	합계
기대 손실률	5.57%	25.84%	67.16%	
총 장부금액	3,443,163	49,491	207,396	3,700,050
손실충당금	(191,668)	(12,789)	(139,281)	(343,738)

당기와 전기 중 매출채권의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
기초 손실충당금	343,738	349,725
당기 중 당기손익으로 인식된 손실충당금의 증가	69,972	64,522
회수가 불가능하여 당기 중 제각된 금액	(80,126)	(68,298)
기타	(2,294)	(2,211)
기말 손실충당금	331,290	343,738

당기말 현재 신용위험에의 최대 익스포저를 나타내는 매출채권의 장부금액은 3,439,199 백만원입니다(전기말 : 3,356,312 백만원).

당기와 전기 중 매출채권 손상과 관련하여 당기손익에 인식된 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
손상차손		
대손상각비	69,972	64,522

나. 현금성자산(보유현금 제외)

연결회사는 현금성자산에 대한 신용위험에도 노출되어 있습니다. 당기 현재 연결회사의 관련 최대노출금액은 해당 장부금액입니다.

다. 상각후원가 측정 기타 금융자산

상각후원가로 측정하는 기타 금융자산에는 정기에금, 기타 장기금융상품 등이 포함됩니다. 상각후원가로 측정하는 기타 금융자산은 모두 신용위험이 낮은 것으로 판단되며, 따라서 손실충당금은 12개월 기대신용손실로 인식하였습니다. 경영진은 채무불이행 위험이 낮고 단기간 내에 계약상 현금흐름을 지급할 수 있는 발행자의 충분능력이 있는 경우 신용위험이 낮은 것으로 간주합니다.

당기 및 전기 중 상각후원가로 측정하는 기타 금융자산에 대한 손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
기초 손실충당금	218,543	201,387
당기 중 당기손익으로 인식된 손실충당금의 증가	114,501	65,941
회수가 불가능하여 당기 중 제각된 금액	(150,014)	(51,383)
환입된 미사용 금액	(14,941)	(850)
기타	15,547	3,448
기말 손실충당금	183,636	218,543

라. 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

매출채권 이외의 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품은 모두 신용위험이 낮은 것으로 판단되며, 따라서 손실충당금은 12개월 기대신용손실로 인식하였습니다. 경영진은 채무불이행 위험이 낮고 단기간 내에 계약상 현금흐름을 지급할 수 있는 발행자의 충분한능력이 있는 경우 신용위험이 낮은 것으로 간주합니다. 당기 현재 연결회사의 관련 최대노출금액은 해당 장부금액입니다.

마. 당기손익-공정가치 측정 금융자산

연결회사는 당기손익-공정가치 측정 금융자산에 대한 신용위험에도 노출되어 있습니다. 당기 현재 연결회사의 관련 최대노출금액은 해당 장부금액입니다.

3) 유동성위험

연결회사는 유동성 전략 및 계획을 통하여 자금부족에 따른 위험을 관리하고 있습니다. 이를 위하여 연결회사는 금융자산 및 금융부채의 만기와 영업현금흐름의 추정치를 고려하고 있습니다.

다음은 보고기간말 현재 연결회사의 비파생금융부채별 상환계획(이자비용을 포함)으로서 할인되지 않은 계약상의 금액이며 재무상태표의 금액과 다를 수 있습니다(단위: 백만원).

가. 2023.12.31

구분	1년 이하	1년 초과~5년 이하	5년 초과	합계
매입채무및기타채무	8,184,096	730,340	8,040	8,922,416
차입금(사채포함)	2,922,557	6,027,323	1,743,842	10,693,722
리스부채	313,431	617,561	409,174	1,340,166
기타비파생금융부채	372,743	747,221	10,073	1,130,037
금융보증계약(*)	13,719	103,000	-	116,719
합계	11,806,496	8,225,445	2,171,129	22,203,060

(*) 보증계약에 따른 총 보증금액입니다. 보증계약상 현금흐름은 해당 계약이 실행될 수 있는 가장 이른 기간을 기초로 분류하였습니다.

나. 2022.12.31

구분	1년 이하	1년 초과~5년 이하	5년 초과	합계
매입채무및기타채무	7,396,703	1,009,559	86,848	8,493,110
차입금(사채포함)	2,028,207	6,972,077	2,016,472	11,016,756
리스부채	313,162	615,766	407,833	1,336,761
기타비파생금융부채	33,279	209,155	93,744	336,178
금융보증계약(*)	21,618	-	4,588	26,206
합계	9,782,969	8,806,557	2,609,485	21,199,011

(*) 보증계약에 따른 총 보증금액입니다. 보증계약상 현금흐름은 해당 계약이 실행될 수 있는 가장 이른 기간을 기초로 분류하였습니다.

보고기간말 현재 연결회사의 매매목적 및 총액결제 조건 파생상품의 현금유출액과 유입액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

가. 2023.12.31

구분	1년 이하	1년 초과~5년 이하	5년 초과	합계
매매목적 파생상품(*1)				
유출액	-	133,293	-	133,293
유입액	-	-	1,015	1,015
총액결제 조건 파생상품(*2)				
유출액	741,140	1,227,166	8,126	1,976,432
유입액	614,066	2,198,958	36,344	2,849,368

(*1) 매매목적 파생상품부채는 주주간계약과 관련된 파생상품부채 공정가치 해당액으로 1년 초과~5년 이하 구분에 포함되어 있습니다(주석 19 참조).

이러한 매매목적 파생상품은 순공정가치에 근거하여 관리하고 있으므로 계약상 만기가 현금흐름의 시기를 이해하기 위해 필요하지 않기 때문입니다.

(*2) 총액결제 조건 파생상품의 유출액과 유입액은 할인되지 않은 계약상의 금액이며 채무상대표의 금액과 다를 수 있습니다.

나. 2022.12.31

구분	1년 이하	1년 초과~5년 이하	5년 초과	합계
매매목적 파생상품(*1)				
유출액	-	101,994	930	102,924
총액결제 조건 파생상품(*2)				
유출액	472,005	2,493,858	28,786	2,994,649
유입액	560,478	2,670,002	37,873	3,258,353

(*1) 매매목적 파생상품부채는 주주간계약과 관련된 파생상품부채 공정가치 해당액으로 1년 초과~5년 이하 및 5년 초과 구분에 포함되어 있습니다(주석 19 참조).

이러한 매매목적 파생상품은 순공정가치에 근거하여 관리하고 있으므로 계약상 만기가 현금흐름의 시기를 이해하기 위해 필요하지 않기 때문입니다.

(*2) 총액결제 조건 파생상품의 유출액과 유입액은 할인되지 않은 계약상의 금액이며 채무상대표의 금액과 다를 수 있습니다.

한편, 보고기간말 현재 연결회사는 특수관계자인 데이터센터개발블라인드펀드 등에 대하여 출자약정에 따른 107,774 백만원의 출자의무가 존재하며, 퓨처이노베이션제삼호사모투자합자회사 등에 대하여 추후 캐피탈콜(Capital Call)방식으로 지급할 4,132 백만원, USD 30,350 천의 출자의무가 존재합니다(주석 19, 35 참조).

(2) 자본위험관리

연결회사의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

연결회사의 자본구조는 차입금을 포함하는 부채, 현금및현금성자산, 주주에 귀속하는 자본으로 구성되어 있습니다. 연결회사의 자금담당은 수시로 자본구조를 검토하고 있으며, 이러한 검토의 일환으로써 연결회사는 자본조달비용과 각 자본항목과 관련된 위험성을 고려하고 있습니다.

보고기간말 현재 연결회사의 부채비율은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
부채	24,148,845	22,565,968
자본	18,561,137	18,414,723
부채비율	130%	123%

연결회사는 자본조달비용에 기초하여 자본을 관리하고 있습니다. 자본조달비용은 순부채를 총자본으로 나누어 산출하고 있습니다. 순부채는 총차입금에서 현금및현금성자산을 차감한 금액이며 총자본은 재무상태표의 자본에 순부채를 가산한 금액입니다.

보고기간말 현재 연결회사의 자본조달비용은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
총차입금	10,218,165	10,006,685
차감: 현금및현금성자산	(2,879,554)	(2,449,062)
순부채	7,338,611	7,557,623
자본총계	18,561,137	18,414,723
총자본	25,899,748	25,972,346
자본조달비용	28%	29%

(3) 금융자산과 금융부채의 상계

1) 보고기간말 현재 연결회사의 실행가능한 일괄상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 인식된 금융자산의 종류별 내역은 다음과 같습니다(단위 : 백만원).

구분	2023.12.31					
	자산 총액	상계된 부채총액	재무상태표 표시 순액	상계되지 않은 부채 금액		순액
				금융상품	현금담보	
매출채권	78,415	(1,407)	77,008	(59,148)	-	17,860
기타금융자산	759	(757)	2	(2)	-	-
합계	79,174	(2,164)	77,010	(59,150)	-	17,860

구분	2022.12.31					
	자산 총액	상계된 부채총액	재무상태표 표시 순액	상계되지 않은 부채 금액		순액
				금융상품	현금담보	
매출채권	60,512	-	60,512	(44,518)	-	15,994
기타금융자산	764	(764)	-	-	-	-
합계	61,276	(764)	60,512	(44,518)	-	15,994

통신사 간의 전기통신설비간 상호접속 및 정보제공에 관한 협정서에 의하여 상계약정을 적용받는 금액 등입니다.

2) 보고기간말 현재 연결회사의 실행가능한 일괄상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 인식된 금융부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31					
	부채 총액	상계된 자산총액	재무상태표 표시 순액	상계되지 않은 자산 금액		순액
				금융상품	현금담보	
매입채무	59,602	(757)	58,845	(56,196)	-	2,649
기타금융부채	4,362	(1,407)	2,955	(2,955)	-	-
합계	63,964	(2,164)	61,800	(59,151)	-	2,649

구분	2022.12.31					
	부채 총액	상계된 자산총액	재무상태표 표시 순액	상계되지 않은 자산 금액		순액
				금융상품	현금담보	
매입채무	47,271	(764)	46,507	(44,518)	-	1,989

통신사 간의 전기통신설비간 상호접속 및 정보제공에 관한 협정서에 의하여 상계약정을 적용받는 금액 등입니다.

37. 공정가치

(1) 금융상품 종류별 공정가치

금융상품의 종류별 장부금액 및 공정가치는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31		2022.12.31	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
금융자산				
현금및현금성자산	2,879,554	(*)	2,449,062	(*)
매출채권및기타채권				
상각후원가 측정 금융자산(*2)	8,326,229	(*)	7,364,516	(*)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	116,198	116,198	129,124	129,124
기타금융자산				
상각후원가 측정 금융자산	1,385,921	(*)	1,060,058	(*)
당기손익-공정가치 측정 금융자산	939,661	939,661	1,064,856	1,064,856
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	1,680,168	1,680,168	1,508,192	1,508,192
위험회피목적파생상품자산	159,211	159,211	190,830	190,830
합 계	15,486,942		13,766,638	
금융부채				
매입채무및기타채무(*3)	8,317,822	(*)	8,397,264	(*)
차입금	10,218,165	9,979,545	10,006,685	9,405,992
기타금융부채				
상각후원가 측정 금융부채	915,185	(*)	246,606	(*)
당기손익-공정가치 측정 금융부채	136,106	136,106	141,280	141,280
위험회피목적파생상품부채	24,547	24,547	33,555	33,555
합 계	19,611,825		18,825,390	

(*) 장부금액이 공정가치의 합리적인 근사치이므로, 공정가치 공시에서 제외하였습니다.

(*)2 리스채권은 기업회계기준서 제1107호에 따라 공정가치 공시에서 제외하였습니다.

(*)3 전기말 매입채무 및 기타채무에는 종업원급여제도와 관련된 금액이 포함되어 있습니다.

(2) 공정가치 서열체계

연결회사는 공정가치를 산정하는 데 사용한 투입변수의 신뢰성에 대한 정보를 제공하기 위하여 금융상품을 기준서에서 정한 세 수준으로 분류합니다. 공정가치로 측정되는 금융상품은 공정가치 서열체계에 따라 구분되며 정의된 수준들은 다음과 같습니다.

- 활성시장에서 거래되는 금융상품의 공정가치는 보고기간 말의 공시된 시장가격에 기초합니다. 회사가 보유한 금융자산에 사용되는 공시된 시장가격은 현재의 매입가격입니다. 해당 금융상품은 수준 1로 분류합니다.
- 활성시장에서 거래되지 않는 금융상품의 공정가치를 산정하는 데에는 관측할 수 있는 시장자료를 최대한으로 사용하고 기업 특유의 추정치는 가능한 한 적게 사용하는 평가기법을 사용합니다. 공정가치 산정에 사용된 모든 유의적인 투입변수를 관측할 수 있다면 해당 금융상품은 수준 2로 분류합니다.
- 관측할 수 있는 시장자료를 기초로 하지 않은 하나 이상의 유의적인 투입변수를 사용한 경우 해당 금융상품은 수준 3으로 분류합니다.

보고기간말 현재 공정가치로 측정되거나 공정가치가 공시되는 연결회사의 자산과 부채는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023.12.31

구분	수준 1	수준 2	수준 3	합계
자산				
매출채권및기타채권				
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	-	116,198	-	116,198
기타금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	13,911	156,918	768,832	939,661
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	1,230,936	5,206	444,026	1,680,168
위험회피목적파생상품자산	-	159,211	-	159,211
투자부동산	-	-	5,276,169	5,276,169
합계	1,244,847	437,533	6,489,027	8,171,407
부채				
차입금	-	9,979,545	-	9,979,545
기타금융부채				
당기손익-공정가치 측정 금융부채	-	1,545	134,561	136,106
위험회피목적파생금융부채	-	24,547	-	24,547
합계	-	10,005,637	134,561	10,140,198

2) 2022.12.31

구분	수준 1	수준 2	수준 3	합계
자산				
매출채권및기타채권				
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	-	129,124	-	129,124
기타금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	26,647	426,140	612,069	1,064,856
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	1,005,900	5,163	497,129	1,508,192
위험회피목적파생상품자산	-	189,717	1,113	190,830
투자부동산	-	-	5,370,047	5,370,047
합계	1,032,547	750,144	6,480,358	8,263,049
부채				
차입금	-	9,405,992	-	9,405,992
기타금융부채				
당기손익-공정가치 측정 금융부채	-	-	141,280	141,280
위험회피목적파생금융부채	-	33,555	-	33,555
합계	-	9,439,547	141,280	9,580,827

(3) 반복적인 공정가치 측정치의 계열체계 수준 간 이동

1) 반복적인 측정치의 수준 1과 수준 2 사이의 이동 내역

보고기간말 현재 연결회사의 반복적인 측정치의 수준 1과 수준 2 사이의 이동 내역은 존재하지 않습니다.

2) 반복적인 측정치의 수준 3의 변동 내역

당기와 전기 중 연결회사의 반복적인 측정치의 수준 3의 변동 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

가. 2023년

구 분	금융자산			금융부채
	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	위험회피목적 파생상품자산	당기손익-공정가치 측정 금융부채
당기초장부금액	612,069	497,129	1,113	141,280
취득	216,838	10,267	-	-
대체	26,471	(5,532)	(1,113)	(7,363)
연결범위의변경	252	-	-	-
처분	(44,323)	(6)	-	(5,205)
손익인식액(*1)	(42,475)	(61)	-	5,849
기타포괄손익인식액	-	(57,771)	-	-
당기말장부금액	768,832	444,026	-	134,561

(*1) 당기손익-공정가치 측정 금융부채의 손익인식액은 파생상품평가손익으로 구성되어 있습니다.

나. 2022년

구 분	금융자산			금융부채
	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	위험회피목적 파생상품자산	당기손익-공정가치 측정 금융부채
당기초장부금액	577,085	323,373	31,565	215,332
취득	226,310	262,408	-	3,046
대체	(8,962)	8,122	-	(54,921)
연결범위의변경	-	(40)	-	-
처분	(179,740)	(97,426)	(31,565)	-
손익인식액(*1)	(2,624)	18	-	(22,177)
기타포괄손익인식액(*2)	-	674	1,113	-
당기말장부금액	612,069	497,129	1,113	141,280

(*1) 당기손익-공정가치 측정 금융부채의 손익인식액은 파생상품평가손익으로 구성

되어 있습니다.

(*2) 위험회피목적파생상품자산의 기타포괄손익인식액은 전액 파생상품평가이익으로 구성되어 있습니다.

(4) 가치평가기법 및 투입변수

연결회사는 공정가치 서열체계에서 수준 2와 수준 3으로 분류되는 반복적인 공정가치 측정치, 비반복적인 공정가치 측정치, 공시되는 공정가치에 대하여 다음의 가치평가기법과 투입변수를 사용하고 있습니다(단위: 백만원).

1) 2023.12.31

구분	공정가치	수준	가치평가기법	투입변수
자산				
매출채권및기타채권				
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	116,198	2	현금흐름할인모형	보증회사채이자율
기타금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	925,750	2,3	현금흐름할인모형, 조정순자산법, 몬테카를로 시뮬레이션	시장이자율
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	449,232	2,3	현금흐름할인모형, 시장접근법	할인율
위험회피목적파생상품자산	159,211	2	현금흐름할인모형	시장 관측 할인율
투자부동산	5,276,169	3	현금흐름할인모형	
부채				
차입금	9,979,545	2	현금흐름할인모형	회사채 이자율
기타금융부채				
당기손익-공정가치 측정 금융부채	136,106	2,3	현금흐름할인모형, 이항옵션평가모형	선도환율, 선도이자율
위험회피목적파생상품부채	24,547	2	현금흐름할인모형	시장 관측 할인율

2) 2022.12.31

구분	공정가치	수준	가치평가기법	투입변수
자산				
매출채권및기타채권				
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	129,124	2	현금흐름할인모형	보증회사채이자율
기타금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	1,038,209	2,3	현금흐름할인모형, 조정순자산법, 몬테카를로 시뮬레이션	시장이자율, 기초자산의 가격
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	502,292	2,3	현금흐름할인모형, 시장접근법	할인율
위험회피목적파생상품자산	190,830	2,3	현금흐름할인모형	시장 관측 할인율, 스왑금리
투자부동산	5,370,047	3	현금흐름할인모형	
부채				
차입금	9,405,992	2	현금흐름할인모형	회사채 이자율
기타금융부채				
당기손익-공정가치 측정 금융부채	141,280	3	현금흐름할인모형, 이항옵션평가모형, 몬테카를로 시뮬레이션	
위험회피목적파생상품부채	33,555	2	현금흐름할인모형	시장 관측 할인율

(5) 수준 3으로 분류된 공정가치 측정치의 가치평가과정

연결회사는 재무보고 목적의 공정가치 측정을 위해 외부전문가를 이용하고 있습니다. 외부전문가의 공정가치 측정 결과는 재무실 재무담당에게 직접 보고되며, 연결회사의 결산 일정에 맞추어 공정가치 평가과정 및 그 결과에 대해 재무실 재무담당과 협의하고 있습니다.

(6) 거래일 평가손익

연결회사가 관측 가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 이용하여 파생금융상품의 공정가치를 평가하는 경우, 동 평가기법에 의해 산출된 공정가치와 거래가격이 다르다면 금융상품의 공정가치는 거래가격으로 인식합니다. 이 때 평가기법에 의해 산출된 공정가치와 거래가격의 차이는 이연하여 금융상품의 만기동안 정액법으로 상각되고, 평가기법의 요소가 시장에서 관측 가능해지는 경우 이연되고 있는 잔액은 즉시 손익으로 모두 인식됩니다.

이와 관련하여 당기와 전기에 이연되고 있는 총 차이금액 및 그 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
	위원회피목적 파생상품	위원회피목적 파생상품
기초	-	832
손익으로 인식	-	(832)
기말	-	-

38. 비연결 구조화기업

(1) 연결실체가 보유 중인 지분 중 지배력을 보유하지 아니한 비연결구조화기업의 성격, 목적, 활동과 비연결구조화기업의 자금조달 방법은 다음과 같습니다.

구분	성격, 목적, 활동 등
부동산금융	부동산 개발 등의 목적을 위해 설립된 구조화기업은 출자자에 의한 자본투자자와 금융기관을 통한 차입(장단기 대출 및 3개월만기 ABO 발행 등)을 통해 자금을 조달하며, 이를 기초로 하여 부동산취득, 개발 및 부동산담보 대출 등을 실행합니다. 구조화기업은 부동산개발이 완료된 이후 분양 등을 통하여 발생한 자금 또는 부동산담보대출 원리금의 회수를 통하여 발생한 자금으로 대출원리금을 상환한 후 잔여지분을 출자자에게 배분하게 됩니다. 당기말 현재 연결실체는 부동산금융 구조화기업에 관여하고 있으며, 동 구조화기업에 대하여 직접 지분투자 또는 대출을 실행하여 배당이나 이자수익을 수취함으로써 수익을 창출하고 있습니다. 연결실체를 포함한 금융기관은 출자자 등으로부터 연대보증의무 등을 포함한 보증 또는 부동산을 담보로 제공받고 있어 채권보전에 있어 다른 당사자보다 우선순위이나, 출자자 등의 신용도 또는 부동산의 가치가 하락하는 경우 손실을 부담할 수도 있습니다.
PEF 및 투자조합	업무집행사원을 포함하여 소수의 투자자들은 중소·벤처기업 등에 대한 자금지원 등을 위해 설립된 PEF 및 투자조합에 출자하고 있으며, 업무집행사원은 출자금을 기초로 하여 지분투자 또는 대출 등을 실행하고 있습니다. 당기말 현재 연결실체는 PEF 및 투자조합 구조화기업에 관여하고 있으며, PEF 및 투자조합에 대하여 출자실행 후 그 운용수익에 대하여 배당금을 수취하고 있습니다. 연결실체는 PEF 및 투자조합의 기초자산을 담보로 제공받고 있기는 하나, 기초자산의 가치가 하락하는 등의 경우 손실을 부담할 수도 있습니다.
자산유동화	연결실체는 보유 단일기채권을 기초자산으로 하는 자산유동화를 위하여 구조화기업(이하 'SPC')에 단일기채권을 양도하였으며 SPC는 이를 기초자산으로 하여 유동화증권의 발행을 통하여 자금을 조달한 후 취득한 기초자산에 대한 취득대금을 지급하고 있습니다.

(2) 보고기간말 현재 비연결구조화기업의 규모 및 비연결구조화기업에 대한 연결실체의 지분과 관련된 위험의 성격은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023.12.31

구분	부동산금융	PEF 및 투자조합	자산유동화	합계
비연결구조화기업의 자산총액	7,890,823	4,833,966	1,846,270	14,571,059
재무상태표에 인식된 자산				
기타금융자산	216,040	227,266	-	443,306
관계기업 및 공동기업투자	144,517	282,550	-	427,067
합계	360,557	509,816	-	870,373
최대손실 노출액(*)				
투자자산	360,557	509,816	-	870,373
출자약정 등	44,975	106,064	-	151,039
합계	405,532	615,880	-	1,021,412

(*) 최대손실 노출액은 재무제표에 인식한 투자자산금액과 매입약정, 신용공여 등 계약에 의해 장래에 일정한 조건 충족 시 확정될 가능성이 있는 금액을 포함합니다.

2) 2022.12.31

구분	부동산금융	PEF 및 투자조합	자산유동화	합계
비연결구조회기업의 자산총액	3,539,827	5,580,445	2,044,989	11,165,261
재무상태표에 인식된 자산				
기타금융자산	77,819	237,907	-	315,726
관계기업 및 공동기업투자	123,138	268,275	-	391,413
합계	200,957	506,182	-	707,139
최대손실 노출액(*)				
투자자산	200,957	506,182	-	707,139
출자약정 등	40,914	91,224	-	132,138
합계	241,871	597,406	-	839,277

(*) 최대손실 노출액은 재무제표에 인식한 투자자산금액과 매입약정, 신용공여 등 계약에 의해 장래에 일정한 조건 충족 시 확정될 가능성이 있는 금액을 포함합니다.

39. 비지배지분에 대한 정보

(1) 누적비지배지분의 변동

연결회사에 포함된 비지배지분이 중요한 종속기업의 당기순익 및 자본 중 비지배지분에 배분된 당기순익 및 누적비지배지분은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023년

구분	비지배지분율(%)	당기초 누적 비지배지분	비지배지분에 배분된 당기순익	비지배지분에 배분된 배당금	기타	당기말 누적 비지배지분
(주)케이티스카이라이프	49.4%	423,189	(47,355)	(8,287)	(6,192)	361,355
비씨카드(주)	30.5%	524,657	25,355	(4,960)	3,023	548,075
(주)케이티아이에스	66.7%	141,402	5,947	(2,451)	(1,872)	143,026
(주)케이티씨에스	78.3%	153,881	14,228	(3,001)	(2,313)	162,795
(주)나스미디어	55.9%	135,425	10,679	(4,028)	(467)	141,609

2) 2022년

구분	비지배지분율(%)	당기초 누적 비지배지분	비지배지분에 배분된 당기순익	비지배지분에 배분된 배당금	기타	당기말 누적 비지배지분
(주)케이티스카이라이프	49.8%	410,695	7,127	(8,284)	13,651	423,189
비씨카드(주)	30.5%	498,928	47,909	(7,641)	(14,539)	524,657
(주)케이티아이에스	66.7%	135,240	14,965	(2,226)	(6,577)	141,402
(주)케이티씨에스	78.3%	145,111	18,888	(2,721)	(7,397)	153,881
(주)나스미디어	56.0%	124,181	15,610	(4,187)	(179)	135,425

(2) 종속기업의 요약재무정보

비지배지분이 연결회사에 중요한 종속기업의 내부거래 제거전 요약 재무정보는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 요약 재무상태표

2023.12.31	위케이티스카이라이프	비씨카드㈜	위케이티아이에스	위케이티씨에스	위나스미디어
유동자산	425,661	3,739,847	111,313	304,508	411,774
비유동자산	795,182	2,613,031	336,296	130,391	101,537
유동부채	353,839	3,661,263	116,271	187,621	251,207
비유동부채	125,531	1,061,169	127,248	47,228	11,129
자본	741,473	1,630,446	204,090	200,050	250,975

2022.12.31	위케이티스카이라이프	비씨카드㈜	위케이티아이에스	위케이티씨에스	위나스미디어
유동자산	420,701	3,152,622	102,121	296,209	435,359
비유동자산	938,465	2,513,453	294,067	123,517	81,566
유동부채	274,637	2,879,551	103,698	188,379	261,381
비유동부채	229,042	1,229,649	95,506	40,240	14,349
자본	855,487	1,556,875	197,004	191,107	241,215

2) 요약 포괄손익계산서

2023년	위케이티스카이라이프	비씨카드㈜	위케이티아이에스	위케이티씨에스	위나스미디어
매출	1,027,966	4,025,023	592,960	1,035,366	146,789
당기순이익	(109,407)	76,545	13,922	15,804	17,703
기타포괄손익	(6,625)	13,832	(3,162)	(2,550)	(1,890)
총포괄손익	(116,032)	90,377	10,760	13,254	15,813

2022년	위케이티스카이라이프	비씨카드㈜	위케이티아이에스	위케이티씨에스	위나스미디어
매출	1,034,236	3,895,764	535,783	1,030,158	152,394
당기순이익	20,941	148,341	15,917	17,634	27,691
기타포괄손익	13,544	(5,286)	(2,415)	(134)	(695)
총포괄손익	34,485	143,055	13,502	17,500	26,996

3) 요약 현금흐름표

2023년	유헤이티스카이라이프	비씨카드㈜	유헤이티아이에스	유헤이티씨에스	유헤나스미디어
영업활동으로 인한 현금흐름	207,207	82,883	50,892	55,146	8,116
투자활동으로 인한 현금흐름	(125,343)	(74,430)	(17,636)	(5,901)	(30,910)
재무활동으로 인한 현금흐름	(50,811)	(67,609)	(32,872)	(26,948)	(11,077)
현금및현금성자산의 증가(감소)	31,053	(59,156)	384	22,297	(33,871)
기초 현금및현금성자산	98,695	435,047	24,944	61,814	86,133
외화표시 현금의 환율변동효과	-	(95)	-	-	15
기말 현금및현금성자산	129,748	375,796	25,328	84,111	52,277

2022년	유헤이티스카이라이프	비씨카드㈜	유헤이티아이에스	유헤이티씨에스	유헤나스미디어
영업활동으로 인한 현금흐름	176,407	(798,043)	13,809	19,423	22,015
투자활동으로 인한 현금흐름	(78,928)	(7,733)	9,813	13,245	3,845
재무활동으로 인한 현금흐름	(79,455)	914,441	(29,199)	(35,578)	(11,136)
현금및현금성자산의 증가(감소)	18,024	108,665	(5,577)	(2,910)	14,724
기초 현금및현금성자산	80,672	326,482	30,521	63,884	71,396
외화표시 현금의 환율변동효과	(1)	(100)	-	840	13
기말 현금및현금성자산	98,695	435,047	24,944	61,814	86,133

(3) 비지배지분과의 거래

비지배지분과의 거래로 인한 연결회사의 소유주에게 귀속될 자본에의 영향은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구 분	2023년	2022년
종속기업 지분의 추가취득	3,022	19,272
지배력의 상실이 없는 종속기업 지분의 처분	213,819	69,652
자본에 미치는 영향(순액)	216,841	88,924

40. 보고기간 후 사건

(1) 연결회사는 주주가치 제고를 위해 2024년 2월 7일자 이사회결의에 의거하여 27, 100백만원에 상당하는 자기주식을 취득하기로 결정하였습니다. 취득한 자기주식은 2024년 3월 중 소각될 예정입니다.

(2) 연결회사는 보고기간말 이후 다음의 사채를 발행하였습니다(단위: 백만원).

구 분	발행일	액면총액	액면이자율	상환기일
공모사채 200-1회	2024-02-27	120,000	3.552%	2026-02-27
공모사채 200-2회	2024-02-27	200,000	3.608%	2027-02-26
공모사채 200-3회	2024-02-27	80,000	3.548%	2029-02-27

재무상태표
제 42 기 2023년 12월 31일 현재
제 41 기 2022년 12월 31일 현재

주식회사 케이티

(단위: 백만원)

과 목	주식	제 42 기말	제 41 기말
자 산			
I. 유동자산		7,088,565	6,603,488
현금및현금성자산	4,5,36	1,242,005	966,307
매출채권및기타채권	4,6,36	3,190,269	3,055,649
기타금융자산	4,7,36	279,451	232,837
재고자산	8	368,117	349,870
기타유동자산	9	2,008,723	1,998,825
II. 비유동자산		23,220,354	23,814,286
매출채권및기타채권	4,6,36	370,717	526,968
기타금융자산	4,7,36	2,134,324	1,993,893
유형자산	10	11,492,776	11,540,162
사용권자산	20	976,625	983,049
투자부동산	11,36	1,191,592	1,137,489
무형자산	12	1,487,848	1,855,679
종속기업·관계기업 및 공동기업 투자	13	4,796,606	4,879,219
순확정급여자산	17	60,590	180,689
기타비유동자산	9	709,276	717,118
자 산 총 계		30,308,919	30,417,774
부 채			
I. 유동부채		6,967,491	6,321,450
매입채무및기타채무	4,14,36	4,232,377	4,411,056
차입금	4,15,36	1,725,234	984,720
기타금융부채	4,7,36	660	-
당기법인세부채		148,136	127,944
충당부채	16	91,861	87,720
이연수익	25	39,618	44,042
기타유동부채	9	719,605	665,968
II. 비유동부채		8,307,889	9,238,244
매입채무및기타채무	4,14,36	739,766	979,050
차입금	4,15,36	5,834,699	6,510,841
기타금융부채	4,7,36	23,819	37,566
충당부채	16	90,493	79,374
이연수익	25	145,334	158,161
이연법인세부채	29	796,087	763,113

과 목	주석	제 42 기말		제 41 기말	
기타비유동부채	9	677,691		710,139	
부 채 총 계			15,265,380		15,559,694
자 본					
I. 자본금	21	1,564,499		1,564,499	
II. 주식발행초과금		1,440,258		1,440,258	
III. 이익잉여금	22	12,544,425		12,347,403	
IV. 기타포괄손익누계액	23	64,229		(72,672)	
V. 기타자본구성요소	23	(569,872)		(421,408)	
자 본 총 계			15,043,539		14,858,080
부채와자본총계			30,308,919		30,417,774

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

손익계산서

제 42 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제 41 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 케이티

(단위: 백만원)

과 목	주석	제 42 기	제 41 기
I. 영업수익	25	18,371,437	18,289,243
II. 영업비용	26	17,186,045	17,121,140
III. 영업이익		1,185,392	1,168,103
기타수익	27	327,527	408,025
기타비용	27	319,586	228,723
금융수익	28	381,151	577,334
금융비용	28	419,210	653,996
IV. 법인세비용차감전순이익		1,155,274	1,270,743
법인세비용	29	221,937	506,993
V. 당기순이익		933,337	763,750
기본주당이익(단위:원/주)	30	3,741	3,153
희석주당이익(단위:원/주)	30	3,739	3,152

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

포괄손익계산서

제 42 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제 41 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 케이티

(단위: 백만원)

과 목	주석	제 42 기	제 41 기
I. 당기순이익		933,337	763,750
II. 기타포괄손익 :			
후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		67,973	(35,484)
순확정급여부채의 재측정요소	17	(90,272)	114,154
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 평가손익	4	158,245	(149,638)
후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		(21,122)	(48,655)
기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품의 평가손익	4	(26)	(13,902)
위험회피파생상품의 평가	4,7	16,030	56,259
위험회피파생상품의 기타포괄손익 중 당기손익에 포함된 재분류 조정	4	(37,126)	(91,012)
당기 법인세차감후 기타포괄손익		46,851	(84,139)
III. 당기총포괄이익		980,188	679,611

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

자 본 변 동 표

제 42 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제 41 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 케이티

(단위: 백만원)

과 목	주식	자 본 금	주식발행 초과금	이익잉여금	기타포괄 손익누계액	기타자본 구성요소	총계
2022년 1월 1일 현재 잔액		1,564,499	1,440,258	11,931,481	125,610	(1,196,954)	13,864,894
총포괄이익 :							
당기순이익		-	-	763,750	-	-	763,750
기타포괄손익-공정가치 측정 금융 자산평가	4,29	-	-	(11)	(163,529)	-	(163,540)
순확정급여부채의 재측정요소	17,29	-	-	114,154	-	-	114,154
위험회피파생상품평가	4,29	-	-	-	(34,753)	-	(34,753)
총포괄손익 소계		-	-	877,893	(198,282)	-	679,611
주주와의 거래 :							
연차배당	31	-	-	(450,394)	-	-	(450,394)
자기주식처분손실 이익잉여금처분	22	-	-	(11,577)	-	11,577	-
자기주식 처분		-	-	-	-	763,081	763,081
기타		-	-	-	-	888	888
2022년 12월 31일 현재 잔액		1,564,499	1,440,258	12,347,403	(72,672)	(421,408)	14,858,080
2023년 1월 1일 현재 잔액		1,564,499	1,440,258	12,347,403	(72,672)	(421,408)	14,858,080
총포괄이익 :							
당기순이익		-	-	933,337	-	-	933,337
기타포괄손익-공정가치 측정 금융 자산평가	4,29	-	-	222	157,997	-	158,219
순확정급여부채의 재측정요소	17,29	-	-	(90,272)	-	-	(90,272)
위험회피파생상품평가	4,29	-	-	-	(21,096)	-	(21,096)
총포괄손익 소계		-	-	843,287	136,901	-	980,188
주주와의 거래 :							
연차배당	31	-	-	(501,844)	-	-	(501,844)
자기주식처분손실 이익잉여금처분	22	-	-	(44,421)	-	44,421	-
자기주식 취득		-	-	-	-	(300,243)	(300,243)
자기주식 처분		-	-	-	-	4,463	4,463
자기주식 소각	22	-	-	(100,000)	-	100,000	-
기타		-	-	-	-	2,895	2,895
2023년 12월 31일 현재 잔액		1,564,499	1,440,258	12,544,425	64,229	(569,872)	15,043,539

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

현금흐름표

제 42 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제 41 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 케이티

(단위: 백만원)

과 목	주식	제 42 기		제 41 기	
I. 영업활동으로 인한 현금흐름			4,552,254		4,062,353
영업으로부터 창출된 현금흐름	32	4,657,805		4,128,185	
이자지급		(246,516)		(202,579)	
이자수취		191,289		211,170	
배당금수취		115,324		98,874	
법인세납부		(165,648)		(173,297)	
II. 투자활동으로 인한 현금흐름			(3,189,244)		(4,414,570)
1. 투자활동으로 인한 현금유입액		491,300		250,249	
대여금의 회수		36,724		133,864	
상각후원가 측정 금융자산의 처분		343,231		900	
당기손익-공정가치 측정 금융자산의 처분		4,155		1,685	
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 처분		306		-	
종속기업·관계기업 및 공동기업 투자주식의 처분		73,556		36,028	
유형자산의 처분		30,010		60,619	
무형자산의 처분		2,860		17,047	
사용권자산의 처분		458		96	
2. 투자활동으로 인한 현금유출액		(3,680,544)		(4,664,819)	
대여금의 지급		30,107		125,146	
상각후원가 측정 금융자산의 취득		304,450		343,794	
당기손익-공정가치 측정 금융자산의 취득		46,437		115,415	
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 취득		10,267		442,176	
종속기업·관계기업 및 공동기업 투자의 취득		49,032		348,607	
유형자산의 취득		2,928,008		2,980,008	
무형자산의 취득		311,317		307,689	
사용권자산의 취득		926		1,984	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	33		(1,067,349)		(389,803)
1. 재무활동으로 인한 현금유입액		2,254,353		1,818,242	
차입금의 차입		2,207,827		1,741,962	
파생상품 계약에 의한 현금유입액		46,526		76,280	
2. 재무활동으로 인한 현금유출액		(3,341,702)		(2,208,045)	
배당금의 지급		501,844		450,394	
차입금의 상환		2,206,730		1,359,117	
파생상품 계약에 의한 현금유출액		-		41,197	
자기주식의 취득		300,086		-	
리스부채의 감소		333,042		357,337	
IV. 현금및현금성자산에 대한 환율변동효과			37		(387)
V. 현금의 증가(감소)(I + II + III+IV)			275,698		(742,407)
VI. 기초의 현금	5		966,307		1,708,714
VII. 기말의 현금	5		1,242,005		966,307

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

주석

제 42 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제 41 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 케이티

1. 일반사항

주식회사 케이티(이하 "회사"라 함)는 한국전기통신공사법에 따라 공중전기통신사업의 합리적 경영과 통신기술의 진흥도모, 국민생활 편익증진 및 공공복지 향상에 기여할 목적으로 1982년 1월 1일 방송통신위원회(구, 정보통신부)의 전신전화사업을 포괄승계 받아 정부의 100%출자 정부투자기관으로 설립된 이후 본사·사업부서·현업기관 등 전국적인 사업망으로 공중전기통신사업을 영위하고 있습니다. 등록된 본점사무소의 주소는 경기도 성남시 분당구 불정로 90 입니다.

한편, 회사는 1997년 10월 1일자로 공기업의 경영구조개선 및 민영화에 관한 법률에 의하여 정부출자기관으로 전환되었으며, 1998년 12월 23일자로 한국거래소가 개설한 KRX 유가증권시장에 주식을 상장하였습니다. 회사는 1999년 5월 29일 보통주 24,282,195주를 신규발행하여 동 신주와 정부보유 구주 20,813,311주를 원주로 하는 주식에탁증서를 발행하여 뉴욕증권거래소에 상장하였으며, 2001년 7월 2일 정부보유 주식 55,502,161주를 원주로 하는 주식에탁증서를 추가로 발행하여 뉴욕증권거래소에 상장하였습니다.

회사는 2002년에 정부의 보유주식 전부를 정부의 공기업 민영화계획에 따라 취득하여 보고기간말 현재 정부가 소유하고 있는 회사의 지분은 없습니다.

2. 중요한 회계정책

다음은 재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

2.1 재무제표 작성기준

회사의 재무제표는 한국채택국제회계기준(이하 기업회계기준)에 따라 작성했습니다. 한국채택국제회계기준은 국제회계기준위원회("IASB")가 발표한 기준서와 해석서 중 대한민국이 채택한 내용을 의미합니다.

재무제표는 다음을 제외하고는 역사적 원가에 기초하여 작성하였습니다.

- 특정 금융자산과 금융부채(파생상품 포함)
- 확정급여제도와 공정가치로 측정하는 사외적립자산

한국채택국제회계기준은 재무제표 작성 시 중요한 회계추정의 사용을 허용하고 있으며, 회계정책을 적용함에 있어 경영진의 판단을 요구하고 있습니다. 보다 복잡하고 높은 수준의 판단이 필요한 부분이나 중요한 가정 및 추정이 필요한 부분은 주석 3에서 설명하고 있습니다.

2.2 회계정책과 공시의 변경

(1) 회사가 채택한 제·개정 기준서 및 해석서

회사는 2023년 1월 1일로 개시하는 회계기간부터 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

- 기업회계기준서 제1117호 '보험계약'(제정)

기업회계기준서 제1104호 '보험계약'을 대체하는 기업회계기준서 제1117호 '보험계약'은 보험계약의 인식, 측정, 표시 및 공시에 대한 원칙을 설정하고 있으며, 보험부채의 현행이행가치 측정, 발생주의에 따른 보험수익 인식, 보험손익과 투자손익의 구분표시 등을 주요 특징으로 합니다.

회사는 기업회계기준서 제1117호의 보험계약 정의를 충족하는 계약을 보유하고 있지 아니합니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 및 국제회계기준 실무서2 '중요성에 대한 판단'(개정) - 회계정책 공시

동 개정사항은 회계정책의 공시에 대한 기업회계기준서 제1001호의 요구사항을 변경하며, '유의적인 회계정책'이라는 모든 용어를 '중요한 회계정책 정보'로 대체합니다. 회계정책 정보는 기업의 재무제표에 포함된 다른 정보와 함께 고려할 때 일반목적재무제표의 주요 이용자가 그 재무제표에 기초하여 내리는 결정에 영향을 줄 것으로 합리적으로 예상할 수 있다면 중요합니다.

기업회계기준서 제1001호 관련 문단도 중요하지 않는 거래, 그 밖의 사건 또는 상황과 관련되는 회계정책 정보는 중요하지 않으며 공시될 필요가 없다는 점을 명확히 하기 위해 개정합니다. 회계정책 정보는 금액이 중요하지 않을지라도 관련되는 거래, 그 밖의 사건 또는 상황의 성격 때문에 중요할 수 있습니다. 그러나 중요한 거래, 그 밖의 사건 또는 상황과 관련되는 모든 회계정책 정보가 그 자체로 중요한 것은 아닙니다.

또한 국제회계기준위원회는 국제회계기준 실무서 2에 제시된 '중요성 과정의 4단계'의 적용을 설명하고 예시하기 위한 지침과 사례를 개발하였습니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시'(개정) - 행사가격 조정 조건이 있는 금융부채의 평가손익 공시

동 개정사항은 발행자의 주가 변동에 따라 행사가격이 조정되는 조건이 있는 금융상품의 전부나 일부가 기업회계기준서 제1032호 '금융상품: 표시' 문단 11의 금융부채 정의 중 (2)에 따라 금융부채로 분류되는 경우에는 그 전환권이나 신주인수권(또는 이를 포함하는 금융부채)에 대하여 보고기간에 발생한 평가손익(당기손익에 포함된 경우로 한정함) 등을 공시하도록 합니다.

- 기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정치 변경과 오류'(개정) - 회계추정치의 정의

동 개정사항은 회계추정의 변경에 대한 정의를 회계추정치의 정의로 대체합니다. 새로운 정의에 따르면 회계추정치는 "측정불확실성의 영향을 받는 재무제표상 화폐금액"입니다.

- 기업회계기준서 제1012호 '법인세'(개정) - 단일 거래에서 생기는 자산과 부채에 관련되는 이연법인세

동 개정사항은 최초인식 예외규정의 적용범위를 축소합니다. 적용가능한 세법에 따라 사업결합이 아니고 회계이익과 과세소득에 영향을 미치지 않는 거래에서 자산이나 부채를 최초로 인식할 때 같은 금액의 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이가 생길 수 있습니다. 동 개정사항에 따르면 이처럼 동일한 금액으로 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이를 생기게 하는 거래에는 최초인식 예외규정을 적용하지 않으며, 이연법인세자산과 이연법인세부채를 인식하고, 이연법인세자산의 인식은 기업회계기준서 제1012호 '법인세'의 회수가능성 요건을 따르게 됩니다.

- 기업회계기준서 제1012호 '법인세'(개정) - 국제조세개혁: 필라2 모범규칙

동 개정사항은 경제협력개발기구(OECD)가 발표한 필라2 모범규칙을 시행하기 위하여 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법 등에서 생기는 법인세에 기업회계기준서 제1012호 '법인세'를 적용한다는 점을 명확히 합니다.

다만 기업회계기준서 제1012호 '법인세'의 이연법인세 회계처리 요구사항에 한시적 예외 규정을 도입하여 필라2 법인세와 관련되는 이연법인세자산 및 부채를 인식하지 아니하고 이에 대한 정보도 공시하지 아니합니다. 또한 동 개정사항에 따라 예외 규정을 적용하였다는 사실을 공시하며, 필라2 법인세와 관련되는 당기법인세비용(수익)은 별도로 공시합니다.

상기에 열거된 제·개정사항이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(2) 회사가 적용하지 않은 제·개정 기준서 및 해석서

제정 또는 공표되었으나 시행일이 도래하지 않아 적용하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시'(2020년 개정) - 부채의 유동/비유동 분류

동 개정사항은 유동부채와 비유동부채의 분류는 보고기간말에 존재하는 기업의 권리에 근거한다는 점을 명확히 하고 기업이 부채의 결제를 연기할 수 있는 권리를 행사할지 여부에 대한 기대와는 무관하다는 점을 강조합니다. 그리고 보고기간말에 차입약정을 준수하고 있다면 해당 권리가 존재한다고 설명하고 결제는 현금, 지분상품, 그 밖의 자산 또는 용역을 거래상대방에게 이전하는 것으로 그 정의를 명확히 합니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시'(2023년 개정) - 약정사항이 있는 비유동부채

동 개정사항은 보고기간말 이전에 준수해야 하는 차입약정상의 특정 조건(이하 '약정

사항')만 보고기간 후 12개월 이상 부채의 결제를 연기할 수 있는 기업의 권리에 영향을 미친다고 규정합니다. 약정사항의 준수 여부가 보고기간 이후에만 평가되더라도, 이러한 약정사항은 보고기간말 현재 권리가 존재하는지에 영향을 미칩니다.

또한 보고기간 이후에만 준수해야 하는 약정사항은 결제를 연기할 수 있는 권리에 영향을 미치지 않는다고 규정합니다. 하지만 부채의 결제를 연기할 수 있는 기업의 권리가 보고기간 후 12개월 이내에 준수하는 약정사항에 따라 달라진다면, 보고기간 후 12개월 이내에 부채가 상환될 수 있는 위험을 재무제표 이용자가 이해할 수 있도록 정보를 공시합니다. 이러한 정보에는 약정사항에 대한 정보(약정사항의 성격, 기업이 약정사항을 준수해야 하는 시점을 포함), 관련된 부채의 장부금액, 그리고 약정사항을 준수하기 어려울 수 있음을 나타내는 사실과 상황이 포함됩니다.

동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도의 개시일 이후 소급적으로 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 동 개정사항을 조기적용하는 경우에는 2020년 개정사항도 조기적용하여야 합니다.

- 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표' 및 기업회계기준서 제1107호 '금융상품 공시'(개정) - 공급자금융약정

동 개정사항은 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표'의 공시 목적에 재무제표이용자가 공급자금융약정이 기업의 부채와 현금흐름에 미치는 영향을 평가할 수 있도록 공급자금융약정에 대한 정보를 공시해야 한다는 점을 추가합니다. 또한 기업회계기준서 제1107호 '금융상품 공시'를 개정하여 유동성위험 집중도에 대한 익스포저와 관련한 정보를 공시하도록 하는 요구사항의 예로 공급자금융약정을 추가하였습니다.

'공급자금융약정'이라는 용어는 정의되지 않습니다. 대신 동 개정사항은 정보를 제공해야 하는 약정의 특성을 제시합니다.

공시 목적을 이루기 위하여, 공급자금융약정에 대한 다음 내용을 통합하여 공시하여야 합니다.

· 약정의 조건

- ・ 공급자금융약정에 해당하는 금융부채의 장부금액 및 그 금융부채와 관련하여 재무상태표에 표시되는 항목
- ・ 공급자금융약정에 해당하는 금융부채 중 공급자가 금융제공사에게서 이미 금액을 받은 부분에 해당하는 장부금액 및 그 금융부채와 관련하여 재무상태표에 표시되는 항목
- ・ 공급자금융약정에 해당하는 금융부채의 지급기일 범위와 공급자금융약정에 해당하지 않는 비교 가능한 매입채무의 지급기일 범위
- ・ 공급자금융약정에 해당하는 금융부채 장부금액의 비현금 변동 유형과 영향
- ・ 유동성위험 정보

동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용되며, 동 개정사항에는 최초로 적용하는 회계연도에 대한 구체적인 경과 규정을 포함합니다. 또한 조기적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준서 제1116호 '리스'(개정) - 판매후리스에서 발생하는 리스부채

동 개정사항은 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'을 적용하여 판매로 회계처리 되는 판매후리스에 대하여 후속측정 요구사항을 추가하였습니다. 동 개정사항은 리스개시일 후에 판매자-리스이용자가 계속 보유하는 사용권에 대해서는 판매자-리스이용자가 어떠한 차손익도 인식하지 않는 방식으로 '리스료'나 '수정 리스료'를 산정하도록 요구합니다.

동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용되며, 조기 적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시'(2023년 개정) - 가상자산 공시

동 개정사항은 가상자산 관련 거래에 대해 다른 기준서에서 요구하는 공시요구사항에 추가하여, 1) 가상자산을 보유하는 경우, 2) 가상자산을 고객을 대신하여 보유하는 경우, 3) 가상자산을 발행하는 경우로 각각 구분하여 각 경우별로 공시해야 할 사항을 규정합니다.

가상자산을 보유하는 경우 가상자산의 일반정보, 적용한 회계정책, 가상자산별 취득

경로와 취득원가 및 당기말 공정가치 등에 대한 정보를 공시해야 합니다. 또한 가상자산을 발행한 경우 발행한 가상자산과 관련된 기업의 의무 및 의무이행상황, 매각한 가상자산의 수익인식시기 및 금액, 발행 후 보유 중인 가상자산의 수량과 중요한 계약내용 등을 공시하여야 합니다.

동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기적용이 허용됩니다.

회사는 상기에 열거된 제·개정사항이 재무제표에 미치는 영향에 대하여 검토 중에 있습니다.

2.3 종속기업·관계기업 및 공동기업

회사의 재무제표는 한국채택국제회계기준 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표입니다. 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자는 직접적인 지분투자에 근거하여 원가로 측정하고 있으며, 다만 한국채택국제회계기준으로의 전환일 시점에는 전환일 시점의 과거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용하였습니다. 또한, 종속기업, 공동기업 및 관계기업으로부터 수취하는 배당금은 배당에 대한 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2.4 외화환산

(1) 기능통화와 표시통화

회사는 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경에서의 통화("기능통화")를 적용하여 측정하고 있습니다. 회사의 기능통화는 대한민국 원화이며, 재무제표는 대한민국 원화로 표시되어 있습니다.

(2) 외화거래와 보고기간말의 외화환산

외화거래는 거래일의 환율 또는 재측정되는 항목인 경우 평가일의 환율을 적용한 기능통화로 인식됩니다. 외화거래의 결제나 화폐성 외화 자산·부채의 환산에서 발생

하는 외환차이는 당기손익으로 인식됩니다. 다만, 조건을 충족하는 현금흐름위험회피나 순투자의 위험회피의 효과적인 부분과 관련되거나 보고기업의 해외사업장에 대한 순투자의 일부인 화폐성항목에서 생기는 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다.

금융상품과 관련된 외환차이는 손익계산서에 금융원가로 표시되며, 다른 외환차이는 기타수익 또는 기타비용에 표시됩니다.

비화폐성 금융자산·부채로부터 발생하는 외환차이는 공정가치 변동손익의 일부로 보아 당기손익-공정가치 측정 지분상품으로부터 발생하는 외환차이는 당기손익으로, 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 외환차이는 기타포괄손익에 포함하여 인식됩니다.

2.5 금융자산

(1) 분류

회사는 다음의 측정 범주로 금융자산을 분류합니다.

- 당기손익-공정가치 측정 금융자산
- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
- 상각후원가 측정 금융자산

금융자산은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 분류합니다.

공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 채무상품에 대한 투자는 해당 자산을 보유하는 사업모형에 따라 그 평가손익을 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 회사는 금융자산을 관리하는 사업모형을 변경하는 경우에만 채무상품을 재분류합니다.

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 지정되지 않은 지분상품에 대한 투자의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다.

다.

(2) 측정

회사는 최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 거래원가는 당기손익으로 비용처리합니다.

내재파생상품을 포함하는 복합계약은 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 결정할 때 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

① 채무상품

금융자산의 후속적인 측정은 금융자산의 계약상 현금흐름 특성과 그 금융자산을 관리하는 사업모형에 근거합니다. 회사는 채무상품을 다음의 세 범주로 분류합니다.

(가) 상각후원가

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다.

(나) 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 공정가치로 측정하는 금융자산의 평가손익은 기타포괄손익으로 인식

합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시하고 손상차손은 '금융비용 및 영업비용'으로 표시합니다.

(다) 당기손익-공정가치측정 금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치 측정 채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다.

② 지분상품

회사는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 장기적 투자목적 또는 전략적 투자목적의 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 회사가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '금융수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

(3) 손상

회사는 미래전망정보에 근거하여 상각후원가로 측정하거나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 기대신용손실을 평가합니다. 손상 방식은 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 결정됩니다. 단, 매출채권 및 리스채권에 대해 회사는 채권의 최초 인식시점부터 전체기간 기대신용손실을 인식하는 간편법을 적용합니다.

(4) 인식과 제거

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 매매일에 인식하거나 제거합니다. 금융자산은 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산을 양도하고 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전한 경우에 제거됩니다.

회사가 금융자산을 양도한 경우라도 채무자의 채무불이행시의 소구권 등으로 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 회사가 보유하는 경우에는 이를 제거하지 않고 그 양도자산 전체를 계속하여 인식하되, 수취한 대가를 금융부채로 인식합니다.

(5) 금융상품의 상계

금융자산과 부채는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있을 때 상계하여 재무상태표에 순액으로 표시합니다. 법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않으며, 정상적인 사업과정의 경우와 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 경우에도 집행가능한 것을 의미합니다.

2.6 파생상품

파생상품은 파생상품 계약 체결 시점에 공정가치로 최초 인식되며 이후 매 보고기간 말에 공정가치로 재측정됩니다. 파생상품의 공정가치 변동은 해당 파생상품이 위험회피수단으로 지정되었는지 여부 및 위험회피대상의 성격에 따라 다르게 회계처리됩니다. 회사는 일부 파생상품에 대하여 다음과 같은 위험회피관계의 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

- 인식된 자산이나 부채 또는 발생가능성이 매우 높은 예상거래의 현금흐름 변동에 대한 위험회피 (현금흐름 위험회피)

회사는 위험회피의 개시시점에 위험회피수단이 위험회피대상의 현금흐름의 변동을 상쇄할 것으로 기대되는지를 포함하여 위험회피수단과 위험회피대상의 경제적 관계

를 문서화합니다.

위험회피 목적을 위해 사용된 파생금융상품의 공정가치는 주석 36에 공시되었습니다.

위험회피수단인 파생상품의 전체 공정가치는 위험회피대상의 잔여 만기가 12개월보다 길 경우 비유동자산이나 비유동부채로 분류되고, 12개월 이하인 경우 유동자산이나 유동부채로 분류됩니다. 위험회피수단으로 지정되지 않은 파생상품은 예상만기에 따라유동과 비유동으로 구분됩니다.

현금흐름위험회피수단으로 지정된 파생상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 위험회피 개시 이후 위험회피대상항목의 공정가치(현재가치) 변동 누계액(위험회피대상 미래예상현금흐름의 변동 누계액의 현재가치)을 한도로 현금흐름위험회피 항목으로 자본에 인식됩니다. 비효과적인 부분은 '금융수익(비용)'으로 인식됩니다.

변동금리부 외화사채의 위험회피를 위한 파생상품의 가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분으로 자본에 누적된 금액은 위험회피대상의 환산손익 및 이자비용이 인식되는 기간에 '금융수익(비용)'으로 당기손익에 계상됩니다.

위험회피수단이 소멸, 매각, 종료, 행사된 경우 또는 위험회피관계가 적용조건을 충족하지 않는 경우, 현금흐름위험회피 항목 누계액은 예상되는 미래 현금흐름이 발생할 때까지 현금흐름위험회피 항목에 남겨둡니다. 예상되는 미래 현금흐름이 더 이상 발생할 것으로 예상되지 않는 경우에 현금흐름위험회피 항목 누계액과 위험회피 관련 이연원가는 당기손익으로 즉시 재분류됩니다.

2.7 매출채권

매출채권은 유의적인 금융요소를 포함하지 않는 경우에는 무조건적인 대가의 금액으로, 유의적인 금융요소를 포함하는 경우에는 공정가치로 최초 인식합니다. 매출채권은 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가에 손실충당금을 차감하여 측정됩니다(회사의 매출채권 회계처리에 대한 추가적인 사항은 주식 6, 손상에 대한 회계정책은 주식 2.5 (3) 참조).

2.8 재고자산

재고자산은 원가와 순실현가능가치 중 작은 금액으로 표시되고, 미착품(개별법)을 제외한 재고자산의 원가는 이동평균법에 따라 결정됩니다.

2.9 유형자산

유형자산은 역사적원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감하여 표시됩니다. 역사적원가는 자산의 취득에 직접적으로 관련된 지출을 포함합니다.

토지를 제외한 자산은 취득원가에서 잔존가치를 제외하고, 다음의 추정 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각됩니다.

구분		내용연수
건물		10 ~ 40 년
건축물		10 ~ 40 년
통신설비		2 ~ 40 년
기타의유형자산	차량운반구	4년
	공구와기구	4년
	비품	2 ~ 4년

유형자산의 감가상각방법과 잔존가치 및 경제적 내용연수는 매 회계연도 말에 재검토되고 필요한 경우 추정의 변경으로 회계처리됩니다.

2.10 투자부동산

임대수익이나 투자차익을 목적으로 보유하고 있는 부동산은 투자부동산 및 사용권자산으로 분류됩니다. 투자부동산은 최초 인식시점에 원가로 측정되며, 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시됩니다. 투자부동산 중 토지를 제외한 투자부동산은 추정 경제적 내용연수인 10년에서 40년 동안 정액법으로 상각됩니다.

2.11 무형자산

(1) 영업권

이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분의 금액과 취득자가 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 합계액이 취득한 식별가능한 순자산을 초과하는 금액은 영업권으로 측정되며, 영업권은 무형자산에 포함되어 있습니다. 영업권은 매년 손상검사를 하고 원가에서 손상차손누계액을 차감한 가액으로 표시하고 있습니다.

영업권은 손상검사 목적으로 현금창출단위 또는 현금창출단위집단에 배분하고 있으며, 그 배분은 영업권이 발생한 사업결합으로 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 식별된 현금창출단위나 현금창출단위집단에 대하여 이루어지며, 이는 영업부문에 따라 결정됩니다.

(2) 영업권 이외의 무형자산

영업권 이외의 무형자산은 역사적 원가로 최초 인식됩니다. 당해 무형자산은 회원권을 제외하고 한정된 내용연수를 가지고 있으며 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 가액으로 표시하고 있습니다. 한정된 내용연수를 가지는 아래의 무형자산은 추정 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각됩니다. 다만, 회원권(콘도회원권 및 골프회원권)은 이용 가능 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 한정되지 않아 상각되지 않습니다.

무형자산 상각에 사용되는 내용연수는 다음과 같습니다.

구분	내용연수
개발비	6년
소프트웨어	6년
산업재산권	5~50년
주파수이용권	5~10년
기타무형자산(*)	1~50년

(*) 기타무형자산에 포함된 회원권(콘도회원권 및 골프회원권)은 비한정내용연수의 무형자산으로 분류하였습니다.

2.12 차입원가

적격자산을 취득 또는 건설하는데 발생한 차입원가는 해당 자산을 의도된 용도로 사용할 수 있도록 준비하는 기간 동안 자본화되고, 적격자산을 취득하기 위한 특정목적 차입금의 일시적 운용에서 발생한 투자수익은 당 회계기간 동안의 자본화 가능 차입원가에서 차감됩니다. 기타 차입원가는 발생기간에 비용으로 인식됩니다.

2.13 정부보조금

정부보조금은 보조금의 수취와 정부보조금에 부가된 조건의 준수에 대한 합리적인 확신이 있을 때 공정가치로 인식됩니다. 자산관련 보조금은 이연수익으로 인식하여 자산의 내용연수에 걸쳐 체계적이고 합리적인 기준으로 당기손익에 인식되며, 수익 관련 보조금은 이연하여 정부보조금의 교부 목적과 관련된 비용이 발생하는 기간에 '기타수익'으로 인식됩니다.

2.14 비금융자산의 손상

영업권이나 내용연수가 비한정인 무형자산에 대하여는 매년, 상각대상 자산에 대하여는 자산손상을 시사하는 징후가 있을 때 손상검사를 수행하고 있습니다. 회사는 개별 자산별로 회수가능액을 추정하고 있으며, 개별자산의 회수가능액을 추정할 수 없는 경우에는 그 자산이 속하는 현금창출단위의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 공동자산은 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 개별 현금창출단위에 배분하며, 개별 현금창출단위로 배분할 수 없는 경우에는 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 배분될 수 있는 최소 현금창출단위집단에 배분하고 있습니다. 손상차손은 회수가능액(사용가치 또는 처분부대원가를 차감한 공정가치 중 높은 금액)을 초과하는 장부금액만큼 인식되고 영업권 이외의 비금융자산에 대한 손상차손은 매 보고기간말에 환입가능성이 검토됩니다.

2.15 매입채무와 기타채무

매입채무와 기타채무는 회사가 보고기간말 전에 재화나 용역을 제공받았으나 지급되지 않은 부채입니다. 매입채무와 기타채무는 지급기일이 보고기간 후 12개월 후가 아니라면 유동부채로 표시되었습니다. 해당 채무들은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가로 측정됩니다.

2.16 금융부채

(1) 분류 및 측정

회사의 당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매목적의 금융상품입니다. 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담하는 금융부채는 단기매매금융부채로 분류됩니다. 또한, 위험회피회계의 수단으로 지정되지 않은 파생상품이나 금융상품으로부터 분리된 내재파생상품도 단기매매금융부채로 분류됩니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채, 금융보증계약, 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에 발생하는 금융부채를 제외한 모든 비과생금융부채는 상각후원가로 측정하는 금융부채로 분류되고 있으며, 재무상태표 상 '매입채무및기타채무', '차입금' 및 '기타금융부채' 등으로 표시됩니다.

차입금은 공정가치에서 발생한 거래원가를 차감한 금액으로 최초 인식하고 이후 상각후원가로 측정합니다. 받은 대가(거래원가 차감 후)와 상환금액의 차이는 유효이자율법을 사용하여 기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다. 차입한도를 제공받기 위해 지급한 수수료는 차입한도의 일부나 전부로써 차입을 실행할 가능성이 높은(probable) 범위까지는 차입금의 거래원가로 인식합니다. 이 경우 수수료는 차입을 실행할 때까지 이연합니다. 차입한도약정의 일부나 전부로써 차입을 실행할 가능성이 높다는 증거가 없는 범위의 관련 수수료는 유동성을 제공하는 서비스에 대한 선급금으로서 자산으로 인식 후 관련된 차입한도기간에 걸쳐 상각합니다.

특정일에 의무적으로 상환해야 하는 우선주는 부채로 분류됩니다. 이러한 우선주에 대한 유효이자율법에 따른 이자비용은 다른 금융부채에서 인식한 이자비용과 함께 손익계산서 상 '금융비용'으로 인식됩니다.

보고기간 후 12개월 이상 부채의 결제를 연기할 수 있는 무조건의 권리를 가지고 있지 않다면 차입금은 유동부채로 분류합니다.

(2) 제거

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되어 소멸되거나 기존 금융부채의 조건이 실질적으로 변경된 경우에 재무상태표에서 제거됩니다. 소멸하거나 제3자에게 양도한 금융부채의 장부금액과 지급한 대가(양도한 비현금자산이나 부담한 부채를 포함)의 차액은 당기손익으로 인식합니다.

회사의 당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매 목적의 금융상품과 당기손익-공정가치 측정 금융부채로 지정한 금융상품입니다. 단기매매 금융부채는 주로 단기간 내에 매매입할 목적으로 발행하는 금융부채와 위험회피회계의 대상이 아닌 파생상품이나 복합금융상품으로부터 분리된 내제파생상품입니다. 당기손익-공정가치 측정 금융부채로 지정한 금융상품은 회사가 발행한 내제파생상품을 포함하는 구조화된 금융부채입니다.

2.17 종업원급여

(1) 퇴직급여

회사의 퇴직급여제도는 확정기여제도와 확정급여제도로 구분됩니다.

확정기여제도는 회사가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직급여제도이며, 기여금은 종업원이 근무 용역을 제공하였을 때 비용으로 인식됩니다.

확정급여제도는 확정기여제도를 제외한 모든 퇴직급여제도입니다. 일반적으로 확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의하여 종업원이 퇴직할 때 지급받을 퇴직급여의 금액이 확정됩니다. 확정급여제도와 관련하여 재무상태표에 계상된 부채는 보고기간말 현재 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정되며, 확정급여채무의 현재가치는 그 지급시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정됩니다. 한편, 순확정급여부채와 관련한 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식됩니다.

제도개정, 축소 또는 정산이 발생하는 경우에는 과거근무원가 또는 정산으로 인한 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 해고급여

해고급여는 종업원이 통상적인 퇴직시점 이전에 회사에 의해 해고되거나 종업원이 해고의 대가로 회사가 제안하는 급여를 수락하는 경우 지급됩니다. 회사는 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없을 때 또는 구조조정에 대한 원가를 인식할 때 중 이 른 날에 해고급여를 인식합니다.

(3) 장기종업원 급여

회사는 장기 근속 임직원에게 장기종업원급여를 제공하고 있습니다. 이 급여를 받을 수 있는 권리는 최소 5년 이상의 장기간 근무한 임직원에게만 주어집니다. 기타장기 종업원급여는 확정급여제도와 동일한 방법으로 측정되며, 근무원가, 기타장기종업원 급여부채의 순이자 및 재측정요소는 당기손익으로 인식됩니다. 또한, 이러한 부채는 매년 독립적이고 적격한 보험계리사에 의해 평가됩니다.

2.18 주식기준보상

임직원에게 부여한 주식결제형 주식기준보상은 부여일에 지분상품의 공정가치로 측정되며, 가득기간에 걸쳐 종업원급여비용으로 인식됩니다. 가득될 것으로 예상되는 지분상품의 수량은 매 보고기간말에 비시장성과조건을 고려하여 재측정되며, 당초 추정치로부터의 변동액은 당기손익과 자본으로 인식됩니다.

2.19 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무나 의제의무가 존재하고, 그 의무를 이행하기 위한 자원의 유출가능성이 높으며, 당해 금액의 신뢰성 있는 추정이 가능한 경우 복구 충당부채 및 소송충당부채 등을 인식하고 있습니다. 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 측정되며, 시간경과로 인한 충당부채의 증가는 이자비용으로 인식됩니다.

2.20 리스

(1) 리스이용자

회사는 다양한 중계기 상면, 사무실, 선로시설, 기계장치, 자동차 등을 리스하고 있습니다.

계약에는 리스요소와 비리스요소가 모두 포함될 수 있습니다. 회사는 상대적 개별 가격에 기초하여 계약 대가를 리스요소와 비리스요소에 배분하였습니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초로 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보중에 따라 회사(리스이용자)가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 회사(리스이용자)가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 회사(리스이용자)의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

또한 리스부채의 측정에는 상당히 확실한(reasonably certain) 연장선택권에 따라 지급될 리스료를 포함합니다.

회사는 계약이 집행가능한 기간 내에서 해지불능기간에 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우의 그 대상기간과 종료선택권을 행사하지 않을 것이 상당히 확실한 경우의 그 대상기간을 포함하여 리스기간을 산정합니다. 회사는 리스이용자와 리스제공자가 각각 다른 당사자의 동의없이 종료할 수 있는 권리가 있는 경우 계약을 종료할 때 부담할 경제적 불이익을 고려하여 집행가능한 기간을 산정합니다.

리스의 내제이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다.

내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

회사는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융원가로 배분합니다. 금융원가는 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스 인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가(임차권리금)
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 회사가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다.

단기리스나 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 차량운반구, 기계장치 등으로 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 공기구, 사무기기 등으로 구성되어 있습니다.

(2) 리스제공자

회사가 리스제공자인 경우 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 운용리스 체결 과정에서 부담하는 리스개설직접원가를 기초자산의 장부금액에 더하고 리스료 수익과 같은 기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식합니다. 각 리스된 자산은 재무상태표에서 그 특성에 기초하여 표시하였습니다.

(3) 연장선택권 및 종료선택권

회사 전체에 걸쳐 다수의 부동산 및 시설장치 리스계약에 연장선택권 및 종료선택권을 포함하고 있습니다. 이러한 조건들은 계약 관리 측면에서 운영상의 유연성을 극대화하기 위해 사용됩니다. 보유하고 있는 대부분의 연장선택권 및 종료선택권은 해당 리스제공자가 아니라 회사가 행사할 수 있습니다. 리스기간의 결정과 관련한 중요한 회계추정 및 가정에 대한 정보는 주석 3에서 다루고 있습니다.

2.21 자본금

회사의 보통주는 자본으로 분류하고 있습니다.

회사가 회사의 보통주를 취득하는 경우, 직접거래원가를 포함하는 지급 대가는 그 보통주가 소각되거나 재발행될 때까지 회사의 자본에서 차감하여 표시하고 있습니다. 이러한 자기주식이 재발행되는 경우, 수취한 대가는 회사의 주주에게 귀속되는 자본에 포함하고 있습니다.

2.22 수익인식

(1) 수행의무의 식별

회사는 고객에게 통신서비스 및 단말기의 판매의 제공을 주요사업으로 영위하고 있으며, 통신서비스, 단말기 판매 등을 각각 구별되는 수행의무로 식별합니다. 단말기는 판매시점에 의무를 이행하고 수익을 인식하며 통신서비스는 서비스별 기대가입기간에 걸쳐 서비스를 제공함에 따라 동 기간동안 수익을 인식합니다.

(2) 거래가격의 배분 및 수익인식

회사는 하나의 계약에서 식별된 여러 수행의무에 상대적 개별 판매가격을 기초로 거래가격을 배분합니다. 거래가격을 상대적 개별 판매가격에 기초하여 각 수행의무에 배분하기 위하여, 계약 개시시점에 수행의무의 대상인 재화나 용역의 개별 판매가격을 산정하고 이 개별 판매가격에 비례하여 거래가격을 배분합니다. 개별 판매가격은 기업이 고객에게 약속한 재화나 용역을 별도로 판매할 경우의 가격이며, 개별 판매가격의 최선의 증거는 기업이 비슷한 상황에서 비슷한 고객에게 별도로 재화나 용역을 판매할 때 그 재화나 용역의 관측 가능한 가격입니다. 배분 결과 조정되는 수익금액은 계약자산 혹은 계약부채로 인식되고, 이후 통신서비스의 기대가입기간동안 상각되어 영업수익에 가감됩니다.

(3) 계약체결 증분원가

새로운 고객이 통신서비스 등을 사용하는 경우 회사는 거래처에 수수료를 지급하며, 이러한 수수료는 고객과 계약을 체결하기 위하여 발생한 원가로서, 계약을 체결하지 않았다면 발생하지 않았을 원가입니다. 이러한 계약체결 증분원가는 자산으로 인식하고, 기대가입기간에 걸쳐 상각합니다. 다만, 회사는 상각기간이 1년 이하인 경우 계약체결 증분원가를 발생시점에 비용으로 인식하는 실무적 간편법을 적용합니다.

2.23 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액은 해당 항목에서 직접 인식하며, 이를 제외하고는 당기손익으로 인식됩니다. 법인세비용은 보고기간말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 기초하여 측정됩니다.

경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 따라 달라질 수 있는 상황에 대하여 회사가 세무신고 시 적용한 세무정책에 대하여 주기적으로 평가하고 있으며, 세무당국이 불확실한 법인세 처리를 수용할 가능성이 높은지 고려합니다. 회사는 법인세 측정 시 가장 가능성이 높은 금액 또는 기댓값 중 불확실성의 해소를 더 잘 예측할 것으로 예상되는 방법을 사용하여 불확실성의 영향을 반영합니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 발생하는 일시적차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세효과로 인식됩니다. 다만, 사업결합 이외의 거래에서 자산·부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세 자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식되지 않습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식됩니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분과 관련된 가산할 일시적차이에 대하여 소멸시점을 통제할 수 있고 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이러한 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적차이에 대하여 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세 자산과 부채는 법적으로 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 권리를 회사가 보유하고 있고, 이연법인세 자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련된 경우에 상계합니다. 당기법인세 자산과 부채는 법적으로 상계할 수 있는 권리를 회사가 보유하고 있고, 순액으로 결제할 의도가 있거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제하려는 의도가 있는 경우에 상계합니다.

2.24 배당금

배당금은 회사의 주주에 의해 승인된 시점에 부채로 인식하고 있습니다.

2.25 재무제표 승인

회사의 재무제표는 2024년 2월 7일자로 이사회에서 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정 승인될 수 있습니다.

3. 중요한 회계추정 및 가정

재무제표 작성에는 미래에 대한 가정 및 추정이 요구되며 경영진은 회사의 회계정책을 적용하기 위해 판단이 요구됩니다. 추정 및 가정은 지속적으로 평가되며, 과거 경험과 현재의 상황에 비추어 합리적으로 예측가능한 미래의 사건을 고려하여 이루어 집니다. 회계추정의 결과가 실제 결과와 동일한 경우는 드물 것이므로 중요한 조정을 유발할 수 있는 유의적인 위험을 내포하고 있습니다.

다음 회계연도에 자산 및 부채 장부금액의 조정에 영향을 미칠 수 있는 경영진 판단과 유의적 위험에 대한 추정 및 가정은 다음과 같습니다. 일부 항목에 대한 유의적인 판단 및 추정에 대한 추가적인 정보는 개별 주석에 포함되어 있습니다.

3.1 비금융자산(영업권 포함)의 손상

비금융자산(영업권 포함)의 손상여부를 검토하기 위한 현금창출단위의 회수가능금액은 사용가치 또는 순공정가치의 계산에 기초하여 결정됩니다(주석 12 및 13 참조).

3.2 법인세

회사의 과세소득에 대한 법인세는 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다(주석 29 참조).

회사는 특정 기간동안 과세소득의 일정 금액을 투자, 임금증가 등에 사용하지 않았을 때 세법에서 정하는 방법에 따라 산정된 법인세를 추가로 부담합니다. 따라서, 해당 기간의 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영하여야 하고, 이로 인해 회사가 부담할 법인세는 각 연도의 투자, 임금증가 등의 수준에 따라 달라 지므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다.

3.3 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품의 공정가치는 원칙적으로 평가기법을 사용하여 결정됩니다. 회사는 보고기간말 현재 중요한 시장상황에 기초하여 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다(주석 36 참조).

3.4 순확정급여부채

순확정급여부채의 현재가치는 보험수리적방식에 의해 결정되는 다양한 요소들 특히 할인율의 변동에 영향을 받습니다(주석 17 참조).

3.5 계약자산, 계약부채 및 계약원가자산 등의 상각

기준서 제1115호 도입에 따라 인식한 계약자산, 계약부채 및 계약원가자산 등의 상각에 적용된 기대가입기간은 과거 경험률에 근거하여 추정합니다. 경영진의 추정이 수정되는 경우, 수익인식 시점 및 수익인식 금액에 차이를 초래할 수 있습니다.

3.6 리스기간을 산정하는 중요한 판단

리스기간을 산정할 때에 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

부동산, 기계설비 및 선로시설 등 리스의 경우 일반적으로 가장 관련된 요소는 다음과 같습니다.

- 종료하기 위해(연장하지 않기 위해) 유의적인 벌과금을 부담해야 한다면 일반적으로 회사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 리스개량에 유의적인 잔여 가치가 있을 것으로 예상되는 경우 일반적으로 회사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.

다.

- 위 이외의 경우 회사는 과거 리스 지속기간과 원가를 포함한 그 밖의 요소와 리스된 자산을 대체하기 위해 요구되는 사업 중단을 고려합니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 회사가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 회사는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지의 판단을 변경합니다.

4. 범주별 금융상품

(1) 보고기간말 현재 회사의 범주별 금융상품 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023.12.31

금 용 자 산	상각후원가 측정 금융자산	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정 가치측정 금융자산	위험회피목적 파생상품자산	합 계
현금및현금성자산	1,242,005	-	-	-	1,242,005
매출채권및기타채권	3,444,788	-	116,198	-	3,560,986
기타금융자산	377,996	441,321	1,437,684	156,774	2,413,775

금 용 부 채	상각후원가 측정 금융부채	당기손익-공정가치 측정 금융부채	위험회피목적 파생상품부채	기타	합 계
매입채무및기타채무	4,659,037	-	-	-	4,659,037
차입금	7,559,933	-	-	-	7,559,933
기타금융부채	-	1,403	23,076	-	24,479
리스부채	-	-	-	851,610	851,610

2) 2022.12.31

금 용 자 산	상각후원가 측정 금융자산	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정 가치측정 금융자산	위험회피목적 파생상품자산	합 계
현금및현금성자산	966,307	-	-	-	966,307
매출채권및기타채권	3,453,513	-	129,124	-	3,582,637
기타금융자산	416,294	410,388	1,214,059	185,989	2,226,730

금 용 부 채	상각후원가 측정 금융부채	당기손익-공정가치 측정 금융부채	위험회피목적 파생상품부채	기타	합 계
매입채무및기타채무(*)	5,390,106	-	-	-	5,390,106
차입금	7,495,561	-	-	-	7,495,561
기타금융부채	-	5,164	32,402	-	37,566
리스부채	-	-	-	865,280	865,280

(*) 매입채무 및 기타채무에는 종업원급여제도와 관련된 금액이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기에 발생한 범주별 금융상품 순손익은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
상각후원가 측정 금융자산		
이자수익	185,116	44,248
손상차손	(80,757)	(63,593)
외환차손익	11,904	16,421
외화환산손익	3,780	3,868
당기손익-공정가치 측정 금융자산		
이자수익	7,063	326
배당금수익	7	5
평가손익	(17,003)	(16,353)
처분손익	1,809	1,555
외화환산손익	3,846	15,209
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산		
이자수익	18,699	190,021
배당금수익	52,170	8,974
처분손익	(11,132)	(62,630)
기중 인식 기타포괄손익(*1)	158,219	(163,540)
평가손익	-	-
위험회피목적 파생상품자산		
거래손익	10,192	27,479
평가손익	33,754	150,570
기중 인식 기타포괄손익(*1)	9,051	80,225
기중 손익대체 기타포괄손익(*1,2)	(28,977)	(106,149)
상각후원가로 측정하는 기타금융부채		
이자비용	(246,101)	(226,977)
외환차손익	(20,833)	(35,483)
외화환산손익	(47,874)	(141,768)
당기손익-공정가치 측정 금융부채		
평가손익	(1,444)	166
처분손익	5,205	-
위험회피목적 파생상품부채		
평가손익	10,888	(20,722)

구 분	2023년	2022년
기중 인식 기타포괄손익(*1)	6,979	(23,966)
기중 손익대체 기타포괄손익(*1,2)	(8,149)	15,137
리스부채		
이자비용	(38,946)	(31,625)
합 계	17,486	(338,602)

(*1) 자본에 직접 가감된 이연법인세가 반영된 후의 금액입니다.

(*2) 당기와 전기 중 일부 파생상품의 만기청산 등에 따라 기타포괄손익으로 인식했던 위험회피수단의 누적손익이 당기손익으로 대체되었습니다.

5. 현금및현금성자산

(1) 보고기간말 현재 회사의 사용이 제한되어 있는 현금및현금성자산 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31	사용제한내역
은행예금	6,395	8,440	국책과제특정예금 등

(2) 재무상태표상의 현금및현금성자산은 현금흐름표상의 현금과 동일합니다.

6. 매출채권 및 기타채권

(1) 보고기간말 현재 회사의 매출채권및기타채권 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만 원).

1) 2023.12.31

구분	채권액	손실충당금	현재가치할인차금	장부금액
유동자산				
매출채권	3,062,159	(278,716)	(8,778)	2,774,665
기타채권	447,335	(29,616)	(2,115)	415,604
합계	3,509,494	(308,332)	(10,893)	3,190,269
비유동자산				
매출채권	275,354	(927)	(18,314)	256,113
기타채권	121,958	(431)	(6,923)	114,604
합계	397,312	(1,358)	(25,237)	370,717

2) 2022.12.31

구분	채권액	손실충당금	현재가치할인차금	장부금액
유동자산				
매출채권	2,929,574	(278,135)	(6,872)	2,644,567
기타채권	443,525	(30,549)	(1,894)	411,082
합계	3,373,099	(308,684)	(8,766)	3,055,649
비유동자산				
매출채권	370,471	(869)	(11,180)	358,422
기타채권	177,815	(429)	(8,820)	168,566
합계	548,286	(1,298)	(20,000)	526,988

(2) 발생시점으로부터 1년 이내에 만기가 도래하는 매출채권및기타채권은 현재가치 할인에 따른 효과가 중요하지 않으므로 공정가치와 장부금액이 일치합니다. 그 외 매출채권및기타채권의 공정가치는 미래에 기대되는 유입 현금흐름의 명목가액을 유효 이자율로 할인하여 산출하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 회사의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년		2022년	
	매출채권	기타채권	매출채권	기타채권
기초장부금액	279,004	30,978	282,660	44,374
대손상각비	55,121	27,915	49,727	13,866
제각 및 대체	(54,482)	(28,846)	(53,383)	(27,262)
기말장부금액	279,643	30,047	279,004	30,978

손상된 매출채권및기타채권에 대한 손실충당금 설정액은 영업비용, 기타비용 및 금융비용에 포함되어 있습니다.

(4) 보고기간말 현재 회사의 기타채권 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
대여금	40,069	46,463
미수금	261,692	262,557
미수수익	5,275	6,996
보증금	253,219	294,575
기타	-	35
손실충당금	(30,047)	(30,978)
합 계	530,208	579,648

(5) 보고기간말 현재 매출채권및기타채권의 신용위험 최대 노출금액은 장부금액입니다.

(6) 회사는 매출채권의 사업모형 및 계약상 현금흐름 특성을 고려하여, 상기 매출채권 중 일부를 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류하였습니다.

7. 기타금융자산 및 기타금융부채

(1) 보고기간말 현재 회사의 기타금융자산 및 기타금융부채 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
기타금융자산		
상각후원가 측정 금융자산(*1)	377,996	416,294
당기손익-공정가치 측정 금융자산(*2)	441,321	410,388
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	1,437,684	1,214,059
위험회피목적파생상품자산	156,774	185,989
차감: 비유동항목	(2,134,324)	(1,993,893)
유동항목	279,451	232,837
기타금융부채		
당기손익-공정가치 측정 금융부채	1,403	5,164
위험회피목적파생상품부채	23,076	32,402
차감: 비유동항목	(23,819)	(37,566)
유동항목	660	-

(*1) 보고기간말 현재 회사의 금융상품 중 30,464 백만원(2022.12.31: 30,464 백만원)은 당좌개설보증금, 정기예금 등으로 사용이 제한되어 있습니다.

(*2) 소프트웨어공제조합 등으로부터 지급보증을 제공받는 대가로 동 조합에 대한 출자금 1,136 백만원이 전액 담보로 제공되어 있습니다.

(2) 당기손익-공정가치 측정 금융자산

1) 보고기간말 현재 회사의 당기손익-공정가치 측정 금융자산 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
채무상품	440,257	387,594
매매목적파생상품자산(*)	1,064	22,794
차감: 비유동항목	(441,321)	(410,388)
유동항목	-	-

(*) LS마린솔루션(주)(구, (주)케이티서브마린) 관련하여 LS전선(주)와 체결한 약정에 따라 인식한 파생상품자산 1,015 백만원과 Epsilon Global Communications Pte. Ltd. 인수와 관련하여 인식한 Call Option 49 백만원이 포함되어 있습니다(주식 19 참조).

2) 보고기간말 현재 당기손익-공정가치 측정 금융자산 중 채무상품의 신용위험의 최대 노출금액은 장부금액입니다.

(3) 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

1) 보고기간말 현재 회사의 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
지분상품(상장)	1,236,495	1,015,606
지분상품(비상장)	201,189	198,453
차감: 비유동항목	(1,437,684)	(1,214,059)
유동항목	-	-

2) 위 지분상품의 처분시에는 관련 기타포괄손익누계액은 당기손익으로 재분류되지 않고 이익잉여금으로 재분류되며, 채무상품의 처분시에는 관련 기타포괄손익누계액은 당기손익으로 재분류됩니다.

(4) 위험회피목적 파생상품

회사는 회사의 부채에서 발생하는 이자율위험과 환위험을 회피하기 위하여 파생금융상품을 거래하고 있습니다. 회사는 외화사채의 이자율 및 환율 변동에 따른 현금흐름 변동위험을 회피하기 위하여 통화스왑을 활용하는 현금흐름위험회피회계를 적용하고 있습니다.

1) 보고기간말 현재 회사가 보유한 위험회피목적 파생상품의 평가내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31		2022.12.31	
	자산	부채	자산	부채
통화스왑(*)	156,774	23,076	185,989	32,402
차감: 비유동항목	(105,680)	(22,416)	(143,413)	(32,402)
유동항목	51,094	660	42,576	-

(*) 위험회피대상 예상거래로 인하여 현금흐름 변동위험에 노출되는 예상 최장기간은 2034년 9월 7일까지 입니다.

위험회피목적 파생상품의 전체 공정가치는 만약 위험회피대상항목의 잔여만기가 12개월을 초과한다면 비유동자산(부채)로 분류하며, 12개월 이내인 경우에는 유동자산(부채)로 분류하고 있습니다.

2) 당기와 전기 중 위험회피목적 파생상품에서 발생한 평가손익의 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년			2022년		
	평가이익	평가손실	기타포괄손익(*)	평가이익	평가손실	기타포괄손익(*)
통화스왑	44,804	162	(28,199)	150,570	20,722	75,112

(*) 자본에 직접 가감된 이연법인세가 반영되기 전의 금액입니다.

3) 당기 중 현금흐름위험회피로부터 당기손익으로 인식된 비효과적인 부분은 평가이익 1,267 백만원(2022년: 평가이익 3,408 백만원)입니다.

4) 보고기간 말 현재 결제되지 않은 파생상품의 내역은 다음과 같습니다.
가. 위험회피수단

- 2023년(단위: 백만원, 외화단위: 천)

구분	외화금액	계약금액	위험회피수단의 장부금액		2023년의 위험회피의 비효과적인 부분을 계산하기 위해 사용된 공정가치의 변동
			자산	부채	
USD	1,970,000	2,362,670	156,774	22,416	44,618
JPY	400,000	4,357	-	660	(162)
합계		2,367,027	156,774	23,076	44,456

- 2022년(단위: 백만원, 외화단위: 천)

구분	외화금액	계약금액	위험회피수단의 장부금액		2022년의 위험회피의 비효과적인 부분을 계산하기 위해 사용된 공정가치의 변동
			자산	부채	
USD	2,070,000	2,474,770	159,638	31,993	169,994
JPY	400,000	4,357	-	409	(308)
SGD	284,000	245,208	26,351	-	20,511
합계		2,724,335	185,989	32,402	190,197

나. 위험회피대상

- 2023년(단위: 백만원)

구분	위험회피항목의 장부금액	2023년의 위험회피의 비효과적인 부분을 계산하기 위해 사용된 공정가치의 변동	현금흐름위험회피 적립금(※)
USD	2,540,118	(43,351)	(30,910)
JPY	3,651	162	49
합계	2,543,769	(43,189)	(30,861)

(※) 자본에 직접 가감된 이연법인세가 반영된 후의 금액입니다.

- 2022년(단위: 백만원)

구분	위험회피항목의 장부금액	2022년의 위험회피의 비효과적인 부분을 계산하기 위해 사용된 공정가치의 변동	현금흐름위험회피 적립금(※)
USD	2,623,311	(168,377)	(13,287)
JPY	3,813	308	116
SGD	267,843	(18,720)	3,406
합계	2,894,967	(186,789)	(9,765)

(※) 자본에 직접 가감된 이연법인세가 반영된 후의 금액입니다.

(5) 당기손익-공정가치 측정 금융부채

1) 보고기간말 현재 회사의 당기손익-공정가치 측정 금융부채 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
매매목적파생상품(※)	1,403	5,164

(※) Epsilon Global Communications PTE. Ltd. 인수와 관련하여 인식한 파생상품부채입니다(주석 19 참조).

8. 재고자산

보고기간말 현재 회사의 재고자산 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31			2022.12.31		
	취득원가	평가충당금	장부금액	취득원가	평가충당금	장부금액
상품	448,307	(80,190)	368,117	439,598	(89,728)	349,870

당기 중 비용으로 인식한 재고자산의 원가는 2,568,849 백만원(2022년: 2,581,671 백만원)이고, 재고자산평가손실환입금액은 9,538 백만원(2022년: 재고자산평가손실환입 23,564 백만원)입니다.

9. 기타자산 및 기타부채

보고기간말 현재 회사의 기타자산 및 기타부채 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만 원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
기타자산		
선금금	60,065	54,315
선급비용	79,051	54,044
계약원가	1,804,448	1,883,084
계약자산	774,435	724,500
차감: 비유동항목	(709,276)	(717,118)
유동항목	2,008,723	1,998,825
기타부채		
선수금(*)	245,797	189,780
예수금	39,214	38,561
선수수익	951	1,051
리스부채	851,610	865,280
계약부채	259,724	281,435
차감: 비유동항목	(677,691)	(710,139)
유동항목	719,605	665,968

(*) 기업회계기준서 제 1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'을 적용함에 따라 인식된 금액이 포함되어 있습니다(주석 25 참조).

10. 유형자산

(1) 당기와 전기 중 회사의 유형자산 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023년

구분	토지	건물및구축물	통신설비	기타의유형자산	건설중인자산	합계
취득원가	866,853	2,645,631	38,883,058	630,481	932,584	43,958,607
감가상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	(132)	(1,607,255)	(30,258,781)	(551,779)	(498)	(32,418,445)
기초장부금액	866,721	1,038,376	8,624,277	78,702	932,086	11,540,162
취득및자본적지출	-	1,292	19,763	12,309	2,581,114	2,614,478
처분및폐기	(3,651)	(4,998)	(64,153)	(1,505)	(302)	(74,609)
감가상각	-	(72,042)	(2,231,188)	(31,858)	-	(2,335,088)
손상	-	-	(6,055)	-	(1,294)	(7,349)
본계정대체	6,405	145,566	2,406,442	12,666	(2,715,765)	(144,686)
기타	(20,766)	(80,795)	1,432	(2)	-	(100,131)
기말장부금액	848,709	1,027,399	8,750,517	70,312	795,839	11,492,776
취득원가	848,841	2,677,013	40,276,446	621,966	796,489	45,220,755
감가상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	(132)	(1,649,614)	(31,525,929)	(551,654)	(650)	(33,727,979)

2) 2022년

구분	토지	건물및구축물	통신설비	기타의유형자산	건설중인자산	합계
취득원가	888,928	3,326,224	37,839,901	1,106,319	997,905	44,159,277
감가상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	(132)	(1,761,393)	(29,350,392)	(1,025,623)	(620)	(32,138,160)
기초장부금액	888,796	1,564,831	8,489,509	80,696	997,285	12,021,117
취득및자본적지출	-	2,015	16,512	16,760	2,901,085	2,936,372
처분및폐기	(2,556)	(4,292)	(66,672)	(3,985)	(3,539)	(81,044)
감가상각	-	(80,667)	(2,178,314)	(31,493)	-	(2,290,474)
손상	-	-	(2,063)	-	(906)	(2,969)
본계정대체	24,647	211,503	2,569,792	19,590	(2,936,585)	(111,053)
현물출자	(26,681)	(488,870)	(207,516)	(228)	(25,254)	(748,549)
기타	(17,485)	(166,144)	3,029	(2,638)	-	(183,238)
기말장부금액	866,721	1,038,376	8,624,277	78,702	932,086	11,540,162
취득원가	866,853	2,645,631	38,883,058	630,481	932,584	43,958,607
감가상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	(132)	(1,607,255)	(30,258,781)	(551,779)	(498)	(32,418,445)

(2) 당기 중 적격자산인 유무형자산 및 투자부동산에 대해 자본화된 차입원가는 5,171 백만원(2022년: 4,697 백만원)입니다. 자본화가능차입원가를 산정하기 위하여 사용된 자본화차입이자율은 2.85%~3.09%(2022년: 2.05%~2.71%)입니다.

11. 투자부동산

(1) 당기와 전기 중 회사의 투자부동산 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년			2022년		
	토지	건물	합계	토지	건물	합계
취득원가	209,876	1,560,143	1,770,019	192,392	1,356,769	1,549,161
감가상각누계액	-	(632,530)	(632,530)	-	(551,817)	(551,817)
기초장부금액	209,876	927,613	1,137,489	192,392	804,952	997,344
감가상각	-	(47,460)	(47,460)	-	(43,441)	(43,441)
대체증가	20,767	80,796	101,563	17,484	166,102	183,586
기말장부금액	230,643	960,949	1,191,592	209,876	927,613	1,137,489
취득원가	230,643	1,652,995	1,883,638	209,876	1,560,143	1,770,019
감가상각누계액	-	(692,046)	(692,046)	-	(632,530)	(632,530)

(2) 보고기간말 현재 회사의 투자부동산의 공정가치는 4,402,271 백만원(2022.12.31 : 3,182,157 백만원)입니다. 투자부동산의 공정가치는 미래 현금흐름에 기초하여 추정되었습니다.

(3) 당기 중 투자부동산에서 발생한 임대수익은 232,945 백만원(2022년: 205,386 백만원)이며, 임대수익이 발생한 투자부동산과 직접 관련된 운영비용(유지와 보수비용 포함)은 영업비용에 포함되어 있습니다.

(4) 보고기간종료일 현재 회사(리스제공자)는 부동산 임대 관련 헤지불능운용리스 계약을 체결하고 있으며, 동 계약에 따른 미래 최소리스료는 1년 이하 105,499 백만원, 1년 초과 5년 이하 258,112 백만원, 5년 초과 504,125 백만원, 총 867,736 백만원입니다.

(5) 보고기간말 현재 회사의 투자부동산 담보제공 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023.12.31

담보제공자산	장부금액	담보설정금액	관련 계정과목	관련 금액
토지, 건물	165,732	34,952	예수보증금	29,211

2) 2022.12.31

담보제공자산	장부금액	담보설정금액	관련 계정과목	관련 금액
토지, 건물	168,904	35,456	예수보증금	29,636

12. 무형자산

당기와 전기 중 회사의 무형자산 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

(1) 2023년

구분	영업권	산업재산권	개발비	소프트웨어	주파수이용권	기타무형자산(*)	합계
취득원가	65,057	38,732	1,774,505	719,185	2,610,171	238,896	5,446,546
상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	-	(19,712)	(1,631,586)	(672,156)	(1,121,741)	(145,672)	(3,590,867)
기초장부금액	65,057	19,020	142,919	47,029	1,488,430	93,224	1,855,679
취득및자본적지출	-	4,775	75	7	-	2,335	7,192
처분및매기	-	(377)	(4,812)	(367)	-	(2,937)	(8,493)
상각(*)	-	(3,223)	(55,314)	(15,346)	(350,274)	(87,058)	(511,215)
대체	-	-	41,388	9,257	-	94,040	144,685
기말장부금액	65,057	20,195	124,256	40,580	1,138,156	99,604	1,487,848
취득원가	65,057	40,814	1,772,383	727,991	2,408,711	332,335	5,347,191
상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	-	(20,619)	(1,648,027)	(687,411)	(1,270,555)	(232,731)	(3,859,343)

(*) 당기 무형자산상각비에는 미디어컨텐츠자산의 내용연수 변경으로 인한 변동효과 36,460 백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 2022년

구분	영업권	산업재산권	개발비	소프트웨어	주파수이용권	기타무형자산	합계
취득원가	65,057	34,988	1,768,049	718,107	2,610,171	218,111	5,414,483
상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	-	(17,994)	(1,594,563)	(665,813)	(771,040)	(128,509)	(3,177,919)
기초장부금액	65,057	16,994	173,486	52,294	1,839,131	89,602	2,236,564
취득및자본적지출(*)	-	5,082	55,677	17,440	-	38,657	116,856
처분및매기	-	(121)	(5,502)	(4)	-	(17,397)	(23,024)
상각	-	(2,935)	(77,351)	(18,818)	(350,701)	(17,247)	(467,052)
현물출자	-	-	(3,391)	(3,883)	-	(391)	(7,665)
기말장부금액	65,057	19,020	142,919	47,029	1,488,430	93,224	1,855,679
취득원가	65,057	38,732	1,774,505	719,185	2,610,171	238,896	5,446,546
상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	-	(19,712)	(1,631,586)	(672,156)	(1,121,741)	(145,672)	(3,590,867)

(*) 해당 금액에는 유형자산에서 대체된 금액이 포함되어 있습니다.

(3) 보고기간말 현재 내용연수가 비한정인 것으로 평가하여 상각하고 있지 아니한 회원권의 장부금액은 54,717 백만원(2022.12.31: 55,319 백만원)입니다.

(4) 회사는 매년 영업권에 대한 손상검사를 수행하고 있습니다. 현금창출단위의 회수가능가액은 사용가치 계산에 근거하여 결정되었습니다. 사용가치의 계산은 경영진이 승인한 향후 5년간의 재무예산에 근거하여 세전현금흐름추정치를 사용하였습니다. 재무예산을 초과한 현금흐름은 0%의 예상성장률을 이용하여 추정하였으며, 동 성장률은 현금창출단위가 속한 산업의 장기평균성장률을 초과하지 않습니다.

매출액이익률은 과거의 실적과 미래의 시장변동에 대한 기대수준에 근거하여 산정하고 있으며 매출액성장률은 과거의 성장치를 기초로 산정되었습니다. 경영진은 과거 실적과 시장 성장에 대한 예측에 근거하여 세전현금흐름추정치를 결정하였으며, 사용된 할인율은 관련된 영업부문의 특수한 위험을 반영한 세전 할인율 6.68% 입니다.

손상평가 수행 결과, 회사는 현금창출단위의 장부금액이 회수가능액을 초과하지는 않을 것으로 판단하고 있습니다. 이에 따라 회사가 당기와 전기 중 영업권에 대해 손상차손으로 인식한 금액은 없습니다.

13. 종속기업·관계기업 및 공동기업 투자

(1) 보고기간말 현재 회사의 종속기업·관계기업 및 공동기업 투자의 장부금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
종속기업	4,381,161	4,492,987
관계기업 및 공동기업	415,445	386,232
합계	4,796,606	4,879,219

1) 종속기업 투자내역(단위: 백만원).

회사명	소재지	2023.12.31 소유지분율	장부금액	
			2023.12.31	2022.12.31
㈜케이티에스테이트	한국	100.0%	1,084,522	1,084,522
㈜케이티넷	한국	100.0%	390,530	390,530
㈜케이티씨에스(*1)	한국	8.4%	6,427	6,427
㈜케이티아이에스(*1)	한국	33.3%	30,633	30,633
㈜케이티스카이라이프	한국	50.6%	311,696	311,696
비씨카드㈜	한국	69.5%	633,004	633,004
㈜케이티엠앤에스	한국	100.0%	26,764	26,764
㈜케이티알파	한국	70.5%	130,924	130,924
케이티텔레캅㈜	한국	86.8%	134,308	134,308
LS마린솔루션㈜(구, ㈜케이티서브마린) (*3)	한국	7.3%	-	24,370
㈜나스미디어(*1)	한국	44.1%	23,051	23,051
㈜케이티디에스	한국	91.6%	19,616	19,616
케이티지디에이치㈜	한국	100.0%	2,745	7,544
KT전략투자조합 2호(*4)	한국	-	-	2,381
㈜케이티스포츠	한국	52.6%	27,327	19,311
㈜케이티엠모바일	한국	100.0%	102,237	102,237
㈜케이티서비스북부	한국	67.3%	3,873	3,873
㈜케이티서비스남부	한국	76.4%	10,160	10,160
KT전략투자조합 3호	한국	86.7%	2,947	2,947
KT전략투자조합 4호	한국	95.0%	-	16,720

회사명	소재지	2023.12.31 소유지분율	장 부 금 액	
			2023.12.31	2022.12.31
(주)플레이디(*2)	한국	23.5%	20,000	20,000
(주)케이티엠오에스북부	한국	100.0%	6,334	6,334
(주)케이티엠오에스남부	한국	98.4%	4,267	4,267
넥스트커넥트피에프브이(주)	한국	100.0%	24,250	24,250
KT전략투자조합5호	한국	95.0%	19,000	19,000
(주)케이티엔지니어링	한국	59.8%	28,000	28,000
(주)케이티스튜디오지니	한국	90.9%	283,620	283,620
(주)롤랩	한국	79.8%	21,958	21,950
KT ES Pte. Ltd.	싱가포르	57.6%	13,640	96,878
(주)알티미디어	한국	100.0%	22,000	22,000
(주)케이티클라우드	한국	92.7%	901,504	901,504
기타			95,824	84,166
합 계			4,381,161	4,492,987

(*1) 보고기간말 현재 회사와 종속기업이 보유한 지분율은 50%를 초과하지 아니하나, 회사를 제외한 기타주주의 분포 및 과거 주주총회에서의 의결권 행사 주식수 등을 고려하여 종속기업투자주식으로 분류하였습니다.

(*2) 당기말 현재 종속기업인 (주)나스미디어가 지분율 46.9%를 소유하고 있어, 회사와 종속기업이 보유한 지분율이 70.4%이므로 종속기업투자주식으로 분류하였습니다.

(*3) 당기 중 회사의 지배력 상실로 인해 종속기업에서 관계기업으로 대체되었습니다.

(*4) 당기 중 청산으로 인해 종속기업 투자내역에서 제외되었습니다.

2) 관계기업 및 공동기업 투자내역(단위: 백만원).

회사명	소재지	2023.12.31 소유지분율	장 부 금 액	
			2023.12.31	2022.12.31
KF투자조합	한국	33.3%	115,636	115,636
에이치디현대로보틱스(주)(구, 현대로보틱스(주))(*)	한국	10.0%	50,000	50,000
메가존클라우드(주)(*)	한국	6.7%	130,001	130,001
KT-DSC창조경제청년창업투자조합(*)	한국	17.1%	2,220	2,520
LS마린솔루션(주)(구, ㈜케이티서브마린)(*)	한국	7.3%	5,409	-
기타			112,179	88,075
합 계			415,445	386,232

(*) 보고기간말 현재 회사의 보통주 지분율은 20% 미만이나, 피투자회사의 재무 또는 영업정책에 유의적인 영향력을 행사할 수 있어 관계기업 투자주식으로 분류하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 회사의 종속기업·관계기업 및 공동기업 투자 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구 분	2023년	2022년
기초장부금액	4,879,219	3,816,915
주식의 취득	49,031	348,608
주식의 처분	(47,636)	(34,750)
손상	(83,237)	(3,000)
기타(*)	(771)	751,446
기말장부금액	4,796,606	4,879,219

(*) 전기 중 회사가 (주)케이티클라우드에 현물출자한 거래가 포함되어 있습니다.

(3) 종속기업·관계기업 및 공동기업 투자의 손상검사

1) 종속기업·관계기업 및 공동기업 투자에 대하여 원가법을 적용하여 계상하고 있으며, 매 보고기간말 자산손상을 시사하는 징후의 존재 여부를 검토하고 있습니다. 그러한 징후가 있는 경우에는 당해 자산의 회수가능액을 미래현금흐름할인기법 등을 이용하여 추정하며, 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시켜 손상차손을 즉시 당기손실로 인식합니다.

2) 당기 중 KT ES Pte. Ltd.와 관련하여 회수가능금액과 장부금액의 차이 83,237 백 만원을 기타비용으로 인식하였습니다.

14. 매입채무 및 기타채무

(1) 보고기간말 현재 회사의 매입채무및기타채무 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
유동부채		
매입채무	713,833	568,260
기타채무	3,518,544	3,842,796
합 계	4,232,377	4,411,056
비유동부채		
매입채무	-	-
기타채무	739,766	979,050
합 계	739,766	979,050

(2) 보고기간말 현재 회사의 기타채무 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
미지급금	2,880,385	3,351,557
미지급비용	879,613	935,250
영업예수금	401,271	436,485
기타	97,041	98,554
차감: 비유동항목	(739,766)	(979,050)
유동항목	3,518,544	3,842,796

15. 차입금

(1) 보고기간말 현재 회사의 차입금 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원, 외화단위: 천).

1) 사채

종 류	상환기일	2023.12.31			2022.12.31	
		연이자율	외화금액	원화금액	외화금액	원화금액
외화표시고정금리부사채(*1)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	128,940	USD 100,000	126,730
외화표시고정금리부사채	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	515,760	USD 400,000	506,920
외화표시변동금리부사채	2023-08-23	-	-	-	USD 100,000	126,730
외화표시고정금리부사채	2024-07-19	0.330%	JPY 400,000	3,651	JPY 400,000	3,813
외화표시고정금리부사채	2025-09-01	1.000%	USD 400,000	515,760	USD 400,000	506,920
외화표시변동금리부사채(*2)	2024-11-01	Compounded SOFR +1.210%	USD 350,000	451,290	USD 350,000	443,555
외화표시변동금리부사채	2023-06-19	-	-	-	SGD 284,000	267,843
외화표시고정금리부사채	2027-01-21	1.375%	USD 300,000	386,820	USD 300,000	380,190
외화표시고정금리부사채	2025-08-08	4.000%	USD 500,000	644,700	USD 500,000	633,650
제 183-3회 공모사채	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
제 184-2회 공모사채	2023-04-10	-	-	-	-	190,000
제 184-3회 공모사채	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
제 186-3회 공모사채	2024-06-26	3.418%	-	110,000	-	110,000
제 186-4회 공모사채	2034-06-26	3.696%	-	100,000	-	100,000
제 187-3회 공모사채	2024-09-02	3.314%	-	170,000	-	170,000
제 187-4회 공모사채	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
제 188-2회 공모사채	2025-01-29	2.454%	-	240,000	-	240,000
제 188-3회 공모사채	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
제 189-3회 공모사채	2026-01-28	2.203%	-	100,000	-	100,000
제 189-4회 공모사채	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
제 190-2회 공모사채	2023-01-30	-	-	-	-	150,000
제 190-3회 공모사채	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
제 190-4회 공모사채	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
제 191-2회 공모사채	2024-01-15	2.088%	-	80,000	-	80,000
제 191-3회 공모사채	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
제 191-4회 공모사채	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000
제 192-2회 공모사채	2024-10-11	1.578%	-	100,000	-	100,000
제 192-3회 공모사채	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
제 192-4회 공모사채	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
제 193-1회 공모사채	2023-06-16	-	-	-	-	150,000
제 193-2회 공모사채	2025-06-17	1.434%	-	70,000	-	70,000
제 193-3회 공모사채	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	20,000
제 193-4회 공모사채	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	60,000

종 류	상환기일	2023.12.31			2022.12.31	
		연이자율	외화금액	원화금액	외화금액	원화금액
제 194-1회 공모사채	2024-01-26	1.127%	-	130,000	-	130,000
제 194-2회 공모사채	2026-01-27	1.452%	-	140,000	-	140,000
제 194-3회 공모사채	2031-01-27	1.849%	-	50,000	-	50,000
제 194-4회 공모사채	2041-01-25	1.976%	-	80,000	-	80,000
제 195-1회 공모사채	2024-06-10	1.387%	-	180,000	-	180,000
제 195-2회 공모사채	2026-06-10	1.806%	-	80,000	-	80,000
제 195-3회 공모사채	2031-06-10	2.168%	-	40,000	-	40,000
제 196-1회 공모사채	2025-01-27	2.596%	-	270,000	-	270,000
제 196-2회 공모사채	2027-01-27	2.637%	-	100,000	-	100,000
제 196-3회 공모사채	2032-01-27	2.741%	-	30,000	-	30,000
제 197-1회 공모사채	2025-06-27	4.191%	-	280,000	-	280,000
제 197-2회 공모사채	2027-06-29	4.188%	-	120,000	-	120,000
제 198-1회 공모사채	2025-01-10	3.847%	-	70,000	-	-
제 198-2회 공모사채	2026-01-12	3.869%	-	150,000	-	-
제 198-3회 공모사채	2028-01-12	3.971%	-	80,000	-	-
제 199-1회 공모사채	2025-07-11	4.028%	-	85,000	-	-
제 199-2회 공모사채	2026-07-10	4.146%	-	160,000	-	-
제 199-3회 공모사채	2028-07-12	4.221%	-	155,000	-	-
소 계				6,976,921		7,116,351
차감 : 1년 이내 상환 도래분				(1,224,741)		(884,227)
사채할인발행차금				(18,468)		(22,764)
차감계				5,733,712		6,209,360

(*1) 회사의 싱가포르 증권거래소에 등록된 Medium Term Note 프로그램(이하 "MTN 프로그램") 한도는 USD 2,000 백만이며, 회사가 동 MTN 프로그램을 통하여 발행한 외화표시고정금리부사채 중 보고기간말 현재 상환기일이 도래하지 않은 사채의 금액은 USD 100 백만입니다. 2007년 이후 MTN 프로그램은 더 이상 유효하지 않습니다.

(*2) 보고기간 말 현재 Daily SOFR 금리는 약 5.380% 입니다. 최근 LIBOR 산출이 중지됨에 따라 대체 지표 이자율인 Compounded SOFR+1.210%로 변경하였습니다.

2) 장기차입금

차입처	차입용도	상환기일	2023. 12. 31	2023. 12. 31	2022. 12. 31
			연이자율		
한국수출입은행	남북협력기금(*)	2026-07-10	1.000%	1,480	1,974
CA-CIB	일반대출	2023-05-15	-	-	100,000
	일반대출	2024-05-28	3.380%	100,000	100,000
	일반대출	2024-03-15	4.150%	100,000	-
JPM	일반대출	2025-02-28	2.700%	100,000	100,000
	일반대출	2024-03-15	4.480%	100,000	-
DBS	일반대출	2024-06-28	4.079%	100,000	100,000
산업은행	일반대출	2024-03-14	4.380%	100,000	-
소 계				601,480	401,974
차감 : 1년 이내 상환 도래분				(500,493)	(100,493)
차감계				100,987	301,481

(*) 상기 남북협력기금은 7년 거치 13년 분할상환 조건으로 차입하였습니다.

(2) 보고기간말 현재 차입금의 연도별 상환계획은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

연 도	사 채			차입금	합 계
	원화사채	외화사채	소 계		
2024.01.01~2024.12.31	770,000	454,941	1,224,941	500,493	1,725,434
2025.01.01~2025.12.31	1,015,000	1,160,460	2,175,460	100,493	2,275,953
2026.01.01~2026.12.31	630,000	515,760	1,145,760	494	1,146,254
2027.01.01~2027.12.31	220,000	386,820	606,820	-	606,820
2028.01.01 이후	1,695,000	128,940	1,823,940	-	1,823,940
합 계	4,330,000	2,646,921	6,976,921	601,480	7,578,401

16. 총당부채

당기와 전기 중 회사의 총당부채 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

(1) 2023년

구 분	소송총당부채	복구총당부채	기타총당부채	합 계
기초장부금액	30,938	96,667	39,489	167,094
전입 및 대체	3	20,702	2,092	22,797
사용	(5,028)	(983)	(249)	(6,260)
환입	(34)	(639)	(604)	(1,277)
기말장부가액	25,879	115,747	40,728	182,354
유동항목	25,879	25,464	40,518	91,861
비유동항목	-	90,283	210	90,493

(2) 2022년

구 분	소송총당부채	복구총당부채	기타총당부채	합 계
기초장부금액	77,119	99,548	56,277	232,944
전입 및 대체	1,630	7,654	1,783	11,067
사용	(5,691)	(7,689)	(15,241)	(28,621)
환입	(42,120)	(2,846)	(3,330)	(48,296)
기말장부가액	30,938	96,667	39,489	167,094
유동항목	30,938	17,752	39,030	87,720
비유동항목	-	78,915	459	79,374

17. 순확정급여부채(자산)

(1) 보고기간말 현재 회사의 재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같이 산정되었습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
확정급여채무의 현재가치	1,548,588	1,493,655
사외적립자산의 공정가치	(1,609,178)	(1,674,344)
재무상태표상 부채(자산)	(60,590)	(180,689)

(2) 당기와 전기 중 회사의 확정급여채무 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
기초금액	1,493,655	1,721,241
당기근무원가	109,110	128,218
이자비용	73,330	41,723
급여지급액	(256,252)	(208,060)
기타(*)	-	(21,078)
재측정요소:		
- 인구통계적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	19	-
- 재무적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	93,422	(228,246)
- 경험적조정으로 인한 보험수리적손익	35,304	59,857
보고기간말 금액	1,548,588	1,493,655

(*) 전기 중 회사가 (주)케이티클라우드에 현물출자한 거래가 포함되어 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 회사의 사외적립자산 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
기초금액	1,674,344	1,604,785
이자수익	82,603	38,900
사외적립자산의 재측정요소	7,566	(4,949)
사용자 기여금	78,501	243,900
급여지급액	(233,836)	(192,028)
기타(*)	-	(16,264)
기말금액	1,609,178	1,674,344

(*) 전기 중 회사가 (주)케이티클라우드에 현물출자한 거래가 포함되어 있습니다.

(4) 당기와 전기 중 회사의 손익계산서에 반영된 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
당기근무원가	109,110	128,218
순이자비용	(9,273)	2,823
타계정대체	(13,548)	(15,305)
종업원 급여에 포함된 총 비용	86,289	115,736

(5) 보고기간말 현재 회사가 순확정급여부채 계산에 사용한 주요 보험수리적 가정은 다음과 같습니다.

구분	2023.12.31	2022.12.31
할인율	4.16%	5.13%
미래임금상승률	5.98%	5.76%

(6) 보고기간말 현재 주요 가정의 변동에 따른 당기 확정급여채무의 민감도 분석은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	확정급여채무에 대한 영향		
	가정의 변동	가정의 증가	가정의 감소
할인율	0.5% 포인트	(41,471)	43,926
미래임금상승률	0.5% 포인트	39,000	(37,202)

할인율인 우량채 수익률의 하락은 제도가 보유하고 있는 채무증권의 가치를 일부 증가시켜 상쇄효과가 있으나, 확정급여부채의 증가를 가져오므로 가장 유의적인 위험요소입니다.

상기의 민감도 분석은 다른 가정은 일정하다는 가정하에 산정되었으나, 실무적으로는 여러 가정이 서로 관련되어 변동됩니다. 주요 보험수리적가정의 변동에 대한 확정급여채무의 민감도는 재무상태표에 인식된 확정급여채무 산정시 사용한 예측단위접근법과 동일한 방법을 사용하여 산정되었습니다.

(7) 미래현금흐름에 대한 확정급여제도의 영향

회사는 사외적립자산의 적립수준을 매년 검토하고, 근로자퇴직급여보장법에서 요구하는 수준 이상으로 유지하는 사외적립자산 정책을 보유하고 있습니다. 2024년 12월 31일로 종료하는 회계연도의 예상기여금에 대한 사용자의 합리적인 추정치는 116,640 백만원입니다.

보고기간말 현재 할인되지 않은 확정급여채무의 만기분석은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	1년미만	1년~2년미만	2년~5년미만	5년이상	합계
확정급여 지급액	129,590	254,787	611,344	1,016,818	2,012,539

확정급여채무의 가중평균만기는 5.7년입니다.

18. 확정기여제도

당기 중 확정기여제도와 관련하여 비용으로 인식한 금액은 51,316 백만원(2022년: 45,227 백만원)입니다.

19. 우발부채와 약정사항

(1) 보고기간말 현재 회사의 국내 금융기관과의 주요 약정사항은 다음과 같습니다(원화단위: 백만원, 외화단위: 천).

약정사항	약정금융기관	약정금액	실행금액
당좌차월	국민은행 등	360,000	-
운전자금대출	산업은행 등	1,070,000	-
시설자금대출	산업은행	100,000	100,000
남북협력기금	한국수출입은행	37,700	1,480
경제협력사업보험	한국수출입은행	3,240	1,732
전자외상매출채권담보대출	국민은행 등	247,000	7,321
플러스 전자어음	기업은행	50,000	2,558
파생상품거래한도	산업은행 등	USD 1,970,000	USD 1,970,000
	씨티은행	JPY 400,000	JPY 400,000
	합 계	1,867,940	113,091
		USD 1,970,000	USD 1,970,000
		JPY 400,000	JPY 400,000

(2) 보고기간말 현재 회사가 금융기관 등으로부터 제공받고 있는 지급보증의 내역은 다음과 같습니다(원화단위: 백만원, 외화단위: 천).

금융기관	보증사항	보증한도
하나은행	포괄여신한도	3,100
		USD 8,700
신한은행	외화지급보증 등	USD 39,517
국민은행	외화지급보증	USD 3,186
우리은행	외화지급보증	USD 5,000
산업은행	선수금환급보증	USD 6,811
소프트웨어공제조합	선금금/기타보증 등	1,135,945
서울보증보험	이행보증 등	19,698
합 계		1,158,743
		USD 63,214

(3) 회사는 ㈜케이티셋의 분할 전 채무에 대해 연대하여 변제할 책임이 있습니다. 보고기간말 현재 회사와 ㈜케이티셋이 연대하여 변제할 금액은 595 백만원입니다.

(4) 회사는 당기와 전기 중 유동화전문회사 (2023년: 퍼스트파이브지 제67차~제72차 유동화전문유한회사, 2022년: 퍼스트파이브지 제61차~제66차 유동화전문유한회

사)와 각각 유동화자산 양도계약을 체결하여 이동통신 단말기할부대금채권 중 일부를 양도하였습니다. 회사는 각각의 유동화전문회사와 자산관리위탁계약을 체결하여 양도한 단말기할부대금채권의 관리업무를 수행하고 있으며, 유동화전문회사 청산시 자산관리수수료를 지급 받기로 약정하였습니다.

(5) 보고기간말 현재 회사가 피소되어 계류중인 소송사건 등은 123 건이고 소송가액은 134,791 백만원입니다. 회사는 이와 관련하여 충당부채 25,879 백만원을 계상하고있으며, 이에 대한 최종결과는 보고기간말 현재로서는 알 수 없습니다.

(6) 사채발행과 차입에 대한 계약서에 따르면, 회사는 부채비율 등의 특정한 재무비율을 일정수준으로 유지하고, 조달된 자금을 정해진 목적에만 사용하며, 채권자에게 정기적으로 보고하도록 요구되고 있습니다. 또한 계약서에는 회사가 보유한 자산에 대해 추가적인 담보 제공과 특정 자산의 처분을 제한하는 조항이 포함되어 있습니다.

(7) 보고기간말 현재 회사는 알제리 시디압텔라 신도시 건설사업에 대한 컨소시엄 참여사(지분율 2.5%)로서 다른 컨소시엄 참여사와 함께 연대책임을 부담하고 있습니다.

(8) 보고기간말 현재 발생하지 아니한 유무형자산의 취득을 위한 약정액은 449,883 백만원(2022.12.31: 653,639 백만원)입니다.

(9) 회사는 Epsilon Global Communications PTE. Ltd. 지분인수계약에 참여한 재무적투자자와 체결한 약정이 존재합니다. 약정에 따라 향후 일정 조건이 충족되지 못할 경우, 지분인수계약의 재무적투자자는 소유한 전환우선주에 대한 동반매도권(Tag-Along) 및 동반매각청구권(Drag-Along) 등을 행사할 수 있습니다(주석 7 참조).

(10) 회사는 퓨처이노베이션제삼호사모투자합자회사 등에 대하여 약정에 따른 추가출자의무가 존재합니다. 보고기간말 현재 회사는 추후 캐피탈콜(Capital Call)방식으로 추가 잔여약정금액 KRW 4,132 백만원, USD 30,350 천불을 출자할 예정입니다.

(11) 회사는 보고기간 말에 사회기반시설에 대한 민간투자법에 의하여 설립된 케이국방(주)에 대하여 건설기간 중에는 건설출자자로서 건설도급금액 504,038 백만원 중

60%인 총 302,423 백만원의 자금보충의무가 있고, 건설도급금액 잔여 40%인 201,615 백만원에 대해 건설사간 연대책임 의무가 있습니다. 운영기간중에는 운영출자자로서 운영용역계약금액 438,312 백만원의 100% 한도로 자금보충의무가 있습니다.

(12) 회사는 전기 중 현대모비스(주) 및 현대자동차(주)와 주식매매계약을 체결하였습니다. 해당 계약일로부터 일정기간이 경과한 후 취득한 주식을 제3자에게 처분하고자 하는 경우, 현대모비스(주) 및 현대자동차(주)는 매수인을 우선적으로 지정할 수 있는 우선매수권을 행사할 수 있습니다.

(13) 회사는 전기 중 LS마린솔루션(주)(구, (주)케이티서브마린)의 지분인수계약에 참여한 LS전선(주)와 약정을 체결하였습니다. 해당 약정에 따라 향후 회사는 LS전선(주)에 주식매수청구권(Put-Option)을 행사할 수 있습니다(주식 7 참조).

(14) 회사는 당기 중 (주)케이티클라우드의 지분인수계약에 참여한 재무적투자자와 약정을 체결하였습니다. 해당 약정에 따라 향후 회사는 재무적투자자에 대한 주식매수청구권(Put-Option)을 행사할 수 있습니다. 또한 약정에 따라 향후 특정 상황이 도래하는 경우, 재무적투자자는 보통주에 대한 동반매각청구권(Tag-Along) 혹은 주식매수청구권(Put-Option)을 행사할 수 있습니다.

(15) 보고기간말 현재 회사는 번들링상품과 관련하여 (주)티빙에 최소 정산금(MG, Minimum Guarantee)을 지급하고, 초과금의 일정 비율을 지급 받을 수 있는 개런티 약정이 존재합니다.

20. 리스

회사가 리스이용자인 경우의 리스에 대한 정보는 다음과 같습니다. 회사가 리스제공자인 경우의 리스에 대한 정보는 주석 11 에서 다루고 있습니다.

(1) 재무상태표에 인식된 금액

보고기간말 현재 회사가 리스와 관련해 재무상태표에 인식한 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
사용권자산		
토지 및 건물	853,425	889,615
기계시설 및 선로시설	50,242	38,112
기타	72,958	55,322
합 계	976,625	983,049

구분	2023.12.31	2022.12.31
리스부채(*)		
유동	226,590	223,747
비유동	625,020	641,533
합 계	851,610	865,280

(*) 재무상태표의 '기타유동부채 및 기타비유동부채' 항목에 포함되어있습니다(주석 9 참조).

당기와 전기 중 리스와 관련하여 증가된 사용권자산은 각각 338,200 백만원, 276,784 백만원입니다.

(2) 손익계산서에 인식된 금액

당기와 전기 중 회사가 리스와 관련해서 손익계산서에 인식한 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
사용권자산의 감가상각비		
토지 및 건물	285,491	299,950
기계시설 및 선로시설	25,845	29,842
기타	27,880	24,284
합계	339,216	354,076
투자부동산의 감가상각비	-	15
리스부채에 대한 이자비용	38,946	31,625
단기리스료	4,631	4,203
단기리스가 아닌 소액자산 리스료	11,527	12,562

당기와 전기 중 리스의 총 현금유출은 각각 385,080 백만원 및 405,444 백만원입니다.

21. 자본금

보고기간말 현재 회사가 발행할 주식의 총수는 1,000,000,000주이며, 자본금의 내역은 다음과 같습니다.

종류	2023.12.31			2022.12.31		
	발행주식수 (주)	1주의금액 (원)	자본금 (백만원)	발행주식수 (주)	1주의금액 (원)	자본금 (백만원)
보통주(*)	257,860,760	5,000	1,564,499	261,111,808	5,000	1,564,499

(*) 이익소각 목적으로 취득하여 소각한 자기주식 55,039,007주로 인하여 주당 액면 금액에 발행주식수를 곱한 금액은 자본금과 차이가 있습니다.

22. 이익잉여금

(1) 보고기간말 현재 회사의 이익잉여금 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
법정적립금(*1)	782,249	782,249
임의적립금(*2)	4,651,362	4,651,362
미처분이익잉여금	7,110,814	6,913,792
합 계	12,544,425	12,347,403

(*1) 대한민국에서 제정되어 시행 중인 상법의 규정에 따라, 회사는 자본금의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 현금에 의한 이익배당금의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하도록 하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금으로 배당할 수 없으나 자본전입 또는 결손보전이 가능합니다.

(*2) 임의적립금 중 연구및인력개발준비금은 조세특례제한법의 규정에 의하여 법인세 산출시 신고조정에 의해 손금산입하는 세무상 준비금을 이익잉여금 처분시 별도 적립하고 있습니다. 동 준비금 중 관계세법의 규정에 따라 환입하는 금액은 배당할 수 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 회사의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

제 42 기	2023년 1월 1일 부터 2023년 12월 31일 까지	제 41 기	2022년 1월 1일 부터 2022년 12월 31일 까지
처분예정일	2024년 3월 28일	처분확정일	2023년 3월 31일

과 목	주식	제 42 기		제 41 기	
I. 미처분이익잉여금			7,110,814		6,913,792
전기이월미처분이익잉여금			6,367,527		6,035,899
순확정급여부채의 재측정요소	17, 29	(90,272)			114,154
기타포괄손익-공정가치측정금융상품 처분손익	4	222			(11)
당기순이익			933,337		763,750
자기주식의 이익 소각			(100,000)		-
II. 이익잉여금처분액			(482,970)		(546,265)
자기주식처분손실	23	-			(44,421)
배당금 [현금배당 주당배당금(株): 당기 : 1,960 원(39.2%) 전기 : 1,960 원(39.2%)]	31	(482,970)		(501,844)	
III. 차기이월미처분이익잉여금			6,627,844		6,367,527

23. 기타포괄손익누계액 및 기타자본구성요소

(1) 보고기간말 현재 회사의 기타포괄손익누계액 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가손익	95,090	(62,907)
파생상품평가손익	(30,861)	(9,765)
합계	64,229	(72,672)

(2) 당기와 전기 중 회사의 기타포괄손익누계액 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023년

구분	기초장부금액	증가(감소)	당기손익으로의 재분류	기말장부금액
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가손익	(62,907)	157,997	-	95,090
파생상품평가손익	(9,765)	16,030	(37,126)	(30,861)
합계	(72,672)	174,027	(37,126)	64,229

2) 2022년

구분	기초장부금액	증가(감소)	당기손익으로의 재분류	기말장부금액
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가손익	100,622	(163,529)	-	(62,907)
파생상품평가손익	24,988	56,259	(91,012)	(9,765)
합계	125,610	(107,270)	(91,012)	(72,672)

(3) 보고기간말 현재 회사의 기타자본구성요소 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
자기주식	(398,075)	(202,296)
자기주식처분손익(*1)	301	(44,422)
주식기준보상	8,773	6,222
기타	(180,871)	(180,913)
합계	(569,872)	(421,408)

(*1) 당기 중 자본에 직접 반영한 법인세효과는 101 백만원(2022년: 14,886 백만원)입니다.

(4) 보고기간말 현재 회사의 자기주식 내역은 다음과 같습니다.

구분	2023.12.31	2022.12.31
주식수(단위: 주)	11,447,338	5,069,130
금액(단위: 백만원)	398,075	202,295

보고기간말 현재 보유 중인 자기주식은 임원 및 종업원에 대한 보상 등에 사용할 계획입니다.

24. 주식기준보상

(1) 당기와 전기 중 이사회 결의에 의해 회사가 대표이사를 포함한 임직원에게 부여한 주식기준보상의 내역은 다음과 같습니다.

1) 2023년

구분	17차
부여일	2023년 6월 15일, 2023년 10월 17일
대상자	대표이사, 사내이사, 사외이사, 집행임원
가득조건	용역제공조건 : 1년 비시장성과조건 : 성과평가 달성시
공정가액	30,205 원
총보상가격	7,262 백만원
행사에정일	2024년 중 행사예정
평가방법	공정가액 접근법

2) 2022년

구분	16차
부여일	2022년 6월 9일
대상자	대표이사, 사내이사, 사외이사, 집행임원
가득조건	용역제공조건 : 1년 비시장성과조건 : 성과평가 달성시
공정가액	36,941 원
총보상가격	9,442 백만원
행사일	2023년 7월 17일
평가방법	공정가액 접근법

(2) 당기와 전기 중 회사의 주식기준보상 수량의 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 주).

1) 2023년

구분	기초	부여	소멸	행사(★)	기말	행사가능수량
16차	258,509	-	(105,859)	(131,690)	20,960	-
17차	-	307,182	-	-	307,182	-
합계	258,509	307,182	(105,859)	(131,690)	328,142	-

2) 2022년

구분	기초	부여	소멸	행사(★)	기말	행사가능수량
15차	284,209	-	(155,286)	(128,923)	-	-
16차	-	258,509	-	-	258,509	-
합계	284,209	258,509	(155,286)	(128,923)	258,509	-

(*) 당기 중 행사된 주식기준보상의 행사시점 가중평균주가는 29,550 원(2022년: 35,450 원)입니다.

25. 고객과의 계약에서 생기는 수익 및 관련 계약자산과 계약부채

(1) 당기와 전기 중 회사가 수익으로 인식한 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
고객과의 계약에서 생기는 수익	18,138,492	18,083,857
기타 원천으로부터의 수익	232,945	205,386
합계	18,371,437	18,289,243

(2) 당기와 전기 중 회사의 영업수익 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
서비스의 제공	15,932,421	15,766,188
재화의 판매	2,439,016	2,523,055
합계	18,371,437	18,289,243

서비스의 제공은 기간에 걸쳐 인식하고, 재화의 판매는 한 시점에 인식합니다.

(3) 보고기간말 회사가 고객과의 계약에서 생기는 수익과 관련하여 인식하고 있는 계약자산, 계약부채 및 이연수익은 아래와 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
계약자산(*1)	1,069,514	885,380
계약부채(*1)	291,997	342,196
이연수익(*2)	70,314	70,369

(*1) 장기 공사관련 회사가 인식한 계약자산, 계약부채는 각각 295,079 백만원, 32,273 백만원입니다(2022년 계약자산 160,880 백만원, 계약부채 60,761 백만원). 회사는 해당계약자산을 매출채권 및 기타채권, 계약부채를 기타유동부채로 분류하고 있습니다.

(*2) 회사의 이연수익 중 정부보조금 등과 관련하여 인식한 이연수익은 제외되어 있습니다.

(4) 보고기간말 회사가 자산으로 인식한 계약원가는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
계약체결증분원가	1,647,156	1,729,567
계약이행원가	157,292	153,517

회사가 계약원가자산과 관련하여 당기에 영업비용으로 인식한 금액은 1,881,164 백만원(2022년: 1,908,543 백만원)입니다.

회사는 자산으로 인식한 원가를 완전히 회수할 수 있을 것으로 예상하여 손상차손을 인식하지 않았습니다.

(5) 당기 및 전기에 인식한 수익 중 전기에서 이월된 계약부채 및 이연수익과 관련된 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
기초잔액 중 당기에 인식한 수익		
거래가격의 배분	188,533	227,331
가입수익/설치수익 이연인식	36,708	37,984
합 계	225,241	265,315

26. 영업비용

(1) 당기와 전기 중 회사의 영업비용 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
종업원급여	2,278,535	2,380,672
감가상각비	2,335,992	2,286,741
무형자산상각비	508,200	464,991
사용권자산상각비	339,216	354,076
지급수수료	1,892,485	1,815,415
접속비용	436,906	479,644
국제정산부담금비용	140,434	186,258
재고자산의 매입	2,577,559	2,618,632
재고자산의 변동	(18,248)	(60,524)
판매촉진비 및 판매수수료	2,543,731	2,574,457
서비스구입비	755,918	832,843
컨텐츠구입비	658,230	653,265
전력수도비	387,006	323,821
세금과공과	196,384	222,568
임차료	125,292	116,112
보험비	54,783	57,340
개통가설비	470,900	491,461
광고선전비	110,899	148,493
연구개발비	226,771	186,212
대손상각비	55,121	49,727
기타	1,109,931	938,936
합계	17,186,045	17,121,140

(2) 당기와 전기 중 회사의 종업원급여 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
단기종업원급여	2,092,954	2,187,465
퇴직급여(확정급여형)	86,289	115,736
퇴직급여(확정기여형)	51,316	45,227
주식기준보상	10,481	14,192
기타	37,495	18,052
합계	2,278,535	2,380,672

27. 기타수익 및 기타비용

(1) 당기와 전기 중 회사의 기타수익 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구 분	2023년	2022년
유형자산처분이익	21,860	52,175
사용권자산처분이익	3,338	2,935
무형자산처분이익	-	263
유형자산손상보상수익	152,712	159,849
종속기업·관계기업 및 공동기업 투자주식 처분이익	25,920	1,278
배당금수익	64,654	89,895
국고보조금수익	40,725	44,473
기타	18,318	57,157
합 계	327,527	408,025

(2) 당기와 전기 중 회사의 기타비용 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구 분	2023년	2022년
유형자산처분손실	66,459	72,600
유형자산손상차손	7,349	2,969
사용권자산처분손실	2,047	1,991
무형자산처분손실	5,280	6,240
종속기업·관계기업 및 공동기업 투자주식 손상차손	83,237	3,000
기부금비용	21,397	10,576
기타	133,817	131,347
합 계	319,586	228,723

28. 금융수익 및 금융비용

(1) 당기와 전기 중 회사의 금융수익 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
이자수익	210,898	234,595
외환차익	16,196	54,875
외화환산이익	9,318	40,046
파생상품거래이익	10,192	50,518
파생상품평가이익	44,804	150,570
매출채권처분이익	3,441	-
금융상품평가이익	24,831	36,197
기타	61,471	10,533
합계	381,151	577,334

(2) 당기와 전기 중 회사의 금융비용 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
이자비용	286,505	258,504
외환차손	25,124	73,937
외화환산손실	49,567	162,737
파생상품거래손실	-	23,039
파생상품평가손실	162	20,722
매출채권처분손실	14,574	62,630
금융상품평가손실	43,278	52,385
기타	-	42
합계	419,210	653,996

29. 이연법인세 및 법인세비용

(1) 이연법인세

1) 보고기간말 현재 회사의 이연법인세자산과 부채 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
이연법인세자산		
12개월 이내에 회수될 이연법인세자산	283,496	307,377
12개월 이후에 회수될 이연법인세자산	954,493	1,042,833
상계 전 이연법인세자산	1,237,989	1,350,210
이연법인세부채		
12개월 이내에 결제될 이연법인세부채	(523,094)	(529,259)
12개월 이후에 결제될 이연법인세부채	(1,510,982)	(1,584,064)
상계 전 이연법인세부채	(2,034,076)	(2,113,323)
상계 후 이연법인세부채	(796,087)	(763,113)

2) 당기와 전기 중 회사의 상계 전 이연법인세자산과 부채 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

가. 2023년

구분	기초금액	증가(감소)		기말금액
		당기손익	기타포괄손익 등	
이연법인세부채				
종속기업·관계기업 및 공동기업 투자	(32,900)	(2,898)	(7)	(35,805)
감가상각비 및 손상차손	(148,709)	39,228	-	(109,481)
사외적립자산	(420,261)	15,393	-	(404,868)
압축기장충당금	(529,868)	3,859	-	(526,009)
계약자산	(654,551)	5,642	-	(648,909)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	(31,198)	10,195	(45,301)	(66,304)
기타	(295,836)	48,786	4,350	(242,700)
소 계	(2,113,323)	120,205	(40,958)	(2,034,076)
이연법인세자산				
종속기업·관계기업 및 공동기업 투자	3,533	3,732	51	7,316
감가상각비 및 손상차손	88,231	(62,210)	-	26,021
계약부채	121,393	(9,513)	-	111,880
확정급여채무	374,907	(16,191)	30,907	389,623
충당부채	279,811	(18,881)	-	260,930
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	19,548	(11,801)	(7,747)	-
매출채권	1,575	(37)	-	1,538
기타	358,760	(49,948)	2,752	311,564
소 계	1,247,758	(164,849)	25,963	1,108,872
일시적 차이로 인한 법인세 효과	(865,565)	(44,644)	(14,995)	(925,204)
이월세액공제로 인한 법인세 효과	102,452	26,665	-	129,117
순 액	(763,113)	(17,979)	(14,995)	(796,087)

나. 2022년

구분	기초금액	증가(감소)		기말금액
		당기손익	기타포괄손익 등	
이연법인세부채				
종속기업·관계기업 및 공동기업 투자	(31,304)	(1,596)	-	(32,900)
감가상각비 및 손상차손	(83,769)	(64,940)	-	(148,709)
사외적립자산	(418,207)	(2,054)	-	(420,261)
압축기장충당금	(346,934)	(182,934)	-	(529,868)
계약자산	(664,255)	9,704	-	(654,551)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	(64,742)	(3,453)	36,997	(31,198)
기타	(272,863)	(25,458)	2,485	(295,836)
소 계	(1,882,074)	(270,731)	39,482	(2,113,323)
이연법인세자산				
종속기업·관계기업 및 공동기업 투자	5,038	(1,505)	-	3,533
감가상각비 및 손상차손	69,327	18,904	-	88,231
계약부채	148,693	(27,300)	-	121,393
확정급여채무	448,555	(24,362)	(49,286)	374,907
충당부채	276,508	3,304	-	279,812
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	-	-	19,548	19,548
매출채권	1,635	(60)	-	1,575
기타	311,212	37,953	9,594	358,759
소 계	1,260,968	6,934	(20,144)	1,247,758
일시적 차이로 인한 법인세 효과	(621,106)	(263,797)	19,338	(865,565)
이월세액공제로 인한 법인세 효과	133,999	(31,547)	-	102,452
순 액	(487,107)	(295,344)	19,338	(763,113)

3) 보고기간말 현재 회사가 종속기업·관계기업 및 공동기업투자와 관련하여 이연법인세부채로 인식하지 아니한 가산할 일시적차이는 536,902 백만원(2022년: 559,164 백만원)이고, 종속기업·관계기업 및 공동기업투자와 관련하여 이연법인세자산으로 인식하지 아니한 차감할 일시적차이는 3,382,443 백만원(2022년: 3,328,478 백만원)입니다.

4) 당기와 전기 중 회사의 기타포괄손익 등에 직접 반영한 법인세효과는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년			2022년		
	반영 전	법인세효과	반영 후	반영 전	법인세효과	반영 후
기타포괄손익-공정가치측정 금융자산 평가손익	211,046	(53,049)	157,997	(220,074)	56,545	(163,529)
파생상품평가손익	(28,199)	7,103	(21,096)	(46,832)	12,079	(34,753)
순확정급여부채의 재측정요소	(121,180)	30,907	(90,273)	163,440	(49,286)	114,154
자기주식처분손익	402	(101)	301	(59,308)	14,886	(44,422)
합 계	62,069	(15,140)	46,929	(162,774)	34,224	(128,550)

(2) 법인세비용

1) 당기와 전기 중 회사의 법인세비용 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
당기 손익에 대한 당기법인세	203,958	211,649
일시적차이의 증감	17,979	295,344
법인세비용	221,937	506,993

2) 당기와 전기 중 회사의 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
법인세비용차감전순이익	1,155,274	1,270,743
법정세율로 계산된 법인세	294,630	339,092
법인세효과:		
세무상 과세되지 않는 수익	(11,952)	(3,515)
세무상 차감되지 않는 비용	8,157	20,089
세액공제 및 연결납세 법인세 변동효과	(64,177)	(49,393)
이연법인세로 인식하지 아니한 일시적차이	17,803	245,871
세율변경으로 인한 이연법인세 변동	-	(39,602)
기타	(22,524)	(5,549)
법인세비용	221,937	506,993

30. 주당이익

당기와 전기 중 회사의 주당이익의 계산내역은 다음과 같습니다.

(1) 기본주당이익

기본주당이익은 회사의 보통주당기순이익을 회사가 자기주식으로 보유하고 있는 보통주를 제외한 당기의 가중평균유통보통주식수로 나누어 산정하였습니다.

내역	2023년	2022년
보통주당기순이익(단위: 백만원)	933,337	763,750
가중평균유통보통주식수(단위: 주)	249,470,072	242,235,332
주당이익(단위: 원)	3,741	3,153

(2) 희석주당이익

희석주당이익은 모든 희석성 잠재적보통주가 보통주로 전환된다고 가정하여 조정한 가중평균유통보통주식수를 적용하여 산정하고 있습니다. 회사가 보유하고 있는 희석성 잠재적보통주로는 주식기준보상이 있습니다.

내역	2023년	2022년
보통주당기순이익(단위: 백만원)	933,337	763,750
보통주희석이익(단위: 백만원)	933,337	763,750
희석성 잠재적 보통주식수(단위: 주)	119,263	91,931
희석주당순이익을 계산하기 위한 보통주식수(단위: 주)	249,589,296	242,327,263
희석주당이익(단위: 원)	3,739	3,152

희석주당이익은 보통주 및 희석성 잠재적보통주 1주에 대한 당기순이익을 계산한 것입니다. 보통주희석이익을 보통주식수와 희석성 잠재적보통주의 주식수를 합한 수로 나누어 희석주당이익을 산정하였습니다.

31. 배당금

회사가 2023년에 지급한 배당금은 501,844 백만원(주당 1,960원)이며, 2022년에 지급한 배당금은 450,394 백만원(주당 1,910원)입니다. 2023년 12월 31일로 종료하는 회계연도에 대한 주당 배당금 및 총배당금은 각각 1,960 원과 482,970 백만원이며, 2024년 3월 28일로 예정된 정기주주총회에 의안으로 상정될 예정입니다.

32. 영업으로부터 창출된 현금

(1) 당기와 전기 중 회사의 영업활동 현금흐름은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
1. 당기순이익	933,337	763,750
2. 조정항목		
법인세비용	221,937	506,993
이자수익	(210,898)	(234,595)
이자비용	285,048	258,504
배당금수익	(116,832)	(98,874)
감가상각비	2,382,549	2,333,915
무형자산상각비	511,215	467,052
사용권자산상각비	339,216	354,076
퇴직급여(확정급여형)	99,837	131,041
대손상각비	83,036	63,593
종속기업·관계기업 및 공동기업 투자주식 처분손익	(25,920)	(1,278)
종속기업·관계기업 및 공동기업 투자주식 손상차손익	83,237	3,000
유형자산처분손익	44,599	20,425
무형자산처분손익	5,280	5,977
사용권자산처분손익	(1,291)	(944)
외화환산손익	40,249	122,691
파생상품관련손익	(36,865)	(177,600)
당기손익-공정가치 측정 금융자산 평가손익	(4,727)	37,256
당기손익-공정가치 측정 금융자산 처분손익	(1,809)	(1,555)
기타	5,600	(122,170)

구 분	2023년	2022년
3. 영업활동으로 인한 자산·부채의 변동		
매출채권의 감소(증가)	(63,926)	118,814
기타채권의 감소	10,779	67,940
기타유동자산의 증가	(9,897)	(26,665)
기타비유동자산의 감소(증가)	7,842	(13,886)
재고자산의 증가	(12,924)	(39,879)
매입채무의 증가(감소)	146,065	(313,744)
기타채무의 증가	28,147	314,512
기타유동부채의 증가(감소)	50,794	(69,292)
기타비유동부채의 감소	(15,935)	(17,018)
충당부채의 감소	(3,292)	(26,519)
이연수익의 감소	(17,251)	(34,083)
퇴직금(확정급여형)의 지급	(229,675)	(238,219)
사외적립자산의 감소(증가)	130,280	(25,033)
4. 영업으로부터 창출된 현금(1+2+3)	4,657,805	4,128,185

(2) 당기와 전기 중 회사의 중요한 비현금거래는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구 분	2023년	2022년
차입금의 유동성 대체	1,717,151	957,218
건설중인자산의 본자산 대체	2,715,765	2,936,585
유형자산 취득 관련 미지급금 대체	(313,921)	(46,638)
무형자산 취득 관련 미지급금 대체	(304,125)	(304,125)
순확정급여부채 미지급금 대체	1,522	(3,320)
금융자산 취득 관련 자기주식 처분	-	747,161
현물출자로 인한 종속기업 주식 증가	-	751,504

33. 재무활동에서 생기는 부채의 변동

당기와 전기 중 현금흐름표에 재무활동으로 분류되었거나 미래에 재무활동으로 분류될 현금흐름과 관련된 부채의 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

(1) 2023년

구분	기초	재무활동 현금흐름	기타의 변동				당기말
			취득	환율변동	공정가치변동	그 밖의 변동	
차입금	7,495,561	1,097	-	44,938	-	18,337	7,559,933
리스부채	865,280	(333,042)	352,687	-	-	(33,315)	881,610
파생상품부채	32,402	-	-	10,888	9,326	(29,540)	23,076
파생상품자산	(185,989)	46,525	-	32,487	5,850	(55,647)	(156,774)
재무활동으로부터의 총부채	8,207,254	(285,420)	352,687	88,313	15,176	(100,165)	8,277,845

(2) 2022년

구분	기초	재무활동 현금흐름	기타의 변동				전기말
			취득	환율변동	공정가치변동	그 밖의 변동	
차입금	6,949,654	382,845	-	136,787	-	26,275	7,495,561
리스부채	966,700	(357,337)	295,207	-	-	(39,290)	885,280
파생상품부채	18,050	(41,197)	-	19,858	11,788	23,903	32,402
파생상품자산	(97,021)	76,280	-	(147,161)	31,636	(49,723)	(185,989)
재무활동으로부터의 총부채	7,837,383	60,591	295,207	9,484	43,424	(38,835)	8,207,254

34. 특수관계자거래

(1) 회사와 지배·종속관계에 있는 기업과 관계기업·공동기업의 내역은 다음과 같습니다.

구분	회사명
종속기업	(주)케이티에스테이트, (주)케이티스카이라이프, 비씨카드(주) 등 84개사
관계기업 및 공동기업	(주)케이뱅크, KF투자조합, 메가존클라우드(주) 등 54개사
기타(*)	(주)구디스튜디오, 리벨리온(주), (주)디지털땅, (주)마스턴제127호로지스포인트대구, 코람코일반 사모부동산투자신탁제143호

(*) 기업회계기준서 제 1109호를 적용하여 평가하고 있으나 유의적인 영향력을 보유함에 따라 제 1024호에 따른 특수관계자의 범위에 포함됩니다.

(2) 회사가 당기 중 (주)케이티아이에스, (주)케이티씨에스, 케이티텔레캅(주), (주)케이티엠엔에스, (주)케이티서비스남부로부터 승계한 단말기 할부판매 채권금액은 526,955 백만원입니다.

(3) 회사는 (주)케이티엠모바일과 전기통신서비스 도매제공에 관한 추가약정을 체결하고 있는 바, 이동통신서비스 가입 대가로 인한 채무와 통신영업으로부터 발생하는 망이용 대가로 인하여 회사가 지급받을 채권의 일부 또는 전부를 상계하고 있습니다.

(4) 보고기간말 현재 회사의 특수관계자에 대한 주요 채권·채무내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023.12.31

특수관계 구분	회사명	채권			채무		
		매출채권	대여금 등	기타채권	매입채무	기타채무	리스부채
종속기업	케이티링크커스주	13	-	3	-	13,404	-
	케이티텔레캅주	426	-	644	2,534	26,002	-
	주케이티씨에스	140	-	8,316	-	52,542	5
	주케이티아이에스	11,258	-	25	-	47,246	-
	주케이티서비스북부	19	-	4	-	24,375	-
	주케이티서비스남부	-	-	9	-	24,653	-
	주케이티스카이라이프	37,070	-	11,062	-	8,457	-
	주케이티디에스	1,633	-	3,361	1,107	132,711	-
	주케이티에스테이트	1,202	-	42,614	-	22,861	1,677
	주스카이라이프티브이	54	-	-	-	2,289	-
	비씨카드주(★)	699	-	6,443	-	1,123	3
	주케이티넷	1,272	-	1	-	1,908	-
	주케이티알파	4,684	-	79	-	9,226	-
	케이티커머스주	167	-	2	8,124	19,296	-
	주케이티엠앤에스	240	8,400	243	-	95,671	-
	주지니뮤직	13,714	-	434	-	17,741	-
	주케이티엠모바일	47,214	-	48	-	5,812	-
	주나스미디어	1,992	-	3	-	686	-
	주케이티엠오에스북부	10	-	8	-	15,605	-
	주케이티엠오에스남부	-	-	119	-	12,899	-
	주케이티엔지니어링	18	-	809	2,370	82,831	-
	주케이티스튜디오지니	9	-	1,339	-	30,737	-
	주케이티클라우드	11,403	-	10	-	61,919	330
	East Telecom LLC	5,045	12,704	-	69	-	-
	기타	5,571	-	136	1,906	11,848	23
관계기업 및 공동기업	주케이뱅크	203	-	101,267	-	1	-
	기타	256	-	3	-	521	1,331
합 계		144,312	21,104	176,962	16,110	722,364	3,369

2) 2022.12.31

특수관계 구분	회사명	채권			채무		
		매출채권	대여금 등	기타채권	매입채무	기타채무	리스부채
종속기업	케이티링크스㈜	13	-	-	-	11,241	-
	케이티텔레캅㈜	673	-	382	2,043	25,528	-
	㈜케이티씨에스	173	-	11,221	-	60,045	7
	㈜케이티아이에스	7,634	-	256	-	46,722	-
	㈜케이티서비스북부	114	-	6	-	23,105	-
	㈜케이티서비스남부	-	-	1	-	25,998	-
	㈜케이티스카이라이프	7,091	-	27,642	-	11,411	-
	㈜케이티디에스	1,245	-	1,421	-	107,863	-
	㈜케이티에스테이트	3,011	-	42,267	-	50,563	3,062
	㈜스카이라이프티브이	23	-	-	-	2,528	-
	비씨카드㈜(※)	323	-	4,201	-	1,077	4
	㈜케이티넷	1,552	-	-	-	1,724	-
	㈜케이티알파	5,869	-	77	-	9,812	-
	케이티커머스㈜	163	-	-	8,017	21,996	-
	㈜케이티엠앤에스	340	8,400	-	-	111,718	-
	㈜지니뮤직	17,308	-	1,106	-	28,658	-
	㈜케이티엠모바일	30,663	-	131	-	6,160	-
	㈜나스미디어	3,079	-	3	-	1,522	-
	㈜케이티엠오에스북부	13	-	829	-	14,086	-
	㈜케이티엠오에스남부	-	-	264	-	14,098	-
	㈜케이티엔지니어링	547	-	620	753	85,174	2
	㈜케이티스튜디오지니	8	-	1,442	-	52,912	-
	㈜케이티클라우드	15,844	-	2	-	31,816	290
	East Telecom LLC	5,048	11,974	-	-	525	-
	기타	9,253	-	156	121	26,266	29
관계기업 및 공동기업	㈜케이뱅크	204	-	100,253	-	-	-
	기타	124	-	2	-	685	1,665
합 계		110,315	20,374	192,281	10,934	773,233	5,060

(※) 특수관계자인 비씨카드㈜와 카드거래금액 중 당기말 미결제금액액 1,002 백만원(2022.12.31: 1,062 백만원)이 매입채무에 포함되어 있습니다.

(5) 당기와 전기 중 회사의 특수관계자에 대한 주요 거래내역은 다음과 같습니다(단
위: 백만원).

1) 2023년

특수관계 구분	회사명	매출		매입		사용권자산 취득	이자수익	이자비용	배당금수익
		영업수익	기타수익	영업비용	기타(*1)				
종속기업	케이티링크스㈜	6,136	3	61,329	-	1	-	-	-
	케이티텔레캅㈜(*1)	6,705	41	142,170	20	15	10	-	-
	㈜케이티씨에스	81,571	12	340,547	2	-	-	-	381
	㈜케이티아이에스(*1)	73,885	42	332,931	381	-	-	-	1,224
	㈜케이티서비스북부	13,249	3	229,500	-	-	-	-	-
	㈜케이티서비스남부(*1)	14,000	9	264,362	374	-	-	-	-
	㈜케이티스카이라이프	129,070	17	22,420	-	-	-	-	8,368
	㈜케이티디에스(*1)	12,626	172	482,505	1,006	-	2	-	7,560
	㈜케이티에스테이트(*1)	56,459	25	84,057	4,865	24,492	-	617	17,500
	㈜스카이라이프티브이	14,756	-	11,314	-	-	-	-	-
	비씨카드㈜	9,157	14	33,458	-	-	5	-	11,320
	㈜케이티넷	7,924	1	11,009	-	-	-	-	7,000
	㈜케이티알파	62,069	3	45,253	-	-	1	-	-
	케이티커머스㈜(*1)	1,244	1	103,495	98,176	-	-	-	-
	㈜케이티엠앤에스	340,290	43	259,051	-	-	-	-	-
	㈜지니유직	360	1	53,657	-	-	-	-	-
	㈜케이티엠모바일	224,136	48	5,679	-	-	-	-	-
	㈜나스미디어	422	-	3,969	-	-	1	-	3,170
	㈜케이티엠오에스남부	1,863	8	100,176	-	-	-	-	-
	㈜케이티엠오에스북부	2,840	8	100,747	-	-	-	-	-
	㈜케이티엔지니아어링(*1)	3,635	2	39,144	154,098	-	-	-	-
	㈜케이에이치에스	4	-	7,296	-	-	-	-	-
	㈜케이티스튜디오지니(*1)	113	-	13,708	99,732	-	-	-	-
	㈜케이티클라우드(*1)	92,451	5	161,475	10,021	751	-	15	-
	기타(*2,3,4)	27,461	14	87,857	-	9	1	1	6,992
관계기업 및 공동기업	㈜케이뱅크	2,611	-	159	-	-	3,211	-	-
	기타(*5)	1,664	100	5,330	-	7	-	84	1,139
기타	㈜디지털팜	1	-	-	-	-	-	-	-
합 계		1,186,702	572	3,002,598	368,675	25,275	3,231	717	64,654

(*1) 유형자산 취득 등의 금액이 포함되어 있습니다.

(*2) KT전략투자조합2호가 종속기업에서 제외되기 전 까지의 거래내역이 포함되어 있습니다.

(*3) LS마린솔루션(주)(구, ㈜케이티서브마린)가 관계기업에 포함되기 전까지의 거래내역이 포함되어 있습니다

(*4) KT-미시간글로벌콘텐츠펀드가 종속기업에서 제외되기 전까지의 거래내역이 포함되어 있습니다.

(*5) ㈜케이디리빙이 종속기업에 포함되기 전까지의 거래내역이 포함되어 있습니다.

2) 2022년

특수관계 구분	회사명	매출		매입		사용권자산 취득	이자수익	이자비용	배당금수익
		영업수익	기타수익	영업비용	기타(*1)				
종속기업	케이티링크커스㈜	6,962	3	57,043	-	-	-	-	-
	케이티텔레캅㈜	8,543	-	164,091	-	-	13	-	-
	㈜케이티씨에스	88,579	69	331,560	8	-	-	1	318
	㈜케이티아이에스	71,136	345	319,531	-	-	-	-	1,020
	㈜케이티서비스북부	13,611	2	238,377	-	-	-	-	-
	㈜케이티서비스남부	12,582	2	280,857	-	-	-	-	-
	㈜케이티스카이라이프	104,188	-	38,664	-	-	4	-	8,368
	㈜케이티디에스(*1)	14,753	1	442,263	108	-	3	-	4,920
	㈜케이티에스테이트	34,246	-	152,000	-	44	-	481	-
	㈜스카이라이프티브이	416	-	12,030	-	-	-	-	-
	비씨카드㈜	11,742	4	31,515	-	-	5	-	17,439
	㈜케이티넷	12,042	-	10,106	-	-	-	-	-
	㈜케이티알파	64,318	5	83,262	-	-	2	-	-
	케이티커머스㈜(*1)	1,710	-	128,254	92,128	-	-	-	-
	㈜케이티엠앤에스(*1)	339,590	23	251,867	79	-	-	-	-
	㈜지니유통	6,545	-	54,925	-	-	-	-	-
	㈜케이티엠모바일	192,654	-	25,825	-	-	-	-	-
	㈜나스미디어	647	-	5,306	-	-	1	-	3,293
	㈜케이티엠오에스남부(*1)	1,742	-	82,108	98	-	-	-	-
	㈜케이티엠오에스북부	2,540	-	82,560	-	-	-	-	-
	㈜케이티엔지니아어링(*1)	2,094	-	40,160	173,025	-	-	-	-
	㈜케이에이치에스	13	-	13,834	-	-	-	-	-
	㈜케이티스튜디오지니	78	-	-	49,263	-	-	-	-
	㈜케이티클라우드	77,641	150	86,884	-	775	937	14	-
	㈜케이티시즌(*2)	36,185	-	78,952	-	-	-	-	-
	기타	22,065	-	103,440	97	-	2	1	243
관계기업 및 공동기업	㈜케이리얼티제1호기업구 조조경부동산투자회사(*3)	-	-	-	-	-	-	-	45,549
	㈜케이뱅크	10,287	-	167	-	-	599	-	-
	기타(*1)	816	100	6,868	3,170	1,966	-	48	8,741
기타	㈜디지털팜	1	-	-	-	-	-	-	-
합 계		1,137,726	704	3,122,449	317,976	2,785	1,566	545	89,891

(*1) 유형자산 취득 등의 금액이 포함되어 있습니다.

(*2) 종속기업에서 제외되기 전까지의 거래내역입니다.

(*3) 관계기업에서 제외되기 전까지의 거래내역입니다.

(6) 주요 경영진에 대한 보상

당기와 전기 중 회사의 주요 경영진(등기임원)에 대한 보상 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
단기급여	1,494	1,855
퇴직급여	153	294
주식기준보상	569	976
합계	2,216	3,125

(7) 당기와 전기 중 회사의 특수관계자와의 자금거래는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023년

특수관계 구분	회사명	자금대여 거래		자금차입 거래(*1)		현금출자 등
		대여	회수	차입	상환	
종속기업	(주)케이티엠앤에스	62,300	62,300	-	-	-
	(주)케이티에스테이트	-	-	29	25,218	-
	KT HEALTHCARE VINA COMPANY LIMITED	-	-	-	-	13,001
	KT전략투자조합4호	-	-	-	-	(16,720)
	기타(*2)	730	-	-	757	(2,008)
관계기업 및 공동기업	케이리얼티제11호위탁관리부동산투자회사	-	-	-	423	-
	데이터센터개발블라인드펀드	-	-	-	-	7,500
	통신대안평가준비법인(주)	-	-	-	-	6,500
	기타	-	-	-	-	11,305
기타	리벨리온(주)	-	-	-	-	19,998
합계		63,030	62,300	29	26,398	39,576

(*1) 자금차입 거래에는 리스거래가 포함되어 있습니다.

(*2) KT전략투자조합2호가 종속기업에서 제외되기 전 까지의 거래내역이 포함되어 있습니다.

2) 2022년

특수관계 구분	회사명	자금대여 거래		자금차입 거래(*)		현금출자 등
		대여	회수	차입	상환	
종속기업	kt전력투자조합6호	-	-	-	-	9,200
	(주)케이티엠앤에스	62,300	60,988	-	-	-
	(주)케이티에스테이트	-	-	44	37,452	-
	(주)케이티클라우드	96,900	96,900	775	500	901,504
	기타	995	-	-	33	5,837
관계기업 및 공동기업	케이리얼티제11호위탁관리부동산투자회사	-	-	1,916	176	-
	메가존클라우드(주)	-	-	-	-	130,001
	아이비케이-케이티디지털산업투자조합	-	-	-	-	9,000
	기타	-	-	-	-	39,753
합 계		159,195	156,888	2,735	38,161	1,096,295

(*) 자금차입 거래에는 리스거래가 포함되어 있습니다.

(8) 보고기간말 현재 회사가 비씨카드(주)로부터 제공받은 카드약정한도 금액은 10,923 백만원(2022.12.31: 8,995 백만원)입니다.

(9) 담보제공 및 자금보충의무 등

회사는 특수관계자인 데이터센터개발블라인드펀드 등에 대하여 약정에 따른 출자의무가 존재합니다. 당기말 현재 회사는 59,135 백만원을 추가 출자할 예정입니다.

35. 재무위험관리

(1) 재무위험관리요소

회사는 여러 활동으로 인하여 시장위험, 신용위험 및 유동성위험과 같은 다양한 재무 위험에 노출되어 있습니다. 회사의 전반적인 위험관리정책은 금융시장의 예측불가능성에 초점을 맞추고 있으며, 재무성과에 잠재적으로 불리할 수 있는 효과를 최소화 하는데 중점을 두고 있습니다. 회사는 위험평가에 근거하여 선택적으로 파생상품을 적용하여 재무위험을 관리하고 있습니다. 회사는 회사의 현금흐름에 영향을 미치는 위험에 대해서 위험회피를 사용하고 있습니다.

회사의 재무정책은 중장기적으로 수립되며 이사회에 매년 보고되고 있습니다. 회사의 재무실은 재무정책의 수행 및 지속적인 재무위험 관리를 책임지고 있으며, 특정거래의 심각성 및 현재 위험노출금액 등을 관리하고 있습니다. 회사의 재무실 자금담당에는 효과적인 재무위험 관리를 주요업무로 하는 인원이 있으며, 금융시장 상황에 따른 효과의 추정을 위해 여러가지 금융시장 상황을 고려하고 있습니다.

1) 시장위험

회사의 시장위험 관리는 회사의 수익에 대한 위험을 최소화할 수 있도록 그 노출 정도를 관리하는 데에 있습니다. 시장위험은 이자율, 환율 및 기타 시장 요소의 움직임에 대해 회사가 보유한 포트폴리오의 수익이나 가치가 감소할 위험을 의미합니다.

가. 민감도분석

민감도는 각 위험 유형에 따른 시장 상황을 관측하는 방법으로 측정되었습니다. 이자율, 환율 및 기타가격의 변동에 대해 시장의 특성을 고려한 합리적인 변동범위를 판단하였으며 위험변수의 변동률이 안정적일 경우 결정된 변동 범위를 수정하지 않았습니다. 이러한 분석에서는 회박하거나 '최악의 상황' 시나리오 또는 '위기상황분석'은 포함하지 않았습니다.

나. 외환위험

회사는 영업활동, 재무활동, 투자활동의 수행 중에 환율위험에 노출되어 있습니다. 외화에서 발생하는 위험은 회사의 현금흐름에 영향을 미치는 범위 내에서 위험관리를 하고 있습니다. 회사의 현금흐름에 영향을 미치지 아니하는 외환위험(즉, 해외사업자산 및 부채의 환산 등)은 위험회피를 사용하지 아니하나, 특수한 상황에서는 이러한 외환위험에 대해 위험회피를 사용할 수 있습니다.

다른 모든 변수가 일정하다고 가정할 때 보고기간말 현재의 환율이 변동하였을 경우 이러한 변동이 회사의 세전순이익과 자본에 미치는 효과는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	환율의 변동	세전순이익에 미치는 효과(*)	자본에 미치는 효과
2023.12.31	+10%	(8,253)	(14,603)
	-10%	8,253	14,603
2022.12.31	+10%	(7,672)	(17,684)
	-10%	7,672	17,684

(*) 동 효과는 외화부채의 환율 변동 위험을 회피하기 위해 회사가 적용한 파생상품 헤지효과를 고려하여 산출된 값입니다.

상기의 분석은 환율 이외의 모든 변수는 변동되지 않은 것으로 가정하는 단순 민감도 분석에 의한 것입니다. 따라서 표에서 제시되는 손익의 변화에는 환율과 다른 위험변수의 상관성 및 위험 경감을 위해 취해질 수 있는 경영진의 결정을 반영할 수 없습니다.

보고기간말 현재 회사의 주요 외화금융자산 및 외화금융부채는 다음과 같습니다(외화단위: 천).

통 화	2023.12.31		2022.12.31	
	외화금융자산	외화금융부채	외화금융자산	외화금융부채
USD	48,568	2,083,110	55,617	2,186,739
SDR	254	722	255	722
JPY	-	400,000	-	400,000
EUR	1	6	1	6
RWF	402	-	462	-
VND	169,366	-	280,226	-
TZS	21,958	-	1,464	-
BWP	680	-	183	-
SGD	-	-	-	284,000
PKR	114,025	-	-	-
THB	244	-	265	-

다. 가격위험

보고기간말 현재 회사는 활성거래시장이 존재하는 지분상품을 보유하고 있으며 이에 따른 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 다른 모든 변수가 일정하다고 가정할 때 보고기간말 현재의 주가지수가 변동하였을 경우 이러한 변동이 회사의 세전순이익과 자본에 미치는 효과는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	주가지수의 변동	세전순이익에 미치는 효과	자본에 미치는 효과
2023.12.31	+10%	-	120,533
	-10%	-	(120,533)
2022.12.31	+10%	-	112,222
	-10%	-	(112,222)

상기의 분석은 다른 변수들은 일정하며 회사가 보유하고 있는 지분상품은 과거 해당 지수와 상관계수에 따라 움직인다는 가정하에 주가지수가 10% 증가 또는 감소한 경우를 분석한 것입니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산 및 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류된 지분증권에 대한 손익의 결과로 자본이 증가 또는 감소될 수 있습니다.

라. 현금흐름 및 공정가치 이자율 위험

회사의 이자율 위험은 주로 외화사채 등의 부채에서 비롯됩니다. 변동 이자율로 발행된 외화사채로 인하여 회사는 현금흐름 이자율 위험에 노출될 수 있으며, 동 이자율 위험은 일부를 제외하고 스왑거래를 통하여 헤지되었습니다. 또한 고정 이자율로 발행된 사채 및 차입금으로 인하여 회사는 공정가액 이자율 위험에 노출되어 있습니다. 회사는 이자율 변동으로 인한 불확실성과 금융비용의 최소화를 위한 정책을 수립 및 운용하고 있습니다.

다른 모든 변수가 일정하다고 가정할 때 보고일의 시장이자율이 변동하였을 경우 이러한 변동이 회사의 세전순이익과 자본에 미치는 효과는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구 분	시장이자율의 변동	세전순이익에 미치는 효과	자본에 미치는 효과
2023.12.31	+ 100 bp	(31)	(2,745)
	- 100 bp	34	3,047
2022.12.31	+ 100 bp	(30)	(2,338)
	- 100 bp	(4)	2,361

상기의 분석은 시장이자율 이외의 모든 변수는 변동되지 않은 것으로 가정하는 단순 민감도분석에 의한 것입니다. 따라서 표에서 제시되는 손익의 변화에는 시장이자율과 다른 위험변수의 상관성 및 위험 경감을 위해 취해질 수 있는 경영진의 결정을 반영할 수 없습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 고객이나 거래상대방이 금융상품에 대한 계약상의 의무를 이행하지 않아 회사가 재무손실을 입을 위험을 의미합니다. 주로 거래처에 대한 매출채권과 채무증권 등에서 발생합니다.

- 위험관리

신용위험은 재무적 손실의 최소화를 목적으로 회사 차원에서 관리되고 있습니다. 신용위험은 회사의 통상적인 거래 및 투자활동에서 발생하며 거래상대방이 계약조건상의 의무사항을 지키지 못하여 회사에 재무적 손실을 미칠 위험을 의미합니다. 이러한 신용위험을 관리하기 위하여 회사는 거래시 재무상태와 과거 경험 및 기타 요소들을 포함한 거래상대방의 신용도를 고려하고 있습니다.

신용위험은 보유하고 있는 수취채권에 대한 신용위험뿐 아니라 현금및현금성자산, 파생상품, 은행 및 금융기관 예치금으로부터 발생할 수 있습니다. 이러한 위험을 줄이기 위하여 회사는 신용도가 높은 금융기관들과 거래를 하고 있습니다.

회사가 보유하는 채무상품은 모두 낮은 신용위험의 상품에 해당합니다. 이러한 채무상품들에 대해서는 신용등급을 모니터링하여 신용위험의 하락을 평가하고 있습니다.

- 신용보강

일부 매출채권에 대해서는 거래상대방이 계약을 불이행하는 경우 이행을 요구할 수 있는 보증 또는 신용장 등의 신용보강을 제공받고 있습니다.

- 금융자산의 손상

회사는 기대신용손실 모형이 적용되는 다음의 금융자산을 보유하고 있습니다.

- 제화 및 용역의 제공에 따른 매출채권
- 용역 제공에 따른 계약자산
- 상각후원가로 측정하는 기타 금융자산

현금성자산도 손상 규정의 적용대상에 포함되나 식별된 기대신용손실은 유의적이지 않습니다.

보고기간말 현재 회사가 보유한 금융상품과 관련하여 담보물의 가치를 고려하지 않은 신용위험 최대노출액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
현금및현금성자산(보유현금 제외)	1,232,004	954,935
매출채권및기타채권		
상각후원가 측정 금융자산	3,444,788	3,453,513
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	116,198	129,124
계약자산	774,435	724,500
기타금융자산		
위험회피목적 파생상품자산	156,774	185,989
당기손익-공정가치 측정 금융자산	441,321	410,388
상각후원가 측정 금융자산	377,996	416,294
합 계	6,543,516	6,274,743

회사는 금융보증계약에 대한 신용위험에 노출되어 있습니다. 당기말 현재 회사의 관련 최대노출금액은 595 백만원(전기말: 653 백만원)입니다.

가. 상각후원가로 측정하는 매출채권

회사는 매출채권과 계약자산에 대해 전체 기간 기대신용손실을 손실충당금으로 인식하는 간편법을 적용합니다.

회사는 보고기간말 매출채권 등의 잔액에 대한 미래 회수불가능한 확률을 고려하여 기대손실을 측정하고 있습니다. 기대신용손실을 측정하기 위해 매출채권 등을 신용 위험특성과 연체일을 기준으로 구분하였습니다. 기대신용손실율은 2023년 12월 31일 기준으로부터 각 36개월 동안의 매출과 관련된 지불 정보의 확인된 신용손실 정보를 근거로 산출하였습니다.

당기말의 손실충당금은 다음과 같습니다. 기대신용손실에는 미래전망정보가 포함됩니다(단위: 백만원).

1) 2023년

구분	6개월 이하	7~12개월	1년 초과	합계
기대 손실률	5.87%	16.17%	47.95%	
총 장부금액	2,929,384	60,298	204,541	3,194,223
손실충당금	(171,816)	(9,752)	(98,075)	(279,643)

2) 2022년

구분	6개월 이하	7~12개월	1년 초과	합계
기대 손실률	5.72%	17.38%	63.85%	
총 장부금액	2,952,701	38,246	161,922	3,152,869
손실충당금	(168,974)	(6,646)	(103,384)	(279,004)

당기와 전기 중 매출채권의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
기초 손실충당금	279,004	282,661
당기 중 당기손익으로 인식된 손실충당금의 증가	55,121	49,727
회수가 불가능하여 당기 중 제각된 금액	(54,482)	(53,384)
기말 손실충당금	279,643	279,004

당기말 현재 신용위험에의 최대 익스포저를 나타내는 매출채권의 총장부금액은 2,914,580 백만원입니다(전기말 : 2,873,865 백만원).

당기와 전기 중 매출채권 손상과 관련하여 당기손익에 인식된 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
손상차손		
대손상각비	55,121	49,727

나. 현금성자산(보유현금 제외)

회사는 현금성자산에 대한 신용위험에도 노출되어 있습니다. 당기 현재 회사의 관련 최대노출금액은 해당 장부금액입니다.

다. 상각후원가 측정 기타금융자산

상각후원가로 측정하는 기타 금융자산에는 정기에금, 기타 장기금융상품 등이 포함됩니다. 상각후원가로 측정하는 기타 금융자산은 모두 신용위험이 낮은 것으로 판단되며, 따라서 손실충당금은 12개월 기대신용손실로 인식하였습니다. 경영진은 채무 불이행 위험이 낮고 단기간 내에 계약상 현금흐름을 지급할 수 있는 발행자의 충분한 능력이 있는 경우 신용위험이 낮은 것으로 간주합니다.

당기 및 전기 중 상각후원가로 측정하는 기타 금융자산에 대한 손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
기초 손실충당금	30,978	44,374
당기 중 당기손익으로 인식된 손실충당금의 증가	25,636	13,866
회수가 불가능하여 당기 중 제각된 금액	(26,568)	(27,262)
기말 손실충당금	30,046	30,978

라. 당기손익-공정가치 측정 금융자산

회사는 당기손익-공정가치 측정 금융자산에 대한 신용위험에도 노출되어 있습니다. 당기 현재 회사의 관련 최대노출금액은 해당 장부금액입니다.

3) 유동성위험

회사는 유동성 전략 및 계획을 통하여 자금부족에 따른 위험을 관리하고 있습니다. 이를 위하여 회사는 금융자산 및 금융부채의 만기와 영업현금흐름의 추정치를 고려하고 있습니다.

다음은 보고기간말 현재 회사의 비과생금융부채별 상환계획(이자비용을 포함)으로서 할인되지 않은 계약상의 금액이며 채무상태표의 금액과 다를 수 있습니다(단위: 백만원).

가. 2023.12.31

구분	1년 이하	1년 초과~ 5년 이하	5년 초과	합계
매입채무및기타채무	4,241,409	726,864	3,030	4,971,303
차입금(사채포함)	1,873,302	4,750,825	1,665,353	8,289,480
리스부채	224,478	171,022	275,584	671,084
기타(*)	595	-	-	595
합계	6,339,784	5,648,711	1,943,967	13,932,462

나. 2022.12.31

구분	1년 이하	1년 초과~ 5년 이하	5년 초과	합계
매입채무및기타채무	4,422,798	927,888	80,715	5,431,401
차입금(사채포함)	1,180,004	5,367,808	1,877,126	8,424,938
리스부채	240,518	441,836	321,393	1,003,747
기타(*)	653	-	-	653
합계	5,843,973	6,737,532	2,279,234	14,860,739

(*) 연대책임에 따른 최대 한도 금액입니다. 계약상 현금흐름은 해당 계약이 실행될 수 있는 가장 이른 기간을 기초로 분류하였습니다(주석 19 참조).

보고기간말 현재 회사의 매매목적 및 총액결제 조건 파생상품의 만기 별 현금 유출액
과 유입액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

가. 2023.12.31

구분	1년 이하	1년 초과~ 5년 이하	5년 초과	합계
매매목적 파생상품(*1)				
유출액	-	-	1,403	1,403
유입액	-	-	1,064	1,064
총액결제 조건 파생상품(*2)				
유출액	686,077	1,169,902	8,126	1,864,105
유입액	534,176	2,139,775	35,845	2,709,796

(*1) 매매목적 파생상품부채에는 전기 중 Epsilon Global Communications Pte. Ltd.
인수와 관련하여 인식한 파생상품부채의 공정가치 1,403 백만원이 5년 초과구분에
포함되어 있습니다(주석 19 참조).

이러한 매매목적 파생상품은 순공정가치에 근거하여 관리하고 있으므로 계약상 만기
가 현금흐름의 시기를 이해하기 위해 필요하지 않기 때문입니다.

(*2) 총액결제 조건 파생상품의 유출액과 유입액은 할인되지 않은 계약상의 금액이
며 재무상태표의 금액과 다를 수 있습니다.

나. 2022.12.31

구분	1년 이하	1년 초과~ 5년 이하	5년 초과	합계
매매목적 파생상품(*1)				
유출액	-	-	5,164	5,164
총액결제 조건 파생상품(*2)				
유출액	407,526	2,451,015	28,786	2,887,327
유입액	483,374	2,622,968	36,878	3,143,220

(*1) 매매목적 파생상품부채는 당기 중 Epsilon Global Communications Pte. Ltd. 인수와 관련하여 인식한 파생상품부채의 공정가치 해당액으로 5년 초과구분에 포함되어 있습니다(주석 19 참조).

이러한 매매목적 파생상품은 순공정가치에 근거하여 관리하고 있으므로 계약상 만기가 현금흐름의 시기를 이해하기 위해 필요하지 않기 때문입니다.

(*2) 총액결제 조건 파생상품의 유출액과 유입액은 할인되지 않은 계약상의 금액이며 채무상태표의 금액과 다를 수 있습니다.

한편, 보고기간말 현재 특수관계자인 데이터센터개발 블라인드펀드 등에 대하여 출자약정에 따른 59,135 백만원의 출자의무가 존재하며, 퓨처이노베이션제삼호사모투자합자회사 등에 대하여 추후 캐피탈콜(Capital Call)방식으로 지급할 4,132 백만원, USD 30,350 천의 출자의무가 존재합니다(주석 19, 34 참조).

(2) 자본위험관리

회사의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

회사의 자본구조는 차입금을 포함하는 부채, 현금및현금성자산, 주주에 귀속하는 자본으로 구성되어 있습니다. 회사의 자금담당은 수시로 자본구조를 검토하고 있으며, 이러한 검토의 일환으로써 회사는 자본조달비용과 각 자본항목과 관련된 위험성을 고려하고 있습니다.

보고기간말 현재 회사의 부채비율은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
부채	15,265,380	15,559,694
자본	15,043,539	14,858,080
부채비율	101%	105%

회사는 자본조달비용에 기초하여 자본을 관리하고 있습니다. 자본조달비용은 순부채를 총자본으로 나누어 산출하고 있습니다. 순부채는 총차입금에서 현금및현금성자산을 차감한 금액이며 총자본은 재무상태표의 자본에 순부채를 가산한 금액입니다.

보고기간말 현재 회사의 자본조달비용은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31	2022.12.31
총차입금	7,559,933	7,495,561
차감: 현금및현금성자산	(1,242,005)	(966,307)
순부채	6,317,928	6,529,254
자본총계	15,043,539	14,858,080
총자본	21,361,467	21,387,334
자본조달비용	30%	31%

(3) 금융자산과 금융부채의 상계

1) 보고기간말 현재 회사의 실행가능한 일괄상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 인식된 금융자산의 종류별 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31					순액
	자산 총액	상계된 부채총액	재무상태표 표시 순액	상계되지 않은 부채 금액		
				금융상품	현금담보	
매출채권	62,483	(4,595)	57,888	(56,194)	-	1,694

구분	2022.12.31					순액
	자산 총액	상계된 부채총액	재무상태표 표시 순액	상계되지 않은 부채 금액		
				금융상품	현금담보	
매출채권	48,282	(2,206)	46,076	(44,518)	-	1,558

통신사 간의 전기통신설비 간 상호접속 및 정보 제공에 관한 협정서에 의하여 상계약정을 적용받는 금액 등입니다.

2) 보고기간말 현재 회사의 실행가능한 일괄상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 인식된 금융부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31					순액
	부채 총액	상계된 자산총액	재무상태표 표시 순액	상계되지 않은 자산 금액		
				금융상품	현금담보	
매입채무	74,515	(4,594)	69,921	(56,194)	-	13,727

구분	2022.12.31					순액
	부채 총액	상계된 자산총액	재무상태표 표시 순액	상계되지 않은 자산 금액		
				금융상품	현금담보	
매입채무	62,551	(2,206)	60,345	(44,518)	-	15,827

통신사 간의 전기통신설비 간 상호접속 및 정보 제공에 관한 협정서에 의하여 상계약정을 적용받는 금액 등입니다.

36. 공정가치

(1) 금융상품 종류별 공정가치

보고기간말 현재 회사의 금융상품 종류별 장부금액 및 공정가치는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023.12.31		2022.12.31	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
금융자산				
현금및현금성자산	1,242,005	(*)	966,307	(*)
매출채권및기타채권				
상각후원가 측정 금융자산	3,444,788	(*)	3,453,513	(*)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	116,198	116,198	129,124	129,124
기타금융자산				
상각후원가 측정 금융자산	377,996	(*)	416,294	(*)
당기손익-공정가치 측정 금융자산	441,321	441,321	410,388	410,388
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	1,437,684	1,437,684	1,214,059	1,214,059
위험회피목적파생상품자산	156,774	156,774	185,989	185,989
합 계	7,216,766		6,775,674	
금융부채				
매입채무및기타채무(*2)	4,659,037	(*)	5,390,106	(*)
차입금	7,559,933	7,328,734	7,495,561	6,968,828
기타금융부채				
당기손익-공정가치 측정 금융부채	1,403	1,403	5,164	5,164
위험회피목적파생상품부채	23,076	23,076	32,402	32,402
합 계	12,243,449		12,923,233	

(*1) 장부금액이 공정가치의 합리적인 근사치이므로, 공정가치 공시에서 제외하였습니다.

(*2) 전기말 매입채무 및 기타채무에는 종업원급여제도와 관련된 금액이 포함되어 있습니다.

(2) 공정가치 서열체계

공정가치로 측정되는 금융상품은 공정가치 서열체계에 따라 구분되며 정의된 수준들은 다음과 같습니다.

- 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대해 접근할 수 있는 활성시장의(조정하지 않은)공시가격 (수준 1)
- 수준 1의 공시가격 외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로나 간접적으로 관측할 수 있는 투입변수 (수준 2)
- 자산이나 부채에 대한 관측할 수 없는 투입변수 (수준 3)

보고기간말 현재 공정가치로 측정되거나 공정가치가 공시되는 회사의 자산과 부채는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2023.12.31

구분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
자산				
매출채권및기타채권				
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	-	116,198	-	116,198
기타금융자산				
당기손익-공정가치측정금융자산	-	-	441,321	441,321
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	1,236,495	-	201,189	1,437,684
위험회피목적파생상품자산	-	156,774	-	156,774
투자부동산	-	-	4,402,271	4,402,271
합 계	1,236,495	272,972	5,044,781	6,554,248
부채				
차입금	-	7,328,734	-	7,328,734
기타금융부채				
당기손익-공정가치 측정 금융부채	-	-	1,403	1,403
위험회피목적파생상품부채	-	23,077	-	23,077
합 계	-	7,351,811	1,403	7,353,214

2) 2022.12.31

구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
자산				
매출채권및기타채권				
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	-	129,124	-	129,124
기타금융자산				
당기손익-공정가치측정금융자산	-	-	410,388	410,388
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	1,015,606	-	198,453	1,214,059
위험회피목적파생상품자산	-	185,989	-	185,989
투자부동산	-	-	3,182,157	3,182,157
합 계	1,015,606	315,113	3,790,998	5,121,717
부채				
차입금	-	6,968,828	-	6,968,828
기타금융부채				
당기손익-공정가치 측정 금융부채	-	-	5,164	5,164
위험회피목적파생상품부채	-	32,402	-	32,402
합 계	-	7,001,230	5,164	7,006,394

(3) 반복적인 공정가치 측정치의 서열체계 수준 간 이동

1) 반복적인 측정치의 수준 1과 수준 2 사이의 이동 내역

보고기간말 현재 회사의 반복적인 측정치의 수준 1과 수준 2 사이의 이동 내역은 존재하지 않습니다.

2) 반복적인 측정치의 수준 3의 변동 내역

당기와 전기 중 회사의 반복적인 측정치의 수준 3의 변동 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

가. 2023년

구분	금융자산		금융부채
	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	당기손익-공정가치 측정 금융부채
기초장부금액	410,388	198,453	5,164
손익인식액	(13,158)	-	1,444
기타포괄손익인식액	-	(5,141)	-
취득금액	46,437	10,267	-
처분금액	(2,347)	(6)	(5,205)
대체금액	-	(2,384)	-
기말장부금액	441,320	201,189	1,403

나. 2022년

구분	금융자산			금융부채
	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	위험회파목적 파생상품자산	당기손익-공정가치 측정 금융부채
기초장부금액	299,263	190,821	31,565	5,329
손익인식액	(1,150)	-	-	(165)
기타포괄손익인식액	-	(14)	-	-
취득금액	115,415	4,646	-	-
처분금액	(140)	-	(31,565)	-
대체금액	(3,000)	3,000	-	-
기말장부금액	410,388	198,453	-	5,164

(4) 가치평가기법 및 투입변수

회사는 공정가치 계열체계에서 수준 2와 수준 3으로 분류되는 반복적인 공정가치 측정치, 비반복적인 공정가치 측정치, 공시되는 공정가치에 대하여 다음의 가치평가기법과 투입변수를 사용하고 있습니다(단위: 백만원).

1) 2023.12.31

구분	공정가치	수준	가치평가기법	투입변수
자산				
매출채권및기타채권				
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	116,198	2	현금흐름할인모형	보증회사채 이자율
기타금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	441,321	3	현금흐름할인모형, 조정순자산법, 이항모형, 몬테카를로 시뮬레이션	
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	201,189	3	시장접근법	
위험회피목적파생상품자산	156,774	2	현금흐름할인모형	시장 관측 할인율
투자부동산	4,402,271	3	현금흐름할인모형	
부채				
차입금	7,328,734	2	현금흐름할인모형	회사채 이자율
기타금융부채				
당기손익-공정가치 측정 금융부채	1,403	3	이항모형	
위험회피목적파생상품부채	23,077	2	현금흐름할인모형	시장 관측 할인율

2) 2022.12.31

구분	공정가치	수준	가치평가기법	투입변수
자산				
매출채권및기타채권				
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	129,124	2	현금흐름할인모형	보증회사채 이자율
기타금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	410,388	3	현금흐름할인모형, 조정순자산법, 이항모형, 몬테카를로 시뮬레이션	
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	198,453	3	시장접근법	
위험회피목적파생상품자산	185,989	2	현금흐름할인모형	시장 관측 할인율
투자부동산	3,182,157	3	현금흐름할인모형	
부채				
차입금	6,968,828	2	현금흐름할인모형	회사채 이자율
기타금융부채				
당기손익-공정가치 측정 금융부채	5,164	3	이항모형, 몬테카를로 시뮬레이션	
위험회피목적파생상품부채	32,402	2	현금흐름할인모형	시장 관측 할인율

(5) 수준 3으로 분류된 공정가치 측정치의 가치평가과정

회사는 재무보고 목적의 공정가치 측정을 위해 외부전문가를 이용하고 있습니다. 외부전문가의 공정가치 측정 결과는 재무실 재무담당에게 직접 보고되며, 회사의 결산 일정에 맞추어 공정가치 평가과정 및 그 결과에 대해 재무실 재무담당과 협의를 하고 있습니다.

(6) 거래일 평가손익

회사가 관측 가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 이용하여 파생금융상품의 공정가치를 평가하는 경우, 동 평가기법에 의해 산출된 공정가치와 거래가격이 다르다면 금융상품의 공정가치는 거래가격으로 인식합니다. 이 때 평가기법에 의해 산출된 공정가치와 거래가격의 차이는 이연하여 금융상품의 만기동안 정액법으로 상각되고, 평가기법의 요소가 시장에서 관측 가능해지는 경우 이연되고 있는 잔액은 즉시 손익으로 모두 인식됩니다.

이와 관련하여 당기와 전기에 이연되고 있는 총 차이금액 및 그 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2023년	2022년
	위험회피목적파생상품	위험회피목적파생상품
기초	-	832
손익으로 인식	-	(832)
기말	-	-

37. 보고기간 후 사건

(1) 회사는 주주가치 제고를 위해 2024년 2월 7일자 이사회결의에 의거하여 27,100 백만원에 상당하는 자기주식을 취득하기로 결정하였습니다. 취득한 자기주식은 2024년 3월 중 소각될 예정입니다.

(2) 회사는 보고기간말 이후 다음의 사채를 발행하였습니다(단위: 백만원).

구분	발행일	액면총액	액면이자율	상환기일
공모사채 200-1회	2024-02-27	120,000	3.552%	2026-02-27
공모사채 200-2회	2024-02-27	200,000	3.608%	2027-02-26
공모사채 200-3회	2024-02-27	80,000	3.548%	2029-02-27

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

該当事項なし。

3【最近日の為替相場】

該当事項なし。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1【日本における株式事務等の概要】

（1）株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

本邦には、米国預託証券（以下「ADR」という。）に表章される米国預託株式（以下「ADS」という。）又はADSに表章される当社普通株式に関する当社の名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。

ADRを取得する者（以下「ADR保有者」という。）は、その取得の窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）に、ADR保有者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びADRにかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱事務の概要である。

（2）株主に対する特典

なし

（3）株式の譲渡制限

ADRないしADSもしくは当社普通株式に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

（4）その他の株式事務に関する事項

（イ）証券の保管

ADRは、窓口証券会社の名義で窓口証券会社の保管機関（以下「ADR保管機関」という。）に寄託され、当該保管場所の諸法令及び慣行に従って保管されるものとし、ADR保有者への証券の交付は行わない。ADSは、現地保管機関もしくはその指定する者の名義でADR預託機関に登録され、ADSに表章される当社普通株式は、ADR預託機関を代理する大韓国内の保管機関（以下「株式保管機関」という。）に保管される。

ADR保有者には窓口証券会社の預り証が交付されるが、この預り証は譲渡することができない。

（ロ）事業年度

当社の事業年度は1月1日から12月31日までである。

（ハ）基準日

現金配当の支払、株式配当又は新株引受権等の付与、株主総会の招集、1 ADSが表章する普通株式数の変更等につき、ADR預託機関は権利者確定のための基準日を設定する。かかる基準日は、当社が普通株式について決定する基準日と同一の日又は当社と協議の上ADR預託機関が決定する日となる。

（ニ）株式事務に関する手数料

ADR保有者は、窓口証券会社取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

（ホ）公告

ADRに関して本邦において当社は公告を行わない。

2【日本におけるADR保有者の権利行使に関する手続】

（1）ADR保有者の議決権行使に関する手続

ADR保有者は、当社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社に指示を行うことができる。ADR保有者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、ADR保管機関もしくはその指定名義人は、ADR預託機関に対して預託契約所定の様式により同一の指示を行う。ADR預託機関は、株式保管機関を通じて実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。

ADR保有者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、ADR保管機関もしくはその指定名義人は、ADR預託機関に対して特に指示は行わない。

（2）配当請求等に関する手続

(イ) 現金配当の交付手続

当社からADR預託機関を通じてADR保管機関もしくはその指定名義人に支払われた配当金は、窓口証券会社がADR保有者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてADR保有者に支払う。この際窓口証券会社が、当社、ADR預託機関、ADR保管機関又はその指定名義人の国内の諸法令及び慣行等により費用を徴収されたときは、当該費用は、ADR保有者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

(ロ) 株式配当等の交付手続

当社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等によりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関又はその指定名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加ADRをADR保有者の外国証券取引口座に借記し、預り証を交付する。ただし、1 ADS未満のADRは、ADR保有者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADR保有者に支払われる。

当社普通株式の株式配当によりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関又はその指定名義人に割り当てる場合は、ADR保有者がとくに要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADR保有者に支払われる。

(ハ) 新株引受権

当社普通株式について新株引受権が付与されたことによりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関又はその指定名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADR保有者に支払われる。

(3) ADRの譲渡に関する手続

ADR保有者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社の発行した預り証を提示しその他窓口証券会社所定の手続を経たうえで、ADRの保管を他の窓口証券会社のADR保管機関に移転することを指示し、又は売却注文をなすことができる。ADR保有者と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内でADR保有者が指定する外貨による。

(4) 本邦における課税

(イ) 配当

- (i) ADR保有者に対して支払われる配当金（以下「ADR配当金」という。）は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。
- (ii) ADR配当金については、個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は、内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は、一定の条件を満たす場合に外国子会社から受ける配当についても適用があるが、ポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。
- (iii) 日本の居住者たる個人又は内国法人が支払いを受けるADR配当金については、かかる配当が窓口証券会社等、日本において資格を有する支払いの取扱者を通じてなされる場合、ADR預託機関が支払いを決定した金額（大韓民国におけるADSにより表章される当社普通株式に関する配当の支払いの際に、大韓民国政府により徴収された源泉徴収税があるときは、この額は控除されている。）に対して、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）の場合には、当該株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は、原則として認められない。これに対して、内国法人については、常に、法人の税務申告において配当所得が課税対象となる益金として認識されるが、法人税の確定申告において、適用ある法令に定める要件及び制限に従って、外国源泉所得税額及び日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額について、それぞれ外国税額控除及び所得税額控除を受けることができる。
- (iv) 日本の居住者たる個人が支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税又は総合課税のいずれかを選択する必要がある。）。

(ロ) 売却損益

- (i) ADRの売却による損益は、原則として、日本の内国法人の上場株式等の売却損益と同様の取扱いを受ける。
- (ii) 日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、ADRを、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記同様）、原則として、確定申告を要しない。

(ハ) 相続税

- (i) 日本国の居住者が相続したADRは、日本国の相続税の対象となる。
- (ii) この場合、当該ADRに係る普通株式が同時に大韓民国の相続税の対象となることがありうるが、大韓民国で徴収された当該相続税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる場合がある。

(ニ) 国外財産調書制度

- (i) 日本の居住者、又は外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。ADRは一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。
- (ii) なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

大韓民国及び米国における課税上の取扱いについては「第1 本国における法制等の概要－3. 課税上の取扱い」を参照。

(5) ADR保有者に対する通知

当社が株主に対して行う通知及び通信は、ADSについてはADR預託機関に対して行われ、ADR預託機関はこれをADSの登録所有者であるADR保管機関又はその指定名義人に送付し、ADR保管機関はこれを各窓口証券会社に送付する。窓口証券会社はかかる通知もしくは通信の到達の日から3年間保管し、ADR保有者の閲覧に供する。ただし、ADR保有者がかかる通知もしくは通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、ADR保有者の費用で、その届出た住所宛に送付する。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、下記の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第41期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）2023年6月29日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書及びその添付書類

事業年度 第42期中（自2023年1月1日 至2023年6月30日）2023年9月28日に関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

(イ)金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第9号の4の規定に基づき、臨時報告書を2023年8月25日に関東財務局長に提出

(ロ)金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第9号の規定に基づき、臨時報告書を2023年9月7日に関東財務局長に提出

(4) 訂正報告書

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

(韓国語で発行された監査報告書の日本語訳)

KT Corporation

株主及び取締役会 御中

監査意見

私どもはKT Corporation及び子会社(以下、「連結グループ」)の連結財務諸表について監査を実施しました。当該連結財務諸表は2023年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する報告期間の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針の情報を含む連結財務諸表の注記で構成されています。

私どもの意見としては、添付の連結グループの連結財務諸表は、連結グループの2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国採用国際会計基準に準拠して重要性の観点から適正に表示しています。

また、私どもは会計監査基準に準拠して財務報告に係る内部統制の整備及び運用概念フレームワークに基づく連結グループの2023年12月31日現在の連結財務報告に係る内部統制について監査を実施しており、2024年3月18日付の監査報告書で適正意見を表明しました。

監査意見の根拠

私どもは、韓国の会計監査基準に準拠して監査を実施しました。この基準による私どもの責任は、本監査報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」に記述されています。私どもは、連結財務諸表監査に関わる韓国の倫理的な要求事項を基に、連結グループから独立的で、かつそのような要求事項に基づくその他の倫理的な責任を果たしました。また、私どもが入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私どもは信じています。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項は、私どもの専門家的な判断に基づき、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項です。該当事項は連結財務諸表のすべてに対する監査の観点から私どもの意見形成過程で取り扱われており、私どもはこの事項について別途の意見を表明しません。

- 無線通信サービスの収益及び無線端末機の収益（以下、「無線収益」）の発生事実及び正確性

(1) 当該事項が監査上の主要な検討事項に決定された理由

連結財務諸表に対する注記2.26で記述している通り、連結グループは顧客との契約から区別される履行義務を識別し、各々の履行義務を履行する時点で収益を認識します。連結グループには無線収益に関する多様なサービス及び料金制があり、顧客との取引件数が非常に多いため、収益の発生事実の正確な記録のために複雑で精巧なコンピュータシステムの利用を必要とします。

連結グループが請求システムを通じて計算する無線収益金額が重要であり、収益の認識に使用する請求システムの複雑性を考慮し、私どもは請求システムを通じて認識される無線収益の発生事実及び正確性を監査上の主要な検討事項として識別しました。

(2) 当該事項が監査で取り扱われた方法

私どもが請求システムを通じて計算される無線収益の発生事実及び正確性に関して行った主な監査手続は次の通りです。

- 監査の計画段階で 連結グループの無線収益認識の会計方針及びプロセスに対して理解しました。
- 電話／メール／データの使用量の集計、課金及び請求などの発生した収益の記録過程の全般に使用されるコンピュータシステムに対する環境評価とともに、請求システムなどのIT全般統制及び手作業による内部統制に対するテストを行いました。
- 連結グループの請求システムと会計帳簿上の売上高を照合しました。
- 過去の期間に認識された料金制別の無線通信サービスの収益及び加入者数の情報を活用した実証的かつ分析的手続を行いました。
- 監査手続に活用された加入者数の情報の正確性及び網羅性を確認するために、請求システムで加入者情報を標本抽出して 連結グループと顧客の間で締結した契約事項を照合し、加入者が実際に該当する月に有効な加入者であるかを確認しました。
- 無線端末機の収益認識の発生事実と正確性を確認するために、標本を抽出して 連結グループと顧客の間で締結した契約事項を照合し、請求金額及び収納金額が一致するか否かを照合しました。

連結財務諸表に対する経営者とガバナンスに責任を有する者の責任

経営者の責任は、韓国採用国際会計基準に準拠してこの連結財務諸表を作成し適正に表示することにあります。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についての責任も含まれます。

経営者には、連結財務諸表を作成するにあたって、連結グループの継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業に関わる事項を開示する責任があります。そして、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図のない限り、会計上の継続企業の前提の使用についても責任があります。

また、ガバナンスに責任を有する者には、連結グループの財務報告手続の監視に対する責任があります。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、連結グループの連結財務諸表に全体的に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て、私どもの意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証は高い水準の保証を意味しますが、監査基準に準拠して実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保障しません。

虚偽表示は不正や誤謬から発生し得ますが、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的に、または集散的に影響を及ぼすことが合理的に予想されれば、その虚偽表示は重要なものとみなされます。

監査基準に準拠する監査の一部として、私どもは監査の全過程にわたって専門家としての判断を行い、常に専門的な懐疑心を維持しています。また、私どもは、

- 不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、そのリスクに対応する監査手続を立案し、実施します。そして、監査意見の根拠として十分、かつ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、隠ぺい、虚偽陳述または内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。
- 状況に適切な監査手続を立案するために、監査に関する内部統制を理解します。
- 連結財務諸表を作成するために経営者が適用した会計方針の適切性と経営者が導出した会計上の見積りと関連開示の合理性について評価します。
- 経営者が使用した会計上の継続企業の前提の適切性と、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対し、重要な疑問をもたらす事象や、状況と関連のある重要な不確実性が存在するかの有無について結論付けます。重要な不確実性が存在すると結論付ける場合、私どもは連結財務諸表の関連開示について監査報告書で注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更させることが義務づけられています。私どもの結論は、監査報告書日までに入手された監査証拠に基づいていますが、将来の事象や状況が連結グループの継続企業としての存続を中断させることがあります。
- 開示を含めて連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引と事象を連結財務諸表が適正な方式で表示しているか否かを評価します。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報、またはグループ内の事業活動に関する十分、かつ適切な監査証拠を入手します。私どもには、グループ監査の指揮、監督及び実施の責任があり、監査意見に対する全面的な責任があります。

私どもは、様々な事項の中から計画された監査範囲及び時期、並びに監査中に識別された重要な内部統制の不備などの重要な監査発見事項についてガバナンスに責任を有する者とコミュニケーションします。

なお、私どもは独立性に関する倫理的な要求事項を遵守し、私どもの独立性の問題と関連があると判断されるすべての関係とその他の事項について、そして該当する場合には、関連する制度的な安全対策についてもガバナンスに責任を有する者とコミュニケーションするということを約束します。

私どもは、ガバナンスに責任を有する者とコミュニケーションした事項のうち、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定します。法規上、該当事項に対し、公開的な開示を排除する場合、または極めて稀な状況で私どもが監査報告書に該当事項を記述することによる否定的な結果が該当コミュニケーションによる公益的な便益を超過すると合理的に予想されて該当事項を監査報告書にコミュニケーションしてはならないと結論付ける場合でない限り、私どもは監査報告書にこのような事項を記述します。

その他の事項

会社の2022年12月31日をもって終了する報告期間の連結財務諸表は他の監査人が監査を実施しており、当該監査人の2023年3月8日付の監査報告書には適正意見が表明されました。

本監査報告書の根拠となった監査を実施した業務執行理事はLee, DongHyunです。

参照事項

監査意見に影響を及ぼさない事項として、会計原則及び監査基準とこれら実際の適用方法は各国により異なります。添付の連結財務諸表は、財政状態、経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローを、韓国以外の国で一般に適正妥当と認められた会計基準及び慣習に準拠・提示することは意図していません。また、これら連結財務諸表の監査において韓国で利用される手続き及び慣習は、その他の国で一般に適正妥当と認められ適用される基準及び原則とは異なります。このため、本報告書及び添付の連結財務諸表の利用にあたっては、韓国の会計手続及び監査基準またこれらの実際の適用方法について十分な理解が必要です。

安 進 会 計 法 人

代表理事

洪 鍾 聲

2024年3月18日

本監査報告書は監査報告書日(2024年3月18日)現在で有効なものです。従って、監査報告書の日付から本報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が生ずる可能性があり、それにより本監査報告書が修正される場合もあります。

独立監査人の監査報告書

(韓国語で発行された監査報告書の日本語訳)

KT Corporation

株主及び取締役会 御中

監査意見

私どもはKT Corporation (以下、「会社」) の財務諸表について監査を実施しました。当該財務諸表は2023年12月31日現在の財政状態計算書、同日をもって終了する報告期間の損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針の情報を含む財務諸表の注記で構成されています。

私どもの意見としては、添付の会社の財務諸表は、会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国採用国際会計基準に準拠して重要性の観点から適正に表示しています。

また、私どもは会計監査基準に準拠して財務報告に係る内部統制の整備及び運用概念フレームワークに基づく会社の2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を実施しており、2024年3月18日付の監査報告書で適正意見を表明しました。

監査意見の根拠

私どもは、韓国の会計監査基準に準拠して監査を実施しました。この基準による私どもの責任は、本監査報告書の「財務諸表監査に対する監査人の責任」に記述されています。私どもは、財務諸表監査に関わる韓国の倫理的な要求事項を基に、会社から独立的で、かつそのような要求事項に基づくその他の倫理的な責任を果たしました。また、私どもが入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私どもは信じています。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項は、私どもの専門家的な判断に基づき、当期の財務諸表監査において最も重要な事項です。該当事項は財務諸表のすべてに対する監査の観点から私どもの意見形成過程で取り扱われており、私どもはこの事項について別途の意見を表明しません。

- 無線通信サービスの収益及び無線端末機の収益（以下、「無線収益」）の発生事実及び正確性

(1) 当該事項が監査上の主要な検討事項に決定された理由

財務諸表に対する注記2.22で記述している通り、会社は顧客との契約から区別される履行義務を識別し、各々の履行義務を履行する時点で収益を認識します。会社には無線収益に関する多様なサービス及び料金制があり、顧客との取引件数が非常に多いため、収益の発生事実の正確な記録のために複雑で精巧なコンピュータシステムの利用を必要とします。

会社が請求システムを通じて計算する無線収益金額が重要であり、収益の認識に使用する請求システムの複雑性を考慮し、私どもは請求システムを通じて認識される無線収益の発生事実及び正確性を監査上の主要な検討事項として識別しました。

(2) 当該事項が監査で取り扱われた方法

私どもが請求システムを通じて計算される無線収益の発生事実及び正確性に関して行った主な監査手続は次の通りです。

- 監査の計画段階で会社の無線収益認識の会計方針及びプロセスに対して理解しました。
- 電話／メール／データの使用量の集計、課金及び請求などの発生した収益の記録過程の全般に使用されるコンピュータシステムに対する環境評価とともに、請求システムなどのIT全般統制及び手作業による内部統制に対するテストを行いました。
- 会社の請求システムと会計帳簿上の売上高を照合しました。
- 過去の期間に認識された料金制別の無線通信サービスの収益及び加入者数の情報を活用した実証的かつ分析的手続を行いました。
- 監査手続に活用された加入者数の情報の正確性及び網羅性を確認するために、請求システムで加入者情報を標本抽出して会社と顧客の間で締結した契約事項を照合し、加入者が実際に該当する月に有効な加入者であるかを確認しました。
- 無線端末機の収益認識の発生事実と正確性を確認するために、標本を抽出して会社と顧客の間で締結した契約事項を照合し、請求金額及び収納金額が一致するか否かを照合しました。

財務諸表に対する経営者とガバナンスに責任を有する者の責任

経営者の責任は、韓国採用国際会計基準に準拠してこの財務諸表を作成し適正に表示することにあります。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についての責任も含まれます。

経営者には、財務諸表を作成するにあたって、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業に関わる事項を開示する責任があります。そして、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図のない限り、会計上の継続企業の前提の使用についても責任があります。

また、ガバナンスに責任を有する者には、会社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、会社の財務諸表に全体的に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て、私どもの意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証は高い水準の保証を意味しますが、監査基準に準拠して実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保障しません。

虚偽表示は不正や誤謬から発生し得ますが、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的に、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されれば、その虚偽表示は重要なものとみなされます。

監査基準に準拠する監査の一部として、私どもは監査の全過程にわたって専門家としての判断を行い、常に専門的な懐疑心を維持しています。また、私どもは、

- 不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、そのリスクに対応する監査手続を立案し、実施します。そして、監査意見の根拠として十分、かつ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、隠ぺい、虚偽陳述または内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。
- 状況に適切な監査手続を立案するために、監査に関する内部統制を理解します。
- 財務諸表を作成するために経営者が適用した会計方針の適切性と経営者が導出した会計上の見積りと関連開示の合理性について評価します。
- 経営者が使用した会計上の継続企業の前提の適切性と、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対し、重要な疑問をもたらす事象や、状況と関連のある重要な不確実性が存在するかの有無について結論付けます。重要な不確実性が存在すると結論付ける場合、私どもは財務諸表の関連開示について監査報告書で注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更させることが義務づけられています。私どもの結論は、監査報告書日までに入手された監査証拠に基づいていますが、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることがあります。
- 開示を含めて財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が適正な方式で表示しているか否かを評価します。

私どもは、様々な事項の中から計画された監査範囲及び時期、並びに監査中に識別された重要な内部統制の不備などの重要な監査発見事項についてガバナンスに責任を有する者とコミュニケーションします。

なお、私どもは独立性に関する倫理的な要求事項を遵守し、私どもの独立性の問題と関連があると判断されるすべての関係とその他の事項について、そして該当する場合には、関連する制度的な安全対策についてもガバナンスに責任を有する者とコミュニケーションするということを約束します。

私どもは、ガバナンスに責任を有する者とコミュニケーションした事項のうち、当期の財務諸表監査において最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定します。法規上、該当事項に対し、公開的な開示を排除する場合、または極めて稀な状況で私どもが監査報告書に該当事項を記述することによる否定的な結果が該当コミュニケーションによる公益的な便益を超過すると合理的に予想されて該当事項を監査報告書にコミュニケーションしてはならないと結論付ける場合でない限り、私どもは監査報告書にこのような事項を記述します。

その他の事項

会社の2022年12月31日をもって終了する報告期間の財務諸表は他の監査人が監査を実施しており、当該監査人の2023年3月8日付の監査報告書には適正意見が表明されました。

本監査報告書の根拠となった監査を実施した業務執行理事はLee, DongHyunです。

参照事項

監査意見に影響を及ぼさない事項として、会計原則及び監査基準とこれら実際の適用方法は各国により異なります。添付の財務諸表は、財政状態、経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローを、韓国以外の国で一般に適正妥当と認められた会計基準及び慣習に準拠・提示することは意図していません。また、これら財務諸表の監査において韓国で利用される手続及び慣習は、その他の国で一般に適正妥当と認められ適用される基準及び原則とは異なります。このため、本報告書及び添付の財務諸表の利用にあたっては、韓国の会計手続及び監査基準またこれらの実際の適用方法について十分な理解が必要です。

安 進 会 計 法 人

代表理事

洪 鍾 聲

2024年3月18日

本監査報告書は監査報告書日(2024年3月18日)現在で有効なものです。従って、監査報告書の日付から本報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が生ずる可能性があり、それにより本監査報告書が修正される場合もあります。

独立監査人の監査報告書

(韓国語で記述された監査報告書の日本語訳)

株式会社ケーティー
株主及び理事会 御中

監査意見

本監査人は、株式会社ケーティーとその従属会社(以下、両者を「連結会社」と総称する。)の連結財務諸表について監査を行った。同連結財務諸表は、2022年12月31日及び2021年12月31日現在の連結財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュフロー計算書、そして重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記で構成されている。

本監査人は、連結会社の連結財務諸表が韓国採用国際会計基準に準拠して、連結会社の2022年12月31日及び2021年12月31日現在の連結財務状態並びに同日をもって終了する両報告期間の連結経営成績及び連結キャッシュフローの状況を重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

本監査人は、韓国において一般に認められる会計監査基準に準拠して監査を行った。この基準による本監査人の責任は、本監査報告書の連結財務諸表監査に対する監査人の責任を記述した段落に記述されている。本監査人は連結財務諸表監査に関する韓国の倫理的要求事項に従って連結会社から独立した立場を保ち、このような要求事項に伴うその他の倫理的責任を履行した。本監査人は、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

(次頁へ続く)

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項は、本監査人の専門家としての判断により当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項である。当該事項は、連結財務諸表全体に対する監査の観点から本監査人の意見形成時に取り扱われており、本監査人はこれらの事項について別途意見を提供しない。

- 支配会社(株式会社ケーティー)及び株式会社エイチシーエヌの資金生成単位資産に対する減損テスト

(1) 監査上の主要な検討事項として指定した理由

連結財務諸表に対する注記2.16及び注記13に記載した通り、連結会社は毎報告期間末ごとに韓国採用国際会計基準第1036号の適用を受ける資産について減損の兆候の有無を評価し、減損の兆候がある場合には減損テストを行う。

ア。支配会社の資金生成単位資産に対する減損テスト

連結会社は支配会社の時価総額と純資産帳簿価額の重要な差異を考慮して報告期間末現在、支配会社に属する有線、無線及び企業事業部の資金生成単位に減損の兆候があると判断した。連結会社は報告期間末に減損テストを行った結果、当該資金生成単位の回収可能額が帳簿価額を超えていると判断し、減損損失を認識しなかった。

連結会社は資金生成単位の回収可能額を算定するために通信サービス加入者数、加入者一人当たりの平均収益などの予測情報を反映した将来キャッシュフローや割引率などを推定しており、推定のための主要仮定の決定時に経営陣の重要な判断が含まれた。

本監査人は、資金生成単位に配分された資産の帳簿価額が連結財務諸表において重要であり、経営陣の仮定が回収可能額の算定に及ぼす影響が重要であり、企業価値評価に対する専門知識、高い水準の判断と努力が必要であると判断されて資金生成単位に配分された資産の減損を監査上の主要な検討事項として識別した。

イ。株式会社エイチシーエヌの資金生成単位資産に対する減損テスト

連結会社は前期末に株式会社エイチシーエヌの資金生成単位に配分されたのれん252,679百万ウォンが計上されて当期に減損テストを実施した。その結果、24,005百万ウォンの減損損失を認識した。

連結会社は減損テストの実施時に資金生成単位の回収可能額を算定するために加入者数、加入者一人当たりの平均収益などの予測情報を反映した将来キャッシュフローや割引率などを推定しており、推定のための主要仮定の決定時に経営陣の重要な判断が含まれた。

(次頁へ続く)

本監査人は、資金生成単位に配分された資産の帳簿価額が連結財務諸表において重要であり、経営陣の仮定が回収可能額の算定に及ぼす影響が重要であり、企業価値評価に対する専門知識、高い水準の判断と努力が必要であると判断されて資金生成単位に配分された資産の減損を監査上の主要な検討事項として識別した。

(2) 本監査で監査上の主要な検討事項を取り扱った方法

本監査人は、監査上の主要な検討事項に対応するために、以下を含む監査手続を実施した。

- 連結会社の資産減損テスト手続に対する理解及び内部統制評価
- 連結会社の資金生成単位識別手続に対する理解及び内部統制評価
- 経営陣が回収可能額の推定に利用した価値評価モデルの適正性評価
- 経営陣が回収可能額の推定に利用した内部・外部情報の適正性評価
- 経営陣が回収可能額の推定に利用した主要仮定が資金生成単位の過去の成果、現在の市場状況及び今後の事業計画と比較して一貫性があるかどうかを確認
- 経営陣が活用した外部専門家の適格性及び独立性評価

連結財務諸表に対する経営陣と統治責任者の責任

経営陣は、韓国採用国際会計基準に準拠して同連結財務諸表を作成し適正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要であると判断して定めた内部統制についても責任を負う。

経営陣は連結財務諸表の作成にあたって連結会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業に関する事項を開示すべき責任がある。また、経営陣に企業清算又は事業停止の意図がない限り、会計の継続企業の前提の使用についても責任を負う。

統治責任者は、連結会社の財務報告手続の監視に対する責任を負う。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

本監査人の目的は、連結会社の連結財務諸表に全体として不正又は誤謬による重要な虚偽表示があるかどうかについて合理的な保証を得て、本監査人の意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは高い水準の保証を意味するが、監査基準に準拠して行われる監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。

(次頁へ続く)

虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表に基づいて行われる利用者の経済的意思決定に個別的に又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、その虚偽表示は重要なものとみなされる。

監査基準による監査の一部として、本監査人は監査の全過程を通じて専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を保持している。また、本監査人は：

- 不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示が生じるリスクを識別し評価しており、このようなリスクに対応する監査手続を設計し実施する。また、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正には共謀、偽造、意図的な欠落、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が伴われるおそれがあるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりさらに高いものである。
- 状況に応じた監査手続を設計するために監査に関連する内部統制について理解する。しかし、これは、内部統制の有効性について意見表明するためのものではない。
- 連結財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性、経営陣が導出した会計上の見積りと関連開示の合理性を評価する。
- 経営陣が使用した会計の継続企業の前提の適切性、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関連した重要な不確実性の有無について結論を導出する。重要な不確実性が存在するという結論に至った場合、本監査人は連結財務諸表の関連開示について監査報告書で注意喚起し、このような開示が不適切な場合には意見を限定することを要求される。本監査人の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づいているが、将来の事象又は状況が連結会社の継続企業としての存続を中断させる場合もある。
- 開示を含む連結財務諸表の全般的な表示と構造、内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するため、企業の財務情報又はグループ内の事業活動に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。本監査人はグループ監査の指揮、監督及び実施に対して責任があり、監査意見に対して全ての責任を負う。

本監査人は諸々の事項のうち、計画された監査の範囲、時期、そして監査中に識別された内部統制上の重要な不備など監査における重要な発見事項について統治責任者とコミュニケーションを行う。

また、本監査人は独立性に関連する倫理的要求事項を遵守し、本監査人の独立性に関連していると判断される全ての関係とその他事項、そして該当する場合、制度的安全装置について統治責任者とコミュニケーションを行う旨が記された陳述を統治責任者に提供する。

(次頁へ続く)

本監査人は統治責任者とコミュニケーションした諸事項のうち、当期の連結財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項に指定する。法規によって当該事項の公表が排除される場合、又は、ごく稀な状況であるが、本監査人が監査報告書に当該事項を記述することが否定的な結果を招き、その結果が当該コミュニケーションによる公益的な便益を超過することが合理的に予想され、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないという結論に至った場合ではない限り、本監査人は監査報告書でこのような事項を記述する。

本監査報告書の根拠となった監査を実施した業務遂行理事は公認会計士ハン・ホソンである。

ソウル特別市龍山区漢江大路100

三 逸 会 計 法 人

代 表 理 事 尹 勳 洙

2023年3月8日

本監査報告書は監査報告書日(2023年3月8日)現在、有効なものである。したがって、監査報告書日以後、本報告書を閲覧される時点までの期間中に、添付された連結会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼし得る事象や状況が発生することがあり、これにより本監査報告書が修正されることがある。

(次頁へ続く)

次は監査意見には影響を及ぼさないものの、連結財務諸表の利用者の合理的な意思決定に参考となる事項である。

適用された会計処理基準の制限

添付された連結財務諸表は、韓国採用国際会計基準に準拠して作成された連結財務諸表である。したがって、韓国以外の他国で一般に認められる会計処理基準や国際会計基準などに従う場合には、連結会社の財務状態と経営成績、そしてキャッシュフローの内容が変わることがある。また、添付された連結財務諸表を監査するために行った諸般手続も、韓国以外の他国で適用されているか一般に認められる諸般手続きなどとは異なる場合がある。このため、韓国採用国際会計基準や韓国の会計監査基準などに対する十分な理解のない会計情報利用者の場合には、本監査報告書及び添付された連結財務諸表を直接的又は間接的に活用する際に上記のような点に留意しなければならない。

独立監査人の監査報告書

(韓国語で記述された監査報告書の日本語訳)

株式会社ケーティー
株主及び理事会 御中

監査意見

本監査人は、株式会社ケーティー(以下、「会社」という。)の財務諸表について監査を行った。同財務諸表は、2022年12月31日及び2021年12月31日現在の財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の損益計算書、包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュフロー計算書、そして重要な会計方針の要約を含む財務諸表の注記で構成されている。

本監査人は、会社の財務諸表が韓国採用国際会計基準に準拠して、会社の2022年12月31日及び2021年12月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュフローの状況を重要な点において適正に表示しているものと認める。

本監査人は、大韓民国の会計監査基準に準拠して、内部会計管理制度の設計及び運営概念体系に基づいた会社の2022年12月31日現在の内部会計管理制度を監査して、2023年3月8日付の監査報告書で適正意見を表明した。

監査意見の根拠

本監査人は、韓国において一般に認められる会計監査基準に準拠して監査を行った。この基準による本監査人の責任は、本監査報告書の財務諸表監査に対する監査人の責任を記述した段落に記述されている。本監査人は財務諸表監査に関する韓国の倫理的な要求事項に従って会社から独立した立場を保ち、このような要求事項に伴うその他の倫理的責任を履行した。本監査人は、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

(次頁へ続く)

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項は、本監査人の専門家としての判断により当期の財務諸表監査において最も重要な事項である。当該事項は、財務諸表全体に対する監査の観点から本監査人の意見形成時に取り扱われており、本監査人はこれらの事項について別途意見を提供しない。

資金生成単位資産に対する減損テスト

- 監査上の主要な検討事項として指定した理由

財務諸表に対する注記2.14及び注記12に記載した通り、会社は毎報告期間末ごとに韓国採用国際会計基準書第1036号の適用を受ける資産について減損の兆候の有無を評価し、減損の兆候がある場合には減損テストを行う。会社は時価総額と純資産帳簿価額の重要な差異を考慮して報告期間末現在、有線、無線及び企業事業部の資金生成単位に減損の兆候があると判断した。会社は報告期間末に減損テストを行った結果、当該資金生成単位の回収可能額が帳簿価額を超えていると判断し、減損損失を認識しなかった。

会社は資金生成単位の回収可能額を算定するために通信サービス加入者数、加入者一人当たりの平均収益などの予測情報を反映した将来キャッシュフローや割引率などを推定しており、推定のための主要仮定の決定時に経営陣の重要な判断が含まれた。

本監査人は、資金生成単位に配分された資産の帳簿価額が財務諸表において重要であり、経営陣の仮定が回収可能額の算定に及ぼす影響が重要であり、企業価値評価に対する専門知識、高い水準の判断と努力が必要であると判断されて資金生成単位に配分された資産の減損を監査上の主要な検討事項として識別した。

- 本監査で監査上の主要な検討事項を取り扱った方法

本監査人は、監査上の主要な検討事項に対応するために、以下を含む監査手続を実施した。

- ・ 会社の資産減損テストに対する理解及び内部統制評価
- ・ 会社の資金生成単位識別手続に対する理解及び内部統制評価
- ・ 経営陣が回収可能額の推定に利用した価値評価モデルの適正性評価
- ・ 経営陣が回収可能額の推定に利用した内部・外部情報の適正性評価
- ・ 経営陣が回収可能額の推定に利用した主要仮定が資金生成単位の過去の成果、現在の市場状況及び今後の事業計画と比較して一貫性があるかどうかを確認
- ・ 経営陣が活用した外部専門家の適格性及び独立性評価

(次頁へ続く)

財務諸表に対する経営陣と統治責任者の責任

経営陣は、韓国採用国際会計基準に準拠して同財務諸表を作成し適正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要であると判断して定めた内部統制についても責任を負う。

経営陣は財務諸表の作成にあたって会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業に関する事項を開示すべき責任がある。また、経営陣に企業清算又は事業停止の意図がない限り、会計の継続企業の前提の使用についても責任を負う。

統治責任者は、会社の財務報告手続の監視に対する責任を負う。

財務諸表監査に対する監査人の責任

本監査人の目的は、会社の財務諸表に全体として不正又は誤謬による重要な虚偽表示があるかどうかについて合理的な保証を得て、本監査人の意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは高い水準の保証を意味するが、監査基準に準拠して行われる監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。

虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、虚偽表示が財務諸表に基づいて行われる利用者の経済的意思決定に個別的に又は集散的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、その虚偽表示は重要なものとみなされる。

監査基準による監査の一部として、本監査人は監査の全過程を通じて専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を保持している。また、本監査人は：

- 不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示が生じるリスクを識別し評価しており、このようなリスクに対応する監査手続を設計し実施する。また、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正には共謀、偽造、意図的な欠落、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が伴われるおそれがあるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりさらに高いものである。
- 状況に応じた監査手続を設計するために監査に関連する内部統制について理解する。しかし、これは、内部統制の有効性について意見表明するためのものではない。
- 財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性、経営陣が導出した会計上の見積りと関連開示の合理性を評価する。

(次頁へ続く)

- 経営陣が使用した会計の継続企業の前提の適切性、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関連した重要な不確実性の有無について結論を導出する。重要な不確実性が存在するという結論に至った場合、本監査人は財務諸表の関連開示について監査報告書で注意喚起し、このような開示が不適切な場合には意見を限定することを要求される。本監査人の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づいているが、将来の事象又は状況が会社の継続企業としての存続を中断させる場合もある。
- 開示を含む財務諸表の全般的な表示と構造、内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかを評価する。

本監査人は諸々の事項のうち、計画された監査の範囲、時期、そして監査中に識別された内部統制上の重要な不備など監査における重要な発見事項について統治責任者とコミュニケーションを行う。

また、本監査人は独立性に関連する倫理的要求事項を遵守し、本監査人の独立性に関連していると判断される全ての関係とその他事項、そして該当する場合、制度的安全装置について統治責任者とコミュニケーションを行う旨が記された陳述を統治責任者に提供する。

本監査人は統治責任者とコミュニケーションした諸事項のうち、当期の財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項に指定する。法規によって当該事項の公表が排除される場合、又は、ごく稀な状況であるが、本監査人が監査報告書に当該事項を記述することが否定的な結果を招き、その結果が当該コミュニケーションによる公益的な便益を超過することが合理的に予想され、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないという結論に至った場合ではない限り、本監査人は監査報告書でこのような事項を記述する。

本監査報告書の根拠となった監査を実施した業務遂行理事は公認会計士ハン・ホソンである。

ソウル特別市龍山区漢江大路100
三 逸 会 計 法 人
代 表 理 事 尹 勳 洙

2023年3月8日

本監査報告書は監査報告書日(2023年3月8日)現在、有効なものである。したがって、監査報告書日以後、本報告書を閲覧される時点までの期間中に、添付された会社の財務諸表に重大な影響を及ぼし得る事象や状況が発生することがあり、これにより本監査報告書が修正されることがある。

(次頁へ続く)

次は監査意見には影響を及ぼさないものの、財務諸表の利用者の合理的な意思決定に参考となる事項である。

適用された会計処理基準の制限

添付された財務諸表は、韓国採用国際会計基準に準拠して作成された財務諸表である。したがって、韓国以外の他国で一般に認められる会計処理基準や国際会計基準などに従う場合には、会社の財務状態と経営成績、そしてキャッシュフローの内容が変わることがある。また、添付された財務諸表を監査するために行った諸般手続も、韓国以外の他国で適用されているか一般に認められる諸般手続などとは異なる場合がある。

このため、韓国採用国際会計基準や韓国の会計監査基準などに対する十分な理解のない会計情報利用者の場合には、本監査報告書及び添付された財務諸表を直接的又は間接的に活用する際に上記のような点に留意しなければならない。